令 和 ７ 年 度

主 要 な 施 策 の 成 果
行　　政　　評　　価
（ 令 和 ６ 年 度 分 ）

令 和 ７ 年 ９ 月

中　　央　　区

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第５項の規定に基づき、令和６年度における主要な施策の成果を提出します。

令和７年９月17日

中央区長　　山　本　泰　人

○「主要な施策の成果」は、令和６年度決算における地方自治法第233条第５項の規定に基づく説明書類です。

○令和６年度に実施した事業のうち、「中央区基本計画2023」の実現に向けて取り組んだ主な事業の実績を「主要な施策の成果」としています。

○「主要な施策の成果」に掲げた事業のほか、施設管理事業等も加えた事業を「行政評価」の対象としています。

○令和元年度（平成30年度分）より、行政評価においては公会計制度に基づく財務諸表を利用しています。

目　　次

頁

１　主要な施策の成果・・・

主要な施策の成果

主要な施策の成果

大事業名	決算額	主な実施内容	結果・成果（行政評価ページ）
基本政策1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち			
健康増進事業（健康推進課）	801,332,176　円	栄養指導 生活習慣病予防 がん検診 区民歯科健康診査	22
母子保健事業（健康推進課）	591,816,647　円	母子健康診査 母子保健指導	24
健康増進事業（日本橋保健センター）	1,922,030　円	栄養指導 生活習慣病予防	28
母子保健事業（日本橋保健センター）	21,142,130　円	母子健康診査 母子保健指導	30
健康増進事業（月島保健センター）	2,008,526　円	栄養指導 生活習慣病予防	34
母子保健事業（月島保健センター）	21,400,641　円	母子健康診査 母子保健指導	36
健康増進事業（晴海保健センター）	942,846　円	栄養指導 生活習慣病予防	40
母子保健事業（晴海保健センター）	28,927,020　円	母子健康診査 母子保健指導	42
環境衛生事業	51,115,748　円	ねずみ・衛生害虫駆除	46
受動喫煙防止対策事業	236,171,952　円	受動喫煙防止対策	52
感染症予防事業	1,264,002,620　円	感染症発生予防・拡大防止	54
地域医療推進事業	171,342,741　円	休日等診療	56
基本政策2　誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			
区立保育所管理事業	2,191,149,466　円	保育所運営費	68
児童福祉施設運営費等補助事業	3,400,513,226　円	私立保育所に対する助成	70
女性・ひとり親家庭生活支援事業	511,064,665　円	児童扶養手当 ひとり親・家庭及び女性相談	76
児童館・学童等管理事業	1,698,824,193　円	放課後対策事業	78
子ども家庭支援センター「きらら中央」管理事業	496,445,483　円	子ども家庭支援センター事業	80
子ども・家庭への支援事業	400,576,222　円	病児・病後児保育 ファミリー・サポート・センター事業	82
障害者生活支援事業	369,483,381　円	放課後等デイサービス事業補助	86
障害者の就労支援事業	112,508,070　円	障害者就労支援センター事業	90

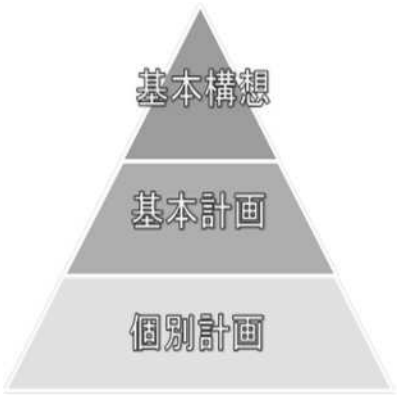
大事業名	決算額	主な実施内容	結果・成果（行政評価ページ）
子ども発達支援センター事業	264,608,271　円	子ども発達支援センター事業	100
災害時要配慮者支援事業	2,908,286　円	避難行動要支援者対策の推進	104
高齢者の社会参加推進事業	58,968,731　円	元気高齢者人材バンク 元気高齢者健康づくり事業	106
高齢者の就労支援事業	74,842,409　円	中央区シルバー人材センターの運営支援 無料職業紹介所の運営支援	108
敬老・慶祝事業	220,134,586　円	敬老大会	110
高齢者生活支援事業	334,360,057　円	緊急通報システム 高齢者食事サービス 寝たきり高齢者紙おむつ等支給	112
いきいき館（敬老館）管理事業	280,853,934　円	いきいき館（敬老館）の管理運営	116
民間地域密着型施設等管理事業	141,117,442　円	地域密着型特別養護老人ホーム等「ケアサポートセンターつきしま」の維持管理	122
介護保険区独自サービス事業	4,996,626　円	寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス	124
介護サービスの質の向上事業	96,383,791　円	介護サービス事業者の支援 介護サービス事業者の雇用支援	126
要支援高齢者対策事業	92,868,652　円	高齢者援護対策	128
地域包括支援センターの管理運営	184,230,081　円	地域包括支援センターの管理運営	130
介護予防事業	3,458,473　円	地域介護予防活動支援事業	132
基本政策3　互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち			
男女共同参画の推進事業	40,146,536　円	男女共同参画施策の推進 ワーク・ライフ・バランス推進企業等の認定	138
動物愛護事業	19,321,587　円	動物愛護	142
地域福祉推進事業	306,165,101　円	成年後見制度利用促進事業 重層的支援体制整備事業の推進	144
低所得者・離職者支援事業	1,082,432,506　円	生活困窮者自立支援事業 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	146
基本政策4　災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち			
基盤整備・緊急情報の発信事業	535,703,831　円	防災無線等の管理 緊急情報の発信	156
防災訓練事業	20,723,503　円	防災訓練	158
地域特性に応じた防災対策の推進事業	86,476,440　円	高層住宅防災対策 帰宅困難者対策の推進	160

大事業名	決算額	主な実施内容	結果・成果 （行政評価ページ）
地域への防災対策の支援事業	552,947,586　円	防災拠点運営委員会への支援 防災対策の普及・啓発	162
安全・安心まちづくりの支援事業	38,514,360　円	安全・安心まちづくり支援事業 安全・安心相談等事業	164
住宅・建築物耐震改修等支援事業	184,404,664　円	住宅・建築物耐震改修等支援事業	174
基本政策5　水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち			
首都高速道路上部空間整備事業	88,079,227　円	首都高速道路上部空間整備事業	180
公園・児童遊園管理事業	1,046,373,132　円	公園・児童遊園の維持管理 公園・児童遊園の改修	182
街路樹・街路灯等管理事業	661,292,450　円	街路樹の維持管理 街路樹・街路灯の整備 緑地帯の維持管理	184
緑化推進事業	7,262,310　円	民間施設の緑化促進	186
河川等管理事業	12,814,894　円	河川の維持管理	188
ゼロカーボン推進事業	99,591,458　円	中央区の森の推進 温暖化対策の推進	196
基本政策6　魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発進するまち			
交通環境整備事業	1,010,488,875　円	駐車場の管理運営 駐車場の改修 駐輪場の管理運営 船着場の管理運営	220
道路管理事業	1,067,295,758　円	人にやさしい歩行環境の整備 環境にやさしい道路の整備	222
橋梁管理事業	220,320,028　円	橋梁の維持管理 橋梁長寿命化修繕工事	224
良好なまちづくりへの支援事業	26,394,547,645　円	市街地再開発事業助成	230
都心再生推進及び基盤事業調整事務	105,563,549　円	築地の活気とにぎわい継承・発展に向けた検討 築地における交通基盤整備に向けた検討	234
基本政策7　多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち			
商店街振興支援事業	132,864,788　円	商店街支援事業補助	240
商工振興支援事業	3,183,229,993　円	商工業融資 企業活動の活性化、近代化の支援	242
観光振興事業	290,470,838　円	観光拠点の管理 観光商業まつり	252

大事業名	決算額	主な実施内容	結果・成果 （行政評価ページ）
基本政策8　豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち			
小学校管理事業	4,668,273,214　円	小学校教育活動 小学校校舎等改修 常盤小学校の改修 久松小学校の改修 晴海西小学校第二校舎の整備	258
中学校管理事業	2,063,455,709　円	中学校教育活動	262
幼稚園管理事業	427,964,800　円	幼稚園保育経費 久松幼稚園移転に伴う常盤幼稚園等の改修	266
認定こども園管理事業	608,771,180　円	子ども・子育て支援給付事業に係る施設型給付 認定こども園に対する助成等	268
教員の指導力向上事業	23,885,586　円	教員の指導研究	274
確かな学力の向上事業	1,622,939,882　円	学習指導等の充実 国際教育の推進 パイロット校における国際教育・理数教育の推進 学校・幼稚園2020レガシーの推進 ICT機器の活用推進 特色ある教育活動	276
特別支援教育推進事業	295,074,521　円	特別支援教育の推進 特別支援学級運営	278
図書館管理事業	1,449,688,779　円	晴海図書館の整備	290
スポーツ振興事業	275,126,846　円	スポーツ振興 区民スポーツの日	292
基本政策9　人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち			
コミュニティ活動支援事業 （地域振興課）	30,457,970　円	町会・自治会活動支援	302
地域イベントの開催等事業	105,439,789　円	中央区大江戸まつり盆おどり大会	304
社会貢献活動の推進事業	18,949,193　円	社会貢献活動団体との協働の推進	306
コミュニティ活動支援事業 （日本橋特別出張所）	20,995,000　円	地域手づくりイベント推進助成	328
コミュニティ活動支援事業 （月島特別出張所）	9,338,000　円	地域手づくりイベント推進助成	338
コミュニティ活動支援事業 （晴海特別出張所）	6,954,000　円	地域手づくりイベント推進助成	344
地域文化活動の推進事業	18,434,482　円	地域文化活動の推進	346
平和推進事業	14,649,284　円	平和事業の推進	354

行　政　評　価

１　計画の位置付けと役割



【基本構想】

本区の２０年後を展望し、区民生活やまちの姿などの将来像を明らかにするとともに、その実現に至るみちすじを示すものです。

【基本計画】

計画期間は１０年間で、基本構想の施策のみちすじを実現するための手段として、具体的な施策や取組内容をまとめたものです。

【個別計画】

計画期間はおおむね３～５年程度で、それぞれの分野で策定される具体的な施策・事業を示しています。

個別計画等は以下のようなものがあります。

・中央区男女共同参画行動計画
・中央区保健医療福祉計画
・中央区健康・食育プラン
・中央区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
・中央区総合交通計画
・中央区緑の基本計画
・中央区教育振興基本計画
・中央区スポーツ推進ビジョン
・中央区子ども・子育て支援事業計画
・中央区障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画
・中央区環境行動計画
・中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画
・中央区一般廃棄物処理基本計画
・中央区子ども読書活動推進計画

等

２　行政評価

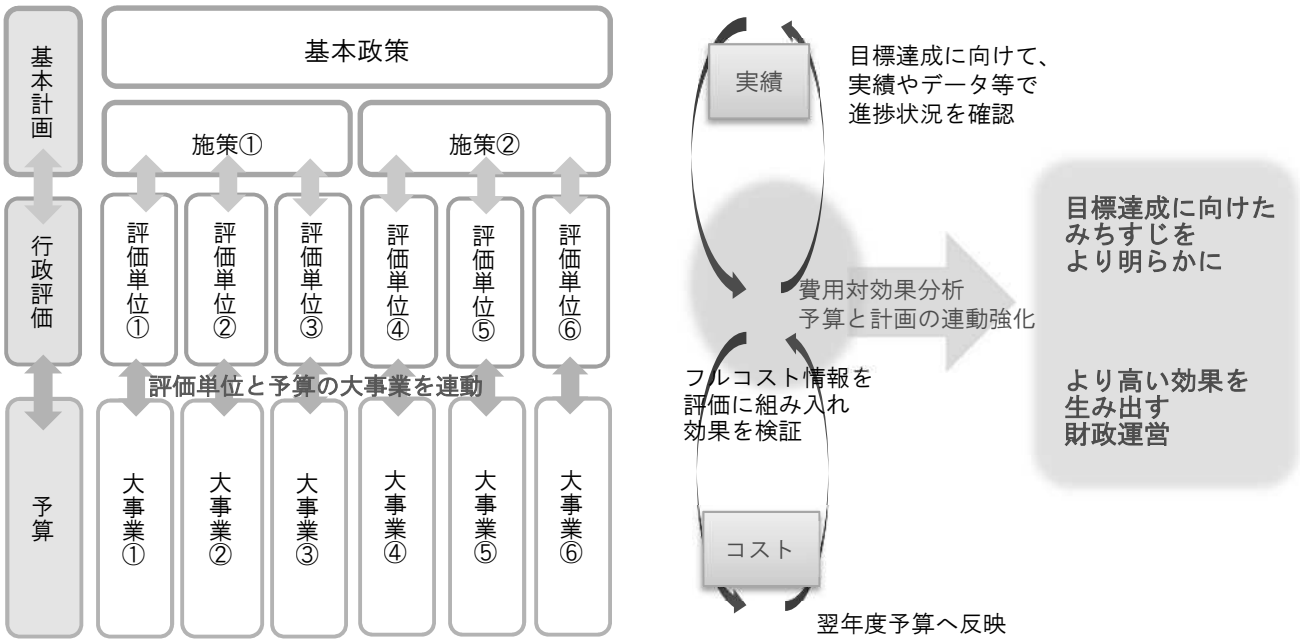
基本計画の達成に向け、事業の適切な進行管理を図り、成果を重視した質の高い区政運営を実現するとともに、区民に対する説明責任を果たしていくために、「行政評価」を実施します。

行政評価を行うにあたっては、国や東京都の動向、状況の変化を踏まえながら、実施手法や経費、課題等を検証し、事業の改善を図っています。

平成２９（２０１７）年度から複式簿記による新たな公会計制度を導入したことを踏まえ、令和元（２０１９）年度から実施する行政評価は、これまでの施策評価と事務事業評価を一本化させ、フルコスト情報を組み入れるとともに、評価単位と予算の大事業を連動させ、翌年度予算へ反映していきます。

予算の大事業は２２５事業あり、そのうち行政評価の対象となる大事業は１６４事業です。

なお、基本計画の進捗状況を確認するにあたり、個別計画を有する事業については、計画で掲げた指標や数値目標等を活用し、個別計画を有しない事業については、指標等の代わりに実績や各種データ等を活用します。



3　行政評価の効果

① 効果的・効率的な区政運営

計画で掲げた目標に対し、決算情報を盛り込み評価を行うことで、より確かな PDCA を実現

② 予算への反映

評価単位と予算の大事業を連動し、評価結果を予算へ反映

③ 職員のコスト意識・マネジメント能力の向上

各事業の目標と現状を照らし合わせ、費用、財産、実績（経年）等を含めて総合的に評価することで、費用対効果など目的達成のための課題を明確化

④ 区民へのアカウンタビリティの向上

基本計画に関連した事業および施設管理事業を評価対象とし、区行政の透明性を図るとともに、グラフや写真等を活用しながら、視覚的にも分かりやすく表現

４　行政評価シートの構成要素

行政評価シートには以下の項目が含まれています。

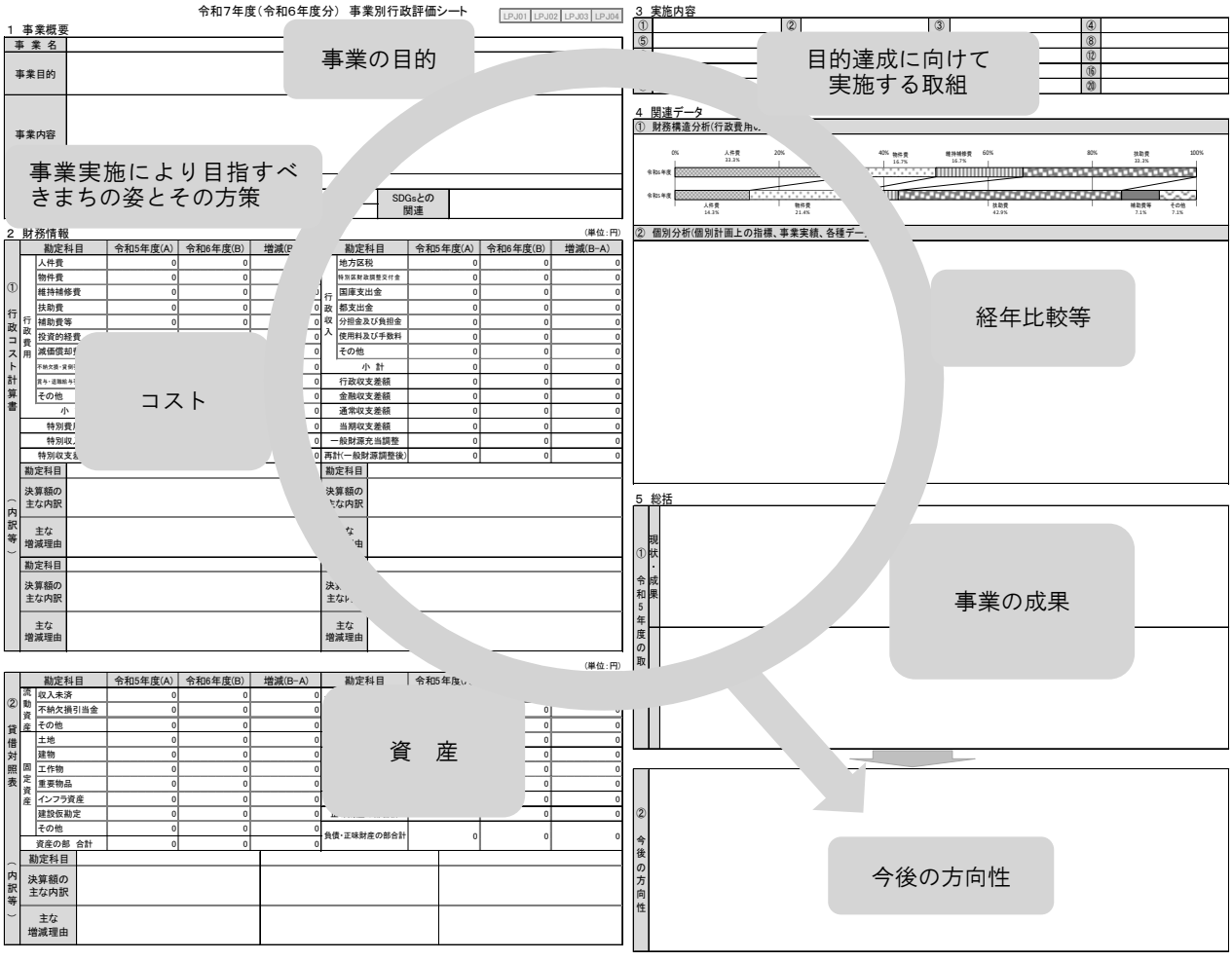
行政コスト計算書

前年度４月１日から３月３１日までの間の「費用」と「収入」を表しています。基本計画に掲げた目標達成に向けて行う事業が、どれだけの費用をかけてどの程度の規模で行われているのか、また実施にあたって必要な財源がどこから得られているのかを読み取ることができます。
これまでの官庁会計と違い、非現金情報（減価償却費等）が算入されています。

貸借対照表

区が保有している「資産」と資産を取得するための財源である「負債」を表したものです。行政コスト計算書は、前年度１年間を対象にしていたのに対し、貸借対照表は、過去から前年度末日に至るまでに形成された区の財産状況を示しており、これまでの間財政措置を講じて区民の保有財産を増やし、社会資本整備を進めてきた結果として捉えることができます。一方、資産は維持管理に費用がかかるため、将来への負担を常に意識する必要があります。

シート全体



令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

左ページ

「基本計画2023」に記載されているリーディングプロジェクトの番号です。該当する事業のみ表示しています。

1 事業概要

事業名	【】 ○○○○事業	部課名	
事業目的	どのような目的で事業を実施しているか記載しています。		
事業内容	目的を達成するための事業内容を記載しています。		
関連する個別計画	関連する個別計画です。		
基本計画	基本政策 1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの関連	
	施策 1-1 ライフステージに応じた健康づくり		

評価対象の事業名と事業の担当部署を記載しています。

「基本計画2023」に記載されている施策名等です。

関連する個別計画です。

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	0	0	0	地方区税	0	0	0
	物件費	0	0	0	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額	0	0	0
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小 計	0	0	0	通常収支差額	0	0	0
特別費用		0	0	0	当期収支差額	0	0	0
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整	0	0	0
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)	0	0	0
（内訳等）	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳				決算額の主な内訳			
	主な増減理由							
	勘定科目							
	決算額の主な内訳							
	主な増減理由				主な増減理由			

行政コスト計算書の勘定科目のうち、特徴的なものを記載しています。

＜費用＞事業を実施する上で、どのようなことに費用がかかっているのかを表しています。
人件費：職員の給与、会計年度任用職員の報酬等
物件費：民間企業等への委託、物品の購入、光熱水費等
維持補修費：所有している建物等の補修費
扶助費：住民福祉を支えるための給付費等
補助費等：他団体に対して支出している補助金、交付金等
※人件費は職員の給与費等を事務分担等に応じて按分し配賦しています。
※物件費のうち、光熱水費等は施設面積等に応じて按分し配賦しているものがあり、会計年度任用職員の旅費は事務分担等に応じて按分し配賦しているものがあります。

＜収入＞事業実施に必要な財源をどこから得ているかを表しています。
国庫支出金：国からの補助金
都支出金：東京都からの補助金
使用料及び手数料：施設等の利用者から支払われる料金や各種発行手数料等

【一般財源充当調整】
所属別・事業別の財務諸表を作成すると、特別区税等の一般財源（使途が制約されない収入）は、財政課や税務課に計上されるため、それ以外の課では赤字になります。
しかし、実際は一般財源も利用して事業を実施しているため、一般財源のある所属とない所属で現金預金を調整するようにしています。

（単位：円）

②貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	0	0	0
	その他	0	0	0				
資産の部 合計		0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
（内訳等）	勘定科目							
	決算額の主な内訳							
	主な増減理由							

貸借対照表の勘定科目のうち、特徴的なものを記載しています。

過去から現在（対象年度末日）までの間に、資産として形成されたものを表しています。

＜資産＞
工作物：門、囲い等
重要物品：取得価額100万以上の備品
インフラ資産：道路、橋梁等の公有財産
建設仮勘定：建設または製作途中にある建物等を資産として計上したもの

＜負債＞
賞与引当金：前年度勤務により支払うことが予定されている賞与の当期における支払見込額
退職給与引当金：全職員が自己都合により普通退職したと仮定した場合の支払見込額

【】○○○○事業

右ページ

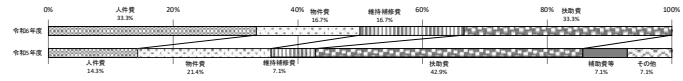
3 実施内容

①		②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

評価対象事業に紐づく取組名を記載しています。
※太枠は「主要な施策の成果」の主な実施内容に掲げた事業です。

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



対象事業について、どのような費用を中心に実施しているか、分かりやすくグラフで示しています。

② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

グラフや表を活用しながら事業の実績等を記載しています。

＜施設利用率＞
特段記載がない場合は $\left(\frac{\text{各施設の利用コマ数}}{\text{各施設の利用可能コマ数}}\right)$ で算出しています。

5 総括

①令和5年度の取組状況	現状・成果	事業目的や事業内容、事業実施に費やした費用等の財務情報、関連データ等を踏まえて、評価年度の取組を振り返り、現状・成果とその結果見えてきた課題を記載しています。
	課題	
②今後の方向性		現状・成果、課題を踏まえ、事業目的や基本計画で掲げた将来像の達成に向けて、次年度以降どのような取組を行うかなど、今後の方向性を記載しています。

【注記】

「関連データ」に記載している表やグラフ等の数値は、四捨五入して表示しているものがあるため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

基本政策１

すべての人々が健康で
安心して暮らせるまち

施策１－１　ライフステージに応じた健康づくり

施策の目標

●より高い生活の質を伴って日常生活を過ごせるよう、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いきいきと暮らせるよう「主観的健康観の向上」を目指します。

●出産・育児を行うすべての保護者が、心身ともに健康に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備していきます。

●生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健やかな毎日を過ごせるよう支援していきます。

●区民一人一人が食べることを大切に捉え、食に関する正しい知識や食を選ぶ力を身に付け、健全な食生活を実践できるよう、生涯を通じた食育を推進していきます。

施策１－２　健康危機管理対策の推進

施策の目標

●区民が感染症の流行状況に応じた予防や対応を適切に講じることができるよう、正しい知識の普及・啓発を図るとともに、区民の命と健康を守るため、感染症発生時の危機管理体制を強化していきます。

●区民や多くの来街者が安全・安心かつ快適に、理容所等の環境衛生関係施設や飲食店等の食品衛生関係施設、診療所等の医療関係施設等を利用できるよう、それぞれの施設の衛生管理の特性を踏まえた監視指導を徹底し、生活衛生の向上に取り組みます。

●区民に対して正確な医療情報を提供することに加え、緊急時や災害時においても診療所や薬局等と連携を図り、区民が安全に安心して医療を受けることができる体制の整備を促進していきます。

目　　次

基本政策１　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち

１－１　ライフステージに応じた健康づくり　頁

【１】中央区保健所管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

【２】健康増進事業（健康推進課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

【３】母子保健事業（健康推進課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

【４】難病患者等支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

【５】健康増進事業（日本橋保健センター）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

【６】母子保健事業（日本橋保健センター）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

【７】日本橋保健センター管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

【８】健康増進事業（月島保健センター）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

【９】母子保健事業（月島保健センター）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

【10】月島保健センター管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38

【11】健康増進事業（晴海保健センター）（新規）・・・・・・・・・・・・・・・・ 40

【12】母子保健事業（晴海保健センター）（新規）・・・・・・・・・・・・・・・・ 42

【13】晴海保健センター管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44

１－２　健康危機管理対策の推進

【14】環境衛生事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

【15】食品衛生事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48

【16】医事薬事衛生事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50

【17】受動喫煙防止対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52

【18】感染症予防事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54

【19】地域医療推進事業（新規）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56

【20】公害保健事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58

【21】応急救護体制整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【1】 中央区保健所管理事業	部課名	福祉保健部生活衛生課
事業目的	・保健所業務が円滑に行えるよう運営および維持管理を行う。		
事業内容	・中央区保健所の運営および維持管理を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策：1-1　ライフステージに応じた健康づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	41,062,450	51,061,079	9,998,629
	物件費	95,890,516	153,575,701	57,685,185
	維持補修費	3,768,600	13,049,960	9,281,360
	扶助費	0	0	0
	補助費等	168,000	106,200	△61,800
	投資的経費	155,814,854	1,419,000	△154,395,854
	減価償却費	19,794,665	20,735,258	940,593
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,937,995	7,125,464	2,187,469
	その他	0	0	0
	小　計	321,437,080	247,072,662	△74,364,418
特別費用		0	1	1
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	△1	△1

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	704,000	0	△704,000
	都支出金	5,047	3,442	△1,605
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	2,627,100	127,200	△2,499,900
	その他	99,019	268,821	169,802
	小　計	3,435,166	399,463	△3,035,703
行政収支差額		△318,001,914	△246,673,199	71,328,715
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△318,001,914	△246,673,199	71,328,715
当期収支差額		△318,001,914	△246,673,200	71,328,714
一般財源充当調整		296,518,389	226,709,213	△69,809,176
再計(一般財源調整後)		△21,483,525	△19,963,987	1,519,538

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・生活衛生課および健康推進課郵送料　35,907,833円 ・施設維持管理等委託料　33,970,289円 ・光熱水費　23,361,156円
主な増減理由	・組織再編による郵便物の増および郵便料金の改定による郵送料の増　26,325,313円 ・保健所代表電話交換等業務委託開始による委託料皆増　10,573,200円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・給水ポンプ取替工事　8,910,000円 ・貯湯槽系統膨張タンクダイヤフラム等交換工事　1,298,000円 ・防煙垂れ壁改修工事　1,296,900円
主な増減理由	・給水ポンプ取替工事による工事費皆増　8,910,000円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・保健所4階検査室ドラフトチャンバー設置付帯工事　1,419,000円
主な増減理由	・保健所4階レイアウト改修工事完了による工事費皆減　△155,777,798円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・食品等証明手数料　99,300円
主な増減理由	・微生物学的検査業務廃止に伴う微生物学的検査保健所使用料の皆減　△2,498,400円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	840,562,217	840,562,217	0
	建物	165,224,403	146,866,138	△18,358,265
	工作物	0	0	0
	重要物品	2,854,855	8,949,103	6,094,248
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		1,008,641,475	996,377,458	△12,264,017

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,734,908	3,846,068	1,111,160
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	26,409,070	33,209,793	6,800,723
	その他	0	0	0
負債の部合計		29,143,978	37,055,861	7,911,883
正味財産の部合計		979,497,497	959,321,597	△20,175,900
負債・正味財産の部合計		1,008,641,475	996,377,458	△12,264,017

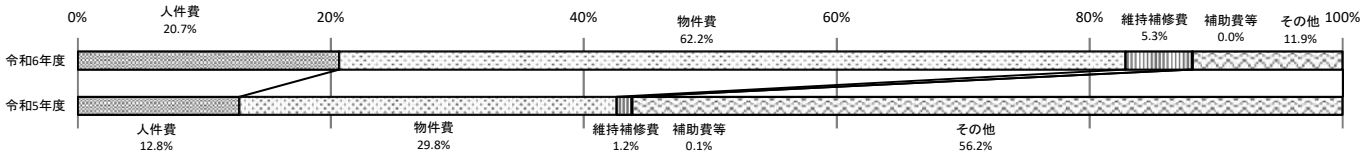
勘定科目	土地	建物	重要物品
決算額の主な内訳	・中央区保健所等敷地　840,562,217円	・中央区保健所　146,866,138円	・ドラフトチャンバー　3,300,000円 ・充電器（3台）　3,284,538円 ・細菌汚染防止装置　1,229,800円
主な増減理由	・増減なし	・減価償却による減　△18,358,265円	・ドラフトチャンバーの購入による皆増　3,300,000円 ・充電器（3台）所管換えによる皆増　3,284,538円 ・細菌汚染防止装置の購入による皆増　1,229,800円

3 実施内容

①	中央区保健所管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

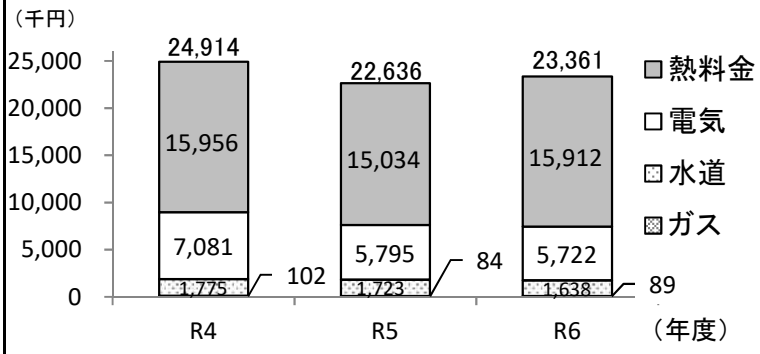
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



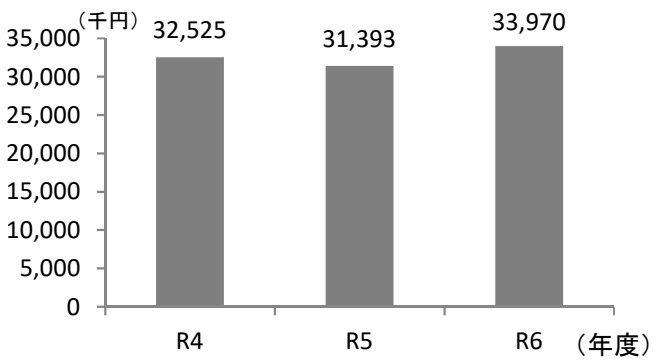
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【中央区保健所等複合施設概要】
福祉センター、子ども発達支援センター、明石町保育園、子ども家庭支援センター、教育センターとの複合施設
昭和57年竣工、中央区保健所延床面積 3,964.05㎡

光熱水費の年間推移(中央区保健所分)



維持管理等に係る委託料の年間推移(中央区保健所分)



5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・給水ポンプ取替工事を行うなど経過年数や劣化の状況等を踏まえ必要に応じて修繕工事を行った。
・光熱水費・維持管理等に係る委託料については、年度ごとの増減はあるものの、おおむね横ばいの状況である。

課題

・中央区保健所は、築年数が40年以上経過しているため施設の老朽化への対応が必要である。

② 今後の方向性

・施設の修繕や設備の改善等、長期的なコストを把握し引き続き計画的な維持管理に努めていく。
・令和6年度に防災危機管理課で実施した「区施設における電力確保に係る現況調査」を踏まえ、予備電源(本線とは別の変電所から電力供給を受ける2回線受電方式)を整備することとし、令和7年度から実施設計を行う。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【2】 健康増進事業（健康推進課）	部課名	福祉保健部健康推進課
事業目的	・健康の保持増進と疾病予防を推進し、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いきいきと暮らせるよう「主観的健康観の向上」を図る。 ・生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健やかな毎日を過ごせるよう支援を行う。 ・区民一人一人が食べることを大切に捉え、食に関する正しい知識や食を選ぶ力を身に付け、健全な食生活を実践できるよう、生涯を通じた食育を推進する。		
事業内容	・胎児期から高齢期まで生涯を通じた食育の普及啓発を図る。 ・若年からの生活習慣病予防体制の整備と教育を強化し、生活習慣病の発生と重症化予防を図る。 ・一生自分の歯を保ち楽しく味わうことを目的に、生涯を通じた歯と口の健康づくりの普及啓発を図る。 ・自らのこころの不調に早期に気づき対応できる知識の浸透および身近にいる人の不調に気づき相談につなげる環境の整備を行う。 ・各種健（検）診を実施する。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2024、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区自殺対策計画（第二次）		
基本計画	基本政策：1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策：1-1 ライフステージに応じた健康づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	56,847,199	83,186,621	26,339,422
	物件費	10,550,300	794,997,625	784,447,325
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,595,070	6,431,890	1,836,820
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	518,400	518,399	△1
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,509,868	11,467,543	3,957,675
	その他	0	0	0
	小 計	80,020,837	896,602,078	816,581,241
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	5,704,000	5,704,000
	都支出金	4,883,571	40,620,372	35,736,801
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	154,000	5,831,292	5,677,292
	小 計	5,037,571	52,155,664	47,118,093
行政収支差額		△74,983,266	△844,446,414	△769,463,148
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△74,983,266	△844,446,414	△769,463,148
当期収支差額		△74,983,266	△844,446,414	△769,463,148
一般財源充当調整		71,896,391	845,169,282	773,272,891
再計(一般財源調整後)		△3,086,875	722,868	3,809,743

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・がん検診委託等 567,674,270円 ・区民歯科健康診査委託等 133,252,199円 ・中央区健康アプリ開発・運営委託 19,690,000円
主な増減理由	・組織改正に伴うがん検診事業の事業移管による委託料等皆増 567,674,270円 ・組織改正に伴う区民歯科健康診査事業の事業移管による委託料等皆増 133,252,199円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・がん患者ウィッグ等購入費助成 2,142,900円 ・30・35、ママの健康チェック講師等謝礼 1,128,100円 ・精神保健相談医師等謝礼 1,097,600円
主な増減理由	・がん患者ウィッグ等購入費の助成者数増に伴う負担金補助及び交付金増 781,820円 ・健康ポイント事業開始に伴う負担金補助及び交付金皆増 695,500円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・健康増進事業費都補助金 21,454,072円 ・子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金 10,000,000円
主な増減理由	・組織改正に伴う一般健康診査事業等の事業移管による都補助金皆増 21,310,000円 ・中央区健康アプリ事業の開始に伴う都補助金皆増 10,000,000円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・東京都後期高齢者医療制度歯科健康診査事業費補助金 4,823,910円 ・東京都後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業費等補助金 819,382円
主な増減理由	・組織改正に伴う区民歯科健康診査事業の事業移管による都補助金皆増 5,643,292円

②貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	518,400	1	△518,399
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		518,400	1	△518,399

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,159,340	6,189,766	2,030,426
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	40,163,794	53,447,010	13,283,216
	その他	0	0	0
負債の部合計		44,323,134	59,636,776	15,313,642
正味財産の部合計		△43,804,734	△59,636,775	△15,832,041
負債・正味財産の部合計		518,400	1	△518,399

（内訳等）

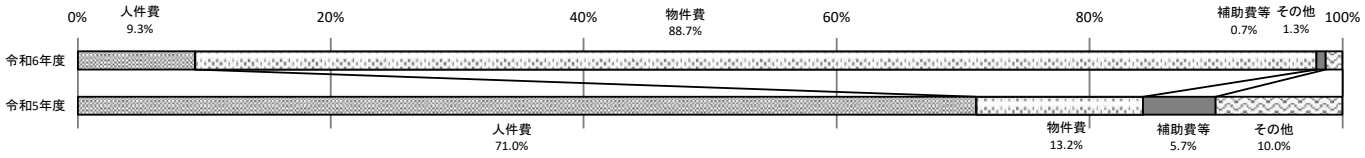
勘定科目	重要物品		
決算額の主な内訳	・予防検診骨密度測定器 1円	—	—
主な増減理由	・減価償却による減 △518,399円	—	—

3 実施内容

①	栄養指導	②	精神保健福祉事業	③	生活習慣病予防	④	歯と口の健康づくりの推進
⑤	自殺総合対策推進事業	⑥	がん患者ウィッグ・胸部補整具購入費助成	⑦	一般健康診査	⑧	がん検診
⑨	区民歯科健康診査	⑩	肝炎ウイルス検査	⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

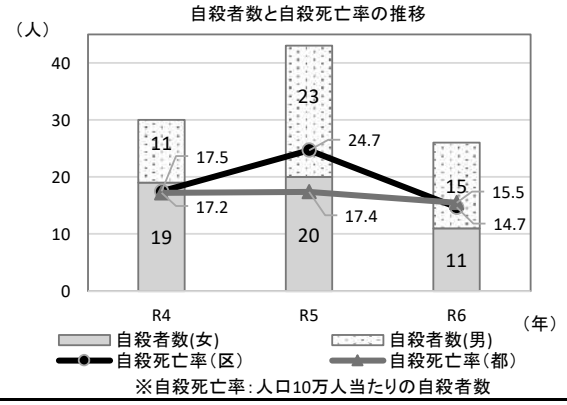
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

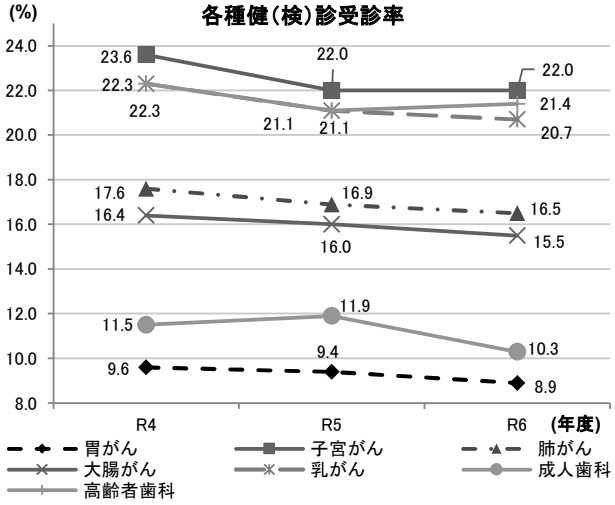


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年度	令和6年度
30・35健康チェック（人）	160	194
ママの健康チェック（人）	154	178
「食育ガイド」アクセス数（件）	8,846	9,268



※自殺死亡率：人口10万人当たりの自殺者数



5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・ホームページ「食育ガイド」では、食育情報5項目、動画（野菜、こども）4本、料理紹介（妊婦、こども他）7品を新たに掲載した。健診や講習会の配布資料、区内図書館や健康づくり協力店で配架しているリーフレット等に二次元コードを記載し、アクセスする機会の増加を目指したところ件数が増加し、普及啓発につながった。
・食環境整備として、健康に配慮した食事や食品の提供、健康情報を提供する健康づくり協力店の要綱を制定し、飲食店等47店舗、健康づくり協力店の登録要件を満たす給食施設も含めると71施設の協力により情報発信や野菜摂取量増加の取組を実施した。
・30・35、ママの健康チェックは、どちらも令和5年度より参加者が増加した。また、実施後のアンケートでは、97%の方から食生活・歯のケアを見直し、運動を意識するといった意欲的な回答が得られた。
・歯と口の健康づくりでは、各ライフステージに沿った歯科健診、相談、歯科表彰を実施し、口腔機能の育成維持、歯科疾患予防について、知識の普及や意識の向上を図った。また、保育園1,835人、児童館62人、介護予防講座33人を対象とした出張健康教育を実施し、広く普及啓発を行った。
・中央区自殺対策計画（第二次）に基づき、成果指標である「区民への啓発と周知」と「女性への支援」に係る取組を強化するため、母子保健事業において相談先の周知や更年期と産後うつをテーマに精神保健講習会を実施した。さらに、ゲートキーパー養成講座を開催し51人のゲートキーパーを養成するとともに、このうち区民向けの講座ではグループワークの内容の充実を図った。
・各種健（検）診の受診率向上のため、健（検）診期間の延長やポスター等による周知、勧奨ハガキでの受診勧奨を行っているが、受診率は微減となっている。
・「中央区健康アプリ」について、令和6年9月に配信を開始し、同年10月からはアプリ内における各健康活動に対して健康ポイント付与を開始した。また、併せてウォーキングイベント等の健康イベントを開催するとともに、同年12月には健康ポイントによる景品（区内共買物・食事券）応募を実施することにより、利用者数の増加や健康活動の普及啓発を行った。

課題

・中央区自殺対策計画（第二次）に基づき、「区民への啓発（ゲートキーパーの認知状況）」や「女性の支援」についての取組を継続するとともに、自殺対策については、自殺者の推移を注視し、自殺対策協議会において支援方法を検討していく必要がある。
・各種健（検）診の受診率は微減であるため、さらなる受診率向上に向けた啓発の充実、受診勧奨等に努める必要がある。
・「中央区健康アプリ」の利用者数のさらなる増加のため、引き続き普及啓発を図る必要がある。また、アプリによるポイント付与の対象をさらに拡大していく必要がある。

② 今後の方向性

・あらゆる世代の区民が食育を通じて「食べる力」＝「生きる力」を育むことが重要となるため、引き続き各世代の特性に応じた情報発信を推進していく。食育に関心の向きにくい層に対しては、自然に健康や食生活改善が図れる環境づくりのツールとなる健康づくり協力店を利用する区民や登録店舗の増加を目指し周知を強化する。
・30・35、ママの健康チェックの申込方法を令和7年度からオンライン化するなど、より参加しやすい環境を整備することにより、参加者数の増加に向けた取組を行うことで、さらなる生活習慣病予防の意識向上を図る。
・歯と口の健康づくりは全身の健康づくりにつながることから、引き続き、地域歯科医師会と連携し、口腔機能維持の重要性、定期的な歯科健診の必要性、適切な口腔ケアについて啓発し、生涯にわたるQOL（生活の質）の維持向上を支援していく。
・ゲートキーパー養成講座の区民向けの講座では、グループワーク等参加型の内容のニーズが高いため、さらなる内容の充実を図る。
・中央区自殺対策計画（第二次）に基づき、関係機関と連携した「生きることの包括的な支援」を行い、自殺死亡率を減少させていく。また、重点施策である「女性への支援」について、産後うつや更年期のメンタルヘルスに関する講習会等、女性への支援を強化する。
・各種健（検）診の受診率向上のため、引き続き受診勧奨を行うとともに、本区の事業やSNS等により普及啓発に取り組んでいく。また、「中央区健康アプリ」を活用し、受診を対象としたポイント付与を開始するほか、受診行動につながる情報を発信していく。
・「中央区健康アプリ」によるポイント付与の対象事業について、健診事業や介護保険事業等を追加することで、ポイント事業と各事業の相乗効果を図っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【3】 母子保健事業（健康推進課）	部課名	福祉保健部健康推進課
事業目的	・出産・育児を行うすべての保護者が心身ともに健康に子育てするとともに、子どもたちが健やかに成長していくために、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備する。		
事業内容	・妊娠期から幼児期までのきめ細かで一貫した母子の健康支援体制のもと、出産・育児に対する不安が軽減され、安心して子育てできる環境を構築する。 ・妊産婦および乳幼児の歯科疾患の予防と健康増進の普及啓発に取り組む。 ・不妊治療を受ける区民に対して、不妊治療に係る医療費の一部を助成することにより、患者の経済的な負担を軽減するとともに、区民が子どもを産みやすい環境を整備し、少子化対策の充実に取り組む。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2024、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画		
基本計画	基本政策：1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策：1-1　ライフステージに応じた健康づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	60,740,842	62,188,056	1,447,214
	物件費	561,872,084	546,736,525	△15,135,559
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	15,879,821	14,496,465	△1,383,356
	補助費等	36,680,860	27,433,425	△9,247,435
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	291,720	291,720
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,024,242	8,572,824	548,582
	その他	0	0	0
	小　計	683,197,849	659,719,015	△23,478,834
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	204,177,469	216,630,739	12,453,270
	都支出金	161,388,105	193,458,368	32,070,263
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	269,280	105,600	△163,680
	その他	0	1,470,374	1,470,374
	小　計	365,834,854	411,665,081	45,830,227
行政収支差額		△317,362,995	△248,053,934	69,309,061
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△317,362,995	△248,053,934	69,309,061
当期収支差額		△317,362,995	△248,053,934	69,309,061
一般財源充当調整		314,618,598	248,690,151	△65,928,447
再計(一般財源調整後)		△2,744,397	636,217	3,380,614

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・出産・子育て応援事業委託料　179,397,659円 ・妊婦健康診査委託料　174,462,285円 ・産後ケア事業委託料　67,853,180円
主な増減理由	・出産・子育て応援事業の申請者数および交換金額減に伴う委託料減　△56,821,940円 ・妊婦健康診査の受診者数増による委託料増　15,223,388円 ・産後ケア事業の日帰り型追加等に伴う委託料増　18,176,700円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・妊婦健康診査費の助成　10,308,035円 ・3歳児健診謝礼　3,054,700円 ・乳児健診謝礼　2,335,200円
主な増減理由	・不妊治療の保険適用開始に伴う対象者減による負担金補助及び交付金減　△13,531,214円 ・妊婦健康診査助成者数増による負担金補助及び交付金増　1,243,202円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・出産・子育て応援国庫交付金　156,983,000円 ・母子保健衛生費国庫補助金　52,257,000円
主な増減理由	・出産・子育て応援事業の支出減に伴う国庫交付金減　△8,716,000円 ・産後ケア事業の支出増に伴う国庫補助金増　18,331,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・とうきょうママパパ応援事業都補助金　88,630,000円 ・出産・子育て応援事業都補助金　73,374,000円 ・妊婦健康診査支援事業費都補助金　23,310,000円
主な増減理由	・バースデーサポート事業および産後ケア事業等の支出増に伴う都補助金増　28,557,000円

②貸借対照表（内訳等）

（単位：円）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	1,458,600	4,389,880	2,931,280
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		1,458,600	4,389,880	2,931,280

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,444,226	4,627,301	183,075
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	42,914,739	39,955,532	△2,959,207
	その他	0	0	0
負債の部合計		47,358,965	44,582,833	△2,776,132
正味財産の部合計		△45,900,365	△40,192,953	5,707,412
負債・正味財産の部合計		1,458,600	4,389,880	2,931,280

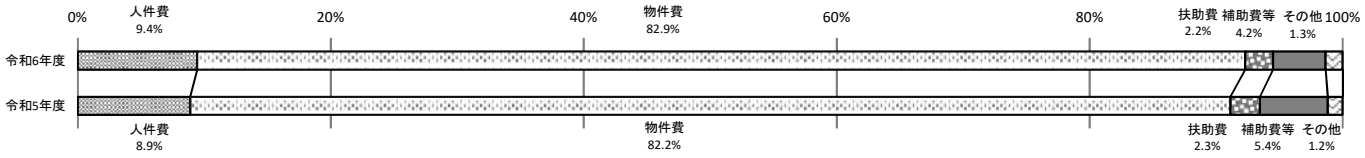
勘定科目	重要物品		
決算額の主な内訳	・歯科用ユニット　3,223,000円 ・屈折検査機器および専用プリンタ　1,166,880円	―	―
主な増減理由	・歯科用ユニット購入による皆増　3,223,000円 ・屈折検査機器および専用プリンタの減価償却による減　△291,720円	―	―

3 実施内容

①	母子健康診査	②	母子保健指導	③	母子歯科健康診査	④	特定不妊治療医療費助成
⑤	児童福祉措置	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

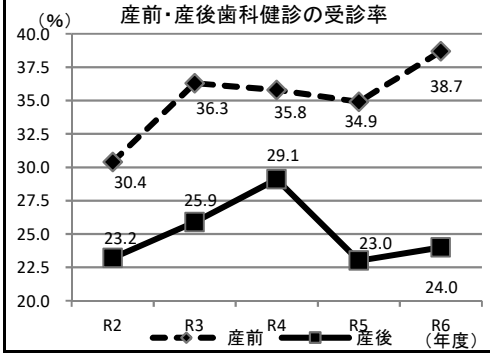
4 関連データ

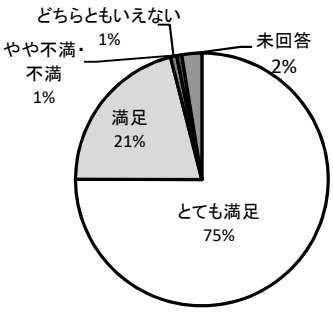
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

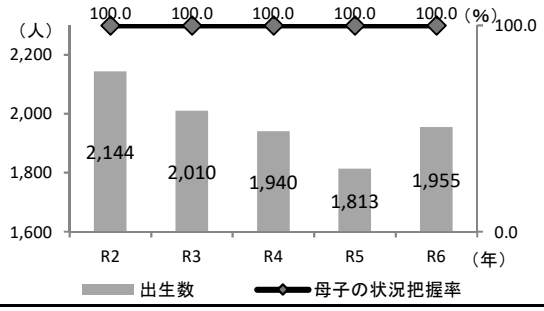


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年度	令和6年度	項目	令和5年度	令和6年度
3～4カ月児健診受診者数（受診率）（人・%）	1,626(90.5)	1,805(91.9)	産後ケア[宿泊型]利用者数（延人数）	369	517
1歳6カ月児健診受診者数（受診率）（人・%）	1,659(97.2)	1,618(91.2)	産後ケア[日帰り型]利用者数（延人数）※R6.10から	－	332
3歳児健診受診者数（受診率）（人・%）	1,544(90.8)	1,652(88.7)	プレママ教室（延人数・回）	485(27)	541(27)
妊婦健康診査受診者数（延人数）	21,186	22,143	働く女性のためのプレママ教室（人・回）	188(14)	203(14)
妊婦面談実施数（実施率）（人・%）	1,843(89.1)	2,132(98.4)	パパママ教室（人・回）	1,145(30)	1,460(32)







5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・母子保健法に基づき健診事業に取り組むとともに、母子の状況把握については、3～4カ月児健診頃までに100%の把握を維持している。また、幼児期までの継続した状況把握については、バースデーサポート事業を活用するなど、必要な子育て支援の情報提供および支援につなげている。
・「こども家庭センター」機能の整備に向け、母子保健分野と児童福祉分野の連携を強化するため、児童福祉分野と協議を行った。また、協働して適切な支援を実施するため、共通の基準を持つことを目的に、母子保健リスクアセスメント研修を開催した。
・プレママ教室とパパママ教室については、より多くの対象者が参加しやすい環境を整えることで参加者の増加につなげた。
・産後ケアでは、利用可能施設を3施設から5施設に拡充し、また、宿泊型の分割利用および日帰り型の導入を実施することで、より利便性の高い制度運用を行った。宿泊型については令和5年度と比べ利用者数が増加し、利用者アンケートでは96%の満足度を得ることができた。
・母子歯科健康診査では、乳幼児の歯・口・食べ方の相談に歯科医師および歯科衛生士が対応し、歯科疾患の予防および口腔機能育成の支援に努めた。また、健康管理システムを活用し、相談内容の分析・ニーズの把握に取り組んだ。
・むし歯予防や口腔ケアに加え、「口腔機能」や「健全な歯並び」の育成に対する保護者の関心の高まりに応じて、新たに口腔機能育成支援事業のすくすく歯科相談を実施した。

課題

・「こども家庭センター」として、妊婦を含む子育て家庭への包括的支援を切れ目なく、かつ、漏れなく提供するため、母子保健分野と児童福祉分野による具体的な連携・協働方法について検討する必要がある。
・パパママ教室については妊婦の増加やニーズの高まりなどに対応するため、対象者が参加しやすい環境整備を行う必要がある。
・産後ケア事業については、さらなる区民のニーズに対応できるよう訪問型等のサービスの充実を図る必要がある。
・すくすく歯科相談は、受講者に好評を得ているが、先駆的な取組で認知がまだ十分とはいえないため、引き続き周知および継続的な普及啓発が必要である。また、歯科医師と事業を通じて連携していくことにより、口腔機能育成に携わる人材の確保に取り組んでいくことが必要である。

② 今後の方向性

・「こども家庭センター」としてさらなる連携強化を図るため、合同会議の実施内容等について、児童福祉分野と協議を行っていく。また、母子保健分野と児童福祉分野共通のリスクアセスメントシートを活用して合同会議を開催する等、支援体制の構築に向けて具体的なリスクについての認識のすり合わせや支援方法・役割の確認等を行っていく。
・母子保健分野と児童福祉分野が一体となり、妊娠期から包括的な相談支援を行えるよう、母子保健分野に専門職（子育て応援パートナーマネージャー・応援パートナー）を配置し、相談支援体制の強化を図る。
・出産・子育て応援事業（WEBカタログギフト）に代わる妊婦のための支援給付（現金支給）の実施や、バースデーサポート事業の充実により、妊婦や子育て世帯への経済的支援を引き続き行っていく。
・パパママ教室については、より多くの参加希望に応えられるように、会場の安全面も考慮しながら実施回数を増加していく。
・産後ケアについて、新たに訪問型等の導入を検討するとともに、近隣の産後ケア施設の追加に向けて引き続き取り組むことにより、区民サービスの充実を図っていく。
・口腔機能や歯並びに対する保護者の関心の高まりに対応するため、歯科医師と連携しながら、すくすく歯科相談や歯科教室0歳児編等を実施することにより、適切な歯と口の健康づくりの取組を促し、子どもの健全な口腔機能の育成を図っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【4】 難病患者等支援事業	部課名	福祉保健部健康推進課
事業目的	・難病に罹患している患者の精神的、経済的な負担を軽減し、これらの者の生活の安定、福祉の増進を図る。 ・在宅難病患者の療養環境の充実と安定した療養生活の確保を図る。		
事業内容	・難病患者やその家族向け講習会の実施、難病患者福祉手当の支給を行う。 ・ドナーが骨髄等の提供のために通院・入院した日数に応じて奨励金を交付する。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区障害者計画・第7期障害者福祉計画・第3期中央区障害児計画		
基本計画	基本政策：1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策：1-1　ライフステージに応じた健康づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	5,451,102	9,691,646	4,240,544
	物件費	4,880	98,289	93,409
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	174,452,500	189,549,500	15,097,000
	補助費等	237,400	337,400	100,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	720,125	1,336,025	615,900
	その他	0	0	0
	小　計	180,866,007	201,012,860	20,146,853
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	140,000	140,000
	都支出金	210,000	213,836	3,836
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小　計	210,000	353,836	143,836
行政収支差額		△180,656,007	△200,659,024	△20,003,017
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△180,656,007	△200,659,024	△20,003,017
当期収支差額		△180,656,007	△200,659,024	△20,003,017
一般財源充当調整		180,409,714	200,803,637	20,393,923
再計(一般財源調整後)		△246,293	144,613	390,906

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・難病患者福祉手当　189,549,500円
主な増減理由	・難病医療費助成認定者数増による扶助費増 15,097,000円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・難病対策地域協議会委員謝礼　149,000円 ・骨髄移植ドナー支援事業奨励金　140,000円 ・難病講習会事業謝礼　48,400円
主な増減理由	・難病対策地域協議会設置による委員謝礼皆増 149,000円 ・骨髄移植ドナー支援事業助成実績減による奨励金減　△70,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・都医療包括補助金（骨髄移植ドナー支援事業） 210,000円 ・特別区事務処理特例交付金　3,836円
主な増減理由	・事務処理特例交付金申請に伴う特別区事務処理特例交付金皆増　3,836円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・難病特別対策事業費国庫補助金（難病対策地域協議会）　140,000円
主な増減理由	・補助対象事業の開始による皆増　140,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	46,500	46,500	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		46,500	46,500	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	398,841	721,138	322,297
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	3,851,323	6,226,836	2,375,513
	その他	0	0	0
負債の部合計		4,250,164	6,947,974	2,697,810
正味財産の部合計		△4,203,664	△6,901,474	△2,697,810
負債・正味財産の部合計		46,500	46,500	0

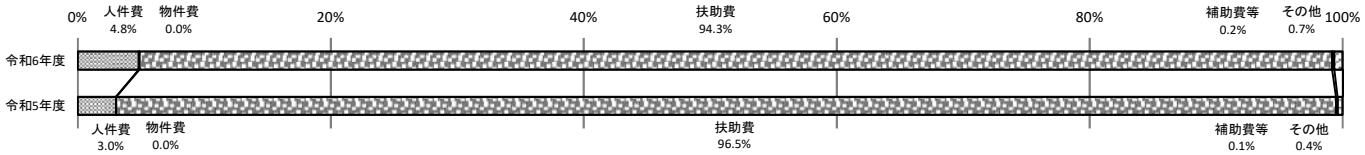
勘定科目	収入未済		
決算額の主な内訳	・難病患者福祉手当過払分の返還金 46,500円	—	—
主な増減理由	・増減なし	—	—

3 実施内容

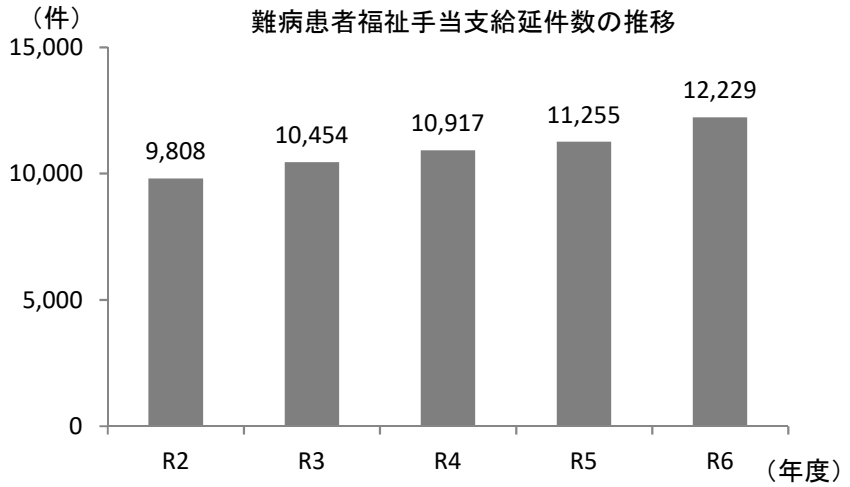
①	難病患者支援	②	骨髄移植ドナー支援	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・国や東京都では、医療費助成制度を設けており、国が対象とする341疾病、東京都が対象とする8疾病、その他6疾病の受託事務として保健所・保健センターが受付事務を行っている。
・中央区難病患者福祉手当では前年度比974件増延べ12,229件の支給を行い、難病患者の経済的負担の軽減に寄与した。
・難病対策地域協議会を開催し、難病患者およびその家族(以下「難病患者等」という。)に対する支援策の内容や実績を報告するとともに、委員による意見交換を行った。
・骨髄・末梢血幹細胞移植を推進するため、骨髄・末梢血幹細胞提供者(ドナー)となった方およびドナーが勤務する国内の事業所に奨励金を交付する骨髄移植ドナー支援事業の普及を行った結果、ドナーへ1件の支援を行うことができた。

課題

・引き続き難病患者等に対する制度の変更や拡充、学習の機会について区民や関係機関へ周知するとともに、支援体制を強化していく必要がある。
・骨髄移植ドナー支援事業に対する区民や事業所の認知度を向上させる必要がある。

② 今後の方向性

・難病患者等に対して継続的な支援を実施していくとともに、SNS等を活用し、難病患者に対する正しい理解を、引き続き広く普及・啓発していく。
・難病対策地域協議会において引き続き、難病患者等に対する支援体制の課題を情報共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、難病対策の在り方等について協議を進めていく。
・骨髄移植ドナー支援事業では、より多くの方に事業内容を理解してもらうため、今後もホームページや区のおしらせ、チラシ等で支援制度の紹介を行い、普及・啓発に努めていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【5】 健康増進事業（日本橋保健センター）	部課名	福祉保健部日本橋保健センター
事業目的	・より高い生活の質を伴って日常生活を過ごせるよう、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いきいきと暮らせるよう「主観的健康観の向上」を図る。 ・生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健やかな毎日を過ごせるよう支援を行う。 ・区民一人一人が食べることを大切に捉え、食に関する正しい知識や食を選ぶ力を身に付け、健全な食生活を実践できるよう、生涯を通じた食育を推進する。		
事業内容	・講習会や個別相談を通じて食育の推進を図るための栄養指導を行う。 ・専門医による精神保健福祉相談、保健師による精神保健福祉相談を実施する。 ・生活習慣病予防のための栄養相談、講演会・教室を実施する。 ・ライフステージに合わせた歯科相談・健康教育を行う。 ・保健衛生に関する知識の普及啓発や健康の保持増進に必要な指導、援助等を健康増進フェアにおいて行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2024、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区自殺対策計画（第二次）		
基本計画	基本政策 1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策 1-1 ライフステージに応じた健康づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	27,511,708	28,019,900	508,192
	物件費	540,691	597,530	56,839
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,343,500	1,324,500	△19,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,806,371	4,119,408	313,037
	その他	0	0	0
	小 計	33,202,270	34,061,338	859,068
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	193,738	184,933	△8,805
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小 計	193,738	184,933	△8,805
行政収支差額		△33,008,532	△33,876,405	△867,873
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△33,008,532	△33,876,405	△867,873
当期収支差額		△33,008,532	△33,876,405	△867,873
一般財源充当調整		31,706,703	34,322,297	2,615,594
再計(一般財源調整後)		△1,301,829	445,892	1,747,721

（内訳等）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・精神保健福祉相談等医師謝礼 619,600円 ・歯の健康教育・相談歯科医師等謝礼 286,800円 ・生活習慣病予防教室等講師謝礼 198,000円
主な増減理由	・生活習慣病予防教室等講師謝礼実績減 △6,700円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・食育講習会等用の食材および消耗品、各教室・講演会・イベント用教材および消耗品 597,530円
主な増減理由	・食育講習会等用の食材および消耗品、各教室・講演会・イベント用教材および消耗品の実績増 56,839円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・生活習慣病予防教室（ヘルスアップ教室）実施に対する都補助金 153,133円 ・食育講習会（幼児食育教室）実施に対する都補助金 31,800円
主な増減理由	・生活習慣病予防教室（ヘルスアップ教室）実施に対する都補助金減 △10,805円 ・食育講習会（幼児食育教室）実施に対する都補助金増 2,000円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,108,158	2,223,508	115,350
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	20,356,992	19,199,411	△1,157,581
	その他	0	0	0
負債の部合計		22,465,150	21,422,919	△1,042,231
正味財産の部合計		△22,465,150	△21,422,919	1,042,231
負債・正味財産の部合計		0	0	0

（内訳等）

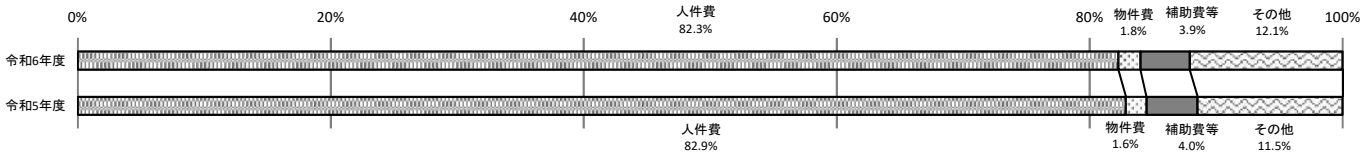
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	栄養指導	②	精神保健福祉事業	③	生活習慣病予防	④	歯と口の健康づくりの推進
⑤	衛生教育	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	参加・利用者実績		令和6年度参加者アンケート結果
	令和5年度	令和6年度	
食育講習会（実施回数・延人数）	4回・54人	4回・58人	講習会について「満足」が9割以上
子ども健康教室（実施回数・実人数）	1回・28人	1回・22人	教室について「満足」が10割
専門医による精神保健福祉相談（延人数）	30人	37人	―
保健師による精神保健福祉相談（ 同上 ）	2,238人	2,071人	―
精神保健講習会（実施回数・実人数）	1回・23人	1回・34人	講習会について「満足」が9割以上
生活習慣病予防講演会（ 同上 ）	1回・20人	1回・33人	講演会について「満足」が8割以上
生活習慣病予防教室（実施回数・延人数）	2回・26人	3回・31人	教室について「満足」が10割
出前健康講座（実施回数・実人数）	7回・189人	8回・245人	―
歯の健康教育・相談事業（ 同上 ）	3回・230人	4回・286人	歯科教室について「満足」が10割
健康増進フェア（延人数）	567人	785人	「来年度、また参加したい」が9割以上

出前健康講座内訳　栄養6回193人、歯科2回52人

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・食育講習会や生活習慣病予防教室等、栄養事業でのアンケート結果では、受講者の満足度や理解度が高く、健康増進に役立っている。
・専門医による精神保健福祉相談は増加しており、対象者の早期把握や支援につながった。
・保健師による精神保健福祉相談は前年度と比較すると減少しているが、令和5年度は複数回訪問や関係機関への連絡・調整が必要なケースにより件数が増加しており、それ以前の年度と比較すると実績は同程度である。
・歯と口の健康づくりでは、歯と口の健康週間イベントや歯科教室を実施し、歯科疾患予防や口腔機能維持・育成について広く普及・啓発できた。
・健康増進フェアは、アンケート結果から満足度が高く、事業効果は大きいと言える。

課題

・より一層区民の健康増進を図るため、健康に関する情報の発信を続けていく必要がある。
・健康づくりに関する講習会の参加者は、健康に関する意識や関心が高い高齢者が多く、若年層や壮年層の参加者が少ないため、若い世代の参加者を増やすための取組が必要である。

② 今後の方向性

・生活習慣病予防における正しい知識の普及、健康づくり習慣の定着のため、保健センターで実施する各種事業の参加型プログラムの満足度を維持し、区民の健康づくりを支援していく。
・こころの問題に関する相談場所として日本橋保健センターが広く認知されるよう、区報や各種関係事業、関係機関との会議等のさまざまな機会を通じて周知を図り、早期発見・早期治療と社会復帰への支援を引き続き実施していく。
・食育、精神保健、生活習慣病予防、歯と口の健康づくりの各取組において、区民に必要とされている健康推進事業を展開していく。
・歯と口の健康づくりは全身の健康づくりにつながることから、引き続き地区歯科医師会と連携し、口腔機能維持の重要性、定期的な歯科健診の必要性、適切な口腔ケアについて啓発し、生涯にわたるQOL（生活の質）の維持向上を支援していく。
・引き続き、SNS等の活用や電子申請サービス「LoGoフォーム」等を利用して、若年層や壮年層が申込をしやすい工夫をしていく。また、「中央区健康アプリ」を活用し、成人向け健康教室の受講を対象としたポイント付与を開始するほか、受講につながる情報を発信していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【6】 母子保健事業（日本橋保健センター）	部課名	福祉保健部日本橋保健センター
事業目的	・出産・育児を行うすべての保護者が、心身ともに健康に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備する。		
事業内容	・母子健康手帳の交付および妊婦健康診査等を実施する。 ・乳児健康診査、1歳6カ月児健康診査および3歳児健康診査を実施する。 ・新生児訪問、プレママ教室（母親学級）、パパママ教室（両親学級）、ママとベビーのはじめて教室、乳幼児健康相談、アレルギー専門相談、離乳食講習会等を実施する。 ・乳幼児の歯科疾患の予防および健康増進のため、健康診査および相談を行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2024、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画		
基本計画	基本政策：1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策：1-1　ライフステージに応じた健康づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	37,177,984	40,136,616	2,958,632
	物件費	4,598,659	4,276,930	△321,729
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	16,127,400	16,865,200	737,800
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	902,902	1,194,622	291,720
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,143,745	5,900,775	757,030
	その他	0	0	0
	小　計	63,950,690	68,374,143	4,423,453
特別費用		2	0	△2
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△2	0	2

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	743,000	0	△743,000
	都支出金	486,000	489,000	3,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	299,200	111,360	△187,840
	その他	280,000	0	△280,000
	小　計	1,808,200	600,360	△1,207,840
行政収支差額		△62,142,490	△67,773,783	△5,631,293
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△62,142,490	△67,773,783	△5,631,293
当期収支差額		△62,142,492	△67,773,783	△5,631,291
一般財源充当調整		59,480,359	67,217,871	7,737,512
再計(一般財源調整後)		△2,662,133	△555,912	2,106,221

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・母子健康診査医師・看護師等謝礼　9,038,500円 ・歯科健康診査等歯科医師・歯科衛生士謝礼　4,862,400円 ・各教室・相談事業講師等謝礼　2,964,300円
主な増減理由	・母子健康診査医師・看護師等謝礼実績増　81,100円 ・歯科健康診査等歯科医師・歯科衛生士謝礼実績増　618,000円 ・各教室・相談事業講師等謝礼実績増　38,700円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・歯科健康診査診察委託　2,419,560円 ・母子健康診査、歯科健康診査および各種母子保健指導関連の教室・相談事業等に要する消耗品　1,857,370円
主な増減理由	・幼児歯科経過観察・予防処置（フッ素塗布）回数減による歯科健康診査診察委託料減　△219,780円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・ママとベビーのはじめて教室実施に対する子ども家庭支援事業費都補助金　417,000円　・アレルギー専門相談実施に対する医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金　72,000円
主な増減理由	・ママとベビーのはじめて教室実施に対する子ども家庭支援事業費都補助金増　4,000円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・スポットビジョンスクリーナー購入に対する母子保健衛生費国庫補助金皆減　△743,000円

②貸借対照表（内訳等）

（単位：円）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	6,869,698	5,675,076	△1,194,622
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		6,869,698	5,675,076	△1,194,622

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,848,863	3,185,025	336,162
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	27,509,448	27,501,859	△7,589
	その他	0	0	0
負債の部合計		30,358,311	30,686,884	328,573
正味財産の部合計		△23,488,613	△25,011,808	△1,523,195
負債・正味財産の部合計		6,869,698	5,675,076	△1,194,622

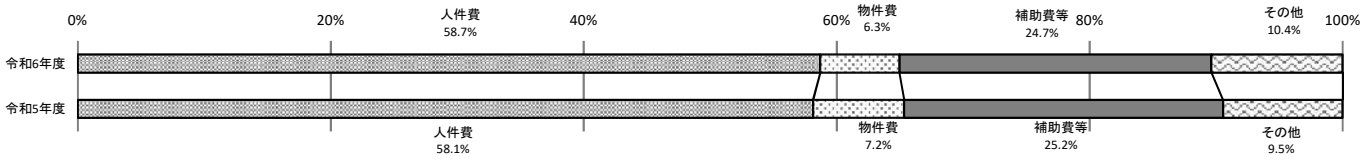
勘定科目	重要物品		
決算額の主な内訳	・歯科用ユニット　4,508,196円 ・スポットビジョンスクリーナー　1,166,880円	—	—
主な増減理由	・歯科用ユニットの減価償却による減　△902,902円　・スポットビジョンスクリーナーの減価償却による減　△291,720円	—	—

3 実施内容

①	母子健康診査	②	母子保健指導	③	母子歯科健康診査	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

各健診等受診者・参加者数	令和5年度	令和6年度
乳児健診（受診実人数・受診率）	528人・89.9%	546人・90.7%
3歳児健診（　同上　）	466人・91.9%	449人・87.2%
離乳食講習会（実施回数・参加実人数）	14回・201人	14回・253人
プレママ教室（実施回数・参加延人数）	3日×3回・171人	3日×3回・196人
働く女性のためのﾌﾟﾚﾏﾏ教室（実施回数・参加実人数）	4回・54人	4回・72人
パパママ教室（　同上　）	10回・404人	8回・382人
乳幼児健康相談（　同上　）	8回・78人	8回・89人
ママとベビーのはじめて教室（実施回数・参加組数）	12回・78組	12回・55組
乳児歯科健康相談（受診延人数・初診受診率）	513人・63.4%	475人・60.2%
1歳6カ月児歯科健診（受診実人数・受診率）	400人・76.3%	350人・70.7%
すくすく歯科相談（実施回数・参加実人数）	ー	6回・68人

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・妊娠期からの切れ目のない支援を実施するため、妊娠期における相談体制としての妊婦面談（届出時・妊娠8か月時）、出生後におけるママとベビーのはじめて教室、新生児訪問、乳幼児健診に加え、2歳の誕生祝いとしてのバースデーサポートにおけるアンケートにより、その時々の子どもの成長発達や育児の悩みに対し、継続して状況を把握する機会の確保と相談体制を構築している。
・母子健康診査および母子歯科健康診査については、安全・安心に配慮しながら健診時の滞在時間の短縮を図るため、効果的・効率的な運営を模索しながら実施した。
・「こども家庭センター」機能の整備に向け、母子保健分野と児童福祉分野の連携を強化するため、児童福祉分野と協議を行った。また、協働して適切な支援を実施するため、共通のアセスメント基準を持つことを目的に、研修会に参加した。
・区民ニーズが高いパパママ教室は、新設した晴海保健センターを含む区全体で定員数を増加して実施した。
・母子歯科健康診査では、乳幼児の歯・口・食べ方の相談に歯科医師および歯科衛生士が対応し、歯科疾患の予防および口腔機能育成の支援に努めた。また、健康管理システムを活用し、相談内容の分析・ニーズの把握に取り組んだ。
・むし歯予防や口腔ケアに加え、「口腔機能」や「健全な歯並び」の育成に対する保護者の関心の高まりに応じて、令和6年度から新たに、口腔機能育成支援事業のすくすく歯科相談を実施した。

課題

・「こども家庭センター」として母子保健分野と児童福祉分野が一体となり、妊娠期から包括的な相談支援を行えるよう、各保健センターにおいても相談支援体制の強化を図る必要がある。
・乳幼児健診においては、引き続き安全な健診実施体制の確保や、従事スタッフの確保が課題である。
・パパママ教室については、妊婦の増加やニーズの高まりなどに対応するため、対象者が参加しやすい環境整備を行う必要がある。
・すくすく歯科相談は、受講者に好評を得ているが、先駆的な取組で認知がまだ十分とはいえないため、引き続き周知および継続的な普及啓発が必要である。また、歯科医師と事業を通じて連携していくことにより、口腔機能育成に携わる人材の確保に取り組んでいくことが必要である。

② 今後の方向性

・「こども家庭センター」としてさらなる連携強化を図るため、合同会議の内容や、支援体制の構築、役割の確認等について、児童福祉分野と協議を行っていく。また、妊婦を含む子育て家庭への包括的支援を切れ目なく、かつ、漏れなく提供するため、各保健センターにおいても、専門職（子育て応援パートナー）を配置するなど、妊産婦への相談支援のさらなる体制強化について検討する。
・引き続き妊娠期からの切れ目のない相談体制を維持していくため、妊婦面談の周知や妊婦への丁寧な説明、心配・不安なことへの相談対応など、産前から産後・子育て期も含めた伴走型相談支援を行っていく。
・乳幼児健診については、安全かつ円滑な実施のため、より効率的な健診体制や実施方法について、引き続き検討していく。
・各種講習会・教室については、参加者の安全・安心に留意し、引き続き適切に実施できるよう、内容や回数の設定などを見直していく。
・パパママ教室については、より多くの参加希望に応えられるように、会場の安全面も考慮しながら実施回数を増加していく。
・口腔機能や歯並びに対する保護者の関心の高まりに対応するため、歯科医師と連携しながら、すくすく歯科相談や歯科教室0歳児編等を実施することにより、適切な歯と口の健康づくりの取組を促し、子どもの健全な口腔機能の育成を図っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【7】 日本橋保健センター管理事業	部課名	福祉保健部日本橋保健センター
事業目的	・日本橋保健センターおよび建物内各施設の事業の円滑な実施を図る。		
事業内容	・日本橋保健センター等複合施設の運営および維持管理・補修を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策：1-1 ライフステージに応じた健康づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	27,844,534	33,562,149	5,717,615
	物件費	24,823,283	25,683,396	860,113
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	71,459,144	71,459,144
	減価償却費	20,435,667	20,300,146	△135,521
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,880,497	3,674,067	793,570
	その他	0	0	0
	小 計	75,983,981	154,678,902	78,694,921
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	4,204,000	5,761,733	1,557,733
	都支出金	2,376,000	1,440,380	△935,620
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	327,708	245,781	△81,927
	その他	166,874	404,275	237,401
	小 計	7,074,582	7,852,169	777,587
行政収支差額		△68,909,399	△146,826,733	△77,917,334
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△68,909,399	△146,826,733	△77,917,334
当期収支差額		△68,909,399	△146,826,733	△77,917,334
一般財源充当調整		47,488,564	126,924,275	79,435,711
再計(一般財源調整後)		△21,420,835	△19,902,458	1,518,377

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・日本橋保健センター等複合施設大規模改修工事 71,459,144円
主な増減理由	・日本橋保健センター等複合施設大規模改修工事皆増 71,459,144円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・施設の維持管理等に係る業務委託 13,815,019円 ・光熱水費 8,153,648円
主な増減理由	・消火器および照明器具の購入実績増 736,175円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・母子保健コーディネーター配置に対する重層的支援体制整備事業国庫交付金 5,761,733円
主な増減理由	・母子保健コーディネーター配置に対する国庫交付金増 1,557,733円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・母子保健コーディネーター配置に対する東京都重層的支援体制整備事業交付金 1,440,380円
主な増減理由	・母子保健コーディネーター配置に対するとうきょうママパパ応援事業補助金皆減 △1,325,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	734,941,787	734,941,787	0
	建物	420,496,207	400,472,580	△20,023,627
	工作物	1,090,840	814,321	△276,519
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	80,023,350	220,889,350	140,866,000
	その他	0	0	0
資産の部 合計		1,236,552,184	1,357,118,038	120,565,854

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,595,363	1,983,129	387,766
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	15,405,291	17,123,799	1,718,508
	その他	0	0	0
負債の部合計		17,000,654	19,106,928	2,106,274
正味財産の部合計		1,219,551,530	1,338,011,110	118,459,580
負債・正味財産の部合計		1,236,552,184	1,357,118,038	120,565,854

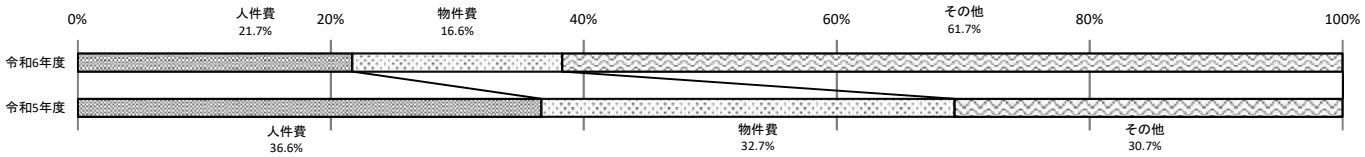
勘定科目	土地	建物	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・日本橋保健センター等敷地 734,941,787円	・日本橋保健センター 400,472,580円	・日本橋保健センター等複合施設大規模改修工事費 220,889,350円
主な増減理由	・増減なし	・日本橋保健センター施設・設備減価償却による減 △20,023,627円	・日本橋保健センター等複合施設大規模改修工事着工による増 140,866,000円

3 実施内容

①	日本橋保健センターの管理運営	②	日本橋保健センターの改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

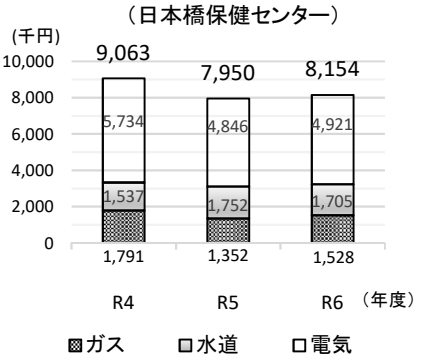
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



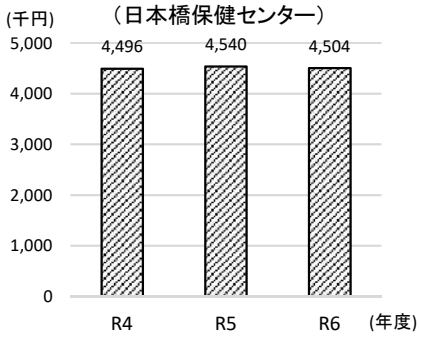
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【日本橋保健センター等複合施設】
堀留町区民館、堀留町保育園、堀留町児童館、日本橋高齢者在宅サービスセンター、堀留町高齢者住宅との複合施設
平成6年竣工/日本橋保健センター延床面積　2,153.95㎡

光熱水費の年間推移
（日本橋保健センター）



維持管理に係る委託料の年間推移
（日本橋保健センター）



5 総括

①令和6年度の取組状況	現状・成果	・施設は平成6年に竣工し30年が経過している。建物の設備機器や配管等が経年劣化しており、必要な箇所から改修、修繕工事を実施するなど、適切な維持管理を行っている。 ・令和6年度から大規模改修工事を行っている。 ・電気およびガス料金の高騰等により、光熱水費は前年度を上回った。
	課題	・施設整備課および施工監理者との情報交換を密に行い、大規模改修工事を円滑に進めていく。

②今後の方向性	・大規模改修工事を円滑に進めていくために、関係各所との調整を図っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【8】 健康増進事業（月島保健センター）	部課名	福祉保健部月島保健センター
事業目的	・より高い生活の質を伴って日常生活を過ごせるよう、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いきいきと暮らせるよう「主観的健康観の向上」を図る。 ・生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健やかな毎日を過ごせるよう支援を行う。 ・区民一人一人が食べることを大切に捉え、食に関する正しい知識や食を選ぶ力を身に付け、健全な食生活を実践できるよう、生涯を通じた食育を推進する。		
事業内容	・講習会や個別相談を通じて食育の推進を図るための栄養指導を行う。 ・専門医による精神保健福祉相談、保健師による精神保健福祉相談を実施する。 ・生活習慣病予防のための栄養相談、講演会・教室を実施する。 ・ライフステージに合わせた歯科相談・健康教育を行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2024、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区自殺対策計画（第二次）		
基本計画	基本政策 1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策 1-1 ライフステージに応じた健康づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	47,312,127	30,386,593	△16,925,534
	物件費	476,950	824,570	347,620
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,204,700	1,239,900	35,200
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,378,244	4,230,744	△2,147,500
	その他	0	0	0
	小 計	55,372,021	36,681,807	△18,690,214
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	179,791	167,199	△12,592
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小 計	179,791	167,199	△12,592
行政収支差額		△55,192,230	△36,514,608	18,677,622
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△55,192,230	△36,514,608	18,677,622
当期収支差額		△55,192,230	△36,514,608	18,677,622
一般財源充当調整		53,010,786	36,972,551	△16,038,235
再計(一般財源調整後)		△2,181,444	457,943	2,639,387

（内訳等）

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・精神保健福祉相談医師謝礼 704,200円 ・歯と口の健康週間イベント歯科医師等謝礼 234,700円 ・生活習慣病予防教室講師等謝礼 188,000円 ・食育講習会栄養士等謝礼 113,000円	決算額の主な内訳	・歯科教育用消耗品 350,286円 ・歯と口の健康週間イベントテント設営委託 163,460円 ・食育講習会用食材および消耗品 135,033円
主な増減理由	・歯と口の健康週間イベント歯科医師等謝礼実績増 97,000円 ・生活習慣病予防教室講師等謝礼実績減 △29,600円 ・食育講習会栄養士等謝礼実績減 △39,400円	主な増減理由	・歯科教育用消耗品実績増 300,418円
勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・生活習慣病予防教室実施に対する都補助金 137,299円 ・食育推進活動支援事業費都補助金 29,900円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・生活習慣病予防教室実施に対する都補助金実績減 △13,292円 ・食育推進活動支援事業費都補助金実績増 700円	主な増減理由	—

② 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,532,590	2,283,603	△1,248,987
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	34,111,716	19,718,314	△14,393,402
	その他	0	0	0
負債の部合計		37,644,306	22,001,917	△15,642,389
正味財産の部合計		△37,644,306	△22,001,917	15,642,389
負債・正味財産の部合計		0	0	0

（内訳等）

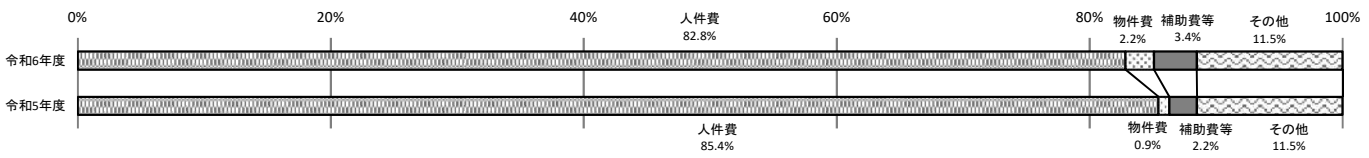
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	栄養指導	②	精神保健福祉事業	③	生活習慣病予防	④	歯と口の健康づくりの推進
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	参加・利用者実績		令和6年度参加者アンケート結果
	令和5年度	令和6年度	
食育講習会（実施回数・延人数）	4回・ 60人	4回・52人	「役立った」「内容に満足」との回答が10割
子ども健康教室（実施回数・実人数）	1回・ 44人	1回・24人	「良かった」「満足」との回答が9割
専門医による精神保健福祉相談（延人数）	27人	32人	
保健師による精神保健福祉相談（同上）	2,981人	2,448人	
精神保健講習会（実施回数・実人数）	1回・ 18人	1回・14人	理解度「理解できた」10割、満足度「満足した」9割
生活習慣病予防講演会（同上）	1回・ 9人	1回・20人	理解度「理解できた」10割、満足度「満足した」9割
生活習慣病予防教室（実施回数・延人数）	2回・ 28人	3回・29人	「食生活への意識が変わった」「参考になった」との意見多数
出前健康講座（実施回数・実人数）	16回・471人	10回・275人	
歯の健康教育・相談事業（同上）	3回・314人	3回・290人	

出前健康講座内訳：栄養7回197人、歯科3回78人

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・食育講習会や生活習慣病予防教室等、栄養事業でのアンケート結果では、受講者の満足度や理解度が高く、健康増進に役立っている。
・専門医による精神保健福祉相談は増加しており、対象者の早期把握や支援につながった。保健師による訪問や電話相談・関係機関との調整に関しては、晴海保健センターが開設したことに伴い、管内地区が変わり、管轄人口が減少したことにより、前年度より相談件数が減少した。
・管轄人口が減少したことにより、健康増進に係る各種事業の実施規模や乳幼児健診等の対象者数が減少したため、施設の利用に余裕が生じ、これまで以上に相談事業における相談者のプライバシーに配慮した場を確保することができた。
・歯と口の健康づくりでは、歯と口の健康週間イベントや歯科教室を実施し、歯科疾患予防や口腔機能維持・育成について広く普及・啓発できた。

課題

・より一層区民の健康増進を図るため、健康に関する情報の発信を続けていく必要がある。
・健康づくりに関する講習会の参加者は、健康に関する意識や関心が高い高齢者が多く、若年層や壮年層の参加者が少ないため、若い世代の参加者を増やすための取組が必要である。
・今後、再開発等による人口増加により、相談数や事業の対象者数の増加が見込まれる。

② 今後の方向性

・生活習慣病予防における正しい知識の普及、健康づくり習慣の定着のため、保健センターで実施する各種事業の参加型プログラムの満足度を維持し、区民の健康づくりを支援していく。
・こころの問題に関する相談場所として月島保健センターが広く認知されるよう、区報や各種関係事業、関係機関との会議等のさまざまな機会を通じて周知を図り、早期発見・早期治療と社会復帰への支援を引き続き実施していく。
・食育、精神保健、生活習慣病予防、歯と口の健康づくりの各取組において、区民に必要とされている健康推進事業を展開していく。
・歯と口の健康づくりは全身の健康づくりにつながることから、引き続き地区歯科医師会と連携し、口腔機能維持の重要性、定期的な歯科健診の必要性、適切な口腔ケアについて啓発し、生涯にわたるQOL（生活の質）の維持向上を支援していく。
・引き続き、SNS等の活用や電子申請サービス「LoGoフォーム」等を利用して、若年層や壮年層が申込をしやすい工夫をしていく。また、「中央区健康アプリ」を活用し、成人向け健康教室の受講を対象としたポイント付与を開始するほか、受講につながる情報を発信していく。
・今後の人口増による相談件数や事業の対象者数増加に対応するため、体制について検討を続けていく必要がある。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【9】 母子保健事業（月島保健センター）	部課名	福祉保健部月島保健センター
事業目的	・出産・育児を行うすべての保護者が、心身ともに健康に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備する。		
事業内容	・母子健康手帳の交付および妊婦健康診査等を実施する。 ・乳児健康診査、1歳6カ月児健康診査および3歳児健康診査を実施する。 ・新生児訪問、プレママ教室（母親学級）、パパママ教室（両親学級）、ママとベビーのはじめて教室、乳幼児健康相談、アレルギー専門相談、離乳食講習会等を実施する。 ・乳幼児の歯科疾患の予防および健康増進のため、健康診査および相談を行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2024、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画		
基本計画	基本政策：1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策：1-1　ライフステージに応じた健康づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	57,995,511	44,780,242	△13,215,269
	物件費	5,432,408	3,864,785	△1,567,623
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	24,557,500	11,172,300	△13,385,200
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	291,720	291,720
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,818,491	6,234,781	△1,583,710
	その他	0	0	0
	小　計	95,803,910	66,343,828	△29,460,082
特別費用		0	2	2
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	△2	△2

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	796,000	28,000	△768,000
	都支出金	655,000	452,150	△202,850
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	357,280	67,200	△290,080
	その他	0	3,000	3,000
	小　計	1,808,280	550,350	△1,257,930
行政収支差額		△93,995,630	△65,793,478	28,202,152
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△93,995,630	△65,793,478	28,202,152
当期収支差額		△93,995,630	△65,793,480	28,202,150
一般財源充当調整		91,321,603	66,176,621	△25,144,982
再計(一般財源調整後)		△2,674,027	383,141	3,057,168

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・母子健康診査医師・看護師等謝礼　5,275,500円 ・母子歯科健康診査等歯科医師・歯科衛生士謝礼　3,183,400円 ・各教室・相談事業講師等謝礼　2,713,400円
主な増減理由	・母子健康診査医師・看護師等謝礼実績減　△9,194,000円 ・各教室・相談事業講師等謝礼実績減　△2,640,600円 ・母子歯科健康診査等歯科医師・歯科衛生士謝礼実績減　△1,550,600円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・歯科用ユニット等の購入　1,266,100円　・母子健康診査および各種母子保健指導関連の教室・相談事業等に要する消耗品　1,175,046円　・歯科健康診査診察委託　930,600円
主な増減理由	・受診者減による歯科健康診査診察委託料減　△1,954,260円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・ママとベビーのはじめて教室実施に対する子ども家庭支援事業費都補助金　388,000円　・アレルギー専門相談実施に対する医療保健政策包括補助事業費都助成金　39,000円
主な増減理由	・ママとベビーのはじめて教室実施に対する子ども家庭支援事業費都補助金実績減　△131,000円 ・アレルギー専門相談実施に対する医療保健政策包括補助事業費都助成金実績減　△44,000円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・幼児歯科予防処置保健所使用料　67,200円
主な増減理由	・単価減等による幼児歯科予防処置保健所使用料減　△290,080円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	1,458,604	7,612,882	6,154,278
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		1,458,604	7,612,882	6,154,278

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,330,271	3,365,310	△964,961
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	41,814,361	29,058,569	△12,755,792
	その他	0	0	0
負債の部合計		46,144,632	32,423,879	△13,720,753
正味財産の部合計		△44,686,028	△24,810,997	19,875,031
負債・正味財産の部合計		1,458,604	7,612,882	6,154,278

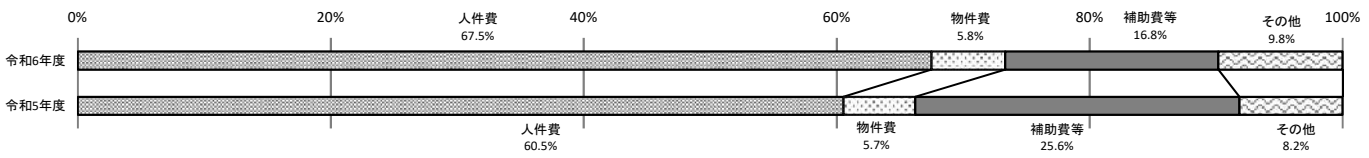
勘定科目	重要物品		
決算額の主な内訳	・歯科用ユニット　6,446,000円 ・視力検査器　1,166,880円	—	—
主な増減理由	・歯科用ユニット購入による皆増　6,446,000円 ・視力検査器減価償却による減　△291,720円	—	—

3 実施内容

①	母子健康診査	②	母子保健指導	③	母子歯科健康診査	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年度	令和6年度
乳児健診（受診実人数・受診率）	716人・ 90.8%	233人・ 96.7%
3歳児健診（同上）	763人・ 93.2%	220人・ 91.3%
離乳食講習会（実施回数・参加実人数）	14回・ 197人	10回・ 145人
プレママ教室（実施回数・参加延人数）	3日 × 2回・ 110人	3日 × 2 回・ 101人
働く女性のためのプレママ教室（実施回数・参加実人数）	8回・ 103人	4回・ 53人
パパママ教室（同上）	10回・ 332人	8回・ 315人
乳幼児健康相談 （同上）	8回・ 86人	8回・ 73人
ママとベビーのはじめて教室（実施回数・参加組数）	12回・ 65組	12回・ 50組
乳児歯科健康相談（受診延人数・初診受診率）	750人・63.2%	242人・65.0%
1歳6カ月児歯科健診（受診実人数・受診率）	615人・75.8%	159人・71.3%
すくすく歯科相談（実施回数・参加実人数）	ー	6回・ 55人

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・妊娠期からの切れ目のない支援を実施するため、妊娠期における相談体制としての妊婦面談（届出時・妊娠8カ月時）、出生後におけるママとベビーのはじめて教室、新生児訪問、乳幼児健診に加え、2歳の誕生祝いとしてのバースデーサポートにおけるアンケートにより、その時々の子どもの成長発達や育児の悩みに対し、継続して状況を把握する機会の確保と相談体制を構築している。
・「こども家庭センター」機能の整備に向け、母子保健分野と児童福祉分野の連携を強化するため、児童福祉分野と協議を行った。また協働して適切な支援を実施するため、共通のアセスメント基準を持つことを目的に研修会に参加した。
・晴海保健センター開設に伴い、管轄地区が佃・月島地区のみとなったことにより、令和6年度の乳幼児健診の対象者数・受診者数は、令和5年度に比べて3割程度に減少した。乳幼児健診対象者数が減少したことで、よりきめ細かい対応を行うことができた。
・区民ニーズが高いパパママ教室は、新設した晴海保健センターを含む区全体で定員数を増加して実施した。
・母子歯科健康診査では、乳幼児の歯・口・食べ方の相談に歯科医師および歯科衛生士が対応し、歯科疾患の予防および口腔機能育成の支援に努めた。また、健康管理システムを活用し、相談内容の分析・ニーズの把握に取り組んだ。
・むし歯予防や口腔ケアに加え、「口腔機能」や「健全な歯並び」の育成に対する保護者の関心の高まりに応じて、新たに口腔機能育成支援事業のすくすく歯科相談を実施した。

課題

・「こども家庭センター」として母子保健分野と児童福祉分野が一体となり、妊娠期から包括的な相談支援を行えるよう、各保健センターにおいても相談支援体制の強化を図る必要がある。
・乳幼児健診においては、引き続き安全な健診実施体制の確保や従事スタッフの確保が課題である。
・パパママ教室については、妊婦の増加やニーズの高まりなどに対応するため、対象者が参加しやすい環境整備を行う必要がある。
・すくすく歯科相談は、受講者に好評を得ているが、先駆的な取組で認知がまだ十分とはいえないため、引き続き周知および継続的な普及啓発が必要である。また、歯科医師と事業を通じて連携していくことにより、口腔機能育成に携わる人材の確保に取り組んでいくことが必要である。

② 今後の方向性

・「こども家庭センター」としてさらなる連携強化を図るため、合同会議の実施内容等について、児童福祉分野と協議を行っていく。また、共通のリスクアセスメントシートを活用して合同会議を開催する等、支援体制の構築に向けて、具体的なリスクについての認識のすり合わせや支援方法・役割の確認等を行っていく。
・母子保健分野と児童福祉分野が一体となり、妊娠期から包括的な相談支援を行えるよう、母子保健分野に専門職（子育て応援パートナー）を配置し、相談支援体制の強化を図る。
・引き続き妊娠期からの切れ目のない相談体制を維持していくため、妊婦面談の周知や妊婦への丁寧な説明、心配・不安なことへの相談対応など、産前から産後・子育て期も含めた伴走型相談支援を行っていく。
・乳幼児健診については、安全かつ円滑な実施のため、より効率的な健診体制や実施方法について、引き続き検討していく。
・各種講習会・教室については、参加者の安全・安心に留意し、引き続き適切に実施できるよう、内容や回数の設定などを見直していく。
・パパママ教室については、より多くの参加希望に応えられるように、会場の安全面も考慮しながら実施回数を増加していく。
・口腔機能や歯並びに対する保護者の関心の高まりに対応するため、歯科医師と連携しながら、すくすく歯科相談や歯科教室0歳児編等を実施することにより、適切な歯と口の健康づくりの取組を促し、子どもの健全な口腔機能の育成を図っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【10】月島保健センター管理事業	部課名	福祉保健部月島保健センター
事業目的	・月島保健センターの業務の円滑な実施を図る。		
事業内容	・月島保健センターの運営および維持管理、補修を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策：1-1　ライフステージに応じた健康づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	20,358,565	14,082,009	△6,276,556
	物件費	13,436,640	14,172,202	735,562
	維持補修費	198,000	1,056,000	858,000
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,794,832	3,728,714	△66,118
	投資的経費	0	15,768,500	15,768,500
	減価償却費	9,017,387	9,017,387	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,748,872	1,224,689	△524,183
	その他	0	0	0
	小　計	48,554,296	59,049,501	10,495,205
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	4,257,000	3,747,491	△509,509
	都支出金	1,065,000	936,838	△128,162
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	67,558	58,621	△8,937
	小　計	5,389,558	4,742,950	△646,608
行政収支差額		△43,164,738	△54,306,551	△11,141,813
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△43,164,738	△54,306,551	△11,141,813
当期収支差額		△43,164,738	△54,306,551	△11,141,813
一般財源充当調整		33,549,214	45,421,727	11,872,513
再計(一般財源調整後)		△9,615,524	△8,884,824	730,700

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・照明設備改修工事　15,768,500円
主な増減理由	・照明設備改修工事実施による皆増　15,768,500円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・清掃業務委託、空調設備保守等委託料　7,220,119円 ・光熱水費　4,162,792円
主な増減理由	・電気時計設備保全整備委託実施による委託料増　682,000円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・ムーンアイランドタワー共益費　3,401,052円 ・ムーンアイランドタワー修繕工事費　327,662円
主な増減理由	・ムーンアイランドタワー修繕工事費減による区負担金減　△60,326円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・母子保健コーディネーター配置に対する重層的支援体制整備事業国庫交付金　3,747,491円
主な増減理由	・母子保健コーディネーター配置人数減による国庫交付金減　△509,509円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	261,504,272	252,486,885	△9,017,387
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		261,504,272	252,486,885	△9,017,387

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	968,613	661,043	△307,570
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	9,353,212	5,707,933	△3,645,279
	その他	0	0	0
負債の部合計		10,321,825	6,368,976	△3,952,849
正味財産の部合計		251,182,447	246,117,909	△5,064,538
負債・正味財産の部合計		261,504,272	252,486,885	△9,017,387

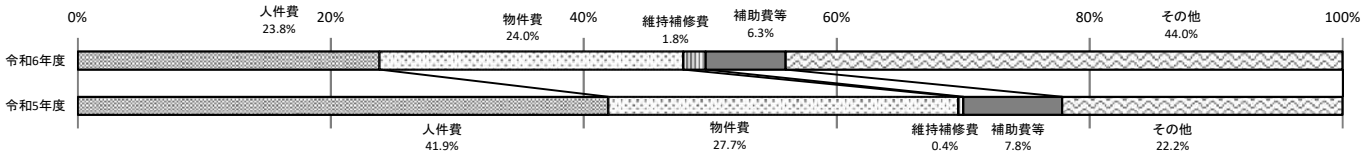
勘定科目	建物		
決算額の主な内訳	・月島保健センター　252,486,885円	―	―
主な増減理由	・減価償却による減　△9,017,387円	―	―

3 実施内容

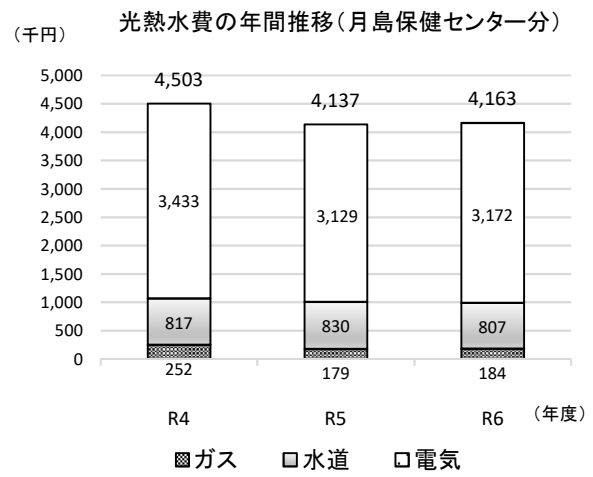
①	月島保健センターの管理運営	②	月島保健センターの改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

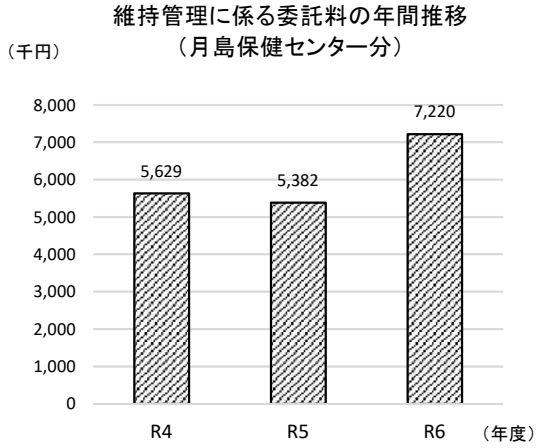
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・光熱水費については、概ね横ばいであった。
・照明設備のLED化や電気時計設備、電話設備の改修を行い、施設設備の老朽化に対応するとともに機能の向上を図った。
・電気時計設備保守作業委託を実施したため、委託料が増加した。

課題

・竣工から20年を超え、施設の経年劣化により、設備等の故障が懸念される。

② 今後の方向性

・光熱水費が上昇していく懸念があるため、日頃から使用量を注視し、可能な範囲で削減に努め、施設の省エネやCO2削減を図っていく。
・令和7年度は、空調設備の改修設計を実施し、空調機器の老朽化対策を行っていく。
・施設の各設備の稼働状態や使用状況などにも目を配り、修繕すべき箇所の早期発見・対応により適切な維持管理を行う。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【11】健康増進事業（晴海保健センター）（新規）	部課名	福祉保健部晴海保健センター
事業目的	・より高い生活の質を伴って日常生活を過ごせるよう、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いきいきと暮らせるよう「主観的健康観の向上」を図る。 ・生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健やかな毎日を過ごせるよう支援を行う。 ・区民一人一人が食べることを大切に捉え、食に関する正しい知識や食を選ぶ力を身に付け、健全な食生活を実践できるよう、生涯を通じた食育を推進する。		
事業内容	・講習会や個別相談を通じて食育の推進を図るための栄養指導を行う。 ・専門医による精神保健福祉相談、保健師による精神保健福祉相談を実施する。 ・生活習慣病予防のための栄養相談、講演会・教室を実施する。 ・ライフステージに合わせた歯科相談・健康教育を行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2024、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区自殺対策計画（第二次）		
基本計画	基本政策：1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策：1-1　ライフステージに応じた健康づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	0	35,557,181	35,557,181
	物件費	0	260,046	260,046
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	682,800	682,800
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	5,344,097	5,344,097
	その他	0	0	0
	小　計	0	41,844,124	41,844,124
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	212,796	212,796
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小　計	0	212,796	212,796
行政収支差額		0	△41,631,328	△41,631,328
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		0	△41,631,328	△41,631,328
当期収支差額		0	△41,631,328	△41,631,328
一般財源充当調整		0	42,209,783	42,209,783
再計(一般財源調整後)		0	578,455	578,455

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・精神保健福祉相談医師謝礼　365,800円 ・生活習慣病予防教室講師等謝礼　193,000円 ・食育講習会栄養士等謝礼　124,000円
主な増減理由	・精神保健福祉相談医師謝礼皆増　365,800円 ・生活習慣病予防教室講師等謝礼皆増　193,000円 ・食育講習会栄養士等謝礼皆増　124,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・栄養指導用消耗品　51,711円 ・ヘルスアップ教室食材・消耗品　44,794円 ・プレママクッキング食材費　29,681円
主な増減理由	・栄養指導用消耗品皆増　51,711円 ・ヘルスアップ教室食材・消耗品皆増　44,794円 ・プレママクッキング食材費皆増　29,681円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・生活習慣病予防教室実施に対する都補助金153,496円 ・食育促進活動支援事業費都補助金　59,300円
主な増減理由	・生活習慣病予防教室実施に対する都補助金皆増153,496円 ・食育促進活動支援事業費都補助金皆増　59,300円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	0	2,884,551	2,884,551
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	0	24,907,344	24,907,344
	その他	0	0	0
負債の部合計		0	27,791,895	27,791,895
正味財産の部合計		0	△27,791,895	△27,791,895
負債・正味財産の部合計		0	0	0

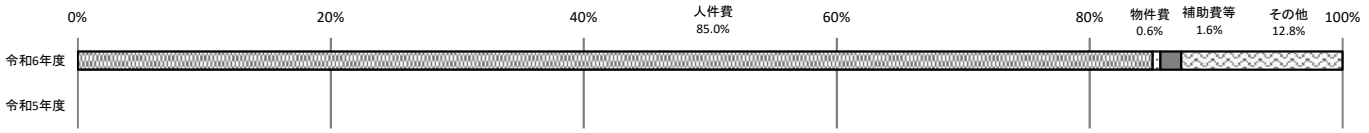
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	栄養指導	②	精神保健福祉事業	③	生活習慣病予防	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	参加・利用者実績 令和6年度	令和6年度参加者アンケート結果
食育講習会（実施回数・延人数）	3回・50人	「参考になった」「作ってみようと思った」との回答が10割
子ども健康教室（実施回数・実人数）	1回・17人	実習した料理を家でも作りたいと思う子ども10割
専門医による精神保健福祉相談（延人数）	13人	
保健師による精神保健福祉相談（同上）	1,511人	
精神保健講習会（実施回数・実人数）	1回・28人	「よく理解できた」・「理解できた」合計9割
生活習慣病予防講演会（同上）	1回・25人	理解度「良く理解した」9割、満足度「満足した」10割
生活習慣病予防教室（実施回数・延人数）	3回・27人	第1回・第2回ともに満足度10割
出前健康講座（実施回数・実人数）	7回・186人	

出前健康講座内訳　保健1回13人、栄養3回57人、歯科3回116人

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・食育講習会や生活習慣病予防教室等、栄養事業でのアンケート結果では、受講者の満足度や理解度が高く、健康増進に役立っている。
・専門医による精神保健福祉相談は、区全体で増加傾向にあり、対象者の早期把握や支援につながった。また、晴海保健センターにおける精神保健福祉相談の実施については、さまざまな保健事業の機会を捉え、積極的に周知を図った。
・歯と口の健康づくりでは、出前健康講座や歯科教室を実施し、歯科疾患予防や口腔機能維持・育成について広く普及・啓発できた。

課題

・より一層区民の健康増進を図るため、健康に関する情報の発信を続けていく必要がある。
・健康づくりに関する講習会の参加者は、健康に関する意識や関心が高い高齢者が多く、若年層や壮年層の参加者が少ないため、若い世代の参加者を増やすための取組が必要である。
・こころの問題に関する相談場所としては、区民に十分認知されていない。
・再開発などによる人口増加の影響が続いており、相談件数や事業の対象者数の増加が見込まれる。

② 今後の方向性

・生活習慣病予防における正しい知識の普及、健康づくり習慣の定着のため、保健センターで実施する各種事業の参加型プログラムの満足度を維持し、区民の健康づくりを支援していく。
・こころの問題に関する相談場所として晴海保健センターが広く認知されるよう、区報や各種関係事業、関係機関との会議等のさまざまな機会を通じて周知を図り、早期発見・早期治療と社会復帰への支援を引き続き実施していく。
・転入による新規住民の多い地区であるが、従前から本区が行っている区民にとって有益な健康情報・生活習慣を振り返り見直すきっかけ作りとなるような事業を実施し、自分自身で必要な健康行動を取っていけるよう支援していくとともに、こころの問題などの健康に関する相談場所としての認知度を高めていく。
・食育、精神保健、生活習慣病予防、歯と口の健康づくりの各取組において、区民に必要とされている健康推進事業を展開していく。
・歯と口の健康づくりは全身の健康づくりにつながることから、引き続き地区歯科医師会と連携し、口腔機能維持の重要性、定期的な歯科健診の必要性、適切な口腔ケアについて啓発し、生涯にわたるQOL（生活の質）の維持向上を支援していく。
・引き続き、SNS等の活用や電子申請サービス「LoGoフォーム」等を利用して、若年層や壮年層が申込をしやすい工夫をしていく。また、「中央区健康アプリ」を活用し、成人向け健康教室の受講を対象としたポイント付与を開始するほか、受講につながる情報を発信していく。
・人口増による事務量増加に対応していくために、事業の効率的な運営を目指すとともに必要な人員体制を整える。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【12】母子保健事業（晴海保健センター）（新規）	部課名	福祉保健部晴海保健センター
事業目的	·出産·育児を行うすべての保護者が、心身ともに健康に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備する。		
事業内容	・母子健康手帳の交付および妊婦健康診査等を実施する。 ・乳幼児健康診査、1歳6カ月児健康診査および3歳児健康診査を実施する。 ・新生児訪問、プレママ教室（母親学級）、パパママ教室（両親学級）、ママとベビーのはじめて教室、乳幼児健康相談、アレルギー専門相談、離乳食講習会等を実施する。 ・乳幼児の歯科疾患の予防および健康増進のため、健康診査および相談を行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2024、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画		
基本計画	基本政策：1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策：1-1　ライフステージに応じた健康づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	0	48,150,350	48,150,350
	物件費	0	5,302,320	5,302,320
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	23,624,700	23,624,700
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	2,151,540	2,151,540
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	7,236,799	7,236,799
	その他	0	0	0
	小　計	0	86,465,709	86,465,709
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	25,000	25,000
	都支出金	0	587,850	587,850
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	100,480	100,480
	その他	0	117,000	117,000
	小　計	0	830,330	830,330
行政収支差額		0	△85,635,379	△85,635,379
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		0	△85,635,379	△85,635,379
当期収支差額		0	△85,635,379	△85,635,379
一般財源充当調整		0	84,267,162	84,267,162
再計(一般財源調整後)		0	△1,368,217	△1,368,217

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・母子健康診査医師・看護師等謝礼　13,779,500円 ・母子歯科健康診査等歯科医師・歯科衛生士謝礼　6,457,000円 ・各教室・相談事業講師等謝礼　3,388,200円
主な増減理由	・母子健康診査医師・看護師等謝礼皆増　13,779,500円 ・母子歯科健康診査等歯科医師・歯科衛生士謝礼皆増　6,457,000円 ・各教室・相談事業講師等謝礼皆増　3,388,200円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・歯科健康診査診察委託　2,326,500円 ・母子健康診査および各種母子保健指導関連の教室・相談事業等に要する消耗品　1,741,959円
主な増減理由	・歯科健康診査診察委託皆増　2,326,500円 ・母子健康診査および各種母子保健指導関連の教室・相談事業等に要する消耗品皆増　1,741,959円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・子ども家庭支援事業費都補助金　520,000円 ・医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金　39,000円 ・とうきょうママパパ応援事業費都補助金　28,850円
主な増減理由	・子ども家庭支援事業費都補助金皆増　520,000円 ・医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金皆増　39,000円 ・とうきょうママパパ応援事業費都補助金皆増　28,850円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・ふるさと中央区応援寄附（健康・医療分野）　117,000円
主な増減理由	・ふるさと中央区応援寄附（健康・医療分野）皆増　117,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	10,271,860	10,271,860
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	10,271,860	10,271,860

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	0	3,906,163	3,906,163
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	0	33,728,696	33,728,696
	その他	0	0	0
負債の部合計		0	37,634,859	37,634,859
正味財産の部合計		0	△27,362,999	△27,362,999
負債・正味財産の部合計		0	10,271,860	10,271,860

勘定科目	重要物品		
決算額の主な内訳	・歯科ユニット等　7,482,260円 ・乳児身長体重計　1,619,200円 ・屈折検査機器　1,170,400円	—	—
主な増減理由	・科目組替による皆増　10,271,860円	—	—

3 実施内容

①	母子健康診査	②	母子保健指導	③	母子歯科健康診査	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和6年度
乳児健診（受診実人数・受診率）	682人・91.5%
3歳児健診（同上）	625人・80.5%
離乳食講習会（実施回数・参加実人数）	10回・182人
プレママ教室（実施回数・参加延人数）	6回・124人
働く女性のためのプレママ教室（実施回数・参加実人数）	2回・55人
パパママ教室（同上）	8回・383人
乳幼児健康相談（同上）	8回・90人
ママとベビーのはじめて教室（実施回数・参加組数）	12回・85組
乳児歯科健康相談（受診延人数・初診受診率）	624人・59.1%
1歳6カ月児歯科健診（受診実人数・受診率）	497人・71.7%
すくすく歯科相談（実施回数・参加実人数）	2回・18人

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・妊娠期からの切れ目のない支援の実施のため、妊娠期における相談体制としての妊婦面談（届出時・妊娠8カ月時）、出生後におけるママとベビーのはじめて教室、新生児訪問、乳幼児健診に加え、2歳の誕生祝いとしてのバースデーサポートにおけるアンケートにより、その時々の子どもの成長発達や育児の悩みに対し、継続して状況を把握する機会の確保と相談体制を構築している。
・母子健康診査および母子歯科健康診査については、安全・安心に配慮しながら健診時の滞在時間の短縮を図るため、効果的・効率的な運営を模索しながら実施した。
・新規事業である「こども家庭センター」機能の整備に向け、母子保健分野と児童福祉分野の連携を強化するため、児童福祉分野と協議を行った。また協働して適切な支援を実施するため、共通のアセスメント基準を持つことを目的に研修会に参加した。
・パパママ教室は他保健センターにおいて希望者増により参加者の抽選を行う状況が続いていたため、晴海保健センター開設時には年度当初から他所と同等数を実施し対応した。
・母子歯科健康診査では、乳幼児の歯・口・食べ方の相談に歯科医師および歯科衛生士が対応し、歯科疾患の予防および口腔機能育成の支援に努めた。また、健康管理システムを活用し、相談内容の分析・ニーズの把握に取り組んだ。
・むし歯予防や口腔ケアに加え、「口腔機能」や「健全な歯並び」の育成に対する保護者の関心の高まりに応じて、令和6年度から新たに、口腔機能育成支援事業のすくすく歯科相談を実施した。

課題

・「こども家庭センター」として母子保健分野と児童福祉分野が一体となり、妊娠期から包括的な相談支援を行えるよう、各保健センターにおいても相談支援体制の強化を図る必要がある。具体的な連携方法・協働方法について児童福祉分野と検討していく必要がある。
・乳幼児健診においては、引き続き安全な健診実施体制の確保や、人口増加に伴う従事スタッフの確保が課題である。
・プレママ教室およびパパママ教室については、妊婦の増加やニーズの高まりなどに対応するため、対象者が参加しやすい環境整備を行う必要がある。
・すくすく歯科相談は、受講者に好評を得ているが、先駆的な取組みで認知がまだ十分とはいえないため、引き続き周知および継続的な普及啓発が必要である。また、歯科医師と事業を通じて連携していくことにより、口腔機能育成に携わる人材の確保に取り組んでいくことが必要である。

② 今後の方向性

・引き続き妊娠期からの切れ目のない相談体制を維持していくため、妊婦面談の周知や妊婦への丁寧な説明、心配・不安なことへの相談対応など、産前から産後・子育て期も含めた伴走型相談支援を行っていく。
・「こども家庭センター」として妊婦を含む子育て家庭への包括的支援を切れ目なく、かつ、漏れなく提供するため、各保健センターにおいても、専門職（子育て応援パートナー）を配置するなど、妊産婦への相談支援のさらなる体制強化について検討する。
・「こども家庭支援センター」として児童福祉分野とのさらなる連携強化を図るため、合同会議の内容や支援体制の構築、役割の確認等を行っていく。
・乳幼児健診については、安全かつ円滑な実施のため、併せて人口増加にも対応するため、より効率的な健診体制や実施方法について、引き続き検討していく。
・各種講習会・教室については、参加者の安全・安心に留意し、引き続き適切に実施できるよう、内容や回数の設定等を見直していく。
・プレママ教室およびパパママ教室については、より多くの参加希望に応えられるように、会場の安全面も考慮しながら定員数を増加していく。
・口腔機能や歯並びに対する保護者の関心の高まりに対応するため、歯科医師と連携しながら、すくすく歯科相談や歯科教室0歳児編等を実施することにより、適切な歯と口の健康づくりの取組を促し、子どもの健全な口腔機能の育成を図っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【13】晴海保健センター管理事業	部課名	福祉保健部晴海保健センター
事業目的	・晴海保健センターの業務の円滑な実施を図る。		
事業内容	・晴海保健センターの運営および維持管理を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策：1-1　ライフステージに応じた健康づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	20,246,948	13,215,403	△7,031,545
	物件費	761,208	33,995,494	33,234,286
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	1,000	1,000
	投資的経費	224,886,360	0	△224,886,360
	減価償却費	0	61,213,847	61,213,847
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,674,747	1,336,025	△1,338,722
	その他	0	0	0
	小　計	248,569,263	109,761,769	△138,807,494
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	743,000	2,882,344	2,139,344
	都支出金	0	720,559	720,559
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	4,606,778	26,143	△4,580,635
	小　計	5,349,778	3,629,046	△1,720,732
行政収支差額		△243,219,485	△106,132,723	137,086,762
金融収支差額		△6,270,124	△7,280,316	△1,010,192
通常収支差額		△249,489,609	△113,413,039	136,076,570
当期収支差額		△249,489,609	△113,413,039	136,076,570
一般財源充当調整		248,574,810	52,343,805	△196,231,005
再計(一般財源調整後)		△914,799	△61,069,234	△60,154,435

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・晴海特別出張所等複合施設総合管理業務委託 24,138,564円 ・光熱水費　6,675,323円
主な増減理由	・晴海特別出張所等複合施設総合管理業務委託皆増　24,138,564円 ・光熱水費皆増　6,675,323円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・晴海保健センター完成による皆減 △224,886,360円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・母子保健コーディネーター配置に対する重層的支援体制整備事業国庫交付金　2,882,344円
主な増減理由	・母子保健コーディネーター配置に対する重層的支援体制整備事業国庫交付金皆増　2,882,344円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・母子保健コーディネーター配置に対する東京都重層的支援体制整備事業交付金　720,559円
主な増減理由	・母子保健コーディネーター配置に対する東京都重層的支援体制整備事業交付金皆増　720,559円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	1,494,785,580	1,433,571,733	△61,213,847
	工作物	0	0	0
	重要物品	12,423,400	0	△12,423,400
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		1,507,208,980	1,433,571,733	△73,637,247

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	5,949,834	5,949,834
	賞与引当金	1,481,409	721,138	△760,271
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	1,163,000,000	1,157,050,166	△5,949,834
	退職給与引当金	14,304,913	6,226,836	△8,078,077
	その他	0	0	0
負債の部合計		1,178,786,322	1,169,947,974	△8,838,348
正味財産の部合計		328,422,658	263,623,759	△64,798,899
負債・正味財産の部合計		1,507,208,980	1,433,571,733	△73,637,247

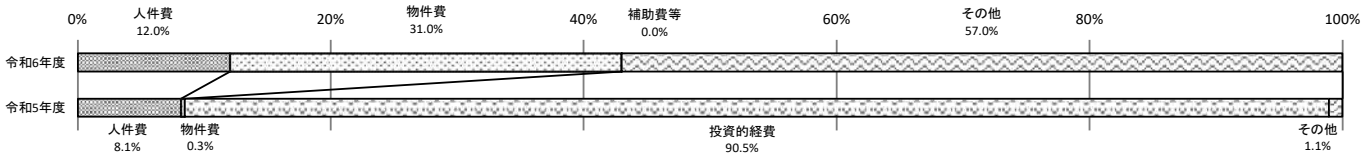
勘定科目	建物	特別区債（固定負債）	重要物品
決算額の主な内訳	・晴海保健センター　1,433,571,733円	・晴海保健センター建物 1,157,050,166円	・実績なし
主な増減理由	・減価償却による減　△61,213,847円	・晴海保健センター建物流動負債への振替による減　△5,949,834円	・科目組替による皆減　△12,423,400円

3 実施内容

①	晴海保健センターの管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

○晴海保健センター施設概要
・令和6年4月開設
・延床面積　2,275.88㎡

5 総括

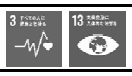
①令和6年度の取組状況	現状・成果	・新たな施設に対応した適切な施設管理ができている。 ・晴海・勝どき地区の人口増に対応した施設設備により、乳幼児健診等で多くの来所者があってもスムーズな誘導ができている。
	課題	・設備等に不具合が生じないよう、適切な使用と管理を行っていく必要がある。

②今後の方向性	・設備等の不具合により来所者の安全に影響が生じないよう、修理や改善が必要となった際は、迅速かつ適切に対応していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【14】環境衛生事業	部課名	福祉保健部生活衛生課
事業目的	・区民や多くの来街者が安全・安心かつ快適に、理容所等の環境衛生関係施設を利用できるよう、それぞれの施設の衛生管理の特性を踏まえた監視指導を徹底するほか、ねずみ・衛生害虫の防除を実施し、生活衛生の向上に取り組む。		
事業内容	・理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場、ホテル・旅館、興行場、プールの営業の許可や確認、監視指導を行う。 ・オフィス・店舗ビルをはじめとする多数の人が利用する特定建築物の届出受理、監視指導を行う。 ・住宅宿泊事業の適正な運営を指導する。 ・貯水槽給水施設の衛生水準の維持・向上、飲料水の安全確保および健康被害の防止に努める。 ・衛生的な環境の維持向上のため、感染症を媒介するねずみや蚊の駆除作業を公共の場所において実施する。私有地については、「地域ねずみ防除促進事業」として、町会・自治会・商店街および地域団体に対し、ねずみ防除に係る経費の一部を補助するとともに、専門業者の派遣によるコンサルティング支援を行うことにより、ねずみが生息しにくい環境整備の取組を支援する。また、区民からの防除に関する相談への対応、正しい情報の普及・啓発を図る。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策：1-2 健康危機管理対策の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	94,346,985	104,515,647	10,168,662
	物件費	34,704,558	39,348,048	4,643,490
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	13,669,300	11,963,300	△1,706,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	12,550,737	14,584,933	2,034,196
	その他	0	0	0
	小計	155,271,580	170,411,928	15,140,348
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	7,615,708	7,885,283	269,575
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	3,899,000	3,366,800	△532,200
	その他	0	0	0
	小計	11,514,708	11,252,083	△262,625
行政収支差額		△143,756,872	△159,159,845	△15,402,973
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△143,756,872	△159,159,845	△15,402,973
当期収支差額		△143,756,872	△159,159,845	△15,402,973
一般財源充当調整		139,464,355	160,738,544	21,274,189
再計(一般財源調整後)		△4,292,517	1,578,699	5,871,216

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・ねずみ等駆除作業委託　24,317,700円 ・地域へのねずみ防除コンサルティング支援事業委託　6,374,500円 ・環境衛生管理システムの保守管理委託　2,245,980円
主な増減理由	・地域へのねずみ防除コンサルティング支援事業委託料皆増　6,374,500円 ・システム更改作業完了による環境衛生管理システム保守管理委託料減　△1,330,274円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・地域ねずみ防除促進事業補助金　11,733,000円 ・建築物衛生管理技術者講習会等受講費　194,300円
主な増減理由	・地域ねずみ防除促進事業実績減による補助金減　△1,706,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・事務処理特例交付金　5,185,283円 ・医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金（ねずみ・昆虫防除等環境改善対策費）　2,700,000円
主な増減理由	・特定建築物届等受理件数増等による事務処理特例交付金増　269,575円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・環境衛生手数料　2,680,600円 ・水質検査保健所使用料　686,200円
主な増減理由	・営業許可申請件数減による手数料減　△474,100円 ・水質検査実績減による使用料減　△58,100円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	6,951,225	7,872,420	921,195
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	67,123,053	67,976,294	853,241
	その他	0	0	0
負債の部合計		74,074,278	75,848,714	1,774,436
正味財産の部合計		△74,074,278	△75,848,714	△1,774,436
負債・正味財産の部合計		0	0	0

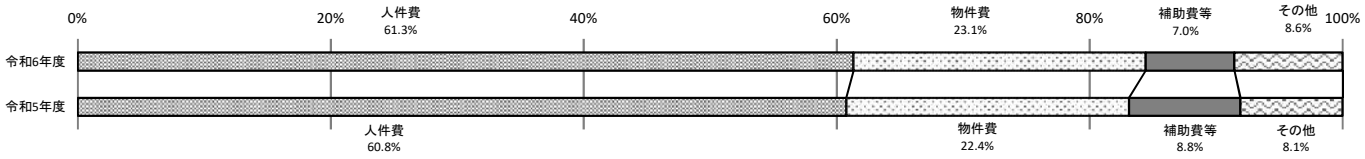
勘定科目			
決算額の主な内訳	―	―	―
主な増減理由	―	―	―

3 実施内容

①	環境衛生監視等	②	ねずみ・衛生害虫駆除	③	地域ねずみ防除促進事業	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

環境衛生関係施設数および監視指導件数

業態別	施設数(件)		監視指導件数(件)	
	5年度	6年度	5年度	6年度
理容所	166	168	10	10
美容所	1,066	1,147	160	141
クリーニング所	313	308	31	33
興行場	38	38	3	3
旅館	216	226	109	89
公衆浴場	72	71	40	19
プール	37	40	40	44
温泉利用施設	3	3	1	5
ｺｲﾝｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝｸﾘｰﾆﾝｸﾞ営業施設	36	40	6	7
墓地・納骨堂	9	9	0	0
特定建築物(10,000㎡以下)	722	734	24	9
住宅宿泊事業届出住宅 ※	86	99	356	412

※住宅宿泊事業届出住宅の監視指導件数は、業務委託による現地調査件数

相談件数等

項目	令和5年度	令和6年度
飲料水の水質検査受付数(件)	128	119
ねずみ相談件数(件)	263	141
衛生害虫相談件数(件)	170	160
ねずみ個別相談会参加人数(人)	33	9
旅館業法違反疑い(違法民泊等)苦情件数(件)	2	15

ねずみ駆除作業実施状況

	令和5年度	令和6年度
捕そ器設置数(台)	4,730	4,680
死そ数(匹)	18	40
毒餌ボックス設置数(箱)	―	36
推定死そ数(匹) ※	―	435

※毒餌の喫食量により推定死そ数を計上(匹/毒餌50gにて計算)

地域ねずみ防除促進事業 補助実績

	令和5年度	令和6年度
補助団体数(団体)	25	72
補助額(円)	13,439,000	11,733,000

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・旅館は、従業者の常駐が条例で義務化されていることから監視指導時に常駐の実施状況を重点的に確認した。公衆浴場および温水プールは、感染症(レジオネラ症)発生の危険性があることから、例年どおりの監視指導を実施した。
・違法民泊(旅館業法無許可施設)の対応および調査、旅館および住宅宿泊事業の申請相談案件が増加した。
・公共の場所におけるねずみの防除については、捕そ器の設置に加え、新たに区内7カ所に36箱の毒餌ボックスを設置した。
・区民に対してねずみ対策を普及啓発する取組として、リーフレット「ねずみ対策のPOINT」の窓口配布や町会等への送付を行った。
・令和元年度に開始した地域ねずみ防除促進事業は、地域の負担を軽減し、より効果的な取組を促進するため、1回限りで時限的だった補助を令和6年度から継続化するとともに、専門業者を派遣してコンサルティング支援を行う取組を追加し、制度の充実を図った。
・ねずみ相談件数は令和5年度から大幅に減少しており、公共の場所におけるねずみの防除や区民への普及啓発、地域での取組に対する支援を総合的に実施している効果が表れているものと考えられる。

課題

・環境衛生関係施設は、許可(確認)後に更新手続きを要しないため、引き続き監視指導を計画的に継続しながら、法令順守を徹底させることが必要である。
・違法民泊(旅館業法無許可施設)への苦情・相談件数が増加しているため、引き続き無許可での営業が疑われる施設に関する情報を注視し調査対応する必要がある。
・公共の場所におけるねずみの防除については、毒餌ボックスの設置場所によって喫食状況に差が生じたので効果検証の必要がある。
・ねずみ防除は継続した実施により効果が得られるものであり、補助金交付済みの団体も多くが取組を継続する意向があることから、令和7年度以降も引き続き地域のねずみ防除を支援していく必要がある。
・補助対象外となっているマンションの管理組合等に対する補助の要望が出ていることや、集合住宅居住率が極めて高い本区の状況を踏まえ、地域ねずみ防除促進事業における対象について検討する必要がある。

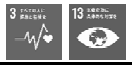
② 今後の方向性

・環境衛生関係施設については、宿泊需要が増加している旅館の監視指導を引き続き強化するとともに、理容所、美容所および興行場等においても業態別の監視指導を計画的に実施し、環境衛生水準の維持確保および利用者の健康被害発生の未然防止を図っていく。
・旅館業法無許可営業が疑われる施設に対しては、管理組合・管理会社と協力・連携を取りながら現場調査等を実施し、営業者に対する旅館業法遵守の指導を徹底する。また、現場調査等を実施する場合は、必要に応じて管轄する警察署の協力を依頼する。
・特定建築物の監視指導については、新規届出施設に対して法の管理基準の遵守を徹底するとともに、既届出施設に対しては用途および過去の検査結果等を踏まえながら指摘事項の改善状況を確認、指導していく。
・公共の場所におけるねずみの防除については、毒餌ボックスの喫食状況を継続的に確認し、より駆除の効果を高めるために設置場所や設置台数の調整を行う。
・区民に対してリーフレット「ねずみ対策のPOINT」を窓口等で配布することにより、引き続きねずみ対策を普及・啓発する取組を実施し、防除意識の向上を図る。
・地域のねずみ防除促進に向けて、令和6年度までの補助金交付団体へ積極的に制度活用を働きかけるとともに、交付実績のない団体に対しても広く制度の周知を図っていく。
・地域での取組実施にあたっては各団体の財政的負担がネックとなることから、コンサルティング支援を行う専門業者と連携しながら、各団体の状況に合わせた取組方法を提案していく。
・地域ねずみ防除促進事業において、集合住宅の管理組合に対する支援について検討を進めていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【15】食品衛生事業	部課名	福祉保健部生活衛生課
事業目的	・中央区食品衛生監視指導計画に基づく効果的・効率的な監視を実施するとともに、食中毒や有害・違反食品等の発生時に迅速に対応する。 ・HACCP（食品の安全を確保する衛生管理の手法）による衛生管理の導入について区内事業者に対し指導を行い、安全・安心な食品が提供されるよう食品関連施設の良好な衛生環境を確保する。		
事業内容	・食品関連施設の営業許可や監視指導を行う。 ・食品衛生講習会を実施する。 ・HACCPによる衛生管理の導入を指導する。 ・食品衛生推進員による食品関連事業者への助言等を通じて事業者の自主的な衛生活動を促進する。		
関連する個別計画	中央区食品衛生監視指導計画		
基本計画	基本政策：1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策：1-2　健康危機管理対策の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	133,341,232	131,754,556	△1,586,676
	物件費	17,576,701	17,865,959	289,258
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	535,500	543,000	7,500
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	17,694,483	18,370,335	675,852
	その他	0	0	0
	小　計	169,147,916	168,533,850	△614,066
特別費用		0	1	1
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	△1	△1

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	758,078	576,770	△181,308
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	35,087,500	30,787,900	△4,299,600
	その他	1,320	0	△1,320
	小　計	35,846,898	31,364,670	△4,482,228
行政収支差額		△133,301,018	△137,169,180	△3,868,162
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△133,301,018	△137,169,180	△3,868,162
当期収支差額		△133,301,018	△137,169,181	△3,868,163
一般財源充当調整		127,249,271	139,157,617	11,908,346
再計(一般財源調整後)		△6,051,747	1,988,436	8,040,183

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・試験検査業務委託料（食品衛生）　9,739,413円 ・食品衛生台帳管理システム使用料、委託料 3,267,627円 ・路上弁当販売監視業務委託料　1,386,000円
主な増減理由	・食品衛生法改正に伴う食品衛生台帳管理ｼｽﾃﾑの改修委託料皆減　△1,078,000円 ・食中毒調査件数増および現場簡易検査（スタンプ検査）委託皆増による試験検査業務委託料増　1,032,780円 ・衛生監視に係る印刷物実績増等による需用費増　364,995円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・食品衛生推進員報償費　320,000円 ・食品衛生推進員講習会受講料 120,000円 ・東京都食品衛生監視員協議会会費 50,000円
主な増減理由	・人数増に伴う食品衛生監視員協議会会費増　7,500円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・営業許可申請手数料　30,787,900円
主な増減理由	・営業許可申請件数減による手数料減　△4,299,600円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・事務処理特例交付金　450,770円 ・中央区食の安全・安心講習会実施に伴う都補助金 126,000円
主な増減理由	・事務処理特例交付金減（ふぐ取扱所の立入件数等減）　△186,308円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	1	0	△1
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		1	0	△1

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	9,800,088	9,915,644	115,556
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	94,632,502	85,618,996	△9,013,506
	その他	0	0	0
負債の部合計		104,432,590	95,534,640	△8,897,950
正味財産の部合計		△104,432,589	△95,534,640	8,897,949
負債・正味財産の部合計		1	0	△1

勘定科目	重要物品		
決算額の主な内訳	・実績なし	—	—
主な増減理由	・顕微鏡廃棄による皆減　△1円	—	—

3 実施内容

①	食品衛生監視等	②	路上弁当販売監視指導	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年度	令和6年度
食品衛生講習会[回数](人)	[77回]2,466	[74回]2,307
食品等の検査状況【細菌】(件)	348	326
食品等の検査状況【化学】(件)	63	64
食中毒発生件数(件)	13	12
食品関係苦情処理件数(件)	226	197
路上弁当苦情処理件数(件)	4	6

業態別食品関連施設数および監視指導状況

業態別	令和5年度		令和6年度	
	施設数	監視指導件数	施設数	監視指導件数
総数	18,872	4,198	19,076	5,337
飲食店営業(喫茶店営業含む)	11,202	2,794	11,070	3,207
菓子製造業	816	172	764	213
食肉販売業	314	44	304	108
魚介類販売業	288	230	272	483
その他の販売・製造業	890	166	942	293
集団給食施設	331	214	326	166
ふぐ取扱所等	358	136	343	85
営業届出	4,654	431	5,035	759
食鳥処理業	19	11	20	23

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・中央区食品衛生監視指導計画に基づき監視指導を行うとともに、有害・違反食品等の調査・指導および食中毒発生時の緊急対応について、迅速かつ的確に実施した。
・路上弁当販売者に対し職員および路上弁当販売監視員が監視指導を行ったこと等により、苦情件数は低い水準を維持している。
・HACCPについて、食品関連事業者に対し窓口等で資料を配布し説明するとともに、施設への立ち入り調査の際に未実施の事業者に対する導入指導や、既実施事業者への改善指導を行った。
・食品衛生講習会およびリスクコミュニケーション(食の安全・安心講習会)を実施し、事業者等に対し衛生知識の普及・啓発に努めた。

課題

・HACCPによる衛生管理の導入の制度化に伴い、小規模な飲食店等を中心に当該制度の周知に留まらず、導入指導を徹底するとともに、導入状況を確認していく必要がある。
・食中毒発生件数について、令和5年度と比較すると減少しているものの、コロナ禍前と比較すると増加傾向にあることから、改めて営業者に対する衛生知識の普及・啓発を進めていく必要がある。
・機能性表示食品の健康被害について、食品関連事業者からの報告が遅かったことにより全国的に被害が拡大した事例があったため、食品関連事業者に対して、迅速な報告の徹底を求める必要がある。

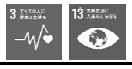
② 今後の方向性

・今後も食品関連施設の衛生を確保し食中毒を防止するため、中央区食品衛生監視指導計画に基づく監視指導を実施するとともに、食中毒や有害・違反食品等の発生時に迅速に対応できるよう緊急対応体制を維持していく。
・HACCPによる衛生管理の定着が確実に進むよう食品衛生講習会等を通じて普及・啓発・指導の強化を行う。また、食品衛生管理ファイル(簡易版HACCP)の導入が確認できない小規模な飲食店等に対しては、令和7年度から訪問指導による支援を行う。
・食品関連事業者等の衛生知識の普及・啓発のため、食品衛生講習会を引き続き実施する。
・食品関連事業者に機能性表示食品等の健康被害について、食品衛生法施行規則の改正内容(報告の義務化等)をホームページ等で周知を図り、報告の徹底を求める。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【16】医事薬事衛生事業	部課名	福祉保健部生活衛生課
事業目的	・区民や多くの来街者が安全・安心に診療所等の医療関係施設や薬事関係施設を利用できるよう監視指導を徹底し、生活衛生の向上に取り組む。		
事業内容	・診療所・歯科診療所等の医療関係施設の許可等事務および各種届出の受理事務を行う。 ・診療所・歯科診療所等の医療関係施設に対して立入調査や指導を行う。 ・診療所・歯科診療所・助産所の管理者を対象とした医療安全講習会を開催する。 ・実務経験を有する看護師による医療相談窓口を設置する。 ・薬局、毒物劇物販売業等の薬事関係施設の許可等事務および各種届出の受理事務を行う。 ・薬局、毒物劇物販売業者等に対して定期的な立入検査や指導を行う。 ・医療機器販売業者等に対し監視指導を実施する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策：1-2 健康危機管理対策の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	54,927,452	57,505,698	2,578,246
	物件費	7,086,515	7,205,606	119,091
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	27,400	27,400	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,304,117	8,016,148	712,031
	その他	0	0	0
	小 計	69,345,484	72,754,852	3,409,368
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,021,371	4,892,828	1,871,457
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	7,296,920	7,632,700	335,780
	その他	0	0	0
	小 計	10,318,291	12,525,528	2,207,237
行政収支差額		△59,027,193	△60,229,324	△1,202,131
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△59,027,193	△60,229,324	△1,202,131
当期収支差額		△59,027,193	△60,229,324	△1,202,131
一般財源充当調整		56,529,089	61,097,005	4,567,916
再計(一般財源調整後)		△2,498,104	867,681	3,365,785

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・委託料（医療相談窓口、医療安全講習会の動画作成費用、家庭用品・医薬品等検査） 3,754,600円 ・使用料及び賃借料（システム機器借入） 2,904,000円
主な増減理由	・家庭用品検査項目が前年度と異なること等による委託料増 43,200円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・医療安全講習会の講師謝礼 27,400円
主な増減理由	・増減なし

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・手数料（診療所・歯科診療所の開設許可、薬局・店舗販売業許可、毒物劇物販売業登録等） 7,632,700円
主な増減理由	・医療機器販売業、店舗販売業等の新規および更新申請件数の増加による手数料増 335,780円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・事務処理特例交付金 4,892,828円
主な増減理由	・隔年で実施する医療従事者届の該当年度であったこと等による事務処理特例交付金増 1,871,457円

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,045,385	4,326,827	281,442
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	39,063,416	37,361,017	△1,702,399
	その他	0	0	0
負債の部合計		43,108,801	41,687,844	△1,420,957
正味財産の部合計		△43,108,801	△41,687,844	1,420,957
負債・正味財産の部合計		0	0	0

（内訳等）

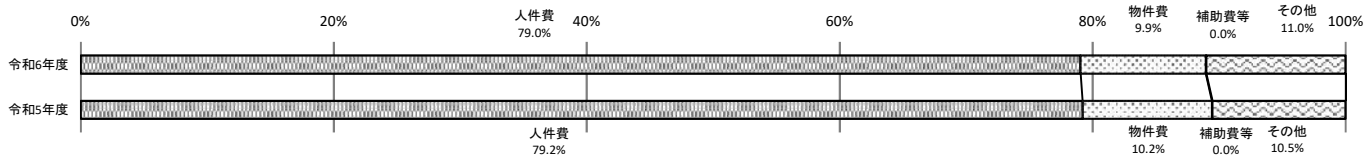
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	医事薬事監視等	②	医療相談窓口	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

医療関係施設	施設数		監視指導件数	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
診療所	806	842	200	179
歯科診療所	470	474	64	48
助産所	15	14	0	3
施術所	439	450	53	48
歯科技工所	30	29	0	1
衛生検査所	10	8	3	5
合計	1,770	1,817	320	284

毒物劇物関係施設	施設数		監視指導件数	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
毒物劇物販売業	784	766	208	194
業務上取扱者	37	41	6	26
合計	821	807	214	220

薬事関係施設		施設数		監視指導件数	
		令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
薬局		147	149	77	71
店舗販売業		97	98	38	42
麻薬小売業		123	125	89	83
薬局製造	製造業	14	14	9	1
販売医薬品	製造販売業	14	14	9	1
高度管理	販売業	542	544	125	125
医療機器等	貸与業	431	430	102	91
管理	販売業	1,851	1,871	58	62
医療機器	貸与業	1,046	1,059	58	62
合計		4,265	4,304	565	538

項目	令和5年度	令和6年度
医療相談窓口　受付件数(件)	234	371

項目	令和5年度	令和6年度
医療安全講習会(視聴回数)	320	276

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・オンライン診療の普及等、医療関係施設に関連する取扱は随時変更されるため、その内容に沿った監視指導や、ホームページを用いて国からの通知、ガイドライン等の情報提供を行うことで、医療安全の確保を図っている。
・「患者と医療者のよりよいコミュニケーション」をテーマにした医療安全講習会を動画配信で開催した。
・薬局、毒物劇物販売業者、医療機器販売業者等に対する監視指導を行い、不適切事項のあった事業者には文書等による改善報告を求めている。

課題

・自由診療に係る治療内容等の相談苦情件数が増加しており、内容も複雑化している。

② 今後の方向性

・診療所および歯科診療所等に対して、監視指導、迅速な立入検査の実施および医療安全講習会の開催により、法令の遵守を促し、医療安全の確保を図っていく。
・医療安全講習会を動画配信形式とすることで、期間限定ではあるものの一定期間はいつでも視聴可能となり、受講者の利便性が向上することから引き続き動画配信により開催する。
・薬局、毒物劇物販売業者、医療機器販売業者等に対して監視指導を行うことにより、調剤における医療安全の確保、医薬品・毒物劇物・医療機器の販売や取扱における法令遵守の徹底を図る。
・複雑化する苦情相談に対しては、国や都と連携を図り、適切に対応していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【17】受動喫煙防止対策事業	部課名	福祉保健部生活衛生課
事業目的	・「健康増進法」および「東京都受動喫煙防止条例」に基づく屋内での受動喫煙防止ならびに「中央区受動喫煙防止対策の推進に関する条例」および「中央区歩きたばこ及びポイ捨てをなくす条例」に基づく屋外での受動喫煙防止を目的とした中央区たばこルールの遵守の徹底を図ることにより、受動喫煙が生じない環境づくりを推進する。		
事業内容	・区内全域を対象とした巡回パトロールや、関係機関と連携した合同パトロールを実施する。 ・区営指定喫煙場所の新設、環境改善や、事業者による設置・維持管理に係る経費の助成を行うことによる指定喫煙場所の整備を行う。 ・受動喫煙に関する専門的な知識経験アドバイザーの派遣事業を実施する。		
関連する個別計画	中央区健康・食育プラン2024		
基本計画	基本政策：1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策：1-2　健康危機管理対策の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	31,706,773	23,137,051	△8,569,722
	物件費	114,331,259	125,204,116	10,872,857
	維持補修費	0	462,000	462,000
	扶助費	0	0	0
	補助費等	81,063,000	100,663,150	19,600,150
	投資的経費	1,100,000	1,980,000	880,000
	減価償却費	2,700,052	3,907,246	1,207,194
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,217,871	3,228,726	△989,145
	その他	0	0	0
	小　計	235,118,955	258,582,289	23,463,334
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	38,681,000	44,500,000	5,819,000
	都支出金	36,736,113	38,429,177	1,693,064
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小　計	75,417,113	82,929,177	7,512,064
行政収支差額		△159,701,842	△175,653,112	△15,951,270
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△159,701,842	△175,653,112	△15,951,270
当期収支差額		△159,701,842	△175,653,112	△15,951,270
一般財源充当調整		155,559,222	172,095,348	16,536,126
再計(一般財源調整後)		△4,142,620	△3,557,764	584,856

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・区内巡回パトロール等業務委託　89,000,824円 ・ｺﾝﾃﾅ型指定喫煙場所清掃等業務委託　13,163,463円 ・ｺﾝﾃﾅ型指定喫煙場所ﾌﾟﾗｽﾞﾏ脱臭機等保守点検委託　6,034,930円
主な増減理由	・区内巡回パトロール体制強化等による委託料増　11,637,780円 ・受動喫煙対策システムの構築完了に伴う委託料皆減 △5,390,000円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・公衆喫煙場所設置等助成　100,106,000円 ・路上喫煙対策用立看板による車両損傷事故に係る損害賠償金　557,150円
主な増減理由	・公衆喫煙場所維持管理助成件数増による補助金増　10,474,000円 ・公衆喫煙場所設置助成件数増による補助金増　8,569,000円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・健康的な生活習慣づくり重点化事業補助金　44,500,000円
主な増減理由	・区内巡回パトロール体制強化等による補助金増 5,819,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金　38,017,000円 ・事務処理特例交付金　412,177円
主な増減理由	・公衆喫煙場所設置助成件数増等による補助金増　1,851,000円 ・飲食店への指導等実績減による事務処理特例交付金減 △157,936円

②貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	163,925,919	195,444,173	31,518,254
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		163,925,919	195,444,173	31,518,254

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,336,068	1,742,750	△593,318
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	22,557,747	15,048,187	△7,509,560
	その他	0	0	0
負債の部合計		24,893,815	16,790,937	△8,102,878
正味財産の部合計		139,032,104	178,653,236	39,621,132
負債・正味財産の部合計		163,925,919	195,444,173	31,518,254

（内訳等）

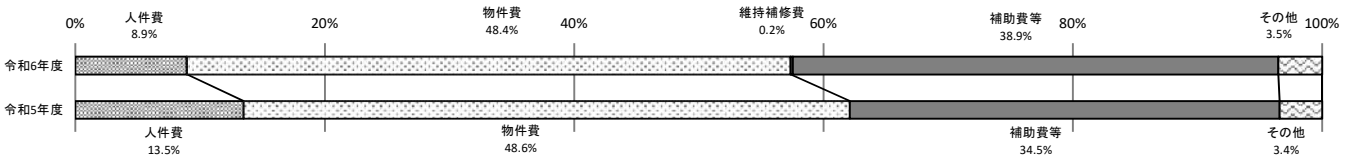
勘定科目	工作物		
決算額の主な内訳	蛎殻町公園ほか喫煙場所（19カ所） 195,444,173円	―	―
主な増減理由	・地蔵橋公園指定喫煙場所新設による皆増 16,648,500円 ・浜町公園指定喫煙場所環境改善による増 18,777,000円	―	―

3 実施内容

①	受動喫煙防止対策	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

区内飲食店・事業所への啓発	令和4年度	令和5年度	令和6年度
屋内での受動喫煙に関する指導延べ件数	68	52	58
屋外での受動喫煙に関する指導延べ件数	307	575	476

巡回パトロール実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度
喫煙者延べ人数(※)	79,574	85,108	100,459
路上喫煙・ポイ捨て啓発者延べ人数	49,720	47,182	43,584

※指定喫煙場所での喫煙者を含む

※各年度末時点

指定喫煙場所設置状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区営指定喫煙場所数	16	20	21
民間指定喫煙場所数	29	39	49
合計	45	59	70

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・地蔵橋公園については、公園全体において喫煙者が多い状態であったが、コンテナ型喫煙場所を設置し喫煙場所を明確に区画したことで、区画外での喫煙や受動喫煙が軽減した。
・浜町公園指定喫煙場所については、植栽による区画からコンテナ型に改修し、区画を明確化したことにより、区画外での喫煙や受動喫煙が軽減した。
・民間指定喫煙場所は、公衆喫煙場所設置等助成制度の活用により7カ所、開発の機会を捉えた中央区まちづくり基本条例に基づく協議により2カ所、指定への協力により1カ所、計10カ所新たに整備した。
・「中央区受動喫煙防止対策の推進に関する条例」に基づく「中央区たばこルール」の普及啓発を図るため、立看板・路面シート等の設置や、巡回パトロール、警察・町会等と連携した合同啓発による近隣の指定喫煙場所の案内やルールの周知徹底を積極的に行った。
・巡回パトロールにおいては、区民等からの通報などを踏まえ、路上喫煙者が多いスポットを重点的に巡回し、「中央区たばこルール」の普及啓発を推進した。
・外国人観光客の路上喫煙の防止のため、日本語のほか英語、中国語、韓国語を記載した立看板・路面シート等の啓発物を作成し、路上喫煙の多発スポット付近へ設置することで「中央区たばこルール」の周知徹底を図っている。

課題

・通勤・通学、昼休みの時間帯を中心に屋外での路上喫煙が多い状況にあることから、巡回パトロールの強化、効率化やさらなる喫煙場所の整備が必要である。
・飲食店や事業所について、受動喫煙に関する制度の認知度は高い一方、理解度が低い状況にあることから、「中央区受動喫煙防止対策の推進に関する条例」に基づく「中央区たばこルール」のさらなる周知徹底が必要である。
・多言語表記の啓発物による「中央区たばこルール」の普及啓発を図っているところであるが、依然として外国人観光客による路上喫煙が行われている状況であり、外国人に対するルールの周知徹底が課題となっている。

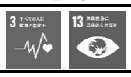
② 今後の方向性

・路上喫煙が恒常的に多い地域を中心に指定喫煙場所を増設していくため、区内の公有地での設置検討を進めていくとともに、助成金やまちづくり基本条例を通じた民間の整備を促進していく。
・巡回パトロールをさらに効果的なものとするため、通報や区長への手紙等により日々把握する路上喫煙の状況を踏まえた順路の見直しを引き続き行っていく。
・事業所に対し、指導等の機会を捉えて「中央区たばこルール」の周知徹底を図るとともに、掲示物等による指定喫煙場所への誘導を行う。
・区内在勤者による路上喫煙が多いことから、事業所への指導の際、事業所内での従業員の喫煙場所の設置検討を促進する。喫煙場所の設置については、希望により専門アドバイザーを派遣し支援を行う。
・外国人観光客への「中央区たばこルール」の普及啓発のため、多言語化された立看板等の啓発物品の設置・配布を引き続き行っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【18】感染症予防事業	部課名	福祉保健部健康推進課
事業目的	・区民が感染症の流行状況に応じた予防や対応を適切に講じることができるよう、正しい知識の普及・啓発を図るとともに、区民の命と健康を守るため、感染症発生時の危機管理体制を強化する。 ・感染症の発生およびまん延を予防するために予防接種の実施を行う。		
事業内容	・「中央区感染症予防計画」に基づき、東京都や関係機関、施設所管課との協力・連携を図りながら、予防に関する情報の普及啓発や適切な情報提供、積極的疫学調査の実施や防疫措置などの感染症対策を進める。 ・エイズ、性感染症に関する相談、感染予防のための正しい知識の普及を図る。また、無料で匿名の抗体検査等を行い、感染が判明した受検者に対して受診の支援や社会資源の紹介を行う。 ・予防接種法に基づく定期予防接種事業の実施や本区の独自事業である任意予防接種への費用助成を進める。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区新型インフルエンザ等対策行動計画、中央区感染症予防計画		
基本計画	基本政策：1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策：1-2　健康危機管理対策の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	133,036,139	100,403,113	△32,633,026
	物件費	1,491,327,119	1,074,518,288	△416,808,831
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	24,127,660	6,173,482	△17,954,178
	補助費等	144,821,893	182,363,340	37,541,447
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	656,904	0	△656,904
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	17,488,734	13,694,251	△3,794,483
	その他	0	0	0
	小　計	1,811,458,449	1,377,152,474	△434,305,975
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	968,418,688	142,424,284	△825,994,404
	都支出金	38,822,828	64,077,344	25,254,516
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	87,907,933	129,697,653	41,789,720
	小　計	1,095,149,449	336,199,281	△758,950,168
行政収支差額		△716,309,000	△1,040,953,193	△324,644,193
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△716,309,000	△1,040,953,193	△324,644,193
当期収支差額		△716,309,000	△1,040,953,193	△324,644,193
一般財源充当調整		709,670,717	1,042,435,482	332,764,765
再計(一般財源調整後)		△6,638,283	1,482,289	8,120,572

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・予防接種委託料　1,017,761,972円
主な増減理由	・新型コロナワクチン特例臨時接種終了に伴う集団接種会場運営費等委託料の減　△563,406,630円 ・新型コロナワクチン特例臨時接種終了に伴う接種費用に係る委託料の減　△117,811,931円 ・新型コロナウイルス感染症定期予防接種開始等に伴う予防接種委託料の増　270,712,188円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・小児インフルエンザワクチン等の予防接種費用助成　97,407,528円 ・予防接種健康被害救済制度給付　49,095,760円 ・新型コロナワクチン特例臨時接種関連負担金・補助金の返還　35,405,620円
主な増減理由	・新型コロナワクチン特例臨時接種関連負担金・補助金の返還の皆増　35,405,620円 ・小児インフルエンザワクチン助成開始等に伴う予防接種費用助成の増　18,666,474円 ・新型コロナワクチン特例臨時接種終了に伴う個別接種促進支援事業に係る補助金の皆減　△18,456,000円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費国庫負担金　95,635,920円 ・新型コロナ定期接種ワクチン確保事業費国庫補助金　32,716,525円
主な増減理由	・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金皆減　△651,436,000円 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費国庫負担金皆減　△276,109,295円 ・新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費国庫負担金の増　94,516,864円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・23区予防接種相互委託に係る委託料収入　129,693,033円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症定期予防接種開始等に伴う23区予防接種相互委託に係る委託料収入の増　43,668,336円

②貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	3,941,447	5	△3,941,442
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		3,941,447	5	△3,941,442

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	9,686,134	7,391,662	△2,294,472
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	93,532,124	63,825,070	△29,707,054
	その他	0	0	0
負債の部合計		103,218,258	71,216,732	△32,001,526
正味財産の部合計		△99,276,811	△71,216,727	28,060,084
負債・正味財産の部合計		3,941,447	5	△3,941,442

（内訳等）

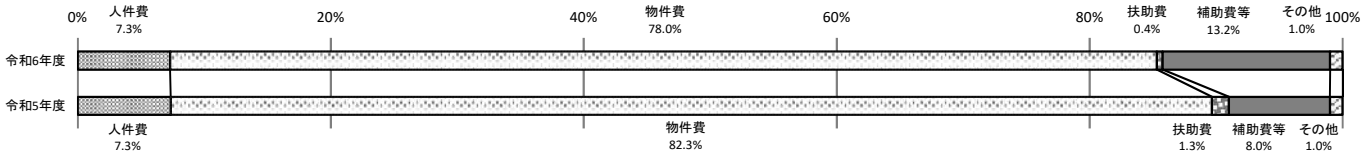
勘定科目	重要物品		
決算額の主な内訳	・空気清浄機3台　3円 ・テント2張　2円	―	―
主な増減理由	・充電器 ポータブル蓄電池の所属換えによる皆減　△3,941,442円	―	―

3 実施内容

①	感染症発生予防・拡大防止	②	感染症危機管理対策	③	特定感染症検査等	④	予防接種
⑤	新型コロナウイルスワクチン接種	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

予防接種実施結果

区分				R2	R3	R4	R5	R6
接種率	小児	定期	小児肺炎球菌	94.4%	91.0%	94.0%	94.9%	96.4%
			BCG	96.4%	95.8%	98.4%	95.7%	98.9%
			MR	95.6%	96.0%	94.3%	93.0%	93.0%
			日本脳炎	94.3%	97.7%	82.1%	97.1%	94.4%
		(任意)おたふくかぜ		93.8%	85.0%	93.8%	92.0%	91.4%
	高齢者	定期	高齢者インフルエンザ	65.1%	55.9%	62.9%	55.1%	51.2%
			高齢者肺炎球菌	25.2%	29.8%	32.2%	29.3%	20.3%
			新型コロナウイルス感染症	-	-	-	-	28.7%

感染症発生届出の感染者数(中央区保健所受理分)

	R2	R3	R4	R5	R6
一類(エボラ出血熱等)	0	0	0	0	0
二類(結核、ポリオ等)	38	40	13	24	23
三類(腸管出血性大腸菌感染症等)	3	4	9	8	8
四類(デング熱、レジオネラ症等)	8	5	3	10	5
五類(アメーバ赤痢、梅毒等)	96	176	307	262	279
新型インフルエンザ等感染症 (新型コロナウイルス感染症※等)	7,614	54,007	75,664	138	0

◎「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく分類。
◎中央区保健所が医療機関から届出を受理した件数。
※新型コロナウイルス感染症は令和4年9月26日から届出の対象が65歳以上、入院を要する者、重症化リスクがあり治療薬投与等が必要な者、妊娠している者の4類型に限定されたほか、令和5年5月8日には5類感染症に移行され、全数報告から定点報告対象の感染症となった。

区分	R2	R3	R4	R5	R6
接種者数 おたふくかぜワクチン接種費用助成(延べ)	3,641人	3,158人	3,431人	3,250人	3,334人
小児へのインフルエンザワクチン接種費用助成(延べ)	-	-	-	-	21,100人
先天性風しん症候群対策費用助成(※)	869人	733人	708人	785人	718人
帯状疱疹ワクチン任意予防接種費用助成(延べ)	-	-	-	4,945人	2,530人
高齢者肺炎球菌ワクチン任意予防接種費用助成	-	-	-	-	68人

※接種者数および検査数

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえ、新たに「中央区感染症予防計画」を策定し、デジタル技術の活用促進や人材育成による平時からの保健所体制の強化を図ることのほか、新たな感染症の発生等に備え、区の職員に対する研修および訓練の実施回数や、感染症対応を行う人員体制についての数値目標等を設定した。また、新型コロナウイルス感染症対応の区としてのこれまでの取組をまとめた「新型コロナウイルス感染症対策の記録」を作成した。
・定期予防接種については、医師会と協力し、感染症の発生・拡大防止に取り組んだ結果、小児の定期予防接種の接種率は概ね90%台を維持している。また、令和4年度より勧奨が再開されたヒトパピローマウイルス(HPV)感染症定期予防接種については、令和6年度も未接種者に対し個別に勧奨通知を送付するなどし接種率向上を図った。
・高齢者肺炎球菌の定期予防接種を逃した方を対象とした、高齢者肺炎球菌の任意予防接種費用の助成事業を行い、68人に対して助成を行った。
・新型コロナウイルス感染症の予防接種については、令和6年3月31日をもって特例臨時接種を終了し、令和6年10月1日からは定期予防接種として高齢者を対象に実施し、7,873人の区民が接種した。
・令和6年度から事業を開始した小児へのインフルエンザワクチン任意予防接種費用の一部助成事業については、延べ21,100人に対して助成を行った。

課題

・「中央区感染症予防計画」や「中央区新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、新たな感染症の発生等に備え、平時から東京都や感染症指定医療機関、関係機関との連携体制の構築や、資機材の整備、本区の職員に対する研修および訓練の実施を今後も継続的に行う必要がある。
・区内施設においても、インフルエンザや感染性胃腸炎などの集団発生事例が生じており、施設における自主的な感染防止対策の支援に引き続き取り組む必要がある。
・令和7年度から帯状疱疹を定期予防接種とする方向性で国が検討している。また、男性へのHPVワクチン任意予防接種費用の助成の開始や先天性風しん症候群対策事業(風しん抗体検査及び予防接種費用助成)の対象者拡大について、区民や区内医療機関から要望を受けているところである。このような新規事業や事業の変更について、検討する必要がある。
・小児へのインフルエンザワクチン任意予防接種費用の一部助成事業について、医師会等から新たなインフルエンザワクチンへの助成の要望も出ているため、助成の要否について検討していく。
・国において定期予防接種化を検討されているワクチンの動向について情報収集を行うとともに、実際に定期予防接種化されるとなった際に円滑に接種が開始できるよう庁内や区内両医師会等との連携・調整を図る必要がある。

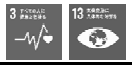
② 今後の方向性

・東京都が設置する「東京都感染症対策連携協議会」や、医療機関が開催するカンファレンス等に本区も引き続き参画し、平時からの連携体制を確保するとともに、連携協議会における協議事項に基づき、新興・再興感染症のほか、今後新たな感染症が発生した場合においても、関係機関と連携しながら、区民一人一人への感染症対策を適切に講じていく。
・関係機関が実施する専門的な研修への職員の派遣や実践的な訓練の実施を通じ、保健師等の専門職を含む感染症に対応する職員の育成に引き続き取り組んでいく。
・区内施設における感染症の集団発生および感染拡大の防止を図るため、施設に対する平時からの普及啓発のほか、施設職員等を対象とした講習会の実施等を通じ、適正な対応方法を周知する。
・小児へのインフルエンザワクチン任意予防接種費用の一部助成事業について、新たなインフルエンザワクチンへの助成を検討し、助成対象ワクチンを追加する場合は、混乱なく円滑に実施できるよう医師会等との調整や対象者への周知を図る。
・区内両医師会と協力し、予防接種法に基づく定期予防接種や本区独自の任意予防接種費用の助成事業を継続して実施するとともに、令和7年度から開始する帯状疱疹定期予防接種および男性へのHPVワクチン任意予防接種費用の助成事業や対象者を拡大する先天性風しん症候群対策事業(風しん抗体検査および予防接種費用助成)については円滑に実施していく。
・新たに定期予防接種化されるワクチンや、東京都等が任意予防接種へ補助金を交付するワクチンについて、国や東京都の動向や他自治体の対応を注視しつつ、新規事業を行うこととなった際は、速やかに本区における接種体制を整え、区民に円滑な接種を実施できるよう対応していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【19】地域医療推進事業（新規※）	部課名	福祉保健部健康推進課
事業目的	・地域医療の環境を確保し、区民の生命と健康を守る。		
事業内容	・休日応急診療、休日応急歯科診療、休日応急調剤、平日準夜間小児初期救急診療、緊急一時入院病床確保事業の管理・運営を行う。 ・建物の老朽化のため、京橋休日応急診療所の外壁および防水改修工事を行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020		
基本計画	基本政策：1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策：1-2　健康危機管理対策の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

※組織改正に伴う既存事業の再編成により、令和6年度に大事業化　（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	0	8,076,371	8,076,371
	物件費	0	173,916,327	173,916,327
	維持補修費	0	6,708,900	6,708,900
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	12,336,717	12,336,717
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	1,113,353	1,113,353
	その他	0	0	0
	小計	0	202,151,668	202,151,668
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	9,000,000	9,000,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	7,029,360	7,029,360
	その他	0	2,024,659	2,024,659
	小計	0	18,054,019	18,054,019
行政収支差額		0	△184,097,649	△184,097,649
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		0	△184,097,649	△184,097,649
当期収支差額		0	△184,097,649	△184,097,649
一般財源充当調整		0	171,881,444	171,881,444
再計(一般財源調整後)		0	△12,216,205	△12,216,205

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・休日応急診療所等運営費　135,435,606円 ・在宅療養支援病床確保事業の委託料　18,615,000円 ・平日準夜間小児初期救急診療事業の委託料　16,991,480円
主な増減理由	・組織改正に伴う事業移管による委託料等の皆増 173,916,327円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・京橋休日応急診療所外壁及び防水改修工事　6,290,900円 ・京橋薬剤師会事務局電気温水器及び水栓取替工事　418,000円
主な増減理由	・組織改正に伴う事業移管による工事請負費の皆増 6,708,900円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・在宅療養推進事業費補助金　5,000,000円 ・医療保健政策区市町村包括補助事業都補助金 4,000,000円
主な増減理由	・組織改正に伴う事業移管による都補助金の皆増 9,000,000円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・休日応急診療所等施設使用料　7,029,360円
主な増減理由	・組織改正に伴う事業移管による使用料の皆増 7,029,360円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	271,922,275	271,922,275
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	2	2
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	271,922,277	271,922,277

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	0	600,948	600,948
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	0	5,189,030	5,189,030
	その他	0	0	0
負債の部合計		0	5,789,978	5,789,978
正味財産の部合計		0	266,132,299	266,132,299
負債・正味財産の部合計		0	271,922,277	271,922,277

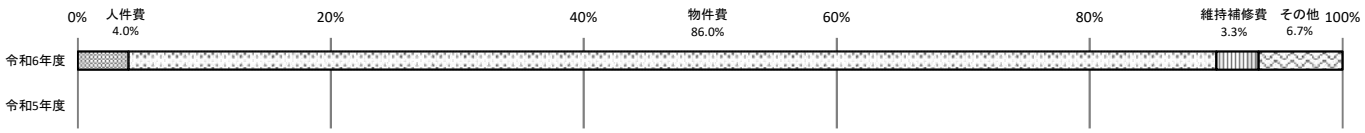
勘定科目	建物	重要物品	
決算額の主な内訳	・日本橋休日応急診療所 172,109,557円 ・京橋休日応急診療所　61,505,581円	・歯科用ユニット　1円 ・医療用測定器　1円	―
主な増減理由	・令和6年度組織改正による事業移管に伴う皆増　271,922,275円	・令和6年度組織改正による事業移管に伴う皆増　2円	―

3 実施内容

①	休日等診療	②	要介護者歯科保健医療推進事業	③	平日準夜間小児初期救急診療	④	在宅療養支援病床確保
⑤	京橋休日応急診療所の改修	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

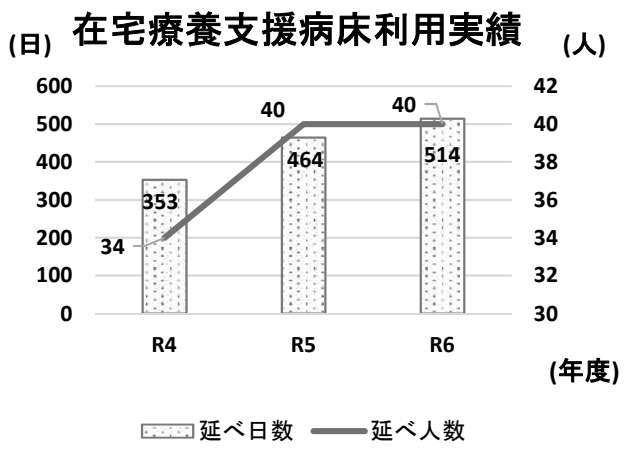
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





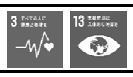
5 総括

① 令和6年度の取組状況	現状・成果	・休日応急診療所等および平日準夜間小児初期救急診療ともに、令和5年度と比較し患者数が減少した。 ・在宅療養支援病床については、地区医師会や医療機関と委託契約を締結し、3医療機関(木挽町病院・三楽病院・聖カタリナ病院)において1日1床(365日)を確保している。令和5年度と比較すると、利用人数の増減はないが、利用日数は増加しており、1人当たりの入院日数が増加している。 ・令和7年1月から、京橋休日応急診療所の外壁改修工事が着工した。また、大規模改修工事に向けて、中央区休日応急診療所等の実施設計、日本橋休日応急診療所等の基本設計を実施した。
	課題	・各休日応急診療所等の老朽化が進んでいるため、計画的に修繕を行う必要がある。
② 今後の方向性		・休日等の急病患者や平日準夜間における小児初期救急については、地区医師会等や医療機関の協力を得ながら、引き続き区民の生命と健康を守るため、受診環境を確保していく。 ・在宅療養支援病床については、今後も地区医師会や医療機関と連携を深め、ニーズの高まりを考慮しながら、利用実績に応じた病床の確保に努めていく。 ・京橋休日応急診療所の外壁改修工事は、令和7年度に完了する。また、大規模改修工事は、中央区休日応急診療所等は令和8年度に着工、日本橋休日応急診療所等は令和7年度に実施設計、令和8年度に着工する。各休日応急診療所等の改修工事を立て続けに実施する予定のため、地区医師会等の協力を得ながら建物の管理・運営を行っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【20】公害保健事業	部課名	福祉保健部健康推進課
事業目的	・公害健康被害の補償等に関する法律、東京都大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例に基づき、被認定者の健康被害の救済を図る。		
事業内容	・被認定者の更新等の認定を審査する認定審査会の運営を行う。（公害・大気） ・診療報酬等審査会の運営を行う。（公害） ・被認定者の医療補償、生活補償等の給付を行う。（公害） ・公害保健福祉事業や予防事業を実施する。（公害）		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策：1-2　健康危機管理対策の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	28,788,974	31,254,661	2,465,687
	物件費	8,874,910	7,701,086	△1,173,824
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	175,081,793	172,568,937	△2,512,856
	補助費等	1,339,720	1,377,700	37,980
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,189,122	3,785,403	596,281
	その他	0	0	0
	小　計	217,274,519	216,687,787	△586,732
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	14,704,000	14,521,000	△183,000
	都支出金	3,277,703	3,247,711	△29,992
	分担金及び負担金	177,796,184	174,458,939	△3,337,245
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小　計	195,777,887	192,227,650	△3,550,237
行政収支差額		△21,496,632	△24,460,137	△2,963,505
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△21,496,632	△24,460,137	△2,963,505
当期収支差額		△21,496,632	△24,460,137	△2,963,505
一般財源充当調整		20,405,910	24,869,876	4,463,966
再計(一般財源調整後)		△1,090,722	409,739	1,500,461

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・公害健康被害の補償等に基づく障害補償費　96,063,580円 ・医療費（公害）　59,943,841円 ・遺族補償費一時金　9,068,400円
主な増減理由	・障害補償費の給付実績増による扶助費増　1,964,930円 ・遺族補償費一時金実績減による扶助費減　△2,856,600円 ・医療費実績減による扶助費減　△891,061円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・公害補償システム保守委託料　2,222,000円 ・療養の給付事務手数料等　1,850,213円 ・医学的検査報告書作成委託料　1,567,361円
主な増減理由	・執務室移転に伴う公害補償システム保守委託料増　242,000円 ・ぜん息児デイキャンプ廃止による委託料等皆減　△867,494円 ・医学的検査実績減による委託料減　△434,817円

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	・公害健康被害補償費負担金（補償給付費）　172,474,939円 ・健康被害予防事業費負担金　1,495,000円 ・公害健康被害補償費負担金（公害保健福祉事業）　489,000円
主な増減理由	・遺族補償費一時金給付実績減による負担金減　△2,420,245円 ・事業内容変更による健康被害予防事業費負担金減　△953,000円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・公害健康被害補償費国庫負担金（事務費）12,737,000円 ・公害健康被害補償費国庫負担金（診療報酬等審査会）1,784,000円
主な増減理由	・検査対象認定者減による公害健康被害補償費国庫負担金（事務費）減　△189,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,766,295	2,043,224	276,929
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	17,055,858	17,642,702	586,844
	その他	0	0	0
負債の部合計		18,822,153	19,685,926	863,773
正味財産の部合計		△18,822,153	△19,685,926	△863,773
負債・正味財産の部合計		0	0	0

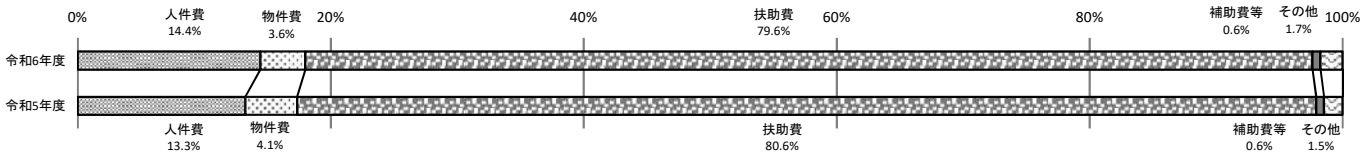
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

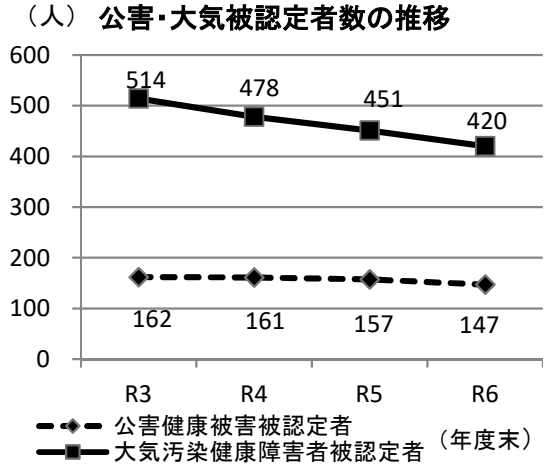
①	公害健康被害補償認定事務	②	公害健康被害補償給付事務	③	診療報酬等審査会運営	④	公害保健福祉事業
⑤	予防事業	⑥	大気汚染障害者認定審査会運営	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



公害保健福祉・予防事業の実績

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
リハビリテーション事業	2回	8人	2回	11人	1回	3人
吸入薬指導相談会	2回	3人	2回	3人	1回	2人
運動教室（水泳教室）	10回	延115人	9回※2	延128人	10回	延65人
ぜん息児運動教室※1	1回	6人	1回	12人	1回	5人

※1令和6年度から実施
令和5年度以前はデイキャンプを実施

※2令和5年度は台風のため1回中止

公害健康被害の補償等に関する被認定者の障害（等級）状況

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
被認定者数		162人	161人	157人	147人
区分	特級	0人	0人	0人	0人
	1級	1人	1人	1人	1人
	2級	25人	24人	26人	24人
	3級	59人	66人	66人	63人
	等級外	77人	70人	64人	59人

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・昭和63年3月1日に公害健康被害の補償等に関する法律が改正され、本区は第一種地域の指定が解除された。その後は新規の認定はなく、被認定者は減少傾向にある。しかし、認定の更新や等級の見直し、医療費や障害補償費等の支払いは、同法に基づき、被認定者の保護および健康の確保を図るため、引き続き実施している。
・東京都大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例が改正され、平成27年4月から18歳以上の新規認定ができなくなったことや、平成30年4月から一部自己負担を導入したことにより、医療費助成の認定の更新をする被認定者数が減少している。
・公害保健福祉事業および予防事業については、参加者からは内容に満足した、との声を得られているものの、年々対象者が減少していることや各事業の参加者が定員に達していないことから、一部事業の回数を減らしたり、内容を変更して実施した。

課題

・公害健康被害者の障害補償費については、高齢化等による症状の重篤化に伴い、障害等級の重い被認定者が増えていることから年々給付額が増加している。また、被認定者が高齢化しているため、死亡による遺族補償費や遺族補償一時金の給付が想定されるが、費用の平準化や執行額の予測は難しい。
・公害保健福祉事業および予防事業は、事業の見直しを行ったが、参加者はすべての事業で定員割れした。事業の対象者である被認定者等が減少している状況からも、費用対効果を踏まえた事業実施方法のさらなる検討が必要となっている。

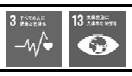
② 今後の方向性

・公害健康被害の補償等に関する法律や東京都大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例に基づき、被認定者の認定や公害健康被害の被認定者に係る療養の給付・障害補償費等の支払いを引き続き適切に行うとともに、被認定者の状態等の把握に努め、状態に応じた財源確保を図る。
・公害保健福祉事業および予防事業は、対象者の健康の保持・増進のため、引き続き安全で効果的な事業の提供を行う。なお、各事業の参加者の減少を踏まえ、令和7年度は水泳教室の実施回数を見直し、10回から5回に減らして実施する。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【21】応急救護体制整備事業	部課名	福祉保健部健康推進課
事業目的	・「災害時の医療救護活動についての協定書」を基本にした災害時の初動態勢、医療機関の情報収集および情報提供に関すること、防災備蓄医薬品に関することなどの応急救護連携に関することを応急救護連携会議において検討し、災害時の医療救護活動体制の構築・連携の強化を図る。		
事業内容	・応急救護連携会議を開催する。 ・防災備蓄医薬品の更新等を行う。 ・緊急医療救護所の管理運営を行う。 ・災害時医療救護活動従事スタッフの募集・登録を行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区地域防災計画		
基本計画	基本政策：1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策：1-2　健康危機管理対策の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	4,851,480	8,076,371	3,224,891
	物件費	9,275,513	6,474,841	△2,800,672
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	384,000	408,000	24,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	617,250	1,113,353	496,103
	その他	0	0	0
	小　計	15,128,243	16,072,565	944,322
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	264,000	252,000	△12,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小　計	264,000	252,000	△12,000
行政収支差額		△14,864,243	△15,820,565	△956,322
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△14,864,243	△15,820,565	△956,322
当期収支差額		△14,864,243	△15,820,565	△956,322
一般財源充当調整		14,653,135	15,941,077	1,287,942
再計(一般財源調整後)		△211,108	120,512	331,620

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・災害対策用備蓄医薬品等の購入　5,904,030円 ・期限切れ災害対策用備蓄医薬品等の収集・運搬、処分　496,650円	決算額の主な内訳	・応急救護連携会議分科会委員謝礼　288,000円 ・応急救護連携会議全体会委員謝礼　120,000円
主な増減理由	・期限切れの災害対策用医薬品の交換個数減による需用費減　△2,826,340円	主な増減理由	・応急救護連携会議委員出席増による委員謝礼増　24,000円
勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金（災害医療計画策定支援事業）　252,000円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・補助金対象経費の実績減に伴う歳入減　△12,000円	主な増減理由	―

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	341,864	600,948	259,084
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	3,301,134	5,189,030	1,887,896
	その他	0	0	0
負債の部合計		3,642,998	5,789,978	2,146,980
正味財産の部合計		△3,642,998	△5,789,978	△2,146,980
負債・正味財産の部合計		0	0	0

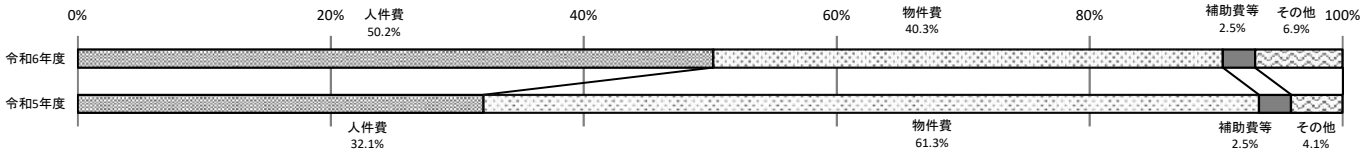
勘定科目			
決算額の主な内訳	―	―	―
主な増減理由	―	―	―

3 実施内容

①	応急救護体制の整備	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

災害時医療救護活動従事スタッフ登録状況

職種別内訳

職種	R3	R4	R5	R6
医師	4人	4人	5人	5人
歯科医師	3人	3人	3人	3人
薬剤師	5人	6人	8人	8人
保健師	1人	1人	1人	2人
助産師	0人	0人	0人	0人
看護師	1人	1人	1人	2人
准看護師	0人	0人	0人	0人
計	14人	15人	18人	20人

※保健師資格を有する者は保健師として計上。また、助産師資格を有する者は助産師として計上する。（看護師としての計上はしていない。）

医療救護所別内訳

1	城東小学校	0人	13	有馬小学校	1人
2	京橋プラザ	1人	14	久松小学校	1人
3	泰明小学校	1人	15	日本橋中学校	0人
4	銀座中学校	1人	16	阪本小学校	0人
5	中央小学校	1人	17	佃島小学校	1人
6	明石小学校	1人	18	佃中学校	0人
7	京橋築地小学校	3人	19	月島第一小学校	1人
8	京華スクエア（1、2階）	0人	20	月島第二小学校	1人
9	明正小学校	2人	21	月島第三小学校	0人
10	常盤小学校	1人	22	晴海中学校	0人
11	十思スクエア	1人	23	晴海西小・中学校	1人
12	日本橋小学校	0人	24	豊海小学校	2人
				計	20人

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・各医療団体から現在の初動体制等についてヒアリングを行い、共通の課題となった休日・夜間の連絡体制について整理し、組織として活動する前の状況を共有できるようコンタクトリストを作成した。
・区内在住・在勤で区内医療関係団体に所属していない者を対象とした医療救護活動従事スタッフを引き続き募集し、新たに開校した晴海西小・中学校への登録を含め2人増え、令和7年3月末日現在、20人（医師5人・歯科医師3人・薬剤師8人・保健師2人・看護師2人）が登録している。
・新たに一般社団法人東京公認心理師協会と「災害時における心理的ケアに関する協力協定」を締結し、被災者および支援者の心の健康の保持増進に向けた支援体制を構築した。

課題

・各医療団体事務局を拠点とした情報収集・伝達体制を維持するため、情報通信機器を使用できるよう停電対策を講じる必要がある。
・令和7年度に実施する医療救護所用備蓄医薬品等の見直しに伴い、防災拠点および佃備蓄倉庫の配備状況について各医療団体と情報共有を図る必要がある。
・緊急医療救護所で診療する聖路加国際病院医師が早期に災害拠点病院業務に戻れるよう、代わりとなる医師の確保をする必要がある。
・医療救護活動従事スタッフの登録がない防災拠点が8カ所あることから引き続き募集し、全防災拠点への登録を進める必要があるとともに、医療救護活動訓練への参加を促し関係団体との連携を深める必要がある。

② 今後の方向性

・停電対策として各医療団体事務局に災害用蓄電池等の配備を行っていくとともに、通信障害に強い通信機器の検討を行っていく。
・防災拠点および佃備蓄倉庫の医薬品配備状況について各医療団体と現場確認等を行い情報共有を図っていく。
・緊急医療救護所への医師会所属医師等の派遣について検討していくとともに、現状に応急救護体制にあわせ協定書の見直しについても協議していく。
・すべての防災拠点に医療救護活動従事スタッフの登録ができるよう引き続き募集・登録を進めるとともに、平時から講習会や防災訓練等を実施し、災害時に備えていく。

基本政策２

誰もがいきいきと
笑顔で暮らせるまち

施策２－１　子どもが健やかに育つ地域づくり

施策の目標

●すべての教育･保育ニーズに応える教育･保育施設の整備と教員･保育士等の資質向上を図り、子ども･保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。

●子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。

●子どもに関する各種相談等に対し、子ども家庭支援センターが中心となり、関係機関(中央区保健所、福祉センター、子ども発達支援センター、教育センター、保育園)とのネットワークの活用や連携強化を図り、ワンストップで子どもと子育て家庭をサポートできる支援体制を充実します。

施策２－２　障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり

施策の目標

●基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。

●障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。

●区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながらともに暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。

施策２－３　高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり

施策の目標

●生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や多様な主体による健康づくりの場を広げていきます。また、高齢者自身の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施することにより、高齢者の健康促進および健康寿命の延伸を図っていきます。

●認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。

●要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。

●行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者等多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。

目　　次

基本政策２　誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち

２－１　子どもが健やかに育つ地域づくり　　頁

【22】子ども・子育て支援給付事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
【23】区立保育所管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
【24】児童福祉施設運営費等補助事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
【25】保育活動推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
【26】子育て家庭生活支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
【27】女性・ひとり親家庭生活支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
【28】児童館・学童等管理事業（新規）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
【29】子ども家庭支援センター「きらら中央」管理事業・・・・・・・・・・・・・・ 80
【30】子ども・家庭への支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82

２－２　障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり

【31】自立支援給付事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84
【32】障害者生活支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 86
【33】障害者の社会参加推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88
【34】障害者の就労支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90
【35】知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」管理事業・・・・・・・・ 92
【36】知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」管理事業・・・・・・・・ 94
【37】福祉センター管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96
【38】ふれあい作業所管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98
【39】子ども発達支援センター事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 100
【40】障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」管理事業・・・・・・・・・・・・ 102

２－３　高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり

【41】災害時要配慮者支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 104
【42】高齢者の社会参加推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 106
【43】高齢者の就労支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 108
【44】敬老・慶祝事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 110
【45】高齢者生活支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 112
【46】シニアセンター管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 114
【47】いきいき館（敬老館）管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 116
【48】特別養護老人ホーム等管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 118
【49】介護老人保健施設等「リハポート明石」管理事業・・・・・・・・・・・・・・ 120
【50】民間地域密着型施設等管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 122
【51】介護保険区独自サービス事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 124
【52】介護サービスの質の向上事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 126
【53】要支援高齢者対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 128
【54】地域包括センターの管理運営（新規）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 130
【55】介護予防事業（新規）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 132

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【22】子ども・子育て支援給付事業	部課名	福祉保健部子ども子育て支援課・保育課
事業目的	・父母等子どもを養育している者の家庭等における生活の安定および次代の社会を担う子どもの健やかな成長を図る。 ・特定教育・保育施設（認定こども園、幼稚園、保育所）および特定地域型保育事業所（家庭的保育事業者等）に対する施設型給付および地域型保育給付、認可保育所および小規模保育事業者等に対する運営費等の助成により、児童の健全な育成と保育事業の向上を図る。 ・保育料が無償化されている生活保護受給世帯および住民税非課税世帯の負担軽減を図る。		
事業内容	・父母等子どもを養育している者に対して、子どものための手当を支給する。 ・特定教育・保育施設等に対して、運営費等を助成する。 ・保育料が無償化されている生活保護受給世帯および住民税非課税世帯に対し、実費徴収することができるとされている日用品、文具、食事等に係る費用の一部を補助する。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画		
基本計画	基本政策：2　誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-1　子どもが健やかに育つ地域づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	43,946,513	47,461,546	3,515,033
	物件費	114,028	118,306	4,278
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	9,579,197,456	11,923,564,081	2,344,366,625
	補助費等	102,522,426	26,664,029	△75,858,397
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	834,166	434,820	△399,346
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,863,868	6,791,456	927,588
	その他	0	0	0
	小　計	9,732,478,457	12,005,034,238	2,272,555,781
特別費用		73,042	1,146,684	1,073,642
特別収入		0	330,000	330,000
特別収支差額		△73,042	△816,684	△743,642

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	3,559,977,099	4,693,892,602	1,133,915,503
	都支出金	1,559,800,732	2,014,182,882	454,382,150
	分担金及び負担金	449,758,700	458,201,850	8,443,150
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	3,405,350	103,108,605	99,703,255
	小　計	5,572,941,881	7,269,385,939	1,696,444,058
行政収支差額		△4,159,536,576	△4,735,648,299	△576,111,723
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△4,159,536,576	△4,735,648,299	△576,111,723
当期収支差額		△4,159,609,618	△4,736,464,983	△576,855,365
一般財源充当調整		4,157,329,200	4,734,280,900	576,951,700
再計(一般財源調整後)		△2,280,418	△2,184,083	96,335

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・子ども・子育て支援教育・保育給付費（施設型・地域型）および私立保育所運営費補助　9,355,295,909円 ・児童手当の支払い　2,311,215,000円
主な増減理由	・子ども・子育て支援教育・保育給付費および私立保育所運営費補助の対象者増による給付費増　1,563,787,954円 ・児童手当対象者等の拡充に伴う支給実績増　766,375,000円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・教育保育給付費国庫負担金（施設型・地域型）2,793,699,395円 ・児童手当国庫負担金　1,752,972,107円
主な増減理由	・児童手当支給実績増による国庫負担金増　610,091,774円 ・教育保育給付費国庫負担金（施設型・地域型）対象者増による負担金増　507,222,162円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・教育・保育給付費都負担金　1,121,916,738円 ・児童手当都負担金　290,015,442円
主な増減理由	・教育・保育給付費都負担金の対象者増による負担金増　152,276,988円 ・児童手当支給実績増による都負担金増　81,419,609円

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	・私立保育所利用者負担金　458,201,850円
主な増減理由	・利用者負担金の一人当たりの平均単価の増による私立保育所利用者負担金の増　8,443,150円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	5,649,060	3,083,910	△2,565,150
	不納欠損引当金	△834,166	△444,820	389,346
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		4,814,894	2,639,090	△2,175,804

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	743,400	743,400
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,247,704	3,665,783	418,079
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	31,360,770	31,653,083	292,313
	その他	0	0	0
負債の部合計		34,608,474	36,062,266	1,453,792
正味財産の部合計		△29,793,580	△33,423,176	△3,629,596
負債・正味財産の部合計		4,814,894	2,639,090	△2,175,804

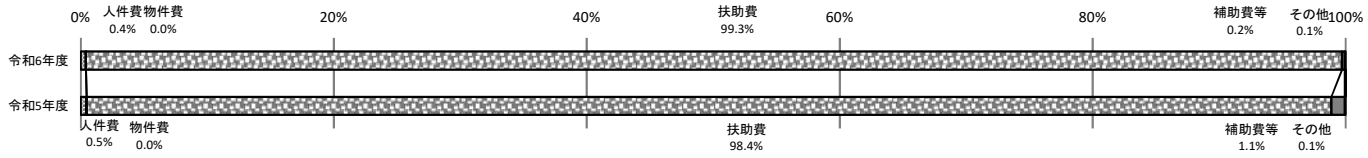
勘定科目	収入未済	還付未済金	不納欠損引当金
決算額の主な内訳	・私立保育所利用者負担金　2,178,910円 ・児童手当過払い分の返還金　905,000円	・私立保育所利用者負担金　743,400円	・私立保育所利用者負担金不納欠損見込金額　△434,820円　・児童手当過払い分の返還金不納欠損見込金額　△10,000円
主な増減理由	・児童手当過払い分の返還金収入実績の増による収入未済額の減　△1,640,000 ・時効を迎え不納欠損となった件数の増による収入未済額の減　△925,150円	・私立保育所利用者負担金の返還ができなかったことによる還付未済金の皆増　743,400円	・私立保育所利用者負担金における不納欠損見込額の減　59,346円　・児童手当過払い分の返還金における不能欠損見込額の減　330,000円

3 実施内容

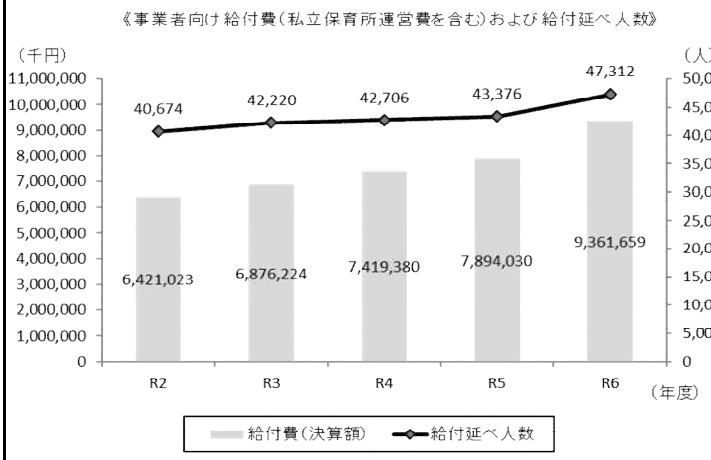
①	子ども・子育て支援給付事業（子育て支援課）	②	子ども・子育て支援給付事業（保育課）	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

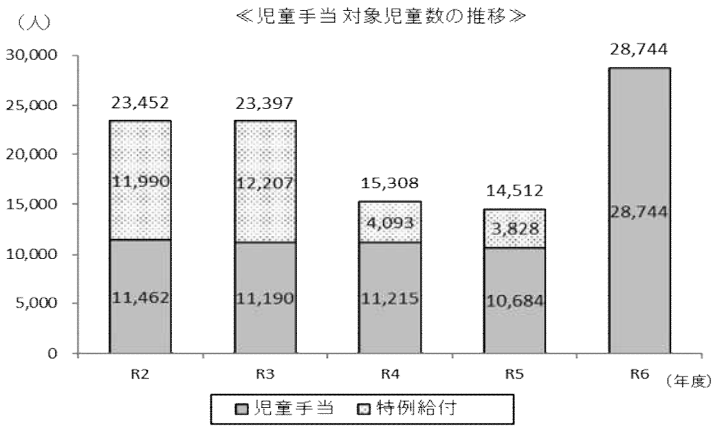
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





※令和6年10月支給分から制度改正により特例給付が廃止され、対象者が大幅に拡充された。

5 総括

①令和6年度の取組状況	現状・成果	・児童手当については、制度改正により所得制限の撤廃、高校生年代までの支給期間延長等の対象範囲が拡充され、令和6年10月支給分の児童手当から受給者数が大幅に増加した。当該改正に対応するため、専用コールセンターの設置や勧奨通知の送付等、区民への丁寧な周知に取り組むとともに、窓口の受付体制の強化等を図ったことにより、大きな混乱が生じることなく、円滑かつ適切に制度に即した手当額を支給することができた。 ・特定教育・保育施設および特定地域型保育事業所に対する給付については、児童数および職員数を確認しながら給付していることから、対象者には適切に給付することができている。
	課題	・児童手当については、子育て世代の人口増に伴い受給者数の増加が見込まれることや、制度改正により支給回数が年3回から年6回に増えたこと等を踏まえ、今後も業務量の増加に応じた適切な給付事務体制を維持・強化していく必要がある。
②今後の方向性		・児童手当や保育事業者向けの給付については、全国一律の制度であることから、国や東京都との連携に加えて、制度改正に伴う受給者の増加等に対応し、引き続き適切な給付事務を行っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【23】区立保育所管理事業	部課名	福祉保健部子ども子育て支援課
事業目的	・区立認可保育所および区立認定こども園において、保護者の就労・疾病・求職等の理由で保育の必要性が認められた家庭の乳幼児を保育し、その健全な心身の発達を図る。 ・子どもが安心して伸び伸びと過ごすことができるよう、保育内容の充実および保育士等の資質向上に努め、保育所の機能および質の向上を図る。		
事業内容	・区立保育所（14園）および区立認定こども園（2園）の運営・維持管理を行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区健康・食育プラン2024		
基本計画	基本政策：2　誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-1　子どもが健やかに育つ地域づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	2,251,271,304	2,402,565,701	151,294,397
	物件費	1,420,292,440	1,532,326,999	112,034,559
	維持補修費	25,038,310	2,510,750	△22,527,560
	扶助費	0	0	0
	補助費等	28,444,559	39,630,850	11,186,291
	投資的経費	244,607,207	183,513,000	△61,094,207
	減価償却費	219,237,723	239,492,258	20,254,535
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	317,984	72,780	△245,204
	賞与・退職給与引当金繰入額	266,137,361	296,263,409	30,126,048
	その他	0	0	0
	小　計	4,455,346,888	4,696,375,747	241,028,859
特別費用		1,696,278	504,367	△1,191,911
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△1,696,278	△504,367	1,191,911

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	569,000	3,885,682	3,316,682
	都支出金	93,922,350	163,249,325	69,326,975
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	209,746,626	183,349,026	△26,397,600
	その他	55,482,167	49,260,956	△6,221,211
	小　計	359,720,143	399,744,989	40,024,846
行政収支差額		△4,095,626,745	△4,296,630,758	△201,004,013
金融収支差額		△4,519,715	△4,030,266	489,449
通常収支差額		△4,100,146,460	△4,300,661,024	△200,514,564
当期収支差額		△4,101,842,738	△4,301,165,391	△199,322,653
一般財源充当調整		3,789,717,230	4,093,324,957	303,607,727
再計(一般財源調整後)		△312,125,508	△207,840,434	104,285,074

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・保育園会計年度任用職員報酬等　407,512,378円 ・園医報酬　12,995,200円
主な増減理由	・保育園会計年度任用職員の配置実績増による報酬等増　72,803,601円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・公設民営園（5園）指定管理料　925,828,246円 ・保育用品・給食材料の購入等　172,424,520円 ・光熱水費　97,341,832円
主な増減理由	・人件費等の増による公設民営園（5園）指定管理料の増　29,518,059円 ・医療的ケア児の受入れ増に伴う看護師人材派遣の増　29,660,057円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・堀留町保育園の改修　49,676,000円 ・十思保育園冷暖房機取替工事　112,893,000円
主な増減理由	・浜町保育園の改修および備品等購入の皆減　△200,879,527円 ・明石町保育園の改修および備品等購入の皆減　△38,101,180円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・区立保育所等利用者負担金　164,740,430円 ・スポット延長保育料　3,488,320円
主な増減理由	・認可保育所等における第2子無償化に伴う区立保育所等利用者負担金の減　△26,116,270円

②貸借対照表（内訳等）

（単位：円）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	1,180,830	519,380	△661,450
	不納欠損引当金	△317,984	△72,780	245,204
	その他	0	0	0
固定資産	土地	3,126,681,497	3,126,681,497	0
	建物	4,965,268,901	4,741,487,030	△223,781,871
	工作物	70,145,286	63,112,133	△7,033,153
	重要物品	28,600,675	29,163,685	563,010
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	97,933,000	97,933,000
	その他	0	0	0
資産の部　合計		8,191,559,205	8,058,823,945	△132,735,260

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	32,218,595	32,566,207	347,612
	賞与引当金	147,400,163	159,912,296	12,512,133
	その他	29,663,000	29,663,000	0
固定負債	特別区債	257,113,524	224,547,317	△32,566,207
	退職給与引当金	1,423,338,845	1,380,800,898	△42,537,947
	その他	177,978,000	148,315,000	△29,663,000
負債の部合計		2,067,712,127	1,975,804,718	△91,907,409
正味財産の部合計		6,123,847,078	6,083,019,227	△40,827,851
負債・正味財産の部合計		8,191,559,205	8,058,823,945	△132,735,260

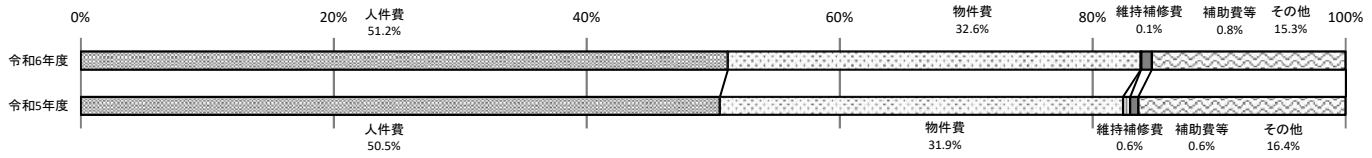
勘定科目	建物	土地	工作物
決算額の主な内訳	・園舎、園庭等　4,741,487,030円	・保育園、認定こども園の敷地　3,126,681,497円	・プール、ゴムチップ舗装等　63,112,133円
主な増減理由	・園舎、園庭等減価償却による減　△225,960,116円	・増減なし	・プール、ゴムチップ舗装等減価償却による減　△7,033,153円

3 実施内容

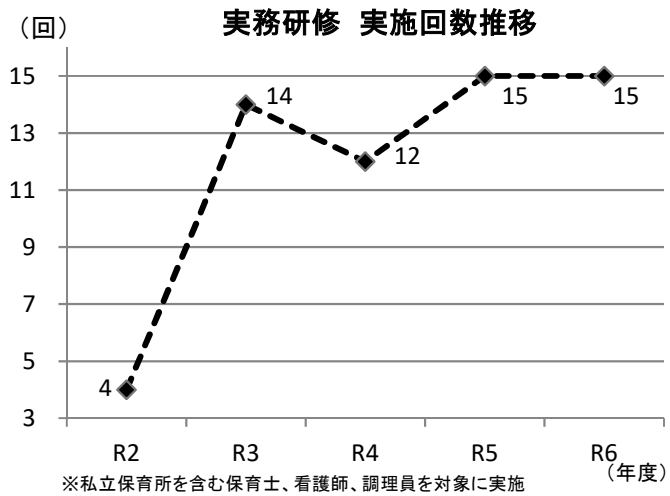
①	保育所運営費	②	保育一般事務	③	保育所維持管理費	④	人形町保育園建物取得(償還費)
⑤	堀留町保育園の改修	⑥	十思保育園の改修	⑦	月島保育園の改修	⑧	晴海保育園の改修
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

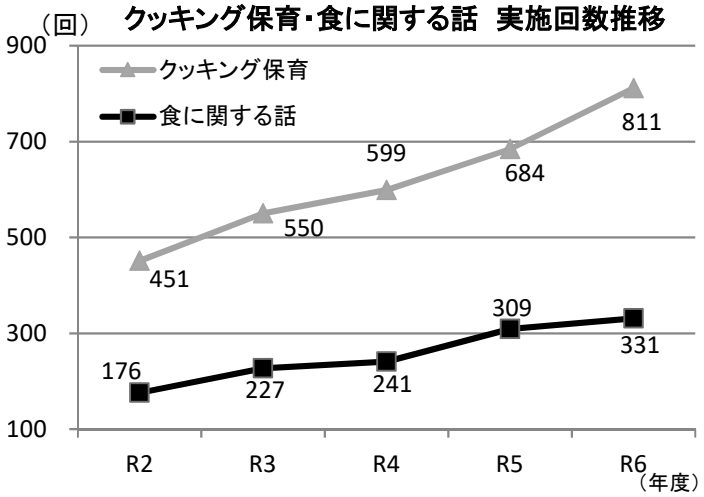
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



※私立保育所を含む保育士、看護師、調理員を対象に実施



5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・公立保育所として安定的に保育ニーズに応えていることに加え、医療的ケア児の受入れなど、多様な保育ニーズへの対応を継続的に実施することができている。
・保育士等に対する研修機会の提供、巡回アドバイザー等の外部の専門的知見・助言の活用、子どもの発達段階に応じた会計年度任用職員の配置、クッキング保育等食育事業の展開、施設の維持・改修等により、ソフト・ハード両面から保育の質の向上に向けた取組を順調に進めている。
・従来の登降園管理システムおよび保護者連絡ツールを一元化し、連絡帳機能等を備えたICTシステムに移行するとともに、当該ICTシステム上で申込手続き等が可能な「紙おむつ等(紙おむつ、おしりふき)の定額制サービス」を導入するなど、職員の負担軽減および保護者の利便性の向上を図った。

課題

・保育士の採用環境の悪化に伴い、育児休業等の欠員に対する充足が困難な状況が続いており、ICT等の利活用の推進により、業務効率化を一層推進していく必要がある。
・保育士の確保・定着に向けた対策に取り組み、安定的な職員体制を確保するとともに、不適切保育の未然防止等の対策を講じることにより、安全・安心な保育を提供する必要がある。
・開設または改修から年数が経過している施設については、保育環境に影響が生じないよう、維持管理機能等における早期段階での修繕が必要となっている。

② 今後の方向性

・園長経験者等による巡回支援等を活用し、引き続き保育の質の向上に努め、公立保育所として区内の保育施設における基幹的な役割を果たしていく。
・保育士の負担軽減と業務の効率化を図り、より保育に注力できる環境を整えるため、外部の専門的な知見・助言の活用を継続するとともに、子育て支援の一環として保護者のより一層の利便性向上に資する保育サービスの導入・拡充に向け検討を進めていく。
・安全・安心な保育の提供のため、時宜にかなった研修を実施し、職員の意識・意欲の向上を図るとともに、見守りカメラの設置の検討などハード面での環境整備を併せて進めていく。
・保育士の採用状況の改善に向け、保育士養成校での就職説明会等において保育園職員による本区の公立保育所の魅力等のPRを継続的に実施し、採用希望者の増加と安定的な職員体制の充実を図っていく。
・園舎の維持管理や改修を計画的に進め、費用の平準化を図っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【24】児童福祉施設運営費等補助事業	部課名	福祉保健部子ども子育て支援課・保育課
事業目的	・区内私立認可保育所の安定的な運営と保育士等の環境を支援することにより、児童の健全な育成と保育事業の向上を図る。 ・乳幼児人口および保育ニーズの増加に対応した保育所定員の確保を図る。 ・DV等生活上の問題を抱えている母子家庭の自立の促進を図る。		
事業内容	・区内私立認可保育所に対し、運営費や保育士の処遇に係る費用等を補助する。 ・再開発等に伴う保育ニーズの増加に対応するため、民間賃貸物件等を活用した保育所整備を進める。 ・適正な定員設定を図ることで、待機児童が生じないよう取り組む。 ・DV等生活上の問題を抱えている母子家庭に対して、児童の健全育成のために必要と認められる場合に母子ともに母子生活支援施設に入所させて保護し、生活の支援を行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画		
基本計画	基本政策：2　誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-1　子どもが健やかに育つ地域づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	64,799,556	78,303,340	13,503,784
	物件費	690,743	766,061	75,318
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	20,335,614	41,410,152	21,074,538
	補助費等	4,518,310,221	3,358,394,430	△1,159,915,791
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,538,617	11,022,202	2,483,585
	その他	0	0	0
	小　計	4,612,674,751	3,489,896,185	△1,122,778,566
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	370,418,417	17,603,265	△352,815,152
	都支出金	2,881,809,855	2,198,710,984	△683,098,871
	分担金及び負担金	95,300	117,200	21,900
	使用料及び手数料	10,764,876	10,764,876	0
	その他	158,873,464	39,354,037	△119,519,427
	小　計	3,421,961,912	2,266,550,362	△1,155,411,550
行政収支差額		△1,190,712,839	△1,223,345,823	△32,632,984
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△1,190,712,839	△1,223,345,823	△32,632,984
当期収支差額		△1,190,712,839	△1,223,345,823	△32,632,984
一般財源充当調整		1,187,792,518	1,224,538,885	36,746,367
再計(一般財源調整後)		△2,920,321	1,193,062	4,113,383

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・私立保育所・認証運営費等補助　1,976,608,913円 ・宿舎借上支援補助　568,519,091円 ・キャリアアップ補助金　511,619,000円
主な増減理由	・私立認可保育所の開設がなかったことによる皆減　△1,337,740,510円 ・保育サービス推進事業加算項目追加による補助額増　49,744,260円 ・キャリアアップ補助金制度拡充に伴う補助額増　44,131,000円

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・母子生活支援施設措置費　39,546,852円
主な増減理由	・母子生活支援施設入所実績増による措置費増　20,155,406円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・賃借料支援事業費補助金　935,378,000円 ・キャリアアップ補助金　519,283,000円 ・宿舎借上支援事業費都補助金　506,894,436円
主な増減理由	・宿舎借上支援事業費国庫補助対象外部分都補填による補助額増　209,528,862円 ・私立認可保育所の開設がなかったことによる都補助金皆減　△893,550,000円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・母子生活支援施設措置費等国庫負担金　17,603,265円
主な増減理由	・「新子育て安心プラン」の未採択に伴い、保育士宿舎借上支援事業が国庫補助対象外となったことによる補助額減　△203,636,000円 ・私立認可保育所の開設がなかったことによる補助金皆減　△179,337,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,729,113	5,949,386	1,220,273
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	45,665,684	51,371,398	5,705,714
	その他	0	0	0
負債の部合計		50,394,797	57,320,784	6,925,987
正味財産の部合計		△50,394,797	△57,320,784	△6,925,987
負債・正味財産の部合計		0	0	0

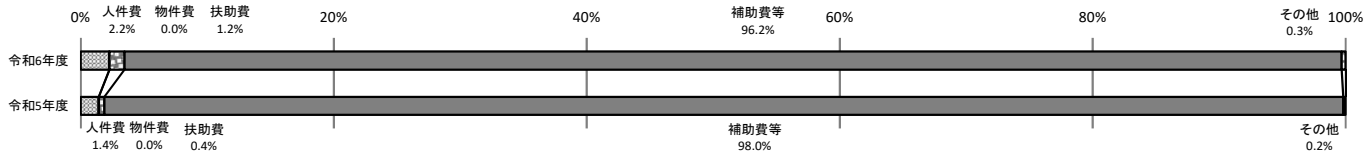
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

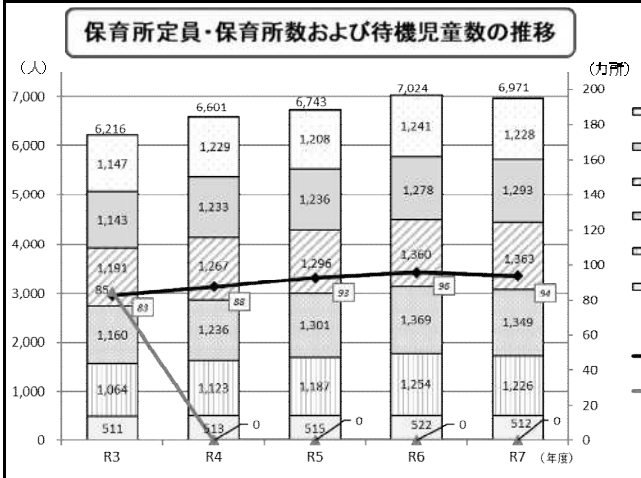
①	私立保育所に対する助成	②	認定こども園に対する助成	③	認証保育所に対する助成	④	母子生活支援施設・助産施設運営費補助
⑤	福祉サービス第三者評価受審費用の助成	⑥	保育支援者雇用に対する補助	⑦	保育士等キャリアアップ事業	⑧	保育サービス推進事業
⑨	保育士等宿舎借上支援事業	⑩	保育士資格取得支援事業	⑪	地域型保育事業に対する助成	⑫	安全対策支援事業
⑬	保育所等物価高騰緊急支援	⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

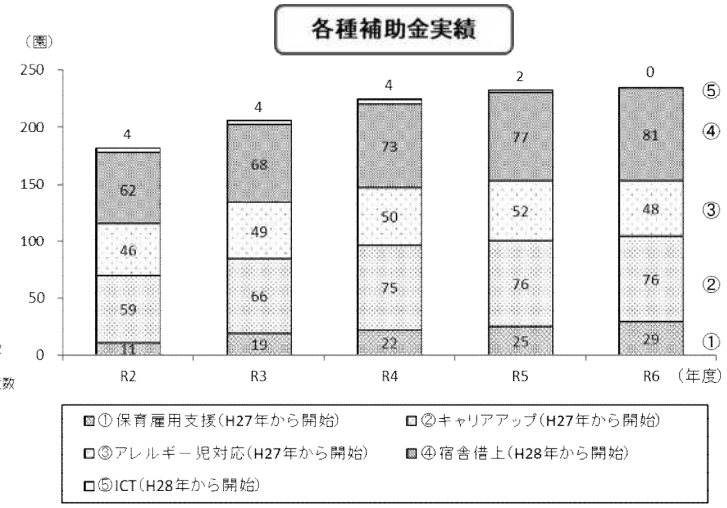
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



※各年度4月1日時点の認可保育所、認証保育所、地域型保育事業の保育所定員・保育所数および待機児童数。ただし、居宅訪問型保育事業は保育所数に計上していない。



5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・私立保育所の安定的な運営や保育の質の向上に対応した保育士等キャリアアップ事業等の各種補助を適切に実施している。
・認証保育所については、0～2歳児の認可保育所の受け皿としての機能強化を図るため、私立認可保育所と同等の加算項目を追加した。
・登園時やプール活動時など一部の時間帯に見守り等を行う支援員を配置する事業者に対する補助制度を拡充したことで、保育支援者の雇用を促し、保育事故の防止および保育士の負担軽減を図っている。
・保育所内外での活動時の置き去りや午睡時等の事故を未然に防ぐため、令和5年度に引き続き安全装置等の設置に係る費用に対して補助を行ったことにより、保育所等における安全対策の強化が図られた。
・物価高騰の影響を受けている保育所等に対して令和5年度に引き続き緊急の支援金を支給したことで、保育サービスの安定的な提供環境の維持につながった。
・定員数に満たない保育施設が増えている地域もあり、安定的な園運営を維持するための方策について相談を受けるケースが増えている。
・母子生活支援施設について、他自治体や関係機関と連携し、施設入所者に応じた適切な支援を行い、生活上の問題を抱えている母子家庭に対して自立の促進を図ることができた。
・晴海、勝どき・豊海地区で認可保育所開設提案の募集を開始したほか、晴海地区の認定こども園での長時間保育の定員確保にも努めた。
・勝どき地区における1・2歳児が利用可能な期間限定型保育事業の定員の確保および0～2歳児が利用可能な居宅訪問型保育事業の定員を30人分確保することで、ニーズの高いエリアにおける総合的な待機児童対策に努めた。

課題

・賃金の処遇改善を行うなど保育士の確保に積極的に取り組んでいるものの、保育所の増加に伴って保育士確保が依然として課題となっている。
・1・2歳児を中心に高まる特定エリアにおける保育需要への対応は、認可保育所の誘致・整備を基本としつつ、それを補完するものとして認証保育所の充実や期間限定型保育をより一層活用することが必要である。
・定員数に満たない保育施設の有効活用が課題である。
・母子生活支援施設について、施設入所者の自立に向けた支援を継続していくとともに、今後も新たに施設への入所が必要な方を速やかに保護できる体制を整える必要がある。

② 今後の方向性

・保育士の処遇改善やキャリアアップに向けた取組に要する費用の補助を行うほか、区や東京都の人材確保策を紹介していくなど、引き続き保育士の確保につながるよう取り組んでいく。
・区があらかじめ指定する、人口増加や保育需要の高まりが当面続くと予測される地域において、スペースに余裕がある認可保育所が期間限定型保育を積極的に実施する仕組みを検討していく。
・今後も晴海地区を含む月島地域を中心に人口増加が想定される中、私立保育所の安定的な運営や保育の質の向上を図りながら、保育ニーズに対する適正な定員設定や受け皿の確保に努めていく。
・令和8年度から本格実施となる「こども誰でも通園制度」によって、すべての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な成育環境を整備するとともに、既存の保育施設の安定的な園運営につながるような制度設計に取り組んでいく。
・母子生活支援施設での保護が必要な場合に、速やかに施設入所や自立に向けた支援につなげられるよう、他自治体や関係機関等との連携を一層強化していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【25】保育活動推進事業	部課名	福祉保健部保育課
事業目的	・保育の環境や質の向上および安全性の確保を図る。 ・子どもに良好な保育を提供するため、各園への巡回指導および指導検査を通じて保育内容の充実および保育士等の資質向上に努め、保育所の機能および質の向上を図る。 ・施設を安全かつ継続的に利用できるように、設備の維持および管理することを目的とする。		
事業内容	・区内保育所への保育士研修を実施するとともに、公立園との交流、園外保育の提供および保幼小の連携に取り組む。また、各園にAEDを設置し、安全を確保する。 ・区内保育所に対して巡回指導を行い、保育指導助言を行う。また、認可保育所および認証保育所を対象に指導検査を実施する。 ・区が貸与している建物について、保育所運営に支障が出ないよう、定期的な点検、必要に応じた修繕等、適切な維持管理を行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画		
基本計画	基本政策：2　誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-1　子どもが健やかに育つ地域づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用 人件費	76,349,556	79,739,879	3,390,323
行政費用 物件費	46,633,123	51,535,689	4,902,566
行政費用 維持補修費	0	130,900	130,900
行政費用 扶助費	0	0	0
行政費用 補助費等	17,350,151	19,601,969	2,251,818
行政費用 投資的経費	0	0	0
行政費用 減価償却費	41,922,834	41,922,822	△12
行政費用 不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
行政費用 賞与・退職給与引当金繰入額	9,875,990	11,022,202	1,146,212
行政費用 その他	0	0	0
行政費用 小計	192,131,654	203,953,461	11,821,807
特別費用	0	0	0
特別収入	0	0	0
特別収支差額	0	0	0

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入 地方区税	0	0	0
行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0
行政収入 国庫支出金	3,087,000	3,750,000	663,000
行政収入 都支出金	11,174,000	11,540,142	366,142
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0
行政収入 その他	16,605,363	13,273,526	△3,331,837
行政収入 小計	30,866,363	28,563,668	△2,302,695
行政収支差額	△161,265,291	△175,389,793	△14,124,502
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△161,265,291	△175,389,793	△14,124,502
当期収支差額	△161,265,291	△175,389,793	△14,124,502
一般財源充当調整	115,964,738	134,660,033	18,695,295
再計(一般財源調整後)	△45,300,553	△40,729,760	4,570,793

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・保育施設等の巡回指導・巡回支援業務委託 23,546,160円 ・公園送迎バスの借入 9,496,500円　・光熱水費 4,742,645円 ・日本橋三丁目都有地の使用料 4,559,889円
主な増減理由	・巡回支援業務実績増に伴う委託料増　578,160円 ・公園送迎バス事業実績増に伴う使用料増　3,353,489円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・八重洲セントラルスクエア管理費等　18,572,449円
主な増減理由	・八重洲セントラルスクエア管理費の改定による増 1,433,640円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・日本橋三丁目都有地の使用料 4,559,889円 ・行政財産の貸付にかかる光熱水費収入 4,176,465円 ・行政財産の貸付にかかる電気料金収入 3,371,907円
主な増減理由	・月島三丁目北地区第一種市街地再開発事業における損失補償の皆減 △6,005,800円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・巡回支援指導事業費都補助金　11,540,142円
主な増減理由	・実績増に伴う補助金増　366,142円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産 収入未済	0	0	0
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0
流動資産 その他	0	0	0
固定資産 土地	1,873,837,045	1,873,837,045	0
固定資産 建物	1,577,531,519	1,536,384,147	△41,147,372
固定資産 工作物	0	0	0
固定資産 重要物品	0	0	0
固定資産 インフラ資産	0	0	0
固定資産 建設仮勘定	0	0	0
固定資産 その他	4,559,889	4,559,889	0
資産の部　合計	3,455,928,453	3,414,781,081	△41,147,372

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債 還付未済金	0	0	0
流動負債 特別区債	0	0	0
流動負債 賞与引当金	5,469,817	5,949,386	479,569
流動負債 その他	0	0	0
固定負債 特別区債	0	0	0
固定負債 退職給与引当金	52,818,140	51,371,398	△1,446,742
固定負債 その他	0	0	0
負債の部合計	58,287,957	57,320,784	△967,173
正味財産の部合計	3,397,640,496	3,357,460,297	△40,180,199
負債・正味財産の部合計	3,455,928,453	3,414,781,081	△41,147,372

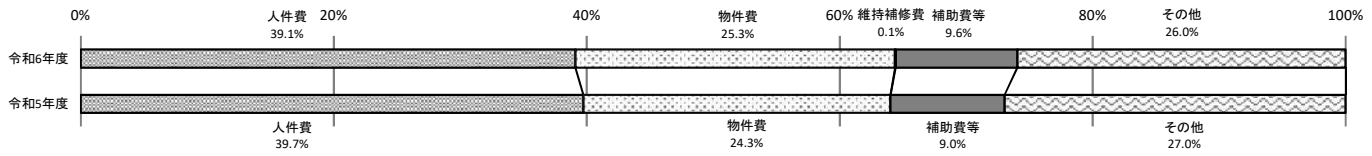
勘定科目	土地	建物	その他（固定資産）
決算額の主な内訳	・勝どき六丁目保育所敷地　1,124,574,650円　・八重洲二丁目認定こども園敷地　522,385,000円　・勝どき四丁目保育所敷地　183,702,960円　・銀座一丁目認可保育所等敷地　43,174,435円	・八重洲二丁目認定こども園　1,056,858,000円 ・銀座一丁目認可保育所　423,967,305円 ・勝どき五丁目認可保育所　55,558,842円	・日本橋三丁目都有地の使用に係る保証金　4,559,889円
主な増減理由	・増減なし	・八重洲二丁目認定こども園減価償却費 △24,321,000円 ・銀座一丁目認可保育所減価償却費△15,503,543円 ・勝どき五丁目認可保育所減価償却費△1,322,829円	・増減なし

3 実施内容

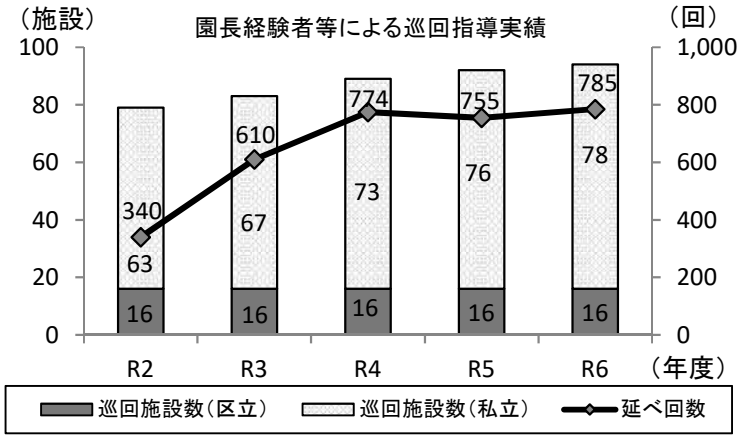
①	保育活動推進事業	②	私立保育所指導検査等事業	③	私立保育所使用施設管理	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

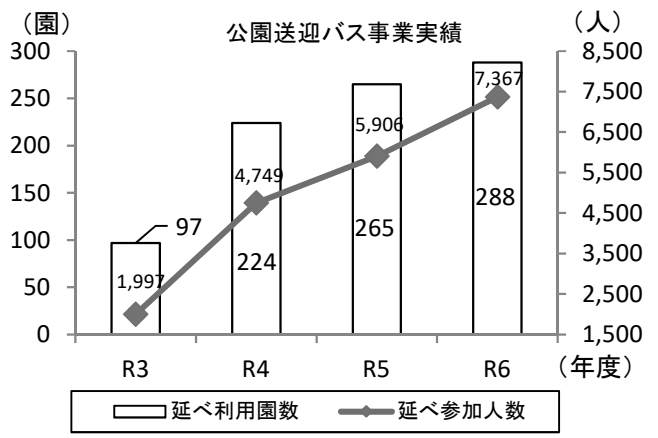
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・園庭のない私立認可保育所等に対し、近隣の広い公園が利用できるよう送迎バスを運行している。令和6年度は夏期や雨天の行き先として屋内施設を追加した。また、送迎バスの運行日数を、令和5年度の150日から令和6年度は176日に拡大した結果、169日の利用があり、順調に実績が増加している。
・家庭で子育てをする親子や私立認可保育所等の子どもたちに、公立保育所の園庭等を開放し、園交流や育児相談などの子育て支援を推進している。令和5年度から実施園を16園に拡大、令和6年度から午後の受入れを開始したことにより、令和5年度は34回、令和6年度は51回と順調に利用回数が増加している。
・認可保育所に対する巡回指導を積極的に実施し、安定的に保育ニーズに応えるとともに、保育の質の向上に向けた取組を進めている。また、認可外保育所に対しても委託により巡回指導を行い、安全基準を中心として助言を行っている。令和5年度は151回、令和6年度は159回実施し、認可外保育所の安全管理に寄与している。
・私立認可保育所に対する指導検査は令和3年度から全園で毎年実施しており、指導検査手順の効率化を図ることにより園数の増加に対応している。令和5年度から公設民営園、令和6年度から公設公営園にも対象を拡大している。
・貸与している建物については、共有部分を中心に区が維持管理の責任を負っており、保育所運営に支障が出ないように定期的な点検、必要に応じた修繕等、適切な維持管理を行っている。

課題

・認可外保育所への保育料補助制度を創設したことから、区が関与して認可外保育所の質を担保する必要性が一層高まっている。
・今後も私立認可保育所の施設数の増加が見込まれるため、巡回指導および指導検査方法の効率化が課題である。
・0～2歳児の保育需要を補完する役割を担う認証保育所についても、認可保育所同様に保育の質を担保する必要がある。

② 今後の方向性

・区職員も委託先と連携して認可外保育所に対する巡回指導を行い、保育の質の向上に努める。
・国の保育DXの導入および東京都の指導検査業務システムとの連携(いずれも令和7年度予定)により、業務の効率化を図る。
・認証保育所に対して、認可保育所園長会への参加を促し、安全で質の高い保育が提供できるよう支援していく。また、認可外保育所についても同様に必要に応じた情報共有の場を提供していく。
・区が管理している貸与建物に対し、子どもが安全に使用でき、かつ保育所の運営に支障がないよう適切に維持管理を行っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【26】子育て家庭生活支援事業	部課名	福祉保健部子ども子育て支援課・保育課
事業目的	・認証保育所や認可外保育施設の保育料は認可保育園の保育料に比べて高額である。また、私立幼稚園も同様に公立幼稚園に比べて保育料が高額であるため、保育料の一部を補助することで、保護者の負担軽減を図る。 ・妊娠期から高校生世代までの期間にわたって支援を行うことで、次代を担う子どもの健やかな成長と子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。		
事業内容	・認証保育所に支払っている保育料と認可保育園に在園した場合の保育料との差額に応じて補助を行う。 ・国が定める指導監督基準を満たす認可外保育施設に通う0～2歳児クラスに在籍する課税世帯の第2子以降の保育料に対し補助を行う。 ・私立幼稚園・私立認定こども園（幼稚園部分）・幼稚園類似の幼児施設（東京都が認定した施設のみ）に園児を通わせる保護者に対して、補助金を交付する。 ・出産支援のためのタクシー券の贈呈や高校生世代までの保険診療自己負担分の医療費助成などの支援を行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画		
基本計画	基本政策：2　誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-1　子どもが健やかに育つ地域づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	36,533,497	32,492,207	△4,041,290
	物件費	50,261,449	45,326,142	△4,935,307
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	1,134,770,034	1,218,157,645	83,387,611
	補助費等	554,022,630	300,253,600	△253,769,030
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,937,995	4,676,086	△261,909
	その他	0	0	0
	小　計	1,780,525,605	1,600,905,680	△179,619,925
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	186,958,444	28,561,248	△158,397,196
	都支出金	305,067,807	229,825,422	△75,242,385
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	209,259	70,169	△139,090
	小　計	492,235,510	258,456,839	△233,778,671
行政収支差額		△1,288,290,095	△1,342,448,841	△54,158,746
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△1,288,290,095	△1,342,448,841	△54,158,746
当期収支差額		△1,288,290,095	△1,342,448,841	△54,158,746
一般財源充当調整		1,286,601,235	1,342,954,989	56,353,754
再計(一般財源調整後)		△1,688,860	506,148	2,195,008

（内訳等）

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・子ども医療費助成額　1,218,157,645円
主な増減理由	・助成件数の増加に伴う医療費助成額増　83,387,611円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・認証保育所保育料補助　137,929,136円 ・新生児誕生祝買物券換金額　90,332,000円
主な増減理由	・令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金事業終了による皆減　△155,959,000円 ・子育て世帯への給付金支給実績減　△133,900,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・子ども医療費助成に係る事務手数料　30,689,040円
主な増減理由	・令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金業務委託等の皆減　△7,021,614円 ・助成件数増による事務手数料増　1,397,292円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・認可外保育施設利用支援事業費都補助金　105,270,000円 ・高校生等医療費助成事業都補助金　75,124,000円 ・とうきょうママパパ応援事業補助金　21,920,000円
主な増減理由	・子育て世帯への給付金支給実績減による補助額減　△135,778,956円 ・認可外保育施設保育料の補助事業創設による補助額増　47,269,000円 ・医療費助成の件数増加に伴う高校生等医療費補助額増　19,066,387円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,734,909	2,523,982	△210,927
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	26,409,070	21,793,926	△4,615,144
	その他	0	0	0
負債の部合計		29,143,979	24,317,908	△4,826,071
正味財産の部合計		△29,143,979	△24,317,908	4,826,071
負債・正味財産の部合計		0	0	0

（内訳等）

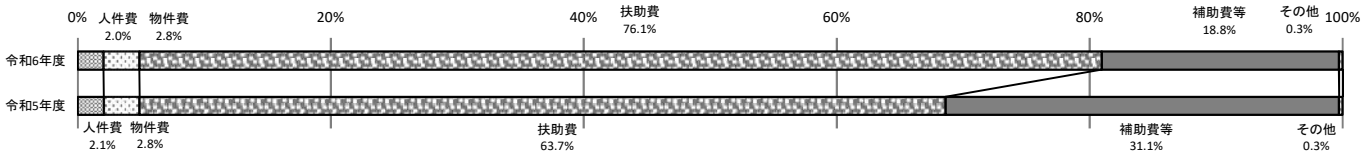
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	認証保育所保育料の補助	②	子ども医療費助成	③	出産支援事業	④	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金
⑤	親子で親しむ浜離宮事業	⑥	居宅訪問型保育事業利用に対する補助	⑦	認可外保育施設保育料の補助	⑧	子育て世帯への給付金
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

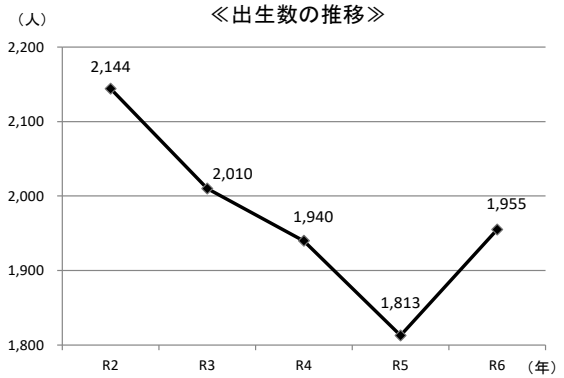
4 関連データ

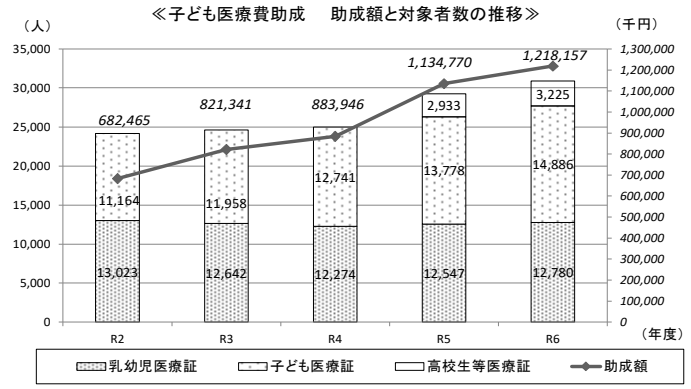
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年度	令和6年度	項目	令和5年度	令和6年度
出産支援祝品(タクシー券)贈呈数(人)	2,124	2,152	認証保育所保育料補助件数(延べ)	3,213	2,843
新生児誕生祝品(買物券)贈呈数(人)	1,799	1,889	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業補助件数(延べ)	2,654	4,059





5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・子育て世帯に対して保育料や医療費等の補助を行うことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減に資することができている。
・認証保育所については、主に0～2歳児に対する保育ニーズに応える施設という本来の役割を踏まえ、0～2歳児クラスに在籍する児童の保育料の補助金額を拡充した。
・多子世帯の負担軽減を図るため、令和6年4月から国が定める指導監督基準を満たす認可外保育施設に通う0～2歳児クラスに在籍する課税世帯の第2子以降の保育料に対する新たな補助制度を創設した。
・新生児誕生祝品については、物価高騰における家計の負担の軽減を図るため、引き続き2万円分を増額する追加支援を行っている。
・転入も含めた本区の児童数は増加傾向にあることから、子ども医療費助成額は増加している。

課題

・私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金の申請については、申請者からの提出書類が多く、手続きが煩雑であるとの指摘があることから、申請者の負担軽減を図るため手続きを簡素化していく必要がある。
・新生児誕生祝品については、物価高騰における負担軽減を図るため、一時的な対応として追加支援を行っているが、出産支援祝品(タクシー利用券)などの子育て世帯に対する経済的支援策も含めて整理していく必要がある。

② 今後の方向性

・子育て世帯の経済的負担の軽減を図るために、保育料の補助や医療費助成等の各施策を継続していく。
・受入れ態勢が整えられつつある認可保育所で3～5歳児の受入れを積極的に進めていくため、3～5歳児クラスに在籍する児童の認証保育所保育料補助については、令和8年度をもって区独自補助を廃止し、国による無償化分のみとする。
・私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金の申請については、申請様式の見直しによる提出書類の削減や簡素化により、申請者の負担軽減を図っていく。
・出産支援祝品(タクシー利用券)については、タクシー運賃の引上げなどの物価高騰を踏まえ、効果的な追加支援を継続していく。
・新生児誕生祝品については、長引く物価高騰の影響を踏まえ、令和7年度も追加支援を継続し新生児が誕生した家庭の経済的な負担軽減を図る。
・妊娠期から高校生世代までの期間にわたり、切れ目なく経済的支援策を実施していくため、国や東京都の給付事業のほか、社会経済情勢や区を取り巻く環境の変化に適切に対応していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【27】女性・ひとり親家庭生活支援事業	部課名	福祉保健部子ども子育て支援課
事業目的	・ひとり親家庭の児童の健やかな成長と児童福祉の増進を図る。 ・ひとり親家庭の家庭生活の安定と経済的自立の促進を図る。 ・相談者に対して適切な助言指導を行い、家庭福祉の増進を図る。		
事業内容	・ひとり親家庭に対して、児童育成手当・児童扶養手当の支給や医療費助成等の経済的支援、親子観劇会への招待や宿泊施設等の利用料助成による親子のコミュニケーションの機会の提供等を行う。 ・配偶者のいない女性に対する事業や生活に関する資金の貸付、ひとり親の父または母に対する就労促進、ホームヘルパーの派遣を行う。 ・悩みを抱えるひとり親家庭や女性からの相談に専門の相談員が応じ、相談者の生活の転落防止と保護更生のための適切な助言指導を行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画		
基本計画	基本政策：2　誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-1　子どもが健やかに育つ地域づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	29,542,331	38,357,651	8,815,320
	物件費	3,400,368	3,501,552	101,184
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	481,282,747	499,315,270	18,032,523
	補助費等	479,654	450,000	△29,654
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	5,914,640	1,467,300	△4,447,340
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,189,122	4,564,750	1,375,628
	その他	0	0	0
	小　計	523,808,862	547,656,523	23,847,661
特別費用		0	0	0
特別収入		0	229,500	229,500
特別収支差額		0	229,500	229,500

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	88,042,875	105,125,805	17,082,930
	都支出金	4,548,500	4,902,556	354,056
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	357,412	677,200	319,788
	小　計	92,948,787	110,705,561	17,756,774
行政収支差額		△430,860,075	△436,950,962	△6,090,887
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△430,860,075	△436,950,962	△6,090,887
当期収支差額		△430,860,075	△436,721,462	△5,861,387
一般財源充当調整		423,427,392	435,653,202	12,225,810
再計(一般財源調整後)		△7,432,683	△1,068,260	6,364,423

（内訳等）

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・児童扶養手当　275,201,290円 ・児童育成手当　177,437,500円 ・ひとり親家庭等医療費助成額　33,002,733円
主な増減理由	・児童扶養手当の支給件数増による支給実績増 13,190,260円　・ひとり親家庭ホームヘルプサービスの利用世帯数増によるヘルパー派遣料の増　3,519,860円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・女性福祉資金等貸付償還ｼｽﾃﾑ保守委託　1,903,000円 ・ひとり親家庭等医療費助成に係る事務手数料 774,462円
主な増減理由	・実績増によるDV被害者等同行支援事業業務委託料増 82,500円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・養育費確保支援補助金　441,000円
主な増減理由	・養育費確保支援補助金実績増による補助金増　159,346円 ・令和4年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金超過交付額の返還皆減　△189,000円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・児童扶養手当国庫負担金　98,678,805円
主な増減理由	・児童扶養手当の制度改正に伴う支給金額の引上げ等による児童扶養手当国庫負担金増 18,010,930円

②貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	18,318,328	12,251,802	△6,066,526
	不納欠損引当金	△5,914,640	△1,467,300	4,447,340
	その他	1,717,944	1,422,684	△295,260
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	5,194,766	3,743,282	△1,451,484
資産の部　合計		19,316,398	15,950,468	△3,365,930

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,766,295	2,463,887	697,592
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	17,055,858	21,275,023	4,219,165
	その他	0	0	0
負債の部合計		18,822,153	23,738,910	4,916,757
正味財産の部合計		494,245	△7,788,442	△8,282,687
負債・正味財産の部合計		19,316,398	15,950,468	△3,365,930

（内訳等）

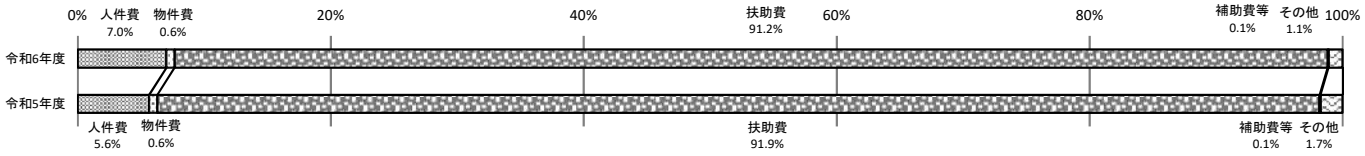
勘定科目	収入未済	その他（固定資産）	その他（流動資産）
決算額の主な内訳	・女性福祉資金貸付金返還金　10,696,362円 ・児童扶養手当過払い分返還金　1,555,440円	・令和8年度以降に返済期限が到来する貸付金残高　3,743,282円	・令和7年度に返済期限が到来する貸付金残高　1,422,684円
主な増減理由	・不納欠損処理等による女性福祉資金貸付金返還金減　△4,892,096円　・不納欠損処理等による児童扶養手当過払い分返還金減　△836,930円	・令和7年度に返済期限が到来する貸付金等の減　△1,451,484円	・令和7年度に返済期限が到来する貸付金等の減　△295,260円

3 実施内容

①	児童育成手当	②	児童扶養手当	③	女性福祉資金貸付	④	ひとり親家庭ホームヘルプサービス
⑤	ひとり親家庭自立支援の推進	⑥	ひとり親家庭等医療費助成	⑦	ひとり親・家庭及び女性相談	⑧	ひとり親家庭休養ホーム
⑨	養育費確保支援事業	⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年度	令和6年度	項目	令和5年度	令和6年度
児童育成手当の受給世帯数(世帯)	824	827	ひとり親家庭ホームヘルプサービス利用世帯数(世帯)	8	12
児童扶養手当の受給世帯数(世帯)	548	545	ひとり親家庭休養ホーム利用世帯数(世帯)	248	304
養育費確保支援事業補助件数	9	11			

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・ひとり親家庭・女性・家庭相談にあたっては、対面だけでなく電話およびオンラインで相談を受け付けることにより、迅速な対応を行った。また、複合的な要素を含む相談については、地域福祉課や子ども家庭支援センター等関係部署と連携し支援を行った。
・ひとり親家庭の自立に向け、各種手当の支給といった経済的支援や就労支援のためのサービス等さまざまな支援策を整え、相談時等において対象となる支援を適切に案内することができている。
・女性福祉資金貸付金については、新たに女性福祉資金等債権管理・収納推進員を配置し、女性福祉資金の未納状況の把握や記録整理をはじめ、未納者に対する督促状の発送、滞納者に対する納付交渉等を行い、適切な債権の管理および回収を実施した。
・児童扶養手当については、制度改正により所得制限限度額および多子加算額が引き上げられたが、申請が必要だと思われる方には個別に案内を送付することにより、制度に即した手当額を適切に支給できている。

課題

・養育費確保支援事業について、ひとり親家庭の親が養育費を継続して受け取ることができるように、養育費の履行に資する取組を拡充してく必要がある。
・DV被害者への支援として女性相談や一時保護を行っているが、被害者の早期発見や負担軽減のため、支援内容を充実させていく必要がある。

② 今後の方向性

・養育費確保支援事業について、他の自治体の取組事例を参考にするとともに、これまでの養育費に係る相談内容等を踏まえ、支援策の充実を図っていく。
・配偶者暴力相談支援センター機能を整備することにより、新たにDV相談専用ダイヤルの設置や配偶者からの暴力の被害相談に関する証明書の発行等を行い、DV被害者に対する相談支援体制の充実を図っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【28】児童館・学童等管理事業(新規※)	部課名	福祉保健部放課後対策課
事業目的	・すべての児童が放課後を安全・安心に過ごすことができる居場所を確保し、健全な育成を推進していく。 ・区内の18歳までの児童に健全な遊び場を提供し、健康の増進と豊かな情操を育てる。 ・子育てに対する不安等を抱える保護者等に対し、交流スペースを常設し、子育てに関する情報の提供および子育てに必要な助言を行い、子育て家庭を支援する。		
事業内容	・学校施設を活用した子どもの居場所「プレディ」および「プレディプラス」の運営・開設準備を行う。 ・民設民営学童クラブを開設する事業者に対して、運営および開設に関する経費を一部補助する。 ・区立児童館（8館）の管理・運営を行う。 ・子育て交流サロン「あかちゃん天国」の運営を行う。		
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、保健医療福祉計画2020、中央区教育振興基本計画2020		
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

※組織改正に伴う事業の再編　（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	0	489,531,845	489,531,845
	物件費	0	1,305,080,164	1,305,080,164
	維持補修費	0	4,031,390	4,031,390
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	71,705,105	71,705,105
	投資的経費	0	81,906,000	81,906,000
	減価償却費	0	130,550,620	130,550,620
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	43,977,471	43,977,471
	その他	0	0	0
	小計	0	2,126,782,595	2,126,782,595
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	102,449,000	102,449,000
	都支出金	0	134,521,000	134,521,000
	分担金及び負担金	0	3,506,800	3,506,800
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	2,683,157	2,683,157
	小計	0	243,159,957	243,159,957
行政収支差額		0	△1,883,622,638	△1,883,622,638
金融収支差額		0	△6,790,157	△6,790,157
通常収支差額		0	△1,890,412,795	△1,890,412,795
当期収支差額		0	△1,890,412,795	△1,890,412,795
一般財源充当調整		0	1,764,646,972	1,764,646,972
再計(一般財源調整後)		0	△125,765,823	△125,765,823

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・児童館指定管理委託料(5館)　615,840,578円 ・ﾌﾟﾚﾃﾞｨ･ﾌﾟﾚﾃﾞｨﾌﾟﾗｽ運営委託料　552,413,806円 ・あかちゃん天国業務委託、指定管理委託料　20,669,389円
主な増減理由	・事業再編に伴う皆増

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・児童館会計年度任用職員報酬等(3館)　65,029,475円 ・直営ﾌﾟﾚﾃﾞｨ会計年度任用職員報酬等　96,962,542円
主な増減理由	・事業再編に伴う皆増

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・堀留町児童館の改修　57,321,000円 ・勝どき児童館の改修　24,585,000円
主な増減理由	・事業再編に伴う皆増

勘定科目	国庫支出金・都支出金
決算額の主な内訳	・学童クラブ実施による国庫補助金　84,646,000円　・同都補助金 87,246,000円　・学童クラブ待機児童対策提案型事業の実施による都補助金 25,395,000円　・あかちゃん天国実施による国庫補助金　17,803,000円　・同都補助金　17,803,000円
主な増減理由	・事業再編に伴う皆増

②貸借対照表（内訳等）

（単位：円）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	343,600	343,600
	不納欠損引当金	0	△2,000	△2,000
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	3,073,004,804	3,073,004,804
	建物	0	2,481,082,542	2,481,082,542
	工作物	0	28,353,555	28,353,555
	重要物品	0	2,000,003	2,000,003
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	137,916,900	137,916,900
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	5,722,699,404	5,722,699,404

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	79,889,025	79,889,025
	賞与引当金	0	23,737,451	23,737,451
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	612,155,518	612,155,518
	退職給与引当金	0	204,966,688	204,966,688
	その他	0	0	0
負債の部合計		0	920,748,682	920,748,682
正味財産の部合計		0	4,801,950,722	4,801,950,722
負債・正味財産の部合計		0	5,722,699,404	5,722,699,404

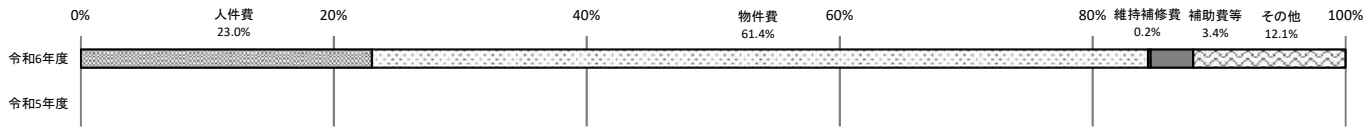
勘定科目	土地	建物	特別区債（固定負債）
決算額の主な内訳	・勝どき児童館・かちどき西保育園敷地　1,347,423,000円　・晴海児童館等複合施設敷地　887,765,650円	・晴海児童館　726,419,417円 ・新川児童館　512,371,191円 ・勝どき児童館　489,363,234円	・晴海児童館建物　314,255,995円 ・新川児童館建物　297,899,523円
主な増減理由	・事業再編に伴う皆増	・事業再編に伴う皆増	・事業再編に伴う皆増

3 実施内容

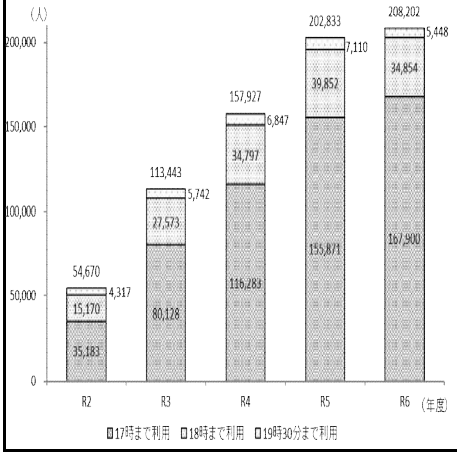
①	築地児童館の管理運営	②	新川児童館の管理運営	③	堀留町児童館の管理運営	④	浜町児童館の管理運営
⑤	佃児童館の管理運営	⑥	月島児童館の管理運営	⑦	勝どき児童館の管理運営	⑧	晴海児童館の管理運営
⑨	築地児童館の改修（設計）	⑩	堀留町児童館の改修	⑪	勝どき児童館の改修	⑫	あかちゃん天国
⑬	民間学童クラブに対する助成	⑭	放課後対策事業	⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

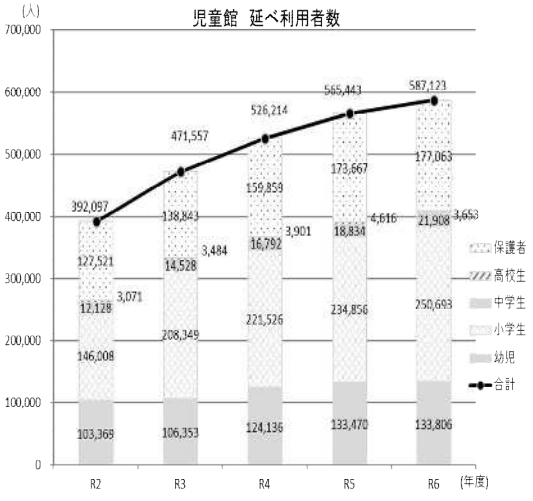
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





学童クラブ 登録定数

	R2	R3	R4	R5	R6
児童館学童クラブ	585人	720人	755人	755人	755人
学校内学童クラブ	－	－	－	－	390人
民設民営学童クラブ	－	－	－	40人	128人
合　計	585人	720人	755人	795人	1,273人

「あかちゃん天国」利用および相談実績

	R2	R3	R4	R5	R6
利用者数	129,173人	128,796人	135,811人	147,373人	146,003人
相談件数	1,357件	1,330件	976件	870件	999件

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・プレディの利用者数は年々増加しており、児童が安全安心に過ごすことができる居場所としての役割を担っている。
・学童クラブの待機児童については、引き続きプレディと連携して対応するとともに、令和6年4月には、区立小学校4校での学校内学童クラブおよび、2カ所目となる民設民営学童クラブを開設した。さらに、令和7年4月に向けて新たに区立小学校3校で学校内学童クラブを開設するとともに、3カ所目となる民設民営学童クラブの開設準備を行い、登録定数の拡大を図っている。
・区内に8カ所ある児童館において、親子の交流の場として利用できるよう日曜日も開館しているほか、新川、堀留町、佃、勝どき、晴海の5カ所は、開館時間の拡大（夜間利用）を実施している。乳幼児から中高生までのニーズに対応した活動の場の充実を図っており、利用者数は年々増加している。
・あかちゃん天国の相談件数は、相談先や相談方法の多様化に伴い、令和4年度以降は1,000件弱で推移しているものの、引き続き身近な相談場所としての役割を果たしている。

課題

・学校内学童クラブの新規開設や、児童数の増加によるプレディの登録児童数の増加に伴い、プレディ・プレディプラス実施校では、多様な体験・活動が行えるさらなる場所の拡充が必要である。
・民設民営学童クラブ・学校内学童クラブの開設により、学童クラブの登録定数を795人（令和5年度）から1,273人（令和6年度）に拡大したものの、令和6年4月現在、229人（プレディ登録者数172人を含む）の待機児童が発生しており、待機児童の完全な解消には至っていないことから、引き続き、対策を講じる必要がある。

② 今後の方向性

・プレディ・プレディプラス実施校では、児童が安全に安心して過ごし、多様な体験・活動を行えるよう、学校と連携しながら活動場所の拡充を引き続き図っていく。
・児童が通っている小学校内で放課後を過ごすことができるよう、プレディ未設置校において、新たにプレディを開設するための準備を行う。
・学童クラブについては、民設民営学童クラブに対する補助の内容を拡充し、さらなる誘致を行うほか、引き続き区立小学校内への学童クラブ設置により待機児童の解消を図っていく。また、プレディと一体的に運用するプレディプラス事業の拡充により、児童が放課後に安心して過ごし、多様な体験・活動ができる環境を整えていく。なお、プレディプラス開設までの間は、プレディおよび近隣の児童館と合同イベントを実施するなど、活動内容の充実を図っていく。
・児童館では引き続き、区内の18歳までの児童に健全な遊び場を提供し、健康の増進と豊かな情操を育てるという目的を果たしていく。また、子育て相談を行うほか、児童館まつり等の行事の開催をすることで地域に密着した活動を展開していく。
・あかちゃん天国では引き続き、利用者ニーズを捉えたイベントの実施や育児に関する相談・助言等を通じて、妊娠中の方や子育て中の家庭にとって身近で相談しやすい場所となるよう努めていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【29】子ども家庭支援センター「きらら中央」管理事業	部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
事業目的	・子どもと子育て家庭に関するあらゆる相談に応じ、必要により専門機関やサービスの紹介、関係機関等との調整を行うなど相談体制の強化や機会の充実を図る。 ・一時預かり保育等の子育て家庭を支援する事業を行うことにより、安心・安全・快適に子育てできる環境の確保に資する事業を行う。		
事業内容	・養護、育成、虐待、非行などのあらゆる相談に応じる、子どもと子育て家庭の総合相談を行う。 ・中央区要保護児童対策地域協議会を設置し、要保護児童等の早期発見や保護、適時適切な支援を実施し、関係機関が連携等できるよう実務者会議および個別ケース検討会議などを開催する。 ・一時預かり保育では、一時的に保育が必要な場合に乳幼児を預かる一時保育と出産や入院など緊急時に利用する緊急保育を実施している。 ・トワイライトステイ事業では、保護者が仕事などで帰宅が夜間になる場合に、幼児・児童の預かりを実施している。		
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2020		
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	133,273,781	138,981,165	5,707,384
	物件費	193,260,346	218,764,431	25,504,085
	維持補修費	4,456,100	0	△4,456,100
	扶助費	0	0	0
	補助費等	651,710	874,000	222,290
	投資的経費	16,191,199	217,328,317	201,137,118
	減価償却費	9,281,432	13,747,565	4,466,133
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	224,000	13,600	△210,400
	賞与・退職給与引当金繰入額	14,916,861	17,256,982	2,340,121
	その他	0	0	0
	小計	372,255,429	606,966,060	234,710,631
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	26,209,823	26,357,239	147,416
	都支出金	17,997,956	34,838,740	16,840,784
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	38,785,200	36,972,400	△1,812,800
	その他	0	110,688	110,688
	小計	82,992,979	98,279,067	15,286,088
行政収支差額		△289,262,450	△508,686,993	△219,424,543
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△289,262,450	△508,686,993	△219,424,543
当期収支差額		△289,262,450	△508,686,993	△219,424,543
一般財源充当調整		277,756,793	493,524,215	215,767,422
再計(一般財源調整後)		△11,505,657	△15,162,778	△3,657,121

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・子ども家庭支援センター分室指定管理委託料　136,277,335円 ・一時預かり・トワイライト・窓口業務委託（6月まで）36,259,291円 ・一時預かり等オンライン予約システム導入委託　9,972,600円
主な増減理由	・子ども家庭支援センター分室指定管理委託料の皆増　136,277,335円 ・一時預かり保育業務委託の減　△81,161,379円 ・あかちゃん天国業務委託の皆減　△18,819,873円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・中央区保健所等複合施設等改修工事　170,859,400円 ・子ども家庭支援センター移転に係る消耗品および備品の購入等　29,336,053円 ・日本橋特別出張所等複合施設大規模改修工事　15,380,894円
主な増減理由	・中央区保健所等複合施設等改修工事の増　161,802,400円 ・子ども家庭支援センター移転に係る消耗品および備品の購入等の増　29,217,154円 ・日本橋特別出張所等複合施設大規模改修工事の増　8,365,594円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・一時預かり保育使用料　36,234,400円 ・トワイライトステイ使用料　738,000円
主な増減理由	・一時預かり保育実績減による使用料減　△1,678,000円 ・トワイライトステイ実績減による使用料減　△134,800円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・都児童相談所と子供家庭支援センターの連携強化事業都補助金　18,126,000円 ・東京都子供・子育て支援交付金　9,753,000円
主な増減理由	・補助金新設に伴う都児童相談所と子供家庭支援センターの連携強化事業都補助金皆増　18,126,000円 ・東京都子供・子育て支援交付金対象経費減による減　△4,245,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	3,862,739	369,200	△3,493,539
	不納欠損引当金	△224,000	△13,600	210,400
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	270,170,911	296,618,557	26,447,646
	工作物	0	0	0
	重要物品	1	1	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	17,761,000	56,534,206	38,773,206
	その他	0	0	0
資産の部　合計		291,570,651	353,508,364	61,937,713

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	8,261,702	9,314,696	1,052,994
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	79,777,400	80,429,966	652,566
	その他	0	0	0
負債の部合計		88,039,102	89,744,662	1,705,560
正味財産の部合計		203,531,549	263,763,702	60,232,153
負債・正味財産の部合計		291,570,651	353,508,364	61,937,713

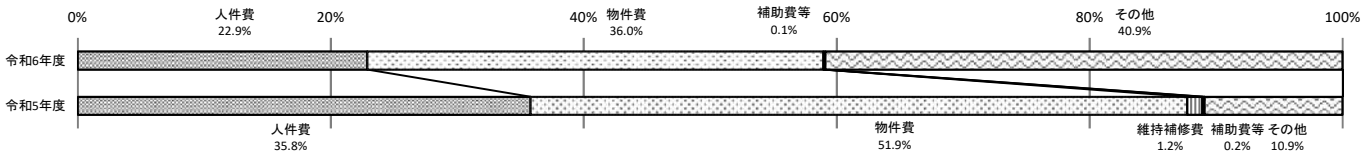
勘定科目	建物	建設仮勘定	収入未済
決算額の主な内訳	・子ども家庭支援センター勝どき分室 243,597,572円 ・子ども家庭支援センター　35,729,078円 ・子ども家庭支援センター日本橋分室　17,291,907円	・日本橋特別出張所等複合施設大規模改修工事　38,773,206円	・一時預かり保育使用料等収入未済　369,200円
主な増減理由	・子ども家庭支援センター移転による皆増　35,729,078円 ・子ども家庭支援センター減価償却による減　△8,560,937円 ・日本橋分室減価償却による減　△720,495円	・日本橋特別出張所等複合施設大規模改修工事の増　38,773,206円	・一時預かり保育使用料収入実績増による未済の減　△3,493,539円

3 実施内容

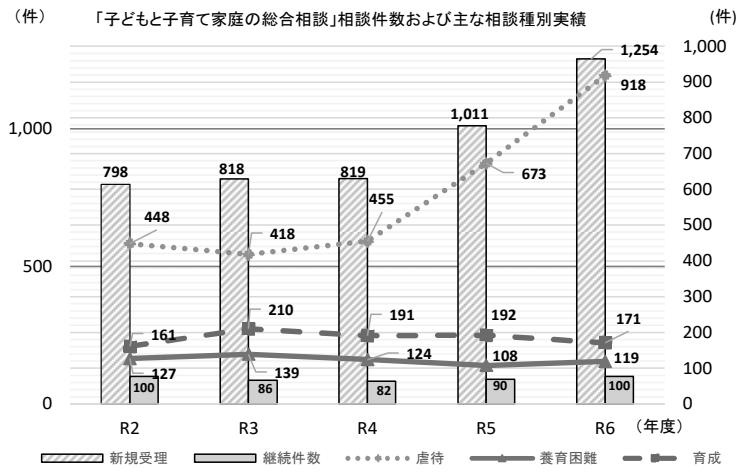
①	子ども家庭支援センター「きらら中央」の管理運営	②	子ども家庭支援センター事業	③	子ども家庭支援センター日本橋分室の改修	④	子ども家庭支援センター（総合相談機能）の移転に伴う改修
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

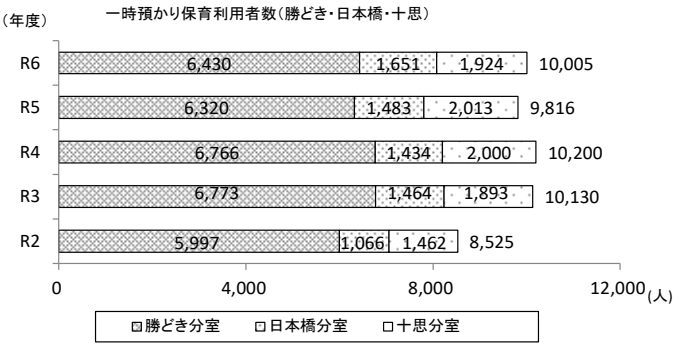
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・令和6年7月に中央区保健所等複合施設に移転したことで、妊産婦、子どもや子育て家庭の養育・発達・教育などに関する相談がシームレスに受けられる環境となり、区民サービスの向上が図られた。また、要保護児童対策地域協議会の調整機関として要保護児童等の早期発見・支援に努めるとともに、児童相談センターのサテライトオフィスで研修やケース検討会を行うなど都区協同で保護者支援や相談員の人材育成に取組んだ。
・母子保健分野と児童福祉分野で話合いを重ね、これまでの子ども子育て応援ネットワークを発展的に解消し、児童福祉法上のこども家庭センターと位置付ける「こども家庭ネットワーク」を整えた。
・指定管理者制度による運営を機に、子育て支援講座の拡充を図り親子体験型の講座や土日・平日夜間帯にも実施するとともに、あかちゃん天国卒業児を対象に未就学児の遊び場「すきっぷ」を開始し、保護者から好評を得た。また、日本橋分室の一時預かり保育の定員を拡充するとともに、3分室の一時預かり保育等にオンライン予約システムとキャッシュレス決済を導入することで利便性の向上を図った。

課題

・人口増加や多様な問題を抱える家庭の増加、関係機関からの通告(見守り強化)や東京ルールに基づく区送致の増加などにより、被虐待相談が急増していることから、要支援家庭・要保護児童等への適時適切な支援や保護が必需である。子どもと子育て家庭を包括的に支援できる相談員の確保・育成を図るとともに、地域全体で児童虐待防止に取組む機運の醸成や関係機関間の連携強化が必要である。
・一時預かり保育等に新たに導入したオンライン予約について、利用者アンケートでは満足度は高い結果となっているものの、一部システムの改善を希望する声もあることから、さらに利用しやすくするための改善が必要である。

② 今後の方向性

・引き続き都区協同で、相談員の確保と育成に取組むとともに、こども家庭ネットワークを運用することで、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援体制を強化し児童虐待防止を図る。
・こども家庭ネットワークの役割を区民にしっかりと伝えるとともに、さまざまな困難を抱える妊産婦・子ども・子育て家庭を支援するために、地域資源の把握・開拓にも取組む。
・一時預かり保育等のオンライン予約について、利用者の声を踏まえて必要な改修等を検討し、さらなる利便性の向上に繋げる。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【30】子ども・家庭への支援事業	部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
事業目的	・子どもやその保護者、妊娠中の方も安心して暮らしていけるよう多様な子育て支援サービスを提供することにより、保護者の養育負担の軽減や緊急時対応等の充実を図り安心して子育てできる環境を確保する。		
事業内容	・保護者が疾病等により養育が困難な場合、区が委託した施設や協力家庭において児童等を預かる、子どもショートステイ事業を行う。 ・緊急一時保育援助事業では、保護者の入院などにより家庭での保育が困難になった家庭に居宅型サービスを実施している。 ・病児・病後児保育では、入院加療の必要ない病中または、病気回復期の児童を委託先でお預かりする事業を実施している。 ・ファミリー・サポート・センター事業では、提供会員、依頼会員からなる会員組織を設置し、会員同士による相互援助体制を中央区社会福祉協議会に委託して実施している。 ・育児支援ヘルパーでは、妊娠中から出産後で育児・家事援助の必要な家庭に居宅型サービスを実施している。 ・ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）では、一時的な保育や共同保育が必要な方に対し居宅型サービス利用料を補助している。		
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2020		
基本計画	基本政策：2　誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-1　子どもが健やかに育つ地域づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	37,515,788	35,842,239	△1,673,549
	物件費	105,527,132	112,704,229	7,177,097
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	158,162,699	287,889,838	129,727,139
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	42,000	0	△42,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,835,120	5,010,091	174,971
	その他	0	0	0
	小　計	306,082,739	441,446,397	135,363,658
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	19,875,000	21,610,000	1,735,000
	都支出金	236,960,343	298,515,023	61,554,680
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	60,000	168,000	108,000
	小　計	256,895,343	320,293,023	63,397,680
行政収支差額		△49,187,396	△121,153,374	△71,965,978
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△49,187,396	△121,153,374	△71,965,978
当期収支差額		△49,187,396	△121,153,374	△71,965,978
一般財源充当調整		47,491,721	121,695,675	74,203,954
再計(一般財源調整後)		△1,695,675	542,301	2,237,976

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援） 287,869,838円
主な増減理由	・申請者増による補助金増　129,713,139円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・病児・病後児保育委託費　57,294,020円 ・ファミリー・サポート・センター事業運営委託費　23,322,876円 ・ベビーシッター利用支援事業委託費　18,210,673円
主な増減理由	・ベビーシッター委託経費増に伴う増　4,908,851円 ・育児支援ヘルパー実績増に伴う委託費の増　1,210,025円 ・病児・病後児保育経費増に伴う委託費の増　677,516円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・ベビーシッター利用支援事業補助金　264,516,000円 ・病児・病後児保育実施による補助金　15,923,000円 ・育児支援ヘルパー実施による補助金　11,863,000円
主な増減理由	・実績増によるベビーシッター利用支援事業補助金増　54,516,000円 ・実績増による育児支援ヘルパーによる補助金増　5,693,000円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・病児・病後児保育実施による補助金　15,593,000円 ・ファミリー・サポート・センター事業実施による補助金 5,800,000円
主な増減理由	・病児・病後児保育補助対象経費増による補助金増　1,501,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	42,000	42,000	0
	不納欠損引当金	△42,000	△42,000	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,677,931	2,704,267	26,336
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	25,858,881	23,350,635	△2,508,246
	その他	0	0	0
負債の部合計		28,536,812	26,054,902	△2,481,910
正味財産の部合計		△28,536,812	△26,054,902	2,481,910
負債・正味財産の部合計		0	0	0

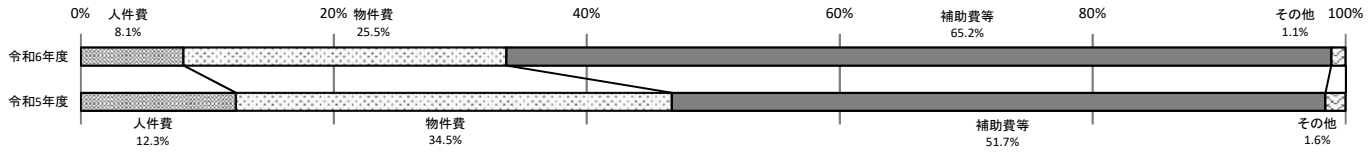
勘定科目	収入未済	不納欠損引当金	
決算額の主な内訳	・子どもショートステイ利用料収入未済 42,000円	・不納欠損見込額　△42,000円	―
主な増減理由	・増減なし	・増減なし	―

3 実施内容

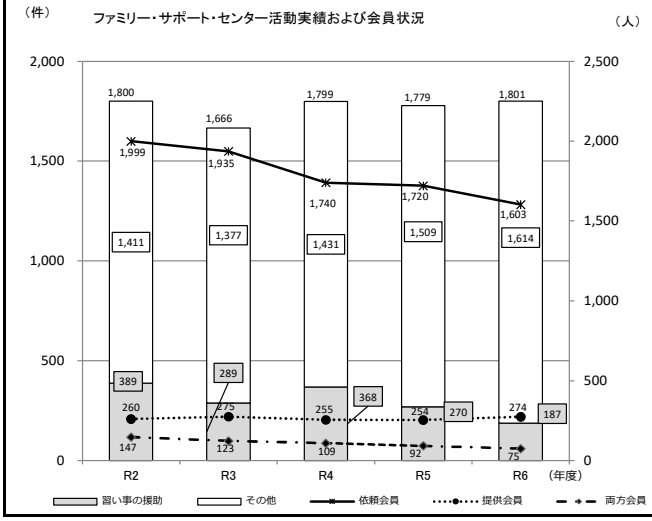
①	子どもショートステイ	②	緊急一時保育援助事業	③	病児・病後児保育	④	ファミリー・サポート・センター事業
⑤	育児支援ヘルパー事業	⑥	ベビーシッターによる一時預かり利用支援事業	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

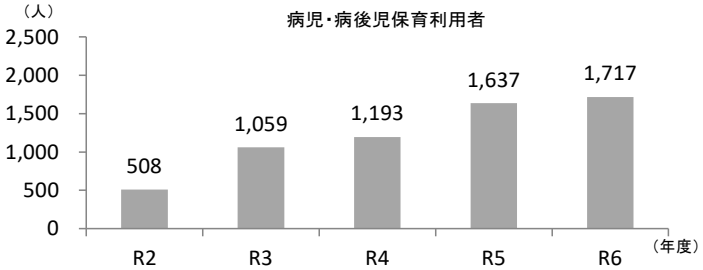
4 関連データ

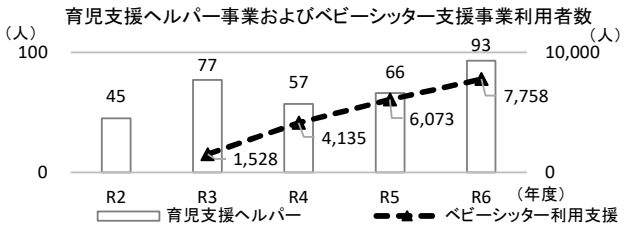
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)







5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・緊急一時保育援助事業および育児支援ヘルパー事業の利用者負担額を見直すなど臨時・緊急時における利用促進を図るとともに、ベビーシッター利用支援事業の月補助上限の引上げと区独自の緊急対応枠を創設したことで、子育て家庭におけるセーフティネットの強化を図った。
・病児・病後児保育は、子育て家庭のセーフティネットとして機能するよう、これまで事業案内を見直し利用手続きを明確にするなど、利用者にとってわかりやすく利用しやすい制度となるよう取組を進めてきたことにより、コロナ禍以前(R1年度2,173人)の状況までは回復していないものの利用者数および稼働率は増加してきている。
・ファミリー・サポート・センター事業は、委託先である中央区社会福祉協議会と協議を重ね、提供会員となるための登録時講習について、講習会の専用ページを新たに設け受講しやすくするための環境づくりを進めたことなどにより提供会員の増加につなげることができた。

課題

・病児・病後児保育事業は、感染症等の流行期に入ると一時的に保育需要が高まり予約が困難になることや当日発生したキャンセル枠の活用が難しいことなどにより、保護者の利用のしづらさ感が続いている。
・ファミリー・サポート・センター事業は、提供会員が増加したものの、依頼会員との差が大きくマッチングできない状況は依然として続いている。

② 今後の方向性

・病児・病後児保育は、当日キャンセルや連絡忘れによる保育室稼働率の課題について、希望する方が利用できるよう、引き続き、保護者への事前説明を丁寧に行うほか、利便性向上に向けた取組を継続する。
・ファミリー・サポート・センター事業は、提供会員確保に向け情報発信を行うとともに、提供会員に登録されているものの必ずしも活動につながっていない潜在会員を有効活用することで、依頼に対応できるような体制を整える。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【31】自立支援給付事業	部課名	福祉保健部障害者福祉課
事業目的	・障害者が住み慣れた地域で自立し安心して日常生活や社会生活を営むことができるよう、一人一人のニーズに応じた自立支援給付を行い、障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。		
事業内容	・自立支援給付は、介護給付、訓練等給付、自立支援医療費の支給、補装具費等の支給を行う。 ・障害者福祉サービス（介護給付、訓練等給付）は、在宅で訪問を受けるサービスや通所により利用するサービス、入所施設やグループホーム等でのサービス等を行う。 ・自立支援医療（更生医療）および療養介護医療対象者に区が支給決定を行い、本人は医療費の1割を負担(上限月額あり)し、区が2割を給付し、残り7割は保険により給付（国保連、社保基金）する。なお、生活保護受給者は全額(10割)を区が給付する。 ・障害のある方が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労場面における能率の向上を図ることおよび障害のある児童が将来、社会人として独立自活するための素地を育成助長することを目的として、身体の欠損または損なわれた身体機能を補完・代替する用具である補装具の交付・修理に必要な支給券を発行する。 ・障害者介護給付費等の支給に関する審査会を年12回行い、介護給付に係る障害支援区分の認定の決定を行う。		
関連する個別計画	中央区障害者計画・第7期中央区障害福祉計画・第3期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020		
基本計画	基本政策 2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策 2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
行政費用	人件費	37,629,556	43,991,775	6,362,219
	物件費	4,995,352	5,715,482	720,130
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	2,296,659,167	2,578,151,932	281,492,765
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,629,371	6,123,446	1,494,075
	その他	0	0	0
小計		2,343,913,446	2,633,982,635	290,069,189
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,027,393,873	1,147,591,835	120,197,962
	都支出金	563,622,271	628,309,695	64,687,424
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	24,725	1,355,031	1,330,306
小計		1,591,040,869	1,777,256,561	186,215,692
行政収支差額		△752,872,577	△856,726,074	△103,853,497
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△752,872,577	△856,726,074	△103,853,497
当期収支差額		△752,872,577	△856,726,074	△103,853,497
一般財源充当調整		751,284,871	857,388,886	106,104,015
再計(一般財源調整後)		△1,587,706	662,812	2,250,518

（内訳等）

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・障害者福祉サービス費 2,417,108,393円 ・障害者医療費 131,545,754円	決算額の主な内訳	・福祉サービス審査支払手数料 3,796,739円 ・医師意見書作成料 1,169,300円
主な増減理由	・障害者福祉サービスの利用実績増に伴う実績増 273,607,930円 ・障害者医療の利用実績増に伴う実績増 6,526,269円	主な増減理由	・福祉サービス利用実績増に伴う審査支払手数料増 336,011円 ・障害者介護給付等の申請実績増に伴う医師意見書作成料増 259,600円
勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・自立支援給付事業に係る国庫負担金 1,147,591,835円	決算額の主な内訳	・自立支援給付事業に係る都負担金 573,870,450円
主な増減理由	・対象者増による障害者(児)給付費執行額増に伴う負担金増 118,636,987円	主な増減理由	・対象者増による障害者(児)給付費執行額増に伴う負担金増 59,470,199円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,563,977	3,305,215	741,238
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	24,758,503	28,539,666	3,781,163
	その他	0	0	0
負債の部合計		27,322,480	31,844,881	4,522,401
正味財産の部合計		△27,322,480	△31,844,881	△4,522,401
負債・正味財産の部合計		0	0	0

（内訳等）

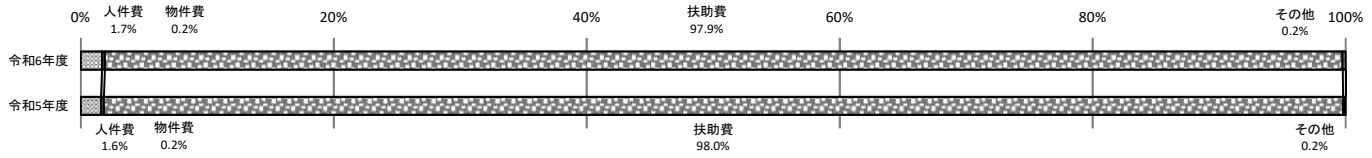
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

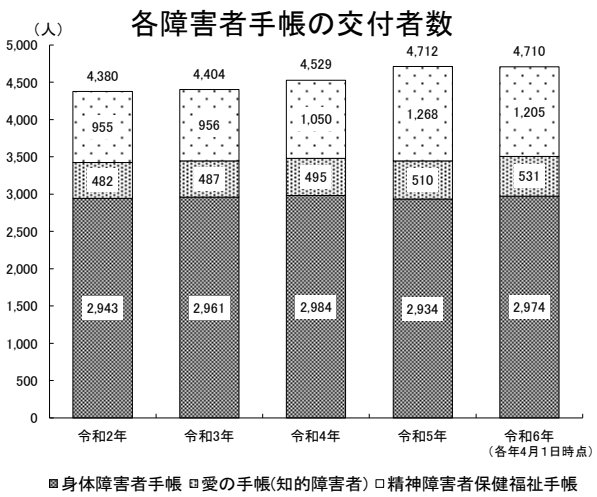
①	自立支援給付	②	介護給付費等支給審査会	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

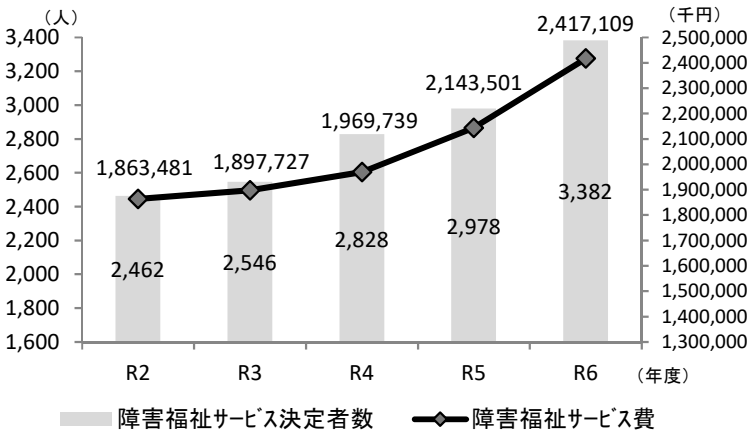
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・障害者手帳交付者数と、障害福祉サービス(介護給付・訓練等給付)の決定者数および給付額について、いずれも年々増加している。
・介護給付や訓練等給付、障害児やその家庭への支援等について、ケースワーカーが分かりやすい情報提供に努め、利用者のニーズに応じた適切な支援を行った。
・自立支援医療のうち更生医療について、治療方針が変わらない場合は医師の意見書の提出を不要とすることで利用者負担を軽減した。
・補装具や障害児福祉サービスについて、障害児を対象に無償化しており、利用者負担の軽減を図っている。
・障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害福祉サービスを利用するために必要な障害支援区分の審査判定を行う障害者介護給付費等の支給に関する審査会をオンラインで年12回開催した。
・地域生活への移行については、実際にサービス活用に至っていない。

課題

・障害福祉サービス(介護給付・訓練等給付)の決定者数および給付額が増加する中、利用者の抱える問題が複雑化・複合化(家族の高齢化や生活困窮等)していることから、基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制の充実を図る必要がある。
・障害の重度化や高齢化に伴い、ニーズが多様化する中、住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、居住支援や地域生活支援拠点の機能強化が求められている。
・自立支援医療については、本人の更新申請が必須であるが、申請漏れのケースがある。
・児童の補装具については、区が判定を行うため、必要性を公平に判断する必要がある。
・障害者介護給付費等の支給に関する審査会は、サービス利用者数の増加に対応するため、令和6年度は1回あたり最大29件の審査(前年度までは最大20件程度)を行い、円滑なサービス提供に努めた。その一方、審査件数増により審査会委員の負担が増加している。
・地域生活への移行については、施設入所者が障害の重度化や高齢化などにより在宅での生活が困難であることや、単身での生活が困難な方が共同で生活する施設(グループホーム)が区内に少ない状況にある。また、地域移行を行う事業者が少ない。

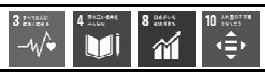
② 今後の方向性

・問題の複雑化・複合化への対応として、国や東京都の動きや社会情勢の変化を踏まえ、「中央区障害者計画・第7期中央区障害福祉計画・第3期中央区障害児福祉計画(令和6年3月策定)」に基づき引き続き計画的なサービス提供を行っていくとともに、広報紙やホームページ等における障害特性に配慮した情報提供への取組、窓口案内の配布等、相談支援体制の充実を図っていく。
・障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、基幹相談支援センターが中心となり、関係機関をはじめ、相談支援事業所や障害福祉サービス事業所とのネットワークを強化し、相談支援体制の充実を図るとともに、地域生活支援拠点登録事業所連絡会等を通じて連携強化に取り組んでいく。
・自立支援医療については他のサービス利用時や相談業務を通して申請漏れがないか、引き続き本人に確認をしていく。
・補装具については、適正な支給について都や他区と情報共有を図り連携を密にしていく。
・障害者介護給付費等の支給に関する審査会については、審査資料を見やすくする工夫や事前送付期日の前倒し等により審査会委員の負担軽減に努めていく。
・地域生活への移行については、令和6年度に新たに開設されたグループホーム「リヴェール月島」に一人暮らしの体験ができる居室が確保されたため、積極的に活用していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【32】障害者生活支援事業	部課名	福祉保健部障害者福祉課
事業目的	・地域生活支援事業（意思疎通・日常生活用具・移動支援・訪問入浴・自動車助成・手話通訳設置等）、生活援助サービス、各種手当を提供・支給することにより障害者の社会生活の円滑化と社会参加の拡大を図る。 ・在学中の重症心身障害児（医療的ケア児を含む）に対し、授業の終了後または学校の休業日に生活能力の向上に必要な訓練を提供し、社会との交流を支援することを目的とする。		
事業内容	・地域生活支援事業は、市町村等が実施主体となり、地域の特性や利用者の状況に応じ、意思疎通・日常生活用具・移動支援・訪問入浴・自動車助成・手話通訳設置等、柔軟な形態により計画的に実施している。 ・区の選定を受けた重症心身障害児（医療的ケア児を含む）を対象とした放課後等デイサービス事業者に対して運営費の一部を補助し、事業運営の安定化を図る。		
関連する個別計画	中央区障害者計画・第7期中央区障害福祉計画・第3期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020、第2期中央区成年後見制度利用促進計画		
基本計画	基本政策 2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策 2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	62,485,593	66,519,108	4,033,515
	物件費	12,885,038	20,335,016	7,449,978
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	323,118,539	326,203,408	3,084,869
	補助費等	16,162,460	23,742,631	7,580,171
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	186,000	186,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,921,367	9,463,507	1,542,140
	その他	0	0	0
	小計	422,572,997	446,449,670	23,876,673
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	73,367,445	56,036,580	△17,330,865
	都支出金	36,505,970	29,770,802	△6,735,168
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	7,339,349	8,098,986	759,637
	小計	117,212,764	93,906,368	△23,306,396
行政収支差額		△305,360,233	△352,543,302	△47,183,069
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△305,360,233	△352,543,302	△47,183,069
当期収支差額		△305,360,233	△352,543,302	△47,183,069
一般財源充当調整		302,651,021	354,244,348	51,593,327
再計(一般財源調整後)		△2,709,212	1,701,046	4,410,258

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・心身障害者福祉手当等手当 210,612,700円 ・移動支援 67,547,268円 ・日常生活用具給付 24,984,862円
主な増減理由	・重度障害者紙おむつ等の支給・助成実績増 2,106,652円 ・手当対象者増による支給手当増 1,408,240円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・重症心身障害児放課後等デイサービス事業費補助金 19,448,799円 ・放課後等デイサービス事業費補助金 3,125,142円
主な増減理由	・重症心身障害児放課後等デイサービス事業費の補助対象経費拡大に伴う増 4,710,389円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費国庫補助金（地域生活支援事業） 26,543,000円 ・特別障害者手当等国庫負担金 23,273,805円 ・重層的支援体制整備事業交付金 6,144,775円
主な増減理由	・他補助金への移行に伴う対象経費減による心身障害者福祉費国庫補助金（地域生活支援事業）減 △24,462,000円 ・重層的支援体制整備事業交付金の皆増 6,144,775円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費都補助金（地域生活支援事業） 13,271,000円 ・在宅レスパイト・就労等支援事業補助金 5,532,000円 ・重層的支援体制整備事業交付金 3,072,192円
主な増減理由	・他補助金への移行に伴う対象経費減による心身障害者福祉費都補助金（地域生活支援事業）減 △12,065,000円 ・重層的支援体制整備事業交付金の皆増 3,072,192円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	48,400	911,100	862,700
	不納欠損引当金	0	△186,000	△186,000
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		48,400	725,100	676,700

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,387,249	5,108,059	720,810
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	42,364,550	44,106,756	1,742,206
	その他	0	0	0
負債の部合計		46,751,799	49,214,815	2,463,016
正味財産の部合計		△46,703,399	△48,489,715	△1,786,316
負債・正味財産の部合計		48,400	725,100	676,700

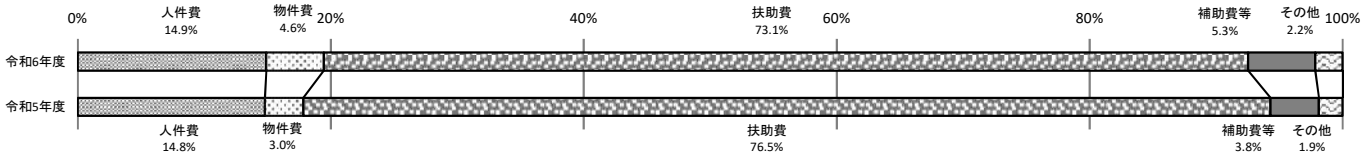
勘定科目	収入未済	不能欠損引当金	
決算額の主な内訳	・児童育成手当過払返還金 868,000円 ・心身障害者福祉手当過払返還金 43,100円	・児童育成手当過払返還金 △186,000円	―
主な増減理由	・児童育成手当過払返還金が生じたことによる皆増 868,000円	・時効による児童育成手当過払返還金の不能欠損額計上 △186,000円	―

3 実施内容

①	地域生活支援事業	②	障害者生活援助サービス	③	重度脳性麻痺者介護	④	重度障害者紙おむつ等支給
⑤	重度身体障害者等緊急通報システム	⑥	身体障害者福祉電話電話料金助成	⑦	知的障害者位置情報サービス費用助成	⑧	中等度難聴児発達支援事業
⑨	在宅重度障害者の介護者慰労	⑩	心身障害者福祉手当	⑪	特別障害者手当等	⑫	児童育成手当
⑬	心身障害者(児)援護	⑭	障害者相談員活動費	⑮	障害者虐待防止事業	⑯	障害理解の普及啓発
⑰	重症心身障害児(者)在宅レスパイト事業	⑱	放課後等デイサービス事業補助	⑲	障害者に対する出火防止対策事業	⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

基幹相談支援センター相談内容別実績

(単位：件)

相談内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
福祉サービス利用	1,536	1,738	2,031	1,968
就労	229	130	49	98
健康・医療	285	218	264	211
権利擁護	56	74	117	53
家庭・人間関係	164	131	51	38
その他	676	1,411	1,174	913
合　計	2,946	3,702	3,686	3,281

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・令和5年度に施行した「中央区障害者の多様な意思疎通手段の利用及び手話言語の理解の促進に関する条例」を契機として、外国語通訳用タブレットに「遠隔手話サービス・音声筆談サービス」機能を新たに追加し、窓口へ来庁した聴覚に障害をお持ちの方への対応力強化を図った。
・成年後見制度については、関係機関や「かえで学級」において、令和5年度に作成した法人後見のリーフレットを配布するなど普及啓発を行った。
・個別移動支援については、令和4年度に通学利用を可能としてから利用者が増加しており、障害者(児)の自立した生活や社会参加の推進に寄与している。
・重症心身障害児(医療的ケア児を含む)放課後等デイサービスを実施する事業者に対して運営費の一部を補助し、区内事業所設置を促進している。令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に伴い、補助金の単価の見直しを行い、安定的な運営に寄与している。
・放課後等デイサービスについては、月島地域における人口の増加に伴う利用ニーズの高まりを受け、利用者が十分な支援を受け続けられるよう、区内に新規開設する放課後等デイサービス事業者に対し開設前準備経費および運営費の一部を補助し、令和6年度は3事業所が新規に開設した。
・人口増加や療育の早期発見早期支援が保護者や保育現場で浸透してきたこと等に伴い、障害児通所支援の利用者数が増加し、障害児相談支援のニーズが高まっている。

課題

・「遠隔手話サービス・音声筆談サービス」について、各所属での利用件数が少ない状況である。
・成年後見制度は、障害者本人やその支援者に制度を理解してもらうことが必要であるが、制度の複雑さ等による利用の難しさがある。また、制度そのものを周知する必要がある。
・個別移動支援は、利用ニーズが高まるなか、事業所のヘルパー不足により利用を断られることが多くある。また、給付費単価は区市町村ごとに定めているため、報酬を高く設定している他区の利用者へのサービス提供を優先されることがある。
・重症心身障害児向け放課後等デイサービスについては、利用ニーズはあるが、児童の障害特性上当日の体調不良による欠席が多いことや、他施設や訪問看護事業者との日程調整が難しいこと等により、利用定員に満たない日が多いため、希望日の調整や欠席児対応等を工夫するよう事業所へ求めていく。
・相談支援事業所の数が限られているため、多くの障害児通所支援の利用者が相談支援事業を利用できず、セルフプランでのサービス利用が増加している。

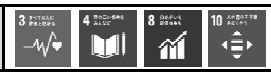
② 今後の方向性

・「遠隔手話サービス・音声筆談サービス」について、窓口における適正かつ円滑な対応に向けて、利用件数を増やすために各所属へサービスの普及啓発を行う。
・成年後見制度について、引き続きすてっぷ中央と連携を密にしながら支援が必要な方へ確実に情報が伝わるように努めていく。
・個別移動支援について、令和7年度から、事業所で働く職員の賃金向上を目的とした処遇改善加算を創設することにより、事業所不足の根本的な理由であるヘルパー不足の解消を図り、サービスを必要とする利用者への適切なサービスの提供を促進する。また、同行援護、行動援護、移動支援に従事するための研修費用を助成することで、区内事業所の負担を軽減し、安定したサービス提供を促進する。
・重症心身障害児向け放課後等デイサービスについて、今後も利用増が見込まれることから、引き続き利用調整等を行いつつ、家庭状況や他サービスの利用状況を鑑み、利用者の希望に応じたサービスを提供できるよう、新規事業所の誘致等通所支援の充実を図っていく。
・放課後等デイサービスについて、引き続き事業者向けに補助事業の周知を行い、区内放課後等デイサービス事業所の開設を促進していく。
・令和7年度より、障害児相談支援事業所に対し、区民の計画作成件数およびモニタリング件数に応じて補助を行い、セルフプランの減少および事業所の運営安定や新規開設を促進する。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【33】障害者の社会参加推進事業	部課名	福祉保健部障害者福祉課
事業目的	・障害者の余暇活動の充実、日常生活の利便および生活圏の拡大を図り、社会活動の促進と福祉の増進に資することを目的とする。 ・利用者が地域で快適に暮らすことができる環境を整備し、障害者に安定した居住の場を提供することで、地域での自立生活に繋げることを目的としている。		
事業内容	・障害者（児）を対象としたレクリエーションを実施し、障害者団体のバス借上げ費用を助成する。 ・福祉タクシー利用券の給付や自動車燃料費助成、車いすに乗ったまま利用できるハイヤーを運行する。 ・家賃をはじめとした諸経費の負担の大きい都心区において、社会福祉法人等がグループホームを円滑に運営できるよう整備費および運営費を補助する。		
関連する個別計画	中央区障害者計画・第7期中央区障害福祉計画・第3期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020		
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
行政費用	人件費	10,549,515	11,738,667	1,189,152
	物件費	6,103,345	14,120,002	8,016,657
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	74,478,024	77,806,517	3,328,493
	補助費等	10,822,210	19,043,646	8,221,436
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,337,373	1,670,030	332,657
	その他	0	0	0
	小計	103,290,467	124,378,862	21,088,395
特別費用		0	0	0
特別収入		0	1,576,419,777	1,576,419,777
特別収支差額		0	1,576,419,777	1,576,419,777

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	756,000	756,000
	都支出金	8,514,000	10,852,000	2,338,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	4,029,016	4,029,016
	その他	30,000	1,873,535	1,843,535
	小計	8,544,000	17,510,551	8,966,551
行政収支差額		△94,746,467	△106,868,311	△12,121,844
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△94,746,467	△106,868,311	△12,121,844
当期収支差額		△94,746,467	1,469,551,466	1,564,297,933
一般財源充当調整		94,289,068	107,049,078	12,760,010
再計(一般財源調整後)		△457,399	1,576,600,544	1,577,057,943

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・障害者福祉タクシー利用券等給付事業費 58,402,517円 ・リフト付ハイヤー運行委託 19,404,000円
主な増減理由	・人件費増等によるリフト付ハイヤー運行委託料増 2,376,000円 ・障害者福祉タクシー利用券の利用実績増による給付額増 952,493円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・グループホーム家賃助成 9,206,946円 ・地域生活支援拠点運営費補助金 8,122,400円
主な増減理由	・多機能拠点整備型地域生活支援拠点の整備に伴う地域生活支援拠点運営費補助金の皆増 8,122,400円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・リヴェール月島に係る施設維持管理経費 4,432,689円 ・障害者福祉タクシー利用券の印刷費 3,259,080円 ・リヴェール月島に係る光熱水費 2,304,365円
主な増減理由	・リヴェール月島に係る施設維持管理経費の皆増 4,432,689円 ・リヴェール月島に係る光熱水費の皆増 2,304,365円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 10,474,000円 ・東京都地域生活支援事業費等補助金 378,000円
主な増減理由	・地域生活支援拠点における緊急時受入体制支援事業実施に伴う対象経費増等による障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金の増 1,960,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	831,628,359	831,628,359
	建物	0	744,791,418	744,791,418
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	1,576,419,777	1,576,419,777

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	740,704	901,422	160,718
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	7,152,456	7,783,545	631,089
	その他	0	0	0
負債の部合計		7,893,160	8,684,967	791,807
正味財産の部合計		△7,893,160	1,567,734,810	1,575,627,970
負債・正味財産の部合計		0	1,576,419,777	1,576,419,777

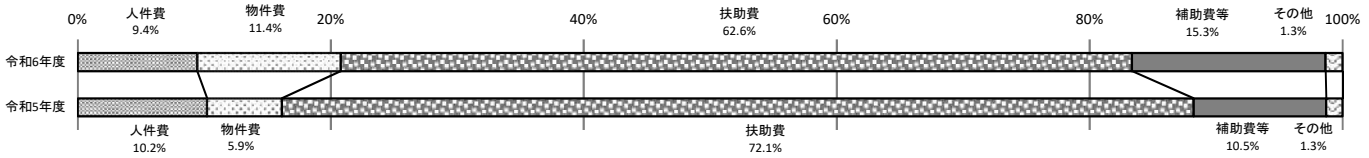
勘定科目	土地	建物	
決算額の主な内訳	・リヴェール月島 831,628,359円	・リヴェール月島 744,791,418円	—
主な増減理由	・令和6年8月新規取得による皆増 831,628,359円	・令和6年8月新規取得による皆増 744,791,418円	—

3 実施内容

①	障害者(児)レクリエーション	②	障害者団体バス借上費助成	③	障害者タクシー利用券の給付等	④	リフト付ハイヤー運行
⑤	障害者居住支援系サービス施設(グループホーム)運営費助成	⑥	地域生活支援拠点運営費補助金	⑦	地域生活支援拠点「リヴェール月島」管理事業	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
障害者(児)レクリエーション参加者数	40人	中止	184人	159人	170人
障害者団体バス借上費助成数	1台	4台	4台	8台	8台
福祉タクシー利用券給付者数	1,721人	1,682人	1,641人	1,620人	1,650人
燃料費助成支給者数	100人	109人	111人	117人	121人
リフト付ハイヤー利用登録者数	148人	138人	127人	141人	122人

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
グループホーム運営助成事業者数	3事業所	3事業所	3事業所	3事業所	3事業所

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・障害者(児)を対象にしたレクリエーションの実施や障害者福祉団体へのバス借上費を助成することにより、障害者(児)の余暇活動の充実を図り、社会活動の促進と福祉の増進に寄与している。
・福祉タクシー利用券の給付・自動車燃料費の助成およびリフト付ハイヤーの運行事業の実施を通じて、障害者の日常生活の利便性を高め、生活圏の拡大に寄与している。
・区内グループホームの安定的な運営につながるよう、グループホーム運営事業者に対し、運営費の一部を助成している。
・医療的ケアを必要とする重度障害者入所にも対応したグループホームに対し、医療的ケアを実施するために必要な資格等を有する生活支援員の人件費の一部補助を開始した。
・令和6年度に開設した知的障害者グループホーム等「リヴェール月島」を多機能拠点整備型地域生活支援拠点として指定し、障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域における安定的な生活の維持および継続を図るため、運営費の一部補助を開始した。

課題

・障害者(児)を対象にしたレクリエーションは、バリアフリー化された施設のうち、天候等の影響が少なく、参加者の興味・関心をひく施設を選定するなど、訪問先の検討にあたり工夫するほか、さらなる障害者(児)の社会活動の促進と福祉の増進を図ることが必要である。
・障害者が、住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう、今後も区内のグループホームの確保および安定的な運営への支援に取り組むとともに、地域生活支援拠点の機能強化を図る必要がある。

② 今後の方向性

・今後も障害者(児)の社会参加の一端を担う取組として、レクリエーション実施後の参加者アンケートを参考にしながら、訪問先を適切に検討していく。
・障害者福祉団体へのバス借上費助成、福祉タクシー利用券の給付、自動車燃料費の助成およびリフト付ハイヤーの運行事業を推進していく。
・令和7年度から、障害者福祉団体へのバス借上費の助成額、福祉タクシー利用券および自動車燃料費の助成費用を増額し、さらなる障害者(児)の社会活動の促進と福祉の増進を図っていく。
・地域の生活の場となるグループホームについては、安定的なサービス提供体制の確保に向けて引き続き運営費等の助成を行うとともに、今後の利用ニーズの把握に努め、区内に新設する民間事業所への働きかけや支援策について検討していく。
・多機能拠点整備型地域生活支援拠点については、当該拠点として指定した事業所に対し、「拠点コーディネーター」を配置した場合に、令和7年度から人件費の一部を補助し、「緊急時の受け入れ・対応」、「体験の機会・場の提供」など地域生活支援拠点の機能強化を図る。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | **LPJ04**

1 事業概要

事業名	【34】障害者の就労支援事業	部課名	福祉保健部障害者福祉課
事業目的	・一般就労を希望する障害者に対して、就労や生活に関する相談・支援を行うことにより、新規就労とその後の安定した就労継続に導き、もって自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。 ・就労継続支援事業等の日中の通所事業所の活性化を通じ、サービス利用者の福祉の向上を図ることを目的とする。 ・区立福祉センターの利用者が協力して制作するモザイク平板を、公共施設の壁面等に設置することにより、障害者の自立を支援するとともに、障害および障害者に対する理解を促進する。		
事業内容	・障害のある方の自立と社会参加を促進するため、社会福祉法人中央区社会福祉協議会に障害者就労支援センター事業を委託し、就労と生活面の援助を一体的に提供し、一般就労を支援している。 ・社会福祉法人等が設置する指定障害福祉サービス事業所の運営に要する費用の一部を助成し、サービス事業所の運営を支援する。 ・区立福祉センターの利用者が協力して制作するモザイク平板を、公共施設の壁面等に設置する。 ・令和7年度からの佃区民館等複合施設大規模改修工事に伴い、工事期間中の精神障害者共同作業所「リバーサイドつつじ」（就労継続支援B型）の事業継続や利用者の就労環境への配慮等の観点から仮移転先を確保する。		
関連する個別計画	中央区障害者計画・第7期中央区障害福祉計画・第3期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020		
基本計画	基本政策：2　誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-2　障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	5,680,509	5,478,044	△202,465
	物件費	54,774,859	69,608,233	14,833,374
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	50,434,805	37,213,000	△13,221,805
	投資的経費	0	6,562,000	6,562,000
	減価償却費	1,570,195	1,570,183	△12
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	720,125	779,347	59,222
	その他	0	0	0
	小　計	113,180,493	121,210,807	8,030,314
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	66,000	60,000	△6,000
	都支出金	36,258,000	39,530,000	3,272,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	3,876,876	3,693,327	△183,549
	その他	0	4,888,305	4,888,305
	小　計	40,200,876	48,171,632	7,970,756
行政収支差額		△72,979,617	△73,039,175	△59,558
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△72,979,617	△73,039,175	△59,558
当期収支差額		△72,979,617	△73,039,175	△59,558
一般財源充当調整		71,163,129	71,553,350	390,221
再計(一般財源調整後)		△1,816,488	△1,485,825	330,663

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・障害者就労支援センター事業委託　63,637,375円
主な増減理由	・人件費増および消費税の支出による委託料増　14,306,743円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・障害者日中活動系サービス推進事業補助金　37,213,000円
主な増減理由	・障害者就労支援センター事業委託に関する覚書に係る過年度および令和5年度分消費税相当額支出に伴う補助費皆減　△16,004,805円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・佃区民館・中央区休日応急診療所大規模改修工事仮設建築物設計業務委託　6,562,000円
主な増減理由	・大規模改修工事の実施に伴い精神障害者共同作業所の仮移転先を確保することによる設計業務委託料皆増　6,562,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・障害者日中活動系サービス推進事業補助金　38,097,000円
主な増減理由	・メニュー選択式加算の該当事業所増による障害者日中活動系サービス推進事業補助金の執行額増に伴う都支出金増　2,851,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	398,841	420,664	21,823
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	3,851,323	3,632,321	△219,002
	その他	0	0	0
負債の部合計		4,250,164	4,052,985	△197,179
正味財産の部合計		△4,250,164	△4,052,985	197,179
負債・正味財産の部合計		0	0	0

勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	障害者就労支援センター事業	②	障害者日中活動系サービス施設運営費助成	③	障害者就労支援モザイク平板設置事業	④	障害者福祉施設の仮設整備
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

障害者就労支援センター

項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
登録者数	222人	231人	251人	269人	290人
就職者数	12人	14人	18人	34人	34人

一般就労への移行者数

項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
移行者数	4人	2人	4人	4人	5人

※就労継続支援や就労移行支援等を利用し、企業等に雇用され就労された方

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・令和6年度から企業の障害者の法定雇用率が段階的に引き上げられることに伴い、企業や就労意欲のある障害者からの関心が高まっているため、障害者就労支援センターへの登録者数が増加している。なお、就職者数は令和5年度から職員体制強化や新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこと等により増加傾向にある。
・障害者就労支援センターでは、就労意欲のある障害者と企業双方からの相談に対応し、就労継続支援等の利用者が一般就労へ移行する支援に努めている。
・区内の就労継続支援B型事業所の一人あたりの月額工賃について、令和6年度においては前年度と比較すると向上が図られた。引き続き、工賃向上を図るため、さわやかワーク中央が中心となり、障害者就労支援事業所ネットワークに参加する事業所が、本の森ちゅうおうの清掃業務を共同受注体制で請け負うなど連携強化を図っている。
・障害者就労支援センターが中心となり、区内就労支援事業所の協力のもと、気軽に足を運びやすいイベントとなるよう区役所から本の森ちゅうおう1階多目的ホールへ開催会場を変更し、障害者雇用セミナーを開催した。
・12月の障害者週間に合わせて、区役所1階ロビーを会場に区内就労支援事業所の自主製品展示会を実施し、工賃向上の一助となるよう周知を図るとともに、区民等に対し障害への理解を深める取組を行っている。
・日中活動系サービス施設運営費助成を通じて、障害者への安定的な就労支援サービスを提供し障害のある方の自立および社会参加の促進を図っている。
・モザイク平板について、晴海特別出張所および知的障害者グループホーム等「リヴェール月島」に設置し、障害および障害者に対する理解の促進を図った。
・令和7年度からの佃区民館等複合施設大規模改修工事に伴い、工事期間中の精神障害者共同作業所「リバーサイドつつじ」(就労継続支援B型)の事業継続や利用者の就労環境への配慮等の観点から仮移転先を確保するため、当該施設隣地所有者の民間事業者と賃貸借契約締結に向けた覚書を締結した。

課題

・障害の種別や程度のほか、多様化するニーズに合わせて、就労や生活に関する相談・支援を行い、当事者が自らの意思で働き方を選択できるよう支援していく必要がある。
・障害者雇用セミナーの周知方法や当日の案内を見直し、参加者数を伸ばすことで、障害者雇用の普及啓発を行っていく必要がある。

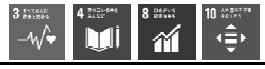
② 今後の方向性

・障害者就労支援センターの登録者一人一人に合った支援を行うため、センターによる企業訪問やセンターでの面談等も行いながら、引き続き登録者のニーズに柔軟に対応していく。また、法定雇用率の引き上げに伴い企業からの関心が高まっているため、企業説明会への参加や企業訪問等を積極的に行い情報収集することで、より多様な働き方にアプローチしていく。
・障害者の就労機会の拡充、就労移行・就労定着を進めていくため、障害者就労支援センターが中心となり、区内就労支援事業所との連携強化を図っていくとともに、企業に対しては障害への理解や職場での配慮等の普及啓発に努める。また、就労継続支援事業B型利用者の工賃向上を図るため、さわやかワーク中央と区内就労支援事業所とのネットワーク強化に取り組んでいく。
・今後も日中活動系サービス施設運営費助成を通じて、就労支援事業所の安定的な運営を支援していく。
・モザイク平板を晴海地域交流センターに設置し、障害および障害者に対する理解を促進するとともに、引き続き施設の改修等の機会を捉えた新規設置について検討していく。
・佃区民館等複合施設大規模改修工事に伴う、工事期間中の精神障害者共同作業所「リバーサイドつつじ」(就労継続支援B型)の仮移転先を確保するため、民間事業者と賃貸借契約締結に向けた調整を進めていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【35】知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」管理事業	部課名	福祉保健部障害者福祉課
事業目的	・就労している知的障害者に対し生活の場を提供し、日常生活に必要な援助指導を行うことにより地域社会での自立生活を支援する。		
事業内容	・中央区立知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」の管理・運営を行う。 ・指定管理者によるグループホームの運営を通じて、日常生活で必要な援護および指導を行うことで、就労している知的障害のある方に安定的な居住環境を提供し、地域における自立生活の継続を支援している。		
関連する個別計画	中央区障害者計画・第7期中央区障害福祉計画・第3期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020		
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用 人件費	2,434,503	2,347,733	△86,770
行政費用 物件費	26,745,683	30,435,620	3,689,937
行政費用 維持補修費	640,750	0	△640,750
行政費用 扶助費	0	0	0
行政費用 補助費等	0	0	0
行政費用 投資的経費	0	0	0
行政費用 減価償却費	3,237,167	3,237,167	0
行政費用 不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
行政費用 賞与・退職給与引当金繰入額	308,625	334,006	25,381
行政費用 その他	0	0	0
行政費用 小計	33,366,728	36,354,526	2,987,798
特別費用	0	0	0
特別収入	0	0	0
特別収支差額	0	0	0

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入 地方区税	0	0	0
行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0
行政収入 国庫支出金	0	0	0
行政収入 都支出金	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	19,644,671	21,790,368	2,145,697
行政収入 その他	259,200	259,200	0
行政収入 小計	19,903,871	22,049,568	2,145,697
行政収支差額	△13,462,857	△14,304,958	△842,101
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△13,462,857	△14,304,958	△842,101
当期収支差額	△13,462,857	△14,304,958	△842,101
一般財源充当調整	10,120,136	11,103,945	983,809
再計(一般財源調整後)	△3,342,721	△3,201,013	141,708

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・指定管理料　29,249,652円 ・光熱水費　1,185,968円
主な増減理由	・人件費増等による指定管理料増　3,473,231円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・防犯カメラ設置工事等完了に伴う工事費皆減 △640,750円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・訓練等給付費　17,894,016円 ・グループホーム家賃　3,896,352円
主な増減理由	・訓練等給付費等利用実績増による使用料増 2,145,697円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・光熱水費（入所者負担分）　259,200円
主な増減理由	・増減なし

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産 収入未済	0	0	0
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0
流動資産 その他	0	0	0
固定資産 土地	0	0	0
固定資産 建物	51,809,730	48,572,563	△3,237,167
固定資産 工作物	0	0	0
固定資産 重要物品	0	0	0
固定資産 インフラ資産	0	0	0
固定資産 建設仮勘定	0	0	0
固定資産 その他	0	0	0
資産の部　合計	51,809,730	48,572,563	△3,237,167

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債 還付未済金	0	0	0
流動負債 特別区債	0	0	0
流動負債 賞与引当金	170,932	180,284	9,352
流動負債 その他	0	0	0
固定負債 特別区債	0	0	0
固定負債 退職給与引当金	1,650,567	1,556,709	△93,858
固定負債 その他	0	0	0
負債の部合計	1,821,499	1,736,993	△84,506
正味財産の部合計	49,988,231	46,835,570	△3,152,661
負債・正味財産の部合計	51,809,730	48,572,563	△3,237,167

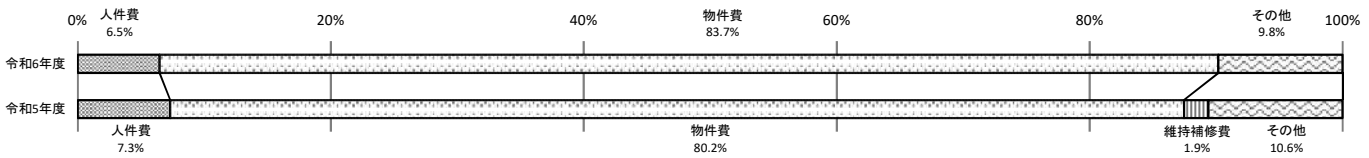
勘定科目	建物		
決算額の主な内訳	・フレンドハウス京橋　48,572,563円	―	―
主な増減理由	・減価償却による減　△3,237,167円	―	―

3 実施内容

①	知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

施設概要

施設名称	知的障害者グループホーム　フレンドハウス京橋
所在地	中央区京橋2-6-7
開設年月日	平成4年4月1日
対象	軽度の知的障害のある方で、障害福祉サービス受給者証の交付を受けた方
定員	6人
使用料	48,000円（所得による家賃補助制度あり）

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・居住環境の提供や日常の支援に加えて、入居者の加齢による体力低下に対応するため、就労支援センター等関係機関と連携して、日中活動先の調整など入居者に応じた支援を行っている。
・支援員のスキル向上のため、支援員の都合の良い時間に受講できるWeb研修を行っている。

課題

・設備面の老朽化がみられるため、今後予定される大規模改修の機会を捉えながら、安定した施設運営のための適切な修繕等を行っていく必要がある。
・入居者の加齢に伴う心身の変調に対して、より一層、入居者の状況に応じた支援が必要となる。

② 今後の方向性

・併設の京橋区民館を所管する部署と調整を図りながら、計画的な修繕に取り組んでいく。
・施設管理者、世話人、相談支援事業所、ケースワーカー、就労支援センター等の関係機関と、電話連絡や話し合いにより緊密な連携および情報共有を図ることで、入居者が自立した生活を営めるよう支援していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【36】知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」管理事業	部課名	福祉保健部障害者福祉課
事業目的	・知的障害者がその有する能力および適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むための支援を行うとともに、介護を行う者の疾病その他の理由で介護を受けることが一時的に困難となった心身障害者の短期入所等を行うことにより心身障害者の福祉の増進を図る。		
事業内容	・中央区立知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」の管理・運営を行う。 ・知的障害者生活支援施設として、施設入所支援、生活介護、就労支援事業を実施するとともに、介護を受けることが困難な心身障害者を対象に、短期入所、日中一時支援事業等を実施している。 ・地域における入所・通所支援の拠点施設として、生活と日中活動の場を提供し、心身障害のある方とその家族の日常生活を支えている。		
関連する個別計画	中央区障害者計画・第7期中央区障害福祉計画・第3期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020		
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	4,057,506	3,912,889	△144,617
	物件費	358,847,147	379,483,789	20,636,642
	維持補修費	12,705,000	0	△12,705,000
	扶助費	0	0	0
	補助費等	28,000	28,000	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	25,308,753	25,308,753	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	514,374	556,677	42,303
	その他	0	0	0
	小計	401,460,780	409,290,108	7,829,328
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2,221,000	1,453,000	△768,000
	都支出金	1,493,000	1,258,000	△235,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	164,257,072	181,187,061	16,929,989
	その他	32,970	35,950	2,980
	小計	168,004,042	183,934,011	15,929,969
行政収支差額		△233,456,738	△225,356,097	8,100,641
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△233,456,738	△225,356,097	8,100,641
当期収支差額		△233,456,738	△225,356,097	8,100,641
一般財源充当調整		207,972,062	200,107,599	△7,864,463
再計(一般財源調整後)		△25,484,676	△25,248,498	236,178

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・指定管理料　340,840,934円 ・光熱水費　17,225,856円
主な増減理由	・人件費増による指定管理料増　8,909,820円 ・事業費増による指定管理料増　3,260,651円 ・管理費増による指定管理料増　2,645,844円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・トイレほか改修工事完了に伴う工事費皆減 △12,705,000円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・施設使用料（介護給付等）　177,482,824円 ・障害福祉サービス等利用計画作成手数料 3,704,237円
主な増減理由	・介護給付費等利用実績増による使用料等増 16,929,989円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費国庫補助金（地域生活支援事業）　1,453,000円
主な増減理由	・心身障害者福祉費国庫補助金（地域生活支援事業）減　△768,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	633,468,010	608,581,767	△24,886,243
	工作物	0	0	0
	重要物品	2,107,493	1,684,983	△422,510
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		635,575,503	610,266,750	△25,308,753

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	284,886	300,474	15,588
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,750,945	2,594,515	△156,430
	その他	0	0	0
負債の部合計		3,035,831	2,894,989	△140,842
正味財産の部合計		632,539,672	607,371,761	△25,167,911
負債・正味財産の部合計		635,575,503	610,266,750	△25,308,753

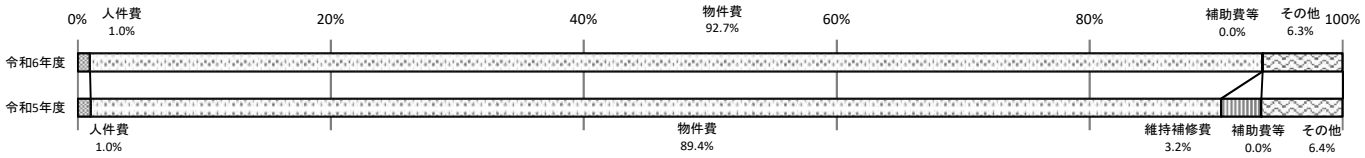
勘定科目	建物	重要物品	
決算額の主な内訳	・レインボーハウス明石 608,581,767円	・洗濯機 1,684,980円　・貨物自動車 1円　・冷蔵ショーケース 1円　・ミキサー 1円	―
主な増減理由	・減価償却による減　△24,886,243円	・洗濯機減価償却による減 △422,510円	―

3 実施内容

①	知的障害者生活支援施設 「レインボーハウス明石」の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

事業名		項目	定員	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入所	施設入所支援事業	入所者数	30人	30人	29人	29人	30人	30人
通所	生活介護事業	登録者数	30人	31人	30人	30人	30人	30人
	就労移行支援事業	登録者数	6人	1人	0人	1人	1人	1人
	就労継続支援事業A型	登録者数	10人	7人	8人	8人	8人	8人
	就労継続支援事業B型	登録者数	10人	7人	7人	6人	8人	8人
短期入所事業		延べ利用者数	6人/日	631人	822人	826人	1,083人	1,199人
日中一時支援事業		延べ利用者数	4人/日	472人	779人	654人	777人	824人

5 総括

①令和6年度の取組状況

現状・成果

・支援員のスキル向上のため、参加しやすい時間帯に受講できるようWeb研修を行った。また、新規研修(意思決定支援研修等)の受講等研修受講機会および内容の拡大を図った。
・施設の老朽化による不具合解消のため、防犯カメラ機器交換工事及びテレビ機器収納盤のブースター(電波増幅器)交換工事を行い、安定した施設運営を行えるよう環境を整備した。
・一時的な施設利用である短期入所や日中一時支援事業については、人口増加に伴い利用ニーズが高まっているため柔軟な対応を行っている。
・区職員が定期的に施設を訪問し、施設の状況把握に努めるとともに、施設職員と積極的なコミュニケーションを図り、適切な施設運営の維持に努めた。

課題

・入所者の重度化・高齢化が進んでいるため、サービスの質の向上および利用者の安全な生活の確保に努めていく必要がある。
・平成16年7月の施設開設から20年経過し、設備面における修繕件数が増加傾向にある。今後予定している大規模改修の機会を捉え、安定した施設運営のための適切な修繕等を行っていく必要がある。
・人口増加に伴う利用ニーズの高まりに対し、引き続き柔軟な対応に努めるとともに、日中一時支援事業の定員拡大について検討していく必要がある。
・緊急時の受入れ(保護者の事故等により利用者を緊急的に受け入れること)を実施するにあたり、円滑に受入れができるよう、事前に利用者の障害特性を把握する必要がある。

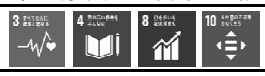
②今後の方向性

・入所者の個々の疾病や身体機能の低下を踏まえ、支援員のスキルの向上と設備面での対応の必要性が高まる中、そしゃくやえんげ機能低下を防ぐために専門家による講習の実施や、安全面や介助方法に配慮し計画的に設備改修等の検討を引き続き進めていく。
・利用者保護者会との連携を密にし、今後も信頼関係の醸成に取り組んでいく。
・利用者や施設職員等からの「現場の声」を大切にし、顔が見える関係を維持しながら、引き続き利用者満足度の向上に努めていく。
・緊急性がある修繕については大規模改修を待たずとも安全・安心な施設運営を行えるよう、適切な維持管理に努めていく。
・ICT技術を活用し、サービスの質の向上および利用者の安全な生活の確保に努めていく。
・人口増加に伴う利用ニーズの高まりに応えられるよう、引き続き柔軟な対応に努めるとともに、日中一時支援事業の定員拡大について事業者と協議していく。
・緊急時の受入れについては、日常的に短期入所および日中一時支援の利用を促進するとともに、知的障害者グループホーム等「リヴェール月島」を含め基幹相談センター等との連携・協力体制の仕組みづくりを検討していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【37】福祉センター管理事業	部課名	福祉保健部福祉センター
事業目的	・障害者が地域で自立した生活を営めるよう、生活介護、就労継続支援、地域生活支援（地域活動支援センター、高次脳機能障害者支援）、基幹相談支援センター、特定相談支援等を計画的かつ継続的に行うとともに、講習・講座の実施および施設の提供等を行うことにより障害者の福祉の増進を図る。		
事業内容	・障害者総合支援法に基づく「生活介護」、「就労継続支援B型」の障害福祉サービスをはじめ、区の地域特性や利用者の状況に応じて計画的に支援を行う「機能訓練フォローアップ」等の地域生活支援事業や「基幹相談支援センター」での障害者の相談支援等を行う。また、地域との交流を通じて障害者への理解とボランティア啓発を図るため、「健康福祉まつり」「講習・講座」「施設の提供」等の事業も行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区障害者計画・第7期中央区障害福祉計画・第3期中央区障害児福祉計画		
基本計画	基本政策 2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策 2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	203,463,256	222,891,355	19,428,099
	物件費	224,953,801	281,371,650	56,417,849
	維持補修費	1,067,000	1,726,340	659,340
	扶助費	0	0	0
	補助費等	10,372,500	11,001,480	628,980
	投資的経費	115,025,988	121,367,530	6,341,542
	減価償却費	18,868,883	19,800,678	931,795
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	21,500,854	25,495,800	3,994,946
	その他	0	0	0
	小計	595,252,282	683,654,833	88,402,551
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	13,433,000	38,608,225	25,175,225
	都支出金	7,145,000	19,687,808	12,542,808
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	118,838,922	118,516,948	△321,974
	その他	3,779,573	3,866,647	87,074
	小計	143,196,495	180,679,628	37,483,133
行政収支差額		△452,055,787	△502,975,205	△50,919,418
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△452,055,787	△502,975,205	△50,919,418
当期収支差額		△452,055,787	△502,975,205	△50,919,418
一般財源充当調整		425,833,327	486,193,547	60,360,220
再計(一般財源調整後)		△26,222,460	△16,781,658	9,440,802

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・障害者地域活動支援センター「ポケット中央」業務委託 60,336,800円 ・基幹相談支援センター事業運営業務委託 37,868,658円 ・障害福祉サービス等利用計画作成業務委託 33,856,137円 ・明石町作業室運営業務委託 24,375,695円
主な増減理由	・明石町作業室運営業務委託料皆増 24,375,695円 ・送迎用福祉車両（ワゴン車）1台増に伴う運行業務委託料増 9,317,000円 ・明石町作業室移転に伴う給食運搬関連費用増による調理業務委託料増 4,426,520円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・福祉センター（生活介護事業）の移転等改修に伴う改修工事 工事費 113,347,100円、設計費 1,581,800円、備品等整備費 6,438,630円
主な増減理由	・福祉センター（生活介護事業）の移転等改修に伴う改修工事の工事費等皆増 121,367,530円 ・福祉センター（就労継続支援B型事業）の移転に伴う改修工事の工事費等皆減 △114,844,988円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・福祉センター使用料 103,452,535円
主な増減理由	・障害福祉サービス等利用計画作成手数料の実績増 3,640,113円 ・通所者増による就労継続支援事業訓練等給付費の使用料増 1,696,834円 ・報酬改定による生活介護基本単位数減に伴う介護給付費減 △5,876,561円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・重層的支援体制整備事業交付金 26,494,225円 ・地域生活支援事業費等補助金 12,114,000円
主な増減理由	・重層的支援体制整備事業交付金皆増 26,494,225円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	259,311	259,311
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	219,789,092	208,374,576	△11,414,516
	工作物	0	0	0
	重要物品	3,000,002	3,000,002	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		222,789,094	211,633,889	△11,155,205

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	11,908,247	13,761,712	1,853,465
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	114,989,493	118,828,789	3,839,296
	その他	0	0	0
負債の部合計		126,897,740	132,590,501	5,692,761
正味財産の部合計		95,891,354	79,043,388	△16,847,966
負債・正味財産の部合計		222,789,094	211,633,889	△11,155,205

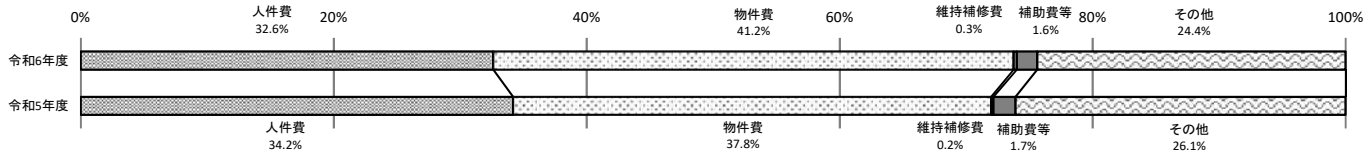
勘定科目	建物	重要物品	収入未済
決算額の主な内訳	・福祉センター明石町作業室 103,594,426円 ・福祉センター 91,970,254円 ・障害者地域活動支援センターポケット中央 12,809,896円	・絵画 3,000,000円	・会計年度任用職員報酬等の歳出戻入未済 259,311円
主な増減理由	・福祉センター増床による皆増 8,386,162円 ・福祉センター減価償却による減 △11,496,278円 ・福祉センター明石町作業室減価償却による減 △6,703,167円	・増減なし	・会計年度任用職員報酬等の歳出戻入未済による皆増 259,311円

3 実施内容

①	福祉センターの管理運営	②	福祉センターの移転等改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

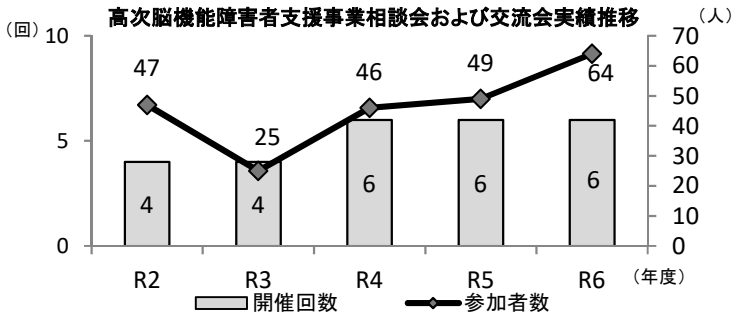
4 関連データ

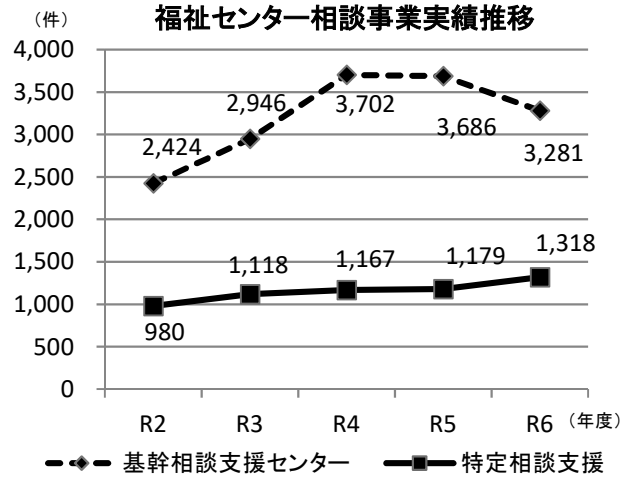
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地域活動支援センター「ポケット中央」相談件数(件)	5,466	5,642	5,852
(内訳) ①電話相談	5,068	5,303	5,535
②来所相談	398	339	317





5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・成人室(生活介護)の重度心身障害者および医療的ケアが必要な利用者の支援については、引き続き、聖路加国際病院や東部療育センターと連携しながら職員の支援スキルの向上を図った。また、改修工事完了後は活動スペースの拡充ができ、定員の拡大にもつながった。加えて、重度の障害がある方への支援の充実を図るため、グルーピングの見直しや個別スペースの確保等にも取り組んだ。送迎に係るニーズに応えるため、送迎車を1台増車した。
・令和6年4月に作業室(就労継続支援B型)の移転開設とともに定員の拡大等を図り、10月から社会福祉法人による業務委託を開始した。業務委託にあたり、保護者会を開催し受託事業者や委託内容について説明した。受託事業者には丁寧に業務を引継ぎ、利用者が安心して通所し作業ができるよう取り組み、業務委託後も変わらぬサービス提供を行うことができた。
・総合的、専門的な支援を行う基幹相談支援センターの相談件数は、対前年度比較で405件(約12.3%)減少しているが、相談に来ている実人数は増加している。関係機関につなぎ相談が終結したり研修会等を開催することにより、支援者へのサポート、相談員の育成および質の向上につながっている。地域活動支援センター「ポケット中央」の相談件数は210件(約3.7%)増加、障害福祉サービス等の利用を支援する特定相談支援の相談件数は139件(約11.8%)増加した。基幹相談支援センターは区の中核的な役割を担う事業として安定的な実績で推移し、特定相談支援についても区内の障害者や関係者へ認知されてきている。
・高次脳機能障害者支援については、各事業の参加者数は毎回10名前後となるなど前年に比べ増加し、相談者数は2回とも定員に達している。また、相談を通じて医療機関等の関係機関への連絡調整や関係機関連絡会の機会を捉え、事業の案内やリーフレットによる周知、情報提供等に努めた。

課題

・成人室は、今後も利用者の増加や重度化が見込まれ、支援スキルの向上や個々の特性に応じた柔軟な対応、活動内容の見直しが求められてくる。そのため、支援サービスの充実を図るとともに職員の支援力および対応力のさらなる向上、強化に取り組んでいく必要がある。作業室については、委託に伴いサービス内容や支援面の質のさらなる向上に向けて、受託事業者と連携を深めていく必要がある。
・近年の人口増加に伴い障害者も増加傾向となっており、ニーズの多様化とともに、複合的な課題を抱える相談ケースが増加している。保健・医療・福祉等複数の機関が連携し支援する相談支援体制が求められており、事業者間の連携強化による対応の充実、相談しやすい環境づくりに取り組む必要がある。
・高次脳機能障害者支援の交流会事業は、一定数の参加実績を確保し、新規の利用数は微増しているものの、参加者は固定している現状がある。令和4年度に実施した障害者実態調査では、回答者の4.6%が高次脳機能障害の診断を受けている結果から、支援に対する潜在ニーズはあると考えられ、今後も潜在的なニーズを支援に確実につなげるための周知に取り組む必要がある。
・昨今の猛暑対策として体調管理が困難な成人室の利用者の健康管理を維持するため、デイルームの適切な室温調整に配慮する必要がある。
・令和8年度明石町区民館等複合施設大規模改修工事に向けて、令和7年度は設計業務委託において課題(自動ドアや非常用の外階段等)を反映する必要がある。

② 今後の方向性

・成人室については、活動スペースの拡充に伴い、利用者個々の障害特性等を考慮しグルーピングを進め、特性に適した支援の提供を行うことによりサービス支援体制の強化と利用者支援のレベルアップを進めていく。さらに、令和7年4月から送迎のワゴン車を1台増車し、福祉バス1台、ワゴン車3台により利用者増に伴う送迎ニーズへ適切に対応していく。また、作業室については、安定的かつ効果的な運営を行えるよう福祉センターとして積み重ねてきた利用者支援等のノウハウを提供することで、受託事業者の事業運営や利用者支援、作業支援等のサポートを行っていく。
・多様化、複雑化するニーズに応じた適切な障害福祉サービスを提供するため、相談支援において中核的な役割を担う基幹相談支援センターが中心となり、地域活動支援センター「ポケット中央」や相談支援事業所間の連携強化に努め、相談支援事業所連絡会や少人数でのミニ研修を通じて地域生活を支える支援体制づくりに取り組んでいく。併せて、広報紙やホームページへの掲載、講演会等の機会を捉えて分かりやすい周知に引き続き努めることで、相談しやすい環境づくりと生活を支えるサービス等の充実につなげていく。
・高次脳機能障害者支援事業については、パンフレットを見直し支援マップの充実を図っていく。また、事業や相談窓口の周知を行い、関係機関等とネットワークの強化を図りながら高次脳機能障害者の症状やニーズを把握し機能訓練や専門機関等の適切な支援につなげる取組を進めていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【38】ふれあい作業所管理事業	部課名	福祉保健部福祉センター
事業目的	・働く意思と能力がありながら他に就労することが困難な高齢者、障害者、生活保護受給者、低所得者等に、区が設備と仕事を提供し就労の機会を与え能力に適した技能を習得させ生活の安定を図るとともに、生きがいを得ることを目的とする。		
事業内容	・生活保護法の授産施設に位置付けられるが、年齢60歳以上の者、心身に障害がある者（手帳所持）も利用対象としており、仕事の場を提供するとともに、高齢者等の生きがいにつながるような作業以外の活動も行っている。仕事の内容は、タオルの袋入れ・箱詰めおよび包装など簡易な仕事を施設内で行う場内作業と、仕事を自宅に持ち帰って行う場外作業がある。		
関連する個別計画	中央区障害者計画・第7期中央区障害福祉計画・第3期中央区障害児福祉計画		
基本計画	基本政策 2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策 2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	5,255,316	5,327,726	72,410
	物件費	29,275,095	29,084,620	△190,475
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	15,786,359	15,690,880	△95,479
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	720,125	779,347	59,222
	その他	0	0	0
	小 計	51,036,895	50,882,573	△154,322
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	21,314,502	17,603,774	△3,710,728
	小 計	21,314,502	17,603,774	△3,710,728
行政収支差額		△29,722,393	△33,278,799	△3,556,406
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△29,722,393	△33,278,799	△3,556,406
当期収支差額		△29,722,393	△33,278,799	△3,556,406
一般財源充当調整		13,689,741	17,672,277	3,982,536
再計(一般財源調整後)		△16,032,652	△15,606,522	426,130

（内訳等）

勘定科目	物件費	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・ふれあい作業所業務委託 13,803,553円 ・ふれあい作業所利用者に係る授産作業工賃 6,873,174円	決算額の主な内訳	・授産施設事務費収入 10,730,600円 ・授産施設受託加工料 6,873,174円
主な増減理由	・人件費増等によるふれあい作業所運営業務委託料増 749,082円 ・使用実績増による光熱水費増 77,288円 ・ふれあい作業所授産受託加工減による授産作業工賃減 △1,046,828円	主な増減理由	・ふれあい作業所授産受託加工減による授産受託加工料減 △1,046,828円 ・授産施設事務費対象者減による事務費収入減 △2,663,900円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

②貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	197,284,465	181,593,585	△15,690,880
	工作物	1	1	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		197,284,466	181,593,586	△15,690,880

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	398,841	420,664	21,823
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	3,851,323	3,632,321	△219,002
	その他	0	0	0
負債の部合計		4,250,164	4,052,985	△197,179
正味財産の部合計		193,034,302	177,540,601	△15,493,701
負債・正味財産の部合計		197,284,466	181,593,586	△15,690,880

（内訳等）

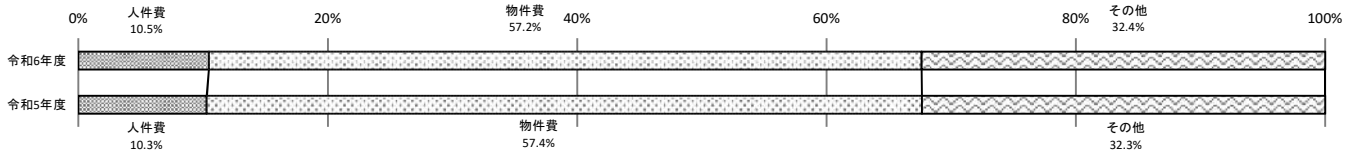
勘定科目	建物	工作物	
決算額の主な内訳	・ふれあい作業所 127,155,029円 ・ふれあい作業所（機械設備） 31,291,801円 ・ふれあい作業所（電気設備） 23,146,755円	・月島第三小学校プール付帯設備（ふれあい作業所分） 1円（H6年設置）	―
主な増減理由	・ふれあい作業所減価償却による減 △15,690,880円	・増減なし	―

3 実施内容

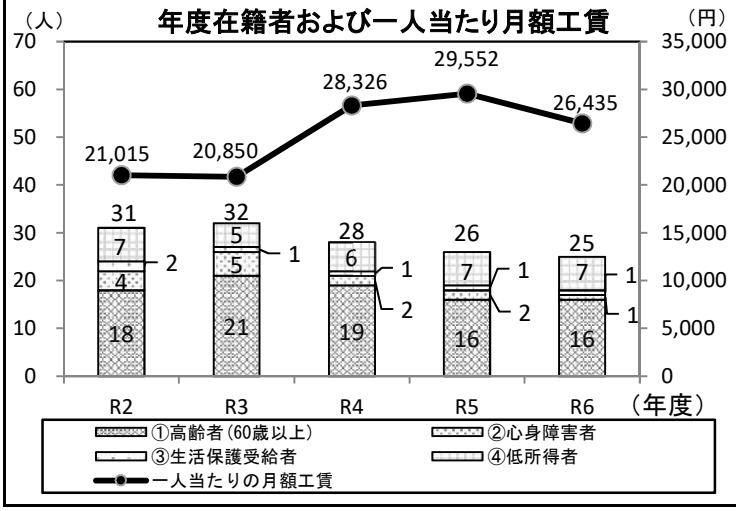
①	ふれあい作業所の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

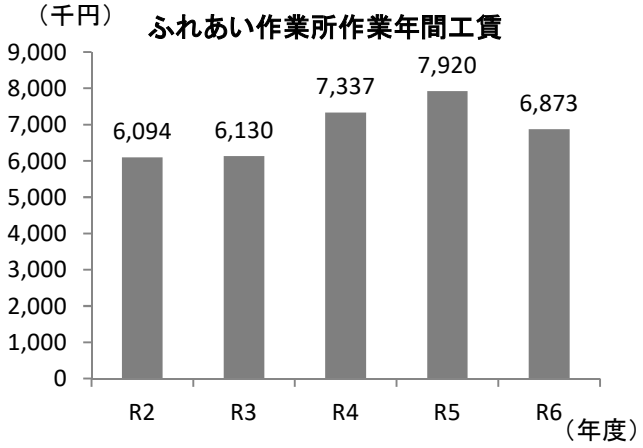
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・令和6年度の年間工賃については、前年度に比べて約105万円の減少となり、一人当たりの月額工賃も約3,100円減少した。しかし新規事業者の参入もあり、一年を通して一定量の作業提供を維持することができ、利用者の生活の安定や生きがいづくりに寄与している。
・在籍者は前年度に比べて1名減少した。こうした在籍者数が減少する状況を踏まえ、利用希望に関する問合せや相談を受ける可能性のある障害者福祉課と地域福祉課のケースワーカーに対し、令和5年度にふれあい作業所について理解を深めるための見学会を実施したほか、令和6年度は、ふれあい作業所の新たな周知方法等について検討した。
・利用者懇談会の後に高齢利用者からの希望が多かったテーマで昨年度と同様の講師を招き、レクリエーション活動(転倒予防のための講習)を実施した。19名の利用者が講演を聞き、下半身筋トレ等に取り組んだ。

課題

・場内および場外作業ともに新規利用者の受入は十分に可能であるが、在籍者の大半は高齢者であり、健康上の理由による退所者も多く、在籍者数は減少傾向にある。今後も在籍者が安全・安心に働ける作業環境の維持に努めるとともに、ケースワーカーへの見学会の実施や、区のおしらせでのPRや関連部署へのふれあい作業所施設案内の配付等、様々な広報活動を通して、ふれあい作業所について広く周知の強化を図っていく必要がある。
・近年の物価高騰や労働力不足などの社会情勢を踏まえ、今後も利用者の適性と作業能力を的確に見極めたうえで受注量および単価を精査しながら利用者の工賃向上を目指し、利用者の期待に応えていく必要がある。

② 今後の方向性

・仕事への意欲と能力のある高齢者、障害者、低所得者等にふれあい作業所の情報が行き届くよう工夫し、様々な機会を捉え、効果の高いPRに努める。また、関連部署である高齢者福祉課、障害者福祉課や地域福祉課との連携強化に引き続き取り組んでいく。
・工賃作業の提供については、今後も受注量の安定的な確保と単価の高い作業を受注できるように努め工賃向上につなげていく。また、利用者一人一人の適性と作業能力を踏まえた納期限の設定を心掛け、ふれあい作業所の事業の周知に努めながら年間を通じて計画的かつ安定的な作業受注に向けて継続して取り組んでいく。
・今後も一般企業等への就労が困難な高齢者や障害者等に仕事の場を提供する授産施設としての役割を担うとともに、高齢在籍者が多い特性も踏まえ、簡易な体操や健康相談等を引き続き実施するなど作業以外の活動にも工夫を凝らしながら、利用者の生きがいづくりや健康づくりにも注力していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【39】子ども発達支援センター事業	部課名	福祉保健部子ども発達支援センター
事業目的	・児童福祉法に定める児童発達支援センターとして、育ちに支援を必要とする子どもやその家族の相談を受け、子どもの発達状況に応じた質の高い専門的な支援を実施する。 ・重症心身障害児や医療的ケア児が身近な地域で必要な支援を受けられるよう、関係機関が連携した地域支援体制の構築を図る。 ・福祉・保健・医療・教育等の関係機関が連携し、ライフステージに応じた切れ目のない一貫した支援を行う「中央区育ちのサポートシステム」を推進することで、地域で安心して学び、成長していくことのできる環境を整備する。		
事業内容	・こどもの発達相談並びに児童福祉法に定める障害児通所支援（児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援）および障害児相談支援事業等を実施する。 ・医療的ケア児等の支援に携わる関係機関の協議の場を設置し、情報共有や支援体制づくりの検討を行う。 ・「育ちに支援を必要とする子ども」の支援情報を蓄積した「育ちのサポートカルテ」の作成・管理を行い、保健・福祉・教育コーディネーターの連絡調整により、カルテの円滑な引継ぎを行う。 ・個別療育室を分割する改修工事を行い、同一時間帯での療育枠を拡大して個別療育を実施する。		
関連する個別計画	中央区障害者計画・第7期中央区障害福祉計画・第3期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画		
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	166,679,317	173,991,944	7,312,627
	物件費	166,855,705	177,086,268	10,230,563
	維持補修費	172,700	163,900	△8,800
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,250,100	1,295,500	45,400
	投資的経費	1,023,000	32,487,000	31,464,000
	減価償却費	7,251,284	7,980,187	728,903
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	14,813,986	14,918,940	104,954
	その他	0	0	0
	小計	358,046,092	407,923,739	49,877,647
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2,879,000	2,881,000	2,000
	都支出金	13,053,000	13,053,000	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	40,187,165	39,091,234	△1,095,931
	その他	87,456	103,972	16,516
	小計	56,206,621	55,129,206	△1,077,415
行政収支差額		△301,839,471	△352,794,533	△50,955,062
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△301,839,471	△352,794,533	△50,955,062
当期収支差額		△301,839,471	△352,794,533	△50,955,062
一般財源充当調整		289,521,607	346,429,197	56,907,590
再計(一般財源調整後)		△12,317,864	△6,365,336	5,952,528

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・保育所巡回相談事業等業務委託 68,586,994円 ・放課後等デイサービス等業務委託 60,900,248円 ・送迎ワゴン車運行業務委託 20,750,389円
主な増減理由	・送迎ワゴン車の運行台数増による送迎ワゴン車運行業務委託料増 5,944,159円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・子ども発達支援センターの改修 32,487,000円
主な増減理由	・子ども発達支援センター改修工事費増 31,464,000円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・児童発達支援・放課後等デイサービス事業に係る給付費および利用者負担軽減分 24,108,166円 ・保育所等訪問支援・障害児支援利用計画作成事業に係る給付費および利用者負担軽減分 14,983,068円
主な増減理由	・放課後等デイサービス事業の利用実績減による給付費および利用者負担軽減分減 △608,868円 ・障害児支援利用計画作成事業の利用実績減による給付費減 △487,063円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・障害者施策推進事業費補助金 11,613,000円 ・発達障害児等巡回支援専門員整備事業補助金 1,393,000円 ・医療的ケア児等総合支援事業補助金 47,000円
主な増減理由	・増減なし

（単位：円）

②貸借対照表

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	65,261,577	63,841,514	△1,420,063
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		65,261,577	63,841,514	△1,420,063

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	8,204,725	8,052,705	△152,020
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	79,227,211	69,533,003	△9,694,208
	その他	0	0	0
負債の部合計		87,431,936	77,585,708	△9,846,228
正味財産の部合計		△22,170,359	△13,744,194	8,426,165
負債・正味財産の部合計		65,261,577	63,841,514	△1,420,063

（内訳等）

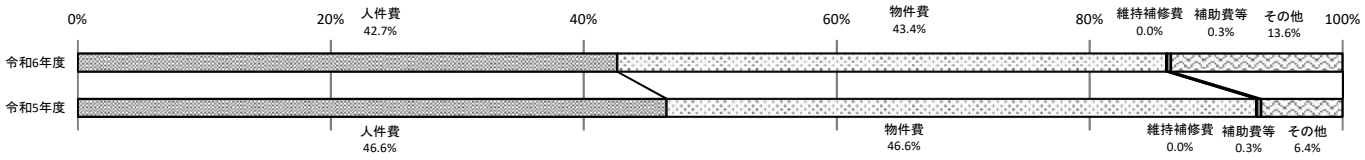
勘定科目	建物		
決算額の主な内訳	・子ども発達支援センター 63,841,514円	―	―
主な増減理由	・減価償却による減 △1,420,063円	―	―

3 実施内容

①	子ども発達支援センター事業	②	子ども発達支援センターの改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

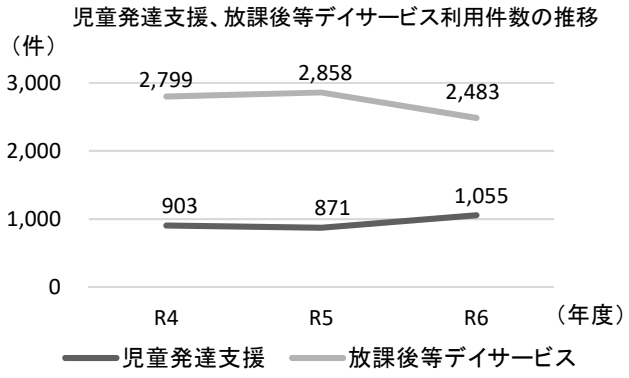
4 関連データ

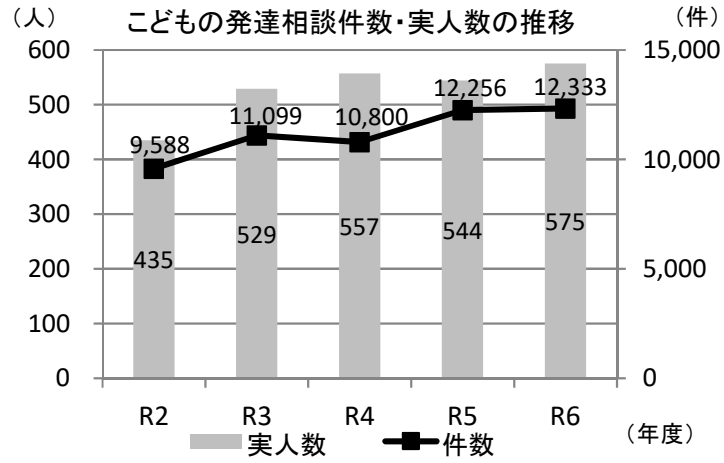
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
育ちのサポートカルテ利用件数(件)	179	186	193





5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・発達障害や育ちに支援が必要な子どもとその家族を支援するため、改修工事により個別療育室を拡充し、同一時間帯での療育枠を増加するなど、各事業で適切な相談・支援を提供した。
・育ちのサポートシステムの推進では、令和5年度に実施した利用者向けアンケート結果を踏まえ、コーディネーターが保育園や小学校等を訪問してサポートカルテの説明や情報共有を行う機会を増やすなど連携を強化し、サポートカルテの活用を促進した。
・第3期医療的ケア児等支援連携部会においては、医療的ケア児の課題の共有を進めるとともに、関係職員向け講演会として地域支援のあり方を検討するためのシンポジウムを開催した。
・通所事業の送迎サービスでは、送迎ワゴン車の運行台数を2台に増やし、利用希望が多い時間帯において多くの通所児を送迎することができた。また、放課後等デイサービスでは、学校長期休み期間において新たに迎え便を運行するなど、送迎サービスの充実に取り組んだ。

課題

・障害児支援の中核的役割を担う児童発達支援センターとして、多様化するニーズを適切に把握し、発達障害や育ちに支援が必要な子どもとその家族に対する一層の支援体制の確立が求められている。
・保育・教育機関において医療的ケア児の受け入れが進んでいる現状から、医療的ケア児等支援連携部会の中でしっかり議論しながら、医療・保健・保育・教育との連携や地域支援体制づくりをより一層進めていく必要がある。
・育ちのサポートカルテについては、引き続きコーディネーターの役割について認知度を高め、所属先との連携強化や運用方法等の見直しを進めていくことが課題である。

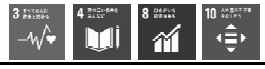
② 今後の方向性

・多様化する利用者の通所希望に応えるため、個別療育の実施時間を見直して予約枠を拡大し、予約時間帯の選択肢を増やすことで、利用者サービスの向上を図る。また、初回相談申込の一部をオンライン化し、相談利用者の負担軽減に取り組む。
・相談体制はもとより障害児全体への支援については、障害者福祉課と密に連携し、障害児が取り残されることのない支援体制を構築する。
・育ちのサポートシステムにおいては、保健・福祉・教育コーディネーターが個々の専門性をいかして所属先や関係機関との情報共有を強化しながらカルテの活用について普及啓発するとともに、カルテに係る作成・更新作業や運用について効率化を図り、利用者が使いやすく高い満足が得られるようサポートシステムの見直しに継続的に取り組んでいく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【40】障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」管理事業	部課名	福祉保健部地域福祉課
事業目的	・障害者への就労の機会の提供、就労に必要な技術等の取得支援を行っている社会福祉法人中央区社会福祉協議会の「さわやかワーク中央」に施設を貸し出すにあたり、施設管理を行い、長寿命化を図る。		
事業内容	・障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」について、適切な維持管理業務を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：2　誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-2　障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用 人件費	3,234,319	3,115,563	△118,756
行政費用 物件費	10,133,930	10,448,772	314,842
行政費用 維持補修費	4,287,800	0	△4,287,800
行政費用 扶助費	0	0	0
行政費用 補助費等	0	136,125	136,125
行政費用 投資的経費	0	0	0
行政費用 減価償却費	7,068,980	7,068,980	0
行政費用 不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
行政費用 賞与・退職給与引当金繰入額	411,500	445,342	33,842
行政費用 その他	0	0	0
行政費用 小計	25,136,529	21,214,782	△3,921,747
特別費用	0	0	0
特別収入	0	0	0
特別収支差額	0	0	0

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入 地方区税	0	0	0
行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0
行政収入 国庫支出金	0	0	0
行政収入 都支出金	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0
行政収入 その他	0	0	0
行政収入 小計	0	0	0
行政収支差額	△25,136,529	△21,214,782	3,921,747
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△25,136,529	△21,214,782	3,921,747
当期収支差額	△25,136,529	△21,214,782	3,921,747
一般財源充当調整	17,926,811	14,194,006	△3,732,805
再計(一般財源調整後)	△7,209,718	△7,020,776	188,942

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・清掃等委託　5,780,918円 ・日本郵便㈱に対する土地賃借料　4,340,861円
主な増減理由	・清掃業務の人件費等増による委託料増　220,000円 ・建築物定期点検等業務の特殊建物調査実施による委託料増　169,400円 ・小破修理費等減による需用費減　△115,082円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・PCB含有調査費用　136,125円
主な増減理由	・PCB含有調査実施による負担金補助及び交付金皆増　136,125円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・防犯カメラおよび人感センサー設置工事等完了による工事費皆減　△4,287,800円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産 収入未済	0	0	0
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0
流動資産 その他	0	0	0
固定資産 土地	0	0	0
固定資産 建物	148,448,580	141,379,600	△7,068,980
固定資産 工作物	0	0	0
固定資産 重要物品	0	0	0
固定資産 インフラ資産	0	0	0
固定資産 建設仮勘定	0	0	0
固定資産 その他	0	0	0
資産の部　合計	148,448,580	141,379,600	△7,068,980

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債 還付未済金	0	0	0
流動負債 特別区債	0	0	0
流動負債 賞与引当金	227,909	240,379	12,470
流動負債 その他	0	0	0
固定負債 特別区債	0	0	0
固定負債 退職給与引当金	2,200,756	2,075,612	△125,144
固定負債 その他	0	0	0
負債の部合計	2,428,665	2,315,991	△112,674
正味財産の部合計	146,019,915	139,063,609	△6,956,306
負債・正味財産の部合計	148,448,580	141,379,600	△7,068,980

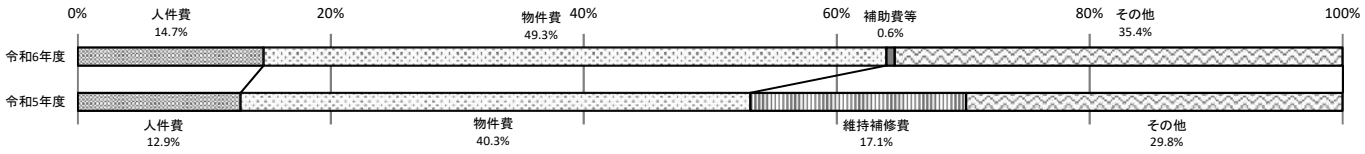
勘定科目	建物		
決算額の主な内訳	・さわやかワーク中央　141,379,600円	—	—
主な増減理由	・減価償却による減　△7,068,980円	—	—

3 実施内容

①	障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」の維持管理	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

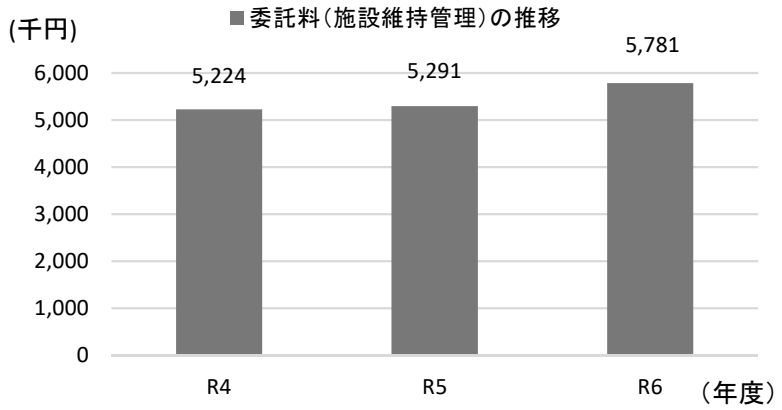
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【さわやかワーク中央】
・日本郵便株式会社との複合施設
・平成6年9月開設
・さわやかワーク中央床面積794.03㎡



5 総括

① 令和6年度の取組状況	現状・成果	・両国郵便局との合築であるため、維持管理にかかる費用負担割合は協定書で取り決めをしており、共用部分の工事や修繕等に関しては、両国郵便局と調整を行っている。 ・排煙窓調整作業、棚の耐震器具の取り付け、通路灯球用蛍光灯の交換等を実施した。
	課題	・竣工から30年以上が経過しており、施設の老朽化への対策として、定期的な保守や修繕が必要である。
② 今後の方向性		・施設の適切な維持管理のために両国郵便局と引き続き協議し、利用者にとっての快適な環境の維持に取り組んでいく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【41】災害時要配慮者支援事業	部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・災害時において、自力で避難することが困難な高齢者や障害者（以下「要配慮者」という。）の避難等を支援する。		
事業内容	・一般避難所（防災拠点の避難所）において生活することが困難な要支援者のために福祉避難所を設置する。 ・要支援者を登録し、安否確認や避難誘導等の支援に役立てる「災害時地域たすけあい名簿」（以下「たすけあい名簿」という。）を作成する。 ・災害に備えて地域の支援者へたすけあい名簿を提供することに同意した方の名簿情報を避難支援等関係者に対してあらかじめ提供し、災害時における避難および被災生活の支援について自助・共助の体制構築を図る。 ・たすけあい名簿の登録者を対象に、「個別避難計画」の作成を推進する。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画、中央区地域防災計画		
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	10,385,812	15,282,811	4,896,999
	物件費	8,953,852	6,407,384	△2,546,468
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	344,964	0	△344,964
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	1,843,609	1,843,609	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,440,248	2,226,707	786,459
	その他	0	0	0
	小計	22,968,485	25,760,511	2,792,026
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△22,968,485	△25,760,511	△2,792,026
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△22,968,485	△25,760,511	△2,792,026
当期収支差額		△22,968,485	△25,760,511	△2,792,026
一般財源充当調整		20,632,292	24,157,925	3,525,633
再計(一般財源調整後)		△2,336,193	△1,602,586	733,607

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・福祉避難所備蓄品の購入 2,202,002円 ・築地社会教育会館等複合施設福祉避難所備蓄倉庫光熱水費および維持管理費 3,484,999円	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・福祉避難所備蓄品の購入費減 △2,953,459円 ・築地社会教育会館等複合施設の光熱水費増 519,629円	主な増減理由	・福祉避難所生活相談員にかかる備品の購入費補助皆減 △344,964円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	11,061,683	9,218,074	△1,843,609
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		11,061,683	9,218,074	△1,843,609

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	797,682	1,201,896	404,214
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	7,702,645	10,378,060	2,675,415
	その他	0	0	0
負債の部合計		8,500,327	11,579,956	3,079,629
正味財産の部合計		2,561,356	△2,361,882	△4,923,238
負債・正味財産の部合計		11,061,683	9,218,074	△1,843,609

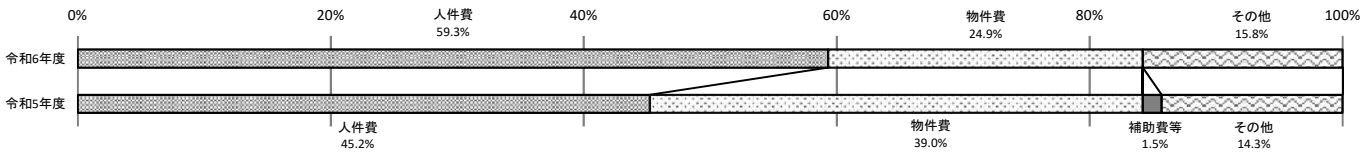
勘定科目	建物		
決算額の主な内訳	・築地社会教育会館等複合施設福祉避難所備蓄倉庫 9,218,074円	—	—
主な増減理由	・減価償却による減 △1,843,609円	—	—

3 実施内容

①	福祉避難所の整備	②	避難行動要支援者対策の推進	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

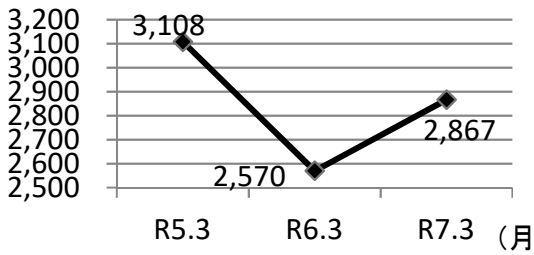
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

災害時地域たすけあい名簿情報の外部提供に係る同意者数の推移



福祉避難所数（令和7年3月末現在）	17カ所
主に緊急入所を行う施設（特別養護老人ホーム等）	9カ所
（通常の）福祉避難所 （社会教育会館、敬老館等）	7カ所
障害者向け福祉避難所 （福祉センター、子ども発達支援センター、教育センター）	1カ所

福祉避難所に関する協定一覧

協定名称	締結先	締結日
災害時における応急物資の供給に関する協定	セッツカートン株式会社	平成27年4月1日
災害発生時における福祉避難所等の開設運営に関する協定	社会福祉法人賛育会 社会福祉法人シルヴァーウィング 社会福祉法人奉優会 社会福祉法人トーリケアネット 公益社団法人中央区医師会 社会福祉法人東京都手をつなぐ育成会	平成29年4月1日
災害時における福祉避難所への生活相談員の派遣に関する協定書	学校法人聖路加国際大学	令和2年4月1日
災害時における福祉避難所への移送を中心とする輸送業務への協力に関する協定書	東京福祉バス株式会社 大和自動車交通ハイヤー株式会社	令和2年4月1日
災害発生時における福祉避難所の開設運営に関する協定書	株式会社小学館集英社プロダクション アクティオ株式会社（R3.4.1に施設追加） 日本メックス株式会社 株式会社ポピンズ	令和2年4月1日
災害発生時における福祉避難所等の開設運営に関する協定書	社会福祉法人長岡福祉協会 社会福祉法人わとなーる	令和3年4月1日

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・築地社会教育会館において福祉避難所の開設運営訓練を実施し、開設準備、避難者受入れ、避難所運営のシミュレーションを行った。また、福祉避難所開設運営に関わる関係各課と検討会を開催し、各課の取組状況の共有や今後の訓練の内容等についての検討を行った。
・福祉避難所で使用する備蓄品について、有効期限が近付いている物品の更新を行った。
・たすけあい名簿の活用を促すため、5つの防災拠点において訓練の実施、および民生・児童委員、町会・自治会、マンション管理組合等を対象にワークショップを開催した。
・たすけあい名簿の外部提供同意者全員（令和5年度に個別避難計画の作成案内を送付した者を除く。）を対象に、個別避難計画の作成案内および調査票を送付し同計画の作成を進めた。

課題

・福祉避難所については、職員だけでなく、各施設の協定締結事業者も開設準備に対応できるよう、段取りについて共有する必要がある。
・今後の高齢者人口の増加に伴い、福祉避難所の収容能力や備蓄倉庫のスペースが不足することが懸念されるため、新たに確保していく必要がある。
・防災拠点から福祉避難所へ移送する流れを避難所運営に携わる職員に理解してもらう必要がある。
・たすけあい名簿について、地域での活用が促進されるよう、必要性と活用方法の周知を図る必要がある。
・個別避難計画について、案内に対し返信のない者が全体の44.7%に上ったため、作成意向を確認する必要がある。

② 今後の方向性

・福祉避難所については引き続き開設運営訓練を通して、職員、指定管理者、関係団体等と連携し、開設・運営についての理解を深めるとともに、職員が発災時に円滑な行動ができるよう努める。また、発災時から開設運営の流れを共有するため、各協定締結事業者との連絡会を行う。
・福祉避難所の収容能力不足に対応するため増設を行う。また、備蓄倉庫確保のために、まちづくり基本条例に基づく手続きの中で倉庫スペース確保を開発計画に反映させる協議等を行っていく。
・防災拠点から福祉避難所への避難者移送の流れを避難所運営に携わる職員に認識してもらうため、福祉避難所運営マニュアルへ手順を記載し説明の機会を設ける。
・民生・児童委員や町会・自治会といった要配慮者の支援を行う立場の方だけでなく、広く区民を対象としたワークショップを行い、たすけあい名簿の認知度を上げる。
・安否確認訓練について、22拠点中未実施の13拠点に対し、順次、提案および実施のサポートを行い、発災時への備えの強化に努める。
・個別避難計画については、たすけあい名簿の新規の外部提供同意者に作成勧奨を行い、作成を進める。また、今後、作成意向を確認できていない対象者に改めて案内するとともに、外部提供不同意者に対しても作成勧奨を行い作成者の拡大を図る。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【42】高齢者の社会参加推進事業	部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進する。 ・高齢者の健康づくりを総合的に推進する。		
事業内容	・経験や特技を持った高齢者（登録者）とボランティア等の活動へのニーズとのコーディネートを行うとともに、サークル等の活動情報を発信する。 ・「さわやか健康教室」や「ゆうゆう講座」を実施するとともに、「さわやか体操リーダー」や「元気応援サポーター」を育成する。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画		
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	34,124,810	29,037,339	△5,087,471
	物件費	10,248,323	37,406,195	27,157,872
	維持補修費	215,600	0	△215,600
	扶助費	0	0	0
	補助費等	19,482,102	21,589,325	2,107,223
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	2,227,038	2,227,038	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,732,245	4,230,744	△501,501
	その他	0	0	0
	小計	71,030,118	94,490,641	23,460,523
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	9,717,260	9,717,260
	都支出金	6,645,197	11,974,521	5,329,324
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	6,645,197	21,691,781	15,046,584
行政収支差額		△64,384,921	△72,798,860	△8,413,939
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△64,384,921	△72,798,860	△8,413,939
当期収支差額		△64,384,921	△72,798,860	△8,413,939
一般財源充当調整		60,539,393	71,029,765	10,490,372
再計(一般財源調整後)		△3,845,528	△1,769,095	2,076,433

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・生活支援コーディネーター業務委託 25,589,483円 ・さわやか健康教室事業業務委託 6,546,896円 ・ゆうゆう講座業務委託 1,229,500円
主な増減理由	・重層的支援体制整備事業都交付金受給のための科目変更による生活支援コーディネーター業務委託料皆増 25,589,483円 ・人件費等の増によるさわやか健康教室事業業務委託料増 556,800円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・中央区高齢者クラブに対する助成金 14,688,000円 ・高齢者団体バス借上げ費助成金 3,325,660円 ・浜町高齢者トレーニングルームの施設管理費等 2,778,765円
主な増減理由	・令和6年度物価高騰緊急支援事業助成金の増額およびバス借上件数増(21件→28件)による助成金増 1,345,750円 ・トルナーレ日本橋浜町の共用部修繕工事費増による浜町高齢者トレーニングルームの施設管理費等増 881,860円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 5,521,420円 ・重層的支援体制整備事業都交付金 4,857,101円 ・高齢者福祉費都補助金（高齢者クラブ） 1,596,000円
主な増減理由	・重層的支援体制整備事業都交付金皆増 4,857,101円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・重層的支援体制整備事業交付金 9,717,260円
主な増減理由	・重層的支援体制整備事業交付金皆増 9,717,260円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	30,089,000	30,089,000	0
	建物	61,142,316	58,915,278	△2,227,038
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		91,231,316	89,004,278	△2,227,038

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,620,954	2,283,603	△337,351
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	25,308,692	19,718,314	△5,590,378
	その他	0	0	0
負債の部合計		27,929,646	22,001,917	△5,927,729
正味財産の部合計		63,301,670	67,002,361	3,700,691
負債・正味財産の部合計		91,231,316	89,004,278	△2,227,038

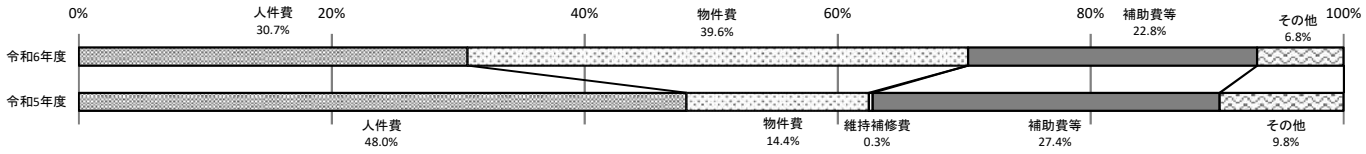
勘定科目	建物	土地	
決算額の主な内訳	・浜町高齢者トレーニングルーム 58,915,278円	・浜町高齢者トレーニングルーム敷地 30,089,000円	―
主な増減理由	・減価償却による減 △2,227,038円	・増減なし	―

3 実施内容

①	高齢者クラブの育成	②	高齢者団体バス借上費助成	③	元気高齢者人材バンク	④	元気高齢者健康づくり事業
⑤	浜町高齢者トレーニングルームの維持管理	⑥	生活支援体制整備事業	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

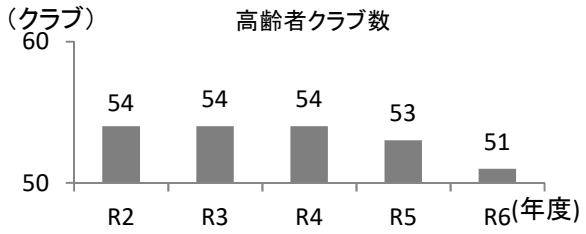
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

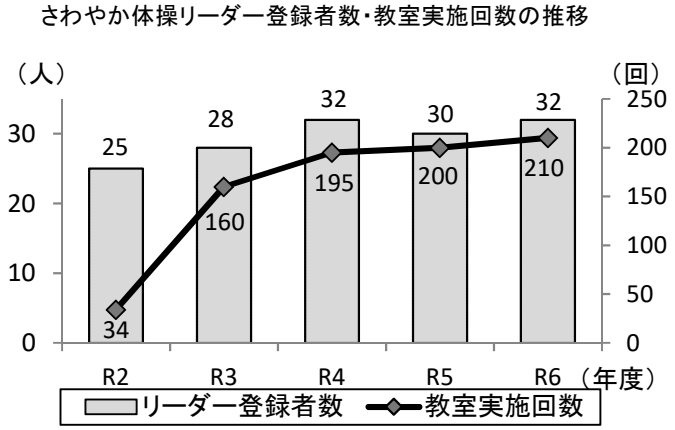


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目＼年度	R4	R5	R6
元気高齢者人材バンク活動件数（件）	22	21	16
さわやか健康教室実施回数（回）	192	192	192
ゆうゆう講座実施回数（回）	24	24	24
元気応援サポーター登録者数（人）	26	29	30
※退職後の生き方塾参加者数（人）	20	－	18

※隔年実施





5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・高齢者クラブにおいて、高齢化が進み運営の継続が難しい等の理由により解散が増えている。その結果、クラブ総数が減少している。
・高齢者クラブへの加入促進のため敬老大会や高齢者クラブが主催する映画会でチラシの配布を実施した。
・高齢者団体バス借上げ費助成において従来の15万円の助成金に加え、令和6年度限定の物価高騰緊急支援事業助成金を最大3万円補助した。
・健康教室（さわやか健康教室、さわやか体操リーダーによる体操教室（以下「体操リーダーによる教室」という。）、ゆうゆう講座等）を実施し、高齢者の主体的な健康づくりを促すことができた。受講希望者が増加している体操リーダーによる教室については、教室数を1教室増やしたが、活動可能な体操リーダーがいなかったため一部休止とした。また、体操リーダーの育成講座については周知に力を入れたが、参加者は2名で受講者拡大にはつながらなかった。
・退職後の社会参加を図るため、「退職後の生き方塾」を開催し、受講者数は18名（男性：10名、女性：8名）だった。6回連続で内容の違う講座を実施し、17名が修了した。受講者からの評価は「今後の人生に役立つものとなり、新たな仲間をつくることができた」と好評で、事業の目的を達成することができた。また、過去の受講者が立ち上げた自主グループのメンバーが、企画・運営に参加し受講者と親睦を深め、講座修了後、半数以上の受講者が自主グループへ加入した。

課題

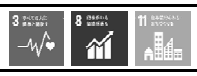
・高齢者クラブにおいて運営を引継ぐ役員のなり手がおらず存続困難な会があるため、新規会員の獲得、および役員の負担を軽減する仕組みを検討する必要がある。
・さわやか体操リーダーについては、育成講座の受講者が減少している上、本事業開始から11年経過し、年齢や生活環境の変化を理由に活動の辞退者が増加しているため、体操リーダーによる教室の継続が困難になっている。

② 今後の方向性

・高齢者クラブへの新規加入を図るため、特に現役世代へ向け活動を広く周知していく。また、各高齢者クラブの運営において負担となっている経理等の作業について相談・アドバイス等を引き続き実施していく。
・令和7年度の高齢者団体バス借上げ費助成については要綱改正を行い、当初から18万円の助成を行う。
・さわやか健康教室の受講者に対して、受講修了後にいきいき館（敬老館）の利用や体操リーダーによる教室等への参加へつなげるための周知を行う。
・さわやか体操リーダーについては、活動可能な回数が少ない方が多いため、令和7年度から育成講座を廃止する。また、体操リーダーによる教室についても、継続が困難なことから、令和9年度から廃止する。体操リーダーによる教室の受講者の受け皿については、定員割れが続いているさわやか健康教室フォローコースの対象者の見直しを検討する。
・「退職後の生き方塾」については、引き続き受講者による既存の自主グループへの加入を促し、受講者同士が親睦を深め地域活動を身近に感じ、地域の担い手としての活動に導いていけるような内容とする。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【43】高齢者の就労支援事業	部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・「生涯現役社会」の実現に向けて、健康で働く意欲のある高齢者の多様化するニーズに対応した就労支援体制を整備し、高齢者の福祉の増進と、地域社会の活性化に寄与するとともに、本格的な就労を希望する高齢者に対し、生きがい、社会参加、収入の確保を図るため、就業機会の拡大を図る。 ・高齢者雇用に積極的に取り組む事業主を支援するすることで、高齢者の就労機会の拡大、就労環境の向上を図る。		
事業内容	・公益社団法人中央区シルバー人材センターおよび無料職業紹介所「シルバーワーク中央」に対して、円滑な事業運営が図られるよう運営費を交付する。 ・65歳以上の中央区民を一定期間継続して雇い入れた事業主に対し奨励金を交付する。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画		
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	5,934,748	13,754,530	7,819,782
	物件費	2,604,549	3,313,138	708,589
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	74,271,434	74,824,654	553,220
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	2,022,958	2,022,958	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	823,000	2,004,036	1,181,036
	その他	0	0	0
	小計	85,656,689	95,919,316	10,262,627
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	19,650,104	19,998,666	348,562
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	19,650,104	19,998,666	348,562
行政収支差額		△66,006,585	△75,920,650	△9,914,065
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△66,006,585	△75,920,650	△9,914,065
当期収支差額		△66,006,585	△75,920,650	△9,914,065
一般財源充当調整		63,702,150	74,114,613	10,412,463
再計(一般財源調整後)		△2,304,435	△1,806,037	498,398

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・中央区シルバー人材センター管理運営費補助金　54,666,137円 ・中央区高齢者就業等支援事業補助金　19,678,517円 ・高齢者雇用企業奨励金　480,000円	決算額の主な内訳	・シルバー人材センター育成事業費都補助金　10,297,000円 ・高齢者福祉費都補助金（無料職業紹介所運営支援）9,701,666円
主な増減理由	・人件費増による高齢者就業等支援事業補助金増 900,308円 ・1年以上雇用を継続している企業からの申請数増による高齢者雇用企業奨励金増 70,000円 ・シルバー人材センター連合交付金増等による管理運営費補助金減 △417,088円	主な増減理由	・人件費増による高齢者福祉費都補助金増　360,562円 ・衛生管理体制確保支援事業費都補助金皆減　△12,000円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	5,000,000	5,000,000	0
資産の部　合計		5,000,000	5,000,000	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	455,818	1,081,707	625,889
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,401,512	9,340,254	4,938,742
	その他	0	0	0
負債の部合計		4,857,330	10,421,961	5,564,631
正味財産の部合計		142,670	△5,421,961	△5,564,631
負債・正味財産の部合計		5,000,000	5,000,000	0

勘定科目	その他（固定資産）		
決算額の主な内訳	・公益財団法人東京しごと財団出捐金 5,000,000円	―	―
主な増減理由	・増減なし	―	―

3 実施内容

①	中央区シルバー人材センターの運営支援	②	無料職業紹介所の運営支援	③	高齢者雇用促進支援事業	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

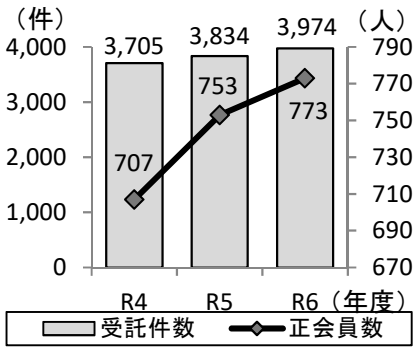
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



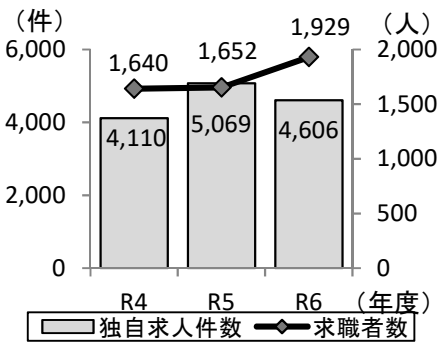
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目 ＼ 年度	R4	R5	R6
合同就職面接会来場者(人)	29	27	51
高齢者雇用企業奨励金(件)	8	12	12

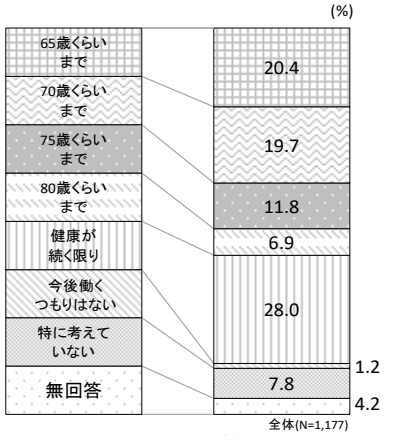
シルバー人材センター受託件数・正会員数



シルバーワーク中央独自求人件数・求職者数



働いていたいと思う年齢



出典:令和5(2023)年3月 中央区高齢者の生活実態調査および介護サービス利用状況等調査報告書

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・シルバー人材センターでは、令和5年度比で、正会員数は20人増加し、過去最多の773人となったほか、受託件数は140件増加したが、就業者数は25人(令和5年度589人→令和6年度564人)減少した。これは、これまで請負で受注していた大口の業務が派遣業務へ切り替わったことや、多くの会員就業につながるモニター業務が減少したためである。また、就業専門員の継続的な発注相談による民間受注の拡大、「個別就業相談会」開催による会員の就業率向上、会員募集を含むチラシのポスティング実施等により就業開拓を行った。
・シルバーワーク中央では、独自求人の開拓を行ったが、独自求人件数は、令和5年度比、463件減少した。これは、求職者の希望が長期間なかった求人について、登録を更新しなかったためである。また、求職者数は、令和5年度比、277人増加し、それに伴い就職者数は18人(令和5年度123人→令和6年度141人)増加した。
・高齢者雇用企業奨励金は、定期的にシルバーワーク中央に対象となる事業者を確認し、個別に案内通知を送付するなどして積極的に周知した結果、交付件数に増減はないが、1年以上雇用を継続している企業からの申請があったため、交付額は増加した。

課題

・シルバーワーク中央における独自求人件数が減少しているため、高齢者向けの職種や求職者が希望する職種について、新規企業の開拓を行うよう提案していく必要がある。
・さらなる就職者数の増加を図るため、シルバーワーク中央の認知度を向上させるよう促す必要がある。

② 今後の方向性

・高齢になっても自らの意思により多様な働き方ができるよう、シルバー人材センターやシルバーワーク中央が中心となり、高齢者個人の健康状態や生活状況を踏まえて、希望に合った就労的活動のコーディネートを引き続き行うよう促す。
・シルバー人材センターでは、就業専門員による民間受注の拡大を図るとともに、新規・未就業会員に対する相談を継続的に行う。また、シルバー人材センターの認知度向上のため、区報への掲載やチラシの全戸配布のほか、シルバーワーク中央主催の面接会等に参加してPR活動を行うよう働きかける。
・シルバーワーク中央では、就職者数の増加を図るため、新規企業の開拓を行うとともに求職者へのダイレクトメールや周辺区の関係施設宛て就職面接会等のチラシやポスターを配布するなど周知を行う。また、シルバーワーク中央主催の面接会等について、より交通の便が良い場所での開催や参加企業の選定を見直すなどして参加者の増加を図るとともに、シルバーワーク中央の事業案内を行うよう提案する。
・高齢者雇用企業奨励金については、引き続きハローワークと連携した事業説明や各種就職面接会参加事業者およびシルバーワーク中央の自所開拓事業者に対する周知を図りながら、制度の積極的活用を促していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【44】敬老・慶祝事業	部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・「敬老の日」にちなみ、高齢者の長寿を祝うとともに敬老の意を表し、福祉の増進を図る。 ・公衆浴場の利用を通じて高齢者の健康増進および保持を図り、地域の人々との交流を促進する。		
事業内容	・65歳以上の高齢者を対象に、区内等の公衆浴場を1回100円で利用できる敬老入浴証を交付する。 ・70歳以上の高齢者を対象に、区内劇場（歌舞伎座・明治座・新橋演舞場）で行う記念式典および観劇に招待し、敬老大会を開催する。 ・75歳以上の高齢者を対象に、区内の中小小売店で利用できる敬老買物券を贈呈する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	10,385,812	13,754,530	3,368,718
	物件費	181,349,127	167,522,275	△13,826,852
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	44,393,500	52,625,000	8,231,500
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,440,248	2,004,036	563,788
	その他	0	0	0
	小計	237,568,687	235,905,841	△1,662,846
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	180,000	0	△180,000
	小計	180,000	0	△180,000
行政収支差額		△237,388,687	△235,905,841	1,482,846
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△237,388,687	△235,905,841	1,482,846
当期収支差額		△237,388,687	△235,905,841	1,482,846
一般財源充当調整		236,896,103	236,122,762	△773,341
再計(一般財源調整後)		△492,584	216,921	709,505

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・敬老入浴事業業務委託　88,529,530円 ・敬老大会劇場借入れ　62,049,600円 ・敬老大会参加者用昼食供給費　10,908,000円	決算額の主な内訳	・敬老買物券精算金　52,625,000円
主な増減理由	・敬老大会劇場使用料減　△10,076,400円 ・全国取扱店共通すし券等の購入費用皆減　△8,510,000円 ・敬老入浴料金値上げによる委託料増　5,148,420円	主な増減理由	・敬老買物券支給対象者増および喜寿・米寿対象者への支給額増による精算金増　10,211,500円 ・敬老入浴事業に係る機器の更新費用補助金皆減　△1,980,000円
勘定科目	その他（行政収入）	勘定科目	
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・寄附金皆減　△180,000円	主な増減理由	―

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	797,682	1,081,707	284,025
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	7,702,645	9,340,254	1,637,609
	その他	0	0	0
負債の部合計		8,500,327	10,421,961	1,921,634
正味財産の部合計		△8,500,327	△10,421,961	△1,921,634
負債・正味財産の部合計		0	0	0

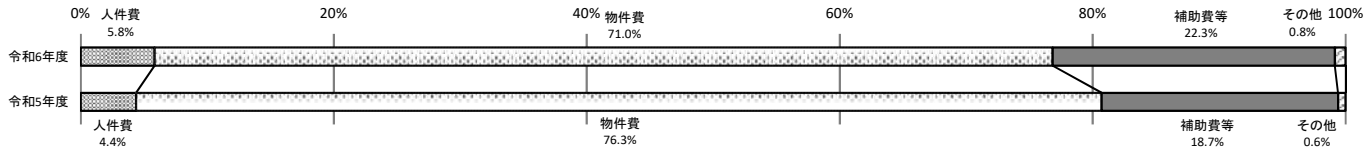
勘定科目			
決算額の主な内訳	―	―	―
主な増減理由	―	―	―

3 実施内容

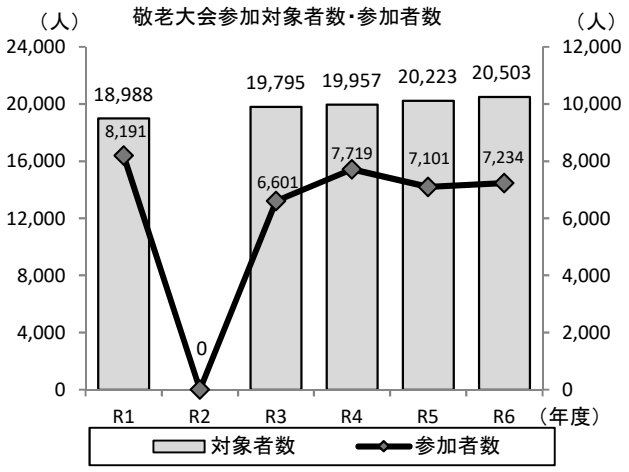
①	敬老買物券贈呈	②	敬老大会	③	敬老入浴事業	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

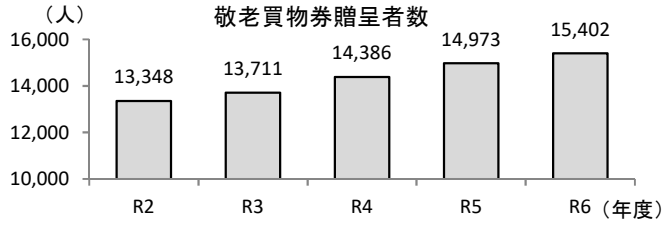
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

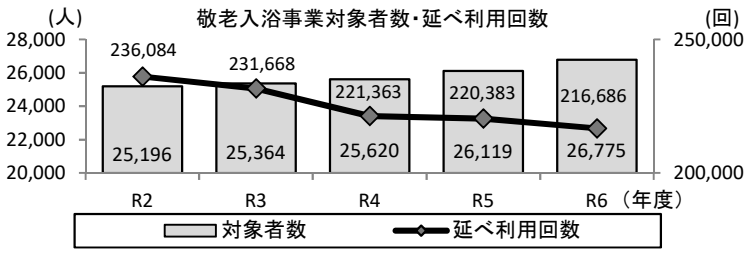


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止





5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・敬老大会については、劇場との調整により例年とは異なり10月に開催することとなったが、大きな混乱はなく、参加者には概ね好評を得たため、敬老の祝賀行事としての成果を上げることができた。
・敬老買物券事業については、高齢者人口の増加に伴い贈呈者数は増加傾向にある。また、喜寿・米寿の方に配布している全国共通すし券を同額の区内共通買物・食事券に代えることで、利便性を向上し、より一層の高齢者の外出機会の増加と消費行動の充実を図った。
・敬老入浴事業については、対象者数増の傾向とは反対に、延べ利用回数の減少が続いている。65歳以上の高齢者がいる家庭に全戸配布した「高齢者福祉事業のしおり」(3年に一度発行)にチラシを同封しPRを行った効果もあり入浴証引換者数は増加したが(令和5年度891人・令和6年度947人)、利用回数の増加にはつながっていない。

課題

・敬老大会および敬老買物券事業については、今後の高齢者人口の増加が見込まれることから、継続的に実施していくため、必要に応じて適正な事業規模や目的に見合った事業内容について検討する必要がある。
・敬老入浴事業については、利用者の減少傾向が続いている。加えて、利用できる公衆浴場も閉業により数が減少している現状がある。

② 今後の方向性

・敬老大会については、申込者数が招待者数を上回っているが、例年奇数歳を全員当選、偶数歳を抽選としており、2年連続で落選しないよう配慮しているほか、キャンセル待ちを受け付けて一定数は繰上当選が出ているため、当面現在の実施方法を継続していく。今後、状況を見ながら必要に応じて実施日数や対象者の見直しなどを含めた検討をしていく。
・敬老買物券事業については、令和7年度に実施する高齢者の生活実態調査の結果等を踏まえ、支給年齢等の見直しも視野に入れて検討する。
・敬老入浴事業については、引き続き、江戸バス乗車券送付の際に江戸バスを利用して公衆浴場へ行くことを勧めるPRを継続し、公衆浴場の利用を促していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【45】高齢者生活支援事業	部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた各種サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を図る。 ・介護保険制度を補完する区独自の在宅サービスについて、サービス給付の現状とニーズの分析に基づいた見直しを行い、対象者が在宅介護生活を継続することができるよう支援する。		
事業内容	・在宅介護生活の継続を支援するため、介護保険給付の種類を補うサービス（紙おむつの支給、理美容サービス等）および介護者等を支援する事業（おとしより介護応援手当、介護者慰労事業等）を実施する。 ・高齢者が安心・安全な生活を続けるための見守りや孤独感解消に向けた支援等を行うため、自宅での急病等の緊急時にボタン一つで通報でき、健康に関する相談にも24時間365日体制で対応できる「緊急通報システム」や「食事サービス」等を実施する。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画		
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	26,706,372	29,801,479	3,095,107
	物件費	79,207,043	35,032,013	△44,175,030
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	290,612,493	297,298,896	6,686,403
	補助費等	144,559,000	2,056,642	△142,502,358
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,703,497	4,342,080	638,583
	その他	0	0	0
	小計	544,788,405	368,531,110	△176,257,295
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	193,619,183	23,356,840	△170,262,343
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	193,619,183	23,356,840	△170,262,343
行政収支差額		△351,169,222	△345,174,270	5,994,952
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△351,169,222	△345,174,270	5,994,952
当期収支差額		△351,169,222	△345,174,270	5,994,952
一般財源充当調整		349,902,577	345,644,264	△4,258,313
再計(一般財源調整後)		△1,266,645	469,994	1,736,639

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・おとしより介護応援手当の支給　152,720,000円 ・紙おむつ支給委託等　78,187,167円 ・高齢者食事サービス業務委託　21,074,563円
主な増減理由	・紙おむつ等支給サービス受給者数増による委託料等増　4,256,281円 ・理美容サービス単価増による委託料増　1,949,780円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・介護者慰労に係る事業委託等　28,534,530円 ・感震ブレーカー配布等業務委託　5,528,490円 ・高齢者見守り対策事業業務委託等　875,359円
主な増減理由	・住民税非課税の高齢者に対する区内共通買物・食事券の臨時給付事業終了による委託料皆減　△51,262,693円 ・感震ブレーカー配布等業務委託料皆増　5,528,490円 ・高齢者見守り対策事業業務委託料等皆増　875,359円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・地域見守り活動支援事業実施団体に対する助成金　1,900,242円 ・ひとり暮らし高齢者等調査に係る民生委員謝礼　156,400円
主な増減理由	・住民税非課税の高齢者に対する区内共通買物・食事券の臨時給付事業終了による精算金皆減　△144,559,000円 ・地域見守り活動支援事業実施団体に対する助成金皆増　1,900,242円 ・ひとり暮らし高齢者等調査に係る民生委員謝礼皆増　156,400円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・高齢者食事サービスに対する都補助金　11,652,000円 ・緊急通報システムに対する都補助金　9,233,000円 ・高齢者見守り対策事業に対する都補助金　1,844,340円
主な増減理由	・住民税非課税の高齢者に対する区内共通買物・食事券の臨時給付事業終了による都補助金皆減　△174,106,000円 ・高齢者見守り対策事業に対する都補助金皆増　1,844,340円 ・緊急通報システム利用者増による都補助金増　1,293,383円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,051,181	2,343,698	292,517
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	19,806,803	20,237,217	430,414
	その他	0	0	0
負債の部合計		21,857,984	22,580,915	722,931
正味財産の部合計		△21,857,984	△22,580,915	△722,931
負債・正味財産の部合計		0	0	0

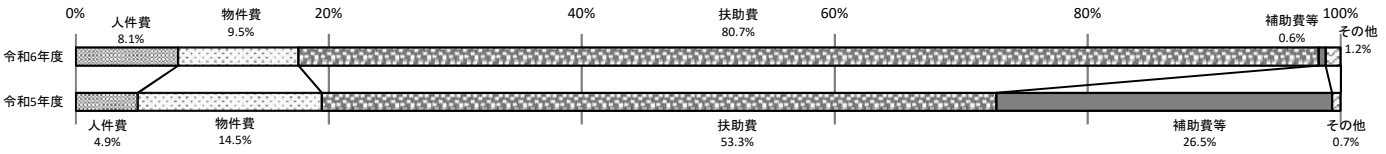
勘定科目			
決算額の主な内訳	―	―	―
主な増減理由	―	―	―

3 実施内容

①	高齢者福祉電話貸与・電話料金等助成	②	緊急通報システム	③	高齢者食事サービス	④	高齢者に対する家具類転倒防止器具の設置
⑤	高齢者ふとん乾燥・丸洗いサービス	⑥	寝たきり高齢者紙おむつ等支給	⑦	寝たきり高齢者理美容サービス	⑧	在宅高齢者一般寝台貸与事業
⑨	入退院時サポート	⑩	暮らしの困りごとサポート	⑪	歩行補助杖の給付	⑫	徘徊高齢者探索システム費用助成
⑬	高齢者医療補助用具購入費用の助成	⑭	高齢者住宅住み替え支援	⑮	おとしより介護応援手当	⑯	在宅寝たきり高齢者の介護者慰労
⑰	高齢者見守り対策	⑱	高齢者に対する出火防止対策事業	⑲		⑳	

4 関連データ

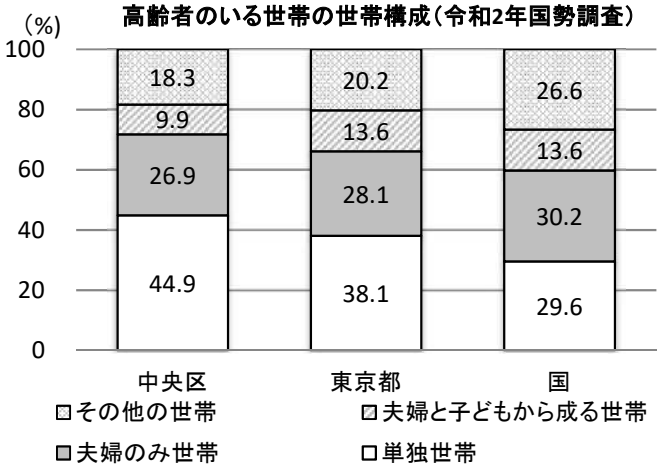
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
おとしより介護応援手当受給者数(人)	711	699	696
介護者慰労事業受給者数(人)	975	999	984
紙おむつ支給・助成対象者数(人)	969	984	1,043
理美容サービス利用者数(人)	485	483	479
ふとん乾燥・丸洗いサービス利用者数(人)	292	298	296
緊急通報システム認定者数(人)	328	386	409
家具類転倒防止器具の取付世帯数(世帯)	17	26	41
高齢者食事サービス認定者数(人)	419	395	423
地域見守り活動団体(団体)	27	24	22
高齢者の見守り活動に関する協定締結事業者(事業者)	26	30	30
見守りキーホルダー登録件数(件)	252	196	224
徘徊高齢者探索システム費用助成者数(人)	5	4	2

(各年度3月末日現在)



5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・緊急通報システムについては、新たに地域見守り活動団体向けに説明会を実施したことで利用者数が増加した。
・介護者慰労事業について、令和6年度から新たに食事・マッサージ共通券に鍼灸サービスを利用できるよう事業内容を拡充した。
・補聴器購入費用の助成について、助成額の上限引上げと対象者の拡大に向けた検討を進めた。
・災害時における通電火災およびそれに伴う延焼火災を防止するため、希望する高齢者世帯に感震ブレーカーを配布し、防災意識の向上を図った。
・地域見守り活動団体および高齢者の見守り活動に関する協定事業者による見守り活動に加え、民生・児童委員によるひとり暮らし高齢者等調査により、孤立しがちな単身高齢者等の安心感付与や生活の支援につなげることができた。

課題

・理美容サービスや介護者慰労事業等、本区独自事業の利用者数は横ばいであるが、サービスの見直しについては、今後の高齢者人口の増加や近年の物価高騰の長期化などによる在宅介護への影響に鑑み、慎重に検討する必要がある。
・緊急通報システム説明会について、参加者数を増加する方策を検討するとともに、本事業を必要としている方に対して区SNS等を活用するなど、より効果的な周知を行う必要がある。
・徘徊高齢者探索システム費用助成事業は利用者数が低迷しており、他区と比較しても利用者が少ない状況のため、利用者増を図る必要がある。
・地域見守り活動団体が減少傾向にある。見守りを行うボランティア(あんしん協力員)の高齢化が主な要因だが、地域活動を行う世代が現役を退いたシニア層が中心になりがちな現状では、担い手を確保してもいずれ同様のことが起こり、継続が難しい。団体の活動に関わらず、他の手法を検討する必要がある。

② 今後の方向性

・在宅介護を支える本区独自の事業については、介護保険制度を補完するサービスとして、物価高騰の影響や制度改正等の動向を踏まえながら、利用者にとって適切なサービスのあり方を適宜検討していく。
・緊急通報システムについて、おとしより相談センター等との連携により、サービスが必要な方への周知に努めていく。また、本庁舎のみで実施している説明会は、利用希望者が身近な地域で負担なく説明会に参加できるよう、各地域での開催に向けて検討していく。
・徘徊高齢者探索システム費用助成事業の対象要件の緩和や周知の徹底など、利用者増を図っていく。
・補聴器購入費用の助成について、物価高騰による高齢者の負担を軽減するため、令和7年8月から住民税非課税者に対する購入費用助成額の上限額を引き上げるとともに、住民税課税者に対する所得制限を撤廃する。さらに、補聴器の継続装用により日常生活でのコミュニケーション機会確保を推進するため、助成決定後、5年を経過すれば再交付申請を可能とする。
・引き続き、地域の方が集まる講演会やワークショップなどのイベントで募集チラシを配布し地域見守り活動団体を拡大するPRを行うとともに、団体の活動に代わる高齢者が孤立しない手法を検討する。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【46】シニアセンター管理事業	部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・社会参加に関する情報や機会・場所の提供を通じて中高年齢者の主体的な社会参加活動や仲間づくりを推進する。		
事業内容	・シニアセンターおよび生きがい活動支援室の管理・運営を行う。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画		
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	11,869,499	7,641,405	△4,228,094
	物件費	7,518,976	7,714,240	195,264
	維持補修費	55,000	1,647,800	1,592,800
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,009,000	1,493,000	△516,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	6,977,050	6,977,050	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,645,998	1,113,353	△532,645
	その他	0	0	0
	小計	30,075,523	26,586,848	△3,488,675
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,358,924	2,358,820	△1,000,104
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	15,400	13,200	△2,200
	その他	0	0	0
	小計	3,374,324	2,372,020	△1,002,304
行政収支差額		△26,701,199	△24,214,828	2,486,371
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△26,701,199	△24,214,828	2,486,371
当期収支差額		△26,701,199	△24,214,828	2,486,371
一般財源充当調整		19,161,196	17,358,290	△1,802,906
再計(一般財源調整後)		△7,540,003	△6,856,538	683,465

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・受付業務委託 3,352,800円 ・パソコン借入使用料及び賃借料 1,191,960円 ・シリーズシニア講座等委託 643,500円 ・パソコン運用支援委託 605,000円
主な増減理由	・受付業務委託料の増 296,010円 ・パソコン購入費皆減 △149,930円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・排気ファン更新工事 1,243,000円 ・自動ドア防護柵設置工事 404,800円
主な増減理由	・排気ファン更新工事皆増 1,243,000円 ・自動ドア防護柵設置工事皆増 404,800円 ・トイレ詰まり除去工事皆減 △55,000円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・生きがい活動リーダー報償費 320,000円 ・パソコン教室講師謝礼 855,000円 ・パソコン指導講師謝礼 261,000円
主な増減理由	・生きがい活動リーダー減による報償費減 △550,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 2,358,820円
主な増減理由	・生きがい活動リーダー減による補助金額減 △1,000,104円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	100,850,089	93,873,039	△6,977,050
	工作物	0	0	0
	重要物品	1	1	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		100,850,090	93,873,040	△6,977,050

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	911,636	600,948	△310,688
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	8,803,023	5,189,030	△3,613,993
	その他	0	0	0
負債の部合計		9,714,659	5,789,978	△3,924,681
正味財産の部合計		91,135,431	88,083,062	△3,052,369
負債・正味財産の部合計		100,850,090	93,873,040	△6,977,050

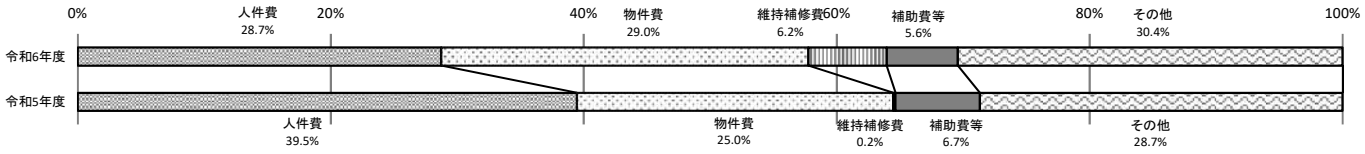
勘定科目	建物		
決算額の主な内訳	・シニアセンター 93,873,039円	―	―
主な増減理由	・シニアセンター減価償却による減 △6,977,050円	―	―

3 実施内容

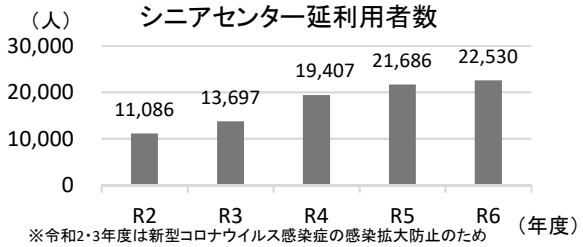
①	シニアセンターの管理運営	②	生きがい活動支援	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



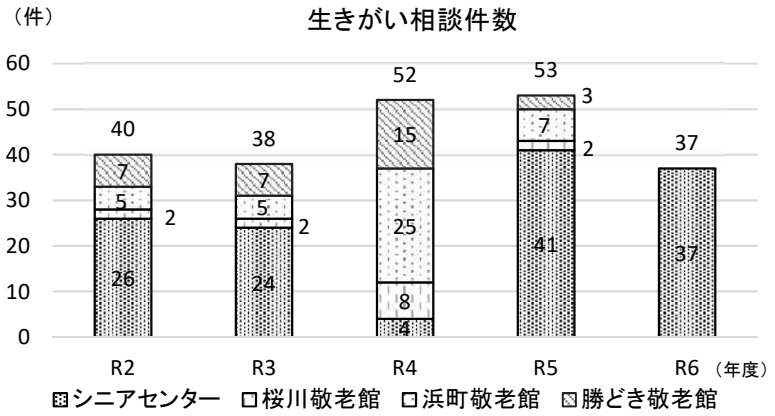
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



※令和2･3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため利用の休止および開館時間の短縮等を実施したことによる利用者減

令和6年度シニアセンター自主事業参加者一覧

教室名称	実施回数	参加人数
パソコン教室	64回	181人
パソコン指導	87回	―
健康生きがいづくり講演会	1回	11人
シニア講座	6回	42人
老化予防・健康づくり講座	3回	25人
健康づくり講座	3回	37人



5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・シニアセンターの利用者数・相談件数は回復傾向にありつつもコロナ禍以前の状態（令和元年度　利用者数30,432人、相談者数71名）には回復せず参加者数に停滞・減少傾向が見られる。
・高齢者のデジタルデバイドの解消に向けて東京都主催のスマートフォン相談会に加え、中央区シルバー人材センター相談員によるシニアセンター主催の初心者向けスマートフォン相談室を毎月第2･4火曜日に実施した。（令和6年度23回開催、参加者94名）
・生きがい活動リーダーが1名体制となったため生きがい活動支援室の業務が大幅に縮小され、いきいき館（敬老館）での相談業務、高齢者クラブへの出前講座の開催を令和6年度は停止せざるを得なかった。
・令和6年度生きがい活動リーダーの募集に2名の応募があり所定の研修を修了した。

課題

・東京都主催のスマートフォン相談会が令和6年度で終了するためスマートフォンに関しての相談の場が減少する。
・新型コロナウイルス感染症の拡大で減少した利用者数をいかに回復させるかを検討する必要がある。
・生きがい活動リーダーの人数を増やし、生きがい活動支援室の業務を拡大する必要がある。

② 今後の方向性

・シニアセンター初心者向けスマートフォン相談室については、令和7年度は令和6年度と同様月2回の実施とし、需要に応じて翌年度以降実施回数の増を検討する。
・シニアセンターが主催する講座を中高年齢者の関心が高い終活や健康等をテーマにしたプログラムとし、積極的な参加を促しつつ、区報だけではなく各種SNSでもPRし、参加者数の増を目指す。
・生きがい活動リーダーが令和7年度から3人体制となるため、現在休止中となっているいきいき館（敬老館）での相談事業や生きがい活動支援室だより作成について再開を目指す。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【47】いきいき館（敬老館）管理事業	部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・区内に居住する60歳以上の高齢者の憩いの場としての役割に加え、健康づくり、仲間づくり、生きがいづくりの推進を行い、高齢者の健康保持と福祉の増進を図る。		
事業内容	・日常的に入浴等憩いや交流の場を提供するとともに、年間を通じて教養講座や体操教室、健康に関するセミナー等各種講座や敬老のつどい等イベントを開催する。 ・複合施設の親施設として建物および設備等の維持管理を行う。 ・いきいき館（敬老館）3館の施設の利用に関する業務、講座等事業の企画運営、交流等に関する業務、施設および設備等の維持管理を行う。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画		
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	8,902,125	6,877,263	△2,024,862
	物件費	186,742,978	189,299,538	2,556,560
	維持補修費	13,899,930	2,460,700	△11,439,230
	扶助費	0	0	0
	補助費等	525,624	572,458	46,834
	投資的経費	45,977,156	13,486,528	△32,490,628
	減価償却費	36,783,715	54,184,808	17,401,093
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,234,499	1,002,018	△232,481
	その他	0	0	0
	小計	294,066,027	267,883,313	△26,182,714
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	12,376,005	12,515,200	139,195
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	276,722	276,722
	小計	12,376,005	12,791,922	415,917
行政収支差額		△281,690,022	△255,091,391	26,598,631
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△281,690,022	△255,091,391	26,598,631
当期収支差額		△281,690,022	△255,091,391	26,598,631
一般財源充当調整		244,484,092	201,015,044	△43,469,048
再計(一般財源調整後)		△37,205,930	△54,076,347	△16,870,417

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・指定管理料　151,445,270円 ・光熱水費　18,244,662円
主な増減理由	・施設維持管理委託料増　1,842,069円 ・人件費増等による指定管理料増　1,627,197円 ・勝どき敬老館の換気設備改修工事期間中、各種サービスの休止等による光熱水費減　△1,127,717円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・勝どき敬老館等複合施設換気設備改修工事費　13,486,528円
主な増減理由	・勝どき敬老館等複合施設換気設備改修工事費皆増　13,486,528円 ・浜町敬老館等複合施設大規模改修工事費皆減　△45,977,156円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・浜町敬老館等複合施設屋外案内掲示板改修工事費　1,415,700円 ・桜川敬老館等複合施設地下一階倉庫換気設備工事費　1,045,000円
主な増減理由	・浜町敬老館等複合施設屋外案内掲示板改修工事費皆増　1,415,700円 ・桜川敬老館等複合施設地下一階倉庫換気設備工事費皆増　1,045,000円 ・勝どき敬老館排煙設備補修ほか工事費皆減　△13,899,930円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・人生100年時代セカンドライフ応援事業費都補助金　6,666,000円 ・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金　5,849,200円
主な増減理由	・敬老館講座実施回数増による高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金増　139,195円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	335,737,832	335,737,832	0
	建物	1,037,784,660	987,169,481	△50,615,179
	工作物	29,307,249	26,211,385	△3,095,864
	重要物品	947,533	473,768	△473,765
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		1,403,777,274	1,349,592,466	△54,184,808

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	683,727	540,853	△142,874
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	6,602,268	4,670,127	△1,932,141
	その他	0	0	0
負債の部合計		7,285,995	5,210,980	△2,075,015
正味財産の部合計		1,396,491,279	1,344,381,486	△52,109,793
負債・正味財産の部合計		1,403,777,274	1,349,592,466	△54,184,808

勘定科目	建物	土地	工作物
決算額の主な内訳	・桜川敬老館　727,666,152円 ・浜町敬老館　259,503,329円	・桜川敬老館等敷地　253,593,032円 ・浜町敬老館等敷地　82,144,800円	・桜川敬老館フェンス・タイル舗装等　26,211,385円
主な増減理由	・桜川敬老館減価償却による減　△28,917,441円 ・浜町敬老館減価償却による減　△21,697,738円	・増減なし	・桜川敬老館フェンス・タイル舗装等減価償却による減　△3,095,864円

3 実施内容

①	いきいき館（敬老館）の管理運営	②	いきいき勝どき（勝どき敬老館）の改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

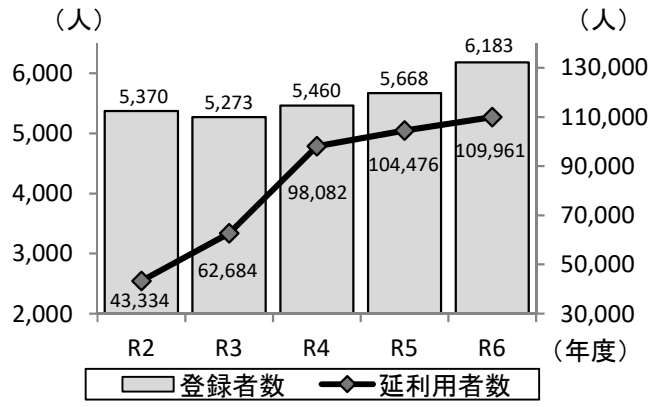
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

いきいき館（敬老館）登録者数・延利用者数



令和2～4年度について、新型コロナウイルス感染症の影響により一部休止等の対応をした。

年度	R5		R6	
項目	延べ実施回数(回)	延べ参加人数(人)	延べ実施回数(回)	延べ参加人数(人)
健康・生活向上事業	802	6,737	826	6,637
運動事業	1,804	31,350	1,839	32,005
文化・趣味・教養事業	1,858	23,290	1,939	25,179
交流・イベント	123	1,628	114	2,003
鑑賞事業	125	2,972	141	3,102
地域連携事業	46	413	50	559
クラブ活動支援事業	279	4,086	269	4,029
入浴事業	825	25,169	833	27,431

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・利用者数および新規登録者数について、3館ごとに令和6年度の目標数値を定め、達成に向け区報への掲載やホームページの活用のほか、町会・自治会や高齢者クラブへのアプローチ等の周知を行い、延利用者数は前年度比で5,485人増加した。
・利用者の生きがいづくり・社会参加を推進するため、利用者や「元気高齢者人材バンク」の登録者が講師となる講座を積極的に開催した。
・各いきいき館（敬老館）の孤立防止・生きがい推進担当を中心に、しばらく来館のない登録者に対し電話する「お元気ですかコール」や「高齢者通いの場」における講座の紹介等により再来館を促し、高齢者が自ら足を運ぶことで、社会的孤立の防止およびフレイル予防につなげることができた。
・スマートフォンの操作に不慣れな高齢者向けに、利用者のレベルに合わせてさまざまなスマートフォン講座等を開催し、高齢者のデジタルデバイド解消を促進した。
・新規登録者の増加につなげるため、映画担当を1名配置し映画鑑賞を充実させた。

課題

・男性の延利用者数は、全体の28.5%で前年度より微増となったが、女性と比較して少ない状況が継続している。

② 今後の方向性

・いきいき館（敬老館）の新規登録者および利用者の拡大と継続的な利用に向け、引き続き指定管理者と連携し、需要に応じた講座内容の検討およびさまざまな機会を活用したPR活動を実施していく。
・引き続き、利用者へ講師やボランティア等の役割を担う場を提供し、その機会を通じて利用者の健康づくりや生きがいづくりを推進する。また、「お元気ですかコール」を継続的に実施するとともに、地域の関係機関と連携しながら利用者の見守り機能を強化することで、高齢者の社会的孤立の防止を図っていく。
・認知症予防を目的として活用しているeスポーツは、男性の利用が多いため充実を検討する。
・東京都が開催するスマートフォン教室や社会福祉協議会が実施しているLINEを中心とした講座等を各館で開催するほか、いきいき館（敬老館）の職員が講師となってスマートフォン教室を開催したり、適宜、スマートフォンの操作方法の相談に応じるなどして、デジタルデバイドの解消のための取組を充実させる。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【48】特別養護老人ホーム等管理事業	部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・常時介護を必要とし、在宅生活が困難となった高齢者に向けて、特別養護老人ホーム（マイホーム新川およびマイホームはるみ）を運営する。併設するショートステイやデイサービスにより、利用者の介護予防や家族の身体的・精神的負担の軽減を図る（日本橋高齢者在宅サービスセンターはデイサービスのみ実施）。 ・介護を必要とする家庭を対象に、24時間体制で定期巡回型のホームヘルプサービスやヘルパー派遣を行うことで、要介護者等が在宅で自立した日常生活を営めるよう支援する。		
事業内容	・特別養護老人ホーム（マイホームはるみ・マイホーム新川）では、介護保険の介護老人福祉施設および短期入所（介護予防を含む）介護事業所として、家庭での介護を受けることが困難な要介護高齢者等に対して居宅サービスを提供する。 ・高齢者在宅サービスセンターでは、虚弱や寝たきり等で介護を必要とする在宅の高齢者等に、機能訓練・食事・入浴等の各種サービスを提供する。 ・巡回型訪問介護（高齢者・障害者）、夜間対応型訪問介護のサービスを提供しており、巡回型訪問介護では、初回訪問時に利用者と作成したケアプランに従って24時間体制で訪問し、30分未満の身体介護を行う。夜間対応型訪問介護では、夜間帯の30分未満の訪問介護に加えて、24時間体制で健康に関する電話相談や緊急の要請に対応するオペレーションサービスを提供する。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画		
基本計画	基本政策：2　誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-3　高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	11,869,499	12,226,248	356,749
	物件費	209,930,041	229,313,890	19,383,849
	維持補修費	10,339,032	9,909,900	△429,132
	扶助費	75,157,353	80,812,686	5,655,333
	補助費等	20,650	20,650	0
	投資的経費	0	39,875,000	39,875,000
	減価償却費	221,345,498	218,843,268	△2,502,230
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,645,998	1,781,366	135,368
	その他	0	0	0
	小　計	530,308,071	592,783,008	62,474,937
特別費用		1	3	2
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△1	△3	△2

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	156,037	156,037
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	40,467,670	45,912,207	5,444,537
	その他	69,994,923	83,517,288	13,522,365
	小　計	110,462,593	129,585,532	19,122,939
行政収支差額		△419,845,478	△463,197,476	△43,351,998
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△419,845,478	△463,197,476	△43,351,998
当期収支差額		△419,845,479	△463,197,479	△43,352,000
一般財源充当調整		197,937,027	244,547,026	46,609,999
再計(一般財源調整後)		△221,908,452	△218,650,453	3,257,999

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・マイホーム新川の指定管理料　71,267,262円 ・マイホームはるみの指定管理料　52,515,000円 ・マイホームはるみ等複合施設の光熱水費 39,379,742円
主な増減理由	・マイホーム新川保全整備等委託料増　8,648,420円 ・マイホームはるみ保全整備等委託料増　8,585,107円

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・巡回型ホームヘルプサービス等事業委託料 80,812,686円
主な増減理由	・巡回型ホームヘルプサービス等事業委託に係る人件費増等による委託料増　5,655,333円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・マイホームはるみ維持管理費等事業者負担分　68,943,916円 ・マイホーム新川令和5年度収支差額　9,677,825円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター光熱水費事業者負担分 4,895,543円
主な増減理由	・マイホーム新川収支差額増　9,379,090円 ・マイホームはるみ維持管理費等事業者負担分の実績増　4,053,896円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・巡回型ホームヘルプサービス等　45,912,207円
主な増減理由	・巡回型ホームヘルプサービス等利用実績増による使用料増　5,444,537円

②貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	13,266,575,200	13,266,575,200	0
	建物	2,834,516,544	2,628,783,111	△205,733,433
	工作物	0	0	0
	重要物品	50,362,056	54,467,218	4,105,162
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	38,786,000	38,786,000
	その他	1,424,000	1,424,000	0
資産の部　合計		16,152,877,800	15,990,035,529	△162,842,271

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	911,636	961,517	49,881
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	8,803,023	8,302,448	△500,575
	その他	0	0	0
負債の部合計		9,714,659	9,263,965	△450,694
正味財産の部合計		16,143,163,141	15,980,771,564	△162,391,577
負債・正味財産の部合計		16,152,877,800	15,990,035,529	△162,842,271

（内訳等）

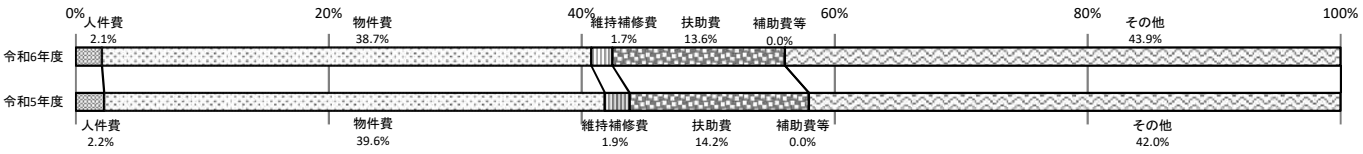
勘定科目	土地	建物	重要物品
決算額の主な内訳	・マイホームはるみ　8,170,575,200円 ・マイホーム新川　5,096,000,000円	・マイホーム新川　2,037,826,955円 ・マイホームはるみ　478,858,402円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター 112,097,754円	・マイホーム新川機械浴槽等　41,472,301円 ・マイホームはるみ機械浴槽等　12,235,917円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター椅子付リフト 759,000円
主な増減理由	・増減なし	・減価償却による減　△205,733,433円	・マイホーム新川機械浴槽等取得による増　14,454,000円 ・マイホームはるみ機械浴槽等取得による増　2,761,000円 ・減価償却による減　△13,109,835円

3 実施内容

①	特別養護老人ホーム等「マイホーム新川」の運営	②	特別養護老人ホーム等「マイホームはるみ」の運営	③	特別養護老人ホーム等「マイホームはるみ」の改修	④	ふれあいケア事業
⑤	巡回型ホームヘルプサービス	⑥	日本橋高齢者在宅サービスセンターの運営	⑦	日本橋高齢者在宅サービスセンターの改修	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

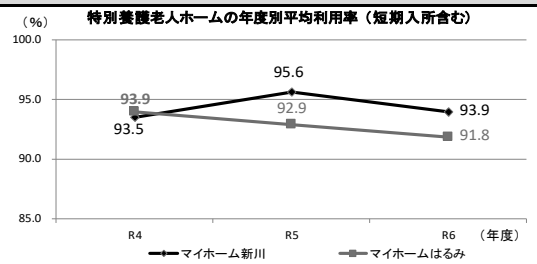
4 関連データ

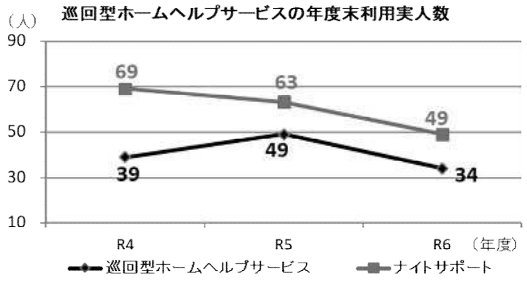
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

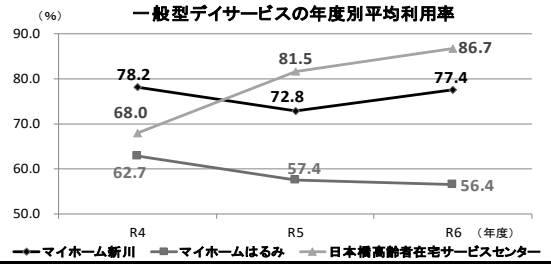


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

施設種別	施設名および定員
特別養護老人ホーム	マイホーム新川　80人 マイホームはるみ 106人
ショートステイ	マイホーム新川　8人 マイホームはるみ　11人
一般型デイサービス	マイホーム新川　40人 ※マイホームはるみ　40人 日本橋高齢者在宅ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ　30人 ※日曜日も実施(定員20人)







5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・マイホーム新川およびマイホームはるみでは、地域貢献活動の一環として「介護者教室・交流会」を開催し、在宅介護に役立つ知識・技術を普及した。また、多くの希望者が参加できるよう教室のオンライン配信を継続して実施している。
・各施設においては、新型コロナウイルス感染症対策および入所者等の健康管理に努めていたところであるが、マイホームはるみにおいて、令和7年2月に新型コロナウイルス感染症の集団感染(入所者24名、職員8名)が発生した。今後の再発防止の取組を強化するため、BCP(感染症対策)を見直した。
・巡回型ホームヘルプサービスについては、区報や区ホームページ、事業者ホームページ等に案内を掲載し、利用希望者へ周知を図っている。
・日本橋高齢者在宅サービスセンターでは、写真等を用いた営業活動によって利用者数が増加している。利用率は令和5年度の81.5%から令和6年度86.7%まで向上した。

課題

・大規模改修を実施した施設もあるが、経年劣化に伴う設備の故障が多発しており、優先順位をつけ順次更新および修繕を行う必要がある。
・介護者教室・交流会は参加者が少ないことが課題であり、開催後にアンケートを実施するなどの対応を行い、より参加者のニーズに合った内容の教室にしていくほか、広く周知をすることで参加者の増加を図る必要がある。
・日本橋高齢者在宅サービスセンターでは令和7年度から大規模改修を予定しており(複合施設としては令和6年度から)、改修中は同複合施設内の仮設設備で運営を行う期間が生じることから、提供できるサービスに制限がかかることで利用者の減少が見込まれる。

② 今後の方向性

・介護者教室・交流会は、引き続き現地開催とオンライン配信を併用し、より多くの介護者等に参加していただけるよう区SNS等を用いて幅広い周知に努めるとともに、アンケート結果を把握・分析し、これまで施設職員が実施していた内容を一部外部講師を招へいした教室に変更するなど、参加者数増に向けて工夫していく。
・施設の感染症対策について、引き続き高齢者施設として最適な方法を模索しながら、入所者等に配慮した取組を行っていく。特にマイホームはるみについては外国人職員が多いため、母国語の資料を作成し、動画を使ってレクチャーすることで周知徹底を図り、感染拡大防止に取り組む。
・巡回型ホームヘルプサービスにおいては、引き続き高齢者福祉・介護情報システム等を活用することで、ケアマネジャーへの周知を促進し、利用者の増加を図っていく。
・日本橋高齢者在宅サービスセンターにおいては、令和7年度から実施する大規模改修時に複合施設内でサービス提供場所の移動を要する(2回)。そのため、現利用者が仮設期間においても現在と同等の入浴回数を維持できるよう入浴介助委託を実施し、清潔を保つとともにサービス提供の低下を防いでいく。また、当該改修により、利用者のニーズを反映した設備改修を行うことで、今後のサービス向上および利用率向上につなげていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【49】介護老人保健施設等「リハポート明石」管理事業	部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・介護老人保健施設、ショートステイ、デイケア（通所リハビリ）を実施するとともに、施設でリハビリを受けることが困難な方については、機能訓練指導員が自宅を訪問してリハビリテーションを行い、個々の能力に応じて自立した日常生活を営めるよう支援する。 ・要介護者等の在宅復帰・在宅支援施設として、看護、医学的管理下での介護、リハビリテーション等を実施し、心身機能の維持・回復、日常生活における自立の向上を図る。		
事業内容	・病状が安定期にある要介護者等に対し、看護、医学的管理下での介護および機能訓練その他必要な医療等を行うことにより、日常生活における自立の向上を図り、住み慣れた家庭や地域での生活に復帰できるようサポートするため、リハポート明石の運営を行う。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画		
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	11,869,499	12,226,248	356,749
	物件費	628,286,729	639,447,917	11,161,188
	維持補修費	39,614,905	12,915,920	△26,698,985
	扶助費	0	0	0
	補助費等	857,071	1,210,156	353,085
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	65,136,496	68,307,105	3,170,609
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,645,998	1,781,366	135,368
	その他	0	0	0
	小計	747,410,698	735,888,712	△11,521,986
特別費用		2	0	△2
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△2	0	2

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	405,219,091	493,767,849	88,548,758
	その他	48,311,570	49,469,684	1,158,114
	小計	453,530,661	543,237,533	89,706,872
行政収支差額		△293,880,037	△192,651,179	101,228,858
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△293,880,037	△192,651,179	101,228,858
当期収支差額		△293,880,039	△192,651,179	101,228,860
一般財源充当調整		228,120,588	124,476,892	△103,643,696
再計(一般財源調整後)		△65,759,451	△68,174,287	△2,414,836

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・指定管理料　500,644,612円 ・光熱水費　69,546,655円 ・維持管理委託料　58,609,207円
主な増減理由	・指定管理料の実績増　4,709,115円 ・光熱水費の実績増　5,380,081円 ・維持管理委託料減　△1,195,615円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・防犯カメラ設備改修工事　4,730,000円 ・天窓修繕工事　2,398,000円 ・冷温水ヘッターバルブ更新工事　1,298,000円
主な増減理由	・機械設備整備工事皆減　△15,774,000円 ・電気錠設備改修工事皆減　△12,078,000円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・リハポート明石介護報酬（利用者負担含む）等　491,894,274円 ・訪問リハビリテーション（利用者負担含む）等　1,873,575円
主な増減理由	・リハポート明石介護報酬（利用者負担含む）等増　88,896,210円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・定期借地権の地代　31,075,308円 ・共用部管理費のUR負担分等　17,351,514円
主な増減理由	・定期借地権の地代増　1,118,232円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	530,388	470,388	△60,000
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	168,590,991	168,590,991	0
	建物	1,592,389,590	1,529,831,428	△62,558,162
	工作物	0	0	0
	重要物品	23,997,437	23,577,994	△419,443
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		1,785,508,406	1,722,470,801	△63,037,605

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	911,636	961,517	49,881
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	8,803,023	8,302,448	△500,575
	その他	0	0	0
負債の部合計		9,714,659	9,263,965	△450,694
正味財産の部合計		1,775,793,747	1,713,206,836	△62,586,911
負債・正味財産の部合計		1,785,508,406	1,722,470,801	△63,037,605

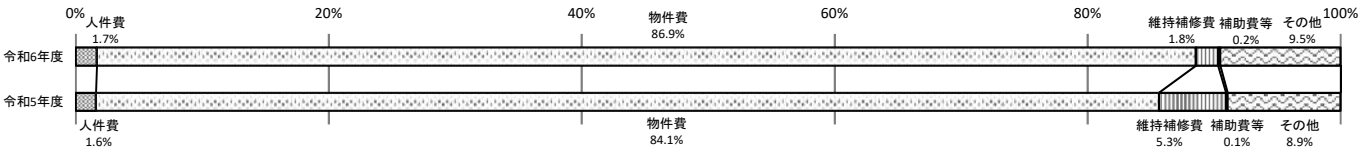
勘定科目	建物	土地	重要物品
決算額の主な内訳	・リハポート明石　1,529,831,428円	・リハポート明石等敷地　168,590,991円	・冷温蔵配膳車　7,448,100円 ・食器消毒保管庫　4,210,437円 ・機械式浴槽　3,317,600円
主な増減理由	・減価償却による減　△62,558,162円	・増減なし	・冷温蔵配膳車の増　2,942,500円 ・食器消毒保管庫の増　2,387,000円 ・減価償却による減　△5,748,943円

3 実施内容

①	介護老人保健施設等「リハポート明石」の運営	②	訪問リハビリテーション	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

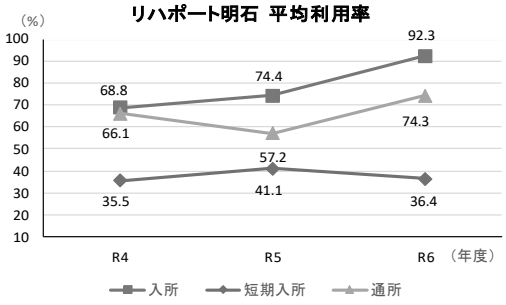
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

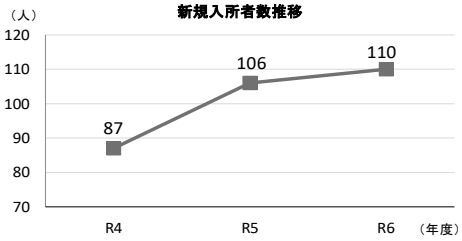


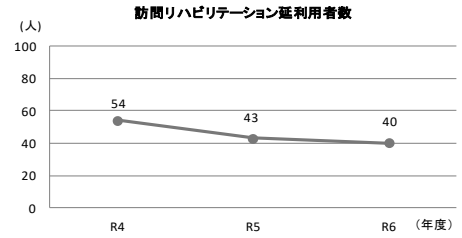
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【リハポート明石定員】

入所	80人
短期入所	20人
通所	30人







5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・かかりつけ医やケアマネジャーに、施設および訪問リハビリテーション普及啓発用パンフレットを配布するほか、施設広報紙に居宅介護事業所から多く寄せられる質問事項を掲載するなど利用率向上に向けた取組を推進した。
・利用者の在宅復帰率の向上や介護者の負担軽減を図るため、令和6年度から入所期間を原則3カ月（最大6カ月）以内から最大12カ月に変更したほか、従来、区内在住の要介護高齢者等に限定していた利用対象者を、条件に合致した場合に限り区外在住の高齢者等にも拡大し、受入れ条件を緩和した。これらの変更により、利用率が大幅に向上し施設の目標利用率85%を達成した。
・施設内において、入所者・利用者および職員の健康管理に努め、安全・安心な施設運営を行っている。また感染状況に応じて、対面・オンラインの併用で面会を継続するなど、家族や利用者に寄り添った柔軟な運営に努めた。

課題

・開設から20年が経過しており、設備の老朽化が目立つ。利用者の生活に直結する設備も多いため、予防保全も含め検討する必要がある。
・職員の接遇についての意見や要望があったため、組織全体で改善を図る必要がある。

② 今後の方向性

・かかりつけ医やケアマネジャー等を対象に、普及啓発用パンフレットと併せて施設の料金表や申込書を配布するなど、引き続き利用率の向上に向けて周知活動を推進していく。
・引き続き研修を実施するなど職員の接遇改善を図るとともに、新たに管理職を配置することで指揮系統を確立し利用者等に対して適切な説明責任を果たしていく。
・ハイリスク施設として感染症対策は継続しつつ、家族や本人の希望を叶えられるよう社会情勢等を鑑みて適切な緩和措置を行っていく。
・利用者が安全で快適に過ごすことができるよう、計画的に施設の維持管理を行っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【50】民間地域密着型施設等管理事業	部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・介護が必要になっても可能な限り自宅等住み慣れた地域での生活が継続できるよう、在宅介護を支えるサービスの提供体制を拡充していく。 ・在宅介護が困難となった高齢者のための施設等を整備し、公募・選定した事業者（以下「運営事業者」という。）に貸し付ける。 ・運営事業者との連携を深め、サービス種別ごとの課題等も共有しながら、利用の拡大や地域に根ざした施設運営を側面支援する。		
事業内容	・区有施設を貸し付けている「ケアサポートセンターつきしま」「ケアサポートセンター十思」「わとなーる桜川」「グループホーム人形町」「ココファン勝どき」「優っくり村中央湊」やPFI方式による「相生の里」の維持管理を行う。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画		
基本計画	基本政策：2　誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-3　高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	11,869,499	12,226,248	356,749
	物件費	48,123,804	50,898,540	2,774,736
	維持補修費	591,800	280,445	△311,355
	扶助費	0	0	0
	補助費等	36,379,994	58,605,139	22,225,145
	投資的経費	0	44,585,080	44,585,080
	減価償却費	166,977,358	167,393,158	415,800
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,645,998	1,781,366	135,368
	その他	0	0	0
	小　計	265,588,453	335,769,976	70,181,523
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	172,560,388	175,172,463	2,612,075
	小　計	172,560,388	175,172,463	2,612,075
行政収支差額		△93,028,065	△160,597,513	△67,569,448
金融収支差額		△943,399	0	943,399
通常収支差額		△93,971,464	△160,597,513	△66,626,049
当期収支差額		△93,971,464	△160,597,513	△66,626,049
一般財源充当調整		△73,568,847	△6,602,827	66,966,020
再計(一般財源調整後)		△167,540,311	△167,200,340	339,971

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・相生の里維持管理修繕業務委託　25,631,352円 ・民間特別養護老人ホームの改修経費等補助　23,634,000円 ・優っくり村中央湊の管理費等　4,608,860円
主な増減理由	・民間特別養護老人ホームの改修経費等補助増　22,390,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・わとなーる桜川等の維持管理委託等　23,663,062円 ・ケアサポートセンター十思の維持管理委託等　18,851,106円 ・優っくり村中央湊の維持管理委託等　3,712,522円
主な増減理由	・わとなーる桜川等の光熱水費増　2,904,365円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・相生の里の改修（工事費）　35,119,580円 ・相生の里の改修（設計費）　9,465,500円
主な増減理由	・相生の里の改修（工事費）の皆増　35,119,580円 ・相生の里の改修（設計費）の皆増　9,465,500円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・相生の里の建物貸付収入　109,876,000円 ・優っくり村中央湊の建物貸付収入　12,948,000円 ・わとなーる桜川等の建物貸付収入　11,040,000円
主な増減理由	・わとなーる桜川等の電気代増　1,314,014円 ・ケアサポートセンター十思の電気代増　1,201,452円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	1,160,752,964	1,160,752,964	0
	建物	5,184,669,535	5,017,692,177	△166,977,358
	工作物	0	0	0
	重要物品	2,079,003	1,663,203	△415,800
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		6,347,501,502	6,180,108,344	△167,393,158

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	911,636	961,517	49,881
	その他	31,363,000	0	△31,363,000
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	8,803,023	8,302,448	△500,575
	その他	0	0	0
負債の部合計		41,077,659	9,263,965	△31,813,694
正味財産の部合計		6,306,423,843	6,170,844,379	△135,579,464
負債・正味財産の部合計		6,347,501,502	6,180,108,344	△167,393,158

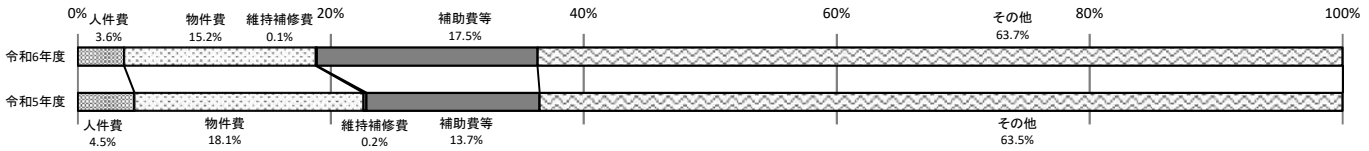
勘定科目	建物	土地	その他（流動負債）
決算額の主な内訳	・わとなーる桜川等　1,385,081,116円 ・相生の里　907,554,955円 ・優っくり村中央湊　847,203,840円	・優っくり村中央湊　609,000,000円 ・ケアサポートセンターつきしま　453,000,000円 ・相生の里　98,752,964円	・実績なし
主な増減理由	・減価償却による減　△166,977,358円	・増減なし	・相生の里償還費皆減　△31,363,000円

3 実施内容

①	地域密着型特別養護老人ホーム等「ケアサポートセンターつきしま」の維持管理	②	地域密着型特別養護老人ホーム等「ケアサポートセンター十思」の維持管理	③	地域密着型特別養護老人ホーム「わとなーる桜川」等の維持管理	④	認知症高齢者ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ等「相生の里」の建物取得（償還費）
⑤	認知症高齢者ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ等「相生の里」の維持管理	⑥	認知症高齢者ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ等「相生の里」の改修	⑦	認知症高齢者ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ「ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ人形町」の維持管理	⑧	認知症高齢者ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ等「優っくり村中央湊」の維持管理
⑨	小規模多機能型居宅介護事業所「ココファン勝どき」の維持管理	⑩	民間特別養護老人ホーム改修経費等補助	⑪		⑫	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

要介護・要支援認定者のうち、今後も自宅で暮らすことを望む人の割合(高齢者の生活実態調査)（令和4年度）	48.9%

維持管理を行っている施設（7施設）

施設名	内容・定員	施設名	内容・定員
ｹｱｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰつきしま	・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ6人	相生の里	・認知症高齢者グループホーム18人 ・ケアハウス80人 ・デイサービス35人
ｹｱｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ十思	・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ8人 ・小規模多機能型居宅介護25人	ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ人形町	認知症高齢者グループホーム18人
わとなーる桜川・グループホームロンジェ	・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ8人 ・認知症高齢者グループホーム18人	優っくり村中央湊	・認知症高齢者グループホーム18人 ・小規模多機能型居宅介護25人
		小規模多機能型居宅介護事業所 ｺｺﾌｧﾝ勝どき	小規模多機能型居宅介護29人

区内の小規模多機能型居宅介護事業所
（令和7年3月末時点）

施設名	定員	登録者数
ケアサポートセンター十思	登録25人 通い15人、宿泊9人	21人
優っくり小規模多機能中央湊	登録25人 通い15人、宿泊7人	22人
小規模多機能型居宅介護事業所 ｺｺﾌｧﾝ勝どき	登録29人 通い18人、宿泊7人	15人

（参考）区内の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（R6年度月平均）

事業所名	利用者数
定期巡回ステーションあいおい	12.0人

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・「相生の里」のPFI事業期間が令和7年9月末に満了することから、令和6年度において次期事業の運営事業者を公募の末、SOMPOケア株式会社に決定し定期建物賃貸借契約等を締結した。契約にあたっては、事前協議を重ねることで事業移行に際して入居者の負担が生じないよう検討を行った。
・「相生の里」の次期事業開始に向けて、介護専用型ケアハウスとして運営開始することを踏まえた施設設備の一部改修を開始するなど、滞りなく次期事業に移行できるよう準備を進めている。
・区有財産（建物）を運営事業者に貸付け、高齢者の住み慣れた地域における生活を支える施設サービス等の充実を図っている。
・高齢者福祉の維持向上を図るため、民間特別養護老人ホームにおける施設改修経費等の一部補助を行った。

課題

・「相生の里」次期事業開始までに施設改修を進めるとともに都補助事業を活用しながら劣化備品を入れ替えるなど、事業移行の準備を適切に進めていく必要がある。
・多くの高齢者が要介護状態になっても自宅で暮らしたいと希望していることから、在宅介護に重点を置いたサービスの充実が求められている。このため、既存サービスの利用促進とともに、要介護高齢者数の推移も注視しつつ、需要の動向を捉えたサービスを確保していく必要がある。
・これまで整備してきた地域密着型特別養護老人ホーム等の貸付施設において、開設から10年以上経過している施設があることから施設運営に支障をきたすことがないよう、必要に応じて修繕等を行い適切に維持管理していく必要がある。

② 今後の方向性

・「相生の里」について令和7年10月から次期事業を開始するにあたり、利用者等の理解を得られるよう事業者との連携を密に行い、丁寧に準備を進めていく。
・在宅サービスのニーズが増加・多様化しているため、既存の各サービスの中から一人一人の状態に合ったサービスを提供できるよう運営事業者等との連携のもと利用促進を図っていく。
・貸付施設においては、定期的に適切な貸付料であるか見直しを行い、安定した施設運営を支援していく。
・民間特別養護老人ホームに対する改修経費等補助を通じて、施設の適切な維持管理等を支援する。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【51】介護保険区独自サービス事業	部課名	福祉保健部介護保険課
事業目的	・介護保険制度を補完する区独自の在宅サービスを行い、対象者が在宅介護生活を維持することができるよう支援する。		
事業内容	・要介護5の高齢者が介護保険のサービスを支給限度額まで利用してもなお不足する場合、週1回の入浴の機会を提供する寝たきり高齢者在宅支援入浴サービスを行う。 ・要介護認定を受けている高齢者の住宅の浴槽・流しの取替、便器の洋式化、階段昇降機の設置等について支援する高齢者住宅設備改善給付を行う。 ・介護サービス費の1割負担や介護施設の食費・居住費等について、利用者負担額を4分の1または2分の1軽減する、生活困窮者に係る介護保険サービス利用者負担軽減事業を行う。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画		
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	13,982,209	15,124,833	1,142,624
	物件費	413,696	530,477	116,781
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	5,036,069	4,494,626	△541,443
	補助費等	6,000	7,000	1,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,851,748	2,115,371	263,623
	その他	0	0	0
	小計	21,289,722	22,272,307	982,585
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,543,897	2,875,370	△668,527
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	3,543,897	2,875,370	△668,527
行政収支差額		△17,745,825	△19,396,937	△1,651,112
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△17,745,825	△19,396,937	△1,651,112
当期収支差額		△17,745,825	△19,396,937	△1,651,112
一般財源充当調整		17,112,503	19,625,910	2,513,407
再計(一般財源調整後)		△633,322	228,973	862,295

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス　1,720,191円 ・高齢者住宅設備改善給付　2,758,398円
主な増減理由	・寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス利用実績減　△965,742円 ・高齢者住宅設備改善給付増　417,017円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・高齢者住宅設備改善アドバイザー派遣事業実施委託　495,000円
主な増減理由	・高齢者住宅設備改善アドバイザー派遣事業実績増に伴う委託料増　99,000円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・令和5年度利用者負担軽減関係補助金超過交付による補助金返還　7,000円
主な増減理由	・令和5年度利用者負担軽減関係補助金超過交付による補助金返還金増　1,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・高齢者施策推進区市町村包括補助事業補助金　2,868,370円 ・介護保険特別対策事業費都補助金　7,000円
主な増減理由	・高齢者施策推進区市町村包括補助事業補助金実績減　△664,527円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,025,591	1,141,801	116,210
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	9,903,401	9,859,157	△44,244
	その他	0	0	0
負債の部合計		10,928,992	11,000,958	71,966
正味財産の部合計		△10,928,992	△11,000,958	△71,966
負債・正味財産の部合計		0	0	0

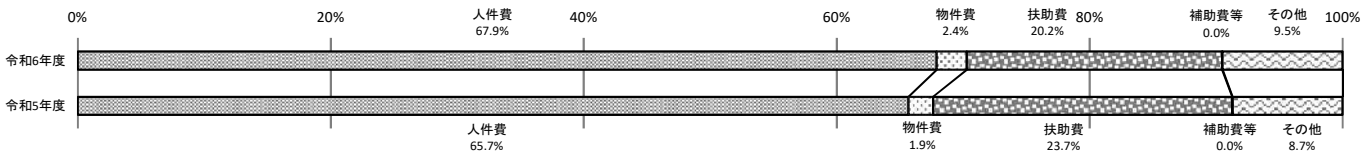
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

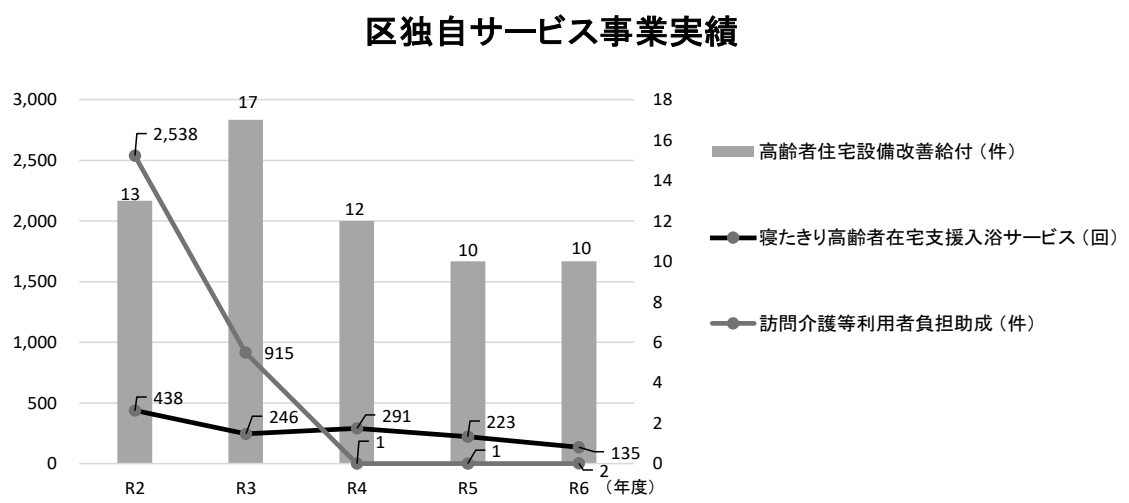
①	寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス	②	高齢者住宅設備改善給付	③	訪問介護等利用者負担助成	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・寝たきり高齢者在宅支援入浴サービスについては、延47人、135回の利用があり、在宅生活の継続支援、保健衛生および福祉の向上を図ることができた。
・高齢者住宅設備改善給付に伴う高齢者住宅設備改善アドバイザー派遣を15件実施し、それぞれの身体の機能や住環境にあった適切なサービス給付につなげることができた。
・生計困難者に係る介護保険サービス利用者負担額軽減事業（訪問介護等利用者負担助成）については、2件の利用があり、生計困難者の在宅生活の継続を支援することができた。

課題

・要介護・要支援認定者が増加している中、介護保険における在宅サービスが充足していることもあり各事業とも実績については横ばい傾向にあるが、今後も要介護・要支援認定者数は増えていくことが予想されるため、引き続き、介護保険だけではサービスが不足する方に対し漏れなく区の支援が届くよう、区の独自サービスを提供していく必要がある。

② 今後の方向性

・区独自サービスについて、利用実績や法改正等を踏まえ適宜見直しを図るとともに、効果的な周知を行い、高齢者が在宅生活を継続できるよう支援していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【52】介護サービスの質の向上事業	部課名	福祉保健部介護保険課
事業目的	・介護サービス事業者に対する雇用支援等を通じて、介護サービスの充実と介護現場の人材確保を図り、サービスの質の向上を目指す。		
事業内容	・「介護保険サービス事業者連絡協議会」の活動の場の提供や、管理者、介護サービス従事者を参加対象とした各種研修会を開催する。 ・介護サービスに関する疑問や不満・不安を解消するため、介護相談員を養成・登録し、区内の介護保険施設等に派遣する。 ・介護職への就労希望者に研修を実施し、区内介護サービス事業所とのマッチングを行うほか、合同就職相談・面接会の開催等により、事業所が介護職を雇用できるよう支援する。 ・医療を必要とする高齢者の受入れを促進するため、区内の民間特別養護老人ホームが看護師等を配置する場合にかかる費用を助成する。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画		
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	18,642,947	17,512,966	△1,129,981
	物件費	21,002,733	22,086,320	1,083,587
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	78,291,428	74,338,550	△3,952,878
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	337,125	337,125	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,468,998	2,449,378	△19,620
	その他	0	0	0
	小計	120,743,231	116,724,339	△4,018,892
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	38,543,633	41,604,150	3,060,517
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	10,623,660	11,004,334	380,674
	その他	9	723	714
	小計	49,167,302	52,609,207	3,441,905
行政収支差額		△71,575,929	△64,115,132	7,460,797
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△71,575,929	△64,115,132	7,460,797
当期収支差額		△71,575,929	△64,115,132	7,460,797
一般財源充当調整		70,394,374	64,043,132	△6,351,242
再計(一般財源調整後)		△1,181,555	△72,000	1,109,555

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・特別養護老人ホーム看護職員雇用費助成金　34,704,000円 ・介護サービス事業所物価高騰緊急支援事業補助金　32,271,150円 ・介護職員等宿舎借上支援事業補助金　3,291,000円
主な増減理由	・在宅療養支援における医療および介護関係者ネットワーク体制構築事業費皆減　△5,250,000円 ・介護職員等宿舎借上支援事業の利用実績減　△2,005,000円 ・特別養護老人ホーム看護職員雇用費助成金実績増　1,816,282円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・マイホーム新川居宅介護支援事業所運営委託　13,380,250円 ・介護人材確保支援事業業務委託　7,384,300円
主な増減理由	・居住支援特別手当皆増等によるマイホーム新川居宅介護支援事業所運営委託料増　738,558円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　32,271,150円 ・東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金　6,474,000円 ・地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金　2,359,000円
主な増減理由	・東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金皆増　32,271,150円 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金皆減　△24,558,633円 ・在宅療養推進事業費都補助金皆減　△5,250,000円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・マイホーム新川居宅介護支援事業所における居宅介護サービス計画（ケアプラン）作成料　11,004,334円
主な増減理由	・ケアプラン作成件数増による作成料増　380,674円

②貸借対照表（内訳等）

（単位：円）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	5,884,398	5,547,273	△337,125
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		5,884,398	5,547,273	△337,125

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,367,454	1,322,086	△45,368
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	13,204,535	11,415,866	△1,788,669
	その他	0	0	0
負債の部合計		14,571,989	12,737,952	△1,834,037
正味財産の部合計		△8,687,591	△7,190,679	1,496,912
負債・正味財産の部合計		5,884,398	5,547,273	△337,125

勘定科目	建物		
決算額の主な内訳	・マイホーム新川居宅介護支援事業所　5,547,273円	―	―
主な増減理由	・減価償却による減　△337,125円	―	―

3 実施内容

①	福祉サービス第三者評価受審費用の助成	②	介護サービス事業者の支援	③	介護サービス事業者の雇用支援	④	介護職員等宿舎借上支援事業
⑤	介護相談員派遣事業	⑥	マイホーム新川居宅介護支援事業所の管理運営	⑦	介護サービス事業所物価高騰緊急支援	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

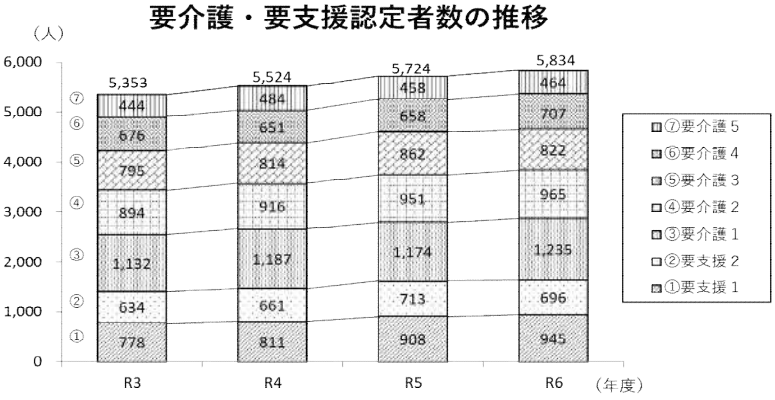
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目＼年度		R4	R5	R6
福祉サービス第三者評価受審費用助成件数(件)		6	9	9
介護サービス連絡会等開催回数(回)		15	15	26
民間特別養護老人ホーム医療措置者数(人)		6	5	6
介護人材確保支援事業等による雇用人数(人)		18	16	15
内訳	介護職合同就職相談・面接会就職者数(人)	5	1	2
	介護人材確保支援事業就職者数(人)	13	15	13
介護相談員派遣回数(回)※		14	187	291
マイホーム新川居宅介護支援事業所ケアプラン作成件数(件)		778	787	803

※令和4年10月まで新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため派遣を中止した。



※各年度3月31日現在
※第2号被保険者を含む。

※第1号被保険者の介護保険料月額(基準額)

第7期 (平成30～令和2年度)	第8期 (令和3～5年度)	第9期 (令和6～8年度)
5,920円	5,920円	6,300円

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・「介護保険サービス事業者連絡協議会」の運営を支援するため、引き続き、対面だけではなく、WEBを活用した連絡会を開催し、事業者間の連携構築・強化に寄与した。また、事業者向け研修についても、対面だけではなくWEBを活用した動画配信を行い、事業者のスキルアップを図り、介護サービスの充実と質の向上に努めた。
・事業者支援関連システム(中央区ケア倶楽部)により、国や東京都の最新情報や区からの通知等を介護サービス事業者と迅速に情報共有するとともに、介護事業者情報検索システム(けあプロ・navi)により、区民が簡単に介護サービス事業所の空き情報等を検索できるようにしている。
・介護職合同就職相談・面接会には20人が参加し、うち2人が区内介護サービス事業所に就職した。また、介護人材確保支援事業には19人が参加し、うち13人が区内介護サービス事業所に就職した。
・介護職員等宿舎借上支援事業は、既存の区借上げ住宅型に加えて民間賃貸住宅を対象とした地域密着型サービス事業所等介護職員等宿舎借上支援事業を開始した。区借上げ住宅1戸および民間賃貸住宅1戸について、住宅の借上げに対する費用助成を行い、職員の住居確保を支援することで介護職員の雇用促進、確保定着につなげた。
・物価高騰等に直面する区内の介護サービス事業所による安定的なサービスの提供環境を維持するとともに、利用者への負担転嫁の抑止を図るため、区内の介護サービス事業所の運営事業者に対し、令和4･5年度に引き続き「中央区介護サービス事業所物価高騰緊急支援事業補助金」を支給した。

課題

・事業者向け研修について、参加率の低い研修があるため、介護サービスの質の向上のためにもより多くの事業者に受講してもらう必要がある。
・HPやポスター・チラシによる周知だけでなくSNSを活用するなど、介護職合同就職相談・面接会および介護人材確保支援事業の広報活動に力を入れているが、参加数が伸び悩んでいる。
・事業所に個別に連絡するなど助成制度の周知を行っているが、宿舎借上げに係る新たな事務処理や家賃等の一部負担が必要なため、事業所側の受け皿が整わず、地域密着型サービス事業所等介護職員等宿舎借上支援事業の利用に結びついていない。
・物価高騰による介護サービス事業所の運営への影響が続いている。

② 今後の方向性

・事業所向け研修について、アンケート結果を活用するなど、介護事業者の求める内容の提供に努め、参加者を増やしていく。
・介護職合同就職相談・面接会では、引き続きSNS等のツールを使った広報活動に力を入れていくとともに、東京都福祉人材センターと協力して介護の仕事に興味がある人の相談機能を充実させるなど参加者の拡大を図る。介護人材確保支援事業では、事業参加者および区内事業所への就職者を増やすため、周知活動を定期的に行いながら、就職後の継続的な雇用支援により介護職員不足の解消に取り組んでいく。
・地域密着型サービス事業所等介護職員等宿舎借上支援事業の利用につなげるため、利用に伴う事業所の課題を共有し、必要に応じて事業所をサポートしていくとともに、外国人介護職員等の利用に限り、助成利用上限戸数を拡大することで、事業所の多様な人材の確保を支援していく。
・物価高騰による介護サービス事業所の運営への影響が続いているため、令和7年度においても、補助金を支給することで介護サービスの安定的な提供環境の維持に努めていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【53】要支援高齢者対策事業	部課名	福祉保健部介護保険課
事業目的	・老人福祉法に基づく要介護高齢者等の福祉および権利擁護を図る。 ・要介護高齢者の在宅介護等の支援を図る。		
事業内容	・家庭環境上の理由および経済的理由等により居宅での生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホーム等への入所の要否判定および入所措置を行う。 ・高齢者虐待防止に関する普及・啓発を行うとともに、虐待が疑われるケースについては、関係機関と連携し問題解決に向け迅速に対応し、高齢者の権利擁護を図る。 ・在宅介護を続けられるよう介護者の急病やレスパイト対応の体制を確保するため、緊急時に利用できる緊急ショートステイおよび要介護4、5で特別養護老人ホームの申込者が利用できるミドルステイサービスを提供する。 ・特別養護老人ホームの入所に際し、施設への入所の必要性が高いと認められる者から優先的に入所できるよう、入所調整会議において入所順位を適切に審議する。 ・成年後見制度において、配偶者および二親等内の親族がいない場合等に、区長が申立てを行う。また、後見報酬等の費用負担が困難な者については、費用の助成を行う。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画		
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	59,615,260	45,374,503	△14,240,757
	物件費	10,395,871	4,862,091	△5,533,780
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	93,701,324	87,863,793	△5,837,531
	補助費等	2,690,276	249,200	△2,441,076
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,406,992	6,346,116	△1,060,876
	その他	0	0	0
	小計	173,809,723	144,695,703	△29,114,020
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	8,829,303	2,943,350	△5,885,953
	分担金及び負担金	15,349,202	13,009,438	△2,339,764
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	47,920	33,120	△14,800
	小計	24,226,425	15,985,908	△8,240,517
行政収支差額		△149,583,298	△128,709,795	20,873,503
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△149,583,298	△128,709,795	20,873,503
当期収支差額		△149,583,298	△128,709,795	20,873,503
一般財源充当調整		146,999,855	129,487,693	△17,512,162
再計(一般財源調整後)		△2,583,443	777,898	3,361,341

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・老人保護措置費　87,816,378円
主な増減理由	・対象者減による老人保護措置費減　△5,838,852円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・緊急生活支援宿泊サービス委託　4,348,693円 ・老人保護措置費に係る事務委託費　250,354円
主な増減理由	・介護保険サービスに位置付けたことに伴う緊急生活支援宿泊サービス委託料減　△2,412,352円 ・事業移管に伴うひとり暮らし高齢者等調査費皆減△1,563,657円 ・事業移管に伴う見守りキーホルダー購入費皆減△667,920円

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	・養護老人ホーム入所者負担金　13,009,438円
主な増減理由	・対象者減による養護老人ホーム入所者負担金減　△2,339,764円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・高齢者施策推進区市町村包括補助事業補助金　2,645,350円 ・地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金　298,000円
主な増減理由	・高齢者見守り対策事業移管に伴う高齢者施策推進区市町村包括補助事業補助金減　△4,533,110円 ・緊急生活支援宿泊サービス委託料減に伴う高齢者施策推進区市町村包括補助事業補助金減　△1,353,624円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	12,246	104,042	91,796
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		12,246	104,042	91,796

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	813	813
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,102,362	3,425,404	△676,958
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	39,613,605	29,577,472	△10,036,133
	その他	0	0	0
負債の部合計		43,715,967	33,003,689	△10,712,278
正味財産の部合計		△43,703,721	△32,899,647	10,804,074
負債・正味財産の部合計		12,246	104,042	91,796

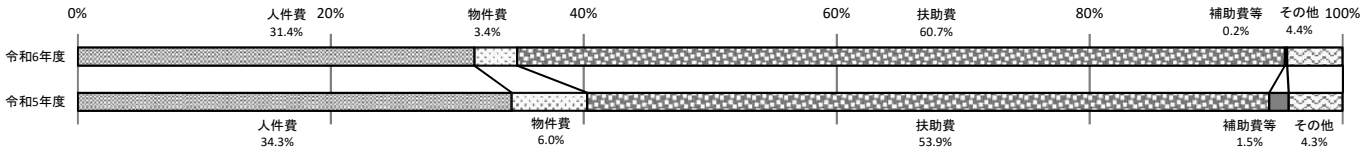
勘定科目	収入未済	還付未済	
決算額の主な内訳	・養護老人ホーム入所者負担金　97,290円 ・成年後見制度に係る区長申立手続費用　6,752円	・養護老人ホーム入所者負担金の還付金　813円	―
主な増減理由	・養護老人ホーム入所者負担金未納付による皆増　97,290円 ・成年後見制度に係る区長申立手続費用未納付による減　△5,494円	・養護老人ホーム入所者負担金の還付金皆増　813円	―

3 実施内容

①	高齢者援護対策	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目 ＼ 年度		R4	R5	R6
養護老人ホーム入所者数(人)(※)		48	44	42
高齢者虐待通報件数(件)		23	24	18
緊急生活支援宿泊サービス	合計(日)	290	339	333
	緊急ショート(日)	199	273	241
	ミドルステイ(日)	91	66	92
友愛電話訪問登録世帯数(世帯)(※)		20	12	6
職員向け認知症サポーター養成講座受講人数(人)		40	34	38
成年後見制度区長申立て件数(件)		3	8	8
成年後見制度報酬助成件数(件)		0	1	1

※各年度3月31日現在

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・高齢者虐待の通報件数は令和5年度から6件減少しているが、関係機関との支援会議を通じ、ケースに応じて適切な対応を図った。また、支援会議の際に虐待防止マニュアルを介護事業者に配布、区民向け虐待防止パンフレットをおとしより相談センターの講座参加者等に配布するなど普及・啓発を図った。
・緊急生活支援宿泊サービスについては、令和6年度より委託施設を有料老人ホームから区立特別養護老人ホームマイホーム新川およびマイホームはるみ各1床に移行することにより区立施設の活用および区民への利便性の向上を図った。
・友愛電話訪問については、介護保険制度の創設前に開始されたものであり、現在は在宅サービスやさまざまな見守りネットワークが構築されていることから事業の廃止を検討した。
・日常的な金銭管理等判断能力が不十分な高齢者に成年後見制度および権利擁護支援事業の利用支援を行った。また、判断能力が不十分な高齢者で、配偶者または2親等内の親族がいない場合等に、高齢者の福祉サービス利用を支援し権利を養護するため、8件の区長申立てと1件の報酬助成を行った。

課題

・成年後見制度の区長申立てを行うには、本人の判断能力、親族の有無、本人および親族の意向を確認する必要があるが、戸籍調査や意向確認、後見人候補者の選任(成年後見支援センター「すてっぷ中央」が選任)に時間を要し、申立てまでに数か月の時間を要する場合がある。

② 今後の方向性

・高齢者虐待防止については、警察等関係機関と連絡会を通じてさらに連携を強化するとともに、引き続き事業者向け虐待防止マニュアルや区民向け虐待防止パンフレットを活用し普及・啓発活動を推進していく。
・緊急生活支援宿泊サービスについて、委託施設を区立特別養護老人ホームに移行していることを引き続き周知するとともに、ケアマネジャーおよび委託施設と連携を図り円滑な利用につなげていく。
・友愛電話訪問については、介護保険サービスやおとしより相談センターの見守り等による代替が可能なため令和7年4月1日付けで事業を廃止することとする。なお、現在の利用者については、介護保険サービスやおとしより相談センターによる代替サービスをご利用いただくことを説明し理解を得ているところである。
・成年後見制度の区長申立てが必要な場合は、速やかに申立て手続きを行っていく。また、相談の段階から成年後見支援センター「すてっぷ中央」と連携して対象者のアセスメントを進めることで、申立てまでの期間短縮を図る。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【54】地域包括支援センターの管理運営 （新規※）	部課名	福祉保健部介護保険課
事業目的	・高齢者の心身の健康の保持および生活の安定のために必要な援助を行うことにより、高齢者の保健医療の向上および福祉の増進を包括的に支援する。		
事業内容	・社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師および認知症地域支援推進員等を配置し、公正・中立な立場から第1号介護予防支援、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行う。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画		
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

※重層的支援体制整備事業への移行により、介護保険事業会計から区一般会計へ変更 （単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	0	3,184,176	3,184,176
	物件費	0	191,827,614	191,827,614
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	794,560	794,560
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	6,884,397	6,884,397
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	445,342	445,342
	その他	0	0	0
	小 計	0	203,136,089	203,136,089
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	60,809,000	60,809,000
	都支出金	0	30,404,000	30,404,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	32,075,000	32,075,000
	小 計	0	123,288,000	123,288,000
行政収支差額		0	△79,848,089	△79,848,089
金融収支差額		0	△472,094	△472,094
通常収支差額		0	△80,320,183	△80,320,183
当期収支差額		0	△80,320,183	△80,320,183
一般財源充当調整		0	73,483,990	73,483,990
再計(一般財源調整後)		0	△6,836,193	△6,836,193

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・月島おとしより相談センター運営委託 86,274,253円 ・日本橋おとしより相談センター運営委託 55,965,411円 ・京橋おとしより相談センター運営委託 37,549,367円
主な増減理由	・重層的支援体制整備事業への移行による皆増 191,827,614円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・重層的支援体制整備事業交付金（国庫負担分） 60,809,000円
主な増減理由	・重層的支援体制整備事業交付金皆増 60,809,000円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・重層的支援体制整備事業に係る介護保険事業会計繰入金 32,075,000円
主な増減理由	・重層的支援体制整備事業に係る介護保険事業会計繰入金皆増 32,075,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・重層的支援体制整備事業交付金（都負担分） 30,404,000円
主な増減理由	・重層的支援体制整備事業交付金皆増 30,404,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	46,063,000	46,063,000
	建物	0	178,977,326	178,977,326
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	225,040,326	225,040,326

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	0	240,379	240,379
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	79,000,000	79,000,000
	退職給与引当金	0	2,075,612	2,075,612
	その他	0	0	0
負債の部合計		0	81,315,991	81,315,991
正味財産の部合計		0	143,724,335	143,724,335
負債・正味財産の部合計		0	225,040,326	225,040,326

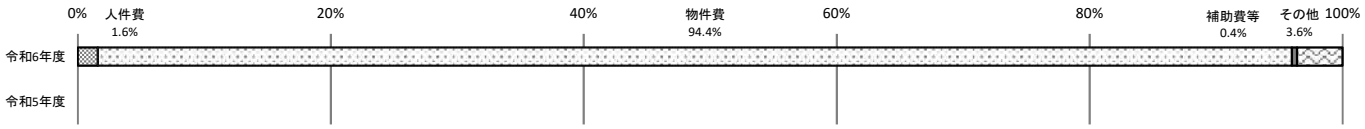
勘定科目	建物	特別区債（固定負債）	土地
決算額の主な内訳	・晴海おとしより相談センター 102,121,573円 ・京橋おとしより相談センター 37,626,459円 ・勝どきおとしより相談センター 30,977,126円	・晴海おとしより相談センター建設 79,000,000円	・勝どきおとしより相談センター等複合施設敷地 46,063,000円
主な増減理由	・重層的支援体制整備事業への移行による計上会計変更（介護保険事業会計→区一般会計）に伴う皆増 178,977,326円	・実施事業組み換えに伴う皆増 79,000,000円	・重層的支援体制整備事業への移行による計上会計変更（介護保険事業会計→区一般会計）に伴う皆増 46,063,000円

3 実施内容

①	地域包括支援センターの管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

担当地域		R4 相談件数	R4 介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント作成数	R5 相談件数	R5 介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント作成数	R6 相談件数	R6 介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント作成数
京橋地域	京橋おとしより相談センター	10,666 件	2,284 件	9,316 件	2,309 件	7,191 件	2,281 件
日本橋地域	日本橋おとしより相談センター	3,579 件	2,028 件	2,486 件	2,133 件	3,101 件	2,271 件
	人形町おとしより相談センター	4,669 件		4,429 件		4,343 件	
	小計	8,248 件	2,028 件	6,915 件	2,133 件	7,444 件	2,271 件
月島地域	月島おとしより相談センター	8,061 件	4,382 件	7,594 件	4,512 件	6,770 件	4,741 件
	勝どきおとしより相談センター	5,576 件		3,973 件		3,987 件	
	晴海おとしより相談センター	－	－	－	－	3,778 件	
	小計	13,637 件	4,382 件	11,567 件	4,512 件	14,535 件	4,741 件
合計		32,551 件	8,694 件	27,798 件	8,954 件	29,170 件	9,293 件

※令和6年4月15日晴海おとしより相談センター開設

※各年度3月31日現在

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・月島地域について、月島地域全体の相談件数は2,968件増加しており、令和6年4月15日に開設された晴海おとしより相談センターは高齢者がいつでも身近な場所で気軽に相談できるセンターとして機能している。
・介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント作成数は、令和5年度と比べて、京橋地域は28件減、日本橋地域は138件増、月島地域は229件増、合計では339件増加している。

課題

・高齢者人口の増加に伴い、一人暮らし高齢者や認知症高齢者も増加が見込まれる中、高齢者が抱える問題は複雑化・複合化しており、地域における高齢者の見守りや相談・支援の中核機関であるおとしより相談センターの役割は今後ますます重要となる。
・区では、おとしより相談センターを中心とした「高齢者見守りネットワーク」を構築し、高齢者を地域で見守る体制を整備しており、その一層の強化が必要である。
・おとしより相談センターに配置している、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職について、人材確保・育成・定着を進めることが重要である。

② 今後の方向性

・各地域において、地域懇談会や地域ケア会議の開催等を通じて、高齢者の見守りの担い手である、民生・児童委員、町会・自治会、見守り団体等関係団体、関係機関等と、顔の見える関係を築くことにより、連携を強化する。
・おとしより相談センター職員を対象とした勉強会や研修会の実施、困難ケースにおける区と連携した対応、問題解決型地域ケア会議の開催等により、職員の専門性向上を図るとともに、多様なニーズや課題に対応できる柔軟性を身につける機会を設ける。
・おとしより相談センター職員の事務の負担軽減のため、個別の支援記録を作成する地域包括支援システムを導入しているが、今後さらなるデジタル技術の活用等、一層の業務効率化を図り、働きやすい職場環境づくりを進めていくことで職員の定着につなげていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【55】介護予防事業（新規※）	部課名	福祉保健部介護保険課
事業目的	・介護予防・日常生活支援総合事業における人材の確保支援およびサービスの質の確保を図る。 ・住民・地域主体の「高齢者通いの場」を地域に広げ、高齢者の孤立防止・生きがい推進・介護予防の促進を図る。 ・高齢者一人一人の健康状態に合わせたきめ細かなフレイル予防・対策を推進し、高齢者の健康寿命の延伸を図る。		
事業内容	・有資格者以外の予防生活援助サービス従事者および予防生活援助サービス事業所で働く意向のある者、高齢者への生活援助サービスの担い手となる意向のある者を対象に養成研修を行う。 ・「高齢者通いの場」の立ち上げ準備・拡充、運営および会場賃借料の補助や運営者の研修会・交流会の企画・運営の実施等により、「高齢者通いの場」の支援を行う。 ・医療・健診・介護データを活用して、栄養・口腔・身体フレイルおよび生活習慣病重症化予防のため、保健師、管理栄養士、歯科衛生士が個別訪問による健康相談・指導等を行い必要なサービスにつなげるほか、「高齢者通いの場」での健康講座や相談等を通じて普及啓発を図るフレイル予防対策「粋なまち健康プロジェクト」を実施する。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画、中央区保健医療福祉計画2020、 中央区健康・食育プラン2024、中央区男女共同参画行動計画、中央区自殺対策計画、中央区国民健康保険第 2 期データヘルス計画		
基本計画	基本政策 2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策 2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

※一部、重層的支援体制整備事業への移行により、介護保険事業会計から区一般会計へ変更 （単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
行政費用 人件費	0	37,414,066	37,414,066
行政費用 物件費	0	2,153,978	2,153,978
行政費用 維持補修費	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0
行政費用 補助費等	0	1,392,254	1,392,254
行政費用 投資的経費	0	0	0
行政費用 減価償却費	0	0	0
行政費用 不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
行政費用 賞与・退職給与引当金繰入額	0	5,232,762	5,232,762
行政費用 その他	0	0	0
行政費用 小計	0	46,193,060	46,193,060
特別費用	0	0	0
特別収入	0	0	0
特別収支差額	0	0	0

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
行政収入 地方区税	0	0	0
行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0
行政収入 国庫支出金	0	527,740	527,740
行政収入 都支出金	0	325,899	325,899
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0
行政収入 その他	0	17,950,000	17,950,000
行政収入 小計	0	18,803,639	18,803,639
行政収支差額	0	△27,389,421	△27,389,421
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	0	△27,389,421	△27,389,421
当期収支差額	0	△27,389,421	△27,389,421
一般財源充当調整	0	27,955,825	27,955,825
再計(一般財源調整後)	0	566,404	566,404

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・訪問指導・普及啓発用物品等の購入 1,462,953円 ・介護予防人材育成研修委託 229,790円 ・高齢者通いの場参加者の傷害保険料 177,710円
主な増減理由	・新規事業等による皆増 2,153,978円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・高齢者通いの場運営費補助金 1,322,254円
主な増減理由	・高齢者通いの場運営費補助金皆増 1,322,254円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・高齢者健康支援事業受託収入 17,950,000円
主な増減理由	・高齢者健康支援事業受託収入皆増 17,950,000円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・重層的支援体制整備事業交付金 527,740円
主な増減理由	・重層的支援体制整備事業交付金皆増 527,740円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
流動資産 収入未済	0	0	0
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0
流動資産 その他	0	0	0
固定資産 土地	0	0	0
固定資産 建物	0	0	0
固定資産 工作物	0	0	0
固定資産 重要物品	0	0	0
固定資産 インフラ資産	0	0	0
固定資産 建設仮勘定	0	0	0
固定資産 その他	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
流動負債 還付未済金	0	0	0
流動負債 特別区債	0	0	0
流動負債 賞与引当金	0	2,824,456	2,824,456
流動負債 その他	0	0	0
固定負債 特別区債	0	0	0
固定負債 退職給与引当金	0	24,388,441	24,388,441
固定負債 その他	0	0	0
負債の部合計	0	27,212,897	27,212,897
正味財産の部合計	0	△27,212,897	△27,212,897
負債・正味財産の部合計	0	0	0

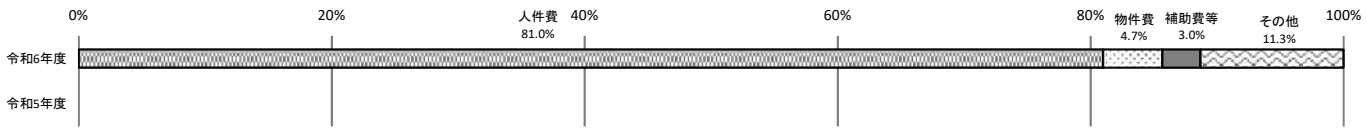
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	地域介護予防活動支援事業	②	高齢者健康支援事業	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

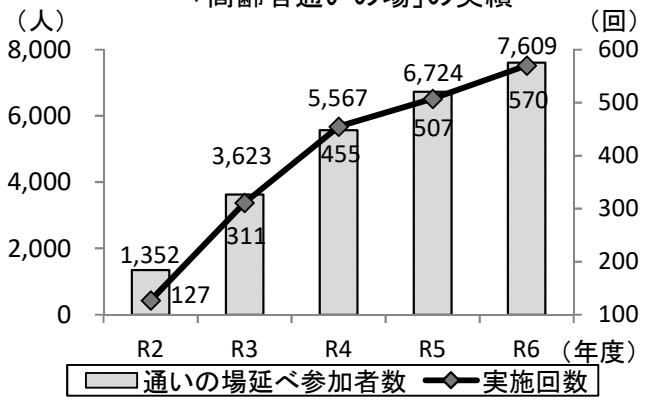


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

粋なまち健康プロジェクトの実績

項目＼年度	R6
粋なまち健康プロジェクト 個別訪問による健康相談・指導件数（件）	223
粋なまち健康プロジェクト 通いの場等での健康講座受講者・相談者数（人）	1,576

「高齢者通いの場」の実績



5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・介護予防人材育成研修について、令和6年度は2名の参加があり、今後の介護予防人材の育成につながった。
・「高齢者通いの場」の立ち上げや運営支援を行い、新たに3団体が立ち上がり、令和7年3月31日現在で21団体が登録・開催している。また、運営者向けの研修会を2回、社会福祉協議会と合同の交流会を1回開催し、「高齢者通いの場」の質の向上を図った。
・KDB（国保データベース）の医療・健診・介護データを活用して、栄養・口腔・身体フレイルおよび生活習慣病重症化のリスクが高い高齢者に、保健師、管理栄養士、歯科衛生士が個別訪問等による健康相談・指導を実施し、健康状態の把握、生活習慣の改善を図るとともに必要なサービスにつなげた。なお、健康相談・指導は令和6年度目標の180件に対して223件実施し、目標を達成した。
・フレイル予防の普及啓発を図るため、「高齢者通いの場」等で保健師、管理栄養士、歯科衛生士による健康講座や相談、健康状態の測定等を行うとともに、介護保険料通知や本の森ちゅうおう等さまざまな機会や場を捉えて、チラシの配布やポスター等の掲出を行った。なお、健康講座および相談は令和6年度目標の900名に対して1,576名に実施し、目標を達成した。

課題

・介護予防人材育成研修について、コロナ禍で参加者数が伸び悩んでいたこともあり、令和5年度に周知方法を拡充したが参加者数の増加につながらなかったため、令和6年度は年2回の開催を年1回の開催とした。しかしながら、今後も要支援者の増加が見込まれる中、介護人材不足への対応やサービスの質の向上を図るためには周知を強化していく必要がある。
・「高齢者通いの場」の数が順調に増加する一方で、運営者の高齢化等による担い手不足や新規立ち上げの際の会場不足が生じている。
・粋なまち健康プロジェクト参加の勧奨通知について、「内容がわかりにくい」、「参加が不安」等といった声が寄せられた。また、支援記録をExcelファイルで管理していることから、事業全体の経年変化が追えず、事業評価を行うことが難しくなっている。
・フレイル予防の意識向上に向けた普及啓発に取り組むには、現在の取組に加え、対象者や開催場所等を拡大する必要がある。
・健診受診者の中のフレイル等のリスクがある方は把握できるものの、医療・健診・介護のサービスにつながっていない高齢者の健康状態が把握できていない。

② 今後の方向性

・介護予防人材育成研修について、効果的な周知を行い、参加者を増やしていく。
・元気応援サポーター等ボランティア育成の機会を捉えて、「高齢者通いの場」の運営等に向けた情報提供を図っていく。また、まちづくり基本条例に基づく開発計画への反映の機会等を捉えて、会場確保に向けた働きかけを進めていく。
・通知の内容が高齢者に明確に伝わり、安心して参加できるよう工夫し、参加者の増加を図る。また、支援管理のデータベースを構築し、支援記録を一元管理するとともに事業評価や事業の見直しを進める。
・生活支援コーディネーター等との連携を図るなど、フレイル予防の普及啓発の輪を地域へ拡大させていく。
・新たに「健康状態把握事業」を実施し、区の健診を受けていない高齢者で、医療や介護のサービスにつながっていない方を把握し、個別の健康支援につなげていく。

基本政策３

互いに尊重しあって
心豊かに暮らせるまち

施策３－１　多様性を認め合う社会の構築

施策の目標

●年齢、性自認、性的指向、国籍、文化、障害の有無等のさまざまな違いを越え、相互に理解し支え合う地域社会の実現に向けて、区民や民間事業者に対する普及・啓発を図ります。また、ユニバーサルデザインの理念に基づく環境づくりを進めるとともに、地域全体に思いやりのある福祉の心を醸成していく「心のバリアフリー」の推進に取り組みます。

●性別による役割分担の固定化や偏重をなくすための意識啓発を徹底するとともに、職業生活における女性の活躍推進に努めます。また、ワーク･ライフ･バランスのさらなる推進やあらゆる暴力の根絶を目指します。さらに、区の政策･方針決定過程や地域活動への参画などすべての区民が身近な場で活躍できる機会を一層拡大していきます。

●犬や猫等の動物に関するさまざまな問題に取り組む地域のボランティア活動に対する支援を行うとともに、動物の適正飼養や飼い主のマナーを広く周知し、動物を飼っている人と飼っていない人との相互理解を深め、「人と動物の調和のとれた共生社会」の実現を目指します。

施策３－２　すべての人の尊厳が守られる社会の推進

施策の目標

●さまざまな生活課題を抱えながらも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、住民同士が支え合う関係性を育む地域づくりを図るとともに、関係機関等との連携・協働を強化し、包括的かつ継続的な相談支援体制を整備します。

●判断能力が不十分で成年後見制度を含む権利擁護支援の必要性が高い高齢者や障害者への支援の充実を図るため、区と中央区社会福祉協議会が一体となって、さらなる相談窓口の充実や社会貢献型後見人（市民後見人）の養成･支援、地域連携ネットワークの充実など成年後見制度利用促進の取組を推進します。

●高齢者や障害者、子ども、配偶者等に対する虐待や暴力の根絶を目指し、地域の社会資源である民生・児童委員、警察等の関係機関、NPO 等とのネットワークの強化を図ります。

●生活困窮者が制度の狭間に置かれ地域から孤立することのないよう、地域住民の生活課題を聞き取り、個々の状況に応じ必要な制度につなぐことで、包括的・重層的な支援を講じるとともに、地域の社会資源との協働により社会的自立に向けて幅広い支援を展開します。

目　　次

基本政策３　互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち

３－１　多様性を認め合う社会の構築　　頁

【56】男女共同参画の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 138

【57】男女平等センター「ブーケ21」管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・ 140

【58】動物愛護事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 142

３－２　すべての人の尊厳が守られる社会の推進

【59】地域福祉推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 144

【60】低所得者・離職者支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 146

【61】生活保護世帯への援護事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 148

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【56】男女共同参画の推進事業	部課名	総務部総務課
事業目的	・性別等にかかわらず誰もが能力を発揮し、自分らしく活躍できる男女の平等および共同参画による社会の実現を目指して、令和5年3月に制定された「中央区男女の平等及び共同参画による社会づくりに関する基本条例」の基本理念に基づき、男女平等共同参画施策を総合的かつ計画的に推進する。		
事業内容	・令和5年3月に策定した「中央区男女共同参画行動計画2023」に掲げる5つの基本目標に沿った各施策について全庁を挙げて取り組む。 ・男女平等センターを利用する団体の活動の場を広げ団体間の連携を図るとともに、男女共同参画の意識を高めるため、年に1回「ブーケ祭り」を実施する。 ・仕事と家庭の両立支援や男女がともに働きやすい職場の実現に向けて、ワーク・ライフ・バランスの取組を推進している中小企業等を認定し、その取組を広く紹介するとともに、ワーク・ライフ・バランスの取組を支援するアドバイザーを派遣する。		
関連する個別計画	中央区男女共同参画行動計画2023		
基本計画	基本政策：3 互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち 施策：3-1 多様性を認め合う社会の構築	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	25,266,728	25,617,619	350,891
	物件費	25,011,599	39,520,009	14,508,410
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	505,420	297,744	△207,676
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,291,997	3,451,396	159,399
	その他	0	0	0
	小計	54,075,744	68,886,768	14,811,024
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	116,000	5,902,000	5,786,000
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	116,000	5,902,000	5,786,000
行政収支差額		△53,959,744	△62,984,768	△9,025,024
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△53,959,744	△62,984,768	△9,025,024
当期収支差額		△53,959,744	△62,984,768	△9,025,024
一般財源充当調整		52,833,837	63,358,354	10,524,517
再計(一般財源調整後)		△1,125,907	373,586	1,499,493

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・SNS相談業務委託　11,000,000円 ・男女共同参画講座等運営・実施委託　9,460,000円 ・男女共同参画ニュース「Bouquet」発行委託　6,193,000円
主な増減理由	・事業開始に伴うSNS相談業務委託皆増　11,000,000円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・セミナー等講師謝礼　141,244円 ・男女共同参画団体助成　52,500円
主な増減理由	・男女共同参画団体助成回数減による講師謝礼減　△100,000円 ・労働セミナー回数減による講師謝礼減　△71,926円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・デジタル田園都市国家構想交付金(SNS相談)　5,500,000円 ・地域女性活躍推進交付金(男性電話相談)　402,000円
主な増減理由	・SNS相談事業開始によるデジタル田園都市国家構想交付金の皆増　5,500,000円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

② 貸借対照表（内訳等）

（単位：円）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,823,272	1,862,939	39,667
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	17,606,047	16,085,993	△1,520,054
	その他	0	0	0
負債の部合計		19,429,319	17,948,932	△1,480,387
正味財産の部合計		△19,429,319	△17,948,932	1,480,387
負債・正味財産の部合計		0	0	0

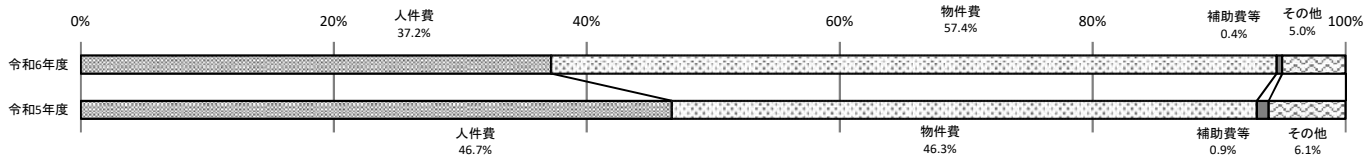
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	男女共同参画施策の推進	②	ブーケ祭り	③	ワーク・ライフ・バランス推進企業等の認定	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

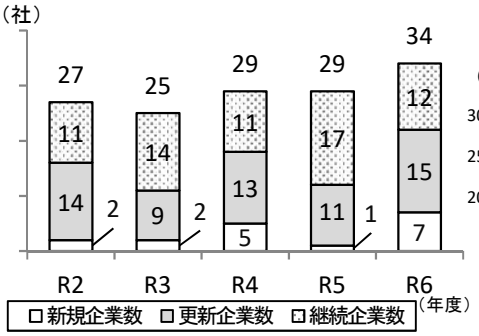
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



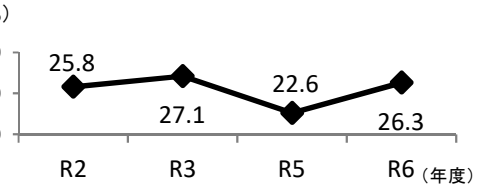
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

令和6年度講座・講演等一覧	実施回数	参加者数
男女共同参画講演会	1回	22人
女性のための再就職支援事業	13回	37人
男女共同参画講座	8回	157人
労働セミナー	1回	155人
育児中の保護者社会参加応援事業	6回	33人
中央区イクメン講座	3回	17人
水曜イブニングトーク	4回	227人
キャリアアップ講座	1回	4人
ワーク・ライフ・バランスセミナー	2回	130人
事業協力スタッフ養成講座	連続8回	8人
男女共同参画リーダー研修	1回	18人

ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業　実施状況



ワーク・ライフ・バランスの現在の状況
(仕事と家庭生活を同じように両立させている人の割合)



※R4は調査項目見直しのため数値なし

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・男女共同参画の意識啓発を目的として、情報誌の発行や各種講座の開催を行った。オンデマンド配信による開催や、事業協力スタッフ養成講座受講生等が企画・運営に加わるなど区民の視点を取り入れた取組に加え、令和6年度は区内の老舗経営者を講師に招いた講座をシリーズで実施した。その結果、1講座あたりの平均参加者数は令和5年度より4人増加するなどの成果をあげている。また、中央区女性ネットワークとの共催により、男女共同参画リーダー研修を実施し、男女共同参画の視点を持ったリーダーの育成を図った。
・相談事業では、専門のカウンセラーがDVやハラスメントなど様々な悩みに寄り添った対応を行っている。女性相談として電話相談179件、面談174件の対応があり、いずれも令和5年度より増加した。また、男性電話相談については、相談回数を月1回から2回に増やしたことにより、58件と件数が伸びている。さらに、令和6年6月から開始したSNS相談は、誰でも気軽に相談できることから、10カ月で709件の相談が寄せられた。いずれの相談も様々な悩みを抱える方にとって必要性の高い事業となっている。
・ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業では、従来の中央区勤労者サービス公社に加え、新たに東京商工会議所中央支部と連携して周知の強化を図った。また、令和5年度に作成した認定ロゴマークに加え、区ホームページのバナー広告料の一部免除を新たな認定メリットとして導入するなどの取組が大きな効果を上げ、過去最多となる7社が新規認定を受け、認定企業数は計34社となり、着実に増加している。
・ブーケ祭りは、参加団体で組織する実行委員会が主体となって開催し、令和6年度はクイズラリーを実施したことで、来場者は1,070人と、令和5年度から22%の増加となった。来場者アンケートでは、男女平等センターを「初めて訪れた」と回答した方も多く、センターの認知度向上や活性化を図る上で、有意義なイベントとなった。

課題

・相談事業において、電話・面談ともにDVを主訴とする相談が増加している。相談者から相談事実証明書の発行を求められるケースも見られるほか、相談日以外に緊急の相談を希望されるケースも多くあるが、こうした場合には、他の相談窓口の案内等により対応している。
・一部の講座では参加率が低いものもあることから、より多くの方に男女共同参画の意識啓発が図れるよう、実施方法やテーマ・内容について、さらなる工夫が必要である。

② 今後の方向性

・配偶者暴力相談支援センター機能を整備することにより、相談事実証明書の迅速な発行や相談窓口の明確化を図り、DV被害者に対する支援体制を強化していく。
・相談事業では、しおり型の啓発ツールを作成し、区内施設等において配布することにより、相談窓口の周知と利用促進を図っていく。
・男女共同参画施策推進の拠点である男女平等センターを核として、引き続き普及啓発を推進する。時代や対象者のニーズに応じた講座を実施するとともに、情報を得にくく悩みを抱え込みがちな10代の若年層に向けた取組として、区立中学校における出前講座を実施し、早期からの意識醸成を図っていく。
・男女共同参画の推進事業の実効性を高めるため、引き続き男女共同参画の視点を持ったリーダーの育成を図るとともに、事業協力スタッフや男女平等センターを拠点に活動する団体が主体となって実施する事業への支援を行う。
・ワーク・ライフ・バランスの意義や重要性について、区民や事業所に対して、様々な機会を通じて啓発するとともに、東京商工会議所中央支部と連携し、認定企業のさらなる増加を図るなど、誰もが働きやすい職場づくりに取り組む事業所の支援を進めていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【57】男女平等センター「ブーケ21」管理事業	部課名	総務部総務課
事業目的	・本区における男女平等共同参画施策推進の拠点施設として、男女平等センター「ブーケ21」を設置し、区民に対し、交流・自主活動の場および学習機会と情報の提供を行うことで、性別等にかかわらず誰もが能力を発揮し、自分らしく活躍できる男女の平等および共同参画による社会の実現を図る。		
事業内容	・男女平等センター「ブーケ21」の管理・運営を行う。		
関連する個別計画	中央区男女共同参画行動計画2023		
基本計画	基本政策 3 互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち 施策 3-1 多様性を認め合う社会の構築	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	14,363,651	12,122,643	△2,241,008
	物件費	40,335,797	43,322,268	2,986,471
	維持補修費	10,071,111	1,004,300	△9,066,811
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	13,822,600	13,822,600	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,028,749	1,113,353	84,604
	その他	0	0	0
	小計	79,621,908	71,385,164	△8,236,744
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	3,379,050	3,101,800	△277,250
	その他	25,340	18,245	△7,095
	小計	3,404,390	3,120,045	△284,345
行政収支差額		△76,217,518	△68,265,119	7,952,399
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△76,217,518	△68,265,119	7,952,399
当期収支差額		△76,217,518	△68,265,119	7,952,399
一般財源充当調整		62,043,072	54,563,031	△7,480,041
再計(一般財源調整後)		△14,174,446	△13,702,088	472,358

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・維持管理業務委託 23,100,000円 ・建物設備保守委託 6,597,910円 ・光熱水費 5,077,703円	決算額の主な内訳	・4階空調室外機部品交換工事 550,000円 ・3階給湯器更新工事 454,300円
主な増減理由	・空調室内機洗浄ほか保全整備委託の皆増 2,200,000円	主な増減理由	・センター名称変更に伴うサイン改修工事の皆減 △6,600,000円
勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	・研修室等使用料 3,101,800円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・年度途中で使用料の当日払いが可能になったことに伴い、翌年度予約分の収納件数が減ったことによる実績減 △277,250円	主な増減理由	―

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	262,629,400	248,806,800	△13,822,600
	工作物	0	0	0
	重要物品	1,754,671	1,754,671	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		264,384,071	250,561,471	△13,822,600

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	569,773	600,948	31,175
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,501,890	5,189,030	△312,860
	その他	0	0	0
負債の部合計		6,071,663	5,789,978	△281,685
正味財産の部合計		258,312,408	244,771,493	△13,540,915
負債・正味財産の部合計		264,384,071	250,561,471	△13,822,600

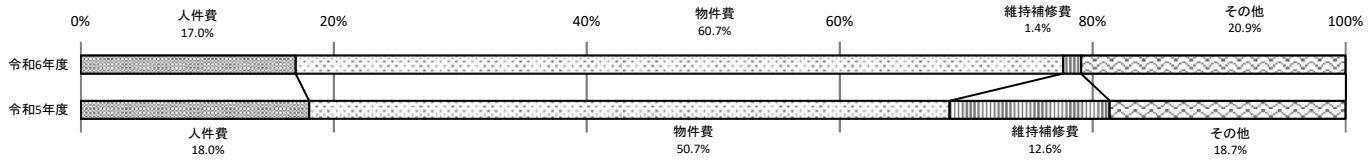
勘定科目	建物	重要物品	
決算額の主な内訳	・男女平等センター「ブーケ21」 248,806,800円	・書画 1,754,670円	―
主な増減理由	・減価償却による減 △13,822,600円	・増減なし	―

3 実施内容

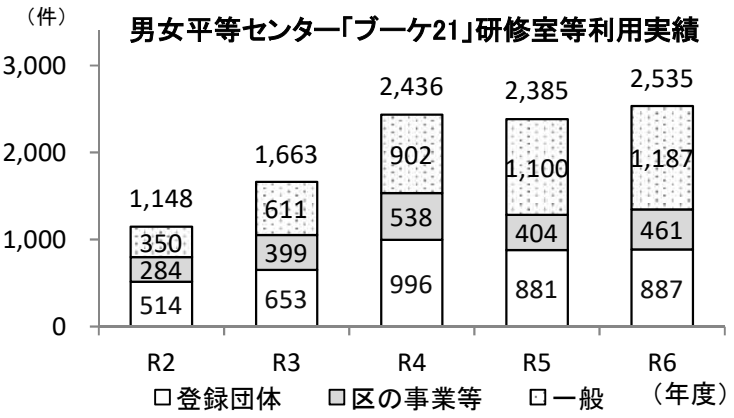
①	男女平等センター「ブーケ21」の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

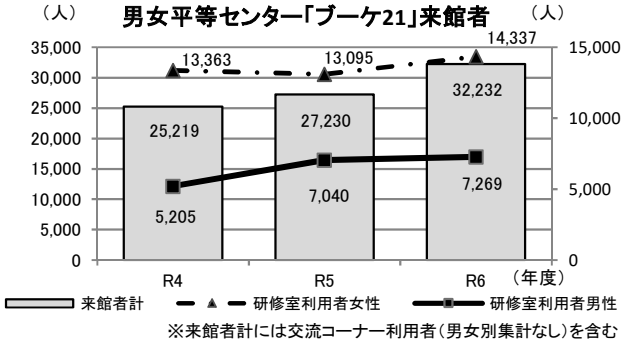
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



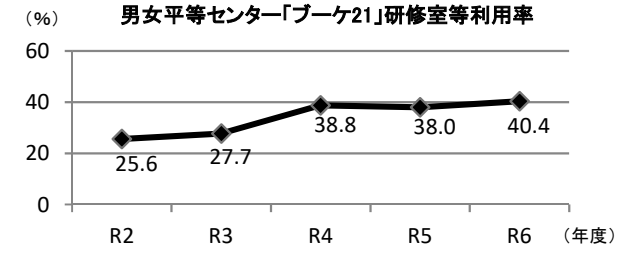
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度は4月9日～7月14日、令和3年度は4月25日～5月11日の期間は全館休館



※来館者計には交流コーナー利用者(男女別集計なし)を含む



5 総括

① 令和6年度の取組状況	現状・成果	・クリスマスピアノコンサートなどの魅力的なイベントの実施や、男女平等センターについての積極的な周知により、登録団体の利用実績(887件)、研修室等の利用率(40.4%)、来館者数(32,232人)は、いずれも前年度を上回り、成果をあげている。 ・男女共同参画講座等の実施にあたっては、本の森ちゅうおうからテーマに関連したブックリストの提供を受け、書籍の紹介・展示を行うなど、近隣施設との連携を通じて相互の施設の活性化につなげることができた。 ・建物は竣工から31年が経過し、さまざまな設備で不具合が発生しているが、安全管理上必要な修繕を優先的に行っている。 ・登録団体等との懇談会を2回開催し、利用者目線でより使いやすい施設にするための多様な意見や要望を聴取することができた。
	課題	・女性センターから男女平等センターへ名称変更したことからも、男女共同参画を推進する拠点として、男女双方のニーズに応え、より多くの区民から利用される施設としていくため、これからの時代のニーズに合わせた施設のあり方を検討していく必要がある。 ・数年後に予定されている大規模改修を見据え、情報発信・セミナー等の啓発事業や各種相談事業を実施する事業館としての機能を維持・強化しながら、近隣施設との連携による活性化や地域に開かれたコミュニティ機能の充実を図っていく必要がある。

② 今後の方向性	・男女平等センターで実施する事業において、より多くの方の興味・関心を引くよう創意工夫を図るとともに、積極的な周知により集客を拡大することで、施設の認知度向上と男女共同参画の普及啓発につなげていく。 ・男女共同参画施策推進の拠点として、年齢・性別を問わず多くの方が利用しやすい施設となるよう、団体登録要件や抽選・申込方法などについて引き続き検討を進めていく。 ・施設管理においては、利用者が安全かつ快適に利用できるよう、必要な修繕を適切に実施し、安心して利用できる環境の維持に努める。 ・公共施設あり方検討の中で、他施設との連携等について整理した上で、利用者の意見や提案を丁寧に聞き取りながら、利用者目線に立ち、年齢や性別にかかわらず誰もが使いやすく、魅力ある施設を目指して、大規模改修に向けた検討を行っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【58】動物愛護事業	部課名	福祉保健部生活衛生課
事業目的	・動物を飼っている人と飼っていない人との相互理解を深め、人と動物が安心して暮らせる環境を整備する。		
事業内容	・狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録および狂犬病予防注射の管理を行う。 ・飼い主のいない猫の保護活動の支援を行う。 ・地域における動物に関する相談支援体制を整備する。 ・動物の適正飼養や飼い主のマナーの普及・啓発を行う。 ・ペットの災害対策を推進する。		
関連する個別計画	中央区地域防災計画		
基本計画	基本政策：3　互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち 施策：3-1　多様性を認め合う社会の構築	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	25,520,087	27,126,198	1,606,111
	物件費	4,136,262	10,376,059	6,239,797
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,920,615	8,996,295	4,075,680
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	2,344,839	2,344,839	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,394,871	3,785,403	390,532
	その他	0	0	0
	小　計	40,316,674	52,628,794	12,312,120
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	6,983,904	3,967,848	△3,016,056
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	2,945,980	3,106,260	160,280
	その他	530,000	500,000	△30,000
	小　計	10,459,884	7,574,108	△2,885,776
行政収支差額		△29,856,790	△45,054,686	△15,197,896
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△29,856,790	△45,054,686	△15,197,896
当期収支差額		△29,856,790	△45,054,686	△15,197,896
一般財源充当調整		26,350,860	43,119,586	16,768,726
再計(一般財源調整後)		△3,505,930	△1,935,100	1,570,830

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・ペット飼育マナーに関する区内巡回パトロール等業務委託　2,587,200円 ・狂犬病予防定期集合注射に係る会場設営及び運営等業務委託　1,980,000円 ・ペット同行避難運用計画策定業務委託　1,971,750円
主な増減理由	・狂犬病予防定期集合注射に係る会場設営及び運営等業務委託料皆増　1,980,000円 ・ペット同行避難運用計画策定業務委託料皆増　1,971,750円 ・ペット同行避難用備蓄品購入に係る需用費皆増　1,017,475円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・動物に関する相談支援事業等補助金　4,324,000円 ・猫の保護シェルター適合化支援補助金　2,400,000円 ・晴海臨海公園内の猫の保護施設における一時保護事業負担金　1,676,100円
主な増減理由	・動物に関する相談支援事業等補助金の充実に伴う補助金増　2,324,000円 ・飼養実績皆増に伴う晴海臨海公園内の猫の保護施設における一時保護事業負担金皆増　1,676,100円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金　3,930,000円 ・事務処理特例交付金　37,848円
主な増減理由	・医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金の補助率の減少等に伴う補助金減　△3,036,000円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・注射済票交付手数料　2,823,060円 ・畜犬登録手数料　283,200円
主な増減理由	・注射済票交付数の増加による交付手数料増　174,220 円 ・犬の鑑札交付数の減少による畜犬登録手数料減　△13,940 円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	44,105,325	41,760,486	△2,344,839
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		44,105,325	41,760,486	△2,344,839

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,880,249	2,043,224	162,975
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	18,156,236	17,642,702	△513,534
	その他	0	0	0
負債の部合計		20,036,485	19,685,926	△350,559
正味財産の部合計		24,068,840	22,074,560	△1,994,280
負債・正味財産の部合計		44,105,325	41,760,486	△2,344,839

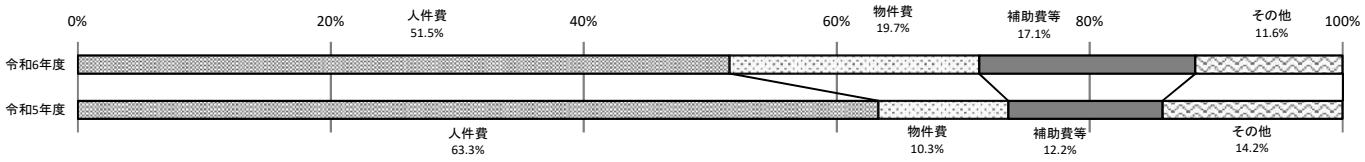
勘定科目	建物		
決算額の主な内訳	・猫の保護施設　41,760,486円	―	―
主な増減理由	・減価償却による減　△2,344,839円	―	―

3 実施内容

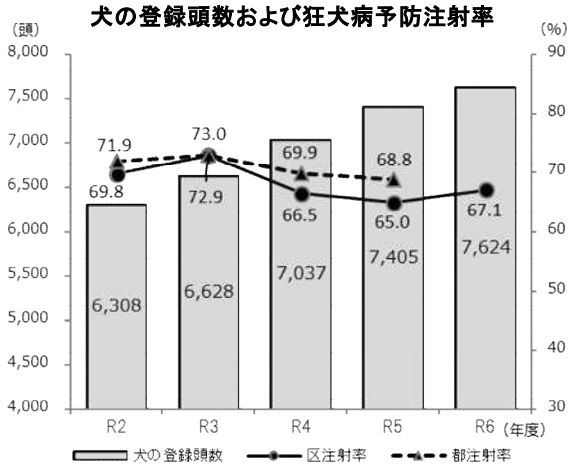
①	狂犬病予防	②	動物愛護	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

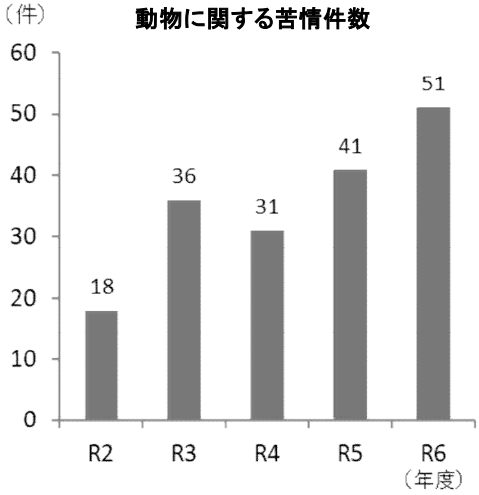
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



※グラフ作成日現在令和6年度都の注射率未公表



5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・令和4年6月の動物愛護管理法および狂犬病予防法の改正により、事業者が販売する犬へのマイクロチップ装着が義務化されたことに伴い、飼い主にも購入した犬のマイクロチップ情報の登録が義務付けられたが、登録手続が徹底されておらず未登録犬が散見される。
・飼い主の義務や飼養マナーについて普及・啓発を行うとともに、区民が動物に関する悩みや問題について相談できる窓口を設けている。一方、犬の登録頭数の増加と連動して苦情件数が増加傾向にある。
・動物に関する知識と理解を持つ地域の人材と協働して動物に関する問題に対応していくため、平成17年度から区と連携して動物に関するボランティア活動を行う「動物との共生推進員」を委嘱している。
・飼い主のいない猫に関する各種費用の助成を行うとともに、猫を保護シェルターで保護できない場合に、受入れ可能になるまでの一時的な保護を行う施設を設置している。
・全防災拠点において、ペット同行避難受入れの初動に必要な物品をセットしたスターターキットの配備とペット保護スペースの設定が完了した。また、13拠点で受入れの考え方や方向性を定めた「ペット同行避難マニュアル」を策定し、うち6拠点に一時的な緊急対応用ケージを配備した。

課題

・犬の飼い主に対して登録や狂犬病予防注射の義務について周知し、登録の徹底や注射率の向上を進めていく必要がある。
・動物に関する問題や苦情の解消に向けて、飼養マナーなどの飼い主の遵守事項を普及・啓発していく必要がある。
・動物との共生推進員制度は開始から20年が経過しており、ペット数の増加や外で暮らす猫の減少、防災拠点におけるペット同行避難受入れの方向性決定など、区内の動物を取り巻く状況が変化していることから、現状に合わせた見直しが必要となっている。
・地域における持続的な動物愛護管理の活動に向けて、動物との共生推進員をはじめとした担い手を育成していく必要がある。
・ペット同行避難マニュアル未策定の拠点において、同マニュアルの整備や緊急対応用ケージの配備が必要である。また、各防災拠点におけるペット同行避難受入れの具体的な運用を定めていく必要がある。

② 今後の方向性

・犬の登録の徹底や狂犬病予防注射率の向上に向けて、令和7年度から飼い犬に係る申請手続きをオンライン化する。
・飼い主が守るべき義務やマナーを体系的に整理し、区ホームページや広報紙、犬のしつけ方教室などを通じて普及啓発を図っていく。
・動物との共生推進員をはじめとした動物愛護事業における各主体の位置付けや役割を整理し、現状に合わせた枠組みを整備していく。
・地域における相談支援や飼い主のいない猫対策などの動物に関する問題の解決に向けた活動に対し、引き続き助成金などによる支援を行うとともに、今後の担い手の育成に向けて、活動する人材の裾野拡大やこれまでに蓄積されたノウハウの継承を促進していく。
・ペット同行避難マニュアル未策定の防災拠点における同マニュアルの整備を支援するとともに、令和7年度に全防災拠点へ緊急対応用ケージを配備する。
・令和7年度にモデル拠点を1カ所設定の上、ペット同行避難マニュアルを充実・深化させ、具体的な活動内容や運用を示した「ペット同行避難運営マニュアル」の整備を支援する。令和8年度以降は、モデル拠点で整備されたペット同行避難運営マニュアルを他拠点へ水平展開していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【59】地域福祉推進事業	部課名	福祉保健部地域福祉課
事業目的	・さまざまな生活課題を抱えながらも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、住民同士が支え合う関係性を育む地域づくりを推進するとともに、民生委員・児童委員、中央区社会福祉協議会、関係機関等との連携・協働を強化し、地域福祉の増進を図る。		
事業内容	・住民の生活上のさまざまな相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割を果たす民生・児童委員の活動を支援する。 ・中央区社会福祉協議会の在宅福祉サービス事業、ボランティア活動推進事業、障害者就労促進事業に係る事業費の一部および人件費を助成する。 ・令和6年4月から「第2期中央区成年後見制度利用促進計画」に基づき、成年後見制度を含めた権利擁護支援事業を実施している。 ・令和6年3月に「中央区重層的支援体制整備事業実施計画」を策定し、既存の相談機関等の取組をいかしつつ、①相談支援②参加支援③地域づくりに向けた支援の3つの支援を一体的に実施する「重層的支援体制整備事業」を実施している。 ・区民ボランティアなどが中心となり、区内のバリアフリーに関する情報を集約する区民参加型のバリアフリーマップづくりをNPO法人と協働して実施する。 ・地域住民の相談を包括的に受け止め、関係機関と連携し適切な支援につなぐ「ふくしの総合相談窓口」を令和7年度に月島地域にも開設するため、整備を行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、第2期中央区成年後見制度利用促進計画、中央区障害者計画・第7期中央区障害福祉計画・第3期中央区障害児福祉計画、中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画		
基本計画	基本政策：3　互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち 施策：3-2　すべての人の尊厳が守られる社会の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	31,729,612	45,461,664	13,732,052
	物件費	68,343,831	75,370,247	7,026,416
	維持補修費	0	325,600	325,600
	扶助費	0	0	0
	補助費等	239,409,299	217,062,609	△22,346,690
	投資的経費	0	13,530,000	13,530,000
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,012,121	6,457,452	2,445,331
	その他	0	0	0
	小　計	343,494,863	358,207,572	14,712,709
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	22,000,000	22,019,000	19,000
	都支出金	35,866,057	45,876,078	10,010,021
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小　計	57,866,057	67,895,078	10,029,021
行政収支差額		△285,628,806	△290,312,494	△4,683,688
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△285,628,806	△290,312,494	△4,683,688
当期収支差額		△285,628,806	△290,312,494	△4,683,688
一般財源充当調整		284,256,607	291,011,459	6,754,852
再計(一般財源調整後)		△1,372,199	698,965	2,071,164

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・中央区社会福祉協議会に対する補助金　182,248,889円 ・中央区社会福祉協議会成年後見支援センター「すてっぷ中央」に対する補助金等　19,257,334円
主な増減理由	・中央区社会福祉協議会の常勤職員3名の区派遣終了等による人件費減　△18,310,883円 ・虹のサービス事業利用会員数減に伴う活動数減による事業費減　△209,925円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・地域福祉コーディネーター事業委託　40,822,737円 ・成年後見制度利用促進業務委託　28,887,023円
主な増減理由	・地域福祉コーディネーター事業における職員増に伴う人件費増等による委託料増　7,772,612円 ・成年後見制度利用促進業務における人件費減等による委託料減　△749,012円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・地域福祉推進市町村包括補助事業費都補助金　22,757,000円 ・民生委員費都負担金　12,372,478円 ・重層的支援体制整備事業交付金　10,500,000円
主な増減理由	・重層的支援体制整備事業実施に伴う重層的支援体制整備事業交付金の皆増　10,500,000円 ・虹のサービス事業に係る什器類入れ替えによる消耗品費減等に伴う補助費減　△229,000円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・重層的支援体制整備事業交付金　21,019,000円 ・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金　1,000,000円
主な増減理由	・重層的支援体制整備事業実施に伴う重層的支援体制整備事業交付金の皆増　21,019,000円 ・一部事業の重層的支援体制整備事業交付金への移行に伴う生活困窮者就労準備支援事業費等補助金減　△21,000,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,222,113	3,485,499	1,263,386
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	21,457,370	30,096,375	8,639,005
	その他	0	0	0
負債の部合計		23,679,483	33,581,874	9,902,391
正味財産の部合計		△23,679,483	△33,581,874	△9,902,391
負債・正味財産の部合計		0	0	0

勘定科目			
決算額の主な内訳	―	―	―
主な増減理由	―	―	―

3 実施内容

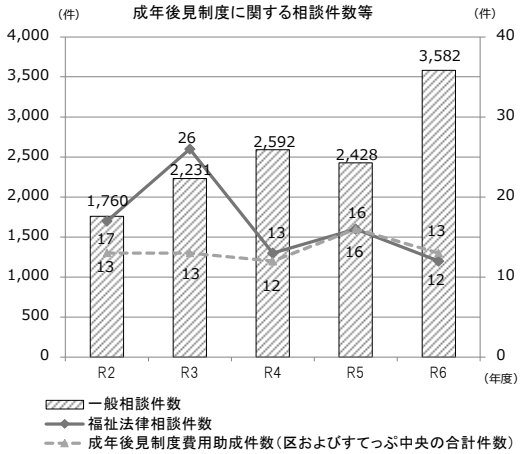
①	民生・児童委員活動支援	②	「中央区社会福祉協議会」助成事業	③	成年後見制度利用促進事業	④	重層的支援体制整備事業の推進
⑤	バリアフリーマップの更新	⑥	「ふくしの総合相談窓口」（月島地域）の設置等改修	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



地域福祉コーディネーター支援・活動実績
(生活支援コーディネーターの実績を含む)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
個別支援ケース数	55件	59件	53件
個別支援回数	1,225回	1,955回	2,116回
地域支援ケース数	78件	76件	71件
地域支援回数	2,411回	2,739回	1,951回

地域支援：いきいき地域サロン、ふれあい福祉委員会への支援活動実績を含む。

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・中央区社会福祉協議会との連携や地域の社会資源である民生・児童委員への活動支援を通して、成年後見制度を含む権利擁護支援や支援が必要な人と地域とのつながりを確保するための地域づくり等、包括的・重層的な支援体制の構築に向けて地域福祉事業を推進した。
・民生・児童委員は、令和6年4月時点で124地区中22地区が欠員となるなど欠員地区の補充が難しくなっている。
・中央区社会福祉協議会への人件費および事業費補助の実施により、中央区社会福祉協議会の安定した運営を確保し、区民へ継続的・安定的なサービスを提供した。
・中央区社会福祉協議会成年後見支援センター「すてっぷ中央」を中核機関に位置づけ、区と社会福祉協議会が一体となって区民後見人候補者の養成や普及・啓発等成年後見制度の利用促進に向けた取組を実施した。また、令和6年3月に策定した「第2期中央区成年後見制度利用促進計画」について、中央区成年後見制度利用促進審議会で各取組の進捗状況の点検、評価を行った。
・重層的支援体制整備事業の推進のため、「ふくしの総合相談窓口」の開設や多機関協働事業における会議の開催、相談支援包括化推進員の配置を行った。併せて、地域福祉コーディネーター事業は、「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」「参加支援事業」として実施するとともに、区内3つ目の地域活動拠点となる「ツキチカ！」（区役所地下1階）の開設を支援し、「地域づくり事業」としても活用することで、包括的支援体制の構築を図った。
・バリアフリーマップの更新にあたり開催する区民ボランティア向けの講習会について、対面式およびWEB形式を開催して参加の促進を図った。

課題

・民生・児童委員活動支援は、令和7年度に一斉改選が控える中、今期で定年を迎え退任する委員が多いことや、推薦母体のひとつである町会、自治会の高齢化などから、後任候補者の擁立が困難となり民生・児童委員のなり手減少の一因となっている。また、委員の負担軽減のために導入されたモバイルPCのサービス終了に伴い、代替策を導入する必要がある。
・「第2期中央区成年後見制度利用促進計画」における、社会福祉協議会による「法人後見」の実施に向け、体制の強化を推進していく必要がある。
・「ふくしの総合相談窓口」を含む各相談支援機関、相談支援包括化推進員と地域福祉コーディネーターによる支援を実施していくために、円滑な連携体制を強化し、推進していく必要がある。

② 今後の方向性

・民生・児童委員活動については、令和7年度の一斉改選に向けて町会、自治会と連携を図りながら新任委員のなり手確保に努めるとともに、大規模マンションや再開発地域の自治会に向けて、活動に対する理解向上に努めることで候補者の推薦を円滑に行えるようにする。また、モバイルPCの提供に代わる、現任委員が使用しやすい方策を導入し負担軽減を図ることで、再任委員の確保に努める。
・区の地域福祉推進の中心的な役割を担う中央区社会福祉協議会の安定した運営を確保するため、補助を継続する。
・区と中央区社会福祉協議会が一体となって、地域連携ネットワークの強化など、成年後見制度利用促進に向けた取組を推進するとともに、社会福祉協議会による法人後見の実施に向け、人員体制や運営方法等の整備について協議を行っていく。
・各地域に配置した地域福祉コーディネーターが多機関協働や社会資源を活用し、地域の中で課題を解決するための体制づくりを行い、地域共生社会の実現に向けて、引き続き重層的支援体制整備事業を推進していく。
・包括的な支援体制の構築に向け、令和7年7月に月島地域、令和8年度に日本橋地域に「ふくしの総合相談窓口」を開設するなど、身近な地域で相談を受け止める場を拡充していく。また、相談支援包括化推進員の配置拡大や支援会議等の会議を活用し、庁内や相談支援機関の連携強化を図る。
・バリアフリーマップの更新については、より効果的にマップを提供するため、今後のあり方を検討していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【60】低所得者・離職者支援事業	部課名	福祉保健部地域福祉課
事業目的	・応急に必要とする資金の調達が困難な区民に対し、資金を貸し付けることにより、生活の安定と生活意欲の増進を図る。 ・学習塾等受講料および受験料の費用を捻出できない低所得世帯に対し、必要な資金を貸し付けることにより、低所得世帯の子どもを支援する。 ・生活に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなるおそれがある者に対し、生活保護に至る前の自立促進を図る。 ・物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、給付金の支給により生活の支援を行う。		
事業内容	・災害・疾病・冠婚葬祭等のため、緊急かつ一時的に必要とする費用の調達が困難な場合、小口資金の貸付を行う。 ・一定所得以下の世帯に対し、中学校3年生および高校3年生の学習塾等の受講費用ならびに高校・大学などの受験料の無利子での貸付を行う受験生チャレンジ支援貸付事業を実施する。 ・生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援機関として①自立相談支援事業②住居確保給付金③就労準備支援事業④居住支援事業⑤家計改善支援事業⑥子どもの学習・生活支援事業を実施する。 ・ふくしの総合相談窓口において年齢や障害の有無、属性を問わず、福祉に関する困りごとを抱えた方の相談を受け止め、関係機関と連携しながら適切な支援につなげるとともに、課題解決に向けた継続的な支援を行う。 ・世帯全員が住民税の非課税者又は均等割のみ課税者となる世帯へ給付金およびこども加算金を支給する。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020		
基本計画	基本政策 3 互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち 施策 3-2 すべての人の尊厳が守られる社会の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	31,952,978	40,502,319	8,549,341
	物件費	145,558,670	222,110,318	76,551,648
	維持補修費	0	132,000	132,000
	扶助費	12,694,247	7,781,208	△4,913,039
	補助費等	1,489,156,118	852,218,447	△636,937,671
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	65,624	65,624
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,217,870	5,789,439	1,571,569
	その他	0	0	0
	小計	1,683,579,883	1,128,599,355	△554,980,528
特別費用		50,000	86,760	36,760
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△50,000	△86,760	△36,760

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	32,211,880	55,924,042	23,712,162
	都支出金	1,605,756,302	870,896,981	△734,859,321
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	28,130	22,900	△5,230
	小計	1,637,996,312	926,843,923	△711,152,389
行政収支差額		△45,583,571	△201,755,432	△156,171,861
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△45,583,571	△201,755,432	△156,171,861
当期収支差額		△45,633,571	△201,842,192	△156,208,621
一般財源充当調整		44,141,004	202,316,467	158,175,463
再計(一般財源調整後)		△1,492,567	474,275	1,966,842

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・中央区電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 851,950,000円
主な増減理由	・重点支援給付金のうち10万円給付において、前回給付金（令和5年度実施）の対象者が除外となったことに伴う対象者減による給付金減 △636,900,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・中央区電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金業務委託 101,164,775円 ・子どもの学習・生活支援事業業務委託 44,747,637円 ・ふくしの総合相談窓口業務委託 35,496,625円
主な増減理由	・ふくしの総合相談窓口開設による委託料皆増 35,496,625円 ・中央区電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金業務委託の実施期間の増等に伴う委託料増 31,272,146円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 845,833,981円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金皆減 △433,977,785円 ・東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の重点支援給付金事業実績減による交付金減 △302,448,536円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・令和5年度からの繰越分生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金 23,824,000円 ・令和6年度分生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金 13,751,000円
主な増減理由	・令和5年度からの繰越分生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金皆増 23,824,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	15,978,071	15,633,071	△345,000
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	105,000	180,000	75,000
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	853,115	853,115
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	5,000	55,000	50,000
資産の部 合計		16,088,071	16,721,186	633,115

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,336,067	3,124,930	788,863
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	22,557,747	26,982,956	4,425,209
	その他	0	0	0
負債の部合計		24,893,814	30,107,886	5,214,072
正味財産の部合計		△8,805,743	△13,386,700	△4,580,957
負債・正味財産の部合計		16,088,071	16,721,186	633,115

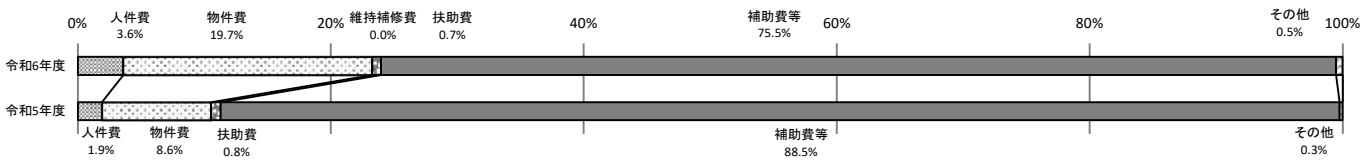
勘定科目	収入未済	建物	その他（流動資産）
決算額の主な内訳	・応急小口資金貸付金未済 10,912,000円 ・生業資金貸付金未済 4,721,071円	・月島ふくしの総合相談窓口 853,115円	・応急小口資金貸付金（短期貸付金） 180,000円
主な増減理由	・返済期限到来後債権の償還による減 △275,000円 ・不納欠損処理による減 △86,760円	・月島ふくしの総合相談窓口開設準備による皆増 853,115円	・令和7年度に返済期限が到来する貸付金を固定資産から振り替えたことによる増 250,000円 ・返済期限到来による減 △175,000円

3 実施内容

①	応急小口資金貸付	②	低所得者・離職者対策事業	③	生活困窮者自立支援事業	④	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金
⑤	非課税世帯等エアコン購入費助成事業	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

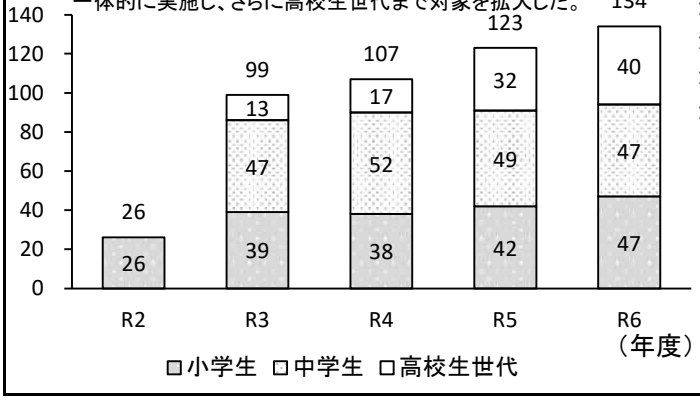
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

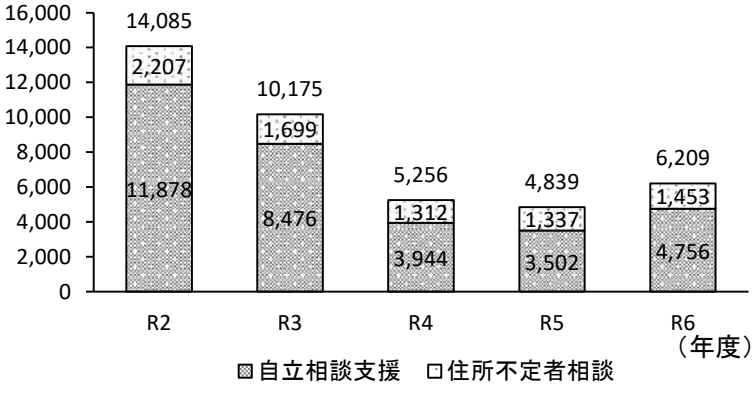
子どもの学習・生活支援事業参加者数

※令和2年度までは生活困窮家庭の小学生を対象としていたが、令和3年度以降は中学生を対象としたひとり親家庭等学習支援事業と一体的に実施し、さらに高校生世代まで対象を拡大した。



生活困窮者自立支援法に基づく相談実績

※令和6年度の自立相談支援件数はふくしの総合相談窓口での相談件数(3,809件)を含む。



5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・令和6年度に本庁舎に開設したふくしの総合相談窓口では、年齢や障害の有無、属性を問わず、福祉に関する困りごとを抱えた方の相談を受け止め、関係機関と連携しながら継続的な支援を行うとともに、生活困窮者自立支援法に基づく相談支援を行った。また、ひきこもりに関する相談窓口の一つとして、当事者や家族、関係者からの相談を受け付け、気軽な相談をできる窓口体制を整備した。
・子どもの学習・生活支援事業は小学生を対象とした教室を1カ所追加し、定員を拡充した。高校生世代に対しても開室日数および定員を拡充することにより、大学進学や高校中退の防止に向けた継続的な支援を強化した。
・受験生チャレンジ支援貸付事業は、これまで来所相談に限定していたが、ひとり親家庭や共働き家庭の保護者が相談しやすいよう、委託先の中央区社会福祉協議会と協議の上、電話相談および郵送での申請受付を開始した(学習塾等受講料貸付件数30件、受験料貸付件数34件)。
・区内在住の住民税非課税世帯等で、冷房機能を使用できるエアコンが1台もない世帯を対象に、夏季における熱中症による健康被害を予防することを目的に、令和7年2月からエアコン購入費助成事業を開始した。

課題

・ひきこもりに関する相談者を適切な支援につなげることができるよう、支援体制の構築が必要である。
・生活困窮者自立支援法の改正により、生活困窮者自立支援事業における居住支援が明確化されたことから、自立相談支援機関において住まいの相談に対応できる体制の整備が必要である。
・エアコン購入費助成事業については、本制度を必要とする世帯に情報が行き届くよう、継続的に周知を行っていく必要がある。

② 今後の方向性

・令和7年7月に月島区民センター、令和8年度には日本橋区民センターにふくしの総合相談窓口を開設し、身近な場所で相談できる体制を強化していく。また複合的な課題を抱えた方に対して関係機関と連携しながら継続的な支援を行っていく。
・ひきこもり支援に関する部署や東京都をはじめとする関係機関との連携を強化する。
・住まいに関する相談の受付体制を強化し、関係機関と連携しながら住まいに関わる課題の解決に向けた支援を行う。また、住居確保給付金において従来より実施している家賃の補助だけでなく、家賃の低廉な住宅への転居費用を補助する。
・エアコン購入費助成事業については広報紙や区ホームページ、SNS等を活用し継続的に周知を行うとともに、助成限度額等適宜見直しを行っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【61】生活保護世帯への援護事業	部課名	福祉保健部地域福祉課
事業目的	・生活保護法に基づき、生活に困窮する要保護者に対し、その程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立の助長を図る。また、生活保護被保護者に対し、自立に必要な経費の一部支給や就労に関する相談事業および金銭管理に関する支援事業を行い自立の促進を図る。		
事業内容	・生活に困窮している要保護者の相談を受け、申請によってその世帯の実情を調査の上当該世帯について収入を認定し、その収入が厚生労働大臣の定めた保護の基準に不足する分について扶助（生活・住宅・教育・医療・出産・生業・葬祭・介護）を行っている。 ・生活保護被保護者に対し、区独自の法外援護事業、就労に関する相談事業および金銭管理に関する支援事業を行っている。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：3　互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち 施策：3-2　すべての人の尊厳が守られる社会の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	143,957,507	160,232,731	16,275,224
	物件費	20,028,629	21,910,863	1,882,234
	維持補修費	258,060	0	△258,060
	扶助費	2,770,401,989	2,839,529,300	69,127,311
	補助費等	42,398,878	5,268,743	△37,130,135
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	18,302,986	35,606,484	17,303,498
	賞与・退職給与引当金繰入額	18,620,355	22,489,744	3,869,389
	その他	0	0	0
	小計	3,013,968,404	3,085,037,865	71,069,461
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2,004,576,781	2,183,904,071	179,327,290
	都支出金	126,549,000	115,438,000	△11,111,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	48,273,611	71,959,439	23,685,828
	小計	2,179,399,392	2,371,301,510	191,902,118
行政収支差額		△834,569,012	△713,736,355	120,832,657
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△834,569,012	△713,736,355	120,832,657
当期収支差額		△834,569,012	△713,736,355	120,832,657
一般財源充当調整		843,859,332	724,713,794	△119,145,538
再計(一般財源調整後)		9,290,320	10,977,439	1,687,119

（内訳等）

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・生活保護法に基づく保護費　2,836,434,963円
主な増減理由	・医療扶助費等増による支給額の増　68,562,421円 ・歳出戻入未済分を翌年度に繰り越したことによる扶助費の減　△16,258,459円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・生活保護費等国庫負担金　2,173,973,706円
主な増減理由	・保護費増による生活保護費等国庫負担金の増　177,179,750円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・生活保護扶助費都負担金　112,247,000円
主な増減理由	・超過受取抑制による生活保護扶助費都負担金の減　△11,491,000円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・生活保護費返還金等　71,959,439円
主な増減理由	・返還金件数増による生活保護費返還金等の増　23,685,828円

（単位：円）

②貸借対照表

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	201,394,377	228,674,825	27,280,448
	不納欠損引当金	△18,353,589	△37,090,928	△18,737,339
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		183,040,788	191,583,897	8,543,109

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	10,312,883	12,139,152	1,826,269
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	99,584,202	104,818,407	5,234,205
	その他	0	0	0
負債の部合計		109,897,085	116,957,559	7,060,474
正味財産の部合計		73,143,703	74,626,338	1,482,635
負債・正味財産の部合計		183,040,788	191,583,897	8,543,109

（内訳等）

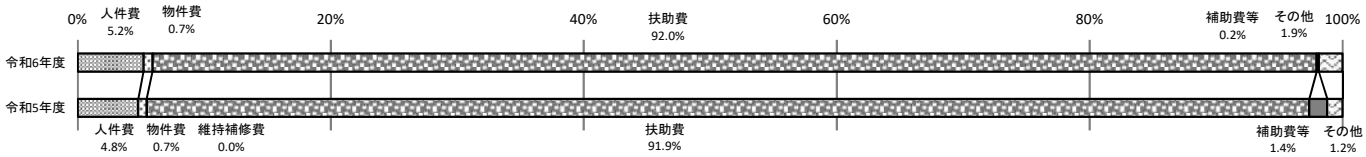
勘定科目	収入未済	不納欠損引当金	
決算額の主な内訳	・生活保護費返還金等収入未済　228,674,825円	・不納欠損見込金額　△37,090,928円	―
主な増減理由	・生活保護費返還金等における未返還額の増　27,280,448円	・生活保護費返還金等における不納欠損見込額の増　△18,737,339円	―

3 実施内容

①	生活保護総務費	②	生活保護法に基づく保護費	③	法外援護	④	就労相談支援事業
⑤	金銭管理支援事業	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

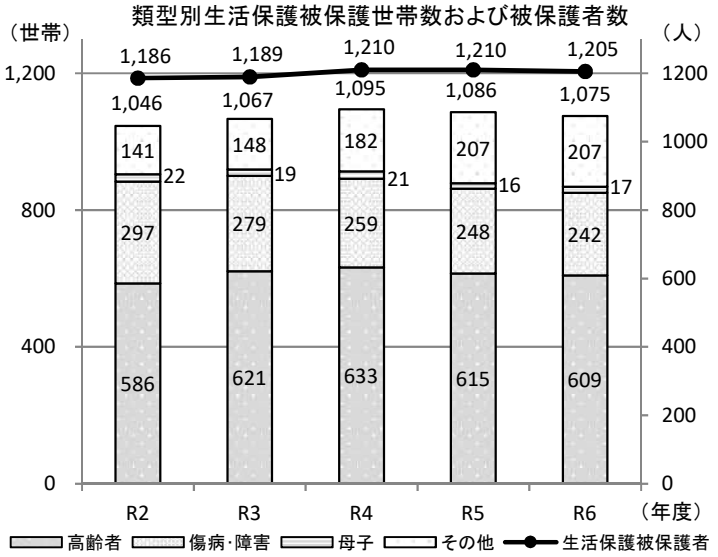
4 関連データ

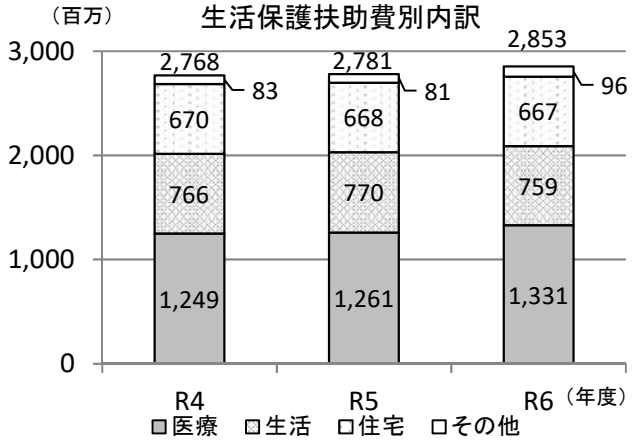
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	R5	R6	項目	R5	R6
生活保護相談件数(件)	1,097	1,319	就労相談支援事業利用者人数(人)	7	12
項目	R5	R6	項目	R5	R6
被保護者自立促進事業支給件数(件)	64	71	金銭管理支援事業利用者人数(人)	38	42





5 総括

① 令和6年度の取組状況	現状・成果	・保護の動向を生活保護世帯数、人員の推移でみると、保護世帯数・人員は増加傾向であったが、令和5年度から保護世帯数は減少し、令和6年度には保護人員も微減となった。 ・高齢者世帯が被保護世帯全体の6割近くを占めており、被保護世帯の高齢化傾向は続いているが、家庭訪問等を通じて各世帯が抱える課題を把握し、介護保険サービスの利用やおとしより相談センターへの相談につなげるなど、安定した居宅生活が送れるよう努めた。また、居宅生活が難しくなった場合には、本人の意志を尊重しながら、適切に施設入所等の対応を行った。 ・高校受験を控えた子を持つ被保護世帯には経済的理由を原因として学習機会を失うことがないよう、その申請に応じて被保護者自立促進事業による学習塾等の費用を支給し、高校進学への支援を行った。また、高校卒業後等において、新生活の立ち上げ費用として「進学・就職準備給付金」を支給し、進学または就職による自立の助長に資する支援を図った。
	課題	・今日の被保護世帯が抱える課題が多様化かつ複雑化しており、幅広い対応を行うことが求められている。 ・就労阻害要因のない稼動年齢層である「その他」世帯の就労を促進するため、就労に向けた支援を強化していく必要がある。
② 今後の方向性		・被保護者自立促進事業について、地区担当員から被保護者に対してその制度説明を積極的に行うとともに利用を働きかけ、被保護者の社会的自立の支援に努めていく。 ・「その他」世帯で、就労により自立の助長が見込まれる被保護者への支援については、就労相談支援事業により、集中的かつ切れ目なく行っていく。また、就労自立が見込めないケースについては、必要に応じて医療機関への受診を促し、世帯類型および援助方針の見直しを行っていく。 ・金銭管理支援事業について、需要の増加傾向が見られることから、金銭管理に課題を抱える被保護者の意向を尊重しながらその積極的活用を図り、地域社会で安定した生活を送れるよう支援していく。 ・被保護世帯が抱えるさまざまな問題に対応できるよう、関係機関との連携を強化し、子育て家庭、高齢者、障害者等各分野の行政サービスを今後も積極的に活用していく。

基本政策４

災害・犯罪に強く
いつまでも住み続けられるまち

施策４－１　地域ぐるみの防災力・防犯力の向上

施策の目標

●区民や事業所が連携･協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、令和4(2022)年5月に見直しされた「東京都の新たな被害想定～首都直下地震等による東京の被害想定～」を踏まえながら、本区の地域特性に応じた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。

●区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集･発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。

●区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定･向上するようなさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。

施策４－２　安心して住み続けられる住宅・住環境づくり

施策の目標

●特定緊急輸送道路沿道建築物をはじめとした未改修建築物の耐震化を進めていきます。

●区民住宅等を適正に管理、供給し、快適な居住空間を確保するとともに、誰もが暮らしやすい住環境を実現していきます。

●マンションの長寿命化や適正な管理を支援することで、安全かつ安心して住み続けられる住環境づくりを進めるとともに、管理組合の交流を促し、良質なコミュニティ形成につなげていきます。

目　　次

基本政策４　災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち

４－１　地域ぐるみの防災力・防犯力の向上　　頁

【62】防災危機管理センター運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 154

【63】基盤整備・緊急情報の発信事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 156

【64】防災訓練事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 158

【65】地域特性に応じた防災対策の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 160

【66】地域への防災対策の支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 162

【67】安全・安心まちづくりの支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 164

【68】消費者教育・相談等事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 166

４－２　安心して住み続けられる住宅・住環境づくり

【69】区民住宅管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 168

【70】良好な住宅の確保支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 170

【71】建築行政事務等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 172

【72】住宅・建築物耐震改修等支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 174

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【62】防災危機管理センター運営事業	部課名	総務部防災危機管理課
事業目的	・災害等から区民の生命・身体および財産を保護するため、災害発生時または発生のおそれがあるときに備え、職員の参集、災害情報の収集、および緊急情報の発信等、迅速かつ的確な初動対応を図る。		
事業内容	・応急指令員および警戒勤務者を配備する。 ・本区および近隣区域における地震や局地的な集中豪雨等の災害情報の収集を行うとともに、区民等へ緊急情報を発信する。 ・災害発生時における初動態勢の早期確立と災害対策本部等運営の円滑化を目的とした図上訓練等を実施する。 ・地震災害等の非常事態が発生した際に、災害規模や配備する職員態勢に応じて職員に安否確認・参集メールを配信する。		
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国民保護計画、中央区国土強靭化地域計画		
基本計画	基本政策：4　災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち 施策：4-1　地域ぐるみの防災力・防犯力の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用 人件費	28,179,195	29,726,143	1,546,948
行政費用 物件費	7,841,362	9,284,020	1,442,658
行政費用 維持補修費	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0
行政費用 補助費等	125,500	205,800	80,300
行政費用 投資的経費	0	0	0
行政費用 減価償却費	692,605	692,605	0
行政費用 不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
行政費用 賞与・退職給与引当金繰入額	1,543,124	1,558,695	15,571
行政費用 その他	0	0	0
行政費用 小計	38,381,786	41,467,263	3,085,477
特別費用	0	0	0
特別収入	0	0	0
特別収支差額	0	0	0

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入 地方区税	0	0	0
行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0
行政収入 国庫支出金	0	0	0
行政収入 都支出金	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0
行政収入 その他	0	0	0
行政収入 小計	0	0	0
行政収支差額	△38,381,786	△41,467,263	△3,085,477
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△38,381,786	△41,467,263	△3,085,477
当期収支差額	△38,381,786	△41,467,263	△3,085,477
一般財源充当調整	37,161,412	40,943,374	3,781,962
再計(一般財源調整後)	△1,220,374	△523,889	696,485

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・防災気象情報の共有等委託　2,640,000円 ・災害対策本部運営訓練支援委託　2,266,000円 ・警戒勤務室寝具等整備委託　1,925,000円	決算額の主な内訳	・東京都教育委員会からの派遣職員等の警戒勤務宿日直手当相当分の報償費　195,800円
主な増減理由	・災害対策地図の印刷費皆増　715,000円 ・災害対策本部運営訓練支援委託料の増　556,000円 ・臨時非常配備職員訓練支援委託料の皆増　264,000円	主な増減理由	・報償費支給対象職員の増および単価増に伴う増　70,300円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産 収入未済	0	0	0
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0
流動資産 その他	0	0	0
固定資産 土地	0	0	0
固定資産 建物	11,081,703	10,389,098	△692,605
固定資産 工作物	0	0	0
固定資産 重要物品	0	0	0
固定資産 インフラ資産	0	0	0
固定資産 建設仮勘定	0	0	0
固定資産 その他	0	0	0
資産の部　合計	11,081,703	10,389,098	△692,605

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債 還付未済金	0	0	0
流動負債 特別区債	0	0	0
流動負債 賞与引当金	854,659	841,327	△13,332
流動負債 その他	0	0	0
固定負債 特別区債	0	0	0
固定負債 退職給与引当金	8,252,834	7,264,642	△988,192
固定負債 その他	0	0	0
負債の部合計	9,107,493	8,105,969	△1,001,524
正味財産の部合計	1,974,210	2,283,129	308,919
負債・正味財産の部合計	11,081,703	10,389,098	△692,605

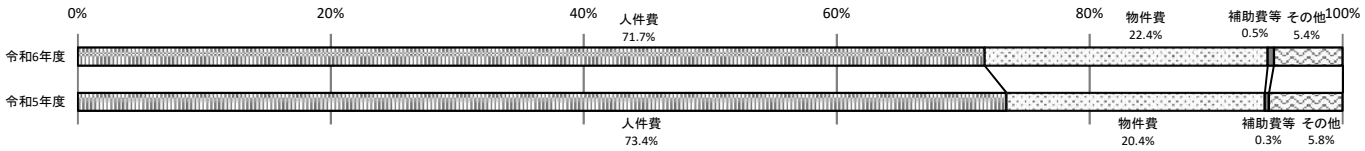
勘定科目	建物		
決算額の主な内訳	・災害対策用職務住宅　10,389,098円	―	―
主な増減理由	・減価償却による減　△692,605円	―	―

3 実施内容

①	防災危機管理センターの運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

○令和6年度職員訓練実績

訓練名	回数
防災危機管理センター訓練	2回
参集メール配信訓練(全職員)	2回
参集訓練(防災危機管理室職員)	1回
参集訓練(幹部職員)	1回
初動対応訓練(幹部職員)	1回
災害対策本部運営訓練	1回
臨時非常配備職員訓練	3回

○防災気象情報の提供実績(件)

	地震情報	気象警報・注意報	荒川洪水予報	緊急のお知らせ	防犯情報	消費生活情報	竜巻注意情報	熱中症情報	配信計
令和6年度計	16	379	0	19	117	26	28	335	920

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・大規模地震等いつ起こるかわからない自然災害に備え、職員個々の防災意識の向上や、初動対応力の強化を図るため、職員災害用ハンドブックを作成するとともに、職員向けの研修や訓練を実施している。令和6年度の災害対策本部運営訓練は、情報共有ツールや中央区災害対策地図を活用し、災害対策室(本庁舎8階)と本庁舎各フロアの連携による災害対応を検証した。
・臨時非常配備職員をはじめ、区職員の災害対応スキルの強化は、地域防災の要である防災拠点の安定した運営に不可欠であり、防災拠点に参集する臨時非常配備職員向けの訓練を行った。
・台風や集中豪雨による河川氾濫や高潮等の大規模水害が多発していることを踏まえ、区職員研修を実施するなど台風接近等に伴う水防体制や自主避難所の開設・運営等の知識を深めたほか、国や東京都等関係機関が開催した水害対応に関するワークショップ等に参加し、災害発生時に、迅速かつ確実な連携が図れるよう関係構築に努めた。

課題

・災害対策本部運営における、情報共有のさらなる効率化のためにデジタル技術の導入が不可欠である。
・防災拠点運営の長期化や災対各部に必要な交代・増員要員等を踏まえた職員配備態勢の見直しが必要である。
・弾道ミサイルや大規模テロ対策等の国民保護において、職員の知識を高めるとともに的確な初動対応ができるよう、東京都をはじめ、国や関係機関との訓練実施により連携強化を図っていく必要がある。
・職員災害用ハンドブックは令和元年度に作成し、修正があった場合は修正表で対応をしてきたところであるが、中央区地域防災計画(令和6年修正)や中央区業務継続計画の改定に合わせ見直しを行う必要がある。

② 今後の方向性

・情報収集、情報発信等の強化を図るため、令和7年度に総合防災システムを導入し、令和8年度からの運用を目指す。
・大規模地震の対策について、より迅速かつ的確な災害対応を行えるよう、引き続き関係機関との緊密な連携を図るとともに、過去の大規模災害からの教訓を踏まえ、災害対応能力向上に向けた取組を継続して進めていく。
・臨時非常配備職員の指定対象者を拡大するとともに、本庁舎に参集する臨時非常配備職員に対する訓練を実施し、災害対応のバックアップ体制の強化を図る。
・国民保護について、より迅速かつ的確な対応を行えるよう、東京都の訓練に参加するなど、関係機関との連携をより一層進めていく。
・令和5年度に東京都業務継続計画が改定されたことに伴い、令和7年度に中央区業務継続計画の改定を行う。併せて職員行動マニュアルの改定作業を行う。
・近年、6月から10月までの出水期において集中豪雨が全国的に多発していることを踏まえ、区職員の対応力の強化とともに防災力を向上させ、併せて防災用品の備蓄等の大雨対策についてホームページ等を通じて周知し、引き続き、区民等の水害対策への意識の向上を図っていく。
・職員災害用ハンドブックの見直しを行う。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【63】基盤整備・緊急情報の発信事業	部課名	総務部防災危機管理課
事業目的	・防災拠点（避難所）における地域の防災活動体制や安全で安心できる生活環境の確保を図る。 ・区および防災関係機関相互の情報通信体制や区民等に対する情報伝達体制の確保を図る。		
事業内容	・地域防災無線や防災行政無線等情報通信機器の整備および維持管理を行う。 ・防災拠点（避難所）における飲料水や食料、生活必需品の備蓄とともに、防災資器材や防災設備の整備および維持管理を行う。 ・災害情報一斉送信システムを活用し、災害情報や避難情報等を区民等に向けて迅速かつ的確に発信する。		
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国民保護計画、中央区国土強靭化地域計画		
基本計画	基本政策：4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち 施策：4−1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
行政費用 人件費	22,198,533	27,060,920	4,862,387
行政費用 物件費	246,829,072	469,152,738	222,323,666
行政費用 維持補修費	25,539,910	15,473,700	△10,066,210
行政費用 扶助費	0	0	0
行政費用 補助費等	110,930	173,630	62,700
行政費用 投資的経費	0	54,032,000	54,032,000
行政費用 減価償却費	50,558,353	52,440,659	1,882,306
行政費用 不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
行政費用 賞与・退職給与引当金繰入額	2,777,622	3,562,731	785,109
行政費用 その他	0	0	0
行政費用 小計	348,014,420	621,896,378	273,881,958
特別費用	0	1,312,871	1,312,871
特別収入	0	19,530,953	19,530,953
特別収支差額	0	18,218,082	18,218,082

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
行政収入 地方区税	0	0	0
行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0
行政収入 国庫支出金	0	0	0
行政収入 都支出金	0	1,155,000	1,155,000
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0
行政収入 その他	810,150	3,717,050	2,906,900
行政収入 小計	810,150	4,872,050	4,061,900
行政収支差額	△347,204,270	△617,024,328	△269,820,058
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△347,204,270	△617,024,328	△269,820,058
当期収支差額	△347,204,270	△598,806,246	△251,601,976
一般財源充当調整	295,695,934	564,969,306	269,273,372
再計(一般財源調整後)	△51,508,336	△33,836,940	17,671,396

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・能登半島地震を踏まえた食料・生活必需品の購入 269,822,961円 ・防災備蓄物資の購入 62,726,642円 ・280MHz緊急告知ラジオの購入 23,595,000円
主な増減理由	・能登半島地震を踏まえた食料・生活必需品購入による購入費皆増 269,822,961円 ・280MHz緊急告知ラジオの購入数の実績減 △40,755,000円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・新川防災備蓄倉庫整備工事 54,032,000円
主な増減理由	・新川防災備蓄倉庫整備工事費皆増 54,032,000円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・防災行政無線および地域防災無線設置工事 12,922,800円 ・防災用井戸改修工事等 2,550,900円
主な増減理由	・防災行政無線および地域防災無線工事の実績減 △11,654,060円

勘定科目	行政収入（その他）
決算額の主な内訳	・緊急情報受信装置設置費助成事業費収入 3,717,050円
主な増減理由	・家庭内備蓄促進事業（ちゅうおう防災カタログギフトの配布）に伴う280MHz緊急告知ラジオの頒布台数の実績増 2,598,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
流動資産 収入未済	0	0	0
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0
流動資産 その他	0	0	0
固定資産 土地	11,764,766	33,554,671	21,789,905
固定資産 建物	737,081,532	683,320,757	△53,760,775
固定資産 工作物	90,343,217	78,504,862	△11,838,355
固定資産 重要物品	91,839,528	84,543,490	△7,296,038
固定資産 インフラ資産	0	0	0
固定資産 建設仮勘定	0	0	0
固定資産 その他	0	0	0
資産の部 合計	931,029,043	879,923,780	△51,105,263

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
流動負債 還付未済金	0	0	0
流動負債 特別区債	0	0	0
流動負債 賞与引当金	1,538,386	1,923,034	384,648
流動負債 その他	0	0	0
固定負債 特別区債	0	0	0
固定負債 退職給与引当金	14,855,102	16,604,896	1,749,794
固定負債 その他	0	0	0
負債の部合計	16,393,488	18,527,930	2,134,442
正味財産の部合計	914,635,555	861,395,850	△53,239,705
負債・正味財産の部合計	931,029,043	879,923,780	△51,105,263

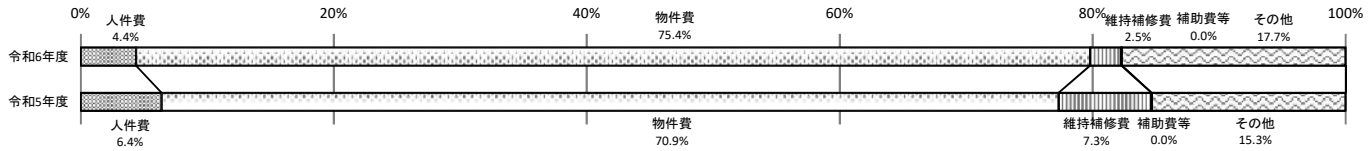
勘定科目	建物	重要物品	工作物
決算額の主な内訳	・防災拠点倉庫等27カ所 351,834,885円 ・防災備蓄倉庫24カ所 331,485,872円	・無線通信機 65,022,070円 ・計測震度計システム 8,030,000円	・地域防災無線設備 43,678,887円 ・防災用井戸18カ所 13,212,934円
主な増減理由	・消防団地域防災活動センターが地域への防災対策の支援事業へ移管したことによる皆減 △46,702,592円 ・減価償却による減 △25,276,266円 ・月島三丁目防災備蓄倉庫取得による増 19,530,953円	・減価償却による減 △15,326,038円 ・計測震度計システム更新による増 8,030,000円	・減価償却による減 △11,838,355円

3 実施内容

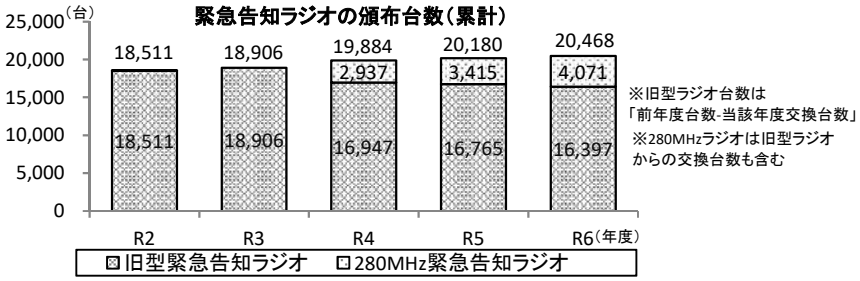
①	防災無線等の管理	②	防災設備等の管理	③	緊急情報の発信	④	防災備蓄倉庫の整備
⑤	区施設の防災力強化	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

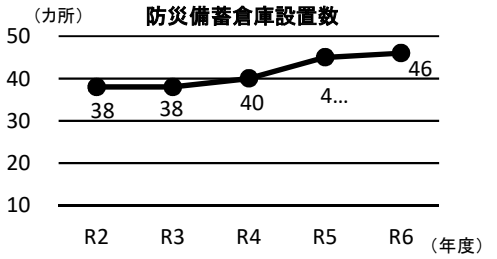
4 関連データ

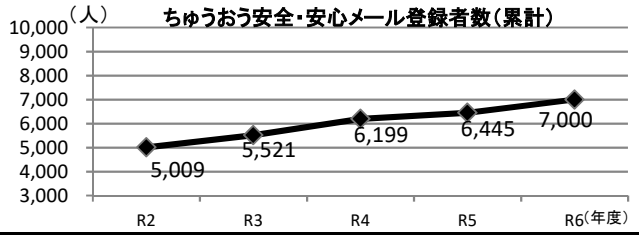
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

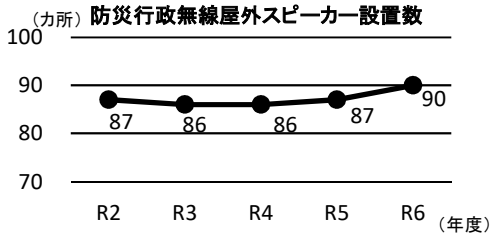


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)









5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・能登半島地震の教訓を踏まえ、発災時季に関わらず、防災拠点において安全で安心できる生活環境を確保するため、暑さ・寒さ対策やトイレ等の衛生対策などに必要な備蓄物資の充実を図った。
・災害時において、輸送ネットワークが復旧し物資輸送が再開されるまでの間、防災拠点において確実かつ円滑に食料提供できるよう、避難者想定数に基づく食料の備蓄をこれまでの3日分から4日分に増強した。
・追加配備する備蓄物資への対応と防災拠点への効率的な物資輸送を行うため、旧新川児童館の改修工事を行い、防災備蓄倉庫として整備した。
・災害時における情報通信機能を確保するため、地域防災無線や防災行政無線等の通信機器の適切な維持管理を図るとともに、毎月の緊急告知ラジオの試験放送やJアラートの全国一斉情報伝達試験に参加するなど、緊急時の情報発信体制について区民等の理解促進を図った。
・災害応急活動を行う区施設等における電力の負荷設備の確認や非常用電源の確保に向けた基礎調査を実施し、関係部署へ調査内容等を共有した。

課題

・急激な人口増に伴う備蓄物資の増加や大規模災害における対応事例、感染症対策等を踏まえた備蓄品目の多様化等により、増大化した備蓄物資の適切な維持管理体制の構築が必要である。
・災害時における救援物資の受入場所として指定している地域内輸送拠点から防災拠点への円滑な物資搬送体制の構築が求められる。
・電話やインターネット等の通信環境の途絶も想定し、情報通信手段の多重化・強靭化に取り組んでいく必要がある。
・280MHzの緊急告知ラジオについて、引き続き普及を図っていく必要がある。

② 今後の方向性

・増大化、複雑化する備蓄管理業務について、備蓄物資の管理に係る専門的知見を有する事業者に対して包括的に委託することで、変化する状況に柔軟に対応しうる効率的かつ効果的な業務推進体制を構築していく。
・地域内輸送拠点において、運営体制の実効性を確保していくため、業務手順等を定めたマニュアルを策定していく。
・災害時においても確実に情報通信機器が機能するよう維持管理を徹底していくとともに、情報収集・発信機能の多重化・強靭化に向け、通信技術の動向を注視しつつ新しい情報通信機器の導入を検討していく。
・現状の災害情報一斉送信システムについて、防災行政無線等の新たなツールとの連携を引き続き研究するほか、情報発信に関わる職員の訓練を実施することにより、当該システムの操作について従事職員全員の習熟度を高めていく。
・導入予定の総合防災システムと災害情報一斉送信システムを連携することで、災害時の迅速な情報発信を図る。
・総合防災訓練等さまざまな機会を通じて積極的に周知を行い、280MHz緊急告知ラジオのさらなる普及を推進していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【64】防災訓練事業	部課名	総務部防災危機管理課
事業目的	・防災関係機関と区民、事業所が一体となる総合的な防災訓練を実施し、防災対策の意識高揚と防災関係機関相互の協力連携体制を確立する。 ・防災拠点訓練等に幅広い区民の参加を促し、地域の担い手を育成することにより、地域コミュニティの活性化による地域ぐるみの防災活動を推進する。		
事業内容	・総合防災訓練の実施（年1回）および防災拠点運営委員会訓練の支援（22委員会）を行う。		
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国土強靭化地域計画		
基本計画	基本政策：4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち 施策：4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用 人件費	29,598,043	39,745,727	10,147,684
行政費用 物件費	17,360,121	18,076,993	716,872
行政費用 維持補修費	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0
行政費用 補助費等	4,370,000	2,697,000	△1,673,000
行政費用 投資的経費	0	0	0
行政費用 減価償却費	0	0	0
行政費用 不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
行政費用 賞与・退職給与引当金繰入額	3,703,497	5,232,762	1,529,265
行政費用 その他	0	0	0
行政費用 小計	55,031,661	65,752,482	10,720,821
特別費用	0	0	0
特別収入	0	0	0
特別収支差額	0	0	0

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入 地方区税	0	0	0
行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0
行政収入 国庫支出金	0	0	0
行政収入 都支出金	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0
行政収入 その他	0	0	0
行政収入 小計	0	0	0
行政収支差額	△55,031,661	△65,752,482	△10,720,821
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△55,031,661	△65,752,482	△10,720,821
当期収支差額	△55,031,661	△65,752,482	△10,720,821
一般財源充当調整	53,765,016	66,318,886	12,553,870
再計(一般財源調整後)	△1,266,645	566,404	1,833,049

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・防災拠点訓練（会場設営・撤去委託、物品購入等） 12,121,458円 ・総合防災訓練（会場設営・撤去委託、物品購入等） 5,903,395円	決算額の主な内訳	・防災拠点訓練報償費 2,697,000円
主な増減理由	・多世代参加型訓練運営委託の実施に伴う委託料皆増 1,848,000円 ・防災拠点訓練の内容充実に伴う会場設営・撤去委託料増 540,469円 ・防災拠点訓練参加者増に伴う支給物資の購入費増 527,737円 ・総合防災訓練中止に伴う委託料減 △2,197,800円	主な増減理由	・総合防災訓練中止に伴う報償費減 △1,235,000円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産 収入未済	0	0	0
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0
流動資産 その他	0	0	0
固定資産 土地	0	0	0
固定資産 建物	0	0	0
固定資産 工作物	0	0	0
固定資産 重要物品	0	0	0
固定資産 インフラ資産	0	0	0
固定資産 建設仮勘定	0	0	0
固定資産 その他	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債 還付未済金	0	0	0
流動負債 特別区債	0	0	0
流動負債 賞与引当金	2,051,181	2,824,456	773,275
流動負債 その他	0	0	0
固定負債 特別区債	0	0	0
固定負債 退職給与引当金	19,806,803	24,388,441	4,581,638
固定負債 その他	0	0	0
負債の部合計	21,857,984	27,212,897	5,354,913
正味財産の部合計	△21,857,984	△27,212,897	△5,354,913
負債・正味財産の部合計	0	0	0

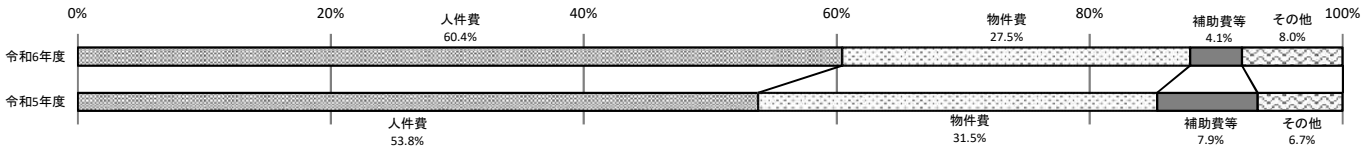
勘定科目			
決算額の主な内訳	―	―	―
主な増減理由	―	―	―

3 実施内容

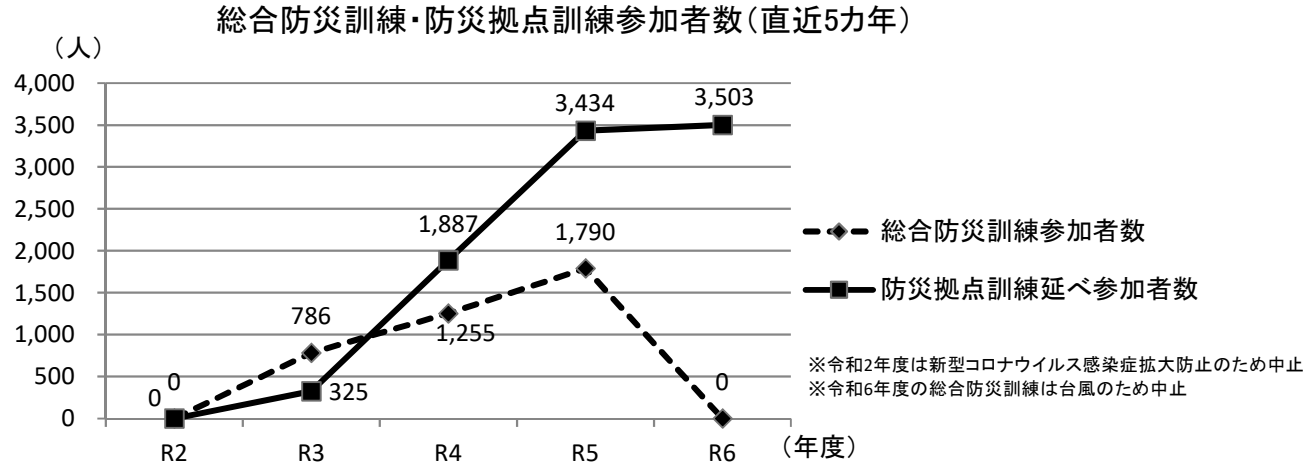
①	防災訓練	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・区民・事業所・防災関係機関が一体となった総合防災訓練を毎年継続して実施している。令和6年度は従来の展示啓発コーナーに加え、幅広い世代が体験可能な参加型コンテンツを拡充して計画を進めていたが、台風接近の影響により中止となった。
・防災拠点訓練について、避難所の開設・運営をはじめ資機材操作等の訓練を全ての拠点(22拠点)で実施した。このうち、15拠点では、幅広い世代が参加しやすい多世代参加型訓練を併せて実施したほか、2拠点では中学校と連携し、中学生が地域の方々と一緒になって避難所の開設・運営等の訓練を、1拠点では防災拠点訓練に小学生が参加する訓練を実施し、訓練を通じて地域防災の担い手の育成やコミュニティの活性化を図った。その結果、昨年の参加者数を上回る延べ3,503人が参加した。
・令和6年1月1日に発生した能登半島地震で顕在化した避難所におけるトイレ環境の課題に対応するため、22拠点で携帯トイレの使用方法を学ぶ訓練を実施した。

課題

・訓練参加者が高齢化・固定化している中で、引き続き幅広い世代が参加しやすい訓練を通じて、新たな担い手の育成につなげていく必要がある。
・防災拠点訓練では、避難所の開設・運営訓練に加えて、適切な避難行動を推進するため、在宅避難に必要な各家庭での取組および在宅避難者を支援するための防災拠点の役割について普及・啓発をしていく必要がある。

② 今後の方向性

・総合防災訓練の実施にあたっては区民、事業所の自助・共助のさらなる強化のほか、防災拠点運営委員会や関係機関との緊密な連携により、本区の地域特性を踏まえた訓練内容の工夫・充実を図りながら、幅広い世代やより多くの区民参加を一層促進していく。
・防災拠点訓練については、防災関係機関と連携し、より多くの防災拠点で多世代が参加できる防災訓練の実施を支援することで、幅広い世代の参画を促し、地域コミュニティの活性化や顔の見える関係づくりにつなげていく。
・地域防災の新たな担い手の育成については、中学校との連携のもと、防災拠点訓練への中学生の参加促進を図り、地域防災の担い手の育成を区全域に拡大展開していく。
・総合防災訓練や防災拠点訓練を通じて、適切な避難行動や在宅避難をするために必要な各家庭での備え、防災拠点の役割などについて、さらなる普及・啓発を展開していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【65】地域特性に応じた防災対策の推進事業	部課名	総務部防災危機管理課
事業目的	・区内マンションの災害対応力を強化し、被災後もマンション内での生活が継続できるよう自助・共助の取り組みを推進する。 ・事業所を中心として防災知識や防災意識の高揚を図り、事業所の防災対策を促進する。 ・行き場のない帰宅困難者の発生抑制の取組とともに、一時滞在施設等の帰宅困難者支援施設を拡充することにより、路上滞留者を減少させ、来街者等の安全を確保する。		
事業内容	・中央区防災対策優良マンション認定制度や防災アドバイザーの派遣等を通じて、防災組織づくりや防災マニュアルの作成、防災訓練の実施等を支援するほか、防災講習会を開催しマンション間やマンションと地域との交流を促進する。また、パンフレットの活用等によりマンション防災対策の普及・啓発を推進する。 ・市街地開発事業指導要綱等に基づき防災備蓄倉庫の設置やエレベーター閉じ込め対策等について協議・指導するほか、事業所防災パンフレットの配布や防災講演会等を通じて普及・啓発を行う。 ・まちづくり基本条例の協議等を通じて帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設や一時待機場所の確保を図るとともに、地域の事業所が主体となって運営する「中央区帰宅困難者対策協議会」（令和6年度に改称）の活動を支援する。		
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国土強靭化地域計画		
基本計画	基本政策：4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち 施策：4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	23,842,869	18,604,382	△5,238,487
	物件費	25,511,330	82,559,936	57,048,606
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,166,708	3,940,138	2,773,430
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,983,372	2,449,378	△533,994
	その他	0	0	0
	小計	53,504,279	107,553,834	54,049,555
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	1,370,000	1,370,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	1,370,000	1,370,000
行政収支差額		△53,504,279	△106,183,834	△52,679,555
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△53,504,279	△106,183,834	△52,679,555
当期収支差額		△53,504,279	△106,183,834	△52,679,555
一般財源充当調整		52,483,927	106,448,959	53,965,032
再計(一般財源調整後)		△1,020,352	265,125	1,285,477

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・高層住宅防災対策（エレベーター防災キャビネット配付等業務委託） 60,934,500円 ・帰宅困難者対策の推進（協議会運営支援委託） 11,933,900円 ・高層住宅防災対策（資器材供与） 4,146,934円 ・高層住宅防災対策（マンション管理組合防災対策業務委託） 2,874,300円
主な増減理由	・エレベーター防災キャビネット配付等業務委託料の皆増 60,934,500円 ・震災時活動マニュアル策定の手引きの印刷費の皆減 △2,959,000円 ・資器材供与棟数減による需用費減 △678,123円 ・「中央区防災講演会」実施支援業務委託料の皆減 △418,000円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・高層住宅防災対策（Wi-Fiルーター等購入費助成） 2,751,000円 ・高層住宅防災対策（防災訓練経費助成） 837,138円 ・高層住宅防災対策（自動体外式除細動器（AED）購入費助成） 352,000円
主な増減理由	・Wi-Fiルーター等購入費助成金の皆増 2,751,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・区市町村災害対応力向上支援事業都補助金（Wi-Fi環境整備および非常用発電機分） 1,370,000円
主な増減理由	・区市町村災害対応力向上支援事業都補助金（Wi-Fi環境整備および非常用発電機分）の皆増 1,370,000円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,652,340	1,322,086	△330,254
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	15,955,480	11,415,866	△4,539,614
	その他	0	0	0
負債の部合計		17,607,820	12,737,952	△4,869,868
正味財産の部合計		△17,607,820	△12,737,952	4,869,868
負債・正味財産の部合計		0	0	0

（内訳等）

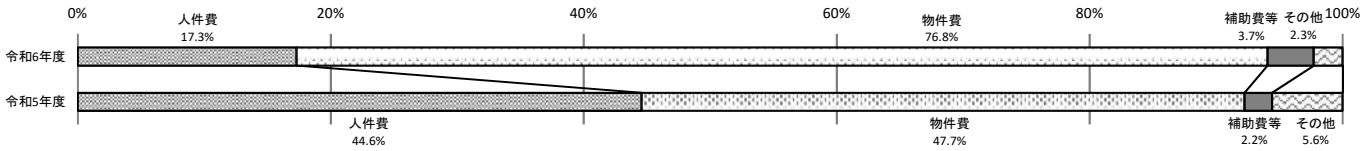
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

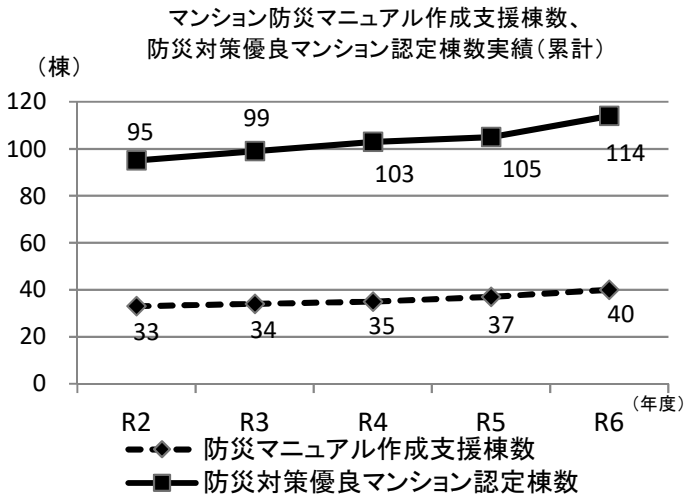
①	高層住宅防災対策	②	帰宅困難者対策の推進	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

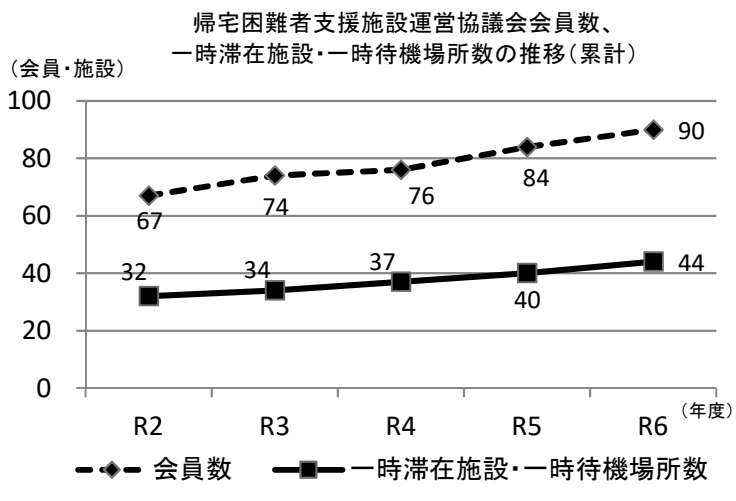
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・マンション防災対策について、令和6年度末時点で防災対策優良マンション認定棟数は前年度から9棟増加し114棟となったほか、防災マニュアル作成支援を3棟に対して実施した。また、災害時の通信確保および通信維持のための電源確保策として、マンション防災組織に対してWi-Fiルーターおよび非常用発電機の経費助成を行った。さらに、令和6年度から7年度にかけて、震災時にエレベーターが停止した場合に備え、飲料水や簡易トイレ等を備えたエレベーター防災キャビネットを希望するマンションに無償で配布することにより、「共助」の取組を推進している。
・まちづくり基本条例および市街地開発事業指導要綱に基づく協議・指導を通じて、一時滞在施設の確保等による帰宅困難者対策や従業員の一斉帰宅抑制の取組など事業所における防災対策の強化を図った。
・中央区帰宅困難者対策協議会の活動において、鉄道事業者等関係機関との連携により、GINZA KABUKIZAで初動対応・運営訓練を実施し、関係者の帰宅困難者対策の対応力向上を図った。

課題

・住民の9割以上が共同住宅に居住している地域特性を踏まえつつ、今後の人口増も見据え、災害時における基本的な避難行動である在宅避難とそのために必要な備えが行われるよう、「自助」の取組の普及啓発を一層強化していく必要がある。また、防災対策優良マンション認定棟数は区内全マンション棟数に照らすと少数にとどまっていることから、マンションにおける災害対応力の強化に向け、防災組織づくりや町会・自治会等との交流促進等、「共助」の体制づくりについてさらなる支援が必要である。
・普及・啓発用DVD「備えて安心！マンション防災」は作成から10年が経過しており、都の「首都直下地震等による東京の被害想定」や中央区地域防災計画の修正等があり、内容に乖離が生じているため、見直しを行う必要がある。
・事業所の防災対策において、従業員の一斉帰宅抑制と利用者保護の理解や取組の必要性が必ずしも十分に浸透していないため、引き続きさまざまな場を通じた普及啓発が必要である。
・中央区帰宅困難者対策協議会の活動支援を通じて一時滞在施設の運営等の対応力強化に向けた継続した取組が不可欠である。

② 今後の方向性

・災害時に在宅避難が継続できるよう、引き続き、マンション防災パンフレットの配布とともに総合防災訓練等の機会を捉え、水・食料等の備蓄等、「自助」の取組の普及啓発を行う。また、防災アドバイザーの派遣件数を増やすほか、熟度別に実施するマンション防災講習会等を通じて、マンション防災活動の活性化や町会・自治会とのコミュニティづくり等を支援することで、災害に強いマンションづくりを進めていく。
・DVDを中央区地域防災計画等を踏まえた内容に更新することで、高層住宅特有の防災対策をより分かりやすく普及啓発していく。
・防災対策優良マンションの増加に向けて、「震災時活動マニュアル策定の手引き」を活用し、小中規模のマンションも利用しやすいアクションシート形式のマニュアルについて普及啓発を進めていく。また、現在防災体制が整備されておらず、防災対策の推進を検討する希望マンションに、継続的に専門家を派遣し必要な支援を行うことで、防災対策優良マンションの認定棟数の増加につなげていく。
・まちづくり基本条例および市街地開発事業指導要綱に基づき、事業所の従業員の一斉帰宅抑制や利用者保護、ならびに一時滞在施設等の確保および地域防災力の向上に資する取組が進められるよう、きめ細かな協議・指導を行っていく。
・令和6年7月に内閣府が「大規模地震に伴う帰宅困難者対策のガイドライン」を改訂し、新たな帰宅困難者対策の観点が示されたことを踏まえ、現在、区で発行している2種類の事業所向けパンフレットを一本化するとともに、ガイドラインに沿った内容の充実を図るなど、より一層事業所の防災知識や防災意識の高揚を図る。
・中央区帰宅困難者対策協議会の活動支援において、京橋・銀座・日本橋駅周辺の地区委員会を中心に地域特性を踏まえた協議会員間の連携体制等の強化を促進する。加えて、令和7年度より都が導入するキタコンDXを活用した情報連携訓練や、鉄道事業者等関係機関との連携による一時滞在施設等の開設・運営訓練を通じて、協議会員の理解・ノウハウの深度化を図っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【66】地域への防災対策の支援事業	部課名	総務部防災危機管理課
事業目的	・消防団や防災拠点運営委員会等の活動支援を通じて地域防災力の向上を図る。 ・在宅避難や防災対策に関する普及・啓発を促進し、区民の防災意識の高揚や共助の取組の強化を図る。		
事業内容	・消防団、防災区民組織、防災拠点運営委員会への支援および防災対策の普及・啓発を行う。		
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国土強靭化地域計画		
基本計画	基本政策：4　災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち 施策：4-1　地域ぐるみの防災力・防犯力の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	55,907,416	79,491,451	23,584,035
	物件費	33,531,791	513,972,246	480,440,455
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	34,560,255	39,325,661	4,765,406
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	1,444,410	1,444,410
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,995,492	10,465,524	3,470,032
	その他	0	0	0
	小　計	130,994,954	644,699,292	513,704,338
特別費用		0	0	0
特別収入		0	38,736,542	38,736,542
特別収支差額		0	38,736,542	38,736,542

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	48,382	4,253,859	4,205,477
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,022,912	887,715	△135,197
	小　計	1,071,294	5,141,574	4,070,280
行政収支差額		△129,923,660	△639,557,718	△509,634,058
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△129,923,660	△639,557,718	△509,634,058
当期収支差額		△129,923,660	△600,821,176	△470,897,516
一般財源充当調整		127,531,110	639,246,115	511,715,005
再計(一般財源調整後)		△2,392,550	38,424,939	40,817,489

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・家庭内備蓄促進事業業務委託　464,560,316円 ・防災区民組織への支援（資器材供与等）　15,164,969円 ・防災拠点運営委員会への支援（マニュアル作成等）　12,904,613円 ・感震ブレーカー配布等業務委託　10,780,110円
主な増減理由	・家庭内備蓄促進事業実施に伴う委託料皆増　464,560,316円 ・感震ブレーカー配布事業実施に伴う委託料皆増　10,780,110円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・防災区民組織への支援（運営費助成金）　24,550,807円 ・消防団への活動支援に係る補助金　11,279,000円 ・防災区民組織への支援（Wi-Fiルーター等購入費助成金）　1,187,000円 ・防災区民組織への支援（結成費助成金）　667,000円
主な増減理由	・防災区民組織運営費助成金交付団体が増えたことによる増　2,439,122円 ・通信確保支援事業実施に伴うWi-Fiルーター等購入費助成金の皆増　1,187,000円 ・防災区民組織新規結成に伴う結成費助成金の増　453,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・区市町村災害対応力向上支援事業都補助金（Wi-Fi環境整備および非常用発電機分）　4,126,000円
主な増減理由	・区市町村災害対応力向上支援事業都補助金（Wi-Fi環境整備および非常用発電機分）　の皆増　4,126,000円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	83,994,724	83,994,724
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	83,994,724	83,994,724

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,874,453	5,648,912	1,774,459
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	37,412,849	48,776,883	11,364,034
	その他	0	0	0
負債の部合計		41,287,302	54,425,795	13,138,493
正味財産の部合計		△41,287,302	29,568,929	70,856,231
負債・正味財産の部合計		0	83,994,724	83,994,724

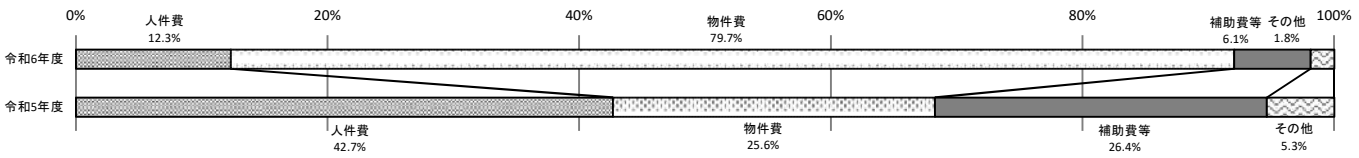
勘定科目	建物		
決算額の主な内訳	・地域防災活動センター4カ所　83,994,724円	—	—
主な増減理由	・地域防災活動センター（3カ所）の基盤整備・緊急情報の発信事業からの移管に伴う皆増　45,258,182円 ・地域防災活動センター（月島三丁目）の取得に伴う皆増　38,736,542円	—	—

3 実施内容

①	消防団等への支援	②	防災区民組織への支援	③	防災拠点運営委員会への支援	④	防災対策の普及・啓発
⑤		⑥		⑦		⑧	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

防災マップアプリダウンロード数(累計)

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
17,639件	19,597件	21,177件	23,239件	25,528件

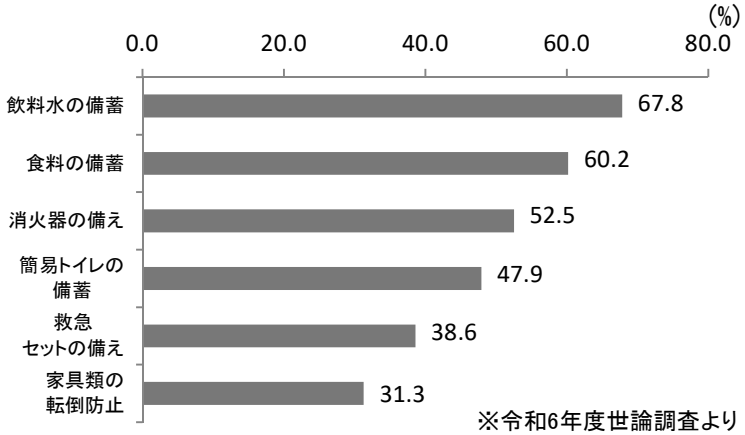
防災拠点の認知度

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
60.6%	62.6%	61.8%	65.3%	55.9%

家庭内で災害に対する備えを実施している区民の割合

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
86.9%	89.6%	89.3%	89.9%	90.2%

家庭での災害に対する備え(複数回答)



※令和6年度世論調査より

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・災害時の在宅避難に必要な自助の取組の重要性について、区ホームページや防災講演会のほか、パンフレット等で普及・啓発を推進している。
・令和6年1月1日に発生した能登半島地震で顕在化した課題を踏まえ、区民一人一人の自助の取組の重要性を改めて呼びかけるとともに、個々の取組を後押しするため、在宅避難に特化した防災用品の配布を行う「ちゅうおう防災カタログギフト」の配布事業を令和6年度から令和7年度にかけて実施している。
・新たに晴海西小学校・晴海西中学校を指定避難所に指定したため、地域の防災区民組織により晴海西小学校・晴海西中学校防災拠点運営委員会が設立した。新拠点の設立に伴い、晴海西小学校・晴海西中学校防災拠点活動マニュアルを作成した。
・日頃から防災拠点(避難所)の位置付けを明示することで、災害時における適切な避難行動の普及を図るため、防災拠点(避難所)表示板の設置を行った。
・災害時の通信確保および通信維持のための電源確保策として、防災区民組織に対してWi-Fiルーターおよび非常用発電機の経費助成を行った。

課題

・「ちゅうおう防災カタログギフト」配布事業の令和6年度末時点の申込率が約38%と低迷していることから、申込勧奨を進めていくことはもとより、各家庭での自助の取組についてより一層普及・啓発をしていく必要がある。
・防災マップアプリは、区民や区内事業者だけではなく、来街者に対しても必要な情報を発信する役割を果たしており、防災対策の普及・啓発を図る上で有効であることから、配信情報の充実とともにダウンロード数のさらなる増加に向け、より一層の周知を図っていく必要がある。
・普及・啓発用DVD「わが家わがまちの地震防災」および「備えて安心！マンション防災」は作成から10年以上が経過し、その間に東京都が示した被害想定や中央区地域防災計画の修正などがあり、更新の必要が生じている。
・地域の防災活動を担う人材が高齢化・固定化しており、防災区民組織や防災拠点運営委員会、マンション防災組織などにおいて、主体的に地域の防災活動を担うことができる体制を築けるよう、共助の強化を図っていく必要がある。

② 今後の方向性

・首都直下地震等の大規模災害への備えとして、防災知識の普及・啓発および防災意識の高揚を図るため、総合防災訓練や防災講演会等の機会を捉えた周知に加え、自助の促進をより強化する取組を検討していく。
・「ちゅうおう防災カタログギフト」の配布事業については、申込率の向上を図るため、きめ細かい勧奨や柔軟な対応を行っていく。
・中学校と連携し中学生の訓練参加による地域防災の担い手育成、実践的で多世代が興味を持ち参加できる訓練の実施、災害からの教訓等を踏まえた防災拠点活動マニュアルの見直し等を継続していくとともに、混乱期において活用する初動対応に特化したマニュアルの作成を検討するなど、防災拠点運営委員会が主体的かつ円滑に防災拠点の開設・運営ができるよう必要な支援を行っていく。
・防災マップアプリについては、引き続き各種防災パンフレット配布や区内各所へのステッカー掲示、総合案内板等を通じて周知し、利用者の拡大を図っていく。また、防災マップアプリ登録者に対しては、プッシュ型通知を活用し総合防災訓練、防災拠点訓練、講習会等の防災イベントの案内を積極的に配信し、防災意識の高揚を図っていく。
・普及・啓発用DVDについては、中央区地域防災計画(令和6年修正)を踏まえた内容への更新に合わせ、気軽に見ることができる5分程度の動画に見直すとともに、新たにYouTube等でも公開することで、より多くの方に閲覧してもらう環境を創出していく。
・地域の防災活動に関する知識を習得することが可能な防災士の資格取得を区として支援することで、平時の防災活動や災害時の応急活動などにおいてリーダーシップを発揮する人材を養成し、共助の強化を図っていく。
・広報紙や講習会等さまざまな機会を通して、防災拠点の機能・役割について普及・啓発を行い、認知度向上に努めていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【67】安全・安心まちづくりの支援事業	部課名	総務部防災危機管理課
事業目的	・地域における自主的な防犯活動の支援等を通じて、安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進する。 ・地域ぐるみの防犯力の向上とともに区民や事業者の生活安全（防犯）に関する意識や知識の向上を図る。		
事業内容	・中央区安全で安心なまちづくりを推進する条例に基づき、中央区生活安全協議会を開催する。 ・安全・安心なまちづくりを推進するため、町会・自治会やマンション管理組合等に対する防犯アドバイザーの派遣や防犯カメラ等防犯設備の整備費助成のほか、高齢者世帯に対して自動通話録音機を無償貸与する。 ・繁華街の客引き行為防止等まちの防犯対策強化のため、地域見守り活動等まちの防犯対策を講じる地域団体に補助金を交付する。 ・区内4防犯協会に対して、事業費の一部および防犯灯電気料の助成を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち 施策：4−1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
行政費用	人件費	7,399,511	5,919,575	△1,479,936
	物件費	1,968,200	1,668,520	△299,680
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	31,748,240	36,853,360	5,105,120
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	925,874	779,347	△146,527
	その他	0	0	0
	小計	42,041,825	45,220,802	3,178,977
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	7,049,000	7,466,000	417,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	7,049,000	7,466,000	417,000
行政収支差額		△34,992,825	△37,754,802	△2,761,977
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△34,992,825	△37,754,802	△2,761,977
当期収支差額		△34,992,825	△37,754,802	△2,761,977
一般財源充当調整		34,676,164	37,839,160	3,162,996
再計(一般財源調整後)		△316,661	84,358	401,019

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・防犯設備整備費助成金　18,374,000円 ・地域における見守り活動支援事業費補助金　12,061,000円 ・防犯協会助成金(防犯灯電気料助成含む）　3,240,360円
主な増減理由	・防犯設備整備費助成事業の補助金交付申請額の増　4,891,000円 ・地域における見守り活動支援事業の補助金交付申請額の増　152,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・防犯アドバイザー派遣事業業務委託　891,000円 ・自動通話録音機の購入　770,000円
主な増減理由	・防犯アドバイザー派遣実績減　△220,000円 ・自動通話録音機の単価減に伴う減　△44,000円 ・パトロール用具給付事業の皆減　△39,600円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・地域における見守り活動支援事業費補助金　7,466,000円
主な増減理由	・地域における見守り活動支援事業の補助金交付申請額が増加したことによる増　417,000円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	512,795	420,664	△92,131
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,951,701	3,632,321	△1,319,380
	その他	0	0	0
負債の部合計		5,464,496	4,052,985	△1,411,511
正味財産の部合計		△5,464,496	△4,052,985	1,411,511
負債・正味財産の部合計		0	0	0

勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

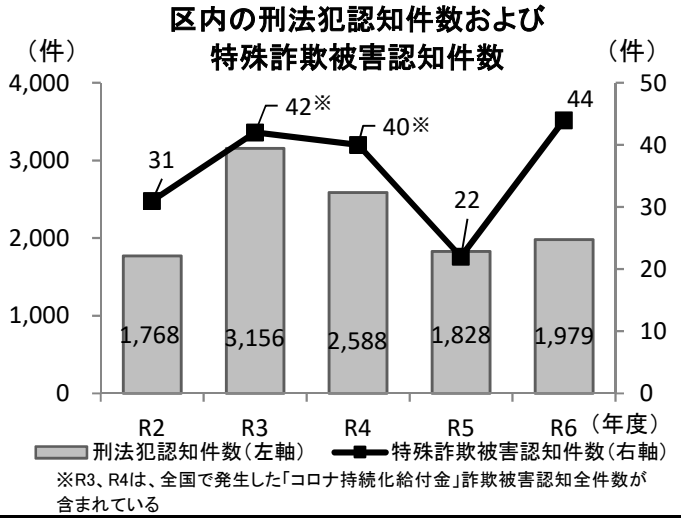
①	安全・安心まちづくり支援事業	②	安全・安心相談等事業	③	防犯協会助成金	④	客引き等対策支援事業
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

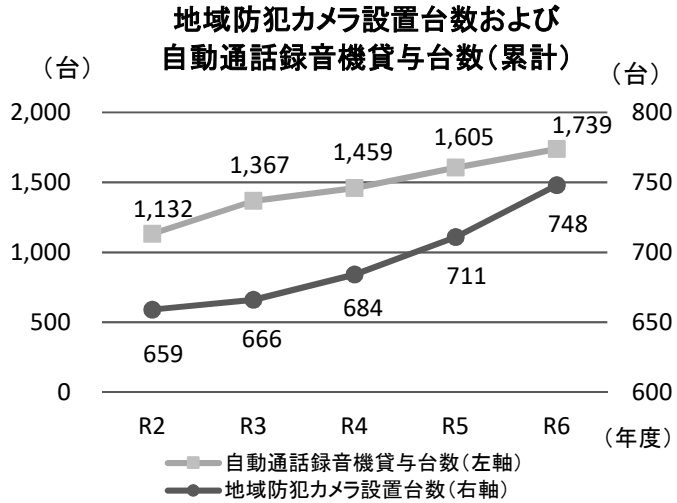
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・令和6年度区政世論調査の防犯対策において、区に力を入れてほしい施策として「地域の防犯カメラや街路灯設置の推進」が5割近くで、最も多かった。
・昨今、「闇バイト」の関与による強盗事件等のマスコミ報道により、区民の体感治安が悪化し、防犯意識が高まっている。これを受け、近年、町会・自治会や共同住宅等において、生活安全(防犯)アドバイザー派遣および防犯設備整備費助成制度が積極的に活用されており、地域における防犯力の向上に資する役割を果たしている。
・区内4警察署との連携により、高齢者への自動通話録音機の無償貸与件数が累計1,739台となった。特殊詐欺の手口が巧妙化・悪質化している中で犯罪被害の抑制に効果がある自動通話録音機を高齢者に貸与することは、特殊詐欺被害の防止に寄与している。
・防犯設備整備費の助成対象に、新設・更新のみならず既存カメラの移設費用を追加するよう要望が寄せられており、助成対象の拡大を検討した。

課題

・個人宅で防犯カメラを設置するケースが増えており、その経費を補助して欲しいという要望が寄せられている。
・防犯カメラの設置や維持に関して、地域の費用負担が大きくなっている。

② 今後の方向性

・防犯設備の整備費助成については、町会・自治会等の防犯カメラの新規設置や経年劣化による機器の入れ替え等、地域からの需要が高く続くと見込まれることから、引き続き支援していく。
・「自分の身は自分で守る。地域の安全は地域ぐるみで守る。」ことは犯罪抑止の基本であり、地域ぐるみの自助・共助による取組が重要である。犯罪の抑止力となる防犯カメラの整備や自主的な地域見守り活動の支援を引き続き行っていく。
・特殊詐欺の手口が巧妙化・悪質化している中で区民の犯罪に対する知識や意識の向上を図るため、今後も円滑な庁内連携の下、安全・安心メールやSNS、区のおしらせ ちゅうおう等により適切な防犯情報の発信に努めるとともに、警察等と連携しながら、自動通話録音機のさらなる普及を図り、地域における防犯力の向上を総合的に推進していく。
・防犯設備の整備や維持について、都の補助事業等を活用し、地域の負担軽減を図っていく。令和7年度からはさらなる負担軽減を図るため移設に係る経費を補助対象に追加した。
・昨今の区民の防犯意識の高揚を踏まえ、区民の安全で安心な生活環境が確保されるよう、個人宅向けの侵入窃盗被害防止に有用な防犯機器の購入費用の一部助成を行っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【68】消費者教育・相談等事業	部課名	区民部区民生活課
事業目的	・消費生活に関する正しい知識の普及啓発により自立した「かしこい消費者」の育成を推進するとともに、区民等からの消費生活に関するあらゆる相談に対応することで、消費生活の安定・向上を図る。		
事業内容	・消費生活展や消費生活講座、ホームページ・情報誌、関係団体との連携等のさまざまな媒体や手法により消費生活情報を発信する。 ・専門資格を有する消費生活相談員4人を配置した消費生活センターを区役所1階に設置し、消費生活に関する相談を受け付ける。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち 施策 4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	29,577,790	36,878,363	7,300,573
	物件費	4,373,907	5,395,544	1,021,637
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	186,620	224,000	37,380
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,057,498	3,006,055	948,557
	その他	0	0	0
	小計	36,195,815	45,503,962	9,308,147
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	13,750	13,750
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	52,800	66,000	13,200
	小計	52,800	79,750	26,950
行政収支差額		△36,143,015	△45,424,212	△9,281,197
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△36,143,015	△45,424,212	△9,281,197
当期収支差額		△36,143,015	△45,424,212	△9,281,197
一般財源充当調整		35,439,324	45,749,592	10,310,268
再計(一般財源調整後)		△703,691	325,380	1,029,071

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・消費生活相談員報酬 11,585,415円 ・消費生活相談員期末勤勉手当 4,715,592円
主な増減理由	・消費生活相談員報酬実績増 94,659円 ・消費生活相談員勤勉手当の皆増 2,284,876円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・消費生活展開催経費 1,377,610円 ・啓発用印刷物 1,313,587円 ・郵便局広告付き封筒作成管理委託 453,420円
主な増減理由	・消費生活展開催経費の実績増 226,029円 ・郵便局広告付き封筒作成管理委託の実績増 112,464円 ・中学校副教材購入の皆増 203,159円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・消費生活講座講師等謝礼 168,800円 ・リーガルアドバイザー謝礼 33,000円 ・研修受講料 22,200円
主な増減理由	・リーガルアドバイザー謝礼の皆増 33,000円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・親子消費者講座参加費用 66,000円
主な増減理由	・親子消費者講座参加者昼食代の実績増 13,200円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,139,545	1,622,560	483,015
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	11,003,779	14,010,381	3,006,602
	その他	0	0	0
負債の部合計		12,143,324	15,632,941	3,489,617
正味財産の部合計		△12,143,324	△15,632,941	△3,489,617
負債・正味財産の部合計		0	0	0

（内訳等）

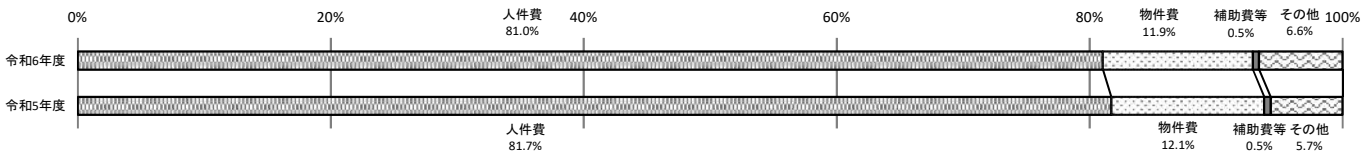
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	消費生活一般事務	②	消費者教育	③	消費者相談	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

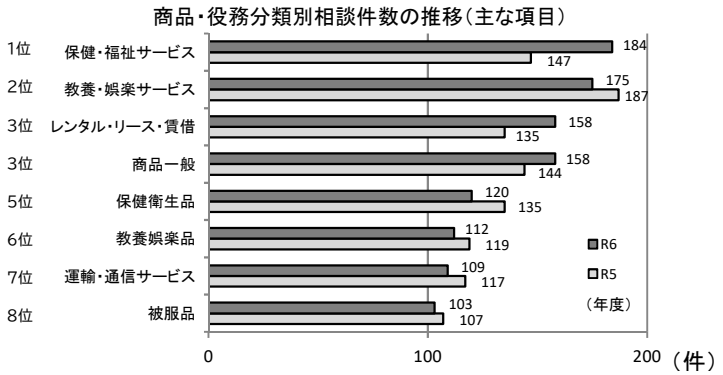
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

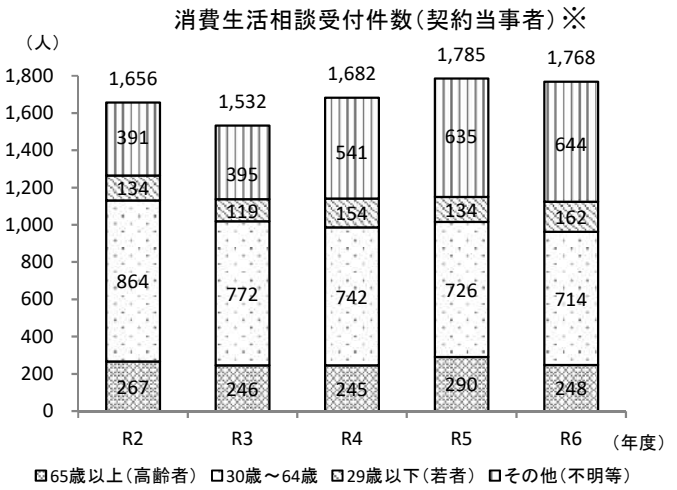


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
消費生活講座受講者数(人)		※	17	193	64	85
消費生活出前講座	実施回数(回)	1	1	6	11	13
	受講者数(人)	17	10	75	206	182
関係機関向け講習会等(回)		1	3	3	3	2
消費生活展参加者数(人)		379	426	512	410	326

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止





※契約当事者とは、相談案件において実際に契約行為を行い消費者被害が及んだまたは及ぶおそれがあった者。

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・消費生活相談受付件数は1,768件と、2年連続で1,700件を超える水準となった。一方、相談内容についてもインターネット通販を利用した商品売買の増加や決済方法の多様化等といった社会状況の変化により、複雑化している。
・企業や区内の消費者団体等と連携した消費生活展、消費生活講座、親子消費者講座の実施を通じ、幅広いテーマでの啓発を行った。また、最新の消費生活情報を安全・安心メールやホームページ等で迅速に発信することで、消費者トラブルの未然防止に努めた。
・民生・児童委員協議会との連携や相談支援体制整備事業へ参画し、高齢者等の消費者被害の未然防止や早期発見に努め、相談や啓発につなげる体制づくりを推進した。出前講座は、令和5年度に比べ実施回数が増加(11件→13件)し、ニーズに即した啓発を行った。
・4月から相談員が個別の消費者トラブルにおける法的解釈等について直接弁護士の見解を聞くことができるリーガルアドバイザーを導入し、相談体制の充実を図った。(件数:6件)

課題

・区民の消費者問題への関心やSDGsに関する意識を高め、「かしこい消費者」を育成していくため、高齢者や若者をはじめとした区民への啓発活動に引き続き取り組んでいく必要がある。
・消費生活相談対応中に迷惑行為(暴言・過度な要求等)が頻発している。相談員の心理的負担を減らし、トラブルが発生した際、客観的事実をもとに組織対応ができるような仕組みを作る必要がある。

② 今後の方向性

・消費生活展、消費生活講座、親子消費者講座や消費生活相談員等による出前講座の実施、ホームページや安全・安心メール、広報紙等を活用した情報発信により、幅広い世代に対して消費生活に関する普及啓発を行うとともに、SDGsをテーマに取り入れた消費生活情報を発信していくことにより、人や社会、環境に配慮したエシカル消費を消費者自ら実践できる「かしこい消費者」の育成を推進していく。
・関係する部署との連携や情報共有を通じ、高齢者見守り体制の充実に寄与していく。また、出前講座の周知等を通して、実施回数や参加人数の増加を図ることで、さらなる啓発活動を行う。
・社会経験の少ない若者に対し、ホームページやSNS、ポスター等により注意喚起を行う。また、区立中学生を対象とした副教材の配布等により、引き続き消費生活に関する啓発を行っていく。
・消費生活相談の新システム稼働(令和8年度予定)に向け、相談体制に支障が出ないよう情報収集や関係機関との調整を図り、システムの移行を行う。
・迷惑行為に対して、特に通話内容を第三者が把握できない電話について、録音機能の導入等を検討し、相談環境を整えていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【69】区民住宅管理事業	部課名	都市整備部住宅課
事業目的	・住宅に困窮する区民等が区内で安心して住み続けられるよう区民住宅を整備し、各施設の修繕や設備の機能更新を目的とした改修を計画的に行うことで区民住宅の長寿命化を図るとともに、適切な住宅・住環境の管理、供給を行い、区民住宅の安定と定住の促進に寄与する。 ・再開発事業や建替えなどに対し、工事期間中に必要となる一時移転のためのまちづくり支援用施設（従前居住者住宅、仮住宅）を提供し、定住の促進および生活環境の整備と改善を図る。		
事業内容	・区立住宅(22施設)および区営住宅(2施設)ならびに借上住宅(13施設)の管理・運営を行う。 ・区立・区営住宅等の区民住宅について、既存ストックの長寿命化に向けた計画的な改修や修繕を行うとともに、管理の適正化を図る。		
関連する個別計画	中央区住宅マスタープラン		
基本計画	基本政策：4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち 施策：4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	53,565,932	56,180,954	2,615,022
	物件費	1,080,152,576	1,215,615,078	135,462,502
	維持補修費	24,028,620	10,578,700	△13,449,920
	扶助費	0	0	0
	補助費等	210,345,561	69,981,701	△140,363,860
	投資的経費	104,934,830	277,448,600	172,513,770
	減価償却費	440,569,495	442,536,614	1,967,119
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	424,109	793,564	369,455
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,892,617	7,570,805	678,188
	その他	0	0	0
	小計	1,920,913,740	2,080,706,016	159,792,276
特別費用		74,900	12,636	△62,264
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△74,900	△12,636	62,264

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,799,989	1,800,000	11
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,465,025,595	1,474,961,771	9,936,176
	その他	108,135,797	111,602,151	3,466,354
	小計	1,574,961,381	1,588,363,922	13,402,541
行政収支差額		△345,952,359	△492,342,094	△146,389,735
金融収支差額		△65,963,426	△62,168,782	3,794,644
通常収支差額		△411,915,785	△554,510,876	△142,595,091
当期収支差額		△411,990,685	△554,523,512	△142,532,827
一般財源充当調整		△31,064,918	115,766,429	146,831,347
再計(一般財源調整後)		△443,055,603	△438,757,083	4,298,520

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・晴海スカイリンクタワーほか5棟使用料及び賃借料 830,138,835円 ・区民住宅（区立・区営・借上）維持管理業務委託 183,971,519円
主な増減理由	・区民住宅（区立・区営・借上）維持管理業務委託料の増 64,593,663円 ・晴海ガーデンコートごみ貯留装置保全整備委託料の皆増 29,700,000円 ・晴海ガーデンコート照明設備保全整備委託料の皆増 15,345,000円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・京橋プラザ分庁舎外壁及び防水改修工事 157,735,000円 ・中央区立日本橋保健センター等複合施設大規模改修工事 88,085,000円
主な増減理由	・京橋プラザ分庁舎外壁及び防水改修工事費の皆増 157,735,000円 ・中央区立日本橋保健センター等複合施設大規模改修工事費の皆増 88,085,000円 ・京橋プラザ分庁舎照明設備及びCCTV設備改修工事費の皆減 △58,062,730円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・区民住宅（区立・区営・借上）等の使用料 1,471,231,945円
主な増減理由	・借上住宅の入居者増による使用料増 3,430,955円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・区民住宅（区立・区営・借上）共益費収入 69,951,386円 ・ココファン勝どき建物貸付収入 31,800,000円 ・月島二丁目まちづくり支援用施設修繕負担金収入 7,685,981円
主な増減理由	・月島二丁目まちづくり支援用施設の修繕負担金収入の減 △3,702,131円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	86,938,128	90,267,637	3,329,509
	不納欠損引当金	△424,109	△793,564	△369,455
	その他	0	0	0
固定資産	土地	21,160,032,319	21,160,032,319	0
	建物	9,130,044,863	8,759,754,469	△370,290,394
	工作物	2,719,260	2,373,440	△345,820
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	188,799,000	188,799,000
	その他	223,190,236	223,190,236	0
資産の部 合計		30,602,500,697	30,423,623,537	△178,877,160

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,817,476	4,086,447	268,971
	その他	131,524,215	135,633,064	4,108,849
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	36,862,660	35,285,405	△1,577,255
	その他	1,473,991,985	1,338,358,921	△135,633,064
負債の部合計		1,646,196,336	1,513,363,837	△132,832,499
正味財産の部合計		28,956,304,361	28,910,259,700	△46,044,661
負債・正味財産の部合計		30,602,500,697	30,423,623,537	△178,877,160

勘定科目	土地	建物	その他（固定負債）
決算額の主な内訳	・箱崎町住宅敷地ほか8件 18,172,928,275円 ・ココファン勝どき敷地 243,508,000円	・晴海住宅ほか35件 8,375,791,893円 ・ココファン勝どき 383,962,576円	・京橋プラザ住宅建物取得（償還費） 1,338,358,921円
主な増減理由	・増減なし	・晴海住宅他35件およびココファン勝どき減価償却による減 △442,190,794円	・京橋プラザ住宅建物取得償還による減 △135,633,064円

3 実施内容

①	区民住宅の維持管理等	②	区民住宅の改修	③	京橋プラザ住宅建物取得(償還費)	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

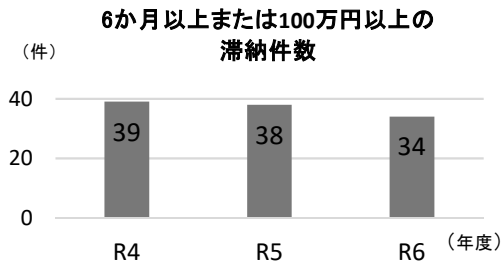
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

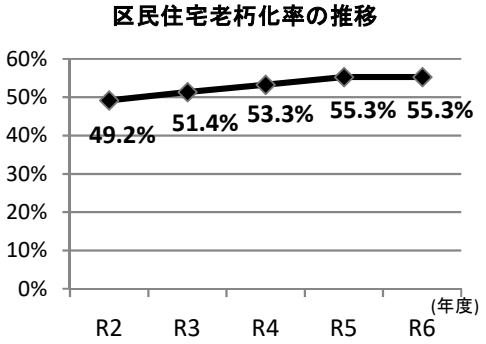


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

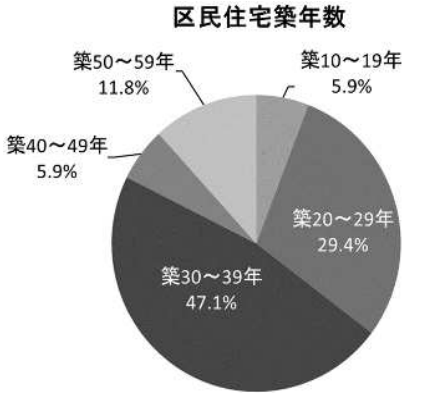




※件数は各年度法的措置対象者審査委員会開催時点



令和7年3月現在



令和7年3月現在

5 総括

① 令和6年度の取組状況	現状・成果	・施設の維持補修のため、堀留町高齢者住宅大規模改修工事や京橋プラザ住宅外壁及び防水改修工事、築地あかつき住宅昇降機設備取替工事等を行った。 ・借上住宅のグリーンホームズⅠ・Ⅱについて、随時空室返還を行い、財政負担の軽減につなげた。 ・区立住宅等の入居者に対する公平性の観点から、住宅使用料等納付誠意のない高額滞納者への法的措置を3件、使用許可を得ていない不法占有者等に対する強制執行を2件行った。 ・住宅使用料等の滞納について、新規滞納者については文書や電話での催告を速やかに行い、慢性化している滞納者については、面談形式により収入状況や生活実態を把握した上で納付指導を行った。徴収業務専門員による分納計画の策定や適切な納付管理により、滞納者の生活状況に応じた債権回収を行うことができた。 ・住宅の使用承継制度の厳格化に伴い、居住者向けに配布しているニュースレターを通じて使用承継の許可範囲等制度の周知・啓発を図った。 ・まちづくり支援用施設の活用について、個別の建替えやリフォームによる工事期間中の一時移転先として仮住宅を提供した。なお、令和6年度については、大規模なマンション建替えがあったことから60件の仮住宅を提供している。
	課題	・単身世帯の死亡に伴う退去において、現行の法制度では、相続人等の対応がなければ室内残置物の処理がなされず、新規募集ができない部屋が生じている。 ・滞納住宅使用料の確実な徴収にあたり、引き続き滞納者の持つさまざまな背景を把握し、生活状況に応じた分納計画の作成、交渉を行う必要がある。

② 今後の方向性	・区立・区営住宅において、修繕や設備の機能更新等計画的な改修を行い、長寿命化を図っていく。また、高経年住宅に関しては、周辺開発の動向を見極めた上で改築も視野に入れ、今後の対応を検討していく。 ・区立住宅等の入居者に対する公平性の観点から、引き続き徴収業務専門員制度を活用しながら、住宅使用料等の滞納抑制、使用承継対象外者への明渡し指導、単身死亡者の相続人調査を積極的に行うとともに、法的措置対象者に対しては、迅速に取り組んでいく。 ・借上住宅の空室対策については、引き続き空室の返還等を行い、財政負担の軽減に努める。 ・単身世帯の死亡退去に伴う室内残置物について、財産権の保護を踏まえつつ、移動の可否、保管場所の確保、生ごみ等衛生管理上至急廃棄が必要なものの処分など対応方法の検討を行う。 ・まちづくり支援用施設については、引き続き定住の促進および生活環境の整備と改善を図ることを目的として、個別の建替えや再開発事業の権利者等に対して、仮住宅利用による効率的な活用を図っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【70】良好な住宅の確保支援事業	部課名	都市整備部住宅課
事業目的	・今後想定される高齢者の増加を見据えながら、各種支援制度を通じ、居住環境の向上や居住の安定化を図る。 ・分譲マンションの管理状況を把握した上で、状況に応じた助言・指導等を行うとともに、都市整備公社と連携し多様な情報提供や相談業務を行い、マンション管理組合等の取組を支援することにより適正な管理の推進を図る。		
事業内容	・まちづくり支援として補助対象世帯に居住継続援助事業による家賃低廉化補助を行う。 ・高齢者の居住安定の確保を図るため、民間事業者による高齢者向け住宅やセーフティネット住宅の供給を促進し、家賃低廉化補助を行う。 ・住み替えなどが困難な高齢者や一般世帯を対象に住宅住み替え相談を含めた各種居住支援を行う。 ・マンションの適正管理の促進を図るため、管理状況届出制度やマンション管理適正化推進計画による認定・助言・指導等を行う。		
関連する個別計画	中央区住宅マスタープラン		
基本計画	基本政策：4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち 施策：4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用 人件費	24,663,690	24,509,439	△154,251
行政費用 物件費	3,789,837	8,530,062	4,740,225
行政費用 維持補修費	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0
行政費用 補助費等	451,702,270	460,208,573	8,506,303
行政費用 投資的経費	0	0	0
行政費用 減価償却費	0	0	0
行政費用 不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
行政費用 賞与・退職給与引当金繰入額	3,394,871	3,562,731	167,860
行政費用 その他	0	0	0
行政費用 小計	483,550,668	496,810,805	13,260,137
特別費用	0	0	0
特別収入	0	0	0
特別収支差額	0	0	0

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入 地方区税	0	0	0
行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0
行政収入 国庫支出金	58,008,000	57,481,000	△527,000
行政収入 都支出金	13,573,465	13,259,309	△314,156
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	52,300	110,200	57,900
行政収入 その他	0	0	0
行政収入 小計	71,633,765	70,850,509	△783,256
行政収支差額	△411,916,903	△425,960,296	△14,043,393
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△411,916,903	△425,960,296	△14,043,393
当期収支差額	△411,916,903	△425,960,296	△14,043,393
一般財源充当調整	410,755,812	426,345,933	15,590,121
再計(一般財源調整後)	△1,161,091	385,637	1,546,728

（内訳等）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・居住継続援助事業補助金 410,994,040円 ・高齢者向け優良賃貸住宅等家賃補助金等 48,953,000円
主な増減理由	・居住継続援助事業の補助対象額増による補助金増 9,802,150円 ・高齢者向け優良賃貸住宅等の補助対象世帯数減による補助金減 △1,125,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・マンション管理適正化推進計画に基づく助言・指導等に係る実態調査支援業務委託 8,340,587円
主な増減理由	・マンション管理適正化推進計画に基づく助言・指導等実施計画作成支援業務委託料皆減 △3,387,127円 ・マンション管理適正化推進計画に基づく助言・指導等に係る実態調査支援業務委託料皆増 8,340,587円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・社会資本整備総合交付金 54,468,000円 ・公的賃貸住宅家賃対策調整費補助金 3,013,000円
主な増減理由	・高齢者向け優良賃貸住宅等の補助対象世帯数減による交付金減 △341,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・高齢者向け優良賃貸住宅等事業費都補助金 13,000,000円
主な増減理由	・高齢者向け優良賃貸住宅等事業費都補助金の減 △305,000円

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産 収入未済	0	0	0
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0
流動資産 その他	6,000,000	6,000,000	0
固定資産 土地	0	0	0
固定資産 建物	0	0	0
固定資産 工作物	0	0	0
固定資産 重要物品	0	0	0
固定資産 インフラ資産	0	0	0
固定資産 建設仮勘定	0	0	0
固定資産 その他	0	0	0
資産の部 合計	6,000,000	6,000,000	0

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債 還付未済金	0	0	0
流動負債 特別区債	0	0	0
流動負債 賞与引当金	1,880,249	1,923,034	42,785
流動負債 その他	0	0	0
固定負債 特別区債	0	0	0
固定負債 退職給与引当金	18,156,236	16,604,896	△1,551,340
固定負債 その他	0	0	0
負債の部合計	20,036,485	18,527,930	△1,508,555
正味財産の部合計	△14,036,485	△12,527,930	1,508,555
負債・正味財産の部合計	6,000,000	6,000,000	0

（内訳等）

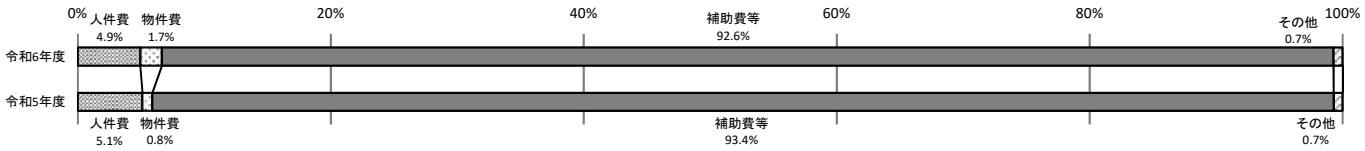
勘定科目	その他（流動資産）		
決算額の主な内訳	・修繕等融資あっせん用預託金 6,000,000円	—	—
主な増減理由	・増減なし	—	—

3 実施内容

①	まちづくり支援事業（居住継続援助事業）	②	都営住宅の募集・審査	③	住宅建替え・購入等資金融資	④	住宅修繕等資金融資
⑤	高齢者等の居住支援	⑥	住宅相談	⑦	マンション適正管理の促進	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

居住継続援助事業による補助期間終了年度(補助期間30年)

住宅名	戸数	補助期間終了年度
晴海一丁目まちづくり支援用施設	127	令和8年
月島二丁目まちづくり支援用施設	22	令和14年
晴海三丁目西まちづくり支援用施設	162	令和21年
勝どき駅前まちづくり支援用施設	9	令和22年
月島一丁目まちづくり支援用施設	1	令和25年

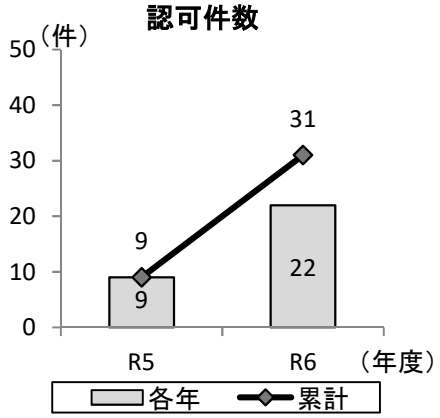
高齢者向け優良賃貸住宅の補助期間終了年月(補助期間20年)

住宅名	戸数	補助期間終了年月
パークビュー浜町	13	令和13年2月
Y・S日本橋浜町	17	令和16年9月
こもれび銀座一丁目	31	令和16年12月

セーフティネット住宅の補助期間終了年月(補助期間10年)

住宅名	戸数	補助期間終了年月
イヨシ88	14	令和17年3月

マンション管理適正化推進計画
マンション管理計画認定制度
認可件数



5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・居住継続援助事業による家賃補助期間が令和8年度に満了する晴海一丁目まちづくり支援用施設の入居者に対して、個別相談会を開催し、補助期間が満了となるお知らせと、住み替えに関する相談窓口の案内等を行った。
・一部の高齢者向け優良賃貸住宅の家賃補助満了に伴い、新たな家賃補助制度となるセーフティネット住宅への移行を行い、継続して家賃補助を実施している。
・住み替え支援として、自ら住み替えが困難な高齢者や一般世帯を対象に住宅住み替え相談業務を継続して行っている。
・令和5年7月にマンション管理適正化推進計画を策定し管理計画認定制度による認定を22件行った。また、区内分譲マンション約1,000棟に対して助言・指導をするための管理状況の調査を実施し、基準に満たないマンションの抽出を行った。

課題

・居住継続援助事業の補助対象者から、今後の居住支援についてご要望をいただいた。
・新たな家賃補助制度のセーフティネット住宅についても補助期間が定められているため、補助期間満了後の居住支援について東京都や関係機関と協議していく必要がある。また、高齢者以外の住宅確保要配慮者についても家賃減額の補助があるセーフティネット住宅の運営事業者を募集しているが申込みには至っていない。
・住み替え支援による単身の高齢者については、入居後の家賃の滞納や孤立死等のリスクが高いことなどから、住み替えが進みにくい状況にある。
・マンション管理適正化推進計画に基づく助言・指導に伴う管理状況の調査について、約800棟のマンションから調査票が回収できたものの、約200棟のマンションが未提出となっている。

② 今後の方向性

・居住継続援助事業による家賃補助期間が満了する入居者においては、引き続き個別相談会等を開催することにより将来を見据えた住み替えを促していくとともに、個別相談会の要望を踏まえ今後の居住支援について検討していく。
・高齢者向け優良賃貸住宅の補助期間満了を見据え、その他の運営事業者ともセーフティネット住宅への家賃補助移行について協議を進めていく。また、高齢者以外の住宅確保要配慮者についても家賃補助を含めた居住支援を検討していく。
・単身高齢者の住み替え支援においては、民間事業者等が実施する住み替え支援制度を活用することや、住み替え相談を拒まない不動産業者情報を提供することなどにより、住み替えの促進を図っていく。
・マンションの適正管理においては、マンション管理適正化推進計画の認定制度や管理適正化のための助言・指導等により管理水準のレベルに応じた支援を展開していく。令和7年度は管理状況の調査に基づき助言・指導を行うとともに、調査票未提出マンションに対して、調査票の提出を促し、管理状況情報提供の協力を依頼する。また、更新時期を迎える管理状況届出制度とマンション管理適正化推進計画を適切に運用することで、管理適正化を相乗的に推進していく。さらに、都市整備公社や関係部署と連携することでマンション管理組合が抱える課題への各種支援を展開していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【71】建築行政事務等	部課名	都市整備部建築課
事業目的	・建築物の確認、許可、認定を行うとともに既存建築物の維持管理に対する指導等を行うことにより、良好な都市環境の形成および防災性の向上を目指す。 ・住居表示の付定および総合案内板の整備により、地域住民や来街者の利便性の向上を図る。		
事業内容	・建築物等の確認、認定、許可、検査および工事現場の危害防止を行う。 ・特定建築物、建築設備等の定期報告の受理および既存建築物の調査等を行う。 ・住居番号の付定、変更および総合案内板の更新、管理を行う。 ・中高層建築物等の建築および解体工事に伴う紛争の防止と調整を行う。 ・駐車場地域ルール等に基づく指導および地域ルール運用組織に対する補助等を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち 施策：4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	151,716,166	147,298,689	△4,417,477
	物件費	29,234,339	28,892,367	△341,972
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	19,972,930	43,649,991	23,677,061
	投資的経費	14,630,000	7,738,048	△6,891,952
	減価償却費	20,196,393	20,196,393	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	20,780,730	21,487,726	706,996
	その他	0	0	0
	小計	256,530,558	269,263,214	12,732,656
特別費用		0	13	13
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	△13	△13

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	352,000	0	△352,000
	都支出金	1,272,559	592,420	△680,139
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	8,969,000	7,771,400	△1,197,600
	その他	131,164	0	△131,164
	小計	10,724,723	8,363,820	△2,360,903
行政収支差額		△245,805,835	△260,899,394	△15,093,559
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△245,805,835	△260,899,394	△15,093,559
当期収支差額		△245,805,835	△260,899,407	△15,093,572
一般財源充当調整		218,502,157	243,028,870	24,526,713
再計(一般財源調整後)		△27,303,678	△17,870,537	9,433,141

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・交通環境改善支援事業費補助金（東京駅前地区） 18,133,991円 ・交通環境改善支援事業費補助金（銀座地区） 14,357,576円 ・集約駐車場に対する助成金（銀座地区） 10,500,000円
主な増減理由	・交通環境改善支援事業（東京駅前地区）の実績増による補助金増 1,397,663円 ・交通環境改善支援事業（銀座地区）の実績増による補助金増 13,012,879円 ・旧地域ルールに基づく集約駐車場（銀座地区）の整備台数増による助成金増 9,000,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・昇降機等定期検査報告業務委託 3,806,079円 ・総合案内板データ修正委託 3,605,800円 ・建築設備受付業務委託 3,044,448円
主な増減理由	・建築計画概要書等閲覧システムの更新皆減 △1,315,600円 ・総合案内板（小型）設置によるデータ作成数増 833,800円 ・特定建築物定期報告対象建築物数減 △419,210円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・多言語総合案内板設置および更新工事 7,738,048円
主な増減理由	・総合案内板（大型）の盤面更新基数減（11基→8基）による工事費減 △6,894,952円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・住宅用家屋証明等手数料 3,344,000円 ・建築等許可申請手数料 3,638,000円
主な増減理由	・大型マンションの竣工減に伴う住宅用家屋証明等申請件数の減による手数料減 △872,800円 ・建築等許可申請実績減による手数料減 △348,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	126,345,939	128,635,244	2,289,305
	重要物品	39	26	△13
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	2,283,746	0	△2,283,746
	その他	0	0	0
資産の部 合計		128,629,724	128,635,270	5,546

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	11,509,406	11,598,299	88,893
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	111,138,170	100,148,280	△10,989,890
	その他	0	0	0
負債の部合計		122,647,576	111,746,579	△10,900,997
正味財産の部合計		5,982,148	16,888,691	10,906,543
負債・正味財産の部合計		128,629,724	128,635,270	5,546

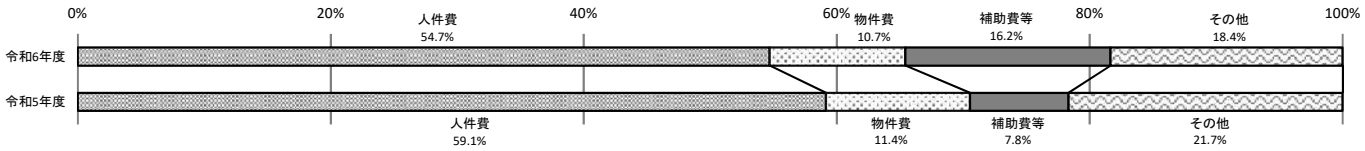
勘定科目	工作物	建設仮勘定	
決算額の主な内訳	・総合案内板（大型89基、小型8基） 128,635,244円	・実績なし	—
主な増減理由	・総合案内板88基の減価償却による減 △20,196,393円 ・総合案内板（大型1基、小型8基）設置による増 22,485,698円	・多言語総合案内板新設工事竣工による減 △2,283,746円	—

3 実施内容

①	建築指導	②	既存建築物等の指導	③	応急危険度判定事務等	④	指定道路管理
⑤	統計調査	⑥	住居表示管理	⑦	総合案内板の更新	⑧	相隣環境調整
⑨	交通環境改善支援事業	⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年度	令和6年度
建築物確認	33件	14件
昇降機確認	2件	2件
工作物確認	0件	0件
建築物中間検査	0件	2件
建築物完了検査	19件	23件
昇降機完了検査	3件	1件
工作物完了検査	0件	0件
建築物等認定	101件	99件
仮設等許可	27件	5件
長期優良住宅認定	4件	3件

項目	令和5年度	令和6年度
定期報告(特定建築物)	1,270件	1,163件
定期報告(建築設備)	2,526件	2,548件
定期報告(昇降機等)	8,232件	8,239件
定期報告(防火設備)	1,441件	1,448件

令和6年度定期報告対象建築物
(毎年)
劇場、大規模ホテル、大規模物販店舗等
(3年毎)
下宿、共同住宅等

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
違反摘発件数	7件	12件	8件	15件	20件

項目	令和5年度	令和6年度
中高層建築物の建築計画届出件数	113件	123件
建築物解体工事届出件数	175件	187件

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・新築建築物については建築基準法等に基づく確認、認定等の機会に必要な指導を行うとともに、既存建築物に係る維持保全の重要性を周知するほか、違反建築物等の改善を指導することにより、防災性の向上をはじめ良好な都市環境の形成を図っている。
・国が提供する建築確認の電子申請受付システムを導入し、申請者の利便性向上と事務の効率化を図った。
・特定建築物定期報告は、報告対象建築物が年度ごとに異なる。令和6年度は下宿、共同住宅等が対象で、対象建築物数が令和5年度と比べて減少したことから報告件数が減少した。
・東京都駐車場条例に基づき定めた駐車場地域ルール(東京駅前地区、銀座地区)の運用により、地域の実情に即した駐車施設整備の適正化を推進した。銀座地区については、交通環境に係る課題解決のために地元組織が行う検討、取組に対する補助制度を新設するとともに駐車施設改善事業を行う事業者等に対する補助制度の充実を図った。

課題

・申請者の利便性向上と紙の使用の削減による環境負荷低減のため、建築確認以外の手続きについても電子化を図る必要がある。
・駐車場地域ルール(東京駅前地区、銀座地区)について、引き続き地元組織や関係行政期機関等と緊密に連携し、地域の実情に即した駐車施設整備の適正化を推進していく必要がある。
・銀座地区の交通環境の改善に向けて、駐車施設整備に限らず、地域の交通課題解決に向けた地元組織の取組についても幅広く支援していく必要がある。

② 今後の方向性

・新築建築物については引き続き適切な指導を行うとともに、既存建築物についても建築物防災週間等の機会を捉え、広報紙への掲載等により維持保全に係る周知、指導を行っていく。
・申請等の手続きについて、LoGoフォーム等の活用により電子化を図るとともに、電子化にあたって既存システムの改修等が必要となる手続きについては、利便性の向上、事務の効率化等を考慮し、電子化を検討していく。
・特定建築物等の定期報告については、対象物件の所有者や管理者へ検査の案内を通知し、報告を促すとともに、報告結果を踏まえて適正な維持管理の指導につなげていく。
・駐車場地域ルール(東京駅前地区、銀座地区)について、引き続き地元組織による地域ルールの運用を支援し、関係者と緊密に連携しながら、駐車施設整備の適正化を推進していく。
・銀座地区における賑わいの連続性を確保するための取組を行う路線(特定路線)の指定に向けた検討支援等、交通環境改善に取り組む地元組織に対する支援を行い、銀座地区の良好な交通環境を形成していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【72】住宅・建築物耐震改修等支援事業	部課名	都市整備部建築課
事業目的	・昭和56年の建築基準法改正以前に建築された民間建築物の耐震性を向上させ、安全で安心な住まい・まちづくりに寄与する。		
事業内容	・耐震診断・耐震補強工事等を行う建築物の所有者に対して助成金を交付する。 ・耐震促進協議会を運営し、耐震アドバイザーの派遣や耐震フェアの開催等により耐震化の促進を図る。		
関連する個別計画	中央区耐震改修促進計画		
基本計画	基本政策：4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち 施策：4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	28,535,571	28,238,608	△296,963
	物件費	6,445,841	8,668,125	2,222,284
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	133,136,303	175,757,036	42,620,733
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,909,247	4,119,408	210,161
	その他	0	0	0
	小計	172,026,962	216,783,177	44,756,215
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	61,743,000	100,338,000	38,595,000
	都支出金	57,015,000	75,592,000	18,577,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	118,758,000	175,930,000	57,172,000
行政収支差額		△53,268,962	△40,853,177	12,415,785
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△53,268,962	△40,853,177	12,415,785
当期収支差額		△53,268,962	△40,853,177	12,415,785
一般財源充当調整		51,931,947	41,299,069	△10,632,878
再計(一般財源調整後)		△1,337,015	445,892	1,782,907

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する区助成金　175,757,036円
主な増減理由	・申請実績増加による区助成金増　42,620,733円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・耐震促進協議会の運営等に係る業務委託費 7,188,996円
主な増減理由	・相談窓口の開設実績増加等による業務委託費増 1,475,580円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する国庫補助金　100,338,000円
主な増減理由	・区助成金実績増加による補助金増　38,595,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する都補助金　75,592,000円
主な増減理由	・区助成金実績増加による補助金増　18,577,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,165,136	2,223,508	58,372
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	20,907,181	19,199,411	△1,707,770
	その他	0	0	0
負債の部合計		23,072,317	21,422,919	△1,649,398
正味財産の部合計		△23,072,317	△21,422,919	1,649,398
負債・正味財産の部合計		0	0	0

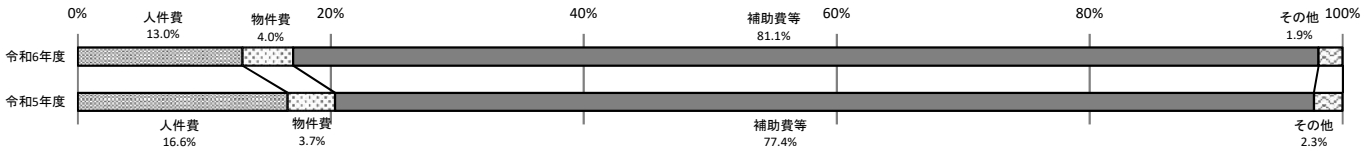
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	住宅・建築物耐震改修等支援事業	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年度	令和6年度
木造耐震診断・補強計画助成(件)	6	11
木造耐震補強工事助成(件)	3	3
マンション等耐震診断助成(件)	1	1
マンション等補強設計助成(件)	0	0
マンション等耐震補強工事助成(件)	0	0
業務商業建築物等耐震診断助成(件)	1	1
特定沿道建築物補強設計助成(件)	1	0
特定沿道建築物耐震補強工事助成(件)	2	1
特定沿道建築物除却助成(件)	4	5
特定沿道建築物建替え助成(件)	1	1

住宅の耐震化率

	令和2年3月	令和7年度末(目標値)
未耐震住宅	5,220戸	―
耐震化住宅	88,410戸	
耐震化率	94.4%(目標95.0%)	耐震性が不十分な住宅をおおむね解消

※住宅・土地統計調査(5年ごとの調査)の結果等からの推計値

民間特定建築物の耐震化率

	令和2年3月	令和7年度末(目標値)
未耐震建築物	340棟	―
耐震化建築物	2,430棟	
耐震化率	87.7%(目標95.0%)	95.0%

※建築確認履歴を基に算出

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・耐震改修促進計画に基づき、耐震診断や耐震補強工事等に対する助成を行うとともに、特定沿道建築物については建替え等の助成制度を活用した建築物の建替えが進んでいることから、耐震化率は徐々に上昇している。
・耐震促進協議会による耐震フェアや所有者への訪問等の普及・啓発活動により耐震補強工事が着実に実施されている。
・令和7年度の耐震改修促進計画改定に向けて、耐震化率算定の基礎となる緊急輸送道路沿道等建築物の所有者に対する耐震化状況調査を行った。

課題

・戸建住宅等について、所有者が耐震化の必要性は認識しているものの、昨今の建築費の高騰等の影響による費用負担の面から、耐震化できないケースがある。
・分譲マンションについては費用負担の面に加えて、合意形成の面においても実現が困難となっている。
・現行の耐震改修促進計画の計画期間が令和8年3月までとなっているため、計画の改定を行い、引き続き区内の耐震化を進めていく必要がある。
・熊本地震では平成12年以前に建てられた新耐震木造住宅等の一部でも被害が見られたことから、本区でも新耐震木造住宅等に対する耐震性の強化を進める必要がある。
・耐震助成申請の財源である国庫支出金額には変動があり、年度によって十分な財源を確保できないこともある。

② 今後の方向性

・耐震性不十分な戸建住宅等の解消に向け、耐震助成や耐震化アドバイザー派遣等耐震化支援サービスの周知、耐震促進協議会による耐震フェアや所有者訪問等の普及・啓発活動を引き続き展開していく。
・戸建住宅等においては耐震併行工事の助成制度も含めて、所有者に対して支援制度を案内し、耐震化を促す。
・分譲マンションの耐震化に関して合意形成等の相談を行うことができる耐震化アドバイザー制度や現在区で行っている助成制度を案内し、耐震化を促す。
・耐震化状況調査や住宅・土地統計調査の結果を踏まえ、耐震化率を算定するとともに、新たな目標や新耐震木造住宅等への対応策等の検討を行い、耐震改修促進計画を改定する。
・国や東京都に必要な補助金配分を要望するために、所有者等に耐震補強工事等の事前相談が必要であることを情報発信し、引き続き耐震助成申請のニーズを把握していく。

基本政策５

水とみどりあふれる
豊かな環境を未来へつなぐまち

施策５－１　水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり

施策の目標

●ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等のみどりの拠点と河川･運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。

●子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。

●河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。

●ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民･事業者･地域･区による緑のパートナーシップを拡充します。

施策５－２　地球にやさしく美しいまちづくり

施策の目標

●ゼロカーボンシティの実現に向け、区が率先的に省エネルギー活動の徹底や再生可能エネルギーの積極的な活用に取り組むことで、脱炭素化に向けた区民・事業者のさらなる行動変容を促し、区内の二酸化炭素排出量を削減していきます。

●区民・事業者等の協力を得てまちの美化活動を推進し、世界に誇る快適で美しいまちを実現します。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。

施策５－３　循環型社会づくりの推進

施策の目標

●環境に対する意識啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量･資源化を促進し、3R 運動（リデュース＝発生抑制、リユース＝再使用、リサイクル＝再生利用）の拡充を図ります。

●資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。

目　　次

基本政策５　水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち

５－１　水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり　　頁

【73】首都高速道路上部空間整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 180

【74】公園・児童遊園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 182

【75】街路樹・街路灯等管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 184

【76】緑化推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 186

【77】河川等管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 188

【78】公衆便所管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 190

５－２　地球にやさしく美しいまちづくり

【79】環境監視事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 192

【80】環境保全の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 194

【81】ゼロカーボン推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 196

【82】環境情報センター「エコノバ」管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 198

【83】工場等監視指導事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 200

５－３　循環型社会づくりの推進

【84】リサイクルハウス管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 202

【85】ごみの収集・運搬事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 204

【86】排出指導及び一般廃棄物処理業許可事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 206

【87】清掃リサイクル推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 208

【88】資源回収事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 210

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【73】首都高速道路上部空間整備事業	部課名	環境土木部管理調整課
事業目的	・首都高速道路都心環状線（築地川区間）の上部空間を活用することで、銀座と築地のまちをつなぎ、都心に開かれた新たなみどり豊かなアメニティ空間の創出を図る。		
事業内容	・首都高速道路上部空間の活用に必要となる覆蓋化に関連する設計および施工を行う。		
関連する個別計画	築地川アメニティ整備構想、銀座・築地周辺みどりのプロムナード構想		
基本計画	基本政策 5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち 施策 5-1 水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	4,527,665	6,310,932	1,783,267
	物件費	3,813	14,527	10,714
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	127,374,158	88,079,227	△39,294,931
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	617,250	890,683	273,433
	その他	0	0	0
	小計	132,522,886	95,295,369	△37,227,517
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△132,522,886	△95,295,369	37,227,517
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△132,522,886	△95,295,369	37,227,517
当期収支差額		△132,522,886	△95,295,369	37,227,517
一般財源充当調整		132,311,778	95,391,778	△36,920,000
再計(一般財源調整後)		△211,108	96,409	307,517

（内訳等）

勘定科目	投資的経費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・覆蓋構造物等の設計 64,255,151円 ・覆蓋構造物等の上部空間の設計 20,062,647円 ・覆蓋構造物等の工事準備 3,761,429円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・設計項目の一部完了に伴う設計費減 △39,294,931円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	341,864	480,759	138,895
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	3,301,134	4,151,224	850,090
	その他	0	0	0
負債の部合計		3,642,998	4,631,983	988,985
正味財産の部合計		△3,642,998	△4,631,983	△988,985
負債・正味財産の部合計		0	0	0

（内訳等）

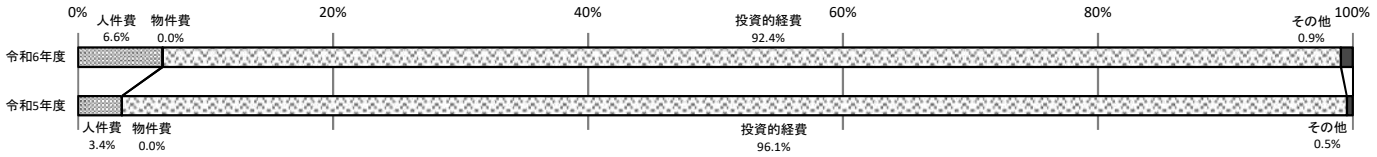
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	首都高速道路上部空間整備事業	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

令和元年9月　築地川アメニティ整備構想を策定
令和3年7月　銀座・築地周辺みどりのプロムナード構想を策定
令和3年度　築地川アメニティ整備構想の実現のため、関係機関等に覆蓋化に必要な構造形式の諸条件等を提示するため、検討調査を行う。
令和4、5年度　覆蓋構造物等の概略設計を行う。
令和5年度～　覆蓋構造物等の詳細設計等を行う。
令和6年度～　覆蓋構造物等の工事発注に向けた準備を行う。
覆蓋構造物等の設計を踏まえ、上部空間の基本計画、設計を行う。

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・首都高速道路上部空間の活用に必要となる覆蓋構造物等の詳細設計等を行った。
・令和6年10月に中央区、首都高速道路(株)および(独法)日本高速道路保有・債務返済機構で基本協定を締結し、三吉橋から万年橋までの区間の蓋掛けに向け、三者で連携して進めていくことについて合意した。その後、工事発注に向けた準備に着手した。
・覆蓋構造物等の設計を踏まえ、上部空間の基本計画、設計に着手した。

課題

・本事業は、区単独で進めることが難しく、首都高速道路(株)が行う首都高速都心環状線(築地川区間)の大規模更新と連携して進めていく必要がある。

② 今後の方向性

・引き続き、首都高速道路(株)をはじめ、関係機関と協力して進めていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【74】公園・児童遊園管理事業	部課名	環境土木部水とみどりの課
事業目的	・公園等のみどりの拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークの形成を図る。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を図る。 ・親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備することにより、河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図る。 ・ボランティアによる花壇の維持管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域・区による緑のパートナーシップの拡充を図る。		
事業内容	・安らぎや運動の場、子どもの遊び場である公園（58カ所）および児童遊園（31カ所）の適切な維持管理を行い、緑豊かで快適な都心居住環境を実現する。また、公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の安全・安心を確保しつつ、重点的・効率的な維持管理や更新を行っていく。 ・老朽化した公園等は、安全性、快適性、自然環境との共生等に配慮した改修を行い、子どもの遊び場や憩いの場といった公園機能を一層充実する。 ・千代田公園では日本橋中学校の改修と連携し、立体都市公園制度を活用するとともに、隅田川テラスと連続した魅力ある公園として再整備する。 ・ボランティアによる公園内の活動や、地域住民等の団体による公園等自主管理制度を推進する。また、改修時期を迎えた桜川公園において公募設置等管理制度（Park-PFI）を導入し、改修整備を進める。 ・本区の貴重な水辺空間を区民の憩いの場として活用するため、東京都と連携し、景観や自然環境との調和に配慮した水辺環境の整備・充実を図る。		
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2023、中央区公園施設長寿命化計画、中央区児童遊園個別施設計画		
基本計画	基本政策 5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの関連	
	施策 5-1 水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり		

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	92,181,622	110,761,595	18,579,973
	物件費	494,918,716	535,562,113	40,643,397
	維持補修費	161,074,056	182,487,800	21,413,744
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,110,312	1,714,372	604,060
	投資的経費	202,310,631	158,671,497	△43,639,134
	減価償却費	257,462,339	277,832,814	20,370,475
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	12,447,862	15,809,622	3,361,760
	その他	0	0	0
	小計	1,221,505,538	1,282,839,813	61,334,275
特別費用		3,620,959	1	△3,620,958
特別収入		0	27,013,117	27,013,117
特別収支差額		△3,620,959	27,013,116	30,634,075

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	55,522,045	55,475,177	△46,868
	その他	21,587,852	2,014,289	△19,573,563
	小計	77,109,897	57,489,466	△19,620,431
行政収支差額		△1,144,395,641	△1,225,350,347	△80,954,706
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△1,144,395,641	△1,225,350,347	△80,954,706
当期収支差額		△1,148,016,600	△1,198,337,231	△50,320,631
一般財源充当調整		882,675,969	949,228,794	66,552,825
再計(一般財源調整後)		△265,340,631	△249,108,437	16,232,194

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・公園等清掃委託 274,356,872円 ・公園等樹木剪定委託 64,593,706円 ・公園等光熱水費 52,519,451円
主な増減理由	・公園等清掃委託実績増による委託料増 15,614,119円 ・公園等樹木剪定委託実績増による委託料増 6,696,707円 ・光熱水費実績増による需用費増 3,665,217円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・公園・児童遊園維持工事(植栽工)ほか 128,544,900円 ・公園維持工事（LED照明工） 44,715,000円
主な増減理由	・公園・児童遊園維持工事(植栽工)ほかによる工事費増 6,300,844円 ・公園維持工事（LED照明工）実績増による工事費増 5,885,000円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・佃公園（佃堀東側地上部）外構整備工事 40,142,691円 ・公園施設長寿命化対策補修工事 22,603,400円 ・佃三丁目児童遊園改修工事 20,470,043円
主な増減理由	・堀留児童公園改修工事完了による工事費皆減△144,222,652円 ・佃公園（佃堀東側地上部）外構整備工事皆増 40,142,691円 ・千代田公園及び日本橋中学校樹木移植工事皆増 32,252,000円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・公園使用料 55,458,077円 ・児童遊園使用料 17,100円
主な増減理由	・公園使用実績減による使用料減 △41,727円 ・児童遊園使用実績減による使用料減 △5,141円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	30,057,000,824	30,057,000,824	0
	建物	341,407,293	499,702,246	158,294,953
	工作物	2,901,485,859	2,730,353,145	△171,132,714
	重要物品	262,700	6	△262,694
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	168,972,100	100,701,444	△68,270,656
	その他	27,786,860	26,455,620	△1,331,240
資産の部 合計		33,496,915,636	33,414,213,285	△82,702,351

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	6,894,248	8,533,463	1,639,215
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	66,572,864	73,684,227	7,111,363
	その他	0	0	0
負債の部合計		73,467,112	82,217,690	8,750,578
正味財産の部合計		33,423,448,524	33,331,995,595	△91,452,929
負債・正味財産の部合計		33,496,915,636	33,414,213,285	△82,702,351

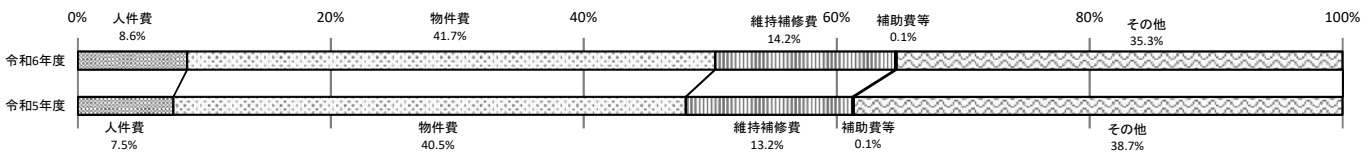
勘定科目	土地	工作物	建物
決算額の主な内訳	・豊海運動公園ほか39園公園等敷地 30,057,000,824円	・豊海運動公園ほか67園公園等工作物 2,730,353,145円	・水谷橋公園ほか7園公園内建物 499,702,246円
主な増減理由	・増減なし	・佃公園（佃堀東側地上部）外構整備工事完了による増 40,983,438円 ・公園内工作物の減価償却による減 △264,177,044円	・佃公園（佃堀東側地上部）外構整備工事完了による増 143,343,673円 ・わたし公園工事完了による皆増 27,013,117円

3 実施内容

①	公園・児童遊園の維持管理	②	公園・児童遊園の改修	③	千代田公園の再整備	④	水辺環境の整備
⑤	公園の魅力向上に向けた官民連携	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



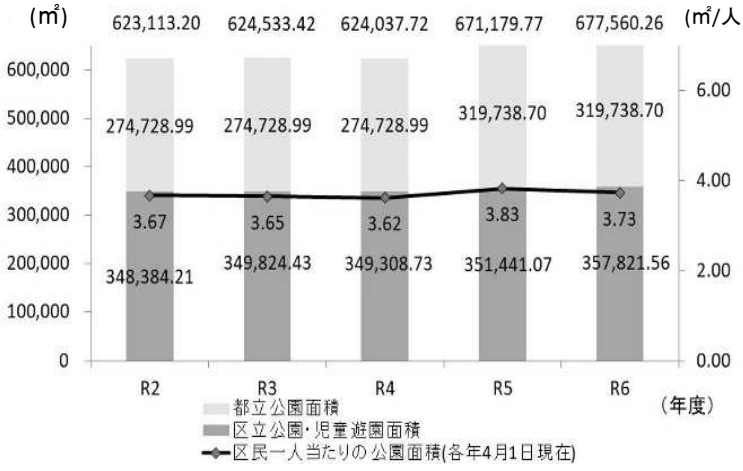
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

公園・緑地・水辺の整備に係る満足度ほかの推移

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
公園・緑地・水辺の整備満足度(%)	38.6	32.8	43.0	公園緑地 41.0 水辺 41.9	公園緑地 39.3 水辺 40.8	–
新設した公園・児童遊園の数(カ所)	1	0	0	0	1	2
拡張した公園・児童遊園の数(カ所)	1	0	1	2	0	4
改修した公園の数(カ所)	0	1	0	1	0	2
改修した児童遊園の数(カ所)	1	0	0	0	1	2
朝潮運河等護岸環境整備済み延長合計(m)	887	887	1,157	1,823	1,823	–
水辺環境の整備(㎡)	452	0	2,757	6,877	0	10,086

注)「公園・緑地・水辺の整備満足度」は、令和5年度から上段を「公園・緑地の整備満足度」、下段を「水辺の整備満足度」としています。

区内公園面積および区民一人当たりの公園面積の推移



5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・日常点検や定期点検を実施するとともに、公園施設長寿命化計画に基づき、佃公園の転落防止柵および住吉小橋の笠木の更新を行い、施設の安全を確保した。
・公園花壇等の管理や清掃ボランティアは計25園、公園等自主管理活動は、令和6年度に1園追加し4園で活動中であり、公園の維持管理を通じて地域コミュニティの醸成が図られている。
・再開発事業により公園を1園(わたし公園)新設した。
・佃三丁目児童遊園について周辺の環境に合わせた改修工事を行い、質の向上が図られた。
・千代田公園の改修設計を行うとともに、日本橋中学校の改築に伴い、樹木を移植した。
・桜川公園におけるPark-PFIを活用した官民連携事業では、事業者選定委員会を設置し事業者公募手続きを行い事業予定者を決定した。
・水辺を中心とした自然や憩いの場の確保など、水辺環境のさらなる整備に向けて、石川島公園内で調査・検討を行った。

課題

・人口増加に伴い、区民一人当たりの公園面積が減少傾向にある中で、新たな公園用地の確保が難しい。
・公園施設の安全を確保するため、引き続き日常点検や定期点検を実施するとともに、計画的に公園施設の更新を図る必要がある。
・千代田公園を隅田川テラスと連続した魅力ある公園として再整備するため、日本橋中学校の改築と連携する必要がある。
・桜川公園におけるPark-PFIを活用した官民連携事業を着実に進めるため、地域ニーズを把握するとともに、事業予定者との必要な手続きや公園の設計の具体化を進めていく必要がある。
・東京都による耐震護岸整備と連携し、護岸上部を多くの区民等に利用される空間に整備することで、水辺の回遊性を高める必要がある。
・石川島公園における水辺環境のさらなる整備に向けて、地域の意見の確認や、再整備時期の検討を行う必要がある。

② 今後の方向性

・再開発事業等の機会を捉え、公園用地を確保することにより、公園の新設・拡充に努めていく。
・老朽化が進んだ公園等については、自然環境との共生等に配慮しながら地域ニーズに対応した改修整備を進めていく。
・公園施設長寿命化計画および児童遊園個別施設計画に基づき、日常点検や定期点検の実施により劣化状況を把握し、財政負担の平準化にも配慮しながら公園施設の計画的な補修を行っていく。
・区民や事業者による公園ボランティア活動の支援、公園の自主的管理の促進を通じて、引き続き地域コミュニティの醸成を図っていく。
・千代田公園においては、日本橋中学校の改築と連携するために、再整備に向けた進行管理を確実に行っていく。
・桜川公園におけるPark-PFIを活用した官民連携事業では、公園の設計や施設運営について地域ニーズも踏まえた調整を行うとともに、公募設置等計画の認定や協定の締結など事業実施に向けた手続きを進めていく。
・朝潮運河においては、東京都と連携し、自然環境や周辺景観との調和にも配慮した水辺環境の整備を推進し、にぎわいの創出を図っていく。
・石川島公園における水辺環境整備について、地域の意見を把握するとともに、他公園も含めた再整備時期の検討を行っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【75】街路樹・街路灯等管理事業	部課名	環境土木部水とみどりの課
事業目的	・街路樹や緑地帯を整備することで、水とみどりのネットワーク形成やヒートアイランド現象の緩和、生き物の生息環境にも寄与した都心にふさわしい風格のあるまちの形成を図る。 ・地球にやさしいまちづくりの温暖化対策として街路灯のLED化を推進し、脱炭素社会の構築を目指す。 ・ボランティアによる花壇の維持管理の活動を促進し、区民・事業者・地域・区による緑のパートナーシップを拡充する。		
事業内容	・道路整備や再開発等に併せて、街路樹の整備を進めるとともに、中低木や緑化フェンスによる多層化・連続化を進める。また、地域の特色を踏まえ、沿道の価値やまちのイメージを高める花の咲く樹木、新葉や紅葉が美しい樹木など特色ある樹種を植栽する。 ・街路灯については、省資源・省エネルギー化と維持管理経費の縮減を図るため、周辺環境と調和した長寿命で消費電力が少ないLED灯による整備を推進する。 ・みどりや草花に囲まれた環境づくりに向けた主体的活動の促進および地域コミュニティのさらなる活性化を図るため、花壇管理等のボランティア活動を支援する。		
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2023		
基本計画	基本政策：5　水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち 施策：5-1　水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	57,137,369	57,720,832	583,463
	物件費	344,267,268	400,119,601	55,852,333
	維持補修費	137,301,021	154,345,299	17,044,278
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	108,992,200	106,855,300	△2,136,900
	減価償却費	20,650,617	20,650,617	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,715,617	8,238,818	523,201
	その他	0	0	0
	小　計	676,064,092	747,930,467	71,866,375
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	58,801,902	0	△58,801,902
	使用料及び手数料	24,137	0	△24,137
	その他	79,090	70,500	△8,590
	小　計	58,905,129	70,500	△58,834,629
行政収支差額		△617,158,963	△747,859,967	△130,701,004
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△617,158,963	△747,859,967	△130,701,004
当期収支差額		△617,158,963	△747,859,967	△130,701,004
一般財源充当調整		593,869,503	728,101,133	134,231,630
再計(一般財源調整後)		△23,289,460	△19,758,834	3,530,626

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・街路灯・橋梁灯の電気料金　130,254,503円 ・緑地帯等維持管理委託　123,969,625円 ・街路樹維持管理委託　94,812,923円
主な増減理由	・街路灯の電気料金単価の増に伴う電気料金増　21,833,989円 ・街路樹剪定作業委託実績増による委託料増　16,413,653円 ・緑地帯維持作業委託実績増による委託料増　13,682,406円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・街路灯の維持工事　96,001,299円 ・緑地帯の維持工事　30,580,440円 ・街路樹の維持工事　26,475,900円
主な増減理由	・街路樹の維持工事実績増による工事費増　8,822,000円 ・街路灯の維持工事実績増による工事費増　7,014,078円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・街路樹および街路灯整備工事　86,194,000円 ・浜町川緑道改修実施設計委託　18,568,000円 ・防犯灯整備工事　2,093,300円
主な増減理由	・防犯灯整備工事実績増による工事費増　1,114,300円 ・街路樹および街路灯整備工事実績増による工事費増　887,000円 ・街角広場の整備工事の皆減　△3,765,300円

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・勝どき四丁目道路整備事業費負担金の皆減　△36,723,500円 ・黎明小橋維持管理費負担金の皆減　△22,078,402円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	2,144,382,957	2,144,382,957	0
	建物	0	0	0
	工作物	133,074,962	116,639,392	△16,435,570
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	77,011,065	72,796,018	△4,215,047
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	40,301,249	40,301,249	0
資産の部　合計		2,394,770,233	2,374,119,616	△20,650,617

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,273,294	4,447,016	173,722
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	41,264,172	38,398,823	△2,865,349
	その他	0	0	0
負債の部合計		45,537,466	42,845,839	△2,691,627
正味財産の部合計		2,349,232,767	2,331,273,777	△17,958,990
負債・正味財産の部合計		2,394,770,233	2,374,119,616	△20,650,617

勘定科目	土地	工作物	インフラ資産
決算額の主な内訳	・緑地帯等敷地　2,144,382,957円	・緑地帯等工作物　116,639,392円	・緑地帯等インフラ資産　72,796,018円
主な増減理由	・増減なし	・緑地帯等工作物減価償却による減　△16,435,570円	・緑地帯等インフラ資産減価償却による減　△4,215,047円

3 実施内容

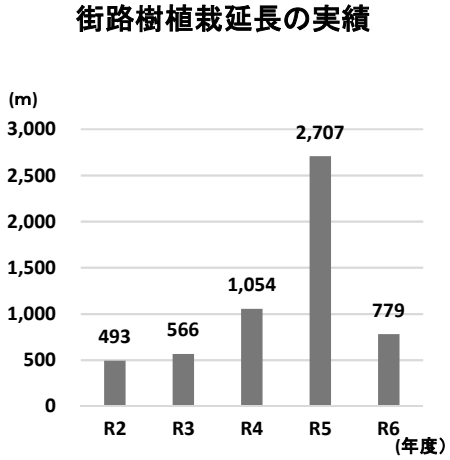
①	街路樹の維持管理	②	街路灯・橋梁灯の維持管理	③	街路樹・街路灯の整備	④	防犯灯整備工事
⑤	緑地帯の維持管理	⑥	緑道の整備	⑦	花咲く街角	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

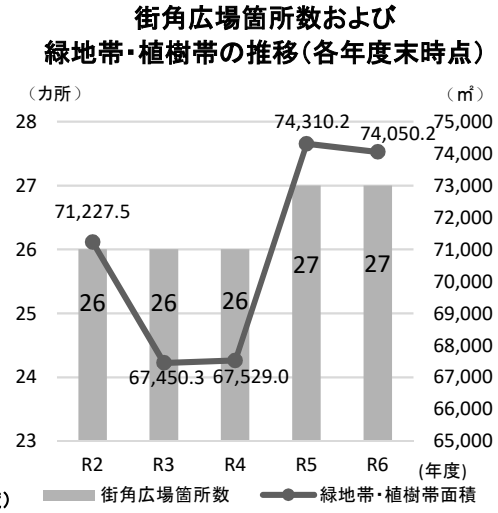
4 関連データ

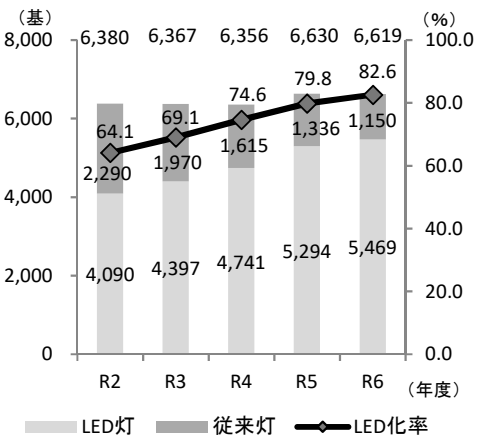
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)







5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・街路樹については、道路整備に併せて2路線779mを整備した。
・緑地帯・植樹帯については、令和6年度は、再開発事業により一時的に260㎡減少した。
・緑道については、浜町川緑道の改修に向けた実施設計を行った。
・街路灯については、令和6年度は、175基をLED化し、総数6,619基のうちLED化された街路灯は5,469基、LED化率は82.6%となった。
・アダプト制度に登録しているボランティア参加人数については、「中央区緑の基本計画」において令和10年度までに1,200人を目標としている。令和6年度末時点の参加人数は1,510人であり、目標人数を上回っている。

課題

・街路樹の整備にあたっては、道路交通の安全性・快適性の確保および美しい街路景観の形成を図るため、既存樹木の老朽化等を踏まえ、更新等について地域の理解を得ながら進める必要がある。
・憩いややすらぎ、歴史・文化を感じられる緑道や緑地帯・植樹帯の新設・改修に向け、引き続き、地域や東京都等との調整が必要である。
・浜町川緑道の改修については、緑道の拡幅および沿道の道路交通の環境改善に向けた一体的な整備が必要である。
・街路灯のLED化については、新規のLED化に加え、経年劣化により老朽化したLED灯の更新も必要となっている。
・「水銀に関する水俣条約第5回締約国会議」(令和5年11月)において、蛍光ランプの製造・輸出入が2027(令和9)年までに段階的に廃止される旨の決定を受け、すべての区管理街路灯のLED化を進める必要がある。
・区民や事業者によるボランティア活動への支援や積極的な協働により、一層の緑化活動への意欲向上や地域コミュニティの活性化を図っていく必要がある。

② 今後の方向性

・緑豊かで快適な道路交通環境の創出に向け、既存街路樹については、事前に樹木の老朽化や健全度、移植の可否等を判断する街路樹診断を行い、その結果を踏まえ、地域の理解を得ながら整備を行う。
・浜町川緑道の整備については、令和6年度の実施設計に基づき、良好な景観づくりを行うとともに、周辺道路における違法駐車対策をはじめとした道路交通の環境改善を図るため、段階的に全面改修を行っていく。令和7年度は、日本橋人形町二丁目37番の整備を行う。
・街路灯については、省資源かつ省エネルギーと維持管理経費の縮減を図るため、LED化を推進する。また、蛍光ランプの製造・輸出入の段階的な廃止を踏まえ、令和9年度末までにすべての街路灯のLED化を計画的に進めていく。
・毎年開催しているボランティア懇談会の場を活用するなどし、情報共有や相互連携の強化を図っていく。
・中央区緑の基本計画に基づき、美しい街路景観の形成や樹木の健全な育成を図るため、今後の大規模開発等の進展を踏まえた樹木管理計画の策定に向け、引き続き検討を行っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【76】緑化推進事業	部課名	環境土木部水とみどりの課
事業目的	・公共施設や民間施設の緑化を促進し、みどり豊かな都市景観の形成やヒートアイランド現象の緩和を図る。 ・水とみどりあふれる都市環境の実現に向け、区民や事業者一人一人の緑に関する意識醸成を図る。 ・効果的かつ効率的な事業の推進により中央区緑の基本計画の将来目標の実現を図る。		
事業内容	・公共施設の改修や改築の機会を捉えて屋上・壁面等の緑化を推進する。民間施設についても、緑化の促進を図るため、緑化指導や費用助成などを行う。 ・緑についての積極的な情報発信や、誕生記念植樹、花と苗木の即売会などのさまざまなイベントを通じて緑の意識醸成を図る。 ・「中央区緑化推進委員会」において、中央区緑の基本計画の各施策の取組状況や区内の緑の現状を把握し、多角的な検証や評価を行う。		
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2023		
基本計画	基本政策：5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち 施策：5-1 水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	13,712,969	20,280,291	6,567,322
	物件費	2,045,800	1,948,860	△96,940
	維持補修費	891,000	937,200	46,200
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,478,000	4,386,000	2,908,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,851,748	2,894,719	1,042,971
	その他	0	0	0
	小計	19,979,517	30,447,070	10,467,553
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△19,979,517	△30,447,070	△10,467,553
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△19,979,517	△30,447,070	△10,467,553
当期収支差額		△19,979,517	△30,447,070	△10,467,553
一般財源充当調整		19,346,195	30,760,400	11,414,205
再計(一般財源調整後)		△633,322	313,330	946,652

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・中央区花と緑のまちづくり推進要綱に基づく助成金 4,188,000円
主な増減理由	・中央区花と緑のまちづくり推進要綱に基づく助成金の実績増 2,892,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・誕生記念樹管理委託 1,815,000円
主な増減理由	・誕生記念植樹申込方法の変更に伴う印刷費減 △95,040円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・誕生記念樹植栽工 937,200円
主な増減理由	・工事規模増による工事費増 46,200円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,025,591	1,562,465	536,874
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	9,903,401	13,491,478	3,588,077
	その他	0	0	0
負債の部合計		10,928,992	15,053,943	4,124,951
正味財産の部合計		△10,928,992	△15,053,943	△4,124,951
負債・正味財産の部合計		0	0	0

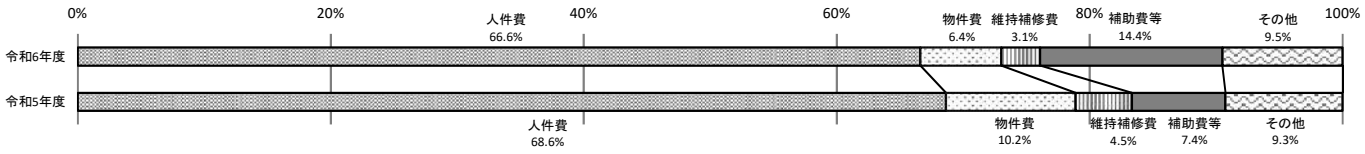
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

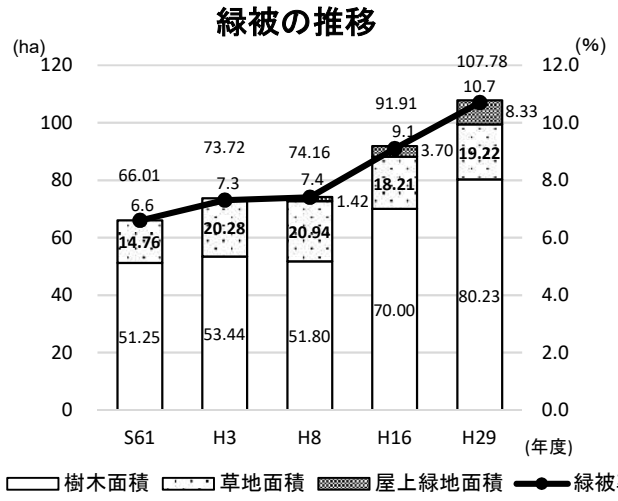
①	民間施設の緑化促進	②	誕生記念植樹	③	緑化推進委員会の運営	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

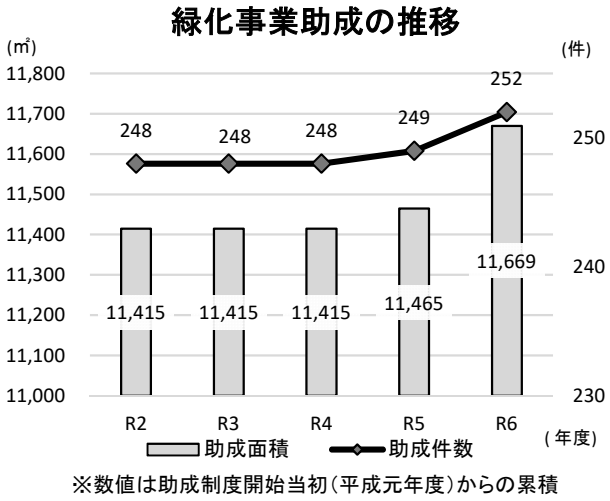
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





※数値は助成制度開始当初(平成元年度)からの累積

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・「中央区花と緑のまちづくり推進要綱」、「中央区まちづくり基本条例」等により、緑地確保に向けた指導や助成を行い、緑化の推進を図った。民間施設の緑化の充実を図るため、前年度に引き続き、ホームページやパンフレット配布による制度の周知を行った。令和6年度の民間施設の緑化事業助成は3件(204㎡)となり、平成元年度に助成事業を開始して以後、助成面積は合計で11,669㎡となった。
・新生児の誕生をお祝いする誕生記念植樹を区内4公園で行い、区民の緑への意識向上を図った。
・花と苗木の即売会を開催し、苗木や土の配布、専門家による園芸相談の実施などにより、緑の普及啓発を図った。
・「中央区グリーンインフラガイドライン」に基づき、敷地面積200㎡以上の建築計画については、区へのグリーンインフラチェックシートの提出を義務付けし、グリーンインフラの普及啓発および優良事例の収集を行った。令和6年度は、計画段階における提出は43件、完了の届出は9件となり、水と緑の持つ多様な機能の活用方法について、チェックシートを用いて事業者と協議を行うことで、グリーンインフラの普及啓発に努めた。

課題

・新たな緑地整備のための土地の確保が難しい本区では、緑の確保・拡大を図るため、さまざまな機会を捉えて緑の量のアップや機能の充実を図る必要がある。
・誕生記念植樹事業は、新たな植栽場所確保や、年数が経過した樹木の管理に課題がある。
・水と緑が持つ多様な機能の活用に向け、グリーンインフラの普及啓発の取組を進める必要がある。
・緑の基本計画の改定作業(令和9年度から実施予定)に向け、これまでの施策や取組による成果を、社会情勢や都心区としての特性を踏まえながら、的確に把握する必要がある。

② 今後の方向性

・引き続き公共施設の改修に併せた屋上、壁面等の緑化整備を積極的に行うとともに、緑の維持管理・保全に関わるボランティア団体との懇談会や、苗木即売会の開催、緑化助成制度や民間施設の緑化指導を通じて、さらなる緑化の促進を図っていく。
・「中央区グリーンインフラガイドライン」で示した地域ごとのグリーンインフラ導入の方向性を踏まえながら、大規模開発事業をはじめさまざまなケースにおいて、公共性のある緑・オープンスペースの創出や維持管理を促進し、緑の量的拡大、質的向上を図っていく。
・グリーンインフラチェックシートの運用や、優良事例の収集・研究を通じて、水と緑が持つ多様な機能の活用を促進していく。
・誕生記念植樹について、今後の植栽場所確保や樹木の管理に課題があることから、事業内容について引き続き検討する。
・中央区緑の基本計画による各施策の取組状況などについて「中央区緑化推進委員会」による多角的な検証や評価を行いながら、みどりの豊かさを実感でき、自然と調和したやすらぎのある都心環境の実現に向け、区内の緑化を推進していく。また、緑の基本計画の改定に向け、緑の実態調査(令和9年度実施予定)が、各施策の取組成果を的確に把握したものになるよう、緑化推進委員会の助言を踏まえながら、調査項目の検討に必要な準備作業を進めていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【77】河川等管理事業	部課名	環境土木部水とみどりの課
事業目的	・本区管理河川における洪水や高潮等による災害の防止、良好な河川環境の保全を図る。 ・水辺を中心とした憩い、にぎわいある空間の創出や歩行者空間とも連携したネットワークなど、水辺環境のさらなる活用を図る。		
事業内容	・本区管理の一級河川4本（神田川、日本橋川、亀島川および月島川）および二級河川2本（築地川および汐留川）において、適切な維持管理を行う。 ・水辺のネットワークの充実など、水辺空間の活用に向けた検討や水辺環境の改善を図る。		
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2023		
基本計画	基本政策 5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち 施策 5-1 水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	10,665,642	10,920,157	254,515
	物件費	9,489,515	7,188,144	△2,301,371
	維持補修費	1,342,000	5,632,000	4,290,000
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,440,248	1,558,695	118,447
	その他	0	0	0
	小計	22,937,405	25,298,996	2,361,591
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	41,195,891	41,368,041	172,150
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	41,195,891	41,368,041	172,150
行政収支差額		18,258,486	16,069,045	△2,189,441
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		18,258,486	16,069,045	△2,189,441
当期収支差額		18,258,486	16,069,045	△2,189,441
一般財源充当調整		△18,751,070	△15,900,329	2,850,741
再計(一般財源調整後)		△492,584	168,716	661,300

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・河川管理施設点検業務委託 5,060,000円 ・河川清掃委託 1,645,600円	決算額の主な内訳	・水辺環境改善工事（日本橋川） 4,785,000円 ・河川維持工事 847,000円
主な増減理由	・河川管理施設点検業務委託実績減による委託料減 △2,618,000円 ・河川清掃委託実績増により委託料増 273,900円	主な増減理由	・水辺環境改善工事（日本橋川）皆増 4,785,000円 ・河川維持工事実績減による工事費減 △495,000円
勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・特別区事務処理特例交付金 41,368,041円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・特別区事務処理特例交付金の事業費増による交付金増 172,150円	主な増減理由	―

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	797,682	841,327	43,645
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	7,702,645	7,264,642	△438,003
	その他	0	0	0
負債の部合計		8,500,327	8,105,969	△394,358
正味財産の部合計		△8,500,327	△8,105,969	394,358
負債・正味財産の部合計		0	0	0

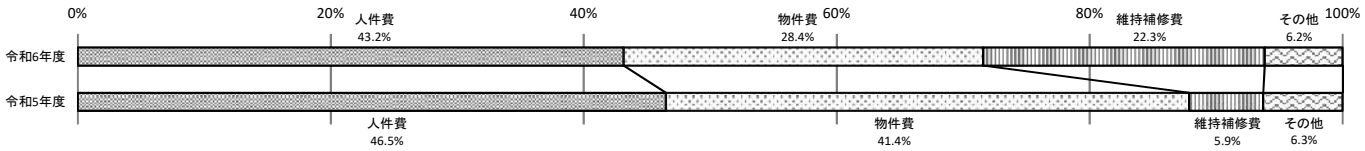
勘定科目			
決算額の主な内訳	―	―	―
主な増減理由	―	―	―

3 実施内容

①	河川の維持管理	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

令和6年度　河川の維持管理実績

・汐留川の清掃作業　計48回
・河川管理施設(護岸等)の点検　1回
　※対象河川:区管理河川(神田川、日本橋川、亀島川、月島川、築地川、汐留川)
・日本橋際排水ポンプ室の点検整備　1回
・日本橋川護岸ひび割れ補修　計20箇所(茅場橋～豊海橋間 右岸 管理通路側)
・日本橋川Hiビーズ再敷設　約30㎡(約10㎥)
　など

5 総括

①令和6年度の取組状況	現状・成果	・河川管理施設の定期点検など適切な維持管理を行うことにより、河川の保全を図っている。令和5年度に作成した河川管理施設補修実施計画を基に、日本橋川の護岸の主に管理用通路における維持補修工事を行った。 ・日本橋川の水辺環境改善では、平成28年度から設置している環境修復材(Hiビーズ)について、袋から取り出し範囲を広げて再敷設するとともに、新たにモニタリング調査を行い水質改善の効果を確認しているところである。また、令和6年5月に「日本橋川の賑わい創出に向けた検討会」が東京都により設置され、関係機関等と日本橋川の水質改善に関する検討を行った。 ・水辺空間における地域等によるイベント開催への協力や河川空間を利用した「かわてらす」等を促進し、水辺の活性化を図っている。 ・令和5年7月に策定した「中央区水辺環境の活用構想」において、本区の河川・運河における水辺環境の活用についての方向性を示し、接近しやすい水辺、散策しやすい水辺、舟運による楽しめる水辺など、区民生活にゆとりと豊かさを加える水辺利用を推し進めている。
	課題	・河川管理施設について、経年劣化に伴う機能低下の防止やライフサイクルコストの縮減等を図る必要がある。 ・水辺空間の活用促進に向けて、日本橋川をはじめとする河川において水質等の環境対策が必要である。 ・「中央区水辺環境の活用構想」の実現に向けた検討が必要である。
②今後の方向性		・河川管理施設について、国や東京都の点検要領等に従い、専門業者による定期的な点検を行うとともに、令和5年度に作成した河川管理施設補修実施計画を踏まえ、着実に河川管理施設の補修を行っていく。 ・今後も良好な河川環境の保全を図るため、首都高速道路日本橋区間地下化事業や周辺開発などの動向を見極めながら、引き続き日本橋川において環境修復材(Hiビーズ)による水質改善を進めるとともに、東京都をはじめとする関係機関と連携し、水質改善に向けた取組の検討を継続して進めていく。 ・「中央区水辺環境の活用構想」の実現に向けて、「水辺の核」を作っていくことをベースに、段階的に、水辺の回遊性を高める取組である「水上・水辺・まちづくりネットワーク」の充実を図っていくものとする。そのために積極的に民間等の活力を引き出していくとともに、水辺に関心を持ち、利活用を行う区民や団体を育てるなど「持続的な活用のしくみ」を構築していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【78】公衆便所管理事業	部課名	環境土木部水とみどりの課
事業目的	・衛生的な公衆便所の維持管理を行うとともに、災害時の利用および高齢者や障害者、外国人等さまざまな利用者を考慮した公衆便所の整備を推進する。		
事業内容	・清潔な公衆便所の維持保全を図るとともに、老朽化した公衆便所の改築に併せて、災害等によるライフライン停止時にも利用できるよう、災害時対応型公衆便所を整備する。 ・高齢者や障害者等が利用できるバリアフリートイレの整備を進めるほか、外国人等さまざまな人が利用しやすいピクトグラムや多言語表示を活用した案内表示を設置するとともに、和式便器を洋式便器へ改修する。		
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2023、中央区公衆便所個別施設計画		
基本計画	基本政策：5　水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち 施策：5-1　水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	28,949,602	29,640,426	690,824
	物件費	106,345,478	109,754,858	3,409,380
	維持補修費	27,702,400	30,327,440	2,625,040
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	216,700	21,001,776	20,785,076
	減価償却費	69,337,611	75,149,096	5,811,485
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,909,247	4,230,744	321,497
	その他	0	0	0
	小　計	236,461,038	270,104,340	33,643,302
特別費用		0	2,732,739	2,732,739
特別収入		0	30,887,611	30,887,611
特別収支差額		0	28,154,872	28,154,872

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小　計	0	0	0
行政収支差額		△236,461,038	△270,104,340	△33,643,302
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△236,461,038	△270,104,340	△33,643,302
当期収支差額		△236,461,038	△241,949,468	△5,488,430
一般財源充当調整		165,786,412	195,413,187	29,626,775
再計(一般財源調整後)		△70,674,626	△46,536,281	24,138,345

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・公衆便所維持管理委託（清掃） 106,198,253円 ・公衆便所の電気料金 2,549,347円 ・洋式化工事設計委託 499,400円	決算額の主な内訳	・公衆便所維持工事（給排水設備工）ほか 17,798,440円 ・洋式化工事 12,529,000円
主な増減理由	・公衆便所維持管理委託（清掃）における清掃数量等の増加による委託料増 2,679,442円 ・公衆便所の電気料金単価の増に伴う電気料金増 598,227円	主な増減理由	・公衆便所維持工事実績減による工事費増 3,758,040円 ・洋式化工事の実績増による工事費減 △1,133,000円
勘定科目	投資的経費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・菖蒲橋際公衆便所改築工事 21,001,776円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・菖蒲橋際公衆便所改築工事費皆増 21,001,776円 ・箱崎町公衆便所自動火災報知設備改修工事費皆減 △216,700円	主な増減理由	―

②貸借対照表（内訳等）

（単位：円）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	67,533,375	67,533,375	0
	建物	1,503,867,611	1,550,485,075	46,617,464
	工作物	90,210,580	87,120,616	△3,089,964
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	43,692,000	7,381,000	△36,311,000
	その他	0	0	0
資産の部　合計		1,705,303,566	1,712,520,066	7,216,500

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,165,136	2,283,603	118,467
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	20,907,181	19,718,314	△1,188,867
	その他	0	0	0
負債の部合計		23,072,317	22,001,917	△1,070,400
正味財産の部合計		1,682,231,249	1,690,518,149	8,286,900
負債・正味財産の部合計		1,705,303,566	1,712,520,066	7,216,500

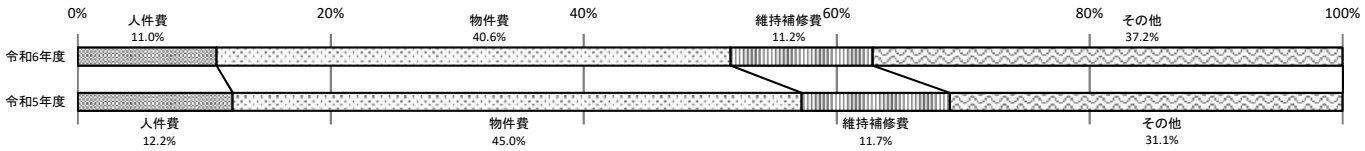
勘定科目	建物	工作物	土地
決算額の主な内訳	・日本橋際公衆便所ほか 1,550,485,075円	・江戸桜通り地下公衆便所 84,338,280円 ・築地川公園内公衆便所デッキ 2,782,336円	・元南明橋際公衆便所敷地ほか 67,533,375円
主な増減理由	・菖蒲橋際公衆便所改築による増 87,788,985円 ・わたし公園内公衆便所新設による増 30,887,611円 ・公衆便所建物の減価償却による減 △72,059,132円	・公衆便所工作物の減価償却による減 △3,089,964円	・増減なし

3 実施内容

①	公衆便所の維持管理	②	公衆便所の整備	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

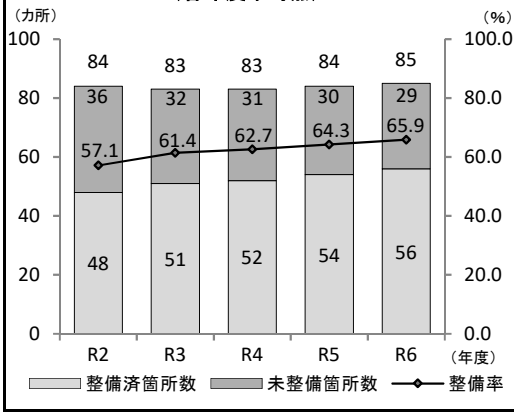
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



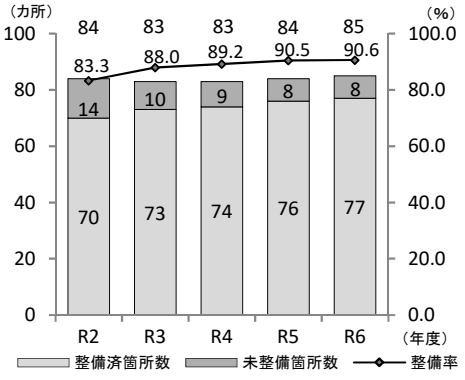
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【公衆便所総数:85カ所】（令和6年度末時点）

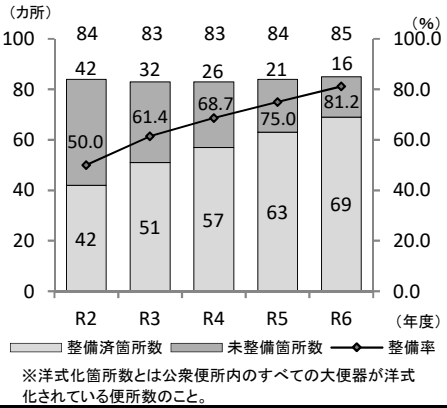
災害時対応型公衆便所整備の状況（各年度末時点）



バリアフリートイレ整備の状況（各年度末時点）



便器の洋式化箇所数の状況※（各年度末時点）



※洋式化箇所数とは公衆便所内のすべての大便器が洋式化されている便所数のこと。

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・「中央区公衆便所個別施設計画」に基づき、計画的な改築工事の実施を進めている。
・災害時対応型公衆便所については、1カ所（菖蒲橋際）改修したほか、再開発事業により1カ所（わたし公園内）を新設した。
・バリアフリートイレについては、再開発事業により1カ所（わたし公園内）を新設した。
・公衆便所の洋式化は、令和9年度に全箇所で整備が完了することを目標に取り組んでいる。令和6年度は、5カ所（はとば公園内、十思公園内、菖蒲橋際、茅場橋際、晴海第一公園内）を改修したほか、再開発事業により1カ所（わたし公園内）を新設しており、洋式化箇所は順調に増加している。

課題

・公衆便所の整備や維持管理に係るコスト削減および機能拡充が求められている。
・災害時対応型公衆便所を整備するとともに、災害時の区民等による活用に向けた取組が必要である。
・バリアフリートイレの整備を進めるとともに、その利用については、バリアフリー機能を必要とする人の利用を優先する環境整備をしていく必要がある。
・外国人等さまざまな人が利用しやすいよう、和式便器の洋式化整備を推進する必要がある。

② 今後の方向性

・再開発事業に併せた改築等により、整備費用の平準化やコストの縮減を図っていく。
・老朽化した公衆便所の改築に併せて、災害時対応型公衆便所を整備するとともに、災害時における区民等の活用に向けた周知を行っていく。
・バリアフリートイレの整備を引き続き進めていくとともに、出入口の表示を利用対象および個別機能を表示するピクトグラム等で行うほか、サニタリーボックスや子ども用便座設置等を実施するなど、さまざまな人が利用しやすいような環境整備に努める。
・和式便器の洋式化については、令和9年度に全公衆便所において完了するよう引き続き整備を進めていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【79】環境監視事業（変更※）	部課名	環境土木部環境課
事業目的	・区内の大気汚染の実態や河川の水質等の状態、自動車の通行に伴う騒音等の各種環境調査を実施し、現況を的確に把握するとともに、調査結果を区民に公表し、環境に対する意識の高揚を図る。		
事業内容	・本庁舎における大気汚染常時監視や区内5河川1運河の水質調査を実施する。 ・東京都や関係機関と連携し、大気・水環境の改善に向けた広域的な取組を進める。 ・区内主要道路周辺における自動車騒音および道路交通振動の要請限度の超過状況ならびに自動車騒音の環境基準達成状況調査等の自動車公害調査を実施する。		
関連する個別計画	中央区環境行動計画2023		
基本計画	基本政策：5　水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち 施策：5-2　地球にやさしく美しいまちづくり	SDGsとの関連	

※公害対策事業から名称変更

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	15,248,347	15,378,793	130,446
	物件費	19,197,763	12,591,812	△6,605,951
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	18,000	18,000	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,057,498	2,226,707	169,209
	その他	0	0	0
	小　計	36,521,608	30,215,312	△6,306,296
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小　計	0	0	0
行政収支差額		△36,521,608	△30,215,312	6,306,296
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△36,521,608	△30,215,312	6,306,296
当期収支差額		△36,521,608	△30,215,312	6,306,296
一般財源充当調整		35,817,917	30,456,335	△5,361,582
再計(一般財源調整後)		△703,691	241,023	944,714

（内訳等）

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・大気汚染測定機器管理費(機器借入れ・保守)　6,077,060円 ・自動車騒音・道路交通振動調査等委託料　3,899,500円 ・河川水質調査等委託料　2,072,160円	決算額の主な内訳	・東京湾岸自治体環境保全会議負担金　18,000円
主な増減理由	・水生生物調査対象外年度のため委託料減　△4,070,000円 ・自動車騒音常時監視調査の実施計画策定完了のため委託料減　△493,350円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,139,545	1,201,896	62,351
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	11,003,779	10,378,060	△625,719
	その他	0	0	0
負債の部合計		12,143,324	11,579,956	△563,368
正味財産の部合計		△12,143,324	△11,579,956	563,368
負債・正味財産の部合計		0	0	0

（内訳等）

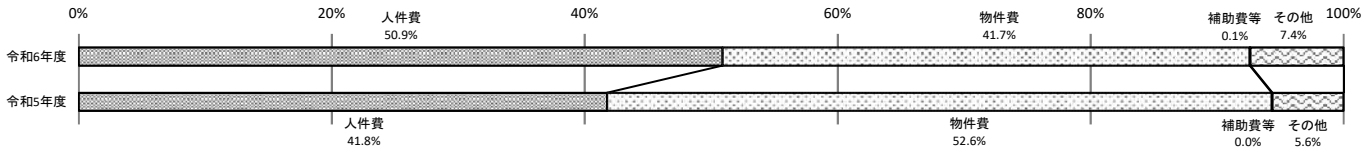
勘定科目			
決算額の主な内訳	―	―	―
主な増減理由	―	―	―

3 実施内容

①	環境監視	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

河川水質調査結果(DO※1)

(mg/L)

河川 / 年度	隅田川	神田川	日本橋川	亀島川	築地川	朝潮運河
R2	5.3	5.4	3.6	4.0	5.6	6.3
R3	4.7	4.0	3.2	3.5	5.2	5.5
R4	5.5	5.2	4.5	4.7	6.1	6.4
R5	6.0	6.7	4.5	4.8	6.2	6.5
R6	4.6	4.8	3.2	3.6	5.4	5.6

※1 水中に溶けている酸素量を示す。魚などの生物が生息しやすい状態は、5mg/L以上である。

河川水質調査結果(BOD※2)

(mg/L)

河川 / 年度	隅田川	神田川	日本橋川	亀島川	築地川	朝潮運河
R2	1.0	1.9	1.8	1.5	1.1	1.4
R3	1.4	4.3	2.1	2.0	1.3	1.5
R4	1.3	2.9	1.3	1.4	1.1	1.5
R5	1.7	1.2	1.2	1.4	1.1	2.6
R6	1.9	2.7	4.1	3.4	1.3	1.6

※2 水中の有機物が好気性微生物により分解される過程で消費される水中の酸素量を示す。魚などの生物が生息しやすい状態は、5mg/L以下である。

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・各種の環境調査を実施して区の環境の現状を把握するとともに、調査結果を区のホームページ等を通して周知し、環境に対する意識の高揚を図った。
・大気汚染常時監視の測定機器については、計画的にリースへ更新し、状況が良好な機器については、再リースを行い経費削減を図っている。
・各河川流域自治体で構成する神田川水系水質監視連絡協議会や隅田川水系浄化対策連絡協議会、東京湾沿岸自治体で構成する東京湾岸自治体環境保全会議に水質調査結果を報告し、環境改善に向け広域の取組を実施した。
・自動車騒音および道路交通振動調査は、区内主要道路において要請限度を超過している箇所が無いことを確認した。
・自動車騒音に係る環境基準達成状況調査を計画的に実施し、結果を国と東京都に報告した。
・有害物質調査、自動車排出ガス調査については、直近10年以上環境基準を達成していることから、費用対効果を含めた調査の必要性を令和5年度に検討した結果、令和6年度からは調査を終了し、今後は東京都が区内で実施している調査結果を活用して状況を把握することとした。

課題

・自動車騒音および道路交通振動調査については、長年、要請限度を超過していない測定地点も多くあることから、調査の実施方法等の検討を要する。

② 今後の方向性

・河川水質調査は、区内河川の水質調査を継続し、結果を東京都へ報告するほか、協議会を通じて国や東京都に水質改善の要請をするなど、水質浄化に向けた働きかけを行っていく。
・大気汚染常時監視については、測定機器の状態を考慮し、適切な更新を図ることで経費削減に努めるとともに、安定した測定を行っていく。
・自動車騒音および道路交通振動調査は測定を継続する必要があるものの、過年度の達成状況を踏まえた調査の実施方法等の見直しを図り、区内の状況把握に努める。
・自動車騒音に係る環境基準達成状況調査は、計画に基づいた調査を引き続き行い、環境基準達成状況の把握に努める。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【80】環境保全の推進事業	部課名	環境土木部環境課
事業目的	・ゼロカーボンシティの実現に向け、脱炭素化に向けた区民等のさらなる行動変容を促す。 ・区民・事業者の協力を得てまちの美化を推進し、世界に誇る美しいまちを実現する。		
事業内容	・環境保全意識の普及啓発を図るため、区民・事業者が環境について学び・活動する機会となるよう普及啓発事業を実施する。未来を担う子どもたちの環境問題への理解・関心を高めるため、子どもを対象とした事業を実施する。 ・世界に誇る美しいまちの実現に向け、町会・自治会、学校、事業所、区民等の協力を得て、地域における自主的な清掃活動を促進し、快適な歩行空間および清潔な地域環境を確保する。 ・生活環境に被害を与える有害鳥獣、特定外来生物や外来生物への対策により生活環境への影響を防ぐ。		
関連する個別計画	中央区環境行動計画2023		
基本計画	基本政策：5　水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち 施策：5-2　地球にやさしく美しいまちづくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用 人件費	29,734,280	35,371,222	5,636,942
行政費用 物件費	41,085,948	57,887,523	16,801,575
行政費用 維持補修費	0	102,410	102,410
行政費用 扶助費	0	0	0
行政費用 補助費等	292,500	292,500	0
行政費用 投資的経費	0	0	0
行政費用 減価償却費	0	0	0
行政費用 不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
行政費用 賞与・退職給与引当金繰入額	4,012,121	5,121,426	1,109,305
行政費用 その他	0	0	0
行政費用 小計	75,124,849	98,775,081	23,650,232
特別費用	0	0	0
特別収入	0	0	0
特別収支差額	0	0	0

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入 地方区税	0	0	0
行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0
行政収入 国庫支出金	0	0	0
行政収入 都支出金	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0
行政収入 その他	2,170,000	10,262,000	8,092,000
行政収入 小計	2,170,000	10,262,000	8,092,000
行政収支差額	△72,954,849	△88,513,081	△15,558,232
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△72,954,849	△88,513,081	△15,558,232
当期収支差額	△72,954,849	△88,513,081	△15,558,232
一般財源充当調整	71,582,650	89,067,434	17,484,784
再計(一般財源調整後)	△1,372,199	554,353	1,926,552

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・環境学習事業プログラム実施、申込受付等業務委託 17,983,010円 ・標準服等リユース事業実施業務委託 13,549,554円 ・クリーンデー清掃用具等の購入 5,732,560円 ・園芸用土の回収、運搬、管理、再生等業務委託 4,890,028円
主な増減理由	・標準服等リユース事業開始に伴う委託料の皆増 13,549,554円 ・バス代高騰等による環境学習事業委託料の増 1,504,830円 ・クリーンデー清掃用具等の購入の実績増 1,359,858円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・クリーンデー従事職員報償費 130,500円 ・「2024年子どもとためす環境まつり」開催に係る補助金 100,000円 ・「環境作品コンクール」審査員謝礼 62,000円
主な増減理由	・増減なし

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・標準服等リユース事業用電話回線設置等工事 102,410円
主な増減理由	・標準服等リユース事業開始に伴う工事実施による皆増 102,410円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・使用済衣類回収モデル実証支援事業費収入 4,000,000円 ・環境政策加速化事業補助金（クリーンデー） 3,756,700円 ・環境学習事業参加費 1,152,500円 ・みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金 1,000,000円
主な増減理由	・標準服等リユース事業に対する使用済衣類回収モデル実証事業支援事業費収入の皆増 4,000,000円 ・クリーンデーに対する環境政策加速化事業補助金の皆増 3,756,700円 ・標準服等リユース事業開始による譲渡料の皆増 352,800円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産 収入未済	0	0	0
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0
流動資産 その他	0	0	0
固定資産 土地	0	0	0
固定資産 建物	0	0	0
固定資産 工作物	0	0	0
固定資産 重要物品	0	0	0
固定資産 インフラ資産	0	0	0
固定資産 建設仮勘定	0	0	0
固定資産 その他	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債 還付未済金	0	0	0
流動負債 特別区債	0	0	0
流動負債 賞与引当金	2,222,113	2,764,361	542,248
流動負債 その他	0	0	0
固定負債 特別区債	0	0	0
固定負債 退職給与引当金	21,457,370	23,869,538	2,412,168
固定負債 その他	0	0	0
負債の部合計	23,679,483	26,633,899	2,954,416
正味財産の部合計	△23,679,483	△26,633,899	△2,954,416
負債・正味財産の部合計	0	0	0

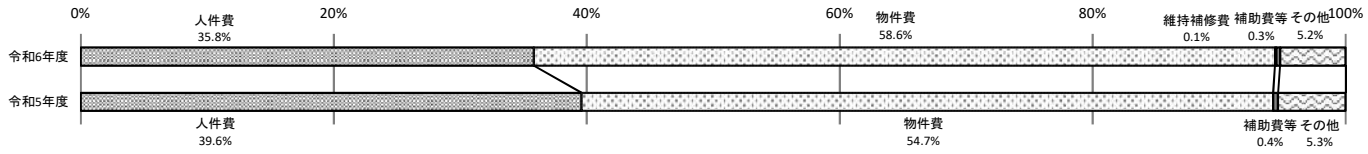
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

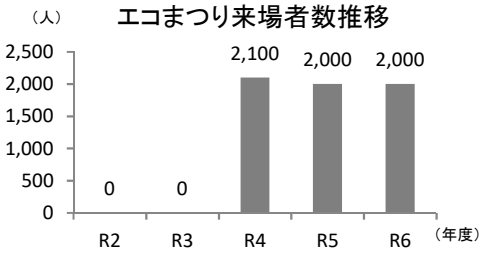
①	まちのクリーン作戦の展開	②	環境保全の普及・啓発	③	リユース事業の普及・啓発	④	鳥獣対策
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

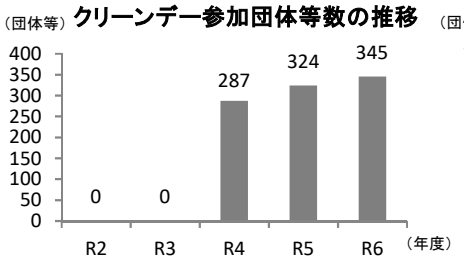
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



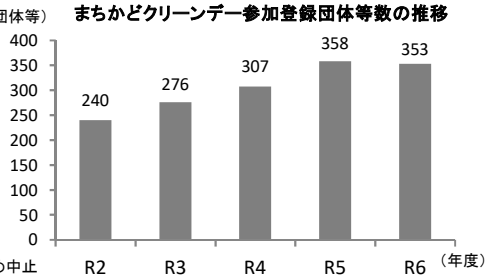
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止



※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
※令和6年度は「晴海五丁目西地区まちびらき」イベントと日程が重なったため、晴海地区は中止した。



環境学習事業「檜原村自然体験ツアー」参加者数等

	実施回数			延べ参加者数	満足度
	日帰り	宿泊	合計		
令和4年度	10回	2回	12回	331人	95.7%
令和5年度	13回	2回	15回	424人	94.1%
令和6年度	13回	2回	15回	420人	97.0%

標準服等リユース事業「りゆぽ～と」実績

	令和6年度
回収点数	852点
譲渡点数	251点

※令和6年度は5月から回収開始、9月から譲渡開始した。

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・「エコまつり」は、「脱炭素による未来共創に関する連携協定」に基づき、新たに福島県大熊町も出展し、多くの区民等にワークショップなどの体験を通して環境について考えていただく機会となり、来場者は昨年度と同様約2,000人となった。
・環境美化や地域貢献の意識が向上しており、「クリーンデー」では晴海地区のまちびらきイベントと日程が重なり晴海地区のみ中止したが、他の地区での参加団体が増加したほか、「まちかどクリーンデー」では48団体が新規登録を行い自主的な清掃活動を開始している。
・環境学習事業「檜原村自然体験ツアー」を年15回（日帰り13回、宿泊2回）実施し、自然体験を通して環境意識の普及・啓発を図っている。
・区立学校・幼稚園の標準服・園服を回収し、クリーニング等をした上で必要とする保護者に有償譲渡（クリーニング等相当額）をする「標準服等リユース事業」を開始した。
・ふん害に代表される鳥獣被害に対し、対策方法を普及啓発することや、エサまき防止のための見回りを行うことで生活環境被害の低減に努めた。
・特定外来生物の被害は発生しなかったが、被害が生じた際の早期発見と被害軽減を目的として継続的に見回りを実施した。

課題

・インバウンド需要の増加に伴って築地や銀座などの観光地で食べ歩きごみのポイ捨て等が増加し、周辺環境や区民の生活環境への影響が懸念されている。
・「まちかどクリーンデー」は登録団体に対して隔年で活動状況調査を行っているが、今回の調査では50団体が区外移転やリモート勤務が増えたことを理由に登録を取り消した。
・「標準服等リユース事業」は、回収量を増やしていく必要があるほか、帽子などの取扱対象追加希望の声がある。また、リユースできない標準服等の活用方法の検討が必要である。

② 今後の方向性

・インバウンド需要が増加している地域が実施するごみの発生抑制やポイ捨て防止等の地域の美化対策を支援していく。
・引き続き「クリーンデー」「まちかどクリーンデー」への参加を呼び掛け、自主的な清掃活動の促進を図るとともに、活動の継続を促していく。
・「標準服等リユース事業」について、引き続き教育委員会と協力して寄附の呼びかけ、譲渡会の周知を行っていくとともに、取扱対象に通園・通学帽子、ネクタイ・リボン等を追加し、リユースを促進する。また、リユースできない標準服等については、環境情報センターのアップサイクル講座の材料にするなど、活用方法を検討していく。
・鳥獣被害や、特定外来生物の被害を防ぐため、対策方法の普及啓発を継続して行っていく。
・「檜原村自然体験ツアー」について、自然体験を楽しみながら環境について学ぶ機会の提供を引き続き行う。参加者のアンケート等を参考にプログラム内容のブラッシュアップに引き続き取り組む。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【81】ゼロカーボン推進事業	部課名	環境土木部環境課
事業目的	・令和3年3月に表明した「ゼロカーボンシティ中央区宣言」に基づき、令和32年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すために、区の事務事業における二酸化炭素排出量の削減と環境負荷の低減を図る。また、区民・事業者のさらなる行動変容を促し、区域内の二酸化炭素排出量の削減を図る。		
事業内容	・区組織の環境活動を管理する仕組みである中央区環境マネジメントシステム（以下、「EMS」という。）による省エネルギー・省資源活動の推進や、区有地および新設する公共施設への太陽光発電設備の導入など、中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画に基づいた取組を行う。 ・行政区域を越えた広域的視点から、区と区民・事業者が連携し、育てる「中央区の森」事業を推進する。 ・区の温暖化対策の推進として、自然エネルギーおよび省エネルギー機器等の導入費助成（以下、「省エネ機器等導入費助成」という。）や、家庭や事業所でも容易に取り組める中央区版二酸化炭素排出抑制システム（以下、「中央エコアクト」という。）の普及等を図る。		
関連する個別計画	中央区環境行動計画2023、中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画(第6次)		
基本計画	基本政策 5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち 施策 5-2 地球にやさしく美しいまちづくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	68,617,566	80,738,660	12,121,094
	物件費	35,107,167	70,138,335	35,031,168
	維持補修費	5,030,300	0	△5,030,300
	扶助費	0	0	0
	補助費等	95,810,101	29,453,123	△66,356,978
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	33,391,490	33,391,490
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	9,258,742	11,690,213	2,431,471
	その他	0	0	0
	小計	213,823,876	225,411,821	11,587,945
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	930,587	0	△930,587
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	24,030,849	10,066,238	△13,964,611
	小計	24,961,436	10,066,238	△14,895,198
行政収支差額		△188,862,440	△215,345,583	△26,483,143
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△188,862,440	△215,345,583	△26,483,143
当期収支差額		△188,862,440	△215,345,583	△26,483,143
一般財源充当調整		185,695,827	183,219,462	△2,476,365
再計(一般財源調整後)		△3,166,613	△32,126,121	△28,959,508

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・ゼロカーボン機運醸成事業委託 18,867,829円 ・「中央区の森(南郷地区等)」森林保全整備計画策定支援委託 12,595,000円 ・中央エコアクト運用業務等委託 10,712,555円 ・大熊町との連携事業 7,657,454円
主な増減理由	・「中央区の森(南郷地区等)」森林保全整備計画策定支援委託料皆増 12,595,000円 ・ゼロカーボン機運醸成事業2年目のグループ活動支援等による委託料増 9,248,813円 ・大熊町との連携事業皆増 7,657,454円 ・中央エコアクトシステム改修による委託料増 6,347,688円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・省エネ機器等導入費助成 23,256,000円 ・「多摩の森」活性化プロジェクト推進協議会の運営に係る負担金 2,725,873円 ・「中央区の森」森林保全活動に係る事業費補助金 2,555,150円
主な増減理由	・省エネ機器等導入費助成の拡充期間終了による減 △63,055,000円 ・太陽光発電所整備に係る工事費負担金皆減 △2,298,000円

勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・環境政策加速化事業費補助金 7,930,400円 ・電気エコ(急速充電)スタンド提携料 1,985,838円 ・大熊町との交流事業参加費 150,000円
主な増減理由	・地域環境力活性化事業費補助金皆減 △10,838,000円 ・朝日信用金庫寄附金皆減 △10,000,000円 ・環境政策加速化事業費補助金皆増 7,930,400円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	21,371,975	21,371,975	0
	建物	0	0	0
	工作物	333,914,900	300,523,410	△33,391,490
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		355,286,875	321,895,385	△33,391,490

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	5,127,953	6,309,955	1,182,002
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	49,517,007	54,484,816	4,967,809
	その他	0	0	0
負債の部合計		54,644,960	60,794,771	6,149,811
正味財産の部合計		300,641,915	261,100,614	△39,541,301
負債・正味財産の部合計		355,286,875	321,895,385	△33,391,490

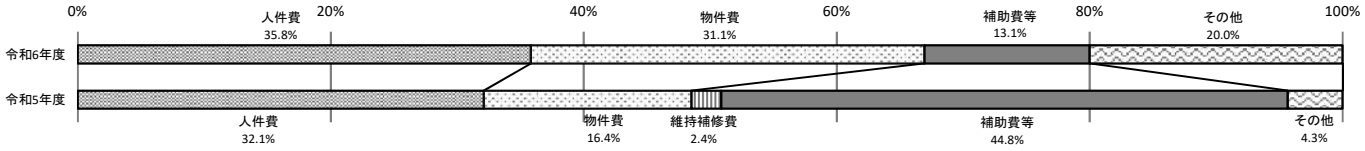
勘定科目	工作物	土地	
決算額の主な内訳	・中央清掃工場余熱利用設備 300,523,410円	・千葉県館山市太陽光発電所敷地 21,371,975円	—
主な増減理由	・中央清掃工場余熱利用設備減価償却による減 △33,391,490円	・増減なし	—

3 実施内容

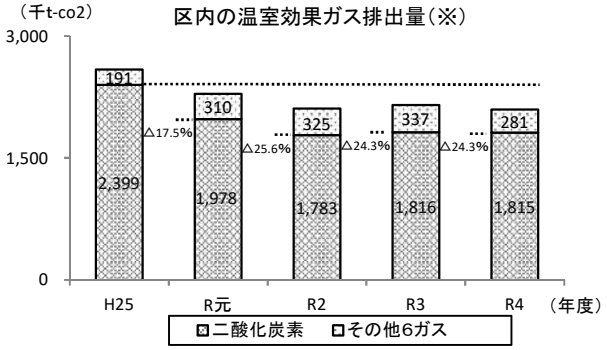
①	区施設の環境マネジメントシステムの推進	②	中央区の森の推進	③	中央区の森協定地拡大・森林保全整備計画策定	④	温暖化対策の推進
⑤	二酸化炭素排出抑制システム（中央エコアクト）の推進	⑥	ゼロカーボンシティ中央区宣言の普及・啓発	⑦		⑧	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



●削減目標（中央区環境行動計画2023より）
二酸化炭素排出量を令和12年度までに平成25年度比で50%削減
⇒平成25年度比の二酸化炭素削減率を、上図に%表記
(※)温室効果ガス排出量は東京都等が算出する数値を用いており、本表での数値は令和4年度までの数値となる。

「中央区の森」協定地

地区名	協定締結年度	面積
数馬地区	平成18年度	約37.4ha
南郷地区	平成24年度	約10.0ha
矢沢地区	平成30年度	約4.4ha
本宿地区	令和2年度	約4.6ha

※面積は令和7年4月1日現在

中央エコアクトの参加件数

区分	R5	R6
家庭用	417世帯	910世帯
事業所用	86社	109社

※制度変更以降の各年度末時点の件数

省エネ機器等導入費助成件数

対象	対象機器	R2	R3	R4	R5	R6
住宅・共同住宅用	太陽光発電・蓄電システム		0	0	3	4
	太陽光発電システム	0	0	0	1	1
	ソーラーシステム	0	0			
	蓄電システム		0	1	0	0
	家庭用燃料電池システム	1	1	1	0	4
	LEDランプ	22	19	19	49	25
	高反射率塗料等	7	7	0	18	14
事業所用	太陽光発電・蓄電システム		0	0	1	0
	太陽光発電システム	0	0	0	0	0
	蓄電システム		0	0	0	0
	家庭用燃料電池システム	0	0	0	0	0
	エアコンディショナー	24	21	21	83	43
	LEDランプ	20	31	24	91	38
	高反射率塗料等	0	1	1	2	1
	その他の省エネルギー機器	1	1	0	2	2
合計		75	81	67	250	132

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・区内の二酸化炭素排出量については、令和4年度は1,815千t-CO2、前年度比で0.1%減となったが、平成25年度比で24.3%の削減となっており、昨年度と同様、中央区環境行動計画2023の目標達成に向けて順調に削減が進められている。
・EMSについては、省エネルギー・省資源の取組を行うほか、省エネルギー型の施設整備に加え、区施設への再生可能エネルギー導入に取り組むことで事務事業で発生する温室効果ガス排出量の削減を進めてきた。その結果、令和6年度の温室効果ガス総排出量は17,366t-CO2、基準年度平成25年度比で43.3%の減少となった。
・「中央区の森」事業については、檜原村との協定に基づき、南郷地区の協定地を約5.8ha拡大した。これに伴い、南郷地区の既存部分と矢沢地区を含めた新たな森林保全整備計画を策定した。
・省エネ機器等導入費助成は、LEDランプやエアコンを中心に継続的に実績があり、家庭や事業所の省エネルギー化に貢献している。
・電力起因による二酸化炭素排出量を一層削減するため、一部の区施設において「リバースオークション」（競り下げ方式による入札制度）を活用し、価格の最適化を図りながら再エネ100%の電力調達を行った。また、区内の二酸化炭素排出量の削減に向け、「リバースオークション」の周知に協力することで、区内事業者の再エネ電力の調達を促進した。
・「多摩の森」活性化プロジェクト推進協議会（令和6年4月1日現在14自治体）において、令和6年度は8.41haの森林整備、および奥多摩町、檜原村において現場体験事業を行った。
・令和6年1月に福島県大熊町と締結した「脱炭素による未来共創に関する連携協定」に基づき、区民参加の大熊町交流体験ツアーの実施や大熊町「ゼロカーボンフェスティバル2024inおおくま」に参加したほか、大熊町も本区の「エコまつり」に出展した。また、阿武隈風力発電所由来を含む大熊町の再エネ100%の電力を購入し、区の施設で利用するため、大熊ろるるん電力株式会社と覚書を締結した。（令和7年4月から利用を開始）
・「中央エコアクト」については、新たにポイントアップキャンペーン等を実施した結果、令和6年度末時点の参加件数は、家庭用が前年度末の417世帯から910世帯と倍増し、事業所用は86社から109社に増加した。
・「Team Carbon Zero」の2年目の活動として、初年度のワークショップ等で培った知識をいかし、グループでの実践活動を行い、区民や区内事業者に対して脱炭素化への行動変容を促した。

課題

・EMSは、対象とする施設を増やしたため、温室効果ガス排出量の増加が想定されるが、令和12（2030）年度の実行計画目標を達成する必要がある。
・区施設における再エネ100%電力の調達については、「リバースオークション」の活用により価格の適正化を図りつつ、順次、対象施設を拡大していく必要がある。
・福島県大熊町との連携として、大熊町交流体験ツアーや事業間交流のみならず、再生可能エネルギーの利用拡大など、その他の事業についても進めていくことが求められる。
・「中央エコアクト」については、今後さらなる参加者の獲得や既参加者の継続した活動の維持が必要である。

② 今後の方向性

・中央区環境行動計画2023に基づき、カーボンニュートラルの実現に向け地球温暖化対策事業の充実強化をより一層推進する。（二酸化炭素排出量を令和12（2030）年度までに平成25（2013）年度比で50%削減）
・EMSについては職員、施設管理者、施設維持管理業者等の一層の意識啓発を図るため、改善および充実に向けた検討や省エネ対策等の環境に関する最新情報の提供等を行い、引き続き区施設のエネルギー使用量の削減に努める。
・「中央区の森」事業については、森林保全整備計画に基づき、檜原村に本来ある自然豊かな森の再生を目指し、二酸化炭素の吸収や木材活用といった多面的な機能を有する森づくりを進めていく。
・区施設においては、「リバースオークション」を活用し、今後も時期を捉え再エネ100%電力を随時調達していく。また、電力契約による調達に加え、地域間連携による再エネ電源の整備等、新たに再エネを創出する事業も継続して実施する。
・引き続き「リバースオークション」の周知に協力し、区内事業者の再エネ電力の調達を促進する。
・福島県大熊町との長期的な連携として、両自治体が互いの環境イベントへ出展するとともに、区民を対象とした大熊町交流体験ツアーの継続的な実施に加え、大熊町で生産される再生可能エネルギーの利用拡大や産業振興等の事業の充実を図る。
・民間建物のZEB・ZEH化の促進に向け、事業者が新築等の手続きを行う際に制度関連の情報を広く周知するとともに、開発計画の事前協議の場を活用した協議・指導を行う。
・区有施設における脱炭素に向けた取組として、公共建築物等における木材の利活用を促進していく。
・森林環境譲与税の使途として「「多摩の森」活性化プロジェクト」による森林整備作業、カーボンオフセット、現場体験に木材活用を加え4事業を実施する。
・「中央エコアクト」については、ポイントアップキャンペーンの継続や、参加者から要望の多かった「食品」を取組特典に追加するなど、参加者の拡大に向けた魅力的な取組を進めていく。
・「Team Carbon Zero」は、脱炭素化に向けた若い世代からの機運醸成をさらに促進するため、新たにメンバーを募集し、2期目の活動を開始する。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【82】環境情報センター「エコノバ」管理事業	部課名	環境土木部環境課
事業目的	・ゼロカーボンシティの実現に向け、脱炭素化に向けた区民・事業者の行動変容を促すため、環境情報の提供・発信および区民・事業者等の環境活動の拠点として、環境情報センターを設置・運営し、環境意識の普及・啓発および環境活動の促進を図る。		
事業内容	・環境情報センター「エコノバ」の管理・運営および環境保全に関する情報発信や講演会・講座等の開催により、環境について学び・活動する機会を提供する。		
関連する個別計画	中央区環境行動計画2023		
基本計画	基本政策：5　水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち 施策：5-2　地球にやさしく美しいまちづくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	5,336,921	3,844,699	△1,492,222
	物件費	63,821,718	62,458,434	△1,363,284
	維持補修費	1,998,700	495,000	△1,503,700
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	478,720	478,720
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	720,125	556,677	△163,448
	その他	0	0	0
	小　計	71,877,464	67,833,530	△4,043,934
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,629,550	1,350,190	△279,360
	その他	0	0	0
	小　計	1,629,550	1,350,190	△279,360
行政収支差額		△70,247,914	△66,483,340	3,764,574
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△70,247,914	△66,483,340	3,764,574
当期収支差額		△70,247,914	△66,483,340	3,764,574
一般財源充当調整		70,001,621	66,064,875	△3,936,746
再計(一般財源調整後)		△246,293	△418,465	△172,172

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・環境情報センター管理運営業務委託　46,512,680円 ・中央区環境情報センターの維持管理費　9,835,944円 ・光熱水費　1,915,692円	決算額の主な内訳	・環境情報センター「エコノバ」案内標識盤面更新工事　495,000円
主な増減理由	・デジタルコンテンツインストール作業等業務委託費の皆減　△2,970,000円	主な増減理由	・環境情報センター放送設備改修工事費の皆減　△1,272,700円 ・環境情報センターグラフィックボード更新工事費の皆減　△726,000円
勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	・研修室使用料　1,350,190円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・研修室使用実績減による使用料の減　△279,360円	主な増減理由	―

②貸借対照表（内訳等）

（単位：円）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	2,393,600	1,914,880	△478,720
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		2,393,600	1,914,880	△478,720

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	398,841	300,474	△98,367
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	3,851,323	2,594,515	△1,256,808
	その他	0	0	0
負債の部合計		4,250,164	2,894,989	△1,355,175
正味財産の部合計		△1,856,564	△980,109	876,455
負債・正味財産の部合計		2,393,600	1,914,880	△478,720

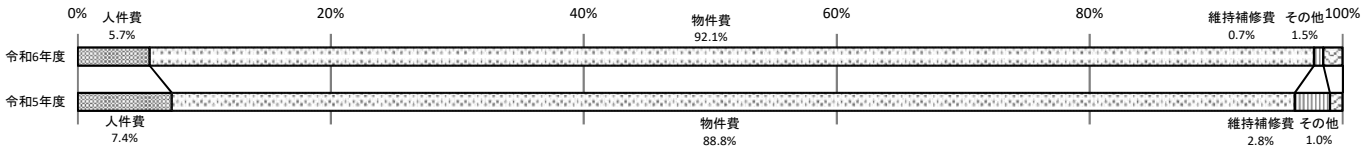
勘定科目	重要物品		
決算額の主な内訳	・地球儀 SPHERE Ⅱ 一式(2台)　1,914,880円	―	―
主な増減理由	・地球儀 SPHERE Ⅱ 一式(2台)の減価償却による減　△478,720円	―	―

3 実施内容

①	環境情報センター「エコノバ」の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

施設概要

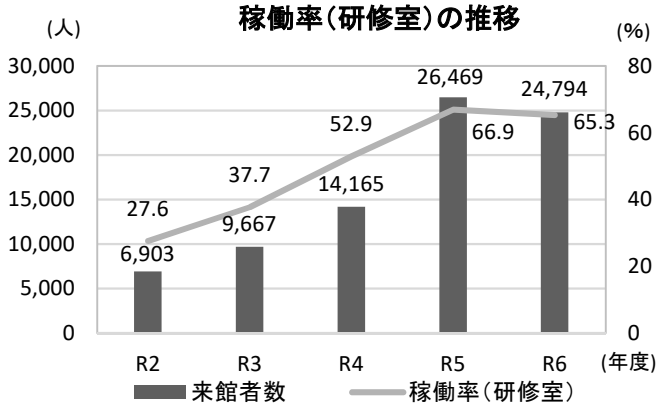
概要 ＼ 名称	環境情報センター「エコノバ」
所在地	京橋3－1－1 東京スクエアガーデン 京橋環境ステーション内
開設年月日	平成25年6月2日
電話番号	(6225)2433
開館時間	午前9時～午後9時
休館日	年末年始(12月29日～1月3日)

講演会等の実施実績

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
講演会・講座	23回	22回	32回
展示会	8回	15回	12回
ワークショップ等(リサイクルに関するものを含む)	40回	81回	73回

※令和6年度から、講演会・講座に出張講座実施回数を含む。

環境情報センターの来館者数および稼働率(研修室)の推移



※ 令和2年度から令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により休館や人数制限を実施した。

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・環境情報の提供・発信および区民・事業者等の環境活動の拠点として、講座や展示などを実施し、環境意識の普及啓発および環境活動の促進を図っている。
・区立小学校の全児童に対し、環境情報や区の環境施策を掲載した中央区環境情報紙「かんきょう あくしょん」を発行し、環境教育の充実を図り、生物多様性の重要性と子ども自身にできる取組を呼びかけた。
・令和6年度は、児童館等8カ所で「かんきょう あくしょん」を活用した出前講座を新たに実施したほか、「子どもとためす環境まつり」の会場に環境情報センターからデジタル地球儀SPHEREを持ち出して展示するなど、子どもに対する直接的な意識啓発の機会を提供した。
・10周年記念行事やイベントを開催した令和5年度と比べて来館者は減少しているものの、大きく減ることはなかった。
・SNS(X(旧Twitter)、Instagram、YouTube)を事業周知や環境情報発信に活用し、環境問題に関連した投稿を行い環境意識の普及啓発を図った。SNSではYouTubeチャンネル動画の切り抜きを使うなど、関心を引く工夫を行い、フォロワー数を増やしている。YouTube動画では、引き続き楽しみながら環境問題を学べる動画を公開しており、総再生数は約33,000回を超え、チャンネル登録者も増加している。
・利用者のニーズに応え、研修室にWi-Fiや集音マイクなどの機器を設置してオンライン併用の会議や講習会にも対応できるようにした。
・使用料の支払いについて、キャッシュレス決済を導入し利便性向上を図った。

課題

・設置から10年以上経過し、開設当初に購入した備品や椅子などに不具合が出始めている。
・大人向けのイベント(総合環境講座、環境講演会等)に参加者が集まりにくい傾向がある。

② 今後の方向性

・講座や展示の内容を工夫し、より多くの方に環境意識の普及啓発を図っていく。また、引き続き、児童館等で小学生向け環境情報紙「かんきょう あくしょん」を活用した出前講座を実施し、子どもに対する直接的な意識啓発の機会を提供していく。
・SNSを活用した環境意識の普及啓発にも引き続き取り組み、環境活動に取り組む動機付けとなるよう、親しみやすい内容で情報発信を行っていく。
・汚れや故障が出ている研修室の椅子を入れ替え、利用者が安全・快適に利用できるようにする。
・区の中小企業向けイベントでのチラシの配布を依頼するなど、大人向けのイベントの周知方法を工夫していく。
・来館者の増加および意識啓発の機会となるよう、環境講演会の講師に多くの集客を見込める人を招聘する。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【83】工場等監視指導事業	部課名	環境土木部環境課
事業目的	・工場や事業所、建設工事等から発生する騒音、振動、悪臭等、区民に影響のある事象に対し、関係法令および要綱遵守の徹底を求めるとともに、防止に向けた指導や現地調査・夜間パトロール等を実施し、区民の良好な生活環境の保全を図る。		
事業内容	・工場・事業場や建設作業、アスベスト除去工事等の関係法令および要綱に基づく届出等を受理し書類の内容審査や現場確認により公害等の発生要因に関する指導を行う。 ・苦情が発生した場合は速やかに被害状況および発生源の調査を行い、解決のための改善指導や定期的な監視、関係法令の普及啓発等を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：5　水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち 施策：5-2　地球にやさしく美しいまちづくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	36,596,036	36,909,101	313,065
	物件費	551,997	416,969	△135,028
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	144,700	164,300	19,600
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,937,995	5,344,097	406,102
	その他	0	0	0
	小計	42,230,728	42,834,467	603,739
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	71,783,992	73,472,730	1,688,738
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	55,000	8,700	△46,300
	その他	0	0	0
	小計	71,838,992	73,481,430	1,642,438
行政収支差額		29,608,264	30,646,963	1,038,699
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		29,608,264	30,646,963	1,038,699
当期収支差額		29,608,264	30,646,963	1,038,699
一般財源充当調整		△31,297,124	△30,068,508	1,228,616
再計(一般財源調整後)		△1,688,860	578,455	2,267,315

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・調査指導用消耗品の購入　234,908円 ・リーフレットの印刷　99,000円 ・地図・書籍の購入　50,050円
主な増減理由	・騒音計校正対象機器無しのため役務費皆減　△169,400円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・騒音等講習会費用　119,200円 ・一般建築物石綿含有建材調査者講習受講料　45,100円
主な増減理由	・一般建築物石綿含有建材調査者講習等の講習会受講料増　19,600円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・事務処理特例交付金　73,472,730円
主な増減理由	・事務処理件数増による交付金増　1,688,738円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・工場認可申請手数料　8,700円
主な増減理由	・工場認可申請実績減による手数料減　△46,300円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,734,908	2,884,551	149,643
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	26,409,070	24,907,344	△1,501,726
	その他	0	0	0
負債の部合計		29,143,978	27,791,895	△1,352,083
正味財産の部合計		△29,143,978	△27,791,895	1,352,083
負債・正味財産の部合計		0	0	0

（内訳等）

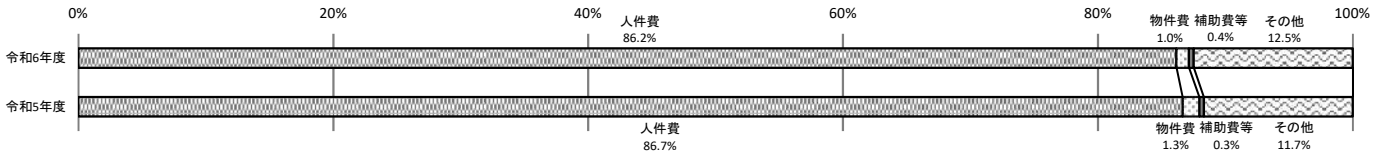
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

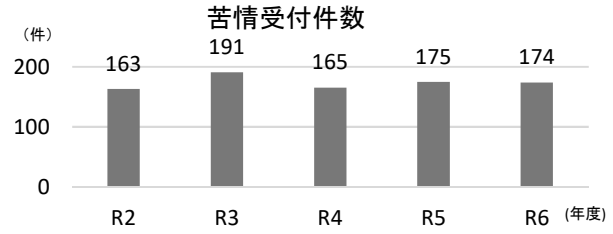
①	工場等監視指導	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

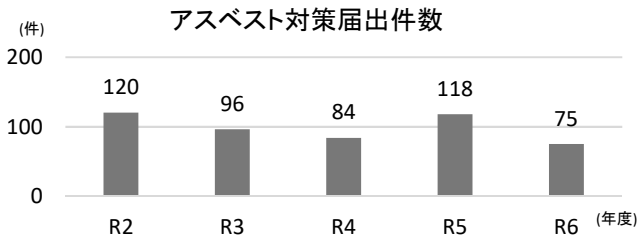
4 関連データ

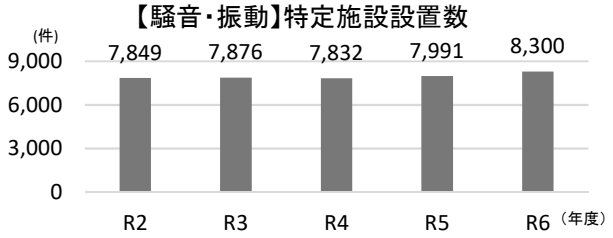
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

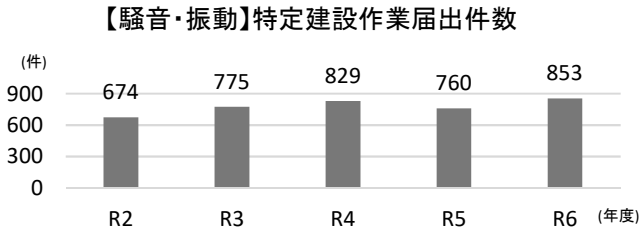


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)









5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・苦情受付件数については令和5年度と比べ横ばいであり、区内の各所で大小の開発が行われていることから、工事現場に起因する相談等が大きな割合を占めている。これらに迅速に対応するため、関連部署等と連絡や連携を密にすることで強固な協力関係を構築し、区民の良好な生活環境の保全に努めることができた。
・将来にわたって区民が健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要な環境を確保するために、公害関係法令および条例に基づく諸届を受け付けている。その際、各種書類の審査・現場調査を行い、必要に応じて騒音や振動等の対策について指導・助言を行うことで、区民の良好な生活環境の保全を図った。
・アスベストを含む建物等の解体等工事において、有資格者による事前調査等の法整備が行われたため、調査資格の取得を行い、事業者に対する適切かつ効果的な指導を行う体制を整えた。
・都民の健康と安全を確保する環境に関する条例の改正に基づき、令和6年4月から土壌汚染情報に関する新たな台帳の公開を行った。

課題

・区内の各所で引き続き大小の開発が行われていることから、生活環境の保全に努める必要がある。
・大気汚染防止法の改正に伴い、令和8年1月から工作物の解体等工事における有資格者によるアスベストの事前調査が義務化される。適正な普及啓発および事業推進に努める必要がある。

② 今後の方向性

・公害苦情対策については国、東京都および庁内関連部署と引き続き密に連携を図っていく。
・公害防止対策については、区民の生活環境に直接影響を及ぼすことから未然防止、早期解決が重要である。引き続き日常生活における快適性、安全性の確保はもとより、社会情勢を踏まえ、適切に事業者等への指導・助言を行う。また、定期的にパトロールを実施することにより、迅速かつ小まめな現場把握に努めていく。
・有資格者によるアスベストの事前調査の義務化については、国や東京都等関係機関と連携を強化し、適正な普及啓発および事業推進に努める。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【84】リサイクルハウス管理事業	部課名	環境土木部環境課
事業目的	・区民等が日常的にリサイクル活動に取り組める場所として区内2カ所に「リサイクルハウスかざぐるま」を設置・運営し、ごみの減量や資源の再使用の促進を図る。		
事業内容	・「リサイクルハウスかざぐるま」の管理・運営を行う。 ・区民等の資源再使用の促進を図るため、一般家庭において不用となった衣類・雑貨等の展示販売および不用品交換情報の掲示等を行う。		
関連する個別計画	中央区環境行動計画2023、中央区一般廃棄物処理基本計画2021		
基本計画	基本政策：5　水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち 施策：5-3　循環型社会づくりの推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	7,624,174	3,844,699	△3,779,475
	物件費	47,504,396	48,298,018	793,622
	維持補修費	811,690	670,450	△141,240
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	48,913,450	7,394,700	△41,518,750
	減価償却費	1,803,149	1,803,149	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,028,749	556,677	△472,072
	その他	0	0	0
	小　計	107,685,608	62,567,693	△45,117,915
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	185,800	219,550	33,750
	小　計	185,800	219,550	33,750
行政収支差額		△107,499,808	△62,348,143	45,151,665
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△107,499,808	△62,348,143	45,151,665
当期収支差額		△107,499,808	△62,348,143	45,151,665
一般財源充当調整		105,344,813	60,605,249	△44,739,564
再計(一般財源調整後)		△2,154,995	△1,742,894	412,101

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・施設管理運営委託　37,580,654円 ・施設設備等保守、維持管理委託　5,035,837円
主な増減理由	・かざぐるま箱崎町WEB活用等による施設管理運営委託料の増 4,324,632円 ・かざぐるま明石町の施設設備等保守、維持管理委託料の皆減 △2,465,061円 ・かざぐるま明石町の移転に伴う光熱水費等の減　△1,109,857円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・かざぐるま八丁堀外壁改修工事　7,394,700円
主な増減理由	・かざぐるま明石町移転に伴う改修工事完了による皆減　△41,033,000円 ・かざぐるま明石町移転経費等の皆減　△3,255,450円 ・かざぐるま八丁堀外壁改修工事費の増　2,769,700円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・かざぐるま箱崎町パーテーション設置工事　631,950円 ・かざぐるま箱崎町電話設置工事　38,500円
主な増減理由	・かざぐるま箱崎町パーテーション設置工事費皆増　631,950円 ・かざぐるま八丁堀電話交換機設置工事完了による皆減　△484,000円 ・かざぐるま明石町自動ドア修繕工事完了による皆減　△209,000円 ・かざぐるま箱崎町給水ユニット部品交換工事完了による皆減　△118,690円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・不用品販売事業未精算金　219,550円
主な増減理由	・不用品販売事業未精算金実績増による増　33,750円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	458,213,000	458,213,000	0
	建物	47,228,114	45,478,925	△1,749,189
	工作物	485,640	431,680	△53,960
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		505,926,754	504,123,605	△1,803,149

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	569,773	300,474	△269,299
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,501,890	2,594,515	△2,907,375
	その他	0	0	0
負債の部合計		6,071,663	2,894,989	△3,176,674
正味財産の部合計		499,855,091	501,228,616	1,373,525
負債・正味財産の部合計		505,926,754	504,123,605	△1,803,149

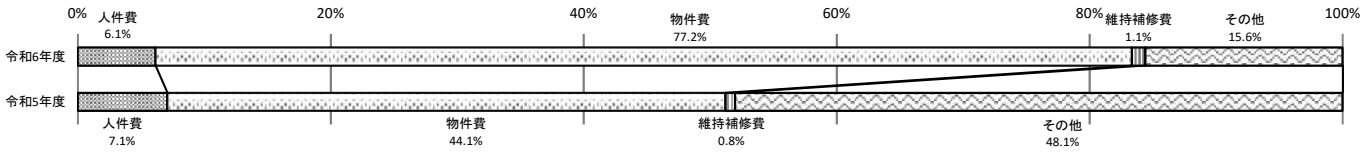
勘定科目	土地	建物	工作物
決算額の主な内訳	・かざぐるま箱崎町等敷地　458,213,000円	・かざぐるま八丁堀、箱崎町建物 45,478,925円	・かざぐるま箱崎町、中央清掃事務所日本橋待機所塀　431,680円
主な増減理由	・増減なし	・かざぐるま箱崎町建物減価償却による減 △1,749,189円	・かざぐるま箱崎町、中央清掃事務所日本橋待機所塀減価償却による減　△53,960円

3 実施内容

①	リサイクルハウス管理運営	②	リサイクルハウスかざぐるま八丁堀の改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

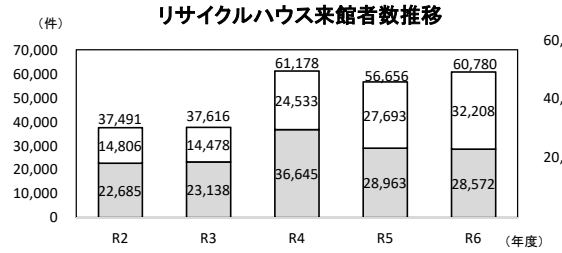


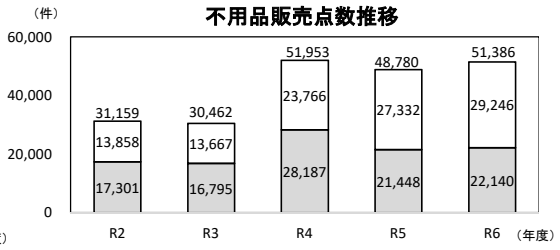
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

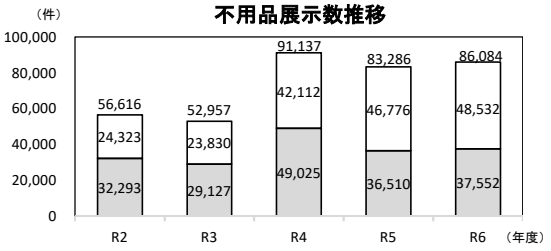
□ 箱崎町
■ 八丁堀(明石町)

※かざぐるま明石町は移転のため、令和5年8月29日から9月14日まで臨時休業した。

※かざぐるま明石町は令和5年9月15日から名称をかざぐるま八丁堀に変更し、京華スクエアへ移転した。







不用品販売事業WEB活用(ジモティー)実績

	年 度	R5	R6
八丁堀	掲載件数	3,111	5,160
	閲覧件数	72,364	148,726
箱崎町	掲載件数		585
	閲覧件数		22,501
合計	掲載件数	3,111	5,745
	閲覧件数	72,364	171,227

※八丁堀は令和5年10月から開始
※箱崎町は令和6年7月から開始

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・一般家庭において不用となった衣類・雑貨等の展示販売および不用品交換情報の発信を行い、区民等の資源再使用の促進を図っている。
・かざぐるま八丁堀で令和5年10月から実施している不用品販売での地域情報WEBサイトジモティー(以下「ジモティー」という。)の活用を令和6年7月にかざぐるま箱崎町にも導入し、両館で子ども服をはじめとする一部の出品物をジモティーに掲載している。
・かざぐるま箱崎町のジモティー活用開始に伴いWEB作業スペースを設けたほか、展示室を広くするなど区民が利用しやすいようレイアウトの変更を行った。
・かざぐるまの来館者は令和5年度と比較して増加しており、区民のリユース活動の拠点として活用されている。

課題

・かざぐるま箱崎町の不用品販売でのジモティーへの掲載希望が少ない。
・引っ越しなどで短期間にまとまった量の不用品を譲りたいという相談が寄せられているが、かざぐるま事業である不用品交換やジモティーを活用したリユース活動は個人間の取引であり、譲りたい人と譲り受けたい人がマッチングしなければリユースには至らない。区民のニーズに応える取組を検討する必要がある。

② 今後の方向性

・かざぐるまで実施している不用品販売事業でのジモティーの活用について、来館者への周知を図っていく。
・区民のニーズを捉えたリユースの促進が図れる新たな方法を検討する。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【85】ごみの収集・運搬事業	部課名	環境土木部中央清掃事務所
事業目的	・円滑なごみの収集運搬を行うとともに、ごみの処理に係る環境負荷の低減を図る。		
事業内容	・各家庭や事業者に対して、ごみの減量・資源化を推進するための情報発信や排出指導を行う。 ・不分別ごみへの警告シール貼付やパンフレット配布により、適正なごみの排出、減量を促す。 ・ごみや資源を集積所に運び出すことが困難である高齢者や障害者の世帯を対象に、収集と併せて安否確認を行うふれあい収集等地域密着型の清掃事業を行う。		
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画2021、中央区災害廃棄物処理計画		
基本計画	基本政策：5　水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち 施策：5-3　循環型社会づくりの推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	688,457,699	727,800,858	39,343,159
	物件費	697,910,903	746,349,357	48,438,454
	維持補修費	3,157,000	3,490,300	333,300
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,834,046	1,577,933	△256,113
	投資的経費	116,651,889	3,190,000	△113,461,889
	減価償却費	30,021,876	44,924,898	14,903,022
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	90,838,536	103,875,897	13,037,361
	その他	0	0	0
	小　計	1,628,871,949	1,631,209,243	2,337,294
特別費用		0	0	0
特別収入		0	4,179,999	4,179,999
特別収支差額		0	4,179,999	4,179,999

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	15,048,243	0	△15,048,243
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	549,970,796	564,773,256	14,802,460
	その他	162,591	182,793	20,202
	小　計	565,181,630	564,956,049	△225,581
行政収支差額		△1,063,690,319	△1,066,253,194	△2,562,875
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△1,063,690,319	△1,066,253,194	△2,562,875
当期収支差額		△1,063,690,319	△1,062,073,195	1,617,124
一般財源充当調整		1,002,600,460	1,032,590,405	29,989,945
再計(一般財源調整後)		△61,089,859	△29,482,790	31,607,069

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・ごみ収集に係る廃棄物運搬請負費　358,886,792円 ・粗大ごみ関連委託料　251,460,157円 ・ごみ排出実態調査委託料　14,080,000円
主な増減理由	・車両稼働増による廃棄物運搬請負費増　38,369,067円 ・受付件数増による粗大ごみ関連委託料増　21,412,097円 ・粗大ごみ受付センター整備完了による整備費皆減　△30,096,486円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・月島待機所サッシ改修工事費　1,452,000円 ・晴海事業所自動ドア装置交換工事費　1,152,800円 ・中央清掃事務所更衣室空調設備更新工事費　885,500円
主な増減理由	・月島待機所サッシ改修工事費皆増　1,452,000円　・晴海事業所自動ドア装置交換工事費皆増　1,152,800円　・中央清掃事務所外部照明設備改修工事完了による工事費皆減　△2,160,400円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・中央清掃事務所昇降機設置改修工事費　3,190,000円
主な増減理由	・晴海事業所改修工事完了による工事費皆減　△116,651,889円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・事業系有料ごみ処理券手数料　562,904,687円 ・一般廃棄物処理業許可手数料　1,340,000円 ・動物死体処理手数料　302,785円
主な増減理由	・事業系有料ごみ処理券手数料改定による手数料増　15,196,371円 ・一般廃棄物処理業許可実績減による手数料減　△395,000円 ・動物死体処理実績減による手数料減　△34,215円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	18,400	18,400
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	797,284,000	797,284,000	0
	建物	995,809,867	984,962,746	△10,847,121
	工作物	147,375	98,250	△49,125
	重要物品	737,322	368,669	△368,653
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	9,300,000	9,300,000
	その他	0	0	0
資産の部　合計		1,793,978,564	1,792,032,065	△1,946,499

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	50,310,918	56,068,460	5,757,542
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	485,816,854	484,136,505	△1,680,349
	その他	0	0	0
負債の部合計		536,127,772	540,204,965	4,077,193
正味財産の部合計		1,257,850,792	1,251,827,100	△6,023,692
負債・正味財産の部合計		1,793,978,564	1,792,032,065	△1,946,499

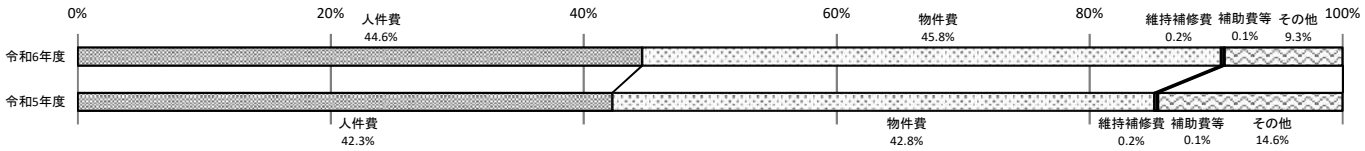
勘定科目	建物	土地	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・晴海事業所　584,621,845円 ・中央清掃事務所　352,550,000円 ・日本橋待機所　47,790,899円	・晴海事業所敷地　733,333,000円 ・月島粗大中継所敷地　33,063,000円 ・中央清掃事務所敷地　30,888,000円	・中央清掃事務所大規模改修工事　9,300,000円
主な増減理由	・中央清掃事務所昇降機設備改修工事完了による増33,660,000円　・晴海事業所減価償却による減△30,373,669円　・中央清掃事務所建物減価償却による減　△12,265,000円	・増減なし	・中央清掃事務所大規模改修工事設計業務委託による皆増　9,300,000円

3 実施内容

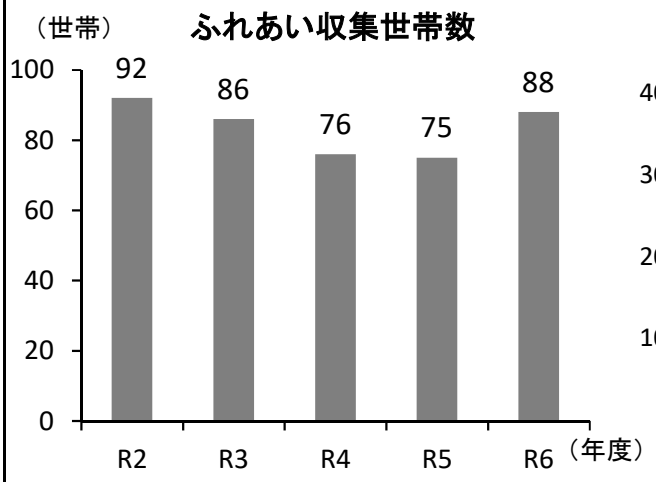
①	ごみの収集・運搬	②	有料シールの作成及び管理	③	中央清掃事務所の管理運営	④	中央清掃事務所の改修
⑤	晴海事業所の管理運営	⑥	ごみ排出実態調査	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

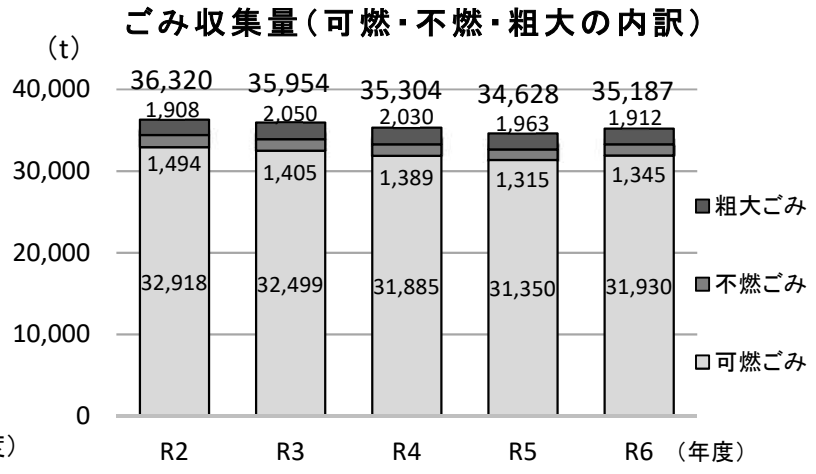
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・晴海地区を中心とした大幅な人口増加に伴うごみの量の増加に対応するため、ごみ収集における適正な車両の配置や収集ルートの見直しを行った。
・ごみの適正排出に向け、ふれあい指導班による啓発や警告シールの貼付等を行っている。
・ふれあい収集については、区のホームページや広報紙のみならず、おとしより相談センター事務連絡会に出向き周知を行い、サービスの利用が必要な方との結びつきを促しており、昨年度と比較すると利用者は増加している。
・粗大ごみの排出抑制を図るため、関連部署と連携してリサイクルハウスかざぐるまで運用している「不用品交換システム」や地域情報WEBサイトジモティー(以下「ジモティー」という。)の活用の周知を行った。

課題

・環境負荷低減に向けて、各家庭に対してはごみと資源の分け方・出し方の普及・啓発を行い、事業者には併せて排出指導を実施するなど、より一層ごみの減量・資源化を推進していく必要がある。
・さらなる排出抑制のため、ジモティー等の資源の再利用策の拡大や、利便性向上のための粗大ごみ手数料のキャッシュレス決済導入を検討する必要がある。

② 今後の方向性

・ふれあい収集については、地域密着型の清掃事業として、引き続き、さまざまな機会を通じて周知を図っていく。
・粗大ごみのさらなる排出抑制のため、関連部署と連携して既存のリユース手段のほか、資源の再利用策の拡大が見込める新たな方法を検討する。
・粗大ごみ手数料のキャッシュレス決済については、他自治体の状況を参考にするなど、利用者の利便性向上へ向けたメリットとデメリットの把握・検証を行い、導入に向けた検討をしていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【86】排出指導及び一般廃棄物処理業許可事業	部課名	環境土木部中央清掃事務所
事業目的	・本区におけるごみ排出量のうち、事業系ごみの占める割合が約75%（「令和6年度中央区ごみ排出実態調査」）であるという現状を鑑み、事業用建築物からのごみ排出抑制指導を徹底することにより、循環型社会の形成を目指す。		
事業内容	・廃棄物管理責任者から提出のあった再利用計画書等を基に立入検査を実施し、再利用率の低い事業所へは指導・助言を行う。		
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画2021		
基本計画	基本政策：5　水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち 施策：5-3　循環型社会づくりの推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	24,813,245	37,326,809	12,513,564
	物件費	607,178	740,882	133,704
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,291,997	5,344,097	2,052,100
	その他	0	0	0
	小　計	28,712,420	43,411,788	14,699,368
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小　計	0	0	0
行政収支差額		△28,712,420	△43,411,788	△14,699,368
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△28,712,420	△43,411,788	△14,699,368
当期収支差額		△28,712,420	△43,411,788	△14,699,368
一般財源充当調整		27,586,513	43,990,243	16,403,730
再計(一般財源調整後)		△1,125,907	578,455	1,704,362

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・「再利用計画書」等の作成　264,110円 ・「事業者の皆さんへ」の印刷　148,500円 ・データファイル（電子データ版）の購入　66,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・立ち入り検査票印刷費の皆増　73,040円 ・「再利用計画書」等の作成実績増　6,226円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,823,272	2,884,551	1,061,279
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	17,606,047	24,907,344	7,301,297
	その他	0	0	0
負債の部合計		19,429,319	27,791,895	8,362,576
正味財産の部合計		△19,429,319	△27,791,895	△8,362,576
負債・正味財産の部合計		0	0	0

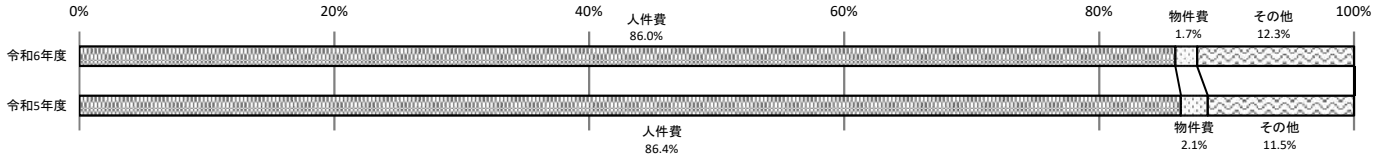
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

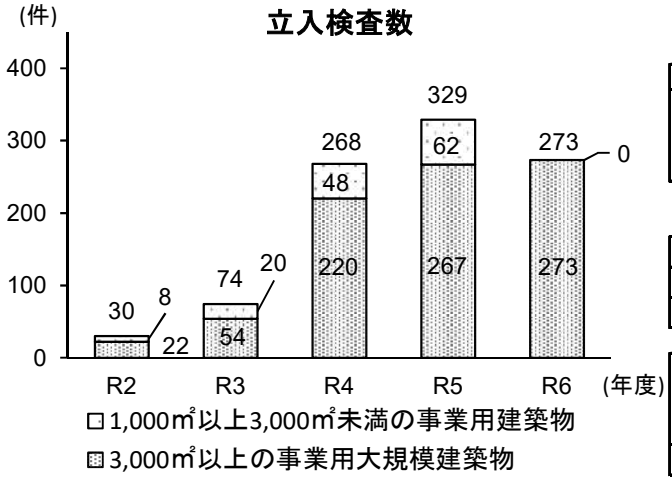
①	清掃指導業務	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



事業用大規模建築物の可燃ごみ排出量

	平成26年度 (2014)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和7年度 (2025)
目標削減率	基準年度	中間目標				目標
目標値 従業員1人1日当たり排出量 (単位:グラム)	750	731				721

※各年度の目標値は、2020年度中間目標値までの削減量を平準化して設定している。

可燃ごみ排出量 (単位:トン) A		51,327	52,396	56,767	57,861
従業員数 (単位:人) B		527,650	496,248	487,420	491,931
年間営業日 (単位:日) C		260	260	260	260
従業員1人1日当たり排出量 (A÷B÷C) (単位:グラム)	750	374	406	447	452
削減率	基準年度	△ 50.2%	△ 45.9%	△ 40.4%	△ 39.7%

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・事業用大規模建築物(延べ床面積3,000㎡以上)および事業用建築物(延べ床面積1,000㎡以上3,000㎡未満)の廃棄物管理責任者から提出された再利用計画書等からごみの排出状況を精査し、改善が必要と評価された事業所への立入検査を実施し指導・助言を行った。事業用建築物(延べ床面積1,000㎡以上3,000㎡未満)については、登録情報の確認、精査を行ったことから、立入検査は未実施であった。
・新任の廃棄物管理責任者を対象に講習会を開催し、222人が受講した(対象者568人)。
・事業用大規模建築物から排出される廃棄物の減量および再利用の促進に貢献した4社に対して、区長から感謝状を贈呈した。

課題

・勤務体制がテレワーク型から従来の職場勤務へと戻る中、事業系ごみが増加傾向にある。事業者への立入検査での聞き取りや再利用計画書から、感染症を契機として生活の中に定着したペーパータオル等、再利用に適さない焼却処分される紙ごみが依然として多いことが推察される。
・廃棄物管理責任者講習会の受講者を増やすため、受講方法を検討していく必要がある。
・事業用大規模建築物所有者が取り組む廃棄物の減量および再利用について、より多くの事業者へ情報発信を行っていかなくてはならない。

② 今後の方向性

・立入検査対象事業所については、再利用計画書などを精査し実施評価(5段階絶対評価)が著しく低い事業所は次年度も立入検査を実施するなど重点的に取り組む。また、事業用建築物に対する立入検査は、最新の登録情報を踏まえ、令和7年度から着実に実施する。
・廃棄物管理責任者講習会の受講者増に向け、eラーニング等のオンラインによる講習会を含め、利便性の高い受講環境の整備に引き続き取り組んで行く。
・事業者が取り組む廃棄物の減量および再利用について、令和6年度区長からの感謝状受賞者の活動等について区のホームページで紹介することで、取組の普及・促進を図っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【87】清掃リサイクル推進事業	部課名	環境土木部中央清掃事務所
事業目的	・清掃リサイクル事業に対する区民の理解を深めることにより、ごみの発生抑制、リサイクルの取組を推進する。		
事業内容	・ごみの発生抑制、リサイクルの取組を促進するため、ごみと資源の分別冊子の作成、清掃車へのポスター掲出といったさまざまな広報活動を展開する。 ・子どもの頃から環境に対する意識を高め、ごみの減量やリサイクル等の生活習慣を身に付けられるよう、年代別ハンドブックの作成や清掃リサイクル学習の開催等、小学校・幼稚園・保育園での普及・啓発を促進する。		
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画2021		
基本計画	基本政策：5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち 施策：5-3 循環型社会づくりの推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	39,546,108	34,216,244	△5,329,864
	物件費	12,090,266	1,969,127	△10,121,139
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	881,343,173	1,255,134,173	373,791,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,246,619	4,898,756	△347,863
	その他	0	0	0
	小計	938,226,166	1,296,218,300	357,992,134
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	3,640,000	2,600,000	△1,040,000
	小計	3,640,000	2,600,000	△1,040,000
行政収支差額		△934,586,166	△1,293,618,300	△359,032,134
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△934,586,166	△1,293,618,300	△359,032,134
当期収支差額		△934,586,166	△1,293,618,300	△359,032,134
一般財源充当調整		932,791,753	1,294,148,550	361,356,797
再計(一般財源調整後)		△1,794,413	530,250	2,324,663

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金 1,254,350,000円 ・東京二十三区清掃協議会負担金 400,000円
主な増減理由	・東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金増 373,914,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・ごみ分別冊子(令和5年度作成分)の増刷 947,100円 ・清掃リサイクルハンドブックの印刷 521,180円
主な増減理由	・ごみ分別冊子改定による印刷費および配布委託（隔年印刷）の皆減 △10,454,004円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・清掃一部事務組合株式配当配分金 2,600,000円
主な増減理由	・清掃一部事務組合株式配当配分金減 △1,040,000円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,905,840	2,644,172	△261,668
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	28,059,637	22,831,732	△5,227,905
	その他	0	0	0
負債の部合計		30,965,477	25,475,904	△5,489,573
正味財産の部合計		△30,965,477	△25,475,904	5,489,573
負債・正味財産の部合計		0	0	0

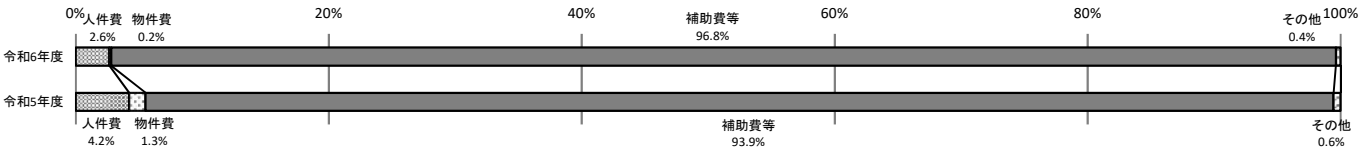
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	清掃事業の管理	②	清掃事業の普及・啓発	③	分担金	④	リサイクル事業の普及・啓発
⑤	清掃・リサイクル推進協議会の運営	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

清掃リサイクル学習実施状況 単位:園(校)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校	0	0	4	3	3
幼稚園	0	0	3	7	8
保育園	0	0	0	2	4
合計	0	0	7	12	15

※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。

家庭ごみ量推移 単位:t

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
可燃ごみ(※1)	18,796.24	18,556.67	18,206.27	17,900.79	21,329.43
不燃ごみ(※1,2)	867.82	816.58	807.06	764.19	909.10
粗大ごみ(※3)	1,908.20	2,050.47	2,030.49	1,962.69	1,912.46
家庭ごみ量	21,572.26	21,423.72	21,043.82	20,627.67	24,150.99
1人1日当たりごみ量(g)	347.41	342.44	332.48	320.26	354.79

(※1)家庭ごみ量は、令和2年度から令和5年度までは「令和元年度中央区ごみ排出実態調査」による比率で、令和6年度は「令和6年度中央区ごみ排出実態調査」による比率で区収集ごみ量を按分して算出した。
(※2)不燃ごみは、令和2年度から資源化を実施している。
(※3)粗大ごみは、令和4年度から一部資源化を実施している。

	令和元年度(実績)	令和7年度(中間目標)	令和12年度(目標)
1人1日当たりごみ減量目標(g)	351.66	318.20	292.60

「中央区一般廃棄物処理基本計画 2021」より

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・家庭から排出される「可燃ごみ」、「不燃ごみ」および「1人1日当たりごみ量」は、人口の増加に加え、令和6年度に実施したごみ排出実態調査の結果、ごみ全体に占める家庭系ごみの比率が前回調査(令和元年度)より増加したことに伴い、それぞれ増加に転じた。
・令和6年度は区立中学校に通う生徒を対象に「清掃・リサイクルハンドブック」を作成し、配布した。また、清掃リサイクル学習については、初めて実施した2園を含め15園(校)にて開催し、子どもの頃からの環境に対する意識を高められた。
・食品ロスの削減に取り組む飲食店等を協力店として登録し、区のホームページでの紹介を行ったほか、「清掃リサイクル講演会」では講師による冷蔵庫の中の食材の収納方法に関する講座を行うなど、食品ロスの削減に対する消費者および事業者の意識啓発を図ることができた。

課題

・令和4年10月から食品ロスの削減に寄与する飲食店等を、「ちゅうおう食べきり協力店」として登録する制度を導入しているが、令和6年度の新規登録は2店舗にとどまり、登録店舗数が伸び悩んでいる。
・火災の発生要因となりうるリチウムイオン電池等二次電池の排出方法について、区民からの問い合わせが増えてきている。

② 今後の方向性

・引き続き家庭向けの分別冊子の作成や清掃車へのポスター掲出等によるリサイクルの啓発を通じ、家庭ごみの減量、リサイクルの推進に努めていく。
・清掃リサイクル学習について、食品ロスの実態や電池の誤った捨て方による工場の火災といった実態を学習内容に入れることを検討する。
・エコまつりや食品ロス削減月間中の本庁舎において、食品ロスに関する啓発パネルを展示する場を設け、事業者および区民へのさらなる意識啓発に努めていく。
・食べきり協力店の登録店舗数増加に向け、保健所の主催する「食の安全・安心講習会」に加え、飲食業組合への働きかけを通じてチラシの配布機会を増やすほか、「中央区健康づくり協力店」との連携を検討していく。
・リチウムイオン電池等二次電池の適正排出を促すため、国の新しい方針に従い、区民および事業者に対し、正しい分別方法を周知していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【88】資源回収事業	部課名	環境土木部中央清掃事務所
事業目的	・地域における自主的なリサイクル活動である「集団回収」への支援・小学校等身近な場所に資源を持ち寄る「拠点回収」の利用促進・一部の粗大ごみの資源化等多様な資源回収を実施し、清掃・リサイクル事業の推進を図るとともに、区民の分別・リサイクル意識の高揚を図る。		
事業内容	・区民の誰もがリサイクルに参加できる機会を設けるため、区内公共施設や区内小学校等で資源を回収する。 ・資源分別の徹底やごみの資源化を促進するため、家庭および事業所から排出されるごみと資源の分け方や出し方をわかりやすく普及・啓発する。 ・資源の持ち去りを防止し、区民が安心して資源物を排出できる環境を確保する。		
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画2021		
基本計画	基本政策：5　水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち 施策：5-3　循環型社会づくりの推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	21,711,589	19,441,046	△2,270,543
	物件費	798,515,532	865,696,970	67,181,438
	維持補修費	0	955,636	955,636
	扶助費	0	0	0
	補助費等	36,091,995	35,428,181	△663,814
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,880,497	2,783,384	△97,113
	その他	0	0	0
	小計	859,199,613	924,305,217	65,105,604
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△859,199,613	△924,305,217	△65,105,604
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△859,199,613	△924,305,217	△65,105,604
当期収支差額		△859,199,613	△924,305,217	△65,105,604
一般財源充当調整		858,214,445	924,606,496	66,392,051
再計(一般財源調整後)		△985,168	301,279	1,286,447

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・びん・缶・紙類・金属製調理器具およびスプレー缶等の資源（分別）回収・保管等委託料　291,463,265円 ・紙類・ペットボトルの資源（分別）回収運搬等の業務委託料　220,230,945円 ・不燃ごみおよび粗大ごみの資源化等処理委託料　125,460,476円
主な増減理由	・紙類・ペットボトルの資源（分別）回収運搬等の業務委託料の増　35,086,447円 ・びん・缶・紙類・金属製調理器具およびスプレー缶等の資源（分別）回収・保管等委託料の増　19,824,552円 ・ペットボトルおよびプラスチック製容器包装の中間処理委託料の増　10,103,808円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・集団回収におけるリサイクル活動助成金　35,428,181円
主な増減理由	・助成対象（暦年分）のリサイクル活動団体の回収量減による助成金支給額の減　△663,814円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・箱崎町ストックヤードネットフェンス維持・補修工事費　955,636円
主な増減理由	・箱崎町ストックヤードネットフェンス維持・補修工事費皆増　955,636円

勘定科目	
決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,595,363	1,502,370	△92,993
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	15,405,291	12,972,575	△2,432,716
	その他	0	0	0
負債の部合計		17,000,654	14,474,945	△2,525,709
正味財産の部合計		△17,000,654	△14,474,945	2,525,709
負債・正味財産の部合計		0	0	0

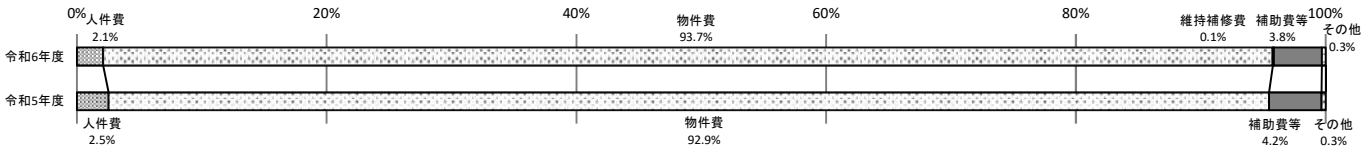
勘定科目			
決算額の主な内訳	―	―	―
主な増減理由	―	―	―

3 実施内容

①	資源再利用(リサイクル)の推進	②	資源持ち去り防止対策	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

資源回収等実績

単位:kg

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資源(分別)回収量	8,380,745	8,526,890	8,475,060	8,519,650	8,888,480
拠点回収量(※)	45,297	88,868	92,235	92,561	95,146
ピックアップ回収量	10,320	10,330	10,010	9,850	9,670
集団回収量	4,678,311	4,519,655	4,581,931	3,970,554	3,858,167
資源回収量計	13,114,673	13,145,743	13,159,236	12,592,615	12,851,463

(※)令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月から12月まで布類の回収を休止していた。

集団回収登録団体数

単位:団体

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
335	347	349	359	358

容器包装廃棄物回収量

単位:kg

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
6,863,140	7,055,240	7,027,935	7,109,485	7,517,050

ごみの資源化実績

単位:kg

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃やさないごみ	1,379,894	1,354,355	1,270,489	1,302,380
(うち蛍光管等)	(21,190)	(18,356)	(23,620)	(41,188)
粗大ごみ	—	485,120	493,910	493,500
資源化量計	1,379,894	1,839,475	1,764,399	1,795,880

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・資源(分別)回収量は、前年度と比較して大きく増加しており、資源分別の徹底やごみの資源化を促進することができた。
・リサイクルを推進するため、地域における自主的なリサイクル活動である「集団回収」に対する助成金の交付、備品・消耗品の支給等の支援や普及・啓発を行うとともに、区民の誰もがリサイクルに参加できるように小学校等身近な場所に資源を持ち寄る「拠点回収」を行っている。「拠点回収」では、令和6年度は新たに晴海西小学校および晴海区民センターで回収を開始した影響もあり、小学校等で受付をした人数が前年度から約2,000人増加し、小型家電を中心に8品目中7品目の回収量が前年度から増加した。また、拠点回収で回収できない電子レンジやDVDプレーヤーをリサイクルするための「ピックアップ回収」を行うことにより、資源回収品目の多様化を推進している。
・収集した燃やさないごみを資源化するとともに、一部の粗大ごみの資源化を実施し、ごみの減量・資源化を推進することができた。
・資源持ち去り防止に向け、年末年始を除いた月曜日から土曜日までのうち週4日、午前5時から午前11時までの指定する3時間にパトロールを実施し、持ち去りの未然防止に努めている。

課題

・令和4年4月1日に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」では、プラスチックを使用した製品の設計・製造から廃棄物の処理までのライフサイクル全体で資源循環を促すことが、区市町村に求められている。
・集団回収における回収量は、全体の9割を占める紙類の減少が顕著であり、回収量の増加に向けた対策が必要である。

② 今後の方向性

・粗大ごみの一部資源化については、人口増加等に伴い増加が見込まれる粗大ごみの発生量の推移を見ながら、資源化の拡大を検討していく。
・「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づき、現在「プラマークの日」に回収している「プラスチック製容器包装」と「燃やすごみの日」に回収している「プラスチック製品」の一括回収の実施に向けて調査・研究を進めていく。
・資源持ち去り防止パトロールについては、今後も継続して実施し、持ち去り行為の実態に応じて適宜パトロールの頻度や時間帯等の見直しを行っていく。
・集団回収については、登録団体に対し、ペットボトルの取扱業者や雑紙の分け方といった集団回収では回収量の少ない品目に係る情報を発信し、登録団体の回収量の増加を図っていく。

基本政策６

魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち

施策６－１　都心にふさわしい基盤整備

施策の目標

●地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全･快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。

●公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。

施策６－２　地域文化をいかし未来を実現するまちづくり

施策の目標

●地域特性を踏まえた業務拠点・観光拠点やその拠点を支援する複合市街地、水辺などの自然環境をいかした良質な都心生活地を形成していきます。

●有形･無形の歴史的遺産を活用した国際都市東京の中心にふさわしい魅力的な都市機能と景観が融合した、風格あるまちを形成していきます。

目　　次

基本政策６　魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち

６－１　都心にふさわしい基盤整備　　頁

【89】コミュニティサイクル事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 216

【90】コミュニティバス運行事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 218

【91】交通環境整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 220

【92】道路管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 222

【93】橋梁管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 224

【94】電線共同溝整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 226

６－２　地域文化をいかし未来を実現するまちづくり

【95】都市計画事務等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 228

【96】良好なまちづくりへの支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 230

【97】まちづくり支援用施設管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 232

【98】都心再生推進及び基盤事業調整事務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 234

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【89】コミュニティサイクル事業	部課名	環境土木部交通課
事業目的	・環境にやさしい交通手段である自転車の利用促進を図る。 ・地域交通の補完、自動車から自転車への転換、自転車総量抑制による放置自転車の減少、区民・事業者の利便性の向上、観光振興やまちのにぎわい創出を目指す。		
事業内容	・区とコミュニティサイクル運営事業者間で締結している協定に基づき、協働して以下の業務を行う。 ・サイクルポート用地の確保および自転車やサイクルポート設備等の設置・管理運営 ・利用促進や広報活動、利便性向上に向けた利用実態の把握・分析および関係団体との連携 ・区域を超えた広域相互利用に向けた取組		
関連する個別計画	中央区総合交通計画2022、中央区自転車活用推進計画		
基本計画	基本政策：6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち 施策：6-1 都心にふさわしい基盤整備	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	7,459,905	7,558,357	98,452
	物件費	326,569	328,332	1,763
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	42,042,000	3,433,000	△38,609,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	199,544	199,544
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,028,749	1,113,353	84,604
	その他	0	0	0
	小計	50,857,223	12,632,586	△38,224,637
特別費用		0	0	0
特別収入		110,318,574	0	△110,318,574
特別収支差額		110,318,574	0	△110,318,574

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	24,750,000	0	△24,750,000
	小計	24,750,000	0	△24,750,000
行政収支差額		△26,107,223	△12,632,586	13,474,637
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△26,107,223	△12,632,586	13,474,637
当期収支差額		84,211,351	△12,632,586	△96,843,937
一般財源充当調整		25,755,377	12,553,554	△13,201,823
再計(一般財源調整後)		109,966,728	△79,032	△110,045,760

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・令和5年度東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金返還　3,433,000円
主な増減理由	・令和5年度東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金返還皆増　3,433,000円 ・コミュニティサイクル事業運営事業者に対する補助金の皆減　△42,042,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・コミュニティサイクル法人会員基本料　316,800円
主な増減理由	・会計年度任用職員（再雇用相当）の配置に伴う旅費実績等の増　1,838円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金の皆減　△24,750,000円

勘定科目	
決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	104,449,604	104,449,604	0
	建物	0	0	0
	工作物	5,868,970	5,669,426	△199,544
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		110,318,574	110,119,030	△199,544

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	569,773	600,948	31,175
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,501,890	5,189,030	△312,860
	その他	0	0	0
負債の部合計		6,071,663	5,789,978	△281,685
正味財産の部合計		104,246,911	104,329,052	82,141
負債・正味財産の部合計		110,318,574	110,119,030	△199,544

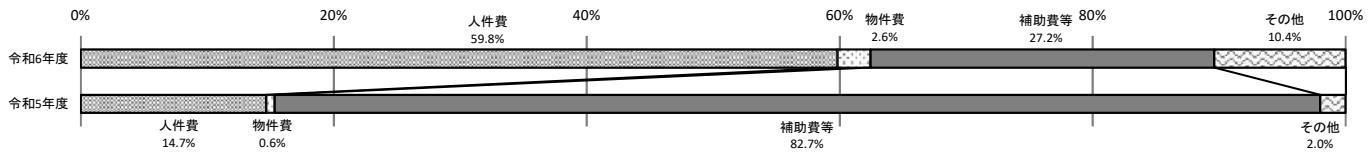
勘定科目	土地	工作物	
決算額の主な内訳	・コミュニティサイクルポート八重洲二丁目北地区広場の敷地　104,449,604円	・コミュニティサイクルポート八重洲二丁目北地区広場のフェンス　5,669,426円	―
主な増減理由	・増減なし	・コミュニティサイクルポート八重洲二丁目北地区広場のフェンスの減価償却による減　△199,544円	―

3 実施内容

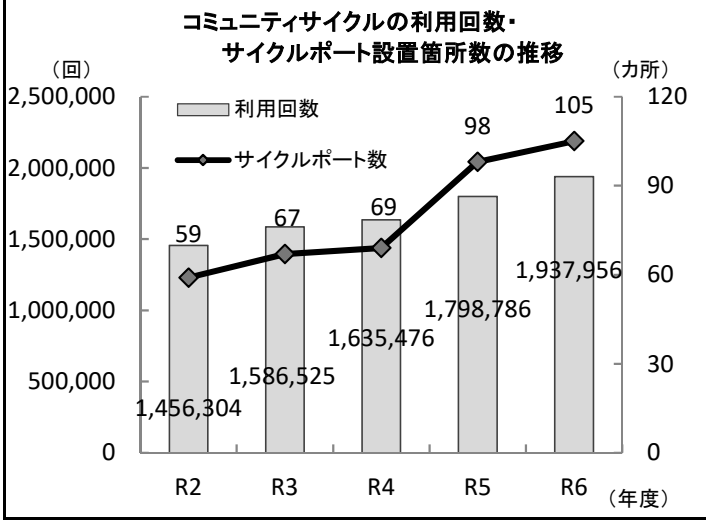
①	コミュニティサイクルの推進	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

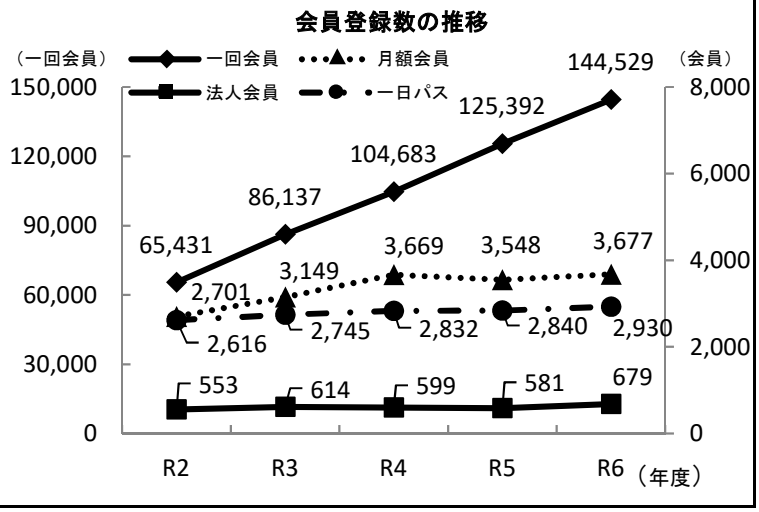
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・サイクルポート数、年間利用回数のいずれも事業開始以降、順調に増加しており、自転車の利用が促進されている。また、相互利用実施区も増加し、区を越えた広域相互利用が進んでいる。
・晴海のまちびらきに合わせ、令和5年度にサイクルポートの設置を進めたことで、令和6年度は晴海地区での利用回数が増加した。
・サイクルポートにおける自転車の偏在緩和や収容台数を超えた自転車の滞留解消等に係る対応について、運営事業者と随時協議を行っている。こうした協議も踏まえ、事業者において、自転車の偏在緩和に向け、自転車再配置最適化プログラムの検証、改善を実施し、令和5年4月から運用を開始したシェアリングオペレーション最適化システムにより、滞留解消を目的とした一部のサイクルポートにおける駐輪台数制限が行われている。

課題

・サイクルポートの配置バランスについては、利用者の増加や利便性向上を図る上で重要な要素であることから、新たなサイクルポートの設置に向けた取組を進めていく必要がある。
・自転車やサイクルポート設備の経年劣化や破損・汚損等に伴う利用時のトラブルについて、円滑な貸出・返却手続きや安全走行を確保するための点検・再整備を進めていく必要がある。
・特定のサイクルポートでは、一時的な自転車の不足や、返却台数が貸出台数を大きく上回ることでサイクルポート内に自転車が溢れてしまう事象が発生しており、自転車の再配置の強化、サイクルポートの拡張または駐輪台数制限等、サイクルポートごとに最適な運用策を講じる必要がある。

② 今後の方向性

・効果的・効率的な自転車再配置の実現に向け、シェアリングオペレーション最適化システムにおける、サイクルポートごとの需給実績や利用者の動向等の蓄積される情報を活用したシステムの精度向上や、駐輪台数制限機能の実施による駐輪台数の適正化について、運営事業者に働きかける。
・区内におけるバランスの取れたサイクルポートの配置および公共交通との結節としての役割を果たすために、運営事業者とともに再開発事業の機会を捉えた設置等に取り組んでいく。
・円滑な貸出・返却手続きや安全走行を確保するために、自転車やサイクルポート設備の点検・再整備の確実な実施および適切な自転車利用方法に関する広報活動について運営事業者に働きかける。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【90】コミュニティバス運行事業	部課名	環境土木部交通課
事業目的	・地域内・地域間を結ぶ公共交通を補完し、区内交通不便エリアの解消および公共施設の利便性向上を図る。		
事業内容	・区とバス事業者間で締結した運行協定に基づき、バス事業者が運行を実施し、区は運行経費の補助を行う。 ・運行ルート：中央区役所を起点とする南北2系統の循環ルート ・運行間隔：20分間隔 ・運賃：100円　未就学児無料(区内在住の高齢の方(65歳以上)、障害者手帳を持っている方、妊産婦等の方については、専用の乗車券や障害者手帳の提示により無料。)		
関連する個別計画	中央区総合交通計画2022		
基本計画	基本政策：6　魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち 施策：6-1　都心にふさわしい基盤整備	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	13,427,830	15,116,714	1,688,884
	物件費	9,092,720	15,541,619	6,448,899
	維持補修費	22,401,500	567,160	△21,834,340
	扶助費	0	0	0
	補助費等	134,201,000	167,792,000	33,591,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	41,159,180	48,207,273	7,048,093
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,851,748	2,226,707	374,959
	その他	0	0	0
	小計	222,133,978	249,451,473	27,317,495
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,247,000	0	△1,247,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	1,247,000	0	△1,247,000
行政収支差額		△220,886,978	△249,451,473	△28,564,495
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△220,886,978	△249,451,473	△28,564,495
当期収支差額		△220,886,978	△249,451,473	△28,564,495
一般財源充当調整		179,094,476	201,485,223	22,390,747
再計(一般財源調整後)		△41,792,502	△47,966,250	△6,173,748

（内訳等）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・運行経費補助　167,792,000円
主な増減理由	・人件費等の増加に伴う補助額増　33,723,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・コミュニティバス運行状況調査委託　11,055,000円 ・コミュニティバス上屋設置調査委託　2,849,000円
主な増減理由	・コミュニティバス運行調査に係る委託費増　2,860,000円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・コミュニティバス停留所ベンチ設置工事　567,160円
主な増減理由	・コミュニティバス停留所撤去新設工事費皆減　△22,401,500円 ・コミュニティバス停留所ベンチ設置工事費皆増　567,160円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金皆減　△1,247,000円

（単位：円）

②貸借対照表

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	94,878,950	46,671,677	△48,207,273
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		94,878,950	46,671,677	△48,207,273

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,025,591	1,201,896	176,305
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	9,903,401	10,378,060	474,659
	その他	0	0	0
負債の部合計		10,928,992	11,579,956	650,964
正味財産の部合計		83,949,958	35,091,721	△48,858,237
負債・正味財産の部合計		94,878,950	46,671,677	△48,207,273

（内訳等）

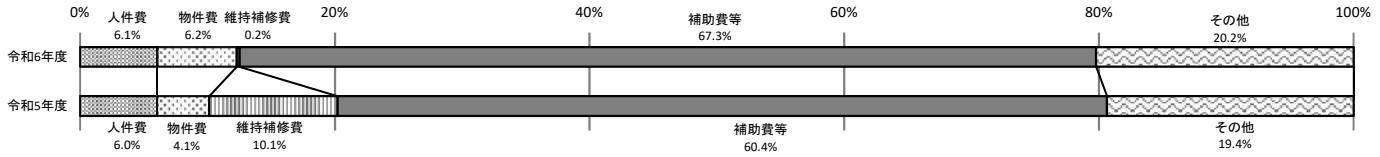
勘定科目	重要物品		
決算額の主な内訳	・乗合自動車（10台）　46,671,677円	—	—
主な増減理由	・車両(10台)の減価償却による減　△48,207,273円	—	—

3 実施内容

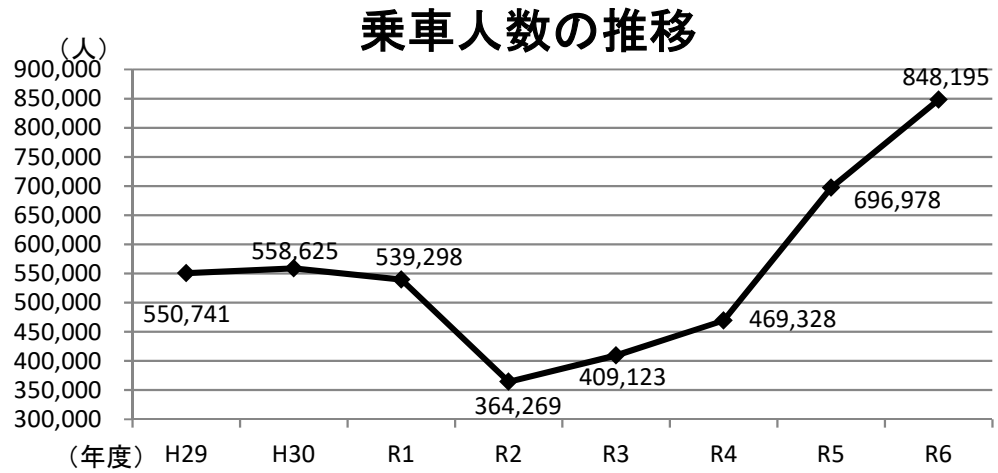
①	コミュニティバスの運行	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・江戸バスは、高齢者・障害者の外出機会の確保や妊産婦等の日常生活上の利便性向上のため、令和5年6月20日から運賃の無償化を実施したことから乗車人数が増加し、令和7年3月に累計で800万人に達しており、地域の足としてより多くの方々に利用されている。
・既存交通との乗り継ぎ利便性の向上や晴海地区のまちびらきによる交通需要の増加への対応などを図るため、令和6年4月15日からルート変更およびダイヤ改正を実施し、環境に配慮したEVバスを運行している。
・利用者の利便性や快適性の向上を図るため、バス停における上屋の設置についてバス事業者や道路管理者等の各関係機関と調整している。

課題

・令和7年3月時点の広告件数は、一般広告が37件、協賛広告が7件となっており、今後、広告件数を増やすことで運行事業収入の増加を図る必要がある。
・運転士不足が進んでいることから、運転士の確保等についての対策を検討していく必要がある。

② 今後の方向性

・今後も、車両の更新時期には環境に配慮した車両の導入を検討していく。
・バス停での待ち時間の快適性を高めるため、上屋の設置について引き続き調整していく。
・バス事業者と連携し、一般広告や企業・個人の協賛の増加につなげていく。
・バス事業者と連携し、利用者に安心してご利用いただけるよう安定運行に取り組む。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【91】交通環境整備事業	部課名	環境土木部交通課
事業目的	・公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていく。 ・歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できるよう、交通安全に資する施設整備や施策を推進することで交通環境を改善していく。		
事業内容	・都心・臨海地下鉄構想の早期事業化や舟運ルートの定着化に向けて、東京都等と連携した取組を展開していく。 ・中央区自転車活用推進計画に基づき、区民一人一人の適正な自転車利用や自転車利用環境の整備推進等に向けた取組を展開していく。 ・駐車場利用者が、安全・安心して利用できるよう駐車場施設の点検、修理を行うとともに、駐車場利用者の利便性を向上させるためにキャッシュレス化を推進する。 ・交通事故を減少させ、安全で快適な交通社会を実現させるため、交通安全施設の整備を図るとともに、区内各警察署をはじめ関係機関との協力の下、交通安全意識の普及・啓発に取り組む。		
関連する個別計画	中央区総合交通計画2022、中央区駐車場駐輪場長寿命化計画、中央区自転車活用推進計画		
基本計画	基本政策：6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち 施策：6-1 都心にふさわしい基盤整備	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	103,055,039	111,103,457	8,048,418
	物件費	605,914,424	627,751,587	21,837,163
	維持補修費	90,979,350	86,340,320	△4,639,030
	扶助費	0	0	0
	補助費等	19,289,676	10,763,030	△8,526,646
	投資的経費	112,675,640	321,687,300	209,011,660
	減価償却費	346,198,185	356,851,421	10,653,236
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	13,579,487	15,586,952	2,007,465
	その他	0	0	0
	小計	1,291,691,801	1,530,084,067	238,392,266
特別費用		28,000	429,000	401,000
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△28,000	△429,000	△401,000

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	13,866,052	0	△13,866,052
	都支出金	5,468,000	978,000	△4,490,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	483,005,968	497,254,426	14,248,458
	その他	14,467,172	24,026,981	9,559,809
	小計	516,807,192	522,259,407	5,452,215
行政収支差額		△774,884,609	△1,007,824,660	△232,940,051
金融収支差額		△459,615	△402,163	57,452
通常収支差額		△775,344,224	△1,008,226,823	△232,882,599
当期収支差額		△775,372,224	△1,008,655,823	△233,283,599
一般財源充当調整		424,374,222	652,991,561	228,617,339
再計(一般財源調整後)		△350,998,002	△355,664,262	△4,666,260

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・駐車場、駐輪場管理運営委託 325,651,188円 ・放置自転車対策委託 54,040,580円 ・船着場の管理運営委託 34,584,242円 ・駐車場、駐輪場施設設備維持管理委託 24,751,100円
主な増減理由	・都心・臨海地下鉄新線検討調査委託料増 12,540,000円 ・区営駐車場における運営管理検討業務および駐車場料金調査委託料皆増 5,588,000円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・勝どき駅地下駐輪場長寿命化修繕工事 90,200,000円 ・駐車場精算機設置工事（築地川第二、築地川第三、人形町、月島各駐車場および備前橋駐車場（二輪車）） 62,513,000円
主な増減理由	・勝どき駅地下駐輪場長寿命化修繕工事費皆増 90,200,000円 ・駐車場精算機設置工事費（築地川第二、築地川第三、人形町、月島各駐車場および備前橋駐車場（二輪車））皆増 62,513,000円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・駐車場維持補修費 58,885,420円 ・駐輪場維持補修費 26,013,900円
主な増減理由	・駐車装置ゲート改修工事費皆増 18,513,000円 ・二輪車駐車装置取替および増設工事費皆減 △12,177,000円 ・人形町駐車場CCTV設備改修工事費皆減 △7,562,500円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・駐車場使用料 427,574,270円 ・駐輪場使用料 65,096,156円 ・自転車撤去保管手数料 4,584,000円
主な増減理由	・駐車場利用者増に伴う駐車場使用料増 15,157,078円 ・駐輪場利用者増に伴う駐輪場使用料増 921,380円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	3,904,774	3,404,774	△500,000
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	16,199,000	16,199,000	0
	建物	4,270,447,213	3,940,356,212	△330,091,001
	工作物	562,666,561	548,462,813	△14,203,748
	重要物品	15,510,022	42,869,222	27,359,200
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	413,233,796	403,779,124	△9,454,672
資産の部 合計		5,281,961,366	4,955,071,145	△326,890,221

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	7,520,998	8,413,274	892,276
	その他	11,711,000	11,711,000	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	72,624,943	72,646,421	21,478
	その他	70,266,000	58,555,000	△11,711,000
負債の部合計		162,122,941	151,325,695	△10,797,246
正味財産の部合計		5,119,838,425	4,803,745,450	△316,092,975
負債・正味財産の部合計		5,281,961,366	4,955,071,145	△326,890,221

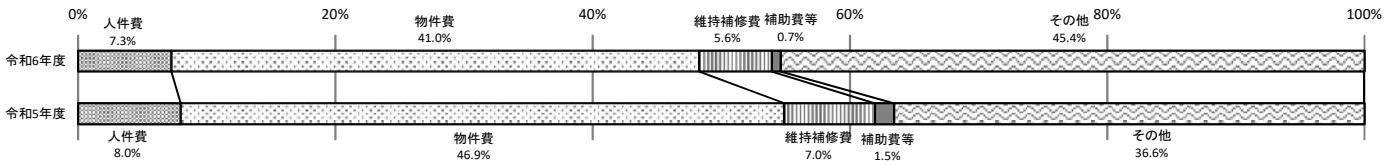
勘定科目	建物	工作物	その他（固定資産）
決算額の主な内訳	・駐車場 3,117,296,758円 ・駐輪場 823,059,454円	・駐輪場 472,815,567円 ・船着場 60,958,061円 ・駐車場 14,689,185円	・船着場 403,779,124円
主な増減理由	・駐車場減価償却による減 △278,488,848円 ・駐輪場減価償却による減 △51,602,153円	・駐輪場減価償却による減 △9,070,062円 ・船着場減価償却による減 △3,834,791円 ・駐車場減価償却による減 △1,298,895円	・船着場減価償却による減 △9,454,672円

3 実施内容

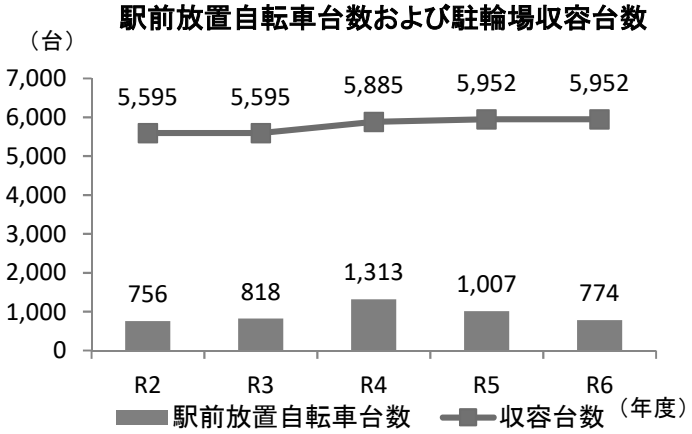
①	交通安全対策事務	②	違法駐車防止対策	③	放置自転車対策	④	都心・臨海地下鉄新線の推進
⑤	駐車場の管理運営	⑥	駐車場の改修	⑦	駐輪場の管理運営	⑧	駐輪場の改修
⑨	人形町二丁目地下駐輪場建物取得(償還費)	⑩	船着場の管理運営	⑪	水上交通活性化事業	⑫	交通環境整備促進支援事業
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

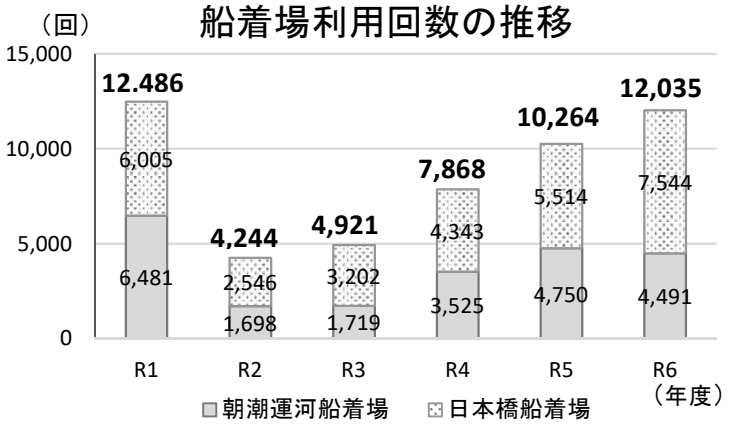
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・昨年度に引き続き自転車用ヘルメットの購入補助を行うことで、自転車用ヘルメット着用の促進に取り組んだ。また、令和6年度から開始した子どもの自転車教室や街頭キャンペーン等により、自転車の正しい乗り方や交通ルール・マナーについての周知・啓発を行った。
・自転車放置防止の指導や、PR活動などの各種対策を行ったことにより、駅前放置自転車台数は減少傾向にある。
・地下鉄新線については、駅周辺のまちづくりと連携した歩行者ネットワークに関してさらなる深度化を図るため、ビッグデータの活用による検討調査等を行い、区としての考え方を取りまとめるとともに、沿線地域の機運醸成を図るため、推進大会を開催した。また、都心・臨海地下鉄新線のさらなる早期実現を目指すため、令和6年12月に設立された「つくばエクスプレスと都心部・臨海地域地下鉄の接続事業化促進期成同盟会」へ参加した。
・区営駐車場の利便性の向上・滞納対策として築地川第二、築地川第三、人形町、月島各駐車場および備前橋駐車場(二輪車)の精算機のキャッシュレス化工事を実施した。
・船着場の利用回数は、令和2年度から増加傾向にありコロナ禍前の水準に戻りつつある。
・都内随一の水辺空間を有する本区にふさわしい舟運ルートを区民の移動手段として定着させるため、舟運に関する概況や舟運事業の現状、課題等の基礎調査を踏まえ、需要予測や利便性向上のための取組の検討に加え、事業スキームの概略検討を行った。
・東京BRTの東京駅方面延伸については、東京都と運行事業者と連携し、早期実現に向けた協議・調整を進めた。令和6年度は、3者の役割分担に基づき、運行事業者と「停留施設整備に関する協定書」を締結した。

課題

・自転車ヘルメット着用率がいまだ低いことから、ヘルメット着用の重要性をさらに周知する必要がある。
・人口増加に伴う自転車利用者の増加等により、街中での放置自転車が増えてきているため、駅前だけでなく街中についても放置させない対策が必要である。
・地下鉄新線の事業化や東京BRTの東京駅方面延伸については、増加する交通需要への対応から、早期に実現する必要がある。
・適正な自転車利用や安全で快適な自転車利用環境の整備推進などを図るため、自転車活用推進計画に基づく各施策を計画的に取り組んでいく必要がある。
・水上交通の活性化に向けては、利便性の向上等の観点から、さらなる検討が必要である。

② 今後の方向性

・自転車利用者のヘルメット着用を促進するため、引き続き、街頭キャンペーン等で啓発活動を実施していく。
・路上駐輪の減少に向け、既存施設の駐輪場の利用促進、駐輪場設置の推進および啓発等を併せて取り組んでいく。
・地下鉄新線については、これまでに検討した駅周辺におけるまちづくりと連携した歩行者ネットワークや利用者動向、需要予測、さらには東京都の検討内容を踏まえ、地域との意見交換を行いながら、区の考え方を取りまとめるとともに、東京都等の関係機関へ働きかけていく。
・中央区自転車活用推進計画の基本目標を実現するため、引き続き、各施策を計画的かつ総合的に推進していく。
・駐車場駐輪場長寿命化計画に基づき計画的な維持補修を行い施設の適切な維持管理を図っていく。
・水上交通の活性化に向けた取組として、船着場周辺における開発の動向等を踏まえた「船着場の施設整備」や、船着場の管理方法等の効率を高めるための「船着場予約管理システムの導入」を進め、利便性の向上を図っていくとともに、運航に関する事業スキームの検討にあたっては、東京都の計画等と連携や調整を図っていく。
・東京BRTの東京駅方面延伸については、早期運行開始に向け、東京都、区、運行事業者が連携するとともに、それぞれの役割分担に基づき、必要な協議や調整、手続きを進めていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【92】道路管理事業	部課名	環境土木部管理調整課、交通課、道路課
事業目的	・道路の維持管理を適切に行うとともに、損傷の著しい路線等については道路の整備を計画的に実施することにより道路機能の確保および道路構造の保全を図る。整備にあたっては、景観の向上やバリアフリーに配慮するとともに、遮熱性・低騒音舗装等環境にやさしい道路整備を推進する。		
事業内容	・道路空間のバリアフリー化を推進するため、歩道の拡幅や平坦化等、人にやさしい歩行環境の整備を実施する。 ・低騒音、遮熱性舗装等、環境にやさしい道路の整備を実施する。 ・商業、観光振興に資するカラー舗装等、にぎわいのある道路の整備を実施する。 ・デザイン性の高い歩道や照明、街路樹等の豊かなみどりにより、街路環境（シンボルロード）の整備を実施する。 ・歩行者・自転車・自動車がともに安全で安心して通行できる快適な道路空間の創出に向けて、自転車通行空間の整備を実施する。		
関連する個別計画	中央区道路維持管理計画、中央区自転車活用推進計画		
基本計画	基本政策：6　魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち 施策：6-1　都心にふさわしい基盤整備	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	197,561,107	196,792,143	△768,964
	物件費	160,995,000	202,488,780	41,493,780
	維持補修費	120,428,816	152,086,573	31,657,757
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,095,954	1,884,148	788,194
	投資的経費	755,351,388	679,739,257	△75,612,131
	減価償却費	261,364,484	320,449,147	59,084,663
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	27,879,098	29,726,543	1,847,445
	その他	0	0	0
	小　計	1,524,675,847	1,583,166,591	58,490,744
特別費用		0	5,844,737	5,844,737
特別収入		1,930,521,252	85,658,130	△1,844,863,122
特別収支差額		1,930,521,252	79,813,393	△1,850,707,859

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	9,520,000	7,821,000	△1,699,000
	都支出金	60,260,000	60,160,500	△99,500
	分担金及び負担金	260,932,188	28,695,500	△232,236,688
	使用料及び手数料	5,303,198,307	5,279,702,098	△23,496,209
	その他	283,674,532	257,900,775	△25,773,757
	小　計	5,917,585,027	5,634,279,873	△283,305,154
行政収支差額		4,392,909,180	4,051,113,282	△341,795,898
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		4,392,909,180	4,051,113,282	△341,795,898
当期収支差額		6,323,430,432	4,130,926,675	△2,192,503,757
一般財源充当調整		△4,660,448,845	△4,371,704,616	288,744,229
再計(一般財源調整後)		1,662,981,587	△240,777,941	△1,903,759,528

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・掘削道路復旧工事　233,957,617円 ・環境にやさしい道路の整備　172,873,120円 ・街路環境(シンボルロード)の整備　91,344,500円
主な増減理由	・人にやさしい歩行環境の整備実績減による工事費減　△111,324,260円 ・街路環境（シンボルロード）の整備実績増による工事費皆増　91,344,500円 ・にぎわいのある道路の整備実績減による工事費減　△54,450,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・路面清掃作業委託　92,955,506円 ・雨水ます浚渫作業委託　25,152,600円 ・人形町共同溝及び築地川カルバート健全度調査委託　22,440,000円
主な増減理由	・人形町共同溝及び築地川カルバート健全度調査委託による委託料皆増　22,440,000円 ・路面清掃作業委託実績増による委託料増　10,103,788円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・道路占用料　5,279,702,098円
主な増減理由	・道路占用料実績減による減　△23,496,209円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・掘削道路の復旧に係る道路受託収入　249,889,835円 ・人形町共同溝維持管理費負担金　7,804,360円 ・特定道路舗装工事に係る道路受託事業収入　206,580円
主な増減理由	・掘削道路の復旧に係る道路受託収入減による減　△32,552,440円 ・人形町共同溝維持管理費増による負担金増　7,191,976円 ・特定道路舗装工事による道路受託事業収入皆増　206,580円

②貸借対照表（内訳等）

（単位：円）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	3,429,875	70,035	△3,359,840
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	151,441	72,790	△78,651
	インフラ資産	4,515,736,329,240	4,506,936,885,765	△8,799,443,475
	建設仮勘定	0	31,097,000	31,097,000
	その他	0	0	0
資産の部　合計		4,515,739,910,556	4,506,968,125,590	△8,771,784,966

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	15,440,837	16,045,315	604,478
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	149,101,209	138,547,103	△10,554,106
	その他	0	0	0
負債の部合計		164,542,046	154,592,418	△9,949,628
正味財産の部合計		4,515,575,368,510	4,506,813,533,172	△8,761,835,338
負債・正味財産の部合計		4,515,739,910,556	4,506,968,125,590	△8,771,784,966

勘定科目	インフラ資産	建設仮勘定	重要物品
決算額の主な内訳	・道路敷地（土地）　4,483,732,885,819円 ・地下施設　12,692,988,952円 ・道路（舗装）　10,045,845,785円	・朝潮運河沿い歩行者等ネットワークの整備に向けた基本設計委託　31,097,000円	・キャビネット　72,786円
主な増減理由	・日本橋一丁目東地区市街地再開発事業による道路敷地（土地）面積減　△6,019,656,496円 ・晴海区民センターの開設による道路敷地（舗装）面積増　99,174,541円	・朝潮運河沿い歩行者等ネットワークの整備に向けた基本設計委託による委託料皆増　31,097,000円	・キャビネット減価償却による減　△78,651円

3 実施内容

①	道路の維持管理	②	道路の改修	③	人にやさしい歩行環境の整備	④	環境にやさしい道路の整備
⑤	にぎわいのある道路の整備	⑥	街路環境(シンボルロード)の整備	⑦	掘削道路復旧工事	⑧	特定道路舗装工事
⑨	交通安全施設の維持管理	⑩	朝潮運河沿い歩行者等ネットワークの整備	⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

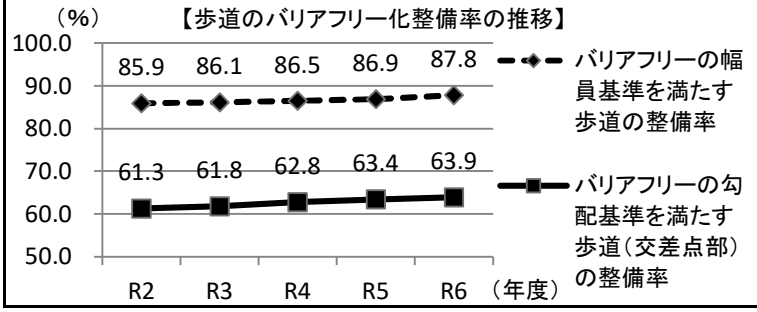
4 関連データ

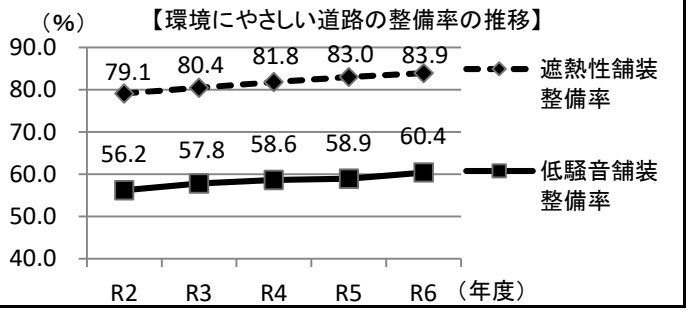
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
地域の魅力を高める道路の整備	街路環境(シンボルロード)の整備(m)	0	0	340	0	106	
	にぎわいのある道路の整備(㎡)	629	468	802	865	182	
人にやさしい歩行環境の整備	歩道拡幅の整備延長(m)	390	280	270	320	520	
	歩道のセミフラット化延長(m)	295	270	0	526	0	歩道拡幅・街路環境整備実績は含まず
環境にやさしい道路の整備	低騒音舗装の整備(㎡)	4,481	3,163	1,993	1,384	3,373	道路改修、街路環境整備実績を含む
	遮熱性舗装の整備(㎡)	3,708	1,292	1,406	1,618	1,177	
	車道透水性舗装の整備(㎡)	765	0	356	403	0	





5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・道路改修にあたっては、すべての人が安全・安心・快適に移動できるよう歩行環境の改善を踏まえた整備を図るとともに、商業・観光振興、地域のシンボル機能等景観にも配慮した街路の整備、交通騒音の抑制やヒートアイランド現象の緩和等都市環境の改善に資する低騒音・遮熱性舗装等、都心にふさわしい道路基盤整備を計画的に進めている。令和6年度における各事業の整備路線については、概ね計画どおりに整備を実施した。
・自転車通行空間の整備については、街路環境(シンボルロード)整備路線において自転車専用通行帯を整備するなど計画的な自転車通行空間の整備により、安全で快適な道路空間を創出した。
・築地川カルバート等の構造物の健全度については、5年ごとの周期で調査を行っており、令和6年度は築地川カルバートおよび人形町共同溝の調査を実施した。

課題

・道路整備にあたっては、工事費用の平準化を目的とした計画的な整備や再開発事業等との連携が必要である。
・円滑な道路交通や日照・通風等の生活環境の改善、各種ライフラインの収容機能等道路の持つさまざまな機能確保を目的として、道路点検や維持補修、道路損傷や交通量等を踏まえた路線ごとの改修等を行っているが、常時、道路を健全で良好な状態に保持していくため、道路維持管理のさらなる充実を図る必要がある。
・「中央区自転車活用推進計画」に定めた中央区自転車ネットワーク整備方針に基づき、計画的な自転車通行空間の整備を継続していく必要がある。
・近年、通学路等における交通安全への関心が高まっていることから、効果的な交通安全対策を講じる必要がある。
・埼玉県八潮市の陥没事故を受け、全国の大口径下水道で緊急点検が行われた。また、都内の道路管理者で構成される道路メンテナンス会議においても東京都地下占用物連絡会議が新たに開催されており、インフラの点検や情報共有の仕組み等が検討されている。それらの動向を踏まえ、本区における占用物の状況および占用者との連絡体制を整理する必要がある。

② 今後の方向性

・引き続きバリアフリーや安全性、快適性に配慮した街路整備を推進するほか、交通騒音の抑制やヒートアイランド現象の緩和等を図っていくため、低騒音舗装や遮熱性舗装を計画的かつ重点的に整備を進めていくとともに、二酸化炭素排出量の抑制が見込める低炭素(中温化)アスファルト混合物を活用した道路整備を進めていく。また、歴史や文化等地域の特徴をいかし景観にも配慮した街路空間の創出に向け、デザイン性の高い歩道や街路灯、街路樹等による街路環境(シンボルロード)の整備を進めるほか、債務負担行為の活用等により工事費用の平準化を図るとともに、再開発事業等地域のまちづくりの機会を捉え、事業区域周辺の道路整備を促進していく。
・広幅員道路の更新等については、「中央区道路維持管理計画」や再開発事業等による道路整備等を考慮し、整備済み路線の改修・更新方法について検討する。
・安全で快適な自転車通行空間を創出するため、「中央区自転車活用推進計画」に定めた中央区自転車ネットワーク整備方針に基づき、自転車ネットワーク路線を計画的に整備していく。
・良好な道路環境を維持するため、「中央区道路維持管理計画」に基づき、日常的な点検に加え、3カ月に1回の定期点検を行うほか、路面性状調査、路面下空洞調査、道路標識点検等を適切に実施し、その結果や道路改修の時期を踏まえた老朽化対策を行う。
・小学校、保育園、幼稚園、警察署と合同で行う通学路点検の実施や警視庁一括要望への対応等、地元や交通管理者と連携し、効果的な交通安全対策を実施する。
・埼玉県八潮市の陥没事故を受け、路面下空洞調査において下水道幹線が通る路線を追加するなど調査箇所を整理し、拡充していくほか、東京都地下占用物連絡会議の動向を踏まえ、対策を実施していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【93】橋梁管理事業	部課名	環境土木部道路課
事業目的	・橋りょうの日常的な点検や定期的な健全度調査の調査結果をもとに、適切な維持管理を実施することにより、日々の円滑な交通の確保や第三者への被害の防止を図る。 ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、歴史的景観や価値に配慮しながら予防保全的な修繕や架替えを実施し、地域の魅力を高めるとともに災害時の緊急輸送道路や避難ルートの安全性を高めるなど、災害に強い都市基盤の形成を図る。		
事業内容	・橋りょうの日常的な点検の調査結果をもとに、適切な維持管理を行う。 ・橋りょうの定期的な健全度調査を実施する。 ・橋りょうの定期的な健全度調査の結果や補修履歴をもとに、橋梁長寿命化修繕計画の改定を行う。 ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防保全的な修繕工事を実施する。		
関連する個別計画	中央区橋梁長寿命化修繕計画（令和元年度改定版）		
基本計画	基本政策：6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち 施策：6-1 都心にふさわしい基盤整備	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	28,431,304	30,219,017	1,787,713
	物件費	53,060,786	58,391,428	5,330,642
	維持補修費	7,649,400	8,058,600	409,200
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	394,586,450	153,870,000	△240,716,450
	減価償却費	202,630,554	230,683,825	28,053,271
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,012,121	4,564,750	552,629
	その他	0	0	0
	小計	690,370,615	485,787,620	△204,582,995
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△690,370,615	△485,787,620	204,582,995
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△690,370,615	△485,787,620	204,582,995
当期収支差額		△690,370,615	△485,787,620	204,582,995
一般財源充当調整		486,367,862	255,597,892	△230,769,970
再計(一般財源調整後)		△204,002,753	△230,189,728	△26,186,975

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・橋梁長寿命化修繕工事（宝橋・鎧橋・柳橋）153,870,000円	決算額の主な内訳	・橋梁健全度調査委託(采女橋・祝橋・湊橋・鎧橋・西河岸橋・桜小橋) 39,796,900円 ・橋梁長寿命化修繕計画の改定業務委託 10,010,000円
主な増減理由	・橋梁長寿命化修繕工事実績減による工事費減 △137,289,300円 ・橋梁改修工事完了による工事費皆減 △103,427,150円	主な増減理由	・橋梁長寿命化修繕計画の改定業務委託による委託料皆増 10,010,000円 ・低濃度PCB等廃棄量減による委託料減 △2,651,946円
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・橋梁維持工事（千代橋・新金橋）他9件 8,058,600円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・橋梁維持工事実績増による工事費増 409,200円	主な増減理由	―

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	7,837,334,642	7,606,650,817	△230,683,825
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		7,837,334,642	7,606,650,817	△230,683,825

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,222,113	2,463,887	241,774
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	21,457,370	21,275,023	△182,347
	その他	0	0	0
負債の部合計		23,679,483	23,738,910	59,427
正味財産の部合計		7,813,655,159	7,582,911,907	△230,743,252
負債・正味財産の部合計		7,837,334,642	7,606,650,817	△230,683,825

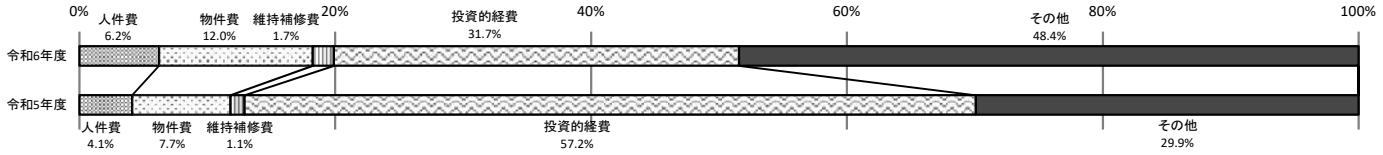
勘定科目	インフラ資産		
決算額の主な内訳	・橋りょう 7,606,650,817円	―	―
主な増減理由	・橋りょう減価償却による減 △230,683,825円	―	―

3 実施内容

①	橋梁の維持管理	②	橋梁の健全度調査	③	橋梁長寿命化修繕工事	④	橋梁長寿命化修繕計画の改定
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

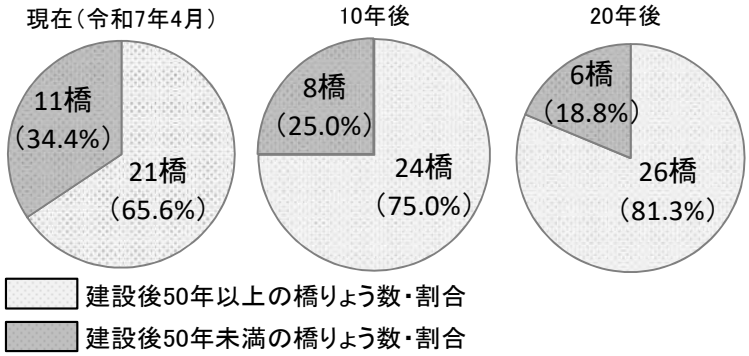
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
橋りょうの健全度調査(橋)	7	10	6	6	6

区の架設年別管理橋りょう数および割合(計32橋)



橋りょう長寿命化修繕工事実績

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
高橋 柳橋 新島橋 (架替)	晴月橋 朝潮橋	千代橋 築地橋	新尾張橋 築地橋 西河岸橋 久松歩道橋	宝橋 柳橋 鎧橋 (令和7年度完了予定)

[令和6年度 橋りょう長寿命化修繕工事実績]
- ・宝橋は、橋面防水および橋面取付部取替を実施
- ・柳橋は、コンクリート補修および鋼桁補修を実施
- ・鎧橋は、塗装塗替を実施中

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・区が管理する橋りょうの約66%が建設後50年を経過しており、損傷状況の早期かつ的確な把握が必要なことから、定期的な健全度調査等を行っている。
・橋りょうの維持管理については、職員が日常的に点検を行っており、損傷の早期発見に努めた。令和6年度は11橋の維持工事を実施した。
・橋りょうの健全度調査については、各橋りょうを5年ごとの周期で調査を行っており、令和6年度は6橋の調査を実施した。
・橋りょうの長寿命化修繕工事については、令和6年度は3橋の工事を実施した。このことにより、災害時の緊急輸送道路や避難ルートの安全性が高まり、災害に強い都市基盤の形成に寄与した。
・「中央区橋梁長寿命化修繕計画」は、令和2年3月に改定し5年が経過したことから、従来計画改定以降に実施した健全度調査の結果や補修履歴に加え、最新の維持管理手法や補修技術等の知見を踏まえ、令和6年度に改定した。

課題

・今後、さらに修繕対象橋りょうが短期間に集中し、維持管理コストが膨大になることが想定されるため、計画的かつ予防保全的な修繕により、コストを可能な限り縮減していく必要がある。
・一部の橋りょうの塗膜に含まれているポリ塩化ビフェニル(以下「PCB」という。)については、処分を行える期間が限られているため、国の動向を注視しつつ、法令に基づき適正に対処していく必要がある。

② 今後の方向性

・安全で円滑な交通の確保を図り、第三者への被害を未然に防ぐため、引き続き、定期的な健全度調査や日常的な点検を行い、その結果をもとに適切に維持管理を実施していく。
・橋りょうの長寿命化については、「中央区橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、歴史的景観や価値に配慮しながら予防保全的な修繕や計画的な架替えを進めるとともに、PCBの適切な処理に努めていく。
・首都高速道路をまたぐ橋りょうについては、首都高速道路の大規模な改修が実施されていることから、その動向を視野に入れながら、橋りょうの維持管理を進めていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【94】電線共同溝整備事業	部課名	環境土木部道路課
事業目的	・無電柱化を推進し、良好な都市景観の形成や都市防災機能の強化を図る。		
事業内容	・電線類を収納する電線共同溝の整備を実施する。		
関連する個別計画	中央区無電柱化推進計画2024		
基本計画	基本政策：6　魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち 施策：6-1　都心にふさわしい基盤整備	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	39,366,420	40,537,708	1,171,288
	物件費	7,975,000	0	△7,975,000
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	162,162,000	60,500,000	△101,662,000
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,555,245	6,123,446	568,201
	その他	0	0	0
	小　計	215,058,665	107,161,154	△107,897,511
特別費用		0	0	0
特別収入		0	162,162,000	162,162,000
特別収支差額		0	162,162,000	162,162,000

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小　計	0	0	0
行政収支差額		△215,058,665	△107,161,154	107,897,511
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△215,058,665	△107,161,154	107,897,511
当期収支差額		△215,058,665	55,000,846	270,059,511
一般財源充当調整		213,158,698	107,823,966	△105,334,732
再計(一般財源調整後)		△1,899,967	162,824,812	164,724,779

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・埋設物調査作業委託　60,500,000円	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・令和5年度に仕訳誤りにより計上されていた電線共同溝整備に係る工事費の皆減　△162,162,000円 ・埋設物調査作業委託料皆増　60,500,000円	主な増減理由	・無電柱化計画更新業務委託実績減による委託料皆減　△7,975,000円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	23,079,832	768,937	△22,310,895
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	337,102,600	843,725,030	506,622,430
	その他	0	0	0
資産の部　合計		360,182,432	844,493,967	484,311,535

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,076,772	3,305,215	228,443
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	29,710,204	28,539,666	△1,170,538
	その他	0	0	0
負債の部合計		32,786,976	31,844,881	△942,095
正味財産の部合計		327,395,456	812,649,086	485,253,630
負債・正味財産の部合計		360,182,432	844,493,967	484,311,535

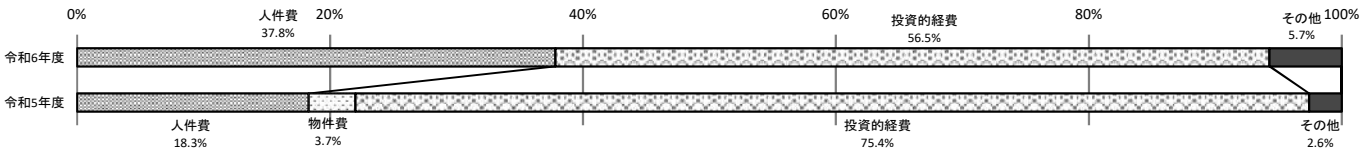
勘定科目	建設仮勘定	収入未済	
決算額の主な内訳	・電線共同溝整備工事　563,825,900円 ・電線共同溝移設補償費　145,290,000円 ・電線共同溝設計委託　134,609,130円	・建設負担金の繰越額　768,937円	―
主な増減理由	・整備工事実績増による増　427,004,600円 ・設計委託実績増による増　66,477,830円 ・移設補償費増による増　13,140,000円	・国庫支出金、都支出金繰越額減による皆減　△22,000,000円 ・建設負担金繰越額減による減　△310,895円	―

3 実施内容

①	電線共同溝の整備	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

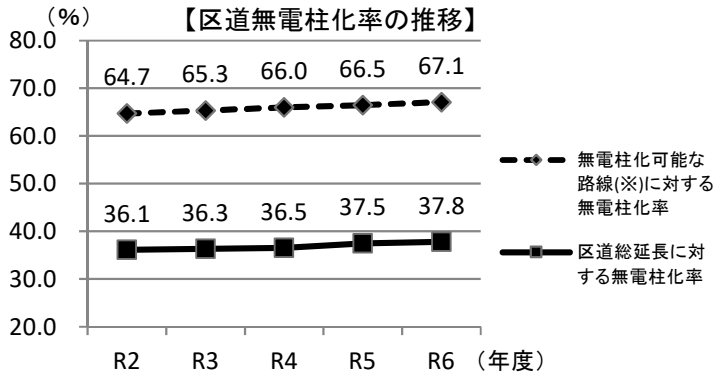
年度ごとの整備延長(引込連系管路工事完了時)

単位:m

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0	340	510	400	0

中央区無電柱化推進計画2024における目標値(路線延長)

・中間目標値(令和6年度～令和10年度):1,359m
・10年計画目標値(令和6年度～令和15年度):3,609m



※無電柱化可能な路線とは、現時点での歩道幅員2.5m以上ある路線と歩道拡幅により歩道幅員2.5m以上確保できる路線である。

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・令和6年度は、築地六丁目4番先～明石町12番先ほか1路線および勝どき二丁目17番先～勝どき四丁目13番先ほか1路線において、本体工事440mの整備を実施した。
・都市防災機能の強化を目的とした無電柱化の推進が強く求められていることから、これまでの整備方針に加え、道路幅員の狭い生活道路での無電柱化の実現に向けた考え方を示した「中央区無電柱化推進計画2024」を12月に策定した。
・再開発等による無電柱化の整備を促進するため、「中央区まちづくり基本条例」に規定する「開発計画への反映事項に関する指針」を改正し、「無電柱化の整備」を優先して整備する施設とした。
・電柱をこれ以上増やさない取組を推進するため、道路法第37条に基づく電柱新設の占用制限区域の指定に向け、各関係機関と調整を図った。

課題

・電線共同溝整備にあたっては、地上機器設置のため歩道幅員2.5m以上が必要であることから、歩道拡幅工事と併せて効率的に事業を進める必要がある。
・電線共同溝の整備は、調査・設計、支障移設、本体整備および引込連系管路の施工、抜柱を経て最終的な道路修景整備を行うことから、工事期間は約6年程度を要し、長期間となる。また、本体工事の他に、支障移設工事や電力、通信線等の引込工事、舗装の復旧工事等の整備コストを要する。
・再開発事業等の機会を捉え、地域のまちづくりと連携し事業を促進する必要がある。
・無電柱化の推進にあたっては、電柱をこれ以上増やさない取組が求められている。
・無電柱化未整備路線の約半分が、道路幅員の狭い生活道路であることから、これまで無電柱化が困難とされてきた道路において、無電柱化の実現に向けた考え方を具体的に検討していく必要がある。
・耐用年数の半分を経過する電線共同溝の割合が今後増加していくことから、効率的な方法による維持管理が求められている。

② 今後の方向性

・令和7年度は、晴海一丁目2番先ほか1路線において、本体工事300mの整備を実施する予定である。
・引き続き国・東京都および電線管理者等に対し、コスト縮減や工期短縮に向けた技術開発を要望するとともに、整備にあたっては無電柱化チャレンジ支援事業制度等の補助金を活用し、区の負担を抑えるよう努めていく。また、都・区市町村無電柱化検討会議において、無電柱化の重点的な整備方針や考え方を共有することで、効果的かつ効率的に無電柱化を推進していく。
・区内の各地区で再開発等によるまちづくりが計画されている本区の状況を踏まえ、開発事業者に対して「中央区まちづくり基本条例」に基づき、開発計画に無電柱化の整備を反映するよう働きかけるとともに、東京都の「新しい都市づくりのための都市開発諸制度活用方針」に基づく協議により民間企業と連携を図ることで、無電柱化を促進していく。
・道路幅員の狭い生活道路での無電柱化の実現に向けて、公園等の公共用地の活用などによる地上機器の設置スペースの確保や、密集街区における防災機能の向上に向けた取組の中で取得する用地を活用した地上機器の設置など、新たな取組について検討を進めていく。また、歩道幅員2.5m以上の道路に地上機器等を集約することで、交差する歩道がない道路との一体整備を検討していく。
・経年による劣化が想定される施設の維持管理については、国や東京都、電線管理者等の動向を見据え、効率的な方法を検討していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【95】都市計画事務等	部課名	都市整備部都市計画課
事業目的	・都市の健全な発展に向けた土地利用の推進等を図るとともに、附属機関の運営を行うことにより、本区における都市計画行政の適正な運用を図る。		
事業内容	・土地利用の推進等を図る。 ・都市計画審議会、建築審査会の運営等を行う。 ・分譲マンション等の維持管理に関する支援事業やまちづくりの推進に関する事業を行うため、必要な経費の一部を一般財団法人中央区都市整備公社へ助成を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：6　魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち 施策：6-2　地域文化をいかし未来を実現するまちづくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	281,199,470	104,454,430	△176,745,040
	物件費	45,614,349	35,294,347	△10,320,002
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	134,681,383	162,130,636	27,449,253
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	685,056	685,056	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	37,034,964	15,586,952	△21,448,012
	その他	0	0	0
	小　計	499,215,222	318,151,421	△181,063,801
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	155,507	366,990	211,483
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	147,100	21,100	△126,000
	その他	374,830	363,430	△11,400
	小　計	677,437	751,520	74,083
行政収支差額		△498,537,785	△317,399,901	181,137,884
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△498,537,785	△317,399,901	181,137,884
当期収支差額		△498,537,785	△317,399,901	181,137,884
一般財源充当調整		485,186,280	318,402,004	△166,784,276
再計(一般財源調整後)		△13,351,505	1,002,103	14,353,608

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・中央区都市整備公社補助金　161,922,136円
主な増減理由	・重点地区支援事業実績増等に伴う補助金増　27,471,638円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・建築関係総合窓口業務委託　30,105,240円 ・中央区都市計画情報等閲覧システムの運用保守業務委託　1,716,000円
主な増減理由	・銀座地区駐車場地域ルール運用支援補助及び道路空間を活用した荷捌き対策検討業務委託料皆減　△6,594,500円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・建築概要書等の複写代　363,430円
主な増減理由	・建築概要書等交付申請実績減による複写代減　△11,400円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・特別区事務処理特例交付金　357,990円 ・土地取引規制事務費都負担金　9,000円
主な増減理由	・特別区事務処理特例対象業務増に伴う交付金増　255,483円 ・土地取引規制事務の実績減による都負担金減　△44,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	50,000,000	50,000,000	0
資産の部　合計		50,000,000	50,000,000	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	20,511,812	8,413,274	△12,098,538
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	198,068,027	72,646,421	△125,421,606
	その他	0	0	0
負債の部合計		218,579,839	81,059,695	△137,520,144
正味財産の部合計		△168,579,839	△31,059,695	137,520,144
負債・正味財産の部合計		50,000,000	50,000,000	0

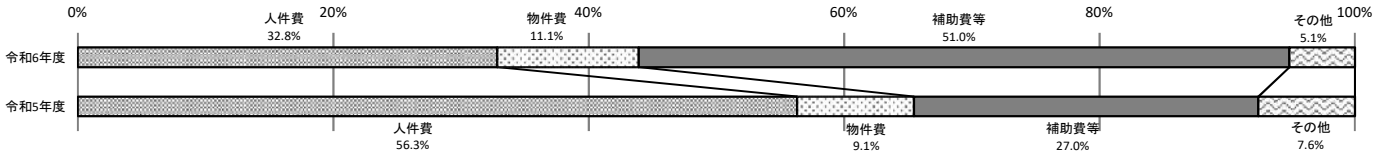
勘定科目	その他（固定資産）		
決算額の主な内訳	・中央区都市整備公社出捐金　50,000,000円	―	―
主な増減理由	・増減なし	―	―

3 実施内容

①	都市計画事務等	②	都市計画審議会運営	③	建築審査会運営	④	一般財団法人「中央区都市整備公社」助成
⑤	一般事務	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

(単位:件)

項目	令和5年度	令和6年度
都市計画審議会(※1)への諮問件数	6	5
建築審査会(※2)同意件数	27	2

※1 都市計画法に基づき、都市計画に関する事項を調査審議する。
※2 建築基準法に基づき、特定行政庁が行う許可に係る審議や、建築主事等が行った処分に対する審査請求についての裁決を行う。

中央区都市整備公社への助成金の推移 (単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
まちづくり推進事業	3,293,768	3,310,943	3,222,297
重点地区支援事業	2,909,823	2,600,984	32,548,695
マンション支援事業	47,460,019	85,577,671	82,236,168
その他(給与費等)	45,258,817	42,960,900	43,914,976
計	98,922,427	134,450,498	161,922,136

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・都市の健全な発展に向けた土地利用の推進等を図るとともに、附属機関の運営を行うことにより、本区における都市計画行政の適正な運用を図っている。
・都市整備公社への助成は、分譲マンション共用部分改修費助成(29件)、分譲マンション管理セミナーの開催(3回)、マンション管理士の派遣(24回)などの分譲マンション等の維持管理に関する支援事業等の必要な費用に対して交付しており、補助費等の大半を占めている。令和6年度は活性化の推進が必要な地域に対する支援の充実が図られたことから、都市整備公社に対する助成額が増加した。

課題

・都市の健全な発展に向けた土地利用の推進等を図るとともに、附属機関の運営を行うことにより、引き続き本区における都市計画行政の適正な運用を図っていく。
・中央区マンション管理適正化推進計画に基づく実態把握を踏まえ、管理是正に向けた助言・指導など管理適正化に向け都市整備公社との連携による取組を一層推進する必要があることから、都市整備公社の事業に対する支援の需要増加が見込まれている。

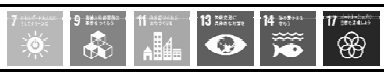
② 今後の方向性

・適切な都市計画の運用を行うとともに、附属機関の運営を行うことにより、適切な都市計画行政の推進を引き続き図っていく。
・弾力的で機能的な運営が可能な都市整備公社との連携を高めるとともに、都市整備公社が実施する分譲マンション管理組合への支援や地域の活性化に資する事業の継続性の確保を支援し、本区の目指す個性豊かなまちづくりの実現を推進する。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【96】良好なまちづくりへの支援事業	部課名	都市整備部地域整備課
事業目的	・民間開発事業者の協力のもと、社会状況の変化等に応じた適切なまちづくりを促進し、豊かな区民生活の実現に寄与する。 ・日本を牽引する都市として活気やにぎわいを継承・発展させていくため、新しい文化と都市機能を取り入れながら魅力的な都市機能と景観が融合した、風格あるまちを形成する。 ・地域住民等との協議型まちづくりを実践することにより、地域特性をいかした良好なまちづくりを進める。		
事業内容	・大規模な面的整備を行う開発事業については、地域課題の改善を図るため、まちづくり基本条例に基づき予め開発計画に求める反映事項を示して調整を行ったのち、地域との協議を行っている。また、中央区市街地開発事業指導要綱により、区内における開発事業が活力ある地域社会の健全な発展および生活環境の向上ならびに快適な都心居住の促進に資するまちづくりとなるよう指導している。 ・まちづくり協議会は、区と地域住民等が各地区のまちづくりについて協議を行い、その方向性についての合意形成を図ることにより、良好なまちづくりの実現および各地区の発展に寄与することを目的に運営している。 ・個々の敷地における開発だけでは改善が困難な地域の課題に対応するため、都市開発諸制度等を活用した面的整備についても必要に応じて適切に推進している。地権者が主体となって都市再開発法に基づき地区の再整備を推進する「市街地再開発事業」では、事業に要する費用の一部を国・地方公共団体が助成している。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち 施策：6-2 地域文化をいかし未来を実現するまちづくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	157,443,577	158,479,528	1,035,951
	物件費	52,995,906	62,892,768	9,896,862
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,638,500	3,226,500	588,000
	投資的経費	22,056,504,000	26,322,460,000	4,265,956,000
	減価償却費	90,893,672	90,893,672	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	19,957,731	21,487,726	1,529,995
	その他	0	0	0
	小計	22,380,433,386	26,659,440,194	4,279,006,808
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	15,490,493,000	12,298,143,000	△3,192,350,000
	都支出金	2,208,166,040	2,267,802,380	59,636,340
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	9,158,979	9,306,395	147,416
	小計	17,707,818,019	14,575,251,775	△3,132,566,244
行政収支差額		△4,672,615,367	△12,084,188,419	△7,411,573,052
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△4,672,615,367	△12,084,188,419	△7,411,573,052
当期収支差額		△4,672,615,367	△12,084,188,419	△7,411,573,052
一般財源充当調整		7,428,570,886	7,571,607,616	143,036,730
再計(一般財源調整後)		2,755,955,519	△4,512,580,803	△7,268,536,322

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・市街地再開発事業助成（9地区） 26,322,460,000円
主な増減理由	・事業進捗等に伴う市街地再開発事業助成実績増 4,265,956,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・まちづくり検討調査委託 42,200,000円 ・密集街区における防災機能向上に向けた検討業務委託 6,960,000円
主な増減理由	・まちづくり検討調査委託実績増 20,000,000円 ・新築建築物の省エネルギー化促進に向けた基礎調査委託料皆減 △19,169,304円 ・密集街区における防災機能向上に向けた検討業務委託料皆増 6,960,000円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・市街地再開発事業費国庫補助金 12,298,143,000円
主な増減理由	・事業進捗等に伴う市街地再開発事業費国庫補助金 実績減 △3,192,350,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・都市計画交付金（市街地再開発事業助成） 2,267,405,000円
主な増減理由	・事業進捗等に伴う都市計画交付金（市街地再開発事業助成）実績増 59,618,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	4,770,000,000	345,987,000	△4,424,013,000
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	2,903,705,000	2,903,705,000	0
	建物	2,422,549,718	2,338,400,680	△84,149,038
	工作物	81,557,746	74,813,112	△6,744,634
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		10,177,812,464	5,662,905,792	△4,514,906,672

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	11,053,588	11,598,299	544,711
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	106,736,659	100,148,280	△6,588,379
	その他	0	0	0
負債の部合計		117,790,247	111,746,579	△6,043,668
正味財産の部合計		10,060,022,217	5,551,159,213	△4,508,863,004
負債・正味財産の部合計		10,177,812,464	5,662,905,792	△4,514,906,672

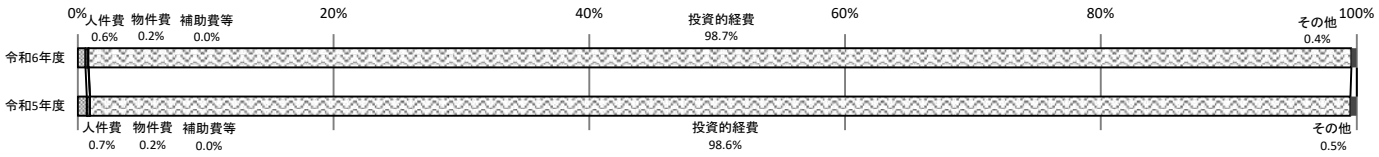
勘定科目	土地	建物	収入未済
決算額の主な内訳	・築地魚河岸敷地 2,903,705,000円	・築地魚河岸小田原橋棟 1,289,100,599円 ・築地魚河岸海幸橋棟 1,013,844,801円 ・築地場外市場地区臨時駐車場 35,455,280円	・市街地再開発事業費国庫補助金の次年度への繰越による収入未済 345,987,000円
主な増減理由	・増減なし	・築地魚河岸小田原橋棟減価償却による減 △45,978,489円 ・築地魚河岸海幸橋棟減価償却による減 △36,160,911円 ・築地場外市場地区臨時駐車場減価償却による減 △2,009,638円	・市街地再開発事業費国庫補助金の次年度への繰越による収入未済減 △4,424,013,000円

3 実施内容

①	民間開発の指導	②	まちづくり協議会運営	③	まちづくり支援事業（営業継続・特定地域環境整備活動等援助事業）	④	市街地再開発事業助成
⑤	築地場外市場地区における駐車場及び荷下ろし場の運用	⑥	密集街区における防災機能向上に向けた検討	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

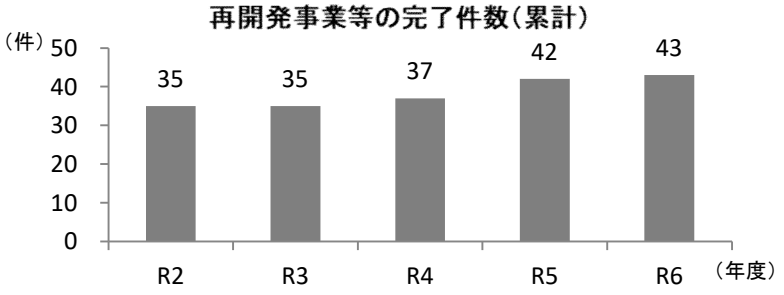
4 関連データ

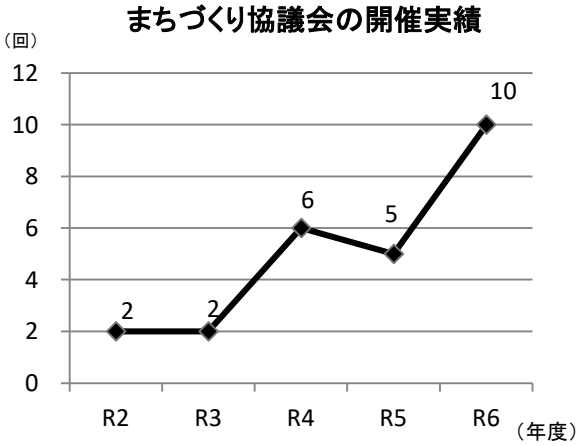
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指導要綱に基づく民間開発の届出（件）	73	72	80
まちづくり基本条例に基づく協議申出（件）	8	2	5
市街地再開発事業に対する助成（地区）	6	8	9





※令和6年度の2地区合同開催については、1回の開催としてカウントしている

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・まちづくり協議会は、各地域の発展や良好なまちづくりに資する区と地域住民等との協議体であり、各地区のまちづくりについて協議を行っている。（令和6年度計10回開催）
・大規模な開発事業については、まちづくり基本条例に基づき、開発計画に求める反映事項に関する調整を事業者と行ったのち、地元住民との協議を行っている。開発計画に求める反映事項については、令和6年度に、環境対策や防災対策などに関する改正を行った。（令和7年7月1日施行）
・個別建替えでは対応が困難な地域課題に対応するため、面的整備の事業手法の一つである市街地再開発事業について、その費用の一部に対し国の補助金を活用し助成している。（令和6年度実績9地区）
・築地場外市場地区に必要な荷下ろし場の確保と来街者用駐車場の不足を解消するため、築地市場跡地の一部を東京都から借り受け、荷下ろし場および駐車場として活用している。
・災害時における木造家屋の延焼火災や倒壊の危険を最小限に抑え地域の環境改善を図るため、再建築に困難がある無接道敷地等のうち、利用されていない土地を区が買い取り活用する「中央区密集街区環境改善まちづくり事業」の構築に向けた検討を行った。

課題

・まちづくり協議会を通じて、地域のまちづくりの意見・意向などを整理し、区のまちづくり施策にきめ細かく反映させていく必要がある。
・まちづくり基本条例における開発計画に求める反映事項については、区政課題の解決となるよう、必要に応じ随時見直しをしていく必要がある。
・各地区の市街地再開発組合において、昨今の工事費高騰により資金計画の見直しに関する検討が必要な状況となっており、事業の進捗に支障が生じる恐れがある。
・都貸付地に整備した築地場外市場に必要な荷下ろし機能や来街者用駐車場について、その機能を恒常的かつ継続的に確保する必要がある。
・令和7年度から新規事業となる密集街区環境改善まちづくり事業を円滑に実施するため、区民に対し広く周知し、手続きについてサポートしていく必要がある。

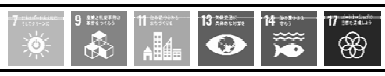
② 今後の方向性

・引き続き、まちづくり協議会を通じ地域住民と意見交換を重ねながら、地域ごとの課題を踏まえ、地域の特性をいかした良好なまちづくりを推進していく。
・まちづくり基本条例を適切に運用し、引き続き協議型まちづくりを推進していく。
・各地区の市街地再開発組合における資金計画の見直しの結果を踏まえ、必要に応じて工事費高騰に対応した国の補助制度の活用に向けた調整を行うなど、市街地再開発事業の着実な進捗を促すとともに地域課題の改善、必要な基盤整備および人口増加に対応した公共公益施設の整備を推進していく。
・築地場外市場地区に必要な荷下ろし機能や来街者用駐車場の恒常的な確保と先行的な整備について、築地市場跡地開発事業者と具体的な協議を進めていく。また、その機能が確保されるまでの間、継続的に貸付地が使用できるよう跡地開発の状況を踏まえて都や事業者と調整していく。
・密集街区環境改善まちづくり事業の周知を図り、申請者に寄り添ったサポートを行うことで円滑に土地の購入を実施し、安全・安心な市街地の形成を推進していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【97】まちづくり支援用施設管理事業	部課名	都市整備部地域整備課
事業目的	・定住の促進および生活環境の整備と改善を図る。		
事業内容	・土地の有効活用および高度利用を図る再開発事業や建物の建替え事業等に対して、建築工事期間中に必要となる一時移転のための仮店舗等を提供している。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：6　魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち 施策：6-2　地域文化をいかし未来を実現するまちづくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	4,698,042	5,531,492	833,450
	物件費	16,141,498	17,135,930	994,432
	維持補修費	0	24,667,500	24,667,500
	扶助費	0	0	0
	補助費等	93,570	102,860	9,290
	投資的経費	0	158,048,000	158,048,000
	減価償却費	53,567,512	16,952,864	△36,614,648
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	617,250	779,347	162,097
	その他	0	0	0
	小　計	75,117,872	223,217,993	148,100,121
特別費用		0	107,497,780	107,497,780
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	△107,497,780	△107,497,780

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	110,749,784	88,750,184	△21,999,600
	その他	807,840	0	△807,840
	小　計	111,557,624	88,750,184	△22,807,440
行政収支差額		36,439,752	△134,467,809	△170,907,561
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		36,439,752	△134,467,809	△170,907,561
当期収支差額		36,439,752	△241,965,589	△278,405,341
一般財源充当調整		△90,218,372	117,599,303	207,817,675
再計(一般財源調整後)		△53,778,620	△124,366,286	△70,587,666

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・晴海地区まちづくり支援施設解体工事費　158,048,000円
主な増減理由	・晴海地区まちづくり支援施設解体工事に伴う工事費皆増 158,048,000円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・築地場外市場地区まちづくり支援用施設維持補修工事費　24,618,000円 ・月島西仲まちづくり支援用施設維持補修工事費　49,500円
主な増減理由	・築地場外市場地区まちづくり支援用施設維持補修工事による工事費皆増 24,618,000円 ・月島西仲まちづくり支援用施設維持補修工事による工事費皆増　49,500円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・晴海三丁目都有地賃借料　12,758,877円 ・まちづくり支援用施設保守点検委託料　4,101,900円
主な増減理由	・築地川第一駐車場保全整備委託料増　3,381,400円 ・晴海地区まちづくり支援施設解体設計委託料皆減 △2,288,000円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・まちづくり支援用施設使用料　88,750,184円
主な増減理由	・晴海地区まちづくり支援施設解体に伴う使用料皆減 △21,999,600円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	344,381	344,381	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	1,582,639,674	1,582,639,674	0
	建物	162,192,018	37,777,530	△124,414,488
	工作物	487,321	451,165	△36,156
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	12,151,312	12,758,877	607,565
資産の部　合計		1,757,814,706	1,633,971,627	△123,843,079

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	341,864	420,664	78,800
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	3,301,134	3,632,321	331,187
	その他	0	0	0
負債の部合計		3,642,998	4,052,985	409,987
正味財産の部合計		1,754,171,708	1,629,918,642	△124,253,066
負債・正味財産の部合計		1,757,814,706	1,633,971,627	△123,843,079

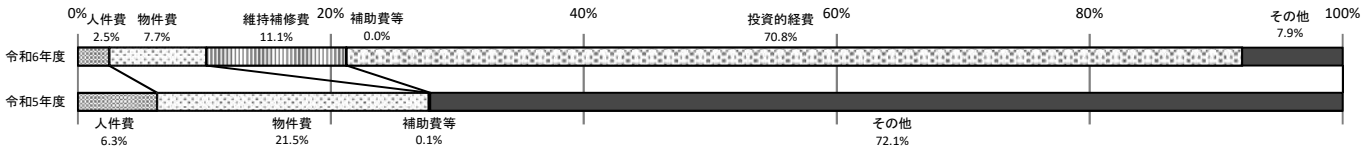
勘定科目	土地	建物	その他（固定資産）
決算額の主な内訳	・築地川第一駐車場敷地　1,575,699,000円 ・佃・月島まちづくり支援用施設敷地 6,940,674円	・月島西仲まちづくり支援用施設（仮店舗） 27,139,861円　・佃・月島まちづくり支援用施設 8,184,084円　・月島清澄通りまちづくり支援用施設(仮店舗) 2,453,583円	・晴海三丁目都有地保証金　12,758,877円
主な増減理由	・増減なし	・晴海地区まちづくり支援施設の解体に伴う皆減 △107,497,780円　・築地川第一駐車場減価償却による減　△9,857,089円　・築地場外市場地区まちづくり支援施設店舗施設A棟減価償却による減 △3,644,829円	・晴海三丁目都有地賃借料増に伴う保証金増　607,565円

3 実施内容

①	まちづくり支援用施設の維持管理	②	晴海地区まちづくり支援施設の解体	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	支援用施設内訳	標準区画数	使用数		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
仮店舗	月島西仲まちづくり支援用施設	6	7	7	6
	月島清澄通りまちづくり支援用施設	1	2	2	2
	築地場外市場地区まちづくり支援施設	65	65	65	65
倉 庫	晴海地区まちづくり支援施設	—	1	1	
駐車場	築地場外市場地区まちづくり支援施設	—	1	1	1
集会室	佃・月島まちづくり支援用施設	—	1	1	1

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・再開発事業区域内等の営業者の区内での営業継続を図るとともに、良好なまちづくりを支援するため、仮店舗や駐車場、集会室を設置し、にぎわいの創出や働き続けられるまちづくりに貢献している。
・築地場外市場地区まちづくり支援施設(駐車場・店舗)は、築地場外市場における地域商業および地域活動の活性化に寄与している。
・晴海地区まちづくり支援施設は、都借受地の借受期限が令和7年3月末であることから、令和6年度に建物を解体し東京都に借受地を返還した。

課題

・今後の開発事業等の動向や開発地域の状況を踏まえ、まちづくりに必要な施設の区画数を確保していく必要がある。
・築地場外市場地区まちづくり支援施設は、築地場外市場と築地市場跡地開発をつなぐ位置にあることや都市高速道路晴海線整備の影響が想定され再編が必要とされていることから、築地場外市場に必要な機能である荷捌き場や駐車場について、継続的に機能を確保する必要がある。

② 今後の方向性

・地域の実状や需要に応じたまちづくり支援用施設の提供を継続し、にぎわいの創出や働き続けられるまちづくりを推進していく。
・築地場外市場地区まちづくり支援施設の再編については、荷捌き場や駐車場等の場外市場の物流やにぎわいを支える骨格的な機能を継続的に確保するための検討を進めていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【98】都心再生推進及び基盤事業調整事務	部課名	都市整備部都心再生推進課・基盤事業調整課
事業目的	・都市基盤の整備とまちづくりとが連携するプロジェクト（都市活性プロジェクト）について、地域活動に係る機運醸成や体制の立ち上げ支援等のソフト面および基盤事業の進捗管理や官民関係者間の調整等のハード面に関する総合調整を行うことにより、各エリアの取組の推進を図る。		
事業内容	・築地の活気とにぎわいの継承・発展を図るため、地元と連携し、築地市場跡地の開発等の協議・調整を行う。 ・築地地区の良好な交通環境を形成するため、築地地区の来街者用駐車場や築地場外市場の荷捌き場の整備等に関する検討を行う。 ・日本橋川沿いエリア等における魅力的で一体的な水辺空間の整備を推進するため、「日本橋川水辺空間の整備推進に関する連絡会」において、各事業の進捗状況や水辺空間の整備イメージ等の共有および工事期間中のにぎわい創出に向けた検討などを行う。 ・晴海五丁目のまちびらきを契機としたハード・ソフト両面の取組を晴海地区全体で行うとともに、都心・臨海地下鉄新線の事業化を見据えた、都有地も活用したまちづくりを推進する。 ・東京駅前地区の交通環境の改善を促進し、良好な交通環境を形成するため、東京駅前地区の歩行環境の検討に対する支援を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち 施策 6-2 地域文化をいかし未来を実現するまちづくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	61,803,857	61,649,652	△154,205
	物件費	55,630,675	37,781,071	△17,849,604
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	83,702,341	67,782,478	△15,919,863
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,229,992	8,906,830	676,838
	その他	0	0	0
	小計	209,366,865	176,120,031	△33,246,834
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	7,887,000	6,000,000	△1,887,000
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	7,887,000	6,000,000	△1,887,000
行政収支差額		△201,479,865	△170,120,031	31,359,834
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△201,479,865	△170,120,031	31,359,834
当期収支差額		△201,479,865	△170,120,031	31,359,834
一般財源充当調整		198,665,099	171,084,121	△27,580,978
再計(一般財源調整後)		△2,814,766	964,090	3,778,856

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・中央区東京駅前地区歩行環境検討支援事業 51,706,478円 ・日本橋川沿いエリアのにぎわい支援事業補助金 16,076,000円
主な増減理由	・地元組織の取組内容の変更による中央区東京駅前地区歩行環境検討支援事業費補助金の減 △21,995,863円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・日本橋川水辺空間の整備推進に関する検討調査委託 13,530,000円 ・築地における交通基盤整備に向けた検討の委託 10,439,000円 ・築地場外市場の区有施設の再編事業に係る支援業務委託 6,380,000円
主な増減理由	・駐車実態調査の内容の減による築地における交通基盤整備に向けた検討の委託料減 △14,058,000円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・都市空間情報デジタル基盤構築支援事業費補助金 6,000,000円
主な増減理由	・補助金対象事業費の減による都市空間情報デジタル基盤構築支援事業費補助金の減 △1,887,000円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,558,180	4,807,586	249,406
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	44,015,116	41,512,240	△2,502,876
	その他	0	0	0
負債の部合計		48,573,296	46,319,826	△2,253,470
正味財産の部合計		△48,573,296	△46,319,826	2,253,470
負債・正味財産の部合計		0	0	0

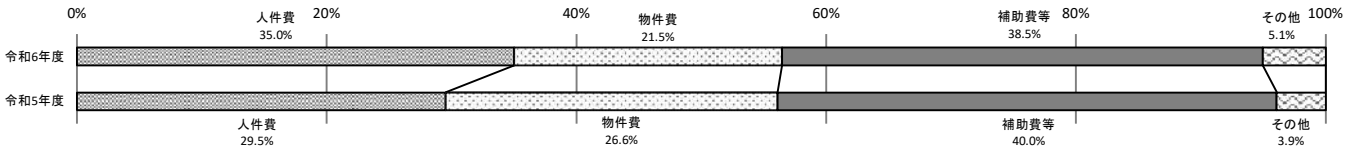
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	都心再生推進事務	②	築地の活気とにぎわい継承・発展に向けた検討	③	日本橋川の再生に向けた検討・支援	④	晴海地区のにぎわい形成に向けた検討
⑤	基盤事業調整事務	⑥	築地における交通基盤整備に向けた検討	⑦	東京駅前地区歩行環境検討支援事業	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【会議の開催回数(令和6年度)】
・日本橋川水辺空間の整備推進に関する連絡会の開催回数:2回
・築地地区駐車場整備計画検討委員会の開催回数:3回
【再開発の概要(令和6年度末現在)】

・日本橋川沿いにおける5地区の市街地再開発事業(概要)

地区名称	所在地	区域面積(ha)	主要用途	建築工事期間
日本橋一丁目中地区	日本橋一丁目5、9番	3.0 ha	事務所、店舗、住宅、ホテル、カンファレンス施設、ビジネス支援施設 等	R3.12～R8.3
日本橋室町一丁目地区	日本橋室町一丁目5番の一部、6、8番	1.1 ha	店舗、事務所、住宅 等	R6年度～R12年度以降
八重洲一丁目北地区	八重洲一丁目1、2番	1.6 ha	店舗、事務所、宿泊施設 等	R6年度～R13年度
日本橋一丁目東地区	日本橋一丁目14～18番、20、21番 日本橋本町一丁目10番の一部、日本橋小網町19番の一部	3.6 ha	事務所、店舗、住宅、サービスアパートメント、カンファレンス、生活支援施設、公共・公益等	R8年度～R20年度
日本橋一丁目1・2番地区	日本橋一丁目1、2番の一部	0.8 ha	事務所、店舗、文化体験施設、情報発信・交流施設 等	R9年度～R16年度

・東京駅前3地区の市街地再開発事業(概要)

地区名称	所在地	区域面積(ha)	主要用途	建築工事期間
東京駅前八重洲一丁目東地区	八重洲一丁目6～8番の一部、9番	1.4 ha	事務所、店舗、カンファレンス、医療施設、バスターミナル 等	A地区:R6.2～R8.2 B地区:R3.10～R8.2
八重洲二丁目北地区	八重洲二丁目1、2番の一部	1.5 ha	事務所、店舗、宿泊施設、教育施設、バスターミナル、交流施設 等	R4.8月工事完了
八重洲二丁目中地区	八重洲二丁目4～7番	2.2 ha	事務所、店舗、居住・滞在施設(サービスアパートメント等)インターナショナルスクール、劇場、バスターミナル 等	R6年度～R10年度

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・築地市場跡地の開発に関して、令和6年4月に事業予定者が決定されたことを受け、同月、築地市場跡地開発に関連する要望書を事業予定者宛て提出した。
・「築地地区駐車場整備計画検討委員会」を開催するとともに、駐車実態調査を実施し、築地地区駐車場整備計画の策定等に関する検討を行った。
・「日本橋川水辺空間の整備推進に関する連絡会」において、日本橋船着場の移設や周辺状況の共有をはじめ、3D都市モデルを活用したにぎわい方策について検討した。
・晴海地区においては、令和6年4月に小・中学校や特別出張所等が開設し、同年5月には東京2020大会のレガシーとなる新たなまちの誕生を祝い、都・区・晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業特定建築者の三者共催で記念式典等イベントを開催した。
・東京駅前地区の交通環境の改善に向けて、にぎわい創出につながる道路の利活用等を検討する地元組織への支援を行っており、八重洲通りにおける将来イメージの検討および令和6年10月から実施された柳通りにおける社会実験に対する補助を行った。

課題

・築地市場跡地の開発に関して、築地市場跡地開発の事業者と区要望事項の実現に向け、協議・調整を進めていく必要がある。
・築地市場跡地開発を含む範囲における駐車場地域ルール等の策定の検討にあたっては、築地市場跡地開発の計画内容や事業スケジュールと整合を図る必要がある。
・日本橋川沿いエリアにおいて、将来イメージの実現に向けた関係者間での検討や工事期間中のにぎわいの継続に向けた取組を進める必要がある。
・晴海地区においては、都心・臨海地下鉄新線の事業化を見据え、都有地も活用しながら新線の駅や駅周辺のまちづくりを検討していく必要がある。
・東京駅前地区の交通環境の改善に向けて、引き続き地元組織や関係行政機関等と緊密に連携していく必要がある。

② 今後の方向性

・築地の活気とにぎわいの継承・発展に向け、地元の意見を踏まえながら築地市場跡地と場外市場のまちづくりに関する検討を行い、築地市場跡地開発の事業者と協議・調整を進めていく。さらに、築地市場跡地内に整備が予定されている都心・臨海地下鉄新線や高速晴海線についても都などの関係機関等に対し、早期の事業着手に向け働きかけを行う。
・築地市場跡地開発を含む範囲における駐車場地域ルール等の策定に向けて、築地市場跡地開発の事業者も含めた関係者と協議・調整しながら検討を進めていく。
・日本橋川沿いエリアにおいて、工事進捗状況等の共有を図りつつ、工事期間中のにぎわいづくりや、将来イメージの実現に向けた魅力的で一体的な水辺空間の創出について関係者で検討を進める。
・晴海地区においては、都心・臨海地下鉄新線の事業化を見据えた、都有地も活用したまちづくりを検討していくなど、関係者との協議・調整を進めていく。特に、今後の人口増加に対応していくため、二、三、四丁目において、教育・生活利便機能の充実や歩行者デッキ整備等による交通環境改善に取り組んでいく。
・中央通りにおける歩行者ネットワーク強化のあり方の検討に対する補助を行うなど、交通環境改善に資する施策に関して地元組織に対する支援を行い、関係者と緊密に連携しながら東京駅前地区の良好な交通環境を形成していく。

基本政策７

多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち

施策７－１　特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成

施策の目標

●再開発事業の機会を捉えた商業施設の誘導など、まちのにぎわいを創出していくとともに、商店街等による観光客の受入環境の整備を支援していきます。

●各個店や商店街全体の魅力の創出と向上を図るため、地域の歴史･文化、顧客、立地といった特性をいかした「地域ブランド」の確立に向けた商店街の取組を支援します。また、来街者の区内回遊を促進するため、商店街が他の商店街や地域団体等と共にそれぞれの魅力をつなぎ合わせ、連携して行う事業を支援します。

施策７－２　時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり

施策の目標

●本区の産業を支える中小企業がさまざまな経営課題を解決し、活発な事業活動を展開できるよう、きめ細かい経営支援を推進していきます。また、創業を促進することにより、常に新しいアイデアや活力を創出していきます。

●中小企業の人材確保と区民の安定した就労を実現するため、関係機関との連携を強化し、雇用･就労の機会を提供します。また、中小企業で働く方々が豊かで充実した生活を送ることができるよう、勤労者福祉の充実を図ります。

施策７－３　まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進

施策の目標

●ショッピングや食文化に加え、本区の強みである歴史と文化に根ざした魅力あふれる観光資源や隅田川を中心とした潤いのある水辺環境を最大限に活用し、都市の生活を含めたまちそのものを楽しむ「都市観光」の魅力を高めていきます。

●区内の観光情報をさまざまな媒体で積極的に発信し、来街者が区内のあらゆる場所で必要な観光情報を得ることができる環境を整えることにより、区内回遊性の向上を図ります。

目　　次

基本政策７　多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち

７－１　特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成　　頁

【99】商店街振興支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 240

７－２　時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり

【100】商工振興支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 242

【101】ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」管理事業・・・・・・・・・・ 244

【102】産業会館管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 246

【103】勤労者福祉・就職支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 248

７－３　まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進

【104】商工観光団体助成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 250

【105】観光振興事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 252

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【99】商店街振興支援事業	部課名	区民部商工観光課
事業目的	・商店街活動を支援し、各個店や中小企業の経営の安定と地域経済の活性化に寄与する。 ・近隣商店街や地域団体等との連携・協力体制の構築を支援し、地域コミュニティの核となる商店街づくりを促進する。		
事業内容	・区内商店街が行うイベント等に対し、補助金の交付を行う。		
関連する個別計画	中央区商店街プラン2016		
基本計画	基本政策 7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち 施策 7-1 特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	13,620,067	13,642,430	22,363
	物件費	8,365	12,362	3,997
	維持補修費	7,012,500	3,142,040	△3,870,460
	扶助費	0	0	0
	補助費等	131,572,438	129,722,748	△1,849,690
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,748,872	1,892,702	143,830
	その他	0	0	0
	小計	153,962,242	148,412,282	△5,549,960
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	46,554,000	49,974,000	3,420,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	46,554,000	49,974,000	3,420,000
行政収支差額		△107,408,242	△98,438,282	8,969,960
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△107,408,242	△98,438,282	8,969,960
当期収支差額		△107,408,242	△98,438,282	8,969,960
一般財源充当調整		106,810,105	98,643,151	△8,166,954
再計(一般財源調整後)		△598,137	204,869	803,006

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・商店街支援事業補助に係る商店街事業に対する補助金 118,711,157円 ・商店街美化促進事業に係る商店街事業に対する補助金 11,011,591円
主な増減理由	・商店街支援事業補助に係る商店街事業の実績増 2,343,157円 ・商店街美化促進事業に係る商店街事業の実績減 △4,192,847円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・商店街美化促進事業に係る歩道補修費 3,142,040円
主な増減理由	・道路補修箇所の減による歩道補修費減 △3,870,460円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・商店街支援事業補助の実施に対する補助金 49,974,000円
主な増減理由	・補助対象事業の実績増による補助金増 3,420,000円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	968,613	1,021,612	52,999
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	9,353,212	8,821,351	△531,861
	その他	0	0	0
負債の部合計		10,321,825	9,842,963	△478,862
正味財産の部合計		△10,321,825	△9,842,963	478,862
負債・正味財産の部合計		0	0	0

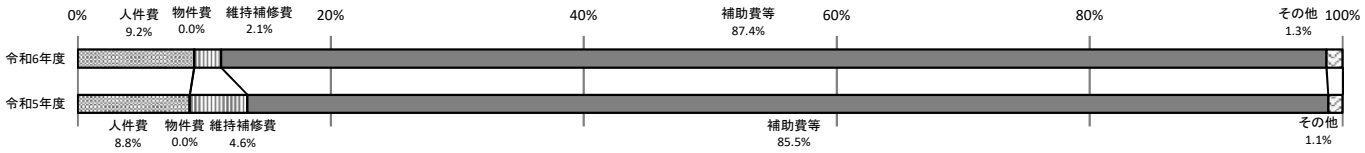
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	商店街支援事業補助	②	商店街美化促進事業補助	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

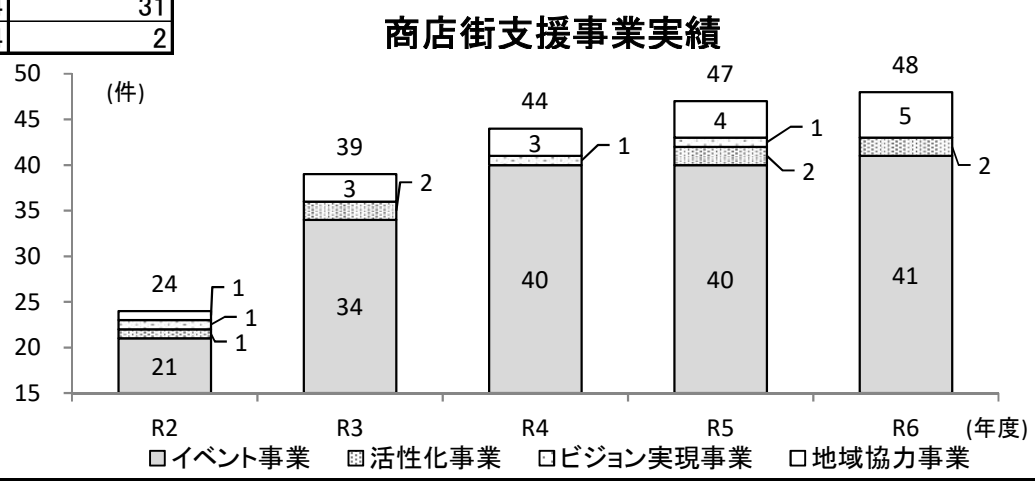
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年度	令和6年度
街路灯点検数(基)	174	31
歩道補修数(箇所)	4	2



5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・補助制度を活用し、各商店街が地域の独自性をいかしたイベント等を開催することにより、歴史・文化の継承をしつつ、商業・観光・地域コミュニティの担い手としての役割を果たしている。
・補助制度を活用した事業は、令和5年度から1事業増加し48事業となった。若手や女性の参画を促す補助制度を活用した事業が増加しており、商店街の次代の担い手づくりが進められている。また、ホームページの多言化を実施した商店街に補助し、外国人観光客の受入れ環境の整備を支援した。
・複数商店街が参加するイルミネーション事業やイベント事業の実施を支援することで、商店街同士の連携の強化につながった。
・商店街が自ら整備した歩道・街路灯等の維持管理や点検を支援し、来街者が安心して買物ができる魅力ある商店街環境を確保している。

課題

・インバウンド需要が増加しているため、商店街の外国人観光客の受入れ環境の整備に対し、引き続き支援する必要がある。
・高齢化や人手不足等により、将来的に活動の継続が難しくなる商店街が出てくる可能性があるため、商店街の担い手づくりを引き続き支援する必要がある。

② 今後の方向性

・区の支援制度を周知し、商店街の活性化に向けた自主的な企画・取組を促進する。
・来街者の回遊を促進し区内全域に足を運んでもらうために、引き続き商店街同士や地域団体等との連携・協力体制の強化を図る。
・安全・安心な街路環境を確保し、魅力ある商店街づくりができるよう支援を継続していく。
・商店街の外国人観光客の受入れ環境の整備を目的とした取組に対し支援を行うことで、多様な顧客の集客につなげる。
・商店街の担い手の輩出につながる取組を促進し、商店街の活性化を支援する。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【100】商工振興支援事業	部課名	区民部商工観光課
事業目的	・地域経済を継続的に発展させていくために、中小企業の経営支援や創業を積極的に支援することで、区内産業の持続的な活性化を図る。		
事業内容	・区内中小企業の経営者に対し、経営を改善するために必要な資金の融資あっせんを行うとともに、当該融資に係る利子補給および信用保証料補助を実施する。 ・区内中小企業の事業発展の一助として、区内中小企業・個人事業主に必要な情報提供や補助金の交付を行う。 ・問屋街活性化委員会に対し、助成金を交付する。 ・中央区内共通買物・食事券を発行する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち 施策 7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	63,172,396	62,302,660	△869,736
	物件費	199,064,491	279,002,223	79,937,732
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,510,768,681	1,691,724,944	180,956,263
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	5,384,347	5,384,347	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,481,119	6,902,793	421,674
	その他	0	0	0
	小計	1,784,871,034	2,045,316,967	260,445,933
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	260,581,634	175,851,630	△84,730,004
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	62,172,375	57,754,530	△4,417,845
	小計	322,754,009	233,606,160	△89,147,849
行政収支差額		△1,462,117,025	△1,811,710,807	△349,593,782
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△1,462,117,025	△1,811,710,807	△349,593,782
当期収支差額		△1,462,117,025	△1,811,710,807	△349,593,782
一般財源充当調整		1,454,516,050	1,807,073,630	352,557,580
再計(一般財源調整後)		△7,600,975	△4,637,177	2,963,798

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・商工業融資利子補給金 779,287,024円 ・買物券精算金 584,075,500円 ・信用保証料補助金 260,421,315円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金の終了による利子補給金減 △133,936,682円 ・買物券発行規模拡大による精算金の増 291,983,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・買物券販売等委託費 246,520,069円
主な増減理由	・買物券発行規模拡大による委託費の増 74,719,163円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 173,610,630円（区内共通買物・食事券の発行 162,218,169円、商工業融資11,392,461円）
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（区内共通買物・食事券の発行）皆減 △110,713,234円 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金増 23,742,230円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・信用保証料補助返還金 27,990,512円 ・宝くじ助成金収入 21,152,391円
主な増減理由	・繰上完済減による信用保証料返還金減 △5,593,708円 ・利子補給返還金の増 436,495円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	1,197,000,000	1,200,000,000	3,000,000
固定資産	土地	2,422,167,833	2,422,167,833	0
	建物	56,372,246	53,114,306	△3,257,940
	工作物	4,847,709	2,721,302	△2,126,407
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		3,680,387,788	3,678,003,441	△2,384,347

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,589,567	3,725,878	136,311
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	34,661,905	32,171,987	△2,489,918
	その他	0	0	0
負債の部合計		38,251,472	35,897,865	△2,353,607
正味財産の部合計		3,642,136,316	3,642,105,576	△30,740
負債・正味財産の部合計		3,680,387,788	3,678,003,441	△2,384,347

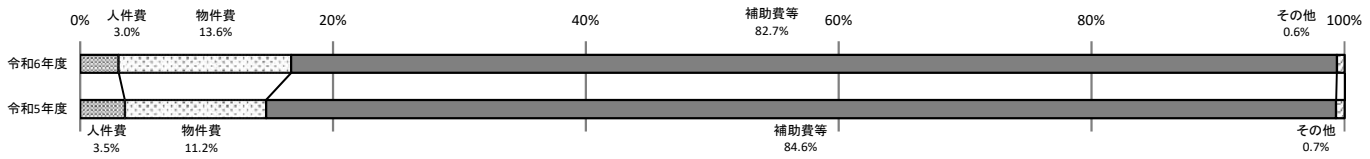
勘定科目	土地	その他（流動資産）	建物
決算額の主な内訳	・産業支援施設（YYパーク）用地 2,422,167,833円	・商工業融資預託金 1,200,000,000円	・産業支援施設（YYパーク）立体駐車場、管理棟ほか 53,114,306円
主な増減理由	・増減なし	・指定金融機関の解除（令和5年度）に伴う預託金の歳出戻入があったことによる増 3,000,000円	・産業支援施設（YYパーク）立体駐車場等減価償却による減 △3,257,940円

3 実施内容

①	商工業融資	②	企業活動の活性化、近代化の支援	③	日本橋問屋街活性化事業支援	④	区内共通買物・食事券の発行
⑤	ビジネス交流フェア	⑥	産業文化展	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

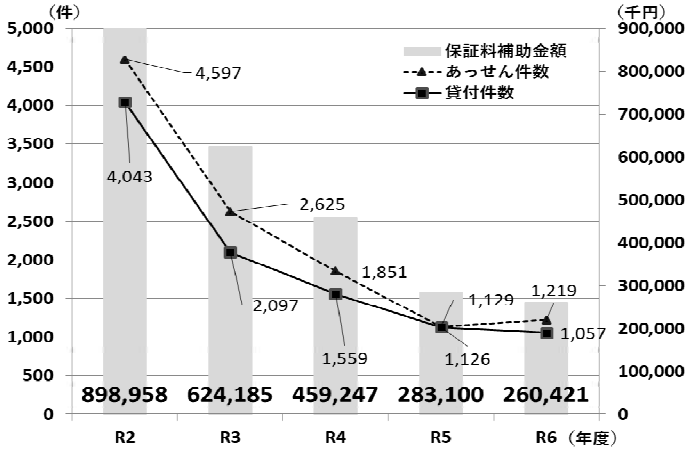


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
窓口創業相談(創業前～1年未満)(件)	94	107	78
出張経営相談(一般)(件)	85	92	141
出張経営相談(創業)(件)	243	367	406
商工相談(件)	3,982	2,560	2,382
経営診断(件)	0	3	5
融資あっせん金額(千円)	22,589,249	12,003,768	13,810,039
融資貸付金額(千円)	16,181,841	11,299,249	11,013,439
利子補給件数(件)	37,527	38,093	37,490
利子補給金額(円)	958,562,247	913,223,706	779,287,024
創業支援を利用して実際に創業した人数	144	258	285

※「出張経営相談」「商工相談」「経営診断」は延べ件数である。

商工業融資あっせん・貸付、保証料補助



5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・ビジネス交流フェアについては、商談数(35件)は令和5年度実績に及ばなかったものの、出展社数(67社)、来場者数(約400人)は令和5年度とほぼ同数であった。
・区内共通買物・食事券については、プレミアム率および発行総額を拡大して販売し、区内経済の活性化を図った。一方で、申込者数の増加により、落選者が発生している。
・商工業融資では、物価高騰や為替レート等の影響を受け経営が悪化した事業者からの申込みが増加した。業況の良い事業者からも業容拡大に係る申込みが増え、あっせん件数は対令和5年度比で8%増となった。また、令和5年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金の借換資金も実施するなど、好不況双方の事業者を総合的に支援した。
・出張経営相談は、170人からの申込み(対令和5年度比約20%増)があり、延べ547件(対令和5年度比約19%増)の相談に対応した。うち、創業相談は112人と、申込者の6割以上を占めており、不透明な経済状況下においても創業しようとする意欲の高い事業者の創業支援や経営基盤の安定化等に寄与した。
・産業文化展では延べ5,300人が来場し、本区の代表的な産業を広く内外に紹介した。

課題

・ビジネス交流フェアは、より多くの企業が来場することが企業間の交流および商取引の拡大につながることから商談数や来場者の増加につながるような取組が引き続き必要である。
・物価高騰等の影響が長引く中、区内中小企業の発展と地域産業の振興を図るため、区内中小企業に対する支援の充実を図る必要がある。
・区内共通買物・食事券の申込状況を踏まえ、より多くの方が購入できるよう、実施内容の検討が必要である。

..

② 今後の方向性

・ビジネス交流フェアについては、開催時期の見直しや周知活動を効果的に行うことにより、区内・区外問わず幅広い分野の企業の来場を促し、さらなる事業効果の増大を図る。
・令和7年度は、中小企業向け補助金の拡充のほか区内共通買物・食事券について発行総額のさらなる拡大と、キャンセル・未購入分の繰上げ当選を実施し、地域産業の振興と区内経済のさらなる活性化等を図る。
・商工業融資については、昨今の社会情勢等を踏まえ事業承継資金の新設や一部制度融資の上限額を増額するなど、より一層の支援を図っている(令和7年度実施)ところであるが、必要に応じて内容の充実を行うとともに提出書類の見直しやインターネットによる面談予約等を実施し、利便性のさらなる向上を目指す。
・産業文化展を通して、次代を担う子どもたちをはじめとする多くの方に本区の地場産業の魅力を広く発信していく。
・産業支援施設立体駐車場(YYパーク)の修繕を計画的に実施し、問屋街活性化委員会等が行うにぎわいづくり事業を支援することにより、問屋街の活性化を図っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【101】ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」管理事業	部課名	区民部商工観光課
事業目的	・区内中小企業の情報化、人材育成、企業間交流等を促進し、区内産業の振興を図る。		
事業内容	・ハイテクセンターおよびハイテクセンター等複合施設の管理・運営を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち 施策 7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	3,204,722	3,209,984	5,262
	物件費	17,957,846	17,938,202	△19,644
	維持補修費	3,212,000	4,351,600	1,139,600
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	48,525,730	72,259,000	23,733,270
	減価償却費	10,248,681	10,248,681	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	411,500	445,342	33,842
	その他	0	0	0
	小計	83,560,479	108,452,809	24,892,330
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	10,467,076	2,143,516	△8,323,560
	その他	3,934,295	365,866	△3,568,429
	小計	14,401,371	2,509,382	△11,891,989
行政収支差額		△69,159,108	△105,943,427	△36,784,319
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△69,159,108	△105,943,427	△36,784,319
当期収支差額		△69,159,108	△105,943,427	△36,784,319
一般財源充当調整		58,769,689	95,742,950	36,973,261
再計(一般財源調整後)		△10,389,419	△10,200,477	188,942

（内訳等）

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・ハイテクセンター外壁改修工事 72,259,000円
主な増減理由	・外壁改修工事費の増 23,733,270円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・施設清掃業務委託 4,056,500円 ・光熱水費 3,934,943円 ・ハイテクセンター管理委託 3,502,324円
主な増減理由	・冷暖房機更新に伴う保守点検委託費の増 316,461円 ・産業廃棄物収集運搬処分委託費の皆減 △288,392円 ・ごみ処理券購入等の皆減 △34,034円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・屋上空調設備メンテナンスデッキ設置工事 3,520,000円 ・衛生設備更新工事 781,000円
主な増減理由	・衛生設備更新工事費の皆増 781,000円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・ハイテクセンター使用料 1,470,100円 ・ハイテクセンター目的外使用料 673,416円
主な増減理由	・テナント退去に伴う行政財産目的外使用料の減 △8,384,832円

（単位：円）

②貸借対照表

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	675,752	675,752	0
	建物	142,418,527	132,191,259	△10,227,268
	工作物	8,024,919	5,980,548	△2,044,371
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		151,119,198	138,847,559	△12,271,639

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	227,909	240,379	12,470
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,200,756	2,075,612	△125,144
	その他	0	0	0
負債の部合計		2,428,665	2,315,991	△112,674
正味財産の部合計		148,690,533	136,531,568	△12,158,965
負債・正味財産の部合計		151,119,198	138,847,559	△12,271,639

（内訳等）

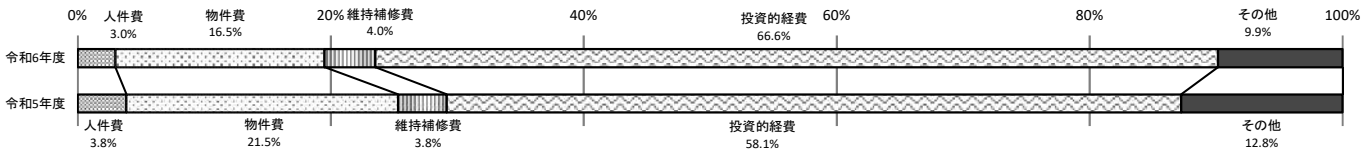
勘定科目	建物	工作物	土地
決算額の主な内訳	・ハイテクセンター 1円（S4年竣工） ・ハイテクセンター（機械設備）132,191,258円	・ハイテクセンター等複合施設太陽光発電設備 5,980,548円	・ハイテクセンター等敷地 675,752円
主な増減理由	・ハイテクセンター（機械設備）減価償却による減 △10,227,268円	・ハイテクセンター等複合施設太陽光発電設備減価償却による減 △2,044,371円	・増減なし

3 実施内容

①	ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」の管理運営	②	ハイテクセンターの改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

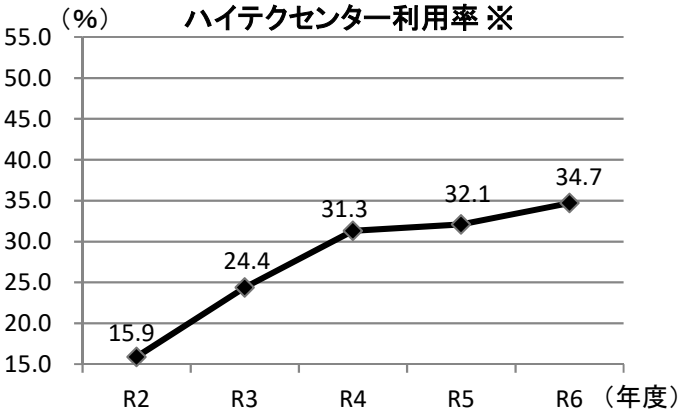
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
研修室利用(日)	33	40	55	49	52
第1会議室利用(日)	69	111	141	156	158
第2会議室利用(日)	67	110	139	140	162

*新型コロナウイルス感染症の影響により、
令和2年4月9日から同年7月31日までの間、
および令和3年4月25日から同年5月11日までの間、全館休館



※ 利用率＝利用日数／利用可能日数

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・経年劣化により不具合が生じた箇所を適宜修繕し、利用環境を良好に保つことにより、利用率の向上につなげた。
・施設を安全に運営するため、外壁改修工事を行った。
・区民の利便性の向上および現金管理等業務の省力化を図るため、キャッシュレス決済を導入した。

課題

・利用率は、徐々に回復しているものの、コロナ禍以前の利用率(令和元年度 49.1%)には至っていない。
・3階の一部が空室のため、未活用の状態となっている。

② 今後の方向性

・施設の利用案内(ハイテクセンター利用のしおり)等を活用し、引き続き周知を図っていく。
・施設の保守点検や補修等施設維持管理を適正に行うことにより、良好な利用環境を維持していく。
・3階の空室について、有効な活用方法を関係各所と模索していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【102】産業会館管理事業	部課名	区民部商工観光課
事業目的	・展示室、集会室（洋室・和室）を設置し、区内商工業の振興を図るとともに、区民のためのコミュニケーションセンターとして地域コミュニティの形成を促進する。		
事業内容	・産業会館の管理・運営を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち 施策 7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	3,204,721	802,495	△2,402,226
	物件費	38,606,545	39,793,623	1,187,078
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	34,061,615	34,061,615	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	411,500	111,336	△300,164
	その他	0	0	0
	小計	76,284,381	74,769,069	△1,515,312
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	22,068,120	23,629,480	1,561,360
	その他	26,530	27,290	760
	小計	22,094,650	23,656,770	1,562,120
行政収支差額		△54,189,731	△51,112,299	3,077,432
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△54,189,731	△51,112,299	3,077,432
当期収支差額		△54,189,731	△51,112,299	3,077,432
一般財源充当調整		19,987,378	17,062,735	△2,924,643
再計(一般財源調整後)		△34,202,353	△34,049,564	152,789

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・指定管理料 36,540,900円 ・展示室備品購入 2,288,000円
主な増減理由	・修繕費等の増加による指定管理料の増 814,150円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・産業会館使用料 23,629,480円
主な増減理由	・利用実績の増加に伴う使用料の増 1,561,360円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・産業会館コピー機使用料 27,290円
主な増減理由	・産業会館コピー機使用実績の増 760円

勘定科目	
決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	775,621,436	775,621,436	0
	建物	387,035,430	353,157,052	△33,878,378
	工作物	2,001,942	1,818,705	△183,237
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		1,164,658,808	1,130,597,193	△34,061,615

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	227,909	60,095	△167,814
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,200,756	518,903	△1,681,853
	その他	0	0	0
負債の部合計		2,428,665	578,998	△1,849,667
正味財産の部合計		1,162,230,143	1,130,018,195	△32,211,948
負債・正味財産の部合計		1,164,658,808	1,130,597,193	△34,061,615

（内訳等）

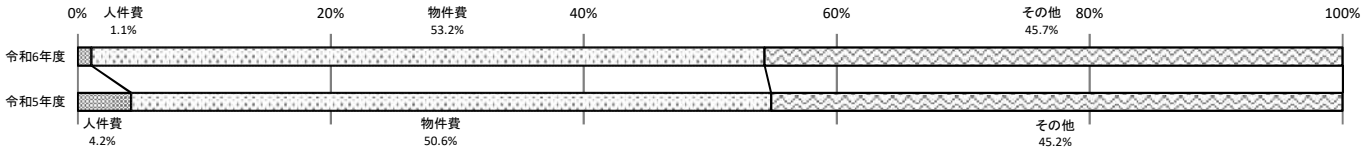
勘定科目	土地	建物	工作物
決算額の主な内訳	・産業会館等敷地 775,621,436円	・産業会館建物 353,157,052円	・シャッター 1,818,705円
主な増減理由	・増減なし	・産業会館建物減価償却による減 △33,878,378円	・シャッター減価償却による減 △183,237円

3 実施内容

①	産業会館の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

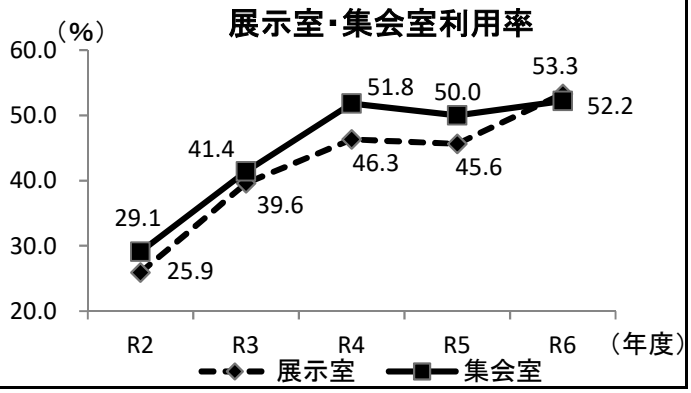


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

（件）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
展示室利用数	84	148	180	180	196
集会室利用数	1,179	2,087	2,743	2,655	2,766

※新型コロナウィルス感染症の影響により、
令和2年4月9日から同年7月31日までの間、
および令和3年4月25日から同年5月11日までの間、全館休館



5 総括

①令和6年度の取組状況	現状・成果	・新型コロナウイルス感染症の影響により利用率が大幅に落ち込んだ時期があったが、近隣企業への周知や、さまざまな方を対象とした各種講座等の事業を実施したことにより、近年は一定の水準まで回復している。 ・経年劣化した備品を更新し、利用環境の改善を図った。 ・区民の利便性の向上および現金管理等業務の省力化を図るため、キャッシュレス決済を導入した。
	課題	・依然として老朽化した備品があり、貸出可能数が不足している。 ・さらなる利用率の向上が必要である。
②今後の方向性		・備品を段階的に更新し、利用環境の改善を図る。 ・企業に向け事業の充実を図ることで、企業の利用を促進し、施設の認知度向上と利用率向上に努めていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【103】勤労者福祉・就職支援事業	部課名	区民部商工観光課
事業目的	・ハローワークや東京都等との連携により雇用・就労の機会を提供し、中小企業の人材確保と区民の安定した就労を図る。 ・公益財団法人中央区勤労者サービス公社（以下「レッツ中央」という。）に対し支援を行うことにより、区内勤労者福祉の一層の向上を図り、地域社会の発展に貢献する。		
事業内容	・ハローワーク等関係機関と連携しながら、面接会の実施等、雇用・就労の機会を提供する。 ・区内中小企業勤労者等を対象に総合的な福祉事業を行うレッツ中央に対し、補助金を交付する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち 施策 7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	21,631,871	20,864,895	△766,976
	物件費	12,211,530	12,303,565	92,035
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	79,550,936	80,910,351	1,359,415
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,777,622	2,894,719	117,097
	その他	0	0	0
	小計	116,171,959	116,973,530	801,571
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	5,711,750	5,716,370	4,620
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	5,711,750	5,716,370	4,620
行政収支差額		△110,460,209	△111,257,160	△796,951
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△110,460,209	△111,257,160	△796,951
当期収支差額		△110,460,209	△111,257,160	△796,951
一般財源充当調整		109,510,226	111,570,490	2,060,264
再計(一般財源調整後)		△949,983	313,330	1,263,313

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・レッツ中央補助金　80,910,351円
主な増減理由	・人件費等の増加によるレッツ中央補助金の増　1,359,415円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・未就職学卒者等の就労支援事業　11,432,740円
主な増減理由	・未就職学卒者等の就労支援事業費の増　9,240円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・就労雇用支援事業補助金　5,716,370円
主な増減理由	・就労雇用支援事業補助金の増　4,620円

勘定科目	
決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	500,000,000	500,000,000	0
資産の部　合計		500,000,000	500,000,000	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,538,386	1,562,465	24,079
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	14,855,102	13,491,478	△1,363,624
	その他	0	0	0
負債の部合計		16,393,488	15,053,943	△1,339,545
正味財産の部合計		483,606,512	484,946,057	1,339,545
負債・正味財産の部合計		500,000,000	500,000,000	0

勘定科目	その他（固定資産）		
決算額の主な内訳	・レッツ中央への出損金　500,000,000円	―	―
主な増減理由	・増減なし	―	―

3 実施内容

①	職業相談・就職ミニ面接会	②	若年者合同就職面接会	③	未就職学卒者等の就労支援事業	④	公益財団法人「中央区勤労者サービス公社」助成
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

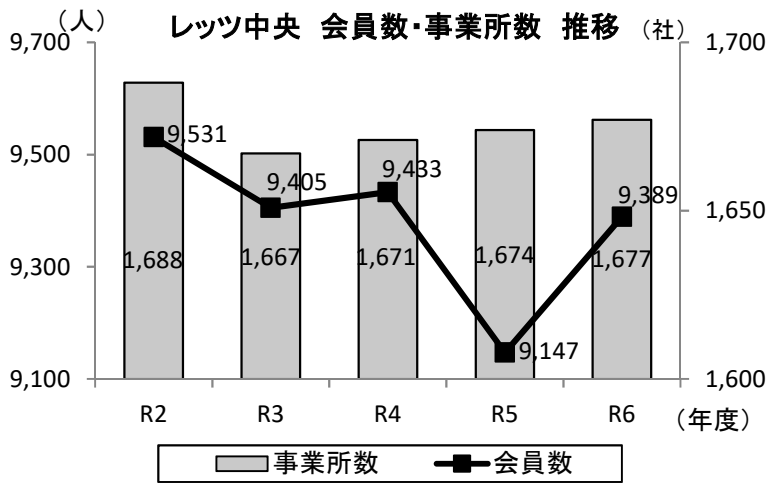
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
就職ミニ面接会開催実績	–	–	–
実施回数(回)	12	12	12
参加者(人)	102	111	101
うち就職者数(人)	10	25	14
参加企業(社)	23	24	23
心理カウンセリング参加者(人)	9	19	16
うち区民参加者(人)	6	9	6
若年者合同就職面接会面接件数(件)	65	62	86



5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・就職ミニ面接会において、就労希望者の就職に関する悩みや不安を解消するため、心理カウンセリングを実施し、カウンセリング終了後のアンケートでは参加者全員がカウンセリングの満足度について「とても高い」または「高い」と回答している。
・未就職学卒者等就労支援事業において、各々のニーズに応じた支援を行いながら就職に関するスキル向上のための就職支援セミナーや合同企業説明会を開催した。
・若年者合同就職面接会において、ハローワーク窓口での参加の呼びかけや企業開拓を早期に実施したことにより面接件数が増加した。
・レッツ中央の事業所数はほぼ横ばいであるが、会員数は増加に転じている。

課題

・レッツ中央のさらなる加入促進が必要である。

② 今後の方向性

・就労に関する区民ニーズや事業効果を把握・検証し、ハローワーク飯田橋等関係機関と協議しながら引き続き就職ミニ面接会等の事業を実施する。
・レッツ中央で行う周知活動を支援し、認知度向上と会員の加入促進を図っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【104】商工観光団体助成事業	部課名	区民部商工観光課
事業目的	・商工業の振興および観光事業の発展を目指す。		
事業内容	・中央区商店街連合会、中央区工業団体連合会、一般社団法人中央区観光協会に対して助成をする。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち 施策 7-3 まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	6,409,443	6,419,968	10,525
	物件費	1,259,439	1,329,983	70,544
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	120,398,270	120,984,652	586,382
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	990,444	990,444	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	823,000	890,682	67,682
	その他	0	0	0
	小 計	129,880,596	130,615,729	735,133
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小 計	0	0	0
行政収支差額		△129,880,596	△130,615,729	△735,133
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△129,880,596	△130,615,729	△735,133
当期収支差額		△129,880,596	△130,615,729	△735,133
一般財源充当調整		128,608,675	129,721,695	1,113,020
再計(一般財源調整後)		△1,271,921	△894,034	377,887

（内訳等）

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・中央区観光協会に対する助成金 100,694,513円 ・中央区工業団体連合会に対する助成金 12,329,108円 ・中央区商店街連合会に対する助成金 7,951,017円	決算額の主な内訳	・京橋プラザ維持管理経費のうち中央区観光協会等の運営に要する按分経費 1,329,983円
主な増減理由	・中央区観光協会におけるホームページリニューアル費の皆増 6,111,160円 ・中央区工業団体連合会における創立60周年記念事業費の皆減 △5,541,472円	主な増減理由	・京橋プラザ維持管理経費のうち中央区観光協会等の運営に要する光熱水費の増 32,426円 ・京橋プラザ維持管理経費のうち中央区観光協会等の運営に要する施設維持管理の増 52,118円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	455,818	480,758	24,940
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,401,512	4,151,224	△250,288
	その他	0	0	0
負債の部合計		4,857,330	4,631,982	△225,348
正味財産の部合計		△4,857,330	△4,631,982	225,348
負債・正味財産の部合計		0	0	0

（内訳等）

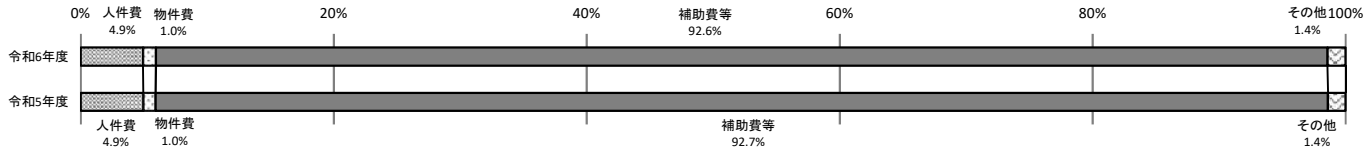
勘定科目			
決算額の主な内訳	―	―	―
主な増減理由	―	―	―

3 実施内容

①	商工観光団体に対する助成	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

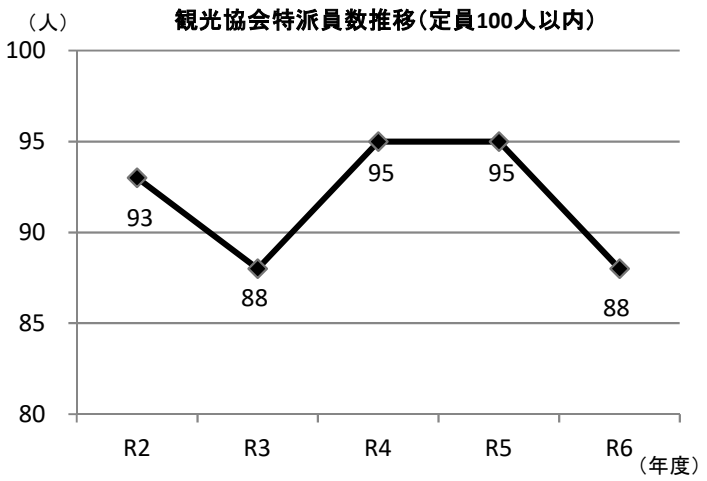
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
中央区商店街連合会構成員数(団体)	35	35	35
中央区工業団体連合会構成員数(団体)	6	6	6
一般社団法人中央区観光協会会員数(件)	237	236	249
観光おもてなしスタッフ(日本語)登録者数(人)	101	130	147
観光おもてなしスタッフ(外国語)登録者数(人)	45	60	68
観光おもてなしスタッフ(通訳)登録者数(人)	58	71	77



5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・中央区商店街連合会、中央区工業団体連合会、中央区観光協会に対して助成をすることにより、商工業の振興および観光事業の発展に寄与している。
・観光おもてなしスタッフについては、総勢169人を登録し、32人の新規育成を行った。(令和5年度総勢154人)
・観光協会特派員による情報発信については、外国語でメインスポット外も幅広く発信することで、他SNS記事と差別化し、フォロワー数が国内外含め840人増えた。
・中央区の魅力を国内外に広くPRし、商品のさらなるブランド力向上を図ることを目的に、中央区を代表する土産品として推薦と投票により選定された第二回中央区推奨土産品～Central Tokyo Premium Selection～については、送料無料キャンペーンの実施に加え、ふるさと納税に採用された商品が増えた。
・日本人による国内旅行に加え、外国人旅行者が増えたことから、中央区観光協会が運営する市場橋駐車場の駐車台数が増え、中央区観光協会の自主財源の確保につながった。
・本区に点在する文化や商い、グルメ等の発祥の地や秘話を集めた「はじめて物語マップ」をGoogleマイマップ機能を活用し、ウェブ上やアプリ(Googleマップ)等で、閲覧・検索できるように改善した。
・観光協会ホームページにおいて、前回のリニューアルから10年が経過し、SNS等の発展による情報取得方法の多様化に伴い、機能性やデザイン性を含めた利便性向上のため、ホームページを改修した。

課題

・観光おもてなしスタッフについては、日々変化する観光需要への対応力が求められている。
・SNSや情報収集の方法における飛躍的な変化に伴い、旅行スタイルも団体から個人へと変化し、旅行者へのきめ細かな対応や特別な体験が求められるようになったため、中央区観光協会の事業見直しや充実を図る必要がある。
・中央区観光検定については、昨今の物価高等により運営費が高騰していることもあり、効果的な運用ができるよう工夫が必要である。

② 今後の方向性

・中央区商店街連合会および中央区工業団体連合会が取り組む加盟促進や会員相互の連携強化等に対して引き続き支援を行い、本区の商業振興、産業振興に係る自主的な取組を促進する。
・区の財政負担を軽減するため、中央区観光協会の自主財源や歳入の確保を支援するとともに、国や東京都、東京観光財団等の補助制度の積極的な活用を引き続き促していく。
・観光おもてなしスタッフの育成については、実践的な講習を実施し、旅行者のニーズに応えられる体制を作り、サービスレベルの維持が図られるよう支援を続けていく。
・情報発信の強化や各種SNSの特性に応じた効果的・効率的かつ安全なアプローチ手法については引き続き実践的な支援を通じて運用を支援する。
・第二回中央区推奨土産品～Central Tokyo Premium Selection～については認定期間が3年間であるため、引き続き期間中に機会を捉え、効果的に魅力を広く発信していくとともに、令和8年度に実施する第三回の選定に向け、多くの申込みにつながるよう広く周知する。
・中央区観光検定の運営費を抑えるための検討を行う。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【105】観光振興事業	部課名	区民部商工観光課
事業目的	・観光客の誘致を促進するとともに、商店街等が実施する事業を支援することで、商業意欲の向上を図り、本区商業の発展に寄与する。 ・観光資源保存・育成団体が主体的に実施する観光事業を支援することにより、実施意欲を向上および誘発し、観光事業の振興を図る。 ・本区ならではの都市観光を充実させていくため、フリーWi-Fi等の通信環境の整備等をはじめ、情報収集・発信や多様な観光資源をつなぐ施策を展開し、観光客自ら情報を発信する仕組みづくりを推進する。		
事業内容	・本区の魅力を最大限にいかした「都市観光」の推進を目的とした観光拠点（観光情報センター）の運営費等を補助する。 ・中央区観光商業まつり実行委員会が実施する観光商業まつりに対し、補助金の交付を行う。 ・商工観光団体が実施する事業に対し補助金の交付を行う。 ・本区の観光振興を図る上で特に重要と認められる地域で、地域団体の設置により公益を目的として対面で多言語による観光案内を行う事業に対し補助金を交付する。 ・訪日外国人等が迷うことなくまちをひとり歩きして観光を楽しむことができるよう、フリーWi-Fiや案内サイン等の環境の整備を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち 施策 7-3 まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	28,842,494	28,889,855	47,361
	物件費	7,838,636	8,611,007	772,371
	維持補修費	75,269,260	0	△75,269,260
	扶助費	0	0	0
	補助費等	271,931,505	278,410,009	6,478,504
	投資的経費	0	1,048,355	1,048,355
	減価償却費	27,665,400	27,665,400	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,703,497	4,008,073	304,576
	その他	0	0	0
	小計	415,250,792	348,632,699	△66,618,093
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	152,066,847	123,391,105	△28,675,742
	小計	152,066,847	123,391,105	△28,675,742
行政収支差額		△263,183,945	△225,241,594	37,942,351
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△263,183,945	△225,241,594	37,942,351
当期収支差額		△263,183,945	△225,241,594	37,942,351
一般財源充当調整		234,251,900	198,010,035	△36,241,865
再計(一般財源調整後)		△28,932,045	△27,231,559	1,700,486

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・観光拠点運営費等補助 131,460,281円 ・観光案内施設事業費補助 41,998,000円
主な増減理由	・観光団体観光補助の実績増等による商工業観光事業費等振興補助金の増 2,628,054円 ・観光情報センター運営補助費におけるPR活動費等の増 2,144,295円 ・ハッピーハロウィンウィーク等の事業費増に伴う中央区観光商業まつり補助金の増 830,735円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・Wi-Fiアクセスポイント通信料 4,053,720円 ・Wi-Fi機器交換費用 4,010,600円 ・Wi-Fiアクセスポイント電気料 202,587円
主な増減理由	・Wi-Fiの更改工事に係る委託料の皆増 4,010,600円 ・京橋エドグラン空調設備に係る費用の皆減 △2,042,480円 ・京橋エドグラントイレの部品交換作業費の減 △742,753円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・日本橋一丁目中地区における公共公益施設の整備に係る委託費 1,048,355円
主な増減理由	・日本橋一丁目中地区における公共公益施設の整備に係る委託費の皆増 1,048,355円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・観光拠点建物貸付料 100,000,000円 ・観光拠点管理費 23,131,356円
主な増減理由	・観光案内標識盤面等更新費補助の皆減 △28,664,000円 ・京橋エドグランに係る共用部使用料の減 △11,742円

（単位：円）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	752,726,000	752,726,000	0
	建物	707,664,505	690,336,733	△17,327,772
	工作物	26,681,624	20,011,234	△6,670,390
	重要物品	14,669,007	11,001,769	△3,667,238
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	2,427,645	2,427,645
	その他	0	0	0
資産の部 合計		1,501,741,136	1,476,503,381	△25,237,755

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,051,181	2,163,413	112,232
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	19,806,803	18,680,508	△1,126,295
	その他	0	0	0
負債の部合計		21,857,984	20,843,921	△1,014,063
正味財産の部合計		1,479,883,152	1,455,659,460	△24,223,692
負債・正味財産の部合計		1,501,741,136	1,476,503,381	△25,237,755

②貸借対照表（内訳等）

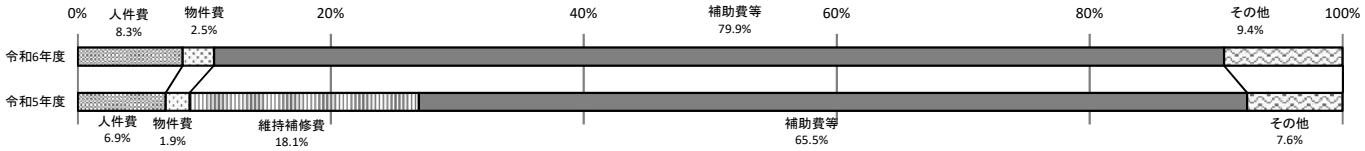
勘定科目	土地	建物	工作物
決算額の主な内訳	・観光拠点敷地 752,726,000円	・観光拠点 690,336,733円	・観光案内標識（18基） 20,011,234円
主な増減理由	・増減なし	・減価償却による減 △17,327,772円	・減価償却による減 △6,670,390円

3 実施内容

①	観光拠点の管理	②	観光商業まつり	③	商工業観光事業等振興補助	④	観光案内施設事業費補助
⑤	舟運活性化事業補助	⑥	訪日外国人等受入環境の整備	⑦	日本橋一丁目中地区における公共公益施設の整備	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

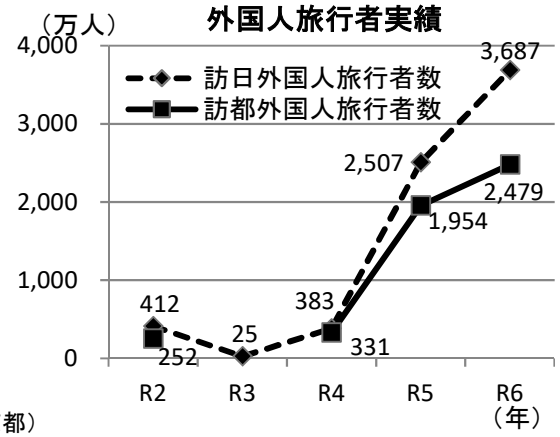
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和4年	令和5年	令和6年
訪日外国人旅行消費額(億円)	8,987	53,065	81,257
訪都外国人旅行消費額(億円)	4,092	27,586	39,625
項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
観光情報センター主催舟運観光ツアー参加者(人)	22	61	0(※1)
観光情報ウェブサイト閲覧数(人)	228,154	443,274	595,895
Wi-Fiアクセス数(件)	317,235	369,571	302,234
Wi-Fiアクセスポイント数(カ所)	25	25	25
中央区観光情報センター来所者数(人)	27,843	33,494	51,619



※1 雨天のため中止

<出典>

訪日外国人旅行者数「訪日外客数」(日本政府観光局)

訪日外国人旅行消費額「訪日外国人消費動向調査」(観光庁)

訪都外国人旅行者数・訪都外国人旅行消費額「東京都観光客数等実態調査」(東京都)

令和3年訪都外国人旅行者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により調査中止が続いたため、年間値の推計なし

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・観光商業まつりでは、オープニングセレモニーを実施し、観光客を含めた多くの人々に周知することで、その後の各種イベントや協賛行事に足を運んでもらうきっかけとなった。また、各種イベントや協賛行事の実施により、地域の一体感やにぎわいの創出につながった。

・観光情報センターについては、民間事業者ほかNPO等多様な主体が運営する区内観光案内所と連携して、本区の魅力を発信している。年3回程度の連絡協議会を開催し、相互連携を強化するとともに、区内周遊施策としてのスタンプラリーを年1回実施するなど活発な活動を行っている。

・観光情報センターでは、貸出用車いすの台数を1台増やし、スタッフたちが手話の勉強を行うとともに、バリアフリーのモデルコースを紹介するなど、近年ニーズが高いアクセシブルツーリズムの推進に取り組んでいる。

・江戸バスが1台増えたことに伴い、新規でWi-Fiを1基設置するとともに、観光案内板およびおもてなしロード沿いの既設Wi-Fiの耐用年数が経過したため、安定したサービスを提供すべく、機種更改工事を行った。

課題

・観光案内板の更新には多額の費用がかかるため、国や東京都、東京観光財団等の補助制度の積極的な活用や更新のタイミングを見据え、適正な時期を見極める必要がある。

・観光情報センターの開設から10年を迎えようとしており、耐用年数を迎えている機器や施設の補修等を行う必要がある。

② 今後の方向性

・観光商業まつりについては、各関係団体と連携しながら参加者を魅了するイベントを実施するとともに、公式ホームページやSNSを活用した情報発信を行うことで、区内商業のさらなる活性化を図っていく。

・観光情報センターについては、さらなる増加が見込まれる訪日外国人旅行者の利便性向上を図るため、観光拠点としての機能を一層強化していくとともに、旅行スタイルの変化等に伴う提供サービスの見直しを含め、リニューアルに向けた検討を行っていく。

・今後日本を訪れる外国人に向けた「旅マエ」の情報発信を工夫し、本区の魅力を伝えるとともに来訪を促す仕組みを一般社団法人中央区観光協会や観光情報センターとともに引き続き検討していく。

・観光案内板の次回の更新に向け、情報収集に努める。

基本政策８

豊かな学びにあふれ
健やかな体を育むまち

施策８－１　子どもたちの可能性が開花する教育の推進

施策の目標

●「主体的･対話的で深い学び」を通じて、「知識および技能」の習得、「思考力･判断力･表現力等」の育成、「学びに向かう力･人間性等」を涵養し、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、個に応じた指導や特別な配慮を要する子どもたちへの支援体制を構築することにより、子ども一人一人の能力や可能性を引き出す教育活動を充実していきます。

●学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。

●児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域の核にもなる魅力ある学校づくりを推進していきます。

施策８－２　希望に満ち、次代を担う子どもの育成

施策の目標

●地域全体で家庭教育を支援するため、家庭･学校･地域と連携しながら、保護者が家庭教育について学ぶ機会を提供するなど、子どもを育む「親力」の向上を図ります。

●地域が自主的に取り組む活動を支援し、青少年の活動参加の機会を増やし、子どもたちの健全育成に携わる指導者となれるよう人材を育成していくことで、青少年の健全育成を推進します。

施策８－３　生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進

施策の目標

●あらゆる区民の学びや活躍の機会を拡充し、自己実現と生きがいづくりを支援します。また、学習活動･ボランティア活動を通じて、人々の出会いと学び合いを促進する生涯学習活動の担い手を育成します。

●図書館が、区民一人一人の知的好奇心を満たし、多様な学びが広がる場となっています。また、幅広い世代において読書活動を推進し、本を読むことを通じて知識、教養、豊かな感性が育まれています。

施策８－４　スポーツの楽しさが広がる環境づくり

施策の目標

●子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も、世代や生活スタイル、技術、興味、目的に応じて、日常的にスポーツ活動を楽しみ、親しむことができる生涯スポーツを推進します。

●誰もが気軽に楽しくスポーツに取り組めるよう、ハード･ソフトの両面から、区民が身近なところでスポーツ活動ができる場を構築していきます。また、区民がスポーツに関連する必要な情報を手軽にかつ効率的に入手できる環境づくりを進めます。

●各種スポーツ団体の活動支援や指導者の確保･育成を図りながら、地域スポーツを推進します。

目　　次

基本政策８　豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち

８－１　子どもたちの可能性が開花する教育の推進　　頁

【106】小学校管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 258

【107】宇佐美学園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 260

【108】中学校管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 262

【109】柏学園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 264

【110】幼稚園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 266

【111】認定こども園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 268

【112】学校関連システムの運用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 270

【113】保護者負担軽減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 272

【114】教員の指導力向上事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 274

【115】確かな学力の向上事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 276

【116】特別支援教育推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 278

【117】教育センター管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 280

８－２　希望に満ち、次代を担う子どもの育成

【118】家庭教育の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 282

【119】青少年の健全育成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 284

８－３　生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進

【120】社会教育会館管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 286

【121】生涯学習の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 288

【122】図書館管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 290

８－４　スポーツの楽しさが広がる環境づくり

【123】スポーツ振興事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 292

【124】スポーツ施設管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 294

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【106】小学校管理事業	部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・小学校の維持管理および適切な運営を行い、児童の教育環境の充実を図る。		
事業内容	・児童の教育環境の充実を図るため、校外学習・宿泊行事、連合行事等を実施する。 ・通学の利便性向上や安全対策強化を図るため、就学人口の多い月島地域から特認校（城東小・常盤小・阪本小）へのスクールバスの運行や通学路における防犯カメラの設置を実施する。 ・学校給食法に基づき、適切な栄養摂取による健康の保持増進を図るなど7つの目標を掲げ、学校給食の普及充実を図ることで、児童が学校給食を通して、心身の発達や食に関する正しい理解、適切な判断力を身につけることができるようにする。 ・児童の健康の保持・増進を図るため、定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施する。 ・良好な学習空間を確保するため、小学校施設の老朽化や児童数の増加に対応した施設機能の更新および施設整備を行う。		
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020、中央区学校施設個別施設計画		
基本計画	基本政策 8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策 8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	479,153,908	435,773,904	△43,380,004
	物件費	2,140,325,715	2,541,809,225	401,483,510
	維持補修費	58,666,861	75,572,574	16,905,713
	扶助費	0	0	0
	補助費等	78,313,100	80,000,126	1,687,026
	投資的経費	750,123,480	706,410,229	△43,713,251
	減価償却費	1,851,498,866	2,185,043,589	333,544,723
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	49,174,202	45,981,506	△3,192,696
	その他	0	0	0
	小 計	5,407,256,132	6,070,591,153	663,335,021
特別費用		79,057,133	3	△79,057,130
特別収入		4,920,260	0	△4,920,260
特別収支差額		△74,136,873	△3	74,136,870

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	11,051,769	11,603,653	551,884
	都支出金	1,215,000	2,436,000	1,221,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	32,326,845	32,326,845	0
	その他	67,868,021	62,659,179	△5,208,842
	小 計	112,461,635	109,025,677	△3,435,958
行政収支差額		△5,294,794,497	△5,961,565,476	△666,770,979
金融収支差額		△147,973,227	△190,325,275	△42,352,048
通常収支差額		△5,442,767,724	△6,151,890,751	△709,123,027
当期収支差額		△5,516,904,597	△6,151,890,754	△634,986,157
一般財源充当調整		3,574,450,629	3,971,824,281	397,373,652
再計(一般財源調整後)		△1,942,453,968	△2,180,066,473	△237,612,505

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・学校施設光熱水費 718,851,305円 ・給食調理業務委託 572,921,690円 ・学校施設維持管理業務委託 410,977,688円 ・スクールバス運行委託 121,023,146円
主な増減理由	・晴海西小学校開校等に伴う学校施設光熱水費の増 93,081,122円 ・晴海西小・中学校開校に伴う維持管理業務委託料増 352,090,880円 ・晴海西小学校開校に伴う学校給食用備品等の整備終了による皆減 △165,867,742円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・小学校校舎等改修工事 522,944,000円
主な増減理由	・晴海西小学校の整備（工事費）皆減 △61,624,895円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・八重洲セントラルタワー管理費等に係る負担金 66,589,104円
主な増減理由	・八重洲セントラルタワー管理費等に係る負担金増 687,076円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・宇佐美学園食堂屋上防水改修工事 25,652,000円・中央小屋上校庭照明設備改修工事 15,260,300円・中央小ほか2か所トイレ改修工事 9,733,218円・月三小泡消火設備補修工事 6,197,400円
主な増減理由	・宇佐美学園食堂屋上防水改修工事による皆増 25,652,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	34,852,863,824	34,852,863,824	0
	建物	46,161,632,837	44,188,103,525	△1,973,529,312
	工作物	1,661,269,308	1,511,513,065	△149,756,243
	重要物品	264,614,347	220,900,710	△43,713,637
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	800,427,665	1,771,026,019	970,598,354
	その他	0	0	0
資産の部 合計		83,740,807,981	82,544,407,143	△1,196,400,838

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	664,935,460	1,062,374,264	397,438,804
	賞与引当金	27,235,129	24,819,157	△2,415,972
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	26,308,896,824	25,246,522,560	△1,062,374,264
	退職給与引当金	262,990,324	214,306,942	△48,683,382
	その他	0	0	0
負債の部合計		27,264,057,737	26,548,022,923	△716,034,814
正味財産の部合計		56,476,750,244	55,996,384,220	△480,366,024
負債・正味財産の部合計		83,740,807,981	82,544,407,143	△1,196,400,838

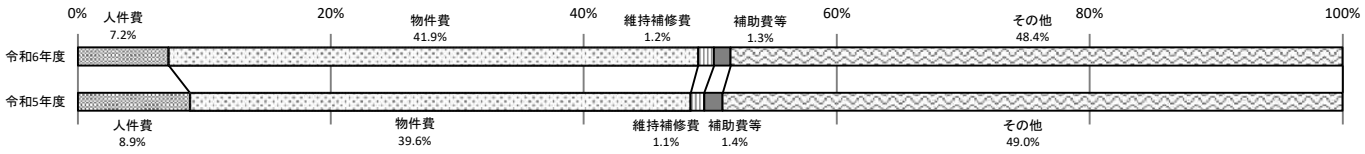
勘定科目	建物	土地	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・小学校建物 44,188,103,525円	・小学校・併設幼稚園敷地 34,852,863,824円	・久松小学校大規模改修工事による建物仮勘定 650,162,000円・泰明小学校内部改修工事による建物仮勘定 431,101,865円
主な増減理由	・小学校建物減価償却に伴う減 △1,973,529,312円	・増減なし	・久松小学校大規模改修工事による増 267,000,000円 ・泰明小学校内部改修工事による増 159,509,900円

3 実施内容

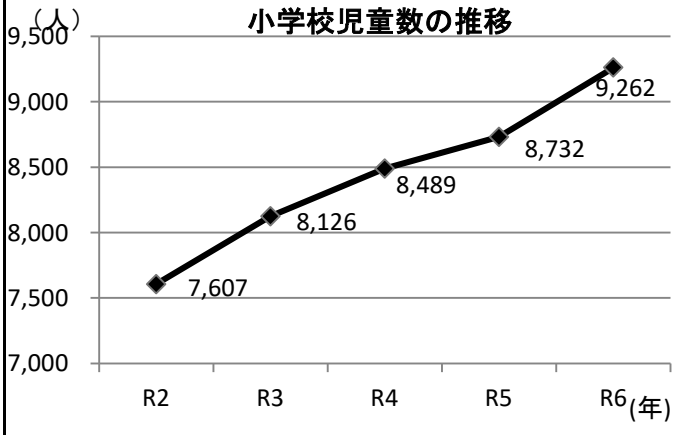
①	小学校教育活動	②	スクールバスの運行	③	小学校通学路防犯設備の管理	④	小学校運営一般事務
⑤	小学校維持管理	⑥	小学校校舎等改修	⑦	小学校給食	⑧	小学校保健
⑨	常盤小学校の改修	⑩	久松小学校の改修	⑪	晴海西小学校第二校舎の整備	⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

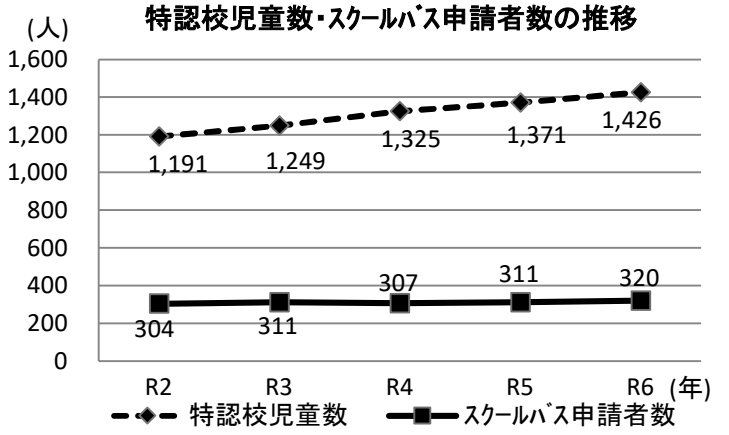
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



R2、R3、R4、R5：4月7日時点
R6：4月9日時点



R2、R3、R4、R5：4月7日時点
R6：4月9日時点

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・セカンドスクールは、教員および児童の負担軽減を図り、効率的に実施するため、引き続き1泊2日に短縮して実施した。
・教職員の事務負担を軽減するため、令和6年度から宿泊行事（移動教室）の業務委託化を実施した。
・晴海西小学校の開校に伴い、通学路を設定するとともに、新たに防犯カメラを整備した。なおそれ以外の小学校の防犯カメラについては、平成30年度に全80台の設置が完了している。
・児童の健康の保持増進のため、成長段階に応じて必要とされる栄養価を適切に摂取できる給食を提供している。
・小中学生の安全の確保を図るため、令和6年度は2,434個の防犯ブザーを配付した。
・晴海地区における児童数の増加に対応するため、令和6年4月に晴海西小学校を開校した。また、晴海地区においては、今後もさらなる児童数の増加が見込まれることから、晴海西小学校第二校舎を整備するための実施設計をとりまとめるとともに、開設時期を1年前倒しし、令和11年4月開校とした。

課題

・宿泊行事については、児童数が年々増加する中、実施日程の調整や宿泊施設の確保等が喫緊の大きな課題である。
・晴海地区を中心に児童数が増加していることから、教室需要の増加に対応する必要がある。

② 今後の方向性

・宿泊行事（移動教室）については、児童数の推移を注視しつつ、引き続き学校とともに効果的かつ効率的な実施に努める。
・特認校スクールバスの運行については、月島地域の就学児童の推移を踏まえた運行計画等を検討していく。
・通学路の安全強化のため、通学路の防犯カメラの導入時期に合わせた計画的な更新等や適正な維持管理を行うとともに、引き続き防犯ブザーの配付を実施していく。
・成長期にある児童が必要な栄養素を摂取でき、季節感のある食材に配慮した献立により学校給食を提供する。
・晴海西小学校の児童数増加に伴う教室数確保のため、内部改修工事を実施して普通教室を整備する。
・計画的に各学校施設の改修を行い、機能更新とともに長寿命化を図る。
・新築や改築の際には原則ZEB化の達成を目指すなど、良好な教育環境を確保することはもとより、省エネルギー化を図りゼロカーボンの推進にも取り組んでいく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【107】宇佐美学園管理事業	部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・ぜんそく・肥満・虚弱等の児童が、豊かな自然環境の中で規則正しい生活を通して、健康の回復、増進に努めながら学校教育が受けられるようにする。		
事業内容	・宇佐美学園の運営および施設の管理を行う。 ・宇佐美学園に在籍している児童を対象として、賄費の一部無償化を実施する。 ・施設および設備等の老朽化に対して、安全、安心に教育活動が行えるよう改修して、機能を維持・更新する。		
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020、中央区学校施設個別施設計画		
基本計画	基本政策：8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策：8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	142,786,785	153,275,760	10,488,975
	物件費	71,134,769	72,587,864	1,453,095
	維持補修費	2,451,141	26,714,600	24,263,459
	扶助費	0	0	0
	補助費等	118,800	119,400	600
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	100,222,174	98,841,210	△1,380,964
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	13,476,610	14,584,933	1,108,323
	その他	0	0	0
	小計	330,190,279	366,123,767	35,933,488
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	780,000	780,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	7,877,093	9,230,600	1,353,507
	小計	7,877,093	10,010,600	2,133,507
行政収支差額		△322,313,186	△356,113,167	△33,799,981
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△322,313,186	△356,113,167	△33,799,981
当期収支差額		△322,313,186	△356,113,167	△33,799,981
一般財源充当調整		217,481,833	258,850,655	41,368,822
再計(一般財源調整後)		△104,831,353	△97,262,512	7,568,841

（内訳等）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・給食調理業務委託 31,435,800円 ・児童等賄費 12,846,414円 ・光熱水費 8,492,813円 ・宇佐美学園用消耗品購入・設備等修繕 5,526,717円	決算額の主な内訳	・食堂屋上防水改修工事 25,652,000円
主な増減理由	・維持管理に係る業務委託実績増に伴う委託料増 833,660円 ・光熱水費増 507,936円	主な増減理由	・食堂屋上防水改修工事による増 25,652,000円
勘定科目	その他（行政収入）	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・賄費収入 8,222,325円 ・クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 550,000円	決算額の主な内訳	・東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金 780,000円
主な増減理由	・児童数増による賄費収入増 873,150円 ・電気自動車購入によるクリーンエネルギー自動車導入促進補助金の皆増 550,000円	主な増減理由	・東京都公立学校給食費負担軽減事業開始に伴う補助金皆増 780,000円

（単位：円）

②貸借対照表

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	74,114,725	74,114,725	0
	建物	988,749,161	904,852,113	△83,897,048
	工作物	156,334,979	143,394,073	△12,940,906
	重要物品	7,849,942	5,846,686	△2,003,256
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		1,227,048,807	1,128,207,597	△98,841,210

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	7,464,020	7,872,420	408,400
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	72,074,754	67,976,294	△4,098,460
	その他	0	0	0
負債の部合計		79,538,774	75,848,714	△3,690,060
正味財産の部合計		1,147,510,033	1,052,358,883	△95,151,150
負債・正味財産の部合計		1,227,048,807	1,128,207,597	△98,841,210

（内訳等）

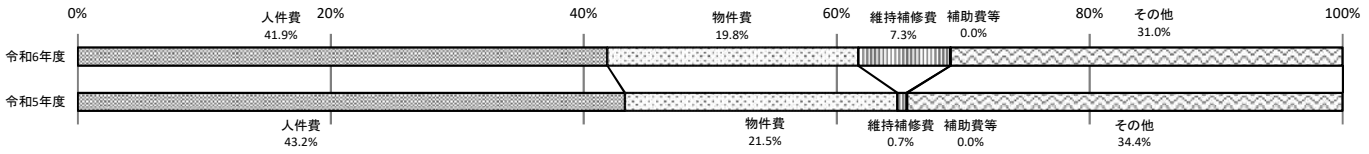
勘定科目	建物	工作物	土地
決算額の主な内訳	・宇佐美学園建物 904,852,113円	・宇佐美学園工作物 143,394,073円	・宇佐美学園敷地 74,114,725円
主な増減理由	・宇佐美学園建物減価償却に伴う減 △83,897,048円	・宇佐美学園工作物減価償却に伴う減 △12,940,906円	・増減なし

3 実施内容

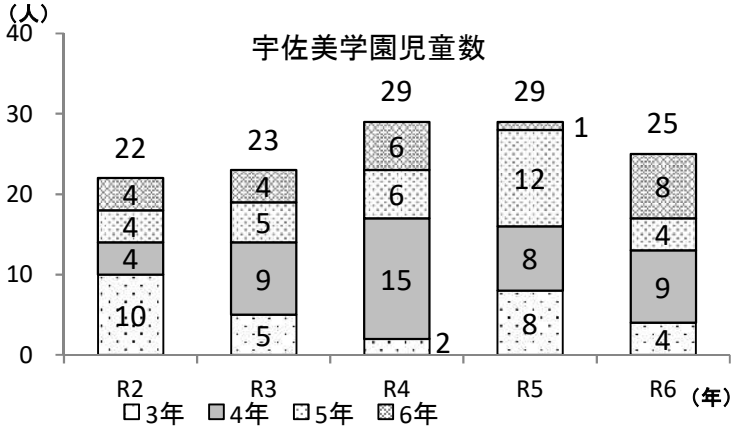
①	宇佐美学園の運営	②	宇佐美学園の維持管理（学務課）	③	宇佐美学園の維持管理（学校施設課）	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



※ R2:6月20日時点 R3:4月10日時点 R4:4月9日時点
R5:4月7日時点 R6:4月13日時点

宇佐美学園入園見学会参加者数

(単位:人)

	R2	R3	R4	R5	R6
第1回(6月)	中止	16	22	27	19
第2回(11月)	16	26	15	36	26

※同伴する保護者を含む。

※R2年度第2回、R3年度およびR4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小して実施した。

※R6年度第2回より名称を体験入園から入園見学会へ変更した。

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・ぜんそくや肥満、虚弱等の小学校3年生から6年生までの児童が、静岡県伊東市の豊かな自然環境の中で寮生活を送り、規則正しい生活やバランスのとれた食生活を通して健康の回復や増進に取り組みながら、区内小学校と同一の教育を受ける場を提供している。
・宇佐美学園の入園前に宿泊にて実施していた「体験入園」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度第2回から日帰りに変更して実施しており、令和6年度第2回の実施時に名称を「入園見学会」に改め、宇佐美学園の教育活動を紹介した。
・物価高騰等により子育て家庭の負担が大きくなっていることを踏まえ、令和5年度から登校日（平日の授業日）の昼食分を対象とする賄費の一部無償化を行っている。

課題

・健康の概念が拡大していることに伴い、宇佐美学園に対するニーズも多様化している。

② 今後の方向性

・在園児童の人数や健康上の課題等が変化する中で、児童一人一人が必要とする健康の回復や維持・増進のための取組を適切に実施するとともに、区内小学校と同一の教育を提供していく。
・令和6年度に引き続き、登校日（平日の授業日）の昼食分を対象とする賄費の一部無償化を実施していく。
・多様化するニーズに対応するため、学園と連携して各児童が適した生活を送ることができるよう取り組んでいく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【108】中学校管理事業	部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・中学校の維持管理および適切な運営を行い、生徒の教育環境の充実を図る。		
事業内容	・生徒の教育環境の充実を図るため、校外学習・宿泊行事、連合行事等を実施する。 ・学校給食法に基づき、学校給食が生徒の心身の発達や食に関する正しい理解、適切な判断力を身につけるうえで重要な役割を果たすよう、普及充実に努め、学校における食育の推進を行う。 ・生徒の健康の保持・増進を図るため、定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施する。 ・良好な学習空間を確保するため、中学校施設の老朽化や生徒数の増加に対応した施設機能の更新および施設整備を行う。		
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020、中央区学校施設個別施設計画		
基本計画	基本政策 8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策 8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	160,560,886	181,626,136	21,065,250
	物件費	466,582,855	605,176,709	138,593,854
	維持補修費	10,171,480	5,092,780	△5,078,700
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,796,389	3,694,433	898,044
	投資的経費	723,240,433	417,872,050	△305,368,383
	減価償却費	283,345,724	506,302,623	222,956,899
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	18,414,607	20,374,371	1,959,764
	その他	0	0	0
	小計	1,665,112,374	1,740,139,102	75,026,728
特別費用		0	5	5
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	△5	△5

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	3,815,560	4,246,906	431,346
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	40,200	40,200	0
	その他	4,075,700	0	△4,075,700
	小計	7,931,460	4,287,106	△3,644,354
行政収支差額		△1,657,180,914	△1,735,851,996	△78,671,082
金融収支差額		△7,446,022	△42,038,576	△34,592,554
通常収支差額		△1,664,626,936	△1,777,890,572	△113,263,636
当期収支差額		△1,664,626,936	△1,777,890,577	△113,263,641
一般財源充当調整		1,374,983,172	1,273,793,308	△101,189,864
再計(一般財源調整後)		△289,643,764	△504,097,269	△214,453,505

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・学校施設光熱水費 163,146,492円 ・給食調理業務委託 135,895,100円 ・学校施設維持管理業務委託 47,529,000円
主な増減理由	・晴海西中学校開校等に伴う学校施設光熱水費の増 35,248,862円 ・晴海西中学校開校等に伴う給食調理業務委託料増 27,569,850円 ・中学校移動教室業務委託導入に伴う委託料の皆増 17,078,231円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・銀座中学校大規模改修工事 366,342,000円
主な増減理由	・晴海西中学校建設工事完了による工事費の皆減 △311,465,552円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・晴海中5階多目的室床改修工事 1,298,880円 ・佃中学校校庭照明増設工事 1,298,000円 ・給食室ファン緊急停止装置改修その他工事 665,500円
主な増減理由	・日本橋中学校トイレ等手すり設置工事費減 △1,226,500円 ・晴海中学校校庭更衣室空調機更新工事費減 △701,800円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 4,067,606円
主な増減理由	・中学校移動教室の事務委託化に伴う補助対象の増 437,046円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	4,783,000	0	△4,783,000
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	19,400,498,116	19,400,498,116	0
	建物	8,713,453,493	8,254,227,132	△459,226,361
	工作物	136,660,377	118,762,243	△17,898,134
	重要物品	117,438,483	90,149,600	△27,288,883
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	99,606,700	1,277,700,300	1,178,093,600
	その他	4,359,992	4,359,992	0
資産の部 合計		28,476,800,161	29,145,697,383	668,897,222

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	10,198,929	10,997,350	798,421
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	3,613,000,000	3,613,000,000	0
	退職給与引当金	98,483,825	94,959,250	△3,524,575
	その他	0	0	0
負債の部合計		3,721,682,754	3,718,956,600	△2,726,154
正味財産の部合計		24,755,117,407	25,426,740,783	671,623,376
負債・正味財産の部合計		28,476,800,161	29,145,697,383	668,897,222

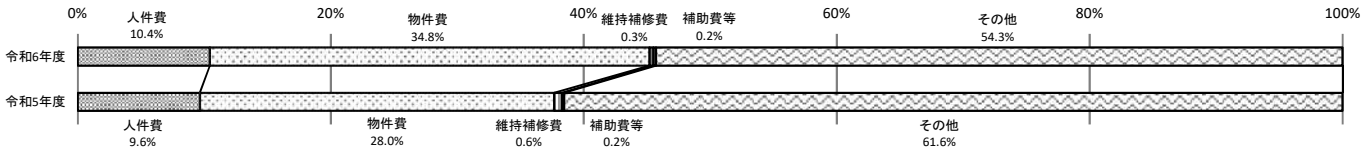
勘定科目	土地	建物	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・中学校敷地 19,400,498,116円	・中学校建物 8,254,227,132円	・銀座中学校大規模改修工事による建設仮勘定 709,994,700円
主な増減理由	・増減なし	・中学校建物減価償却に伴う減 △459,226,361円	・銀座中学校大規模改修工事に伴う増 675,908,000円

3 実施内容

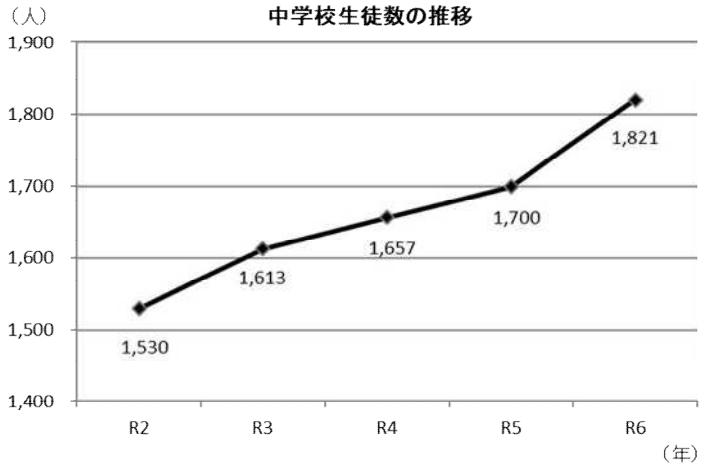
①	中学校教育活動	②	中学校運営一般事務	③	中学校維持管理	④	中学校校舎等改修
⑤	中学校給食	⑥	中学校保健	⑦	銀座中学校の改修	⑧	日本橋中学校仮校舎の整備
⑨	日本橋中学校の改築	⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



R2～R5：4月7日時点
R6：4月9日時点

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・宿泊行事は、例年通り2泊3日で実施した。
・教職員の事務負担を軽減するため、令和6年度から宿泊行事(移動教室)の業務委託化を実施した。
・東京2020大会選手村跡地に晴海西中学校が令和6年4月に開校したことを契機として、同大会の施設面のレガシーである国立競技場において中学校連合陸上競技大会を開催した。
・生徒の健康の保持増進のため、成長段階に応じて必要とされる栄養価を適切に摂取できる給食を提供している。
・晴海地区における生徒数の増加に対応するため、令和6年4月に晴海西中学校を開校した。
・日本橋地域における生徒数の増加に対応するため、日本橋中学校の改築について、実施設計をとりまとめるとともに、浜町公園内において日本橋中学校の解体・建設工事期間中に使用する仮校舎(浜町校舎)の整備を開始した。

課題

・宿泊行事については、生徒数が年々増加する中、実施日程の調整や宿泊施設の確保等が大きな課題である。
・日本橋中学校浜町校舎では、体育授業や学校行事、部活動等について校舎外で実施することとなるため、学校の運営方法の見直し等に取り込んでいく必要がある。また、総合スポーツセンター等の利用にあたり、他の区民利用への影響を抑えながら十分な教育活動の機会を確保していくことが課題である。

② 今後の方向性

・宿泊行事(移動教室)については、生徒数の推移を注視しつつ、引き続き学校とともに効果的かつ効率的な実施に努める。
・成長期にある生徒に必要な栄養素を提供するとともに、季節感のある食材に配慮した献立により学校給食を提供する。
・日本橋中学校既存校舎の解体および新校舎の建設工事を進める。
・日本橋中学校の解体・建設工事期間中に使用する浜町校舎の整備を進めるとともに、体育授業等の実施場所を確保し、浜町校舎での生活が円滑に進むように事務手続きを行う。また、学校行事、部活動等については、教育活動の質を維持しながらも、総合スポーツセンター等の区民利用の機会を確保できるよう、実施内容や実施場所の精査を重ねていく。
・新築や改築の際には原則ZEB化の達成を目指すなど、良好な教育環境を確保することはもとより、省エネルギー化を図りゼロカーボンの推進にも取り組んでいく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【109】柏学園管理事業	部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・柏学園の維持管理および適切な運営を行い、学校教育・社会教育の充実を図る。		
事業内容	・自然環境に親しむ機会が少ない区立小・中学校・幼稚園の児童・生徒・園児に対し、教育活動の場を提供する。 ・学校が利用する期間を除き、区内在住・在勤者および教育委員会が認める団体が、社会教育および社会体育を目的とした団体生活学習およびレクリエーション活動等を行う場所として、施設を提供する。		
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020		
基本計画	基本政策 8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策 8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	19,598,752	12,916,778	△6,681,974
	物件費	110,735,218	109,076,498	△1,658,720
	維持補修費	938,300	6,186,950	5,248,650
	扶助費	0	0	0
	補助費等	556,100	7,200	△548,900
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	67,150,677	67,150,674	△3
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,954,623	1,113,354	△841,269
	その他	0	0	0
	小 計	200,933,670	196,451,454	△4,482,216
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	84,100	99,300	15,200
	その他	6,348,429	6,653,458	305,029
	小 計	6,432,529	6,752,758	320,229
行政収支差額		△194,501,141	△189,698,696	4,802,445
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△194,501,141	△189,698,696	4,802,445
当期収支差額		△194,501,141	△189,698,696	4,802,445
一般財源充当調整		126,681,957	122,668,532	△4,013,425
再計(一般財源調整後)		△67,819,184	△67,030,164	789,020

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・教材園管理・園舎清掃等業務委託 56,502,600円 ・給食業務・施設開放受付管理等業務委託 28,717,128円 ・光熱水費 8,012,011円
主な増減理由	・給食業務・施設開放受付管理等業務委託の実績減に伴う委託料の減 △2,424,499円 ・光熱水費増 358,662円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・工事請負費 3,806,000円 ・警報盤設置その他工事 770,000円 ・受水槽FM電磁弁補修工事 699,600円 ・消防設備不具合箇所改修工事 避難ハッチ工事 407,550円
主な増減理由	・工事請負費皆増 3,806,000円 ・警報盤設置その他工事による皆増 770,000円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・移動教室等賄費収入 4,572,458円 ・生涯学習事業参加費収入 2,081,000円
主な増減理由	・賄費単価増に伴う移動教室等賄費収入の増 653,829円 ・実績減による生涯学習事業参加費収入の減 △348,800円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・柏学園施設使用料収入 96,900円
主な増減理由	・一般団体利用実績増に伴う施設使用料収入増 12,800円

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	544,216,608	544,216,608	0
	建物	761,179,620	699,017,457	△62,162,163
	工作物	24,462,524	21,875,362	△2,587,162
	重要物品	4,090,392	1,689,043	△2,401,349
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		1,333,949,144	1,266,798,470	△67,150,674

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,082,568	600,948	△481,620
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	10,453,590	5,189,030	△5,264,560
	その他	0	0	0
負債の部合計		11,536,158	5,789,978	△5,746,180
正味財産の部合計		1,322,412,986	1,261,008,492	△61,404,494
負債・正味財産の部合計		1,333,949,144	1,266,798,470	△67,150,674

（内訳等）

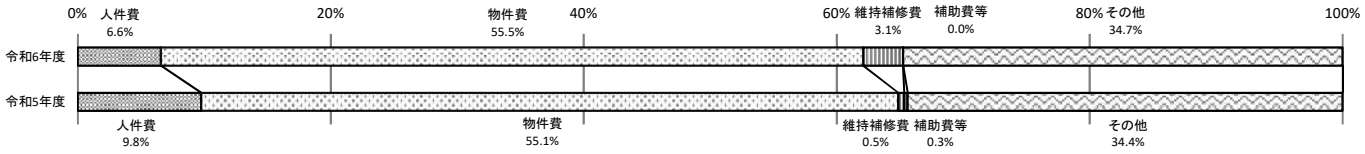
勘定科目	建物	土地	工作物
決算額の主な内訳	・柏学園建物 699,017,457円	・柏学園敷地 544,216,608円	・柏学園工作物 21,875,362円
主な増減理由	・柏学園建物減価償却に伴う減 △62,162,163円	・増減なし	・柏学園工作物減価償却に伴う減 △2,587,162円

3 実施内容

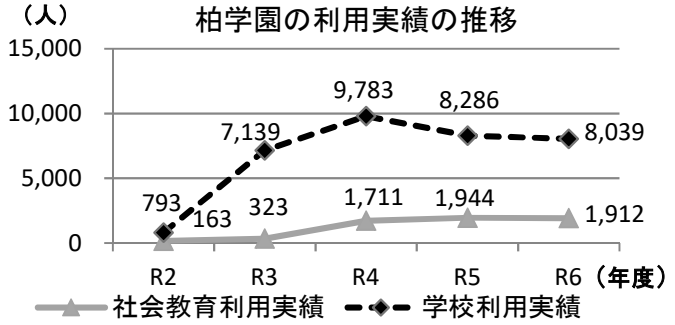
①	柏学園の運営	②	柏学園の維持管理（学務課）	③	柏学園の維持管理（学校施設課）	④	柏学園社会教育利用
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



【令和6年度　主な学校利用】
（1）セカンドスクール
　小学校（4年生）　17校　1泊2日　延べ 3,364人
（2）宿泊訓練
　中学校（1年生）　5校　1泊2日　延べ 1,264人
（3）夏期部活動
　中学校　　3校　3泊4日　延べ　798人
（4）その他（校外学習・宿泊学習等）
　小学校　17校　　延べ 2,082人
　中学校　1校　　延べ　78人
　幼稚園　11園　　延べ　453人

【新型コロナウイルス感染拡大防止のための休園期間等】
令和3年度
・学校の宿泊行事は日帰り利用（ただし、特別支援学級の中学校宿泊学習のみ実施）となった。区主催事業はすべて中止。
・社会教育利用については、令和3年4月1日から9月30日まで（テニスコートは、令和3年4月12日～9月30日まで開放中止）利用を休止していた。
令和2年度
・学校の宿泊行事および区主催事業は全て中止。
※社会教育利用については、令和2年4月11日から7月17日まで（テニスコートは、令和2年4月9日～6月19日まで開放中止）利用を休止していた。

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・千葉県柏市にある柏学園は、区立小・中学校の児童・生徒および幼稚園の園児に対して、芋掘りやセカンドスクール、部活動合宿等、学園の自然環境や施設を活用して行う校外学習の場を提供することで、学校教育の充実に寄与している。
・令和6年度は、小学校での芋堀りを廃止したことに伴い、学校利用実績が減少している。
・区民の生涯学習の振興および施設の有効活用の観点から、土・日曜日や夏季・春季休業期間中等、学校等が利用しない日に、社会教育利用として区内在住・在勤・在学者の団体がスポーツやレクリエーション活動等を行うための施設として開放しており、令和6年度は1,912人が利用した。

課題

・樹木等自然環境の整備が必要な部分が見受けられるため、適切な維持管理を図る必要がある。

② 今後の方向性

・児童数等が増加傾向にある中、学校等が校外学習を効果的かつ円滑に実施することができるよう、良好な教育環境を維持していく。
・社会教育利用については、今後も学校等による施設利用との調整を図りながら、区民の生涯学習の振興や施設の有効活用の観点から、利用者にとって使いやすい施設運営を行う。
・校外学習施設である柏学園については、樹木等自然環境の整備を行い適切な維持管理を図りながら、充実した体験学習の場とするために機能強化を行う。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【110】幼稚園管理事業	部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・幼稚園の維持管理および適切な運営を行い、園児の教育環境の充実を図る。		
事業内容	・園児の教育環境の充実を図るため、遠足、運動会等を実施する。 ・園児の健康の保持・増進を図るため、定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施する。 ・良好な幼児期教育空間を確保するため、幼稚園施設の老朽化等に対応した施設機能の更新を行う。 ・久松幼稚園の常盤園舎への移転に伴い、通園バスを運行する。 ・区立幼稚園全園において、預かり保育を実施する。		
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020、中央区学校施設個別施設計画		
基本計画	基本政策：8　豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策：8-1　子どもたちの可能性が開花する教育の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	852,977,405	821,645,052	△31,332,353
	物件費	136,373,836	357,672,892	221,299,056
	維持補修費	20,297,090	3,850,440	△16,446,650
	扶助費	0	0	0
	補助費等	735,995	752,145	16,150
	投資的経費	288,965,156	43,407,634	△245,557,522
	減価償却費	167,274,215	167,274,214	△1
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	132,200	8,000	△124,200
	賞与・退職給与引当金繰入額	105,540,028	113,091,442	7,551,414
	その他	0	0	0
	小計	1,572,295,925	1,507,701,819	△64,594,106
特別費用		214,240	0	△214,240
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△214,240	0	214,240

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	11,742,000	1,360,000	△10,382,000
	都支出金	11,742,000	1,360,000	△10,382,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	6,409,200	17,978,700	11,569,500
	その他	0	0	0
	小計	29,893,200	20,698,700	△9,194,500
行政収支差額		△1,542,402,725	△1,487,003,119	55,399,606
金融収支差額		△9,401,723	△8,574,835	826,888
通常収支差額		△1,551,804,448	△1,495,577,954	56,226,494
当期収支差額		△1,552,018,688	△1,495,577,954	56,440,734
一般財源充当調整		1,347,694,237	1,341,135,854	△6,558,383
再計(一般財源調整後)		△204,324,451	△154,442,100	49,882,351

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・預かり保育業務委託　173,394,328円　・学校施設光熱水費　58,098,287円　・久松幼稚園通園バス運行委託　55,335,500円 ・学校施設維持管理業務委託　13,455,025円
主な増減理由	・預かり保育事業拡大（3園→全園）に伴う関連経費の増　147,733,431円 ・久松幼稚園通園バス運行開始に伴う皆増　55,335,500円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・久松小学校等大規模改修工事　33,000,000円 ・常盤園舎久松幼稚園（常盤幼稚園）収納棚ほかの購入　2,030,369円
主な増減理由	・常盤幼稚園内部改修工事費減　△287,828,526円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・月島第二幼稚園クリアード補修工事　1,298,000円 ・月島幼稚園避難用滑り台塗装工事　520,000円
主な増減理由	・中央幼稚園ほか10園電気錠設備及びインターホン設備改修工事費の皆減　△12,430,000円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・預かり保育料収入　17,978,700円
主な増減理由	・預かり保育事業拡大（3園→全園）による預かり保育料収入の増　11,569,500円

（単位：円）

②貸借対照表

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	166,400	25,200	△141,200
	不納欠損引当金	△132,200	△8,000	124,200
	その他	0	0	0
固定資産	土地	784,665	784,665	0
	建物	3,678,568,580	3,517,765,877	△160,802,703
	工作物	66,124,421	59,652,910	△6,471,511
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	279,981,252	306,472,798	26,491,546
	その他	0	0	0
資産の部　合計		4,025,493,118	3,884,693,450	△140,799,668

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	138,834,499	139,668,958	834,459
	賞与引当金	58,081,865	61,594,684	3,512,819
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	1,625,760,963	1,486,092,005	△139,668,958
	退職給与引当金	568,895,388	521,497,521	△47,397,867
	その他	0	0	0
負債の部合計		2,391,572,715	2,208,853,168	△182,719,547
正味財産の部合計		1,633,920,403	1,675,840,282	41,919,879
負債・正味財産の部合計		4,025,493,118	3,884,693,450	△140,799,668

（内訳等）

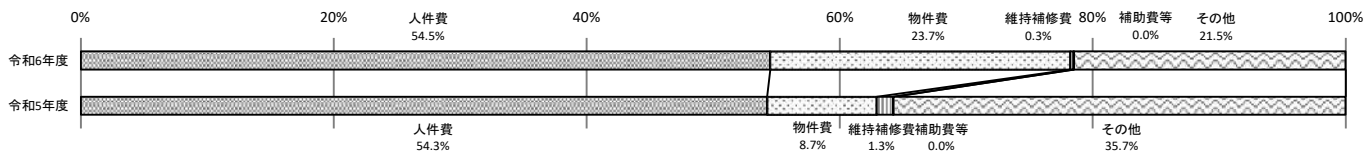
勘定科目	建物	建設仮勘定	工作物
決算額の主な内訳	・幼稚園建物　3,517,765,877円	・常盤幼稚園内部改修工事による建設仮勘定　121,705,420円　・泰明幼稚園内部改修工事による建設仮勘定　113,663,378円　・久松幼稚園大規模改修工事による建設仮勘定　71,104,000円	・幼稚園工作物　59,652,910円
主な増減理由	・幼稚園建物減価償却に伴う減　△160,802,703円	・久松幼稚園大規模改修工事に伴う皆増　71,104,000円 ・常盤幼稚園内部改修工事（講堂）に伴う皆減　44,612,454円	・幼稚園工作物減価償却に伴う減　△6,471,511円

3 実施内容

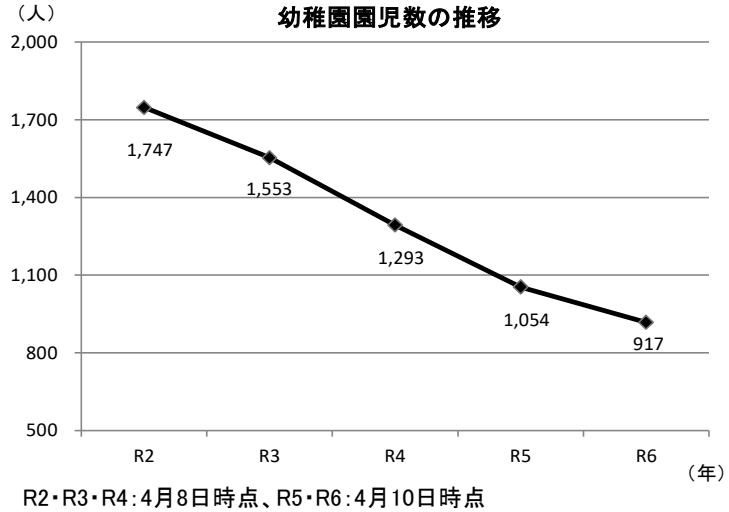
①	幼稚園保育経費	②	幼稚園預かり保育	③	通園バスの運行	④	幼稚園維持管理
⑤	幼稚園保健	⑥	久松幼稚園移転に伴う常盤幼稚園等の改修	⑦	久松幼稚園の改修	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



R2・R3・R4:4月8日時点、R5・R6:4月10日時点

幼稚園別園児数

幼稚園名	園児数(人)
泰明	6
中央	43
明石	85
京橋朝海	35
明正	60
日本橋	57
有馬	94
久松	100
月島	66
月島第一	68
月島第二	94
晴海	89
豊海	120
合計	917

R6年4月10日時点

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・小学校の通学区域に準じて通園区域を設定しているほか、保幼小連携の取組を進めることにより、園児の小学校への円滑な移行が可能となっている。
・令和6年度においては、すべての区立幼稚園で入園希望者を受け入れることができている。
・東根市との都市間交流事業であるさくらんぼ・りんごをいただく会のセレモニーを行った。
・新たな子育て支援策の充実を図るため、全園(3園→13園)での預かり保育の実施を開始した。
・区立幼稚園案内リーフレットを各出張所および各児童館で配布した。
・令和6年4月に「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」が改正されたことに伴い、区立幼稚園における学級編制基準の見直しを行った。
・常盤幼稚園等の改修を終え、久松幼稚園の常盤園舎への移転が完了した。それに伴い、通園バスの停車場所となる久松小学校前のガードレールを一部撤去するなどして園児の安全を確保し、運行を開始した。
・施設の経年劣化対応や長寿命化等を図るため、施設の改修を行っている。

課題

・全体の園児数は減少傾向にあるため、未就園児を対象とした未就園児の会を開催するなど、区立幼稚園の取組を充実し、魅力を広く発信していく必要がある。
・幼稚園預かり保育について、保護者のニーズに対応していくため、利用時間や定員の見直しをする必要がある。また、それに伴い、久松幼稚園通園バスについて、バスの便数を調整する必要がある。

② 今後の方向性

・併設小学校との連携や運動遊びの推進等、これまでの区立幼稚園の特色ある教育を引き続き進めながら、幼児教育の質の向上を図っていく。
・区立幼稚園紹介動画やリーフレットを活用して、区立幼稚園の魅力をより広く発信していくとともに、各園で未就園児を対象とした交流会や新たな子育て支援策の充実を図るなど、入園希望者に向けた取組を強化していく。
・令和7年度から預かり保育時間を午後4時30分から午後6時に延長するとともに、定員の見直しを行い、子育て支援のさらなる充実を図る。また、久松幼稚園通園バスについては、バスの便数を調整し、園児が安全に安心して通園できるよう取り組んでいく。
・令和7年度から区立幼稚園において、教育環境のさらなる充実を図るため「すくわくプログラム」を実施し、非認知能力向上に向けた取組を推進する。
・計画的に各幼稚園施設の改修を行い、機能更新とともに長寿命化を図る。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【111】認定こども園管理事業	部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・幼保連携型認定こども園の施設維持管理および運営支援を行い、教育・保育の充実を図る。		
事業内容	・区内の幼保連携型認定こども園の運営を支援し、国・東京都の補助金に基づいた補助制度等を通して財政支援を行い、安定した運営につなげる。		
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020、中央区学校施設個別施設計画		
基本計画	基本政策：8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策：8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	17,669,047	15,865,599	△1,803,448
	物件費	1,633,425	67,121,491	65,488,066
	維持補修費	110,000	1,206,700	1,096,700
	扶助費	189,092,485	511,124,600	322,032,115
	補助費等	62,884,060	96,010,726	33,126,666
	投資的経費	182,539,880	0	△182,539,880
	減価償却費	24,096,534	167,112,035	143,015,501
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,160,374	2,004,037	△156,337
	その他	0	0	0
	小計	480,185,805	860,445,188	380,259,383
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	93,784,406	179,867,452	86,083,046
	都支出金	56,307,844	182,429,767	126,121,923
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	24,079,412	40,790,508	16,711,096
	小計	174,171,662	403,087,727	228,916,065
行政収支差額		△306,014,143	△457,357,461	△151,343,318
金融収支差額		△6,513,510	△25,268,835	△18,755,325
通常収支差額		△312,527,653	△482,626,296	△170,098,643
当期収支差額		△312,527,653	△482,626,296	△170,098,643
一般財源充当調整		287,692,242	315,731,182	28,038,940
再計(一般財源調整後)		△24,835,411	△166,895,114	△142,059,703

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・施設型給付費　397,474,540円 ・運営費補助金　113,650,060円
主な増減理由	・渋谷教育学園晴海西こども園の開園に伴う皆増 施設型給付費　235,660,100円 運営費等補助金　62,490,240円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・保育従事職員宿舎借上支援事業補助金　30,376,000円 ・保育教諭等キャリアアップ補助金　20,308,000円
主な増減理由	・渋谷教育学園晴海西こども園の開園に伴う皆増 保育従事職員宿舎借上支援事業補助金　20,020,000円 保育教諭等キャリアアップ補助金　11,122,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・子どものための教育・保育給付費都負担金　95,628,263円 ・東京都保育従事職員宿舎借上支援事業補助金　27,878,564円 ・保育士等キャリアアップ補助金　20,782,000円
主な増減理由	・渋谷教育学園晴海西こども園開園等に伴う負担金および補助金の増 子どものための教育・保育給付費都負担金　61,076,501円 東京都保育従事職員宿舎借上支援事業補助金　22,768,138円 保育士等キャリアアップ補助金　12,237,000円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・子どものための教育・保育給付費国庫負担金　173,673,452円 ・子ども・子育て支援交付金　6,194,000円
主な増減理由	・渋谷教育学園晴海西こども園開園等に伴う子どものための教育・保育給付費国庫負担金の増　112,479,046円 ・保育対策総合支援事業費補助金皆減　△30,322,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	2,118,617,268	2,118,617,268	0
	建物	3,596,450,015	3,449,877,910	△146,572,105
	工作物	248,984,359	228,444,429	△20,539,930
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		5,964,051,642	5,796,939,607	△167,112,035

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	13,931,438	18,237,146	4,305,708
	賞与引当金	1,196,523	1,081,706	△114,817
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	2,971,266,206	2,953,029,060	△18,237,146
	退職給与引当金	11,553,968	9,340,254	△2,213,714
	その他	0	0	0
負債の部合計		2,997,948,135	2,981,688,166	△16,259,969
正味財産の部合計		2,966,103,507	2,815,251,441	△150,852,066
負債・正味財産の部合計		5,964,051,642	5,796,939,607	△167,112,035

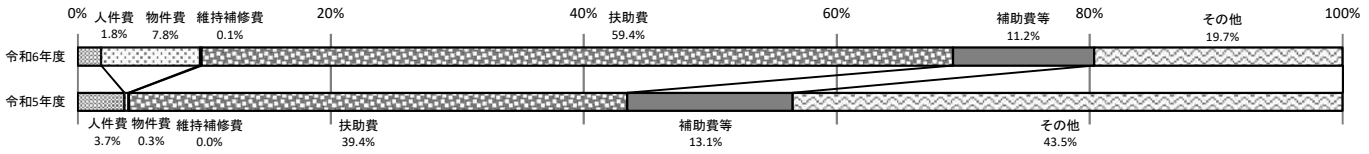
勘定科目	建物	土地	工作物
決算額の主な内訳	・公私連携幼保連携型認定こども園建物　3,449,877,910円	・晴海四丁目公私連携幼保連携型認定こども園敷地　2,118,617,268円	・公私連携幼保連携型認定こども園工作物　228,444,429円
主な増減理由	・公私連携幼保連携型認定こども園建物減価償却に伴う減　△146,572,105円	・増減なし	・公私連携幼保連携型認定こども園工作物減価償却に伴う減　△20,539,930円

3 実施内容

①	子ども・子育て支援給付事業に係る施設型給付	②	認定こども園に対する助成等	③	認定こども園維持管理	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

幼保連携型認定こども園在園児数の推移

各年4月1日時点　単位:人

園　名	種別＼年度	R3	R4	R5	R6
阪本こども園（令和3年4月開園）	1号認定（短時間・幼稚園部分）	48	47	45	45
	2・3号認定（長時間・保育所部分）	72	72	70	72
	計	120	119	115	117
渋谷教育学園晴海西こども園（令和6年4月開園）	1号認定（短時間・幼稚園部分）	－	－	－	131
	2・3号認定（長時間・保育所部分）	－	－	－	100
	計	－	－	－	231

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・幼保連携型認定こども園の運営事業者に対し施設型給付費の支給や運営費補助金等の交付を行うことで、運営支援を強化した。また、区職員による定期巡回や実地検査を実施し、必要に応じて適切な指導を行うことで、教育・保育の質の向上を図った。
・令和6年4月1日に渋谷教育学園晴海西こども園を開園し、晴海地区に教育・保育を一体的に行う幼保連携型認定こども園を整備した。

課題

・令和6年4月に改正された東京都認定こども園の認定要件に関する条例施行規則の保育教諭の配置基準や、進級枠の確保および周辺の人口状況等に応じて、幼保連携型認定こども園の定員を変更していく必要がある。
・幼保連携型認定こども園に対する運営費補助金等の拡充を図り、運営事業者へのさらなる教育・保育の質の向上に努めていく必要がある。

② 今後の方向性

・運営事業者に対し引き続き施設型給付や運営費補助金等の交付を行い、運営を支援していく。また、幼保連携型認定こども園に対する運営費補助金の拡充を検討していく。
・区職員による定期巡回や実地検査を継続して実施し、必要に応じて適切な指導を行うことで、さらなる教育・保育の質の向上を図っていく。
・定員の見直しについては、保育教諭の配置基準、進級枠確保および周辺の人口状況等に応じて幼保連携型認定こども園の定員を変更していく。
・令和7年度から幼保連携型認定こども園において、「すくわくプログラム」を実施し、非認知能力向上に向けた取組を推進する。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【112】学校関連システムの運用	部課名	教育委員会事務局学務課
事業目的	・学校関連システムの運用により、小、中学校、幼稚園および事務局の業務の効率化・適正化を図る。		
事業内容	・児童・生徒の基本情報を一元管理することで、成績データ等の情報の共有化や校務の負担軽減、児童・生徒に対する指導を充実するとともに、情報管理の安全性を高め、セキュリティの向上を図るため、校務支援システムを運用する。 ・児童・生徒の就学先情報を住民基本台帳情報と連携して管理するとともに、学齢簿管理上必要な事項の管理、対象者の抽出・案内、指導、統計事務等に活用するため、就学システムを運用する。 ・小・中学校における学校納付金の徴収、管理等の事務の円滑化を図るため、学校納付金システムを運用する。 ・幼稚園では、動画や写真等の活用による教育活動の充実に向けたタブレット端末を各学級に整備するとともに、保育の質の向上や家庭との連携強化、保護者の利便性向上等を図るため、アプリによる欠席連絡、園からのお知らせの配信等を行う園務支援システムを運用する。		
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020		
基本計画	基本政策：8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策：8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	6,853,741	12,440,522	5,586,781
	物件費	178,069,723	173,146,735	△4,922,988
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	368,632	368,632
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	823,000	1,558,695	735,695
	その他	0	0	0
	小計	185,746,464	187,514,584	1,768,120
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	74,000	74,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	74,000	74,000
行政収支差額		△185,746,464	△187,440,584	△1,694,120
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△185,746,464	△187,440,584	△1,694,120
当期収支差額		△185,746,464	△187,440,584	△1,694,120
一般財源充当調整		185,464,987	187,609,300	2,144,313
再計(一般財源調整後)		△281,477	168,716	450,193

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・校務支援システム運用保守業務委託 82,407,050円 ・校務支援システム構築に伴うソフト、センターサーバ基盤機器等の借入れ 35,397,290円 ・住民情報システムの標準化に伴う就学システムの構築等委託 34,762,200円
主な増減理由	・校務支援システム構築に伴う機器等の再リース等による使用料の減 △38,954,230円 ・住民情報システムの標準化に伴う就学システムの構築等委託皆増 34,762,200円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・学校納付金システムの新システム導入に伴う既電子機器借入れの残リース料 312,312円
主な増減理由	・学校納付金システムの新システム導入に伴う既電子機器借入れの残リース料の皆増 312,312円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・公立幼稚園におけるICT環境整備支援事業補助金 74,000円
主な増減理由	・公立幼稚園におけるICT環境整備支援事業補助金の皆増 74,000円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	455,818	841,327	385,509
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,401,512	7,264,642	2,863,130
	その他	0	0	0
負債の部合計		4,857,330	8,105,969	3,248,639
正味財産の部合計		△4,857,330	△8,105,969	△3,248,639
負債・正味財産の部合計		0	0	0

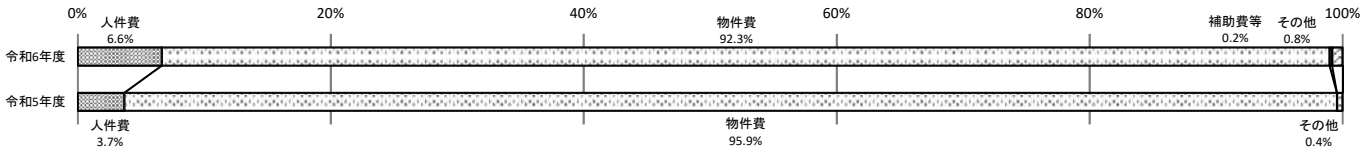
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	校務支援システムの運用	②	就学システムの運用	③	就学システムの更新	④	学校納付金システムの運用
⑤	幼稚園ICTシステムの運用	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

システム名	導入時期	備考
校務支援システム	平成26年4月	令和7年度にシステムを更改予定。
就学システム	平成20年4月	住民情報システムの標準化に伴い、令和7年度に新システムへ移行予定。
学校納付金システム	令和2年4月	令和7年度から新システムへ移行
園務支援システム	令和4年4月	クラス数等に応じて区立幼稚園13園にタブレット端末を配布している。

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・校務支援システムの導入によって、教員の校務負担を軽減している。
・就学システムについては、令和7年度のシステム標準化（国の示す標準仕様書に準拠したシステムへの移行）に向け、令和5年度に引き続き、国の示す標準仕様書と現行の就学システムや業務処理手順との差異を明らかにし（FIT＆GAP分析）、差異となる機能等の対応方法について、エクセルやワードといったシステム外での運用や別機能での代用等、方針を示すことができた。また、システム構築のための事業者を選定し、より具体的な業務処理手順の確認や機能使用の可否等について検討を進めた。
・幼稚園へ導入した園務支援システムでは、欠席連絡のシステム化による保護者の利便性向上や教員の負担軽減、また、システムのおたより機能を活用することで日頃の保育の様子を発信することができ、家庭との連携強化につながっている。また、令和6年9月より久松幼稚園園舎移転に伴う通園バスの運行開始にあたり、バスの位置情報が把握できる機能を追加した。
・保護者が負担する教材費等の学校納付金について、学校納付金システムを活用し、徴収・管理の事務処理を行っている。

課題

・就学システムの標準化を進めるにあたり、国が示す標準仕様書の内容から新たなシステムでの業務処理手順を一定程度イメージしているところであり、事業者が提供するシステムの細かい操作方法や画面レイアウト等が順次提供されていくため、それを踏まえたうえでの詳細な業務処理手順を確立し、令和8年1月の本運用に向けて準備する必要がある。
・校務支援システムについては、学習指導要領の改訂や法改正にあわせてシステムを改修する必要がある。
・学校納付金システムについては、ゆうちょ銀行のみの対応となっており、保護者の利便性向上のため他金融機関にも対応する必要がある。

② 今後の方向性

・各システムについて、今後も安定的な運用に努めるとともに、個人情報の適正管理を図りながら効率的な事務の執行に努めていく。
・就学システムについては、事業者が提供する新たな就学システムに合わせた業務処理手順の確立や運用に向けての具体的な機能確認、現行システムからのデータ移行等、令和8年1月のシステム標準化に向けた準備を遅滞なく進めていく。
・文部科学省専門家会議による校務DXに係る報告を踏まえ、令和7年度に予定する校務支援システムおよび授業支援システムの更改に向けて、両システムのあり方やネットワークの統合に向けた検討を引き続き行い、クラウドを活用した次世代のネットワーク環境を整備していく。
・園務支援システムについて、各幼稚園へ利用に関するアンケート調査を行い、操作・機能における問題点や改善点を洗い出し、効果的な活用に向けた運用を進めていく。
・学校納付金システムについて、令和7年度から所管を指導室教育ICT推進係へ移し、保護者および学校の利便性向上のため、新システムへ移行する。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【113】保護者負担軽減	部課名	教育委員会事務局学務課
事業目的	・就学や学校生活に係るさまざまな費用等を補助することで、保護者負担の軽減を図る。		
事業内容	・区が米飯給食用の米を購入し、小学校および中学校給食運営委員会へ給付するとともに、学用品費等や卒業記念アルバム・文集作成費用および修学旅行費等さまざまな補助を行う。 ・区立小・中学校に在籍している児童・生徒を対象として学校給食費の無償化を実施する。 ・小学校就学前の幼児を対象とした多様な集団活動について、その利用料の一部を補助する。 ・区立幼稚園全園において希望者に対し、無償で弁当給食を提供する。		
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020		
基本計画	基本政策：8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策：8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	18,847,788	26,658,260	7,810,472
	物件費	44,307,927	131,521,096	87,213,169
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	50,090,952	47,343,529	△2,747,423
	補助費等	550,356,930	635,370,088	85,013,158
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	275,520	70,600	△204,920
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,263,248	3,340,060	1,076,812
	その他	0	0	0
	小計	666,142,365	844,303,633	178,161,268
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	7,055,671	6,710,441	△345,230
	都支出金	3,985,580	315,122,000	311,136,420
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	507,019,948	441,139,615	△65,880,333
	小計	518,061,199	762,972,056	244,910,857
行政収支差額		△148,081,166	△81,331,577	66,749,589
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△148,081,166	△81,331,577	66,749,589
当期収支差額		△148,081,166	△81,331,577	66,749,589
一般財源充当調整		147,471,585	81,681,942	△65,789,643
再計(一般財源調整後)		△609,581	350,365	959,946

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・学校給食費無償化に伴う学校給食食材料費および代替食に対する区補助金 597,866,442円 ・中学校修学旅行費補助金 21,080,896円 ・小学校卒業記念アルバム・文集作成費補助金 12,910,000円 ・中学校卒業記念アルバム・文集作成費補助金 3,512,750円
主な増減理由	・給食費上昇による食材料費補助額の増 85,102,595円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・幼稚園給食用弁当配送等業務委託 66,323,299円 ・給食用米穀の購入 64,409,600円
主な増減理由	・幼稚園給食用弁当配送等業務委託皆増 66,323,299円 ・給食用米穀の単価増に伴う購入費増 20,789,719円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・日本橋プラザ土地貸付収入 434,000,000円
主な増減理由	・充当先変更に伴う日本橋プラザ土地貸付収入減 △68,000,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金 310,924,000円
主な増減理由	・東京都公立学校給食費負担軽減事業開始に伴う補助金皆増 310,924,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	1,398,845	1,182,755	△216,090
	不納欠損引当金	△275,520	△70,600	204,920
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		1,123,325	1,112,155	△11,170

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,253,500	1,802,844	549,344
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	12,104,157	15,567,090	3,462,933
	その他	0	0	0
負債の部合計		13,357,657	17,369,934	4,012,277
正味財産の部合計		△12,234,332	△16,257,779	△4,023,447
負債・正味財産の部合計		1,123,325	1,112,155	△11,170

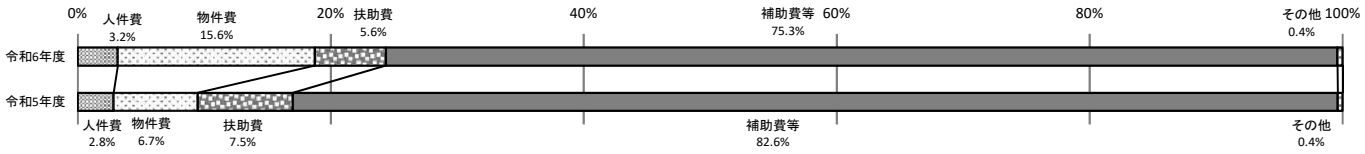
勘定科目	収入未済	不納欠損引当金	
決算額の主な内訳	・新入学児童生徒学用品費等の戻入未済 1,182,755円	・新入学児童生徒学用品費等の戻入未済における不納欠損見込額 △70,600円	—
主な増減理由	・新入学児童生徒学用品費等の戻入未済の減 △216,090円	・新入学児童生徒学用品費等の戻入未済における不納欠損見込額の減 204,920円	—

3 実施内容

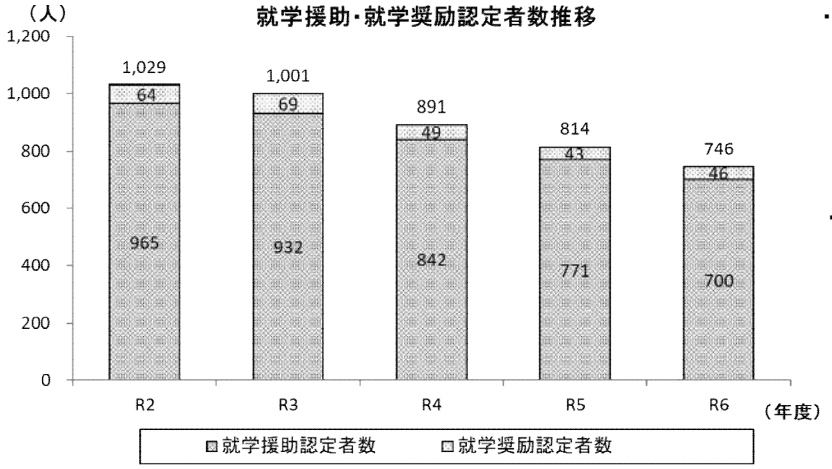
①	各種援助	②	卒業アルバム・文集代等補助	③	給食費の無償化	④	幼稚園弁当給食の提供
⑤	教材費等援助（幼稚園）	⑥	多様な集団活動等利用支援事業	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



・就学援助：経済的な理由によって就学困難と認められる就学予定者および児童生徒に対し、義務教育の円滑な実施に役立てるための就学奨励対策として、生活保護法に基づく教育扶助費（福祉事務所所管）の支給のほか、学校教育法に基づく就学援助費の支給を行う。

・就学奨励：特別支援学級、特別支援教室および通級指導学級の就学予定者や児童生徒に対し、就学の特殊事情を考慮し、負担を軽減するため、学用品費等の一部を補助する。

※援助する費用：学用品費、通学用品費、新入学児童生徒学用品費等

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・児童および生徒数が増加する中、就学援助・就学奨励認定者数は減少傾向となっている。
・令和5年度の生活保護基準見直しに伴い、就学援助の認定基準変更について検討した結果、令和7年度から就学援助の認定基準を変更することとした。
・多様な集団活動等利用支援事業の要件を満たす施設等を利用する3歳児クラスから小学校就学前の幼児の保護者が支払う利用料を対象にその一部を給付している。
・米飯給食用の米を区が購入し、現物給付することによって保護者負担の軽減を図っている。
・教育に係る保護者負担と徴収等に係る事務負担の軽減を図ることを目的に、令和5年度から区立小・中学校に在籍している児童・生徒を対象として学校給食費の無償化を実施している。
・区立小・中学校の給食費無償化に伴い、アレルギーや宗教上の理由等により、一切の給食提供を受けない児童生徒の保護者に対し、代替食の経費を補助している。
・区立幼稚園全園において、希望者に対して無償で弁当給食の提供を開始した。（長期休業日は有料。）

課題

・円安等による物価高騰の影響を受け、食材費の値上げが続いている。
・幼稚園の弁当給食の開始に伴い、食物アレルギーの園児を把握する必要がある。

② 今後の方向性

・食材費の値上げに伴い、児童・生徒の給食費および補助額を引き上げることで学校給食の質と量を維持していく。
・幼稚園の弁当給食を実施するにあたり、食物アレルギーの園児を適切に把握するため、学校生活管理指導表等アレルギー疾患に関する文書作成料を補助する。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【114】教員の指導力向上事業	部課名	教育委員会事務局指導室
事業目的	・教員研修の充実により教員の資質・能力の向上を図るとともに、本区における教育課題を分析し、教育内容・指導方法の充実や授業改善を図る。		
事業内容	・各種委員会・協議会での研究・協議、学習力サポートテスト等を実施する。 ・区教育委員会および東京都教育委員会の指定による研究指定校・奨励校、各校園の校内研究、研修会において教科等の実践的研究を実施する。		
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020		
基本計画	基本政策：8　豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策：8-1　子どもたちの可能性が開花する教育の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	19,613,456	17,798,200	△1,815,256
	物件費	17,024,154	18,360,155	1,336,001
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,239,384	5,525,431	286,047
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,722,327	1,695,519	△26,808
	その他	0	0	0
	小計	43,599,321	43,379,305	△220,016
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	338,400	1,005,330	666,930
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	338,400	1,005,330	666,930
行政収支差額		△43,260,921	△42,373,975	886,946
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△43,260,921	△42,373,975	886,946
当期収支差額		△43,260,921	△42,373,975	886,946
一般財源充当調整		43,098,544	42,709,090	△389,454
再計(一般財源調整後)		△162,377	335,115	497,492

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・学習力サポートテスト業務委託　14,038,508円 ・校内研修会等消耗品購入　4,123,647円
主な増減理由	・学習力サポートテスト業務委託の児童・生徒数増による委託料増　856,911円 ・校内研修会等消耗品の購入実績増に伴う需用費増　478,870円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・校内研修会等の講師謝礼　5,038,231円 ・中学校授業力向上プロジェクト委員会委員謝礼　328,800円 ・ICT教育推進委員会委員謝礼　54,800円
主な増減理由	・校内研修会等の実績増による謝礼等増　168,747円 ・中学校授業力向上プロジェクト委員会の実績増による謝礼増　41,400円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・体育健康教育推進校事業費都委託金　475,743円 ・人権尊重教育推進校事業費都委託金　330,587円 ・小学校教科担任制等推進校事業費都委託金　199,000円
主な増減理由	・体育健康教育推進校事業費都委託金の皆増　475,743円 ・小学校教科担任制等推進校事業費都委託金の皆増　199,000円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,584,634	1,439,316	△145,318
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,650,567	2,594,515	943,948
	その他	0	0	0
負債の部合計		3,235,201	4,033,831	798,630
正味財産の部合計		△3,235,201	△4,033,831	△798,630
負債・正味財産の部合計		0	0	0

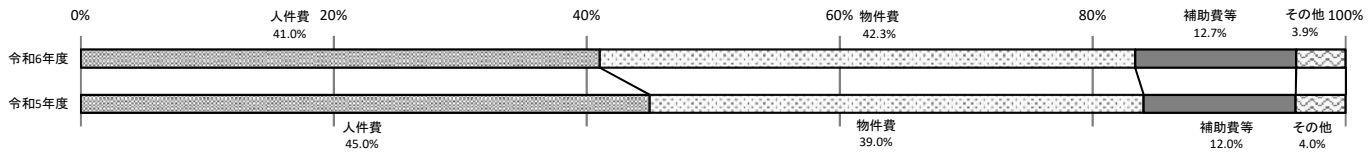
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	教員の指導研究	②	教員の研究奨励	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

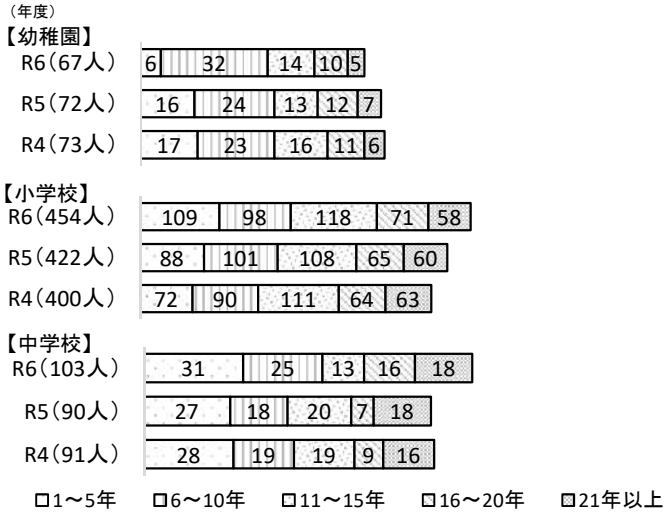
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

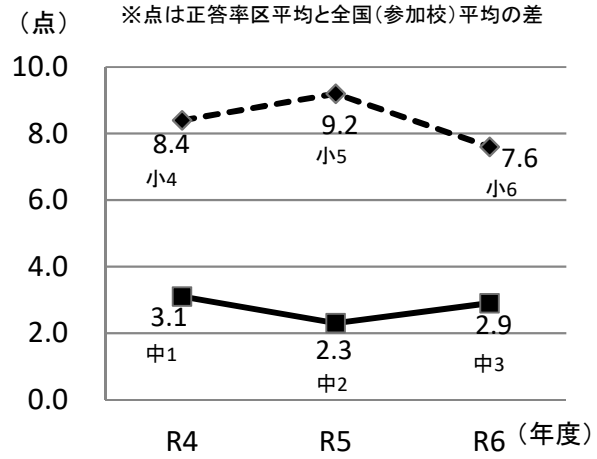


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

幼稚園・小中学校教員経験年数



学習力サポートテスト
同一の児童・生徒による3年間の変容



5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・優れた指導力を有する教員をメンタティーチャーとして認定(令和6年度:小学校4名、幼稚園2名)し、研修等における指導・助言を32回、巡回指導を108回、合計140回実施して、若手教員の指導力向上を図った。
・各校園の校(園)内研修会において、指導主事や幼児教育担当専門幹が講師を務め、本区の施策の目的や意義を伝えた。また、外部講師を招聘して研究授業・保育等を行うとともに、研究指定校(園)として幼稚園2園、小学校4校、中学校2校を指定し、研究を進めている。研究の成果については、区内の各校園に発信するなど、教員の指導力向上に寄与する取組を進めた。
・小学校第4～6学年・中学校第1～3学年において学習力サポートテストを実施し、基礎的・基本的な学習内容の定着状況を把握するとともに、各学校での個に応じた指導の充実を図った。同一集団における全国(参加校)と区の平均点の差の推移を見ると、中学校では、令和5年度から令和6年度にかけて差が広がり、小学校では令和4年度から引き続き差が大きくひらいていることから、基礎的・基本的な学習内容の定着と、教員の資質・能力向上の取組の成果を見て取ることができる。学習力サポートテストの結果に基づいて、各校の課題を抽出し、目標と具体策をまとめた学力・体力向上プランを作成・活用し、計画的に学力向上のための取組を実施している。
・児童・生徒一人一人に学習用タブレットを貸与し、各教科等の授業においてICT機器を効果的に活用し、分かりやすい授業や個に応じた指導の充実を進めた。また、児童・生徒の学習用タブレットの持ち帰り等の機会を通して、家庭学習の充実や家庭との一層の連携に努めた。さらに、ICT教育連絡会等において各小中学校のICT機器を活用した授業実践や組織的な取組等を情報共有し、児童・生徒の学力向上につながる教員の授業力の育成に寄与した。
・各学校が教育課程にデジタルシチズンシップ教育を位置付け、児童・生徒が責任ある主体的な行動をとるための態度を涵養した。

課題

・各校における課題はそれぞれであることを踏まえ、学力・体力向上プランを活用しながら、子ども一人一人の状況や課題を継続的に把握し、課題解決に努めていく必要がある。
・研究指定校(園)研究の成果について、より積極的に区内の各校園に発信し、教員の指導力向上を図る必要がある。

② 今後の方向性

・令和7年度に中学校社会科のメンタティーチャーを1名配置し、中学校若手教員の授業力向上を図っていく。
・引き続き、各校園における校(園)内研修会の充実を図るとともに、指導主事や幼児教育担当専門幹が講師を務めるなど各校園の校(園)内研修会に積極的に参加し、本区の施策についての目的や意義を伝える。
・学習力サポートテストでは、学習指導要領の内容を踏まえ、児童・生徒の学習状況を把握するとともに、詳細に分析することで教員の授業のさらなる工夫改善に役立てる。また、小学校第4学年から中学校第3学年までの学力に関わる経年変化、テスト結果に基づく課題を的確に把握するとともに、引き続き、各校において作成する学力・体力向上プランの実施を通して、学校全体での教員の授業改善を推進する。
・ICT教育については、これまでの取組を継続することに加え、デジタルシチズンシップ教育を推進していく。
・ICT教育連絡会等で学習用タブレットやICT機器の効果的に活用した実践事例を発信し、教員のICT活用能力の向上を図る。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【115】確かな学力の向上事業	部課名	教育委員会事務局指導室
事業目的	・「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む知・徳・体のバランスのとれた教育の推進により、「生きる力」の育成を図る。 ・子どもたちの学習意欲を高め、児童・生徒一人一人の「個性と能力を伸ばす」質の高い教育を展開する。 ・国際的視野を持つ児童、生徒の育成を図る。特に外国語で表現する能力を養い、外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする実践的な態度を育成する。 ・ICT機器を効果的に活用し、子どもたちの知的好奇心を喚起するわかりやすい授業を展開する。		
事業内容	・区費講師、体育指導補助員および部活動外部指導員等を配置する。 ・国際教育、理数教育、特色ある教育活動および「学校・幼稚園2020レガシー」の取組を推進する。 ・学習用タブレット等の整備や保守を実施する。		
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020		
基本計画	基本政策：8　豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策：8-1　子どもたちの可能性が開花する教育の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	374,736,517	436,885,127	62,148,610
	物件費	1,055,656,776	1,209,830,782	154,174,006
	維持補修費	0	198,000	198,000
	扶助費	0	0	0
	補助費等	22,376,867	26,186,729	3,809,862
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,614,316	6,148,933	534,617
	その他	0	0	0
	小計	1,458,384,476	1,679,249,571	220,865,095
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	5,250,000	3,050,000	△2,200,000
	都支出金	85,607,473	113,008,422	27,400,949
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2,763,090	66,391,058	63,627,968
	小計	93,620,563	182,449,480	88,828,917
行政収支差額		△1,364,763,913	△1,496,800,091	△132,036,178
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△1,364,763,913	△1,496,800,091	△132,036,178
当期収支差額		△1,364,763,913	△1,496,800,091	△132,036,178
一般財源充当調整		1,363,327,315	1,498,029,595	134,702,280
再計(一般財源調整後)		△1,436,598	1,229,504	2,666,102

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・タブレット端末およびソフトウェア等の賃借料　537,035,354円 ・授業支援システム運用保守業務委託　256,921,169円 ・学習用タブレットのモバイルバッテリーの購入費　47,117,400円
主な増減理由	・学習用タブレットのモバイルバッテリー購入に伴う需用費皆増　47,117,400円 ・晴海西小中学校の学習用タブレット等の賃借料増　39,098,400円 ・中学生海外体験学習の実施に伴う委託料皆増　12,176,393円

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・非常勤講師等報酬　276,746,519円 ・非常勤講師等期末・勤勉手当　104,980,857円 ・小学校英語講師（パイロット校）報酬　3,528,300円
主な増減理由	・非常勤講師等の勤勉手当皆増　50,380,332円 ・晴海西小中開設に伴う会計年度任用職員の報酬増　13,013,508円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・特色ある教育活動講師謝礼　11,918,700円 ・部活動外部指導員等謝礼　9,016,000円 ・学校・幼稚園2020レガシー講師謝礼　2,134,400円
主な増減理由	・特色ある教育活動の実施実績増による講師謝礼等増　2,846,279円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・ｽｸｰﾙ・ｻﾎﾟｰﾄ・ｽﾀｯﾌ配置事業費都補助金　65,587,422円 ・ﾃﾞｼﾞﾀﾙ利活用支援員配置支援事業都補助金　39,863,000円 ・GIGAｽｸｰﾙ運営支援ｾﾝﾀｰ整備支援事業都補助金　3,050,000円
主な増減理由	・晴海西小中開設等に伴うｽｸｰﾙ・ｻﾎﾟｰﾄ・ｽﾀｯﾌ都補助金増　19,891,949円 ・ﾃﾞｼﾞﾀﾙ利活用支援員派遣回数増等による補助対象経費増に伴う都補助金増　3,127,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	223,850	223,850
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	223,850	223,850

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,824,308	3,843,109	18,801
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	21,457,370	23,350,635	1,893,265
	その他	0	0	0
負債の部合計		25,281,678	27,193,744	1,912,066
正味財産の部合計		△25,281,678	△26,969,894	△1,688,216
負債・正味財産の部合計		0	223,850	223,850

勘定科目	収入未済		
決算額の主な内訳	・会計年度任用職員報酬等の歳出戻入未済　223,850円	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

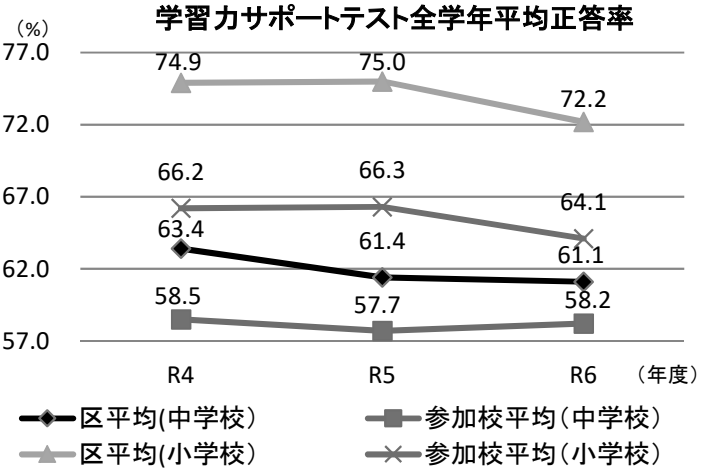
①	学習指導等の充実	②	国際教育の推進	③	パイロット校における国際教育・理数教育の推進	④	学校・幼稚園2020レガシーの推進
⑤	ICT機器の活用推進	⑥	特色ある教育活動	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

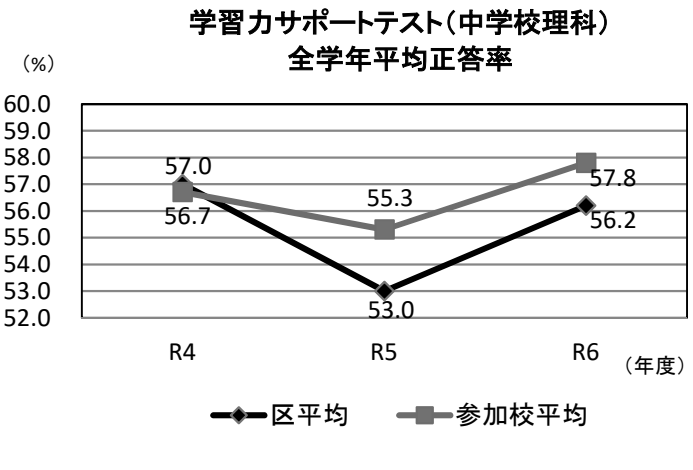
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・学習力サポートテストを小学校第4～6学年、中学校第1～3学年で実施し、ここ3年間は小学校および中学校においておおむね全国の参加校平均を上回る結果となった。基礎学力のさらなる定着が必要な児童・生徒に対しては、学習力サポートテストおよびその結果に基づく個人票の活用や学習用タブレット等を用いたドリル学習のほか、少人数指導、放課後補習等を実施した。
・国際教育では、児童・生徒の使える話せる英語の習得に向けて、外国人英語指導助手を効果的に活用して意図的・計画的に外国語指導を進めることができた。また、国際教育パイロット校(常盤小)においては、「国際教育」を「英語教育」「国際理解教育」「伝統文化教育」の3つの柱で実施し、児童の自国や他国の文化理解を図るとともに、英語を使ったコミュニケーション能力等を向上させた。さらに、公開授業を通じて各小中学校に取組を発信することにより、教員の指導力向上につなげることができた。理数教育では、パイロット校(城東小)において問題解決学習や体験的な活動を充実させ、児童の科学的・数学的な資質・能力を育むことができた。また、公開授業を実施し、問題解決型学習による授業を広めることができた。
・全幼稚園、小中学校が4つの柱(オリンピック・パラリンピック教育、中央区版「一校一国運動」を通した学習、ハートフル学習、体力向上)のうち、テーマを1つ以上設定し、学校・幼稚園2020レガシーとして位置付け、教育活動の充実を図った。
・ICT教育では、授業において学習用タブレットを活用した協働的な学習を実施することができ、学習の充実につながった。また、個々の定着状況を踏まえて学習できるドリルソフトを導入することにより、家庭学習の充実にもつなげることができた。さらに、デジタルシチズンシップ教育を全校で進め、トラブルの未然防止に努めた。

課題

・中学校理科については、学力の定着に課題があり、継続的に授業改善や個別フォロー等の対策を講じる必要がある。
・国際教育パイロット校(常盤小)および理数教育パイロット校(城東小)の成果をより積極的に区内の各校園に発信し、引き続き、児童の学力向上に向けて、教員の指導力向上を図る必要がある。

② 今後の方向性

・一人一人の学力の定着状況を把握し、授業改善を進めるために、引き続き学習力サポートテストを実施する。さらに、理数教育、英語教育、読解力の育成、環境教育等を推進し、児童・生徒の発達段階、キャリア形成の方向性等に応じた教育活動を充実する。
・国際教育および理数教育についてはこれまでの取組を継続発展するとともに、国際教育パイロット校(常盤小)および理数教育パイロット校(城東小)の各校において、地域や民間企業等と連携した取組等の年間を通じた授業研究日を公開授業として位置付け、全小中学校・幼稚園教員に対して実践報告をするとともに、具体的な取組内容を共有・協議し、自校園の取組への活用を促進する。
・「学校・幼稚園2020レガシー」については、4つの柱をテーマにし、特色ある教育活動を実施していく。
・探究学習における協働的な学びでのICT機器の活用を促進し、子どもたちの深い学びを充実させる。
・学力に課題のある教科については、学習用タブレットを活用し、フォローアップドリルやドリルソフト等に取り組み、基礎的・基本的な学習内容を定着させる。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【116】特別支援教育推進事業	部課名	教育委員会教育センター
事業目的	・子どもたち一人一人の特性や教育的ニーズに応じた適切な学習環境の場を提供する。 ・特別な支援や配慮の必要な子どもたちが自立した生活が継続できるよう適切な支援を行うための切れ目のない支援体制を構築する。		
事業内容	・小学校および中学校への適切な就学を推進するため、特別支援教育専門員を配置する。 ・幼稚園および小・中学校特別支援学級に在籍する特別な支援や配慮が必要な園児・児童・生徒が円滑な学校（園）生活を送れるようにするため、特別支援教育補佐員を配置する。 ・特別支援学級（小学校2校・中学校1校）、特別支援教室および通級指導学級の管理・運営を行う。 ・小学校特別支援教室拠点校6校のうち3校に特別支援教室講師を配置する。		
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020		
基本計画	基本政策 8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策 8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	241,355,169	305,253,278	63,898,109
	物件費	34,346,127	34,250,198	△95,929
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,354,400	3,711,500	357,100
	投資的経費	0	5,911,912	5,911,912
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,140,218	5,745,511	1,605,293
	その他	0	0	0
	小計	283,195,914	354,872,399	71,676,485
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	921,000	981,000	60,000
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	921,000	981,000	60,000
行政収支差額		△282,274,914	△353,891,399	△71,616,485
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△282,274,914	△353,891,399	△71,616,485
当期収支差額		△282,274,914	△353,891,399	△71,616,485
一般財源充当調整		281,114,913	352,942,477	71,827,564
再計(一般財源調整後)		△1,160,001	△948,922	211,079

（内訳等）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・特別支援教育補佐員報酬等 220,602,828円 ・特別支援教育専門員報酬等 17,584,293円 ・特別支援教室講師報酬等 13,030,824円
主な増減理由	・特別支援教育補佐員給与改定の実施および勤勉手当支給皆増による報酬等増 47,760,191円 ・特別支援教育専門員欠員による報酬等減 △3,830,632円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・小学校特別支援学級在籍児童通学用自動車運行委託 10,867,560円 ・小中学校特別支援学級、特別支援教室等運営費 6,805,860円 ・医療的ケア看護師派遣 2,943,006円
主な増減理由	・特別支援教育補佐員通勤手当実績減による特別旅費減 △1,230,173円 ・小学校特別支援学級在籍児童通学用自動車運行実績増による委託料増 834,460円 ・医療的ケア児幼児数減による役務費減 △252,892円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・月島第三小学校特別支援学級什器類の買入れ 5,911,912円
主な増減理由	・月島第三小学校特別支援学級開設に伴う什器類等整備による一般需用費皆増 5,911,912円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・特別支援教育アドバイザー講師謝礼 1,514,200円 ・就学相談における医師診察 1,170,300円
主な増減理由	・特別支援教育アドバイザー派遣実績減による報償費減 △411,400円 ・就学相談幼児・児童数増に伴う医師診察謝礼増 294,600円 ・宿泊生活学習補佐員謝礼実績増による報償費増 218,500円

（単位：円）

②貸借対照表

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,671,493	4,105,814	1,434,321
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	17,606,047	16,604,896	△1,001,151
	その他	0	0	0
負債の部合計		20,277,540	20,710,710	433,170
正味財産の部合計		△20,277,540	△20,710,710	△433,170
負債・正味財産の部合計		0	0	0

（内訳等）

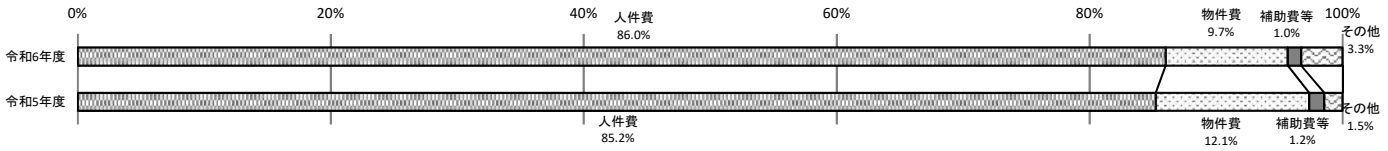
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

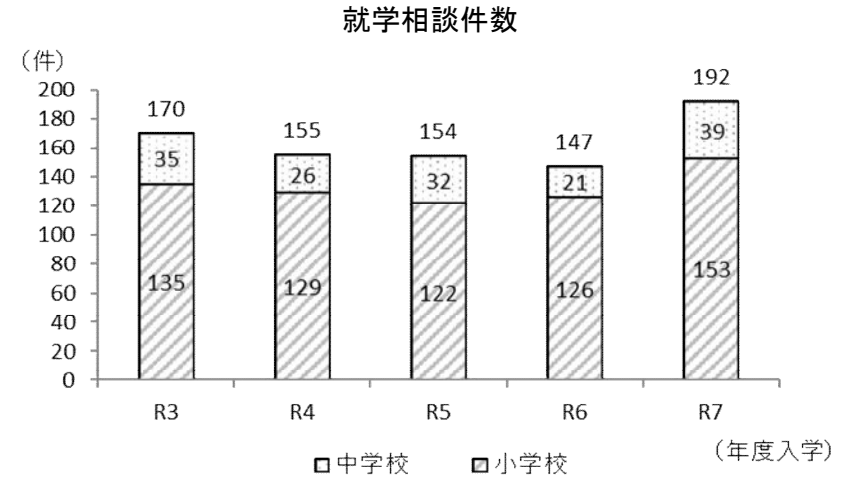
①	特別支援教育の推進	②	特別支援学級運営（小学校）	③	特別支援学級運営（中学校）	④	月島第三小学校特別支援学級の整備
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・就学相談では、当該幼児・児童一人一人の心身の状況や教育的ニーズを把握し、適切な就学へつなげるため、特別支援教育専門員の果たす役割が高まっており、学校・幼稚園・保育所や子ども発達支援センター「ゆりのき」等と連携を図りながらきめ細かな対応を行っている。
・子ども発達支援センター「ゆりのき」や都立特別支援学校等の関係機関との連携のもと、各学校・幼稚園の特別支援教育コーディネーターが中心となり、幼児・児童・生徒一人一人のための特別支援教育の推進に寄与している。
・児童数増加に対応し、特別支援学級体制の強化を図るため、令和7年度当初の月島第三小学校特別支援学級開設に向けて準備を行った。
・特別支援教室拠点校（小学校6校、中学校1校）が巡回指導、明正小学校においては言語障害および難聴の通級指導を実施しており、全小・中学校における特別支援教室および通級指導学級の指導体制の充実を図っている。
・医師や臨床心理士等を特別支援教育アドバイザーとして幼稚園、小・中学校に派遣し、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒や特別支援学級の児童・生徒に対する望ましい適切な指導および必要な支援のあり方について、専門的な助言を行っており、指導力が向上するなどの成果がありおおむね順調である。

課題

・児童・生徒数の増加に伴い、医療的ケアも含め特別な支援や配慮が必要な子どもも増えているため、特別支援学級の新設をはじめ、障害特性等に応じた適切な学習環境の整備の充実を図っていく必要がある。
・特別支援教室における指導時間については、国のガイドラインで示されており、週1～8単位時間を標準指導時間としているが、現在、各校における指導時間は、児童・生徒一人当たり週1～2単位時間の指導時間にとどまっている状況であるため、個に応じた指導目標や指導内容に基づく適切な指導時間を確保する必要がある。

② 今後の方向性

・就学相談については、令和7年度も引き続き、幼稚園・保育所、小学校等の関係機関と連携し、当該幼児・児童の状況を適切に把握するとともに、一人一人に合った適切な学習環境につなげていく。
・特別支援学級等の運営については、障害特性に応じた「多様な学びの場」が提供できるよう基礎的環境整備を進めるとともに、通常の学級においてユニバーサルデザインの考え方に基づいた指導を取り入れ、支援の輪を広げていく。
・個別の教育支援計画・「中央区育ちのサポートカルテ」を活用し、特別な支援や配慮の必要な幼児・児童・生徒が、自立した生活が継続できるよう適切な支援を行うため、関係機関との連携を深めながら、幼児期から義務教育終了まで切れ目のない一貫した支援を展開する。
・令和7年度の月島第三小学校特別支援学級開設に引き続き、令和9年度に日本橋小学校に特別支援学級を新たに設置する。
・令和7年度から特別支援教室全拠点校に特別支援教室講師を配置し、必要に応じて指導時間を確保する。拠点校の増設やグループ編成については、引き続き検討していく。また、社会的自立に向け、特別支援教室で学んだことを通常学級での活動にいかす取組を進め、個に応じた支援の充実を図る。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【117】教育センター管理事業	部課名	教育委員会教育センター
事業目的	・児童・生徒向けの実験教室等を通じて理科教育の充実を図るほか、指導力向上に資する教員向け研修の充実を図る。 ・幼児・児童・生徒の発達や教育上の相談について、専門的な技法による支援を行い、心理的安定を図り、課題解決能力を育成する。 ・不登校等諸問題への早期対応および学習支援等の充実に努め、学校等と連携し児童・生徒の社会的自立に向けた取組を行う。		
事業内容	・児童・生徒を対象に教育センター教室・科学教室等科学的思考を高める事業を実施する。 ・小中学校・幼稚園の教職員を対象に各種研修会を開催する。 ・教育センターでの教育相談（来所相談、電話相談）のほか、小学校、幼稚園に専任教育相談員を派遣する。 ・教育センター内に適応教室「わくわく21」を設置し運営する。 ・メンタルサポーターおよびスクールソーシャルワーカーの派遣、校内別室指導支援員の配置等を行う。		
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020		
基本計画	基本政策：8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策：8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	166,283,679	189,251,896	22,968,217
	物件費	170,968,393	89,176,486	△81,791,907
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8,836,134	11,436,882	2,600,748
	投資的経費	340,731,530	0	△340,731,530
	減価償却費	24,769,220	18,400,362	△6,368,858
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,728,684	6,099,637	△629,047
	その他	0	0	0
	小計	718,317,640	314,365,263	△403,952,377
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	13,813,776	20,317,010	6,503,234
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	13,813,776	20,317,010	6,503,234
行政収支差額		△704,503,864	△294,048,253	410,455,611
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△704,503,864	△294,048,253	410,455,611
当期収支差額		△704,503,864	△294,048,253	410,455,611
一般財源充当調整		677,973,808	276,521,176	△401,452,632
再計(一般財源調整後)		△26,530,056	△17,527,077	9,002,979

（内訳等）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・専任教育相談員等報酬等　76,889,778円 ・教育センター講師等報酬等　25,959,572円
主な増減理由	・専任教育相談員等給与改定の実施および勤勉手当支給皆増による報酬等増　14,949,571円 ・教育センター講師増等による報酬等増　10,825,034円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・施設維持管理等委託料　47,631,882円 ・光熱水費　25,013,878円 ・教育センター教室等バス借入れ　4,112,500円
主な増減理由	・予算組替による教員用教科書・指導書および児童生徒用副読本購入費皆減　△71,429,929円 ・光熱水費減　△5,525,575円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・教育センター改修工事完了に伴う工事費皆減　△340,731,530円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金　14,906,000円 ・校内別室指導支援員配置事業補助金　3,744,000円
主な増減理由	・スクールソーシャルワーカー配置人員増による補助金増　4,336,000円 ・校内別室指導支援員配置校増による補助金増　1,674,000円

（単位：円）

②貸借対照表

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	222,923,045	147,202,941	△75,720,104
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		222,923,045	147,202,941	△75,720,104

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,525,597	3,947,534	△578,063
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	26,409,070	21,793,926	△4,615,144
	その他	0	0	0
負債の部合計		30,934,667	25,741,460	△5,193,207
正味財産の部合計		191,988,378	121,461,481	△70,526,897
負債・正味財産の部合計		222,923,045	147,202,941	△75,720,104

（内訳等）

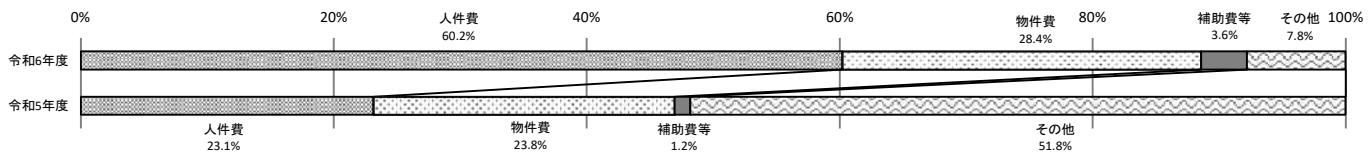
勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・教育センター　147,202,941円
主な増減理由	・教育センター改修工事完了による減　△57,319,742円 ・減価償却による減　△18,400,362円

3 実施内容

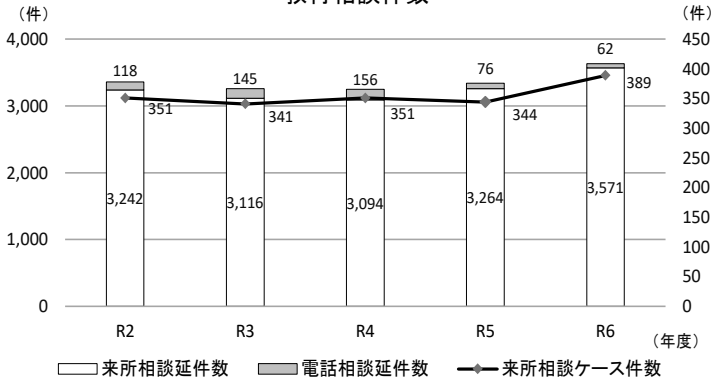
①	教育センター運営	②	教育相談	③	心を育てる教育の推進	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

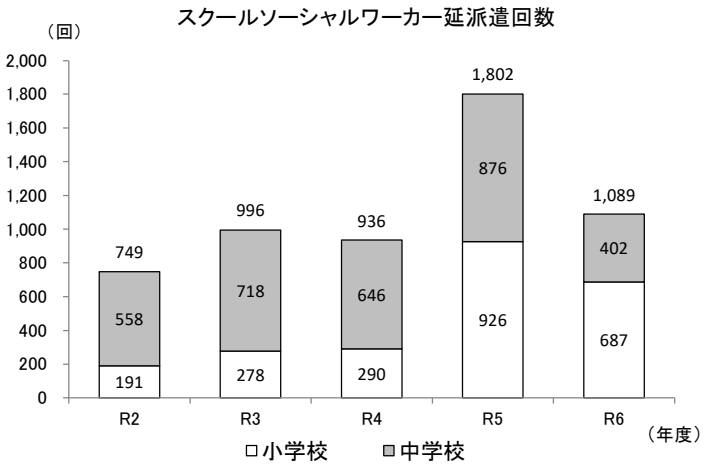
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・小学校第3･4学年の児童を対象に、実験やプラネタリウムの学習投影を行う教育センター教室を実施したほか、参加者募集の科学教室等を通して科学に対する興味・関心の醸成に努めた。
・小中学校および幼稚園の教職員の資質・指導力向上のため、職層や教育課題に応じた各種研修を実施したほか、センター講師が定期的に学校等を訪問し、若手教員への指導・助言により授業力向上を図った。
・教育相談では、教育センターにおける電話および来所による相談に加え、スクールカウンセラーとして小学校・幼稚園へ派遣を行い、不登校やいじめ、児童の問題行動等の改善についての助言等さまざまな相談に対応を行っており、おおむね順調である。また、小中学校に派遣しているスクールソーシャルワーカーについては、1名増の4名体制とし、より多くの案件に対応できる体制を整え、きめ細かな対応を行っている。
・不登校児童・生徒については、小中学校と連携して個人カルテとなる「長期欠席支援シート」を作成し、学校復帰につなげるよう努めたほか、適応教室「わくわく21」では、個別学習支援の時間数を拡大し、多様な学習機会の確保に取り組んだ。また、不登校またはその傾向にある児童・生徒に対する支援としてメンタルサポーターを派遣したほか、校内別室指導支援員については中学校4校に配置を拡大した。
・司書の配置をはじめとした学校図書館活動支援の統括的な機関として、令和7年度から運営する学校図書館支援センターの開設準備を行った。

課題

・教育センター教室については、児童数増への対応を含めて安定した実施体制を構築する必要があるほか、参加者募集の事業については、児童・生徒が理科や科学技術に対する興味・関心を高められる内容を検討する必要がある。
・教員向け研修については、経験年数の浅い若手教員の増加やベテラン教員の減少を踏まえ、資質・能力の向上を図るために内容を充実させるほか、教員が能力を発揮できるサポート体制の充実が必要である。
・不登校児童・生徒数が高水準で推移していることから、未然防止・早期発見・早期対応の取組を引き続き進めるほか、不登校となった子ども一人一人の状況に応じたきめ細かな対応や教育機会の確保に向けた取組を進める必要がある。

② 今後の方向性

・理科教育充実のための諸事業については、学習指導要領を踏まえた内容の見直しを図るとともに、実験や観察の基礎技術を養うことを目的に実施していく。
・教員向け研修については、学習指導要領や区の教育課題を踏まえた内容となるよう充実を図っていく。また、学校での学習指導・生活指導・保護者対応において、学校全体を支援する体制のもと、特に増加する若手教員に対する支援を強化していく。
・教育相談については、専任教育相談員を増員し、全小学校・幼稚園に加え、中学校への派遣を行い、横断的かつ継続的な支援体制の強化を図っていく。
・不登校対策については、アセスメントや相談体制の充実、「長期欠席支援シート」の活用等による未然防止・早期発見に取り組んでいく。また、不登校児童・生徒に対しては、本人や保護者の意思を十分に尊重した上で、家庭から外に出るための居場所づくりや学習支援・学習機会の充実を図るとともに、さまざまな教育施設との連携等による社会的自立に向けた多様な教育機会の確保を進めていく。
・令和7年度から教育センター内に学校図書館支援センターを開設・運営し、学校司書の配置や読書活動推進に関する年間計画の作成・事業の企画等を通じて、学校図書館の活動を支援する。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【118】家庭教育の推進事業	部課名	区民部文化・生涯学習課
事業目的	・すべての親が安心して家庭教育を行える環境を、地域社会全体で支えていくことにより、育児不安や負担を軽減するとともに、家庭の教育力の向上を図る。		
事業内容	・中央区地域家庭教育推進協議会が実施する、区、学校、PTAや地域の関係機関等と連携した家庭教育学習会や父親を対象に子育てへの積極的な参加を促す事業に対して、支援を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策：8-2 希望に満ち、次代を担う子どもの育成	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	6,301,052	6,502,730	201,678
	物件費	0	2,923	2,923
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,206,670	4,245,695	39,025
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	822,999	890,683	67,684
	その他	0	0	0
	小計	11,330,721	11,642,031	311,310
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,728,000	2,753,000	25,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	2,728,000	2,753,000	25,000
行政収支差額		△8,602,721	△8,889,031	△286,310
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△8,602,721	△8,889,031	△286,310
当期収支差額		△8,602,721	△8,889,031	△286,310
一般財源充当調整		8,321,244	8,985,440	664,196
再計(一般財源調整後)		△281,477	96,409	377,886

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・地域家庭教育推進協議会補助金　4,245,695円	決算額の主な内訳	・東京都家庭教育支援基盤形成事業費補助金 2,753,000円
主な増減理由	・地域家庭教育推進協議会活動実績増による補助金増　39,025円	主な増減理由	・補助金対象事業費が増額となったことによる補助金増　25,000円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	455,818	480,759	24,941
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,401,512	4,151,224	△250,288
	その他	0	0	0
負債の部合計		4,857,330	4,631,983	△225,347
正味財産の部合計		△4,857,330	△4,631,983	225,347
負債・正味財産の部合計		0	0	0

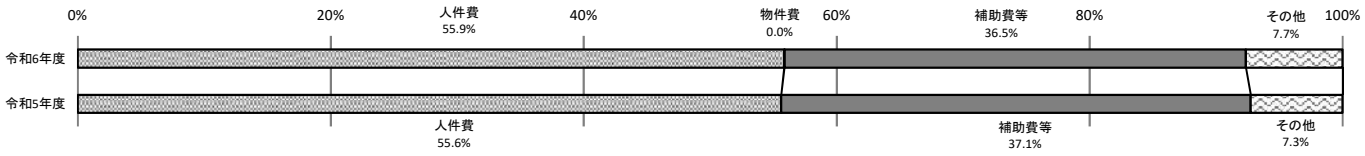
勘定科目			
決算額の主な内訳	―	―	―
主な増減理由	―	―	―

3 実施内容

①	家庭教育への支援	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

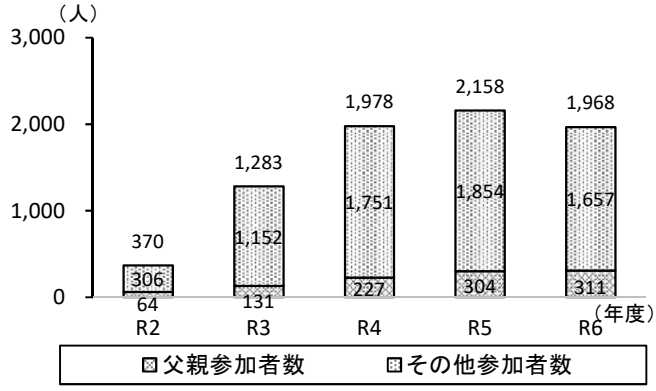
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



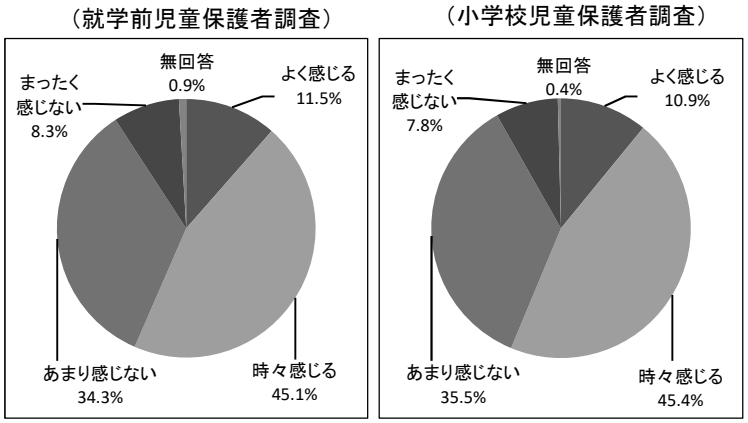
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

家庭教育学習会参加者数の推移



※家庭教育学習会(家庭教育推進協議会が区、学校、PTA、地域の関係機関等と連携し開催する学習会)

子育てに不安を感じるか



中央区子育て支援に関するニーズ調査報告書(令和6年3月発行)より

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・幼稚園や学校PTA共催で実施する家庭教育学習会においては、外部参加者の募集再開や、実施団体の工夫でオンラインにより実施するなど、講座内における参加者数はコロナ禍により抑制していた期間より増加しているものの、令和5年度と比べ講座数・参加者数ともに減少した。
・父親優先とした学習会「おやじの出番！」の実施回数が令和5年度に比べ減少(令和5年度 11回、令和6年度 9回)したものの、家庭教育学習会参加者全体に占める父親の割合は増加した。

課題

・学習会は、幼稚園、小・中学校やPTA、地域の子育て支援団体等の協力を得て、多くの保護者が参加しているところであるが、参加が難しい家庭や、地域との関係が希薄であり、子育てに不安や負担を感じている保護者等に対して、参加を促進していく必要がある。
・父親の参加者数は、増加傾向にあるものの、母親と比較するとまだ少ないため、参加を促していく必要がある。

② 今後の方向性

・家庭教育学習会の申込方法を電話・メールとしていたが、利用者の利便性向上および職員の事務の効率化を図るため、共催団体が申込みの受付を行っている学習会を除き、電子申請に順次切り替える。
・父親が得意分野をいかして気軽に参加できる「おやじの出番！」等子育てに関わる契機となるような家庭教育学習会の提供を引き続き進めていく。
・全校児童・生徒・園児への家庭教育学習会のお知らせの配布や、区ホームページ、X(旧Twitter)、Facebook等のSNSを活用した周知を行うとともに、テーマや開催時期等を考慮し、参加が難しい家庭も参加しやすいように学習会を実施していく。
・講座内容によってはオンライン開催で好評を得ていたものもあるため、引き続きオンラインによる開催も実施していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【119】青少年の健全育成事業	部課名	区民部文化・生涯学習課
事業目的	・青少年の指導・育成等に関する総合的な施策の策定と適切な実施により青少年の健全育成を促進する。 ・地域が自主的に取り組む活動を支援し、青少年の活動参加の機会を増やすことで、青少年の自発的な地域参加を促す。 ・「成人の日」に、20歳の中央区民を祝い励ますことにより大人としての自覚を持つ契機とする。		
事業内容	・青少年の健全育成に資する事業（少年リーダー養成研修会、子どもフェスティバル、新年こども羽根つき大会等）を実施する。 ・青少年問題協議会および補導連絡会を運営する。 ・青少年委員、青少年地区委員会への活動支援、青年リーダーを育成する。 ・二十歳のつどいを開催する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：8　豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策：8-2　希望に満ち、次代を担う子どもの育成	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	46,574,103	47,922,423	1,348,320
	物件費	8,039,398	9,056,551	1,017,153
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	36,527,846	38,823,584	2,295,738
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,555,245	6,012,109	456,864
	その他	0	0	0
	小　計	96,696,592	101,814,667	5,118,075
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	800,000	800,000	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	380,300	569,600	189,300
	小　計	1,180,300	1,369,600	189,300
行政収支差額		△95,516,292	△100,445,067	△4,928,775
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△95,516,292	△100,445,067	△4,928,775
当期収支差額		△95,516,292	△100,445,067	△4,928,775
一般財源充当調整		93,616,325	101,095,829	7,479,504
再計(一般財源調整後)		△1,899,967	650,762	2,550,729

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・青少年対策地区委員会運営・バス借上げ補助金　13,664,423円 ・子どもフェスティバル運営補助金　12,083,135円 ・二十歳のつどい運営補助金　9,342,126円
主な増減理由	・二十歳のつどい事業運営補助金増　885,698円 ・青少年対策地区委員会活動実績増による運営・バス借上げ補助金増　587,876円 ・子どもフェスティバル運営補助金増　499,064円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・羽根つき大会羽子板および羽根等消耗品購入　4,730,074円 ・少年リーダー養成研修会等実施に係るバス借入れ等　1,119,487円 ・少年リーダー養成研修会柏学園給食業務等委託　1,111,924円
主な増減理由	・羽根つき大会羽子板および羽根の購入費増　257,246円 ・少年リーダー養成研修会柏学園給食業務委託および夜間施設管理業務委託費の増　179,707円 ・少年リーダー養成研修会および補導連絡会バス借入れ費等の増　167,577円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・地域における青少年健全育成応援事業補助金　800,000円
主な増減理由	・増減なし

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・少年リーダー養成研修会参加費　569,600円
主な増減理由	・少年リーダー養成研修会参加者増による参加費増　189,300円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,076,772	3,245,120	168,348
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	29,710,204	28,020,762	△1,689,442
	その他	0	0	0
負債の部合計		32,786,976	31,265,882	△1,521,094
正味財産の部合計		△32,786,976	△31,265,882	1,521,094
負債・正味財産の部合計		0	0	0

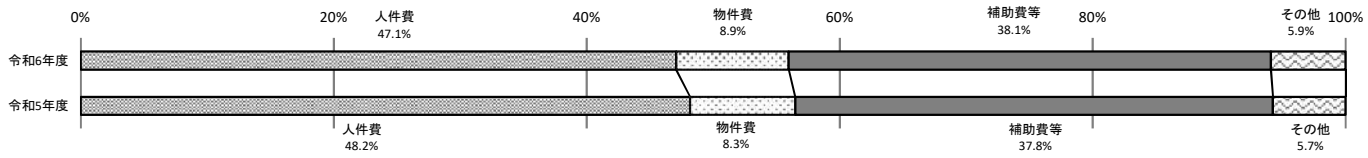
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

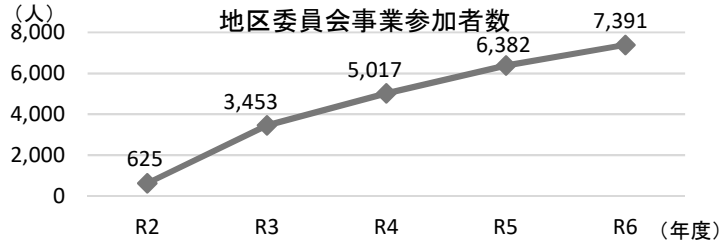
①	青少年の健全育成	②	青少年問題協議会運営等	③	青少年委員会・地区委員会活動	④	二十歳のつどい
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

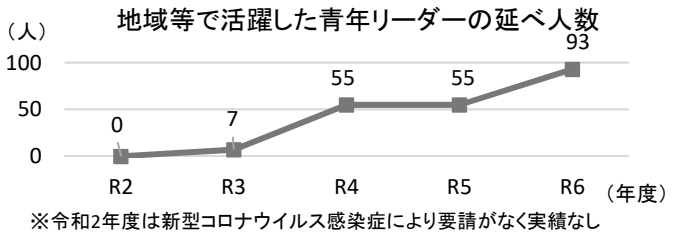
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

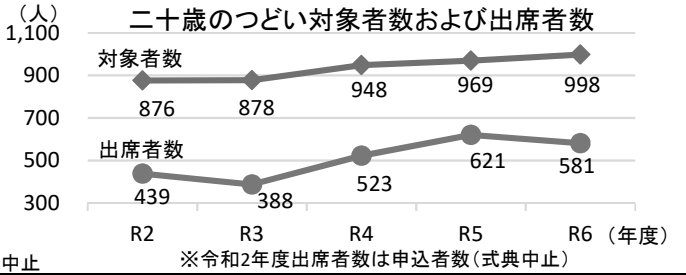




※令和2年度は新型コロナウイルス感染症により要請がなく実績なし



※令和2･3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止、令和5年度は雨天中止



※令和2年度出席者数は申込者数(式典中止)

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・将来、地域活動に参加して活躍するためのきっかけづくりとして実施している少年リーダー養成研修会への参加者数(令和6年度87人)はコロナ禍以前の参加者数(令和元年度83人)まで回復した。OBOG会の加入者数(令和6年度40人)は一定数を維持しており、地域活動への参加や区事業への協力等のボランティア活動を行っている。
・青少年対策地区委員会が各地域の実情に合わせて行うバスハイク等のイベントに対して助成することにより、青少年の健全育成を図っている。バスハイクをはじめとした地区委員会事業の参加者数は増加傾向にある。また、令和5年10月からの貸切バス事業に係る公示運賃等の見直しに伴い、バス借上げ費等助成の上限を超えるケースが見受けられため、令和6年度は臨時的に物価高騰緊急支援事業補助を実施し、バス借上げ費等助成の上乗せを行った。
・青少年問題協議会において、区、児童相談所、警察等の関係機関が連携し、青少年健全育成方針を定めている。
・二十歳のつどいは、二十歳を中心とした実行委員会で開催方法を検討のうえ、式典を開催している。
・新年こども羽根つき大会は、小学校教員等の負担軽減を目的として、令和6年度からルールや基本的な打ち方を学べる練習会(2日間)を実施し、延べ100人が参加した。

課題

・少年リーダー養成研修会は、夏休み期間中である8月に実施しているため、熱中症、台風・ゲリラ豪雨等の懸念があり研修会の運営について引き続き検討が必要である。特に、近年の猛暑により、これまで実施してきた屋外での活動が制限されている。
・今後も物価高騰等により各青少年対策地区委員会の活動費用の増加が見込まれる。
・子どもフェスティバルは、令和5年度は雨天により中止となったが、直近で開催された令和6年度と令和4年度は近年最も多くの参加者が来場し、今後も参加者数の増加が見込まれる。また、会場である浜町公園は、日本橋中学校仮校舎の建設工事や総合スポーツセンターの改修工事があるため、会場内の安全管理等円滑な運営のための対応が求められている。
・二十歳のつどいは、ロイヤルパークホテルを会場としているが、今後の対象者数または出席者数の増加によっては、会場定員の超過が想定される。

② 今後の方向性

・少年リーダー養成研修会は、青少年委員と連携してプログラムの検討を十分に行い、研修生やスタッフの健康面に配慮するとともに、内容の充実を図っていくほか、屋外で活動ができる代替地の実地踏査等を行っていく。
・OBOG会等が実施する青年リーダー事業については、地域からのボランティア依頼に対し、安定的に派遣できるよう、活動できる青年リーダーの確保に努めるとともに、区や地域の行事において一部の事業を企画･立案させ、運営を任せるなど自主性や自立性を身につけた青年リーダーの育成を進める。
・各地区委員会の実情は地域によって異なっており、公平性を保ちながら、補助制度の見直し等社会情勢に合ったきめ細かな支援を行っていく。
・子どもフェスティバルは、子どもたちはもとより保護者も安心して参加できるよう、スペースを広く確保するなど適切な運営方法を検討し、青少年の健全育成を促進する事業として継続して実施していく。
・二十歳のつどいは、実行委員会による企画・運営を継続していき、実行委員の育成を図るとともに、参加者にとって大人としての自覚を持つ契機となる式典を開催していく。また、今後の対象者数または出席者数の増加に応じて、開催方法の変更について検討を行う。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【120】社会教育会館管理事業	部課名	区民部文化・生涯学習課
事業目的	・区民に社会教育の機会と場所を提供し、社会教育の振興を図る。		
事業内容	・区内に4施設ある社会教育会館（築地・日本橋・月島・アートはるみ）を管理・運営する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：8　豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策：8-3　生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	9,451,578	10,566,936	1,115,358
	物件費	368,721,036	388,653,512	19,932,476
	維持補修費	13,475,000	920,000	△12,555,000
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	14,503,500	0	△14,503,500
	減価償却費	151,995,791	151,995,791	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,234,499	1,447,360	212,861
	その他	0	0	0
	小計	559,381,404	553,583,599	△5,797,805
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	71,173,320	74,051,980	2,878,660
	その他	361,590	316,220	△45,370
	小計	71,534,910	74,368,200	2,833,290
行政収支差額		△487,846,494	△479,215,399	8,631,095
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△487,846,494	△479,215,399	8,631,095
当期収支差額		△487,846,494	△479,215,399	8,631,095
一般財源充当調整		335,428,488	327,376,272	△8,052,216
再計(一般財源調整後)		△152,418,006	△151,839,127	578,879

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・指定管理料　256,411,261円 ・光熱水費　61,696,186円 ・社会教育会館維持管理等委託料　23,995,805円
主な増減理由	・使用実績増等による光熱水費増　8,415,641円 ・日本橋小学校等複合施設維持管理業務委託等実績増による委託料増　5,828,048円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・築地社会教育会館等複合施設排水桝工事　920,000円
主な増減理由	・築地社会教育会館屋外排水設備改修工事費皆減　△10,505,000円 ・築地社会教育会館雨水桝配管改修工事費皆減　△2,970,000円 ・築地社会教育会館等複合施設排水桝工事費皆増　920,000円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・築地社会教育会館自動火災報知設備ほか改修工事皆減　△14,503,500円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・社会教育会館使用料　74,051,980円
主な増減理由	・利用実績増による使用料増　2,878,660円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	877,980,000	877,980,000	0
	建物	1,648,106,981	1,496,111,190	△151,995,791
	工作物	1	1	0
	重要物品	9	9	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		2,526,086,991	2,374,091,200	△151,995,791

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	683,727	781,233	97,506
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	6,602,268	6,745,739	143,471
	その他	0	0	0
負債の部合計		7,285,995	7,526,972	240,977
正味財産の部合計		2,518,800,996	2,366,564,228	△152,236,768
負債・正味財産の部合計		2,526,086,991	2,374,091,200	△151,995,791

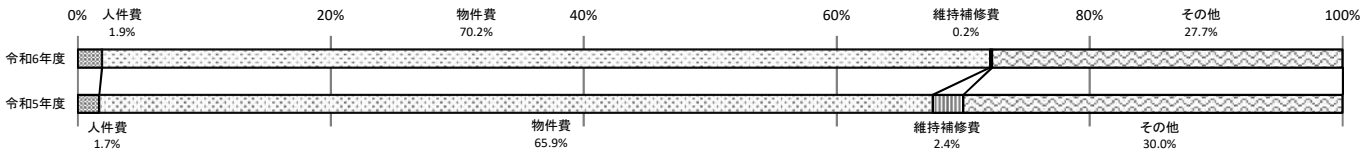
勘定科目	建物	土地	重要物品
決算額の主な内訳	・築地社会教育会館ほか3館　1,496,111,190円	・築地社会教育会館の敷地　877,980,000円	・アートはるみ焼がまほか8台　9円
主な増減理由	・築地社会教育会館ほか3館の減価償却による減　△151,995,791円	・増減なし	・増減なし

3 実施内容

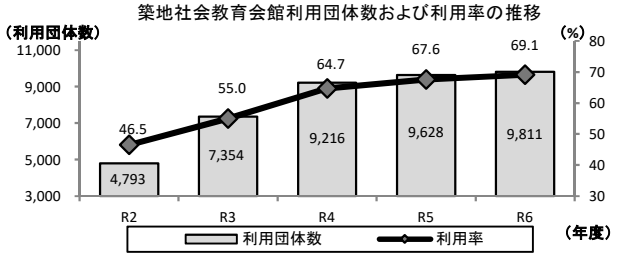
①	社会教育会館の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

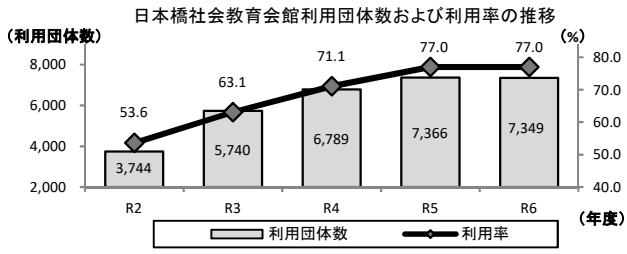
4 関連データ

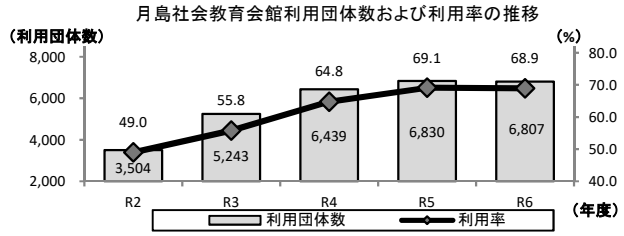
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

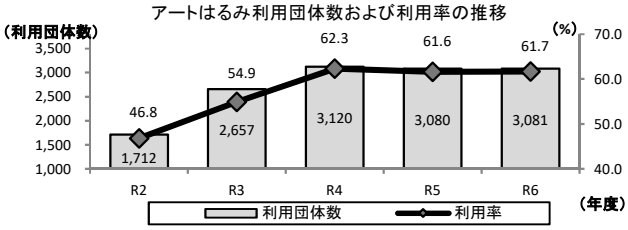


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)









5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・利用団体数および利用率ともに令和5年度に比べておおむね増加傾向にある。4館全体の利用率は70.0%(令和5年度は69.1%)であった。
・社会教育会館の利用率向上や社会教育関係登録団体の活動支援のため、指定管理者が主体となって利用者アンケートや利用者懇談会(年1回)を実施し、利用者ニーズを的確かつ効果的に把握し施設の充実を図っている。
・社会教育会館の各部屋における曜日や時間帯ごとの利用率をまとめた一覧表を利用団体に提供し、施設の効率的な利用を促進した。
・社会教育関係登録団体に対する活動支援のため、施設設備の充実や利便性の向上を意識した施設運営を行っている。利用者からの要望により導入した貸出用Wi-Fiルーターは、利用団体から好評を得ている。
・令和6年10月に公共施設予約システムの更新に合わせて、窓口キャッシュレス決済ならびに日本橋・月島社会教育会館のホールおよびアートはるみのギャラリー使用料のオンラインキャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性向上と現金管理等業務の省力化を図った。

課題

・利用者ニーズを把握しながら、施設の利便性や環境整備を進め、さらなる利用団体数の増加および利用率の向上を図る必要がある。

② 今後の方向性

・引き続き利用団体に各部屋の曜日や時間帯ごとの利用率の情報提供をするほか、各施設において自主事業を閑散期や利用率の低い施設で行うなど、効率的に施設を運用することで利用率の向上を図っていく。
・現在行っている月に一回の所管課および指定管理者による定例会議のほか、課題を解決していくための担当者会議を定期的に開催するなど、専門知識を持つ指定管理者と連携を密にし、利用者のニーズにきめ細かく対応していく。
・施設(設備)に関しては、区と指定管理者で情報を共有し、利用者の利便性に配慮しながらコスト意識を持ち、計画的に改修工事等を行っていく。
・都市高速道路晴海線の整備が検討されている中で、築地社会教育会館への影響を注視していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【121】生涯学習の推進事業	部課名	区民部文化・生涯学習課
事業目的	・区民の学びや活躍の機会を提供し、自己実現と生きがいづくりを支援する。また、学習活動・ボランティア活動を通じて、人々の出会いと学び合いを促進する生涯学習活動の担い手を育成する。		
事業内容	・区民カレッジにおいて、主体的な学び合いの環境づくりの推進や生涯学習活動の担い手となる生涯学習サポーターの育成をする場として、区民の多様なニーズに即した講座やカレッジ修了生による特色のある講座を開催する。 ・知的障害者の学校卒業後の生涯学習の場および社会の中で自立して生きていく力を身に着ける場として、かえで学級を実施する。 ・社会教育関係登録団体に対し、指導者の派遣や学習相談を実施し、社会教育会館を利用しやすい環境に整え、活動を支援する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策：8-3 生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	25,991,841	26,010,917	19,076
	物件費	14,791,637	15,547,530	755,893
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	19,574,400	20,623,500	1,049,100
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,394,871	3,562,731	167,860
	その他	0	0	0
	小計	63,752,749	65,744,678	1,991,929
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,820,989	1,620,500	△200,489
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	4,802,100	5,546,100	744,000
	小計	6,623,089	7,166,600	543,511
行政収支差額		△57,129,660	△58,578,078	△1,448,418
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△57,129,660	△58,578,078	△1,448,418
当期収支差額		△57,129,660	△58,578,078	△1,448,418
一般財源充当調整		55,968,569	58,963,715	2,995,146
再計(一般財源調整後)		△1,161,091	385,637	1,546,728

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・区民カレッジ講師等謝礼　13,399,000円 ・かえで学級講師等謝礼　5,388,300円 ・社会教育関係登録団体講師派遣謝礼　1,836,000円
主な増減理由	・区民カレッジ講座増による実績増　667,000円 ・かえで学級講師増による実績増　279,900円 ・社会教育関係登録団体講師派遣回数増による実績増　102,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・区民カレッジ連携講座運営業務委託　5,304,750円 ・区民文化祭委託料　2,694,590円 ・区民カレッジ実施による消耗品購入等　2,230,197円
主な増減理由	・サークルガイドブック印刷部数増による実績増　187,000円 ・区民文化祭吟詠大会中止による委託料減　△141,420円 ・区民カレッジ管理システムの動作検証委託料皆増　132,000円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・区民カレッジ受講料　3,253,100円 ・かえで学級実施に対する補助金（人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金）　2,293,000円
主な増減理由	・区民カレッジ受講生増による実績増　525,000円 ・かえで学級事業の実績増による補助金額増　219,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	区民カレッジ（シニアコース）実施に対する補助金 1,620,500円
主な増減理由	区民カレッジ（シニアコース）予算額減による補助金額減 △200,489円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	25,800	25,800	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,880,249	1,923,034	42,785
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	18,156,236	16,604,896	△1,551,340
	その他	0	0	0
負債の部合計		20,062,285	18,553,730	△1,508,555
正味財産の部合計		△20,062,285	△18,553,730	1,508,555
負債・正味財産の部合計		0	0	0

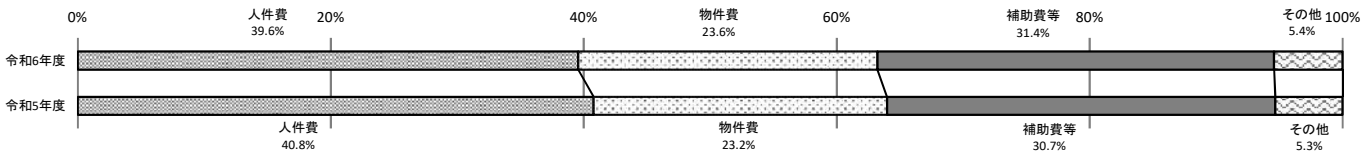
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	中央区民カレッジ	②	かえで学級	③	社会教育活動への支援	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

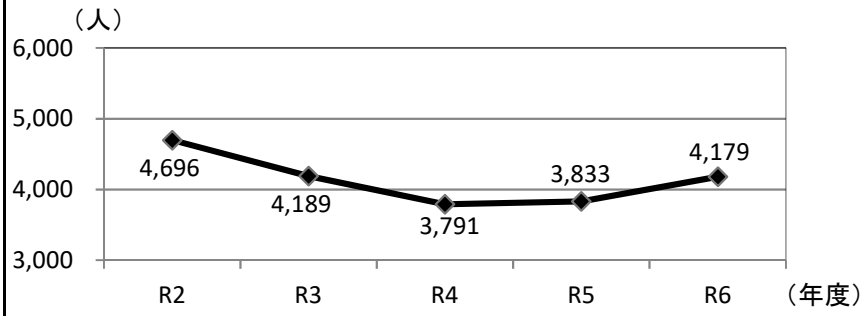
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



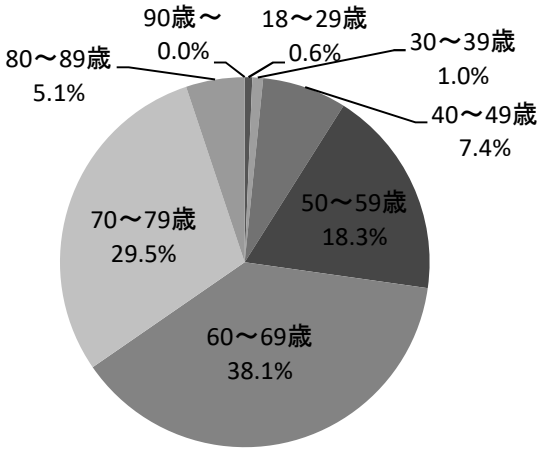
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

区民カレッジ申込者数の推移



項　　目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
かえで学級登録者数(人)	39	41	37
社会教育関係登録団体数(団体)	629	670	579
区民文化祭参加者数(人)	2,220	2,916	2,697

令和6年度区民カレッジ受講生年齢構成



5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・区民カレッジの申込者数は、各講座の定員の拡大やオンライン開催を継続実施したことにより令和5年度に比べて増加した。
・かえで学級は、宿泊研修会や四区合同レクリエーションを含め、全19回を予定どおり実施した。
・社会教育関係登録団体の学習活動の成果を発表する場として、区民文化祭やサークル発表会等を実施し、好評を得ている。また、「区内全体の団体同士が交流できる場が欲しい」との要望もあり、令和元年度からサークル交流・発表会を実施しており、令和6年度は「日本伝統芸能PART2サークル交流・発表会」を実施した。
・区民文化祭の参加者数は、1大会(吟詠大会)減少したことにより令和5年度に比べて減少した。

課題

・区民カレッジの受講生の平均年齢が高く、若い世代の参加が少ない。
・かえで学級の学級生には、参加回数が少ない参加者がいるため、より興味関心を持ち参加しやすくなるよう魅力的な事業内容とし、参加を促す必要がある。
・かえで学級の専任講師が令和6年度末をもって2人退任し、新たな専任講師の担い手が不在である。
・サークル発表会参加者数は増加したものの、参加サークルが少なかった。

② 今後の方向性

・区民カレッジについては、より多くの方が受講できるよう講座の申込状況を踏まえた会場に変更するなどの検討をするとともに、講座内容によりオンラインでの実施を継続して進めていく。
・区内全域で区民カレッジ講座を行い、幅広い時間帯を設定することで、さまざまなニーズを持つ区民等が生涯学習の魅力に触れる機会を提供する。また、若い世代や転入者等に対しても生涯学習に関する情報に触れる機会を増やし新しい受講層を獲得するため、引き続きSNSを活用して周知していく。
・区民文化祭は、各連盟と連携を深めながら、引き続き開催していくとともに、周知に工夫を図り、参加者数を増やしていく。
・かえで学級の活動内容を、学級生の年代や一人一人の状況に合ったものにするため、専任講師や科目講師と一層の連携を図り、よりよい学習の場となるよう取り組んでいく。
・かえで学級専任講師は助手経験者の中から選任することから、助手の人員拡大および専任講師業務への理解を図り、担い手不足を解消する。
・社会教育関係登録団体同士の交流を図り、さらに団体活動を活発化させるため、サークル発表会やサークル交流・発表会等の実施時期の検討や内容の充実を図り、さまざまな活動分野の団体が参加できるように実施していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【122】図書館管理事業	部課名	教育委員会事務局図書文化財課
事業目的	・区立図書館各館ごとの地域特性を踏まえた図書等の資料を整備するとともに、さまざまな世代にとって使いやすく快適な読書空間の提供や利用者の視点に立ったサービスを充実させることにより、居心地がよく、地域に開かれた魅力ある図書館づくりを推進する。 ・あらゆる世代の多様な学びのニーズに応える拠点づくりとして、人口動向を踏まえた新たな図書館整備を推進していく。 ・図書館、学校、家庭および地域の連携等により、読書離れの進む子どもたちが本に親しみ、読書が習慣となるように、また、読書を通して、知識や教養、豊かな感性、思いやりの心などを育めるよう、子どもの読書活動を推進する。		
事業内容	・区立図書館（4館）の管理・運営を行う。		
関連する個別計画	第四次子ども読書活動推進計画、中央区教育振興基本計画2020		
基本計画	基本政策 8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策 8-3 生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	90,135,877	69,855,241	△20,280,636
	物件費	995,695,299	1,335,508,608	339,813,309
	維持補修費	4,895,000	643,500	△4,251,500
	扶助費	0	0	0
	補助費等	655,247	646,993	△8,254
	投資的経費	402,263,713	136,673,308	△265,590,405
	減価償却費	252,100,937	349,473,070	97,372,133
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,744,366	6,123,446	△2,620,920
	その他	0	0	0
	小計	1,754,490,439	1,898,924,166	144,433,727
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	9,153,678	11,862,860	2,709,182
	その他	17,116,759	9,421,803	△7,694,956
	小計	26,270,437	21,284,663	△4,985,774
行政収支差額		△1,728,220,002	△1,877,639,503	△149,419,501
金融収支差額		△21,340,122	△29,121,112	△7,780,990
通常収支差額		△1,749,560,124	△1,906,760,615	△157,200,491
当期収支差額		△1,749,560,124	△1,906,760,615	△157,200,491
一般財源充当調整		1,494,461,998	1,557,950,357	63,488,359
再計(一般財源調整後)		△255,098,126	△348,810,258	△93,712,132

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・図書館指定管理料 985,126,412円 ・図書館システム機器借入等および保守監視委託 161,322,281円 ・晴海図書館開設準備等業務委託 66,533,311円
主な増減理由	・図書館指定管理拡大による委託料増 162,491,819円 ・図書館システム機器借入等および保守監視委託料増 59,953,937円 ・晴海図書館開設準備等委託の皆増 66,533,311円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・晴海図書館用書架等の購入 96,795,930円 ・晴海図書館図書選定委託料 21,523,878円 ・中央区立晴海図書館ICTシステム構築業務委託 18,353,500円
主な増減理由	・晴海図書館用図書の買入れ終了に伴う需用費皆減 △235,837,793円 ・晴海特別出張所（仮称）等複合施設建設工事費（建築・外構その他工事等）皆減 △131,583,417円 ・晴海図書館用書架購入他開設関係委託料の増 136,673,308円

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・読書活動推進専門員（会計年度任用職員）報酬・手当等 26,014,684円
主な増減理由	・読書活動推進専門員（会計年度任用職員）報酬・手当等の増 3,647,684円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・京橋図書館駐車場等使用料 9,412,100円 ・目的外使用料（京橋図書館等複合施設内カフェ） 2,450,760円
主な増減理由	・京橋図書館駐車場等使用料の増 2,709,182円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	2,710,500,000	2,710,500,000	0
	建物	7,769,382,246	7,432,946,223	△336,436,023
	工作物	42,088,003	39,098,980	△2,989,023
	重要物品	87,891,090	122,358,636	34,467,546
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		10,609,861,339	10,304,903,839	△304,957,500

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	8,000	8,000	0
	特別区債	56,250,000	138,527,206	82,277,206
	賞与引当金	4,843,067	3,305,215	△1,537,852
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	6,306,750,000	6,168,222,794	△138,527,206
	退職給与引当金	46,766,062	28,539,666	△18,226,396
	その他	0	0	0
負債の部合計		6,414,617,129	6,338,602,881	△76,014,248
正味財産の部合計		4,195,244,210	3,966,300,958	△228,943,252
負債・正味財産の部合計		10,609,861,339	10,304,903,839	△304,957,500

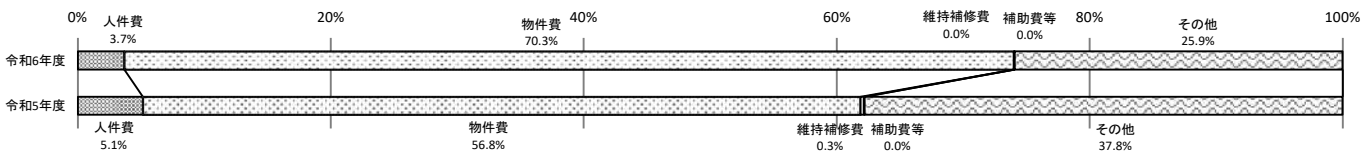
勘定科目	建物	土地	重要物品
決算額の主な内訳	・京橋図書館 4,505,472,887円 ・日本橋図書館 553,736,161円 ・月島図書館 86,537,263円 ・晴海図書館 2,287,199,912円	・京橋図書館等敷地 2,710,500,000円	・カウンター、書架等 122,358,636円
主な増減理由	・京橋図書館等減価償却による減 △336,436,023円	・増減なし	・晴海図書館書架等の取得による増 44,515,570円 ・書架等減価償却による減 △10,048,024円

3 実施内容

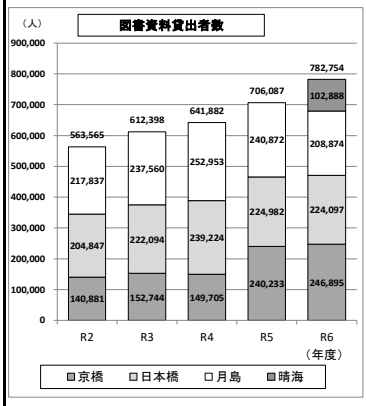
①	図書館の管理運営	②	晴海図書館の整備	③	子どもの読書活動推進	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

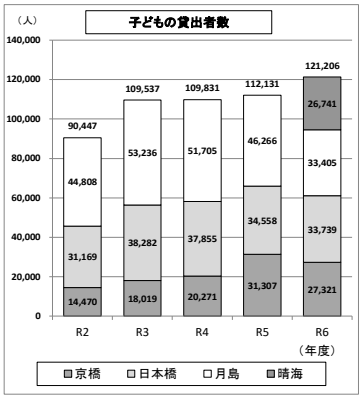
4 関連データ

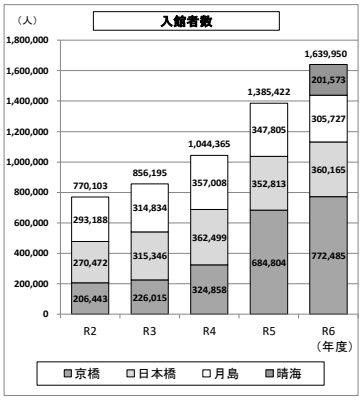
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

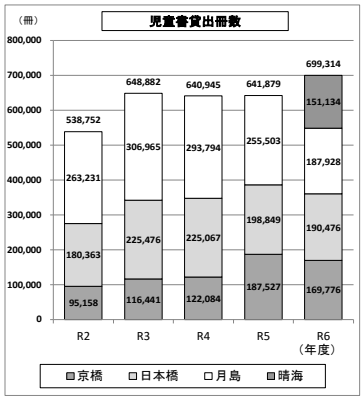


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)









※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、区立図書館では、令和2年度は4月8日～5月26日、令和3年度は4月25日～5月11日の期間は全館休館した。また、京橋図書館は、施設移転のため令和4年9月1日～12月3日の期間は休館した。
晴海図書館は令和6年7月1日に開館した。

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・新型コロナウイルス感染拡大による図書館利用(図書資料貸出者数、入館者数)の減少から回復するとともに、地域の生涯学習拠点である「本の森ちゅうおう」開館による開架資料の増加や多彩なイベント開催の実施のほか、電子書籍の貸出サービスの充実を図るなど、図書館の利用拡大の取組を行った。また、新たに晴海図書館を開館した結果、図書資料貸出者数、入館者数が増加している。
・第四次子ども読書活動推進計画に基づき、さまざまな子どもの読書活動を推進する取組を行っており、晴海図書館の開設により子どもの貸出者数、児童書貸出冊数が伸びている。
・晴海図書館については、新規図書館用の蔵書を調達するなど、開設準備を行い、令和6年7月に予定通り開設した。

課題

・インターネットやスマートフォン等の情報メディアの普及により、子どもたちを取り巻く生活環境が急速に変化する中、多様な場面でさまざまな本と出会える環境の整備が求められている。中でも、読書に親しむ機会の一つである「読み聞かせ」については、その充実に向けて、ボランティアの養成を図っていく必要がある。
・「本の森ちゅうおう」を中心とした既存の図書館はもとより、令和6年7月に開設した晴海図書館がそれぞれの地域に応じつつ幅広い世代の知的好奇心を満たす魅力ある空間となるよう、図書館サービスのさらなる向上に向け、図書資料の充実や積極的な情報発信、館内の居心地良い環境づくりを推進していく必要がある。

② 今後の方向性

・図書館と家庭、地域、学校等の連携・協力のもと、令和4年度に策定した「第四次子ども読書活動推進計画」に基づいた取組を推進するとともに、読書のきっかけづくりや本に親しみ興味を持てる環境を整備していく。子どもたちへの読み聞かせについては、ボランティアの人員を確保するとともに、技術の向上を図るための養成講座の実施、読み聞かせの日数の拡大等により、子どもたちが本に触れる機会の一層の充実を図る。
・「本の森ちゅうおう」については、図書館機能、郷土資料館機能、生涯学習機能が集約するメリットをいかしたサービスを提供する。他の既存の図書館および令和6年7月に開設した晴海図書館においても、各館が立地する地域の特性を踏まえた蔵書構成やレファレンス機能の充実を図るなど、各図書館が地域の特色を踏まえた魅力ある図書館づくりを進めるとともに、電子書籍貸出サービスでのコンテンツの充実等、新たな取組を広げる。また、区立図書館全館に指定管理者制度を導入しており、図書館サービスのさらなる向上を図る。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【123】スポーツ振興事業	部課名	区民部スポーツ課
事業目的	・幅広い世代の方が日常的にスポーツ活動を楽しみ、親しむことができる生涯スポーツを推進する。 ・各種スポーツ団体の活動支援や指導者の確保・育成を図りながら、地域スポーツを推進する。		
事業内容	・区内在住・在勤の青少年および成人を対象に、各種スポーツ教室・大会を行う。 ・学校体育施設および学校温水プールを学校教育に支障のない範囲でスポーツ活動の場として提供している。 ・中央区スポーツ協会の活動を支援するとともに助成を行う。		
関連する個別計画	中央区スポーツ推進ビジョン		
基本計画	基本政策：8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策：8-4 スポーツの楽しさが広がる環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	63,120,470	56,822,009	△6,298,461
	物件費	98,112,710	160,032,841	61,920,131
	維持補修費	0	61,380	61,380
	扶助費	0	0	0
	補助費等	106,976,198	110,564,080	3,587,882
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,818,491	7,348,135	△470,356
	その他	0	0	0
	小計	276,027,869	334,828,445	58,800,576
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	178,000	145,000	△33,000
	都支出金	4,031,000	5,937,000	1,906,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	16,542,120	20,823,470	4,281,350
	その他	455,000	469,500	14,500
	小計	21,206,120	27,374,970	6,168,850
行政収支差額		△254,821,749	△307,453,475	△52,631,726
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△254,821,749	△307,453,475	△52,631,726
当期収支差額		△254,821,749	△307,453,475	△52,631,726
一般財源充当調整		252,147,722	308,248,849	56,101,127
再計(一般財源調整後)		△2,674,027	795,374	3,469,401

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・学校温水プール開放の管理運営等業務委託　133,902,230円 ・晴海西小・中学校スポーツ開放用物品の購入　7,352,400円 ・学校体育施設スポーツ開放受付等業務委託　2,807,176円
主な増減理由	・晴海西小学校温水プール開放開始に係る管理運営業務委託料皆増　40,337,748円 ・晴海西小・中学校スポーツ開放開始に係るスポーツ開放用物品の購入費皆増　7,352,400円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・「中央区スポーツ協会」補助金　42,751,410円 ・「区民スポーツの日」実行委員会補助金　32,754,108円 ・区民体育大会の事業運営に係る運営費負担金　12,306,755円
主な増減理由	・「中央区スポーツ協会」補助金増　1,240,763円 ・「区民スポーツの日」実行委員会補助金増　1,048,387円 ・スポーツひろば開放日増に伴う指導者謝礼の増　947,500円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・学校施設等使用料　20,823,470円
主な増減理由	・晴海西小学校開放開始等による学校温水プール使用料増　3,574,640円 ・晴海西小・中学校スポーツ開放開始等による学校校庭・体育館（団体開放）使用料増　728,410円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・スポーツ実施促進事業費補助金　5,865,000円
主な増減理由	・補助金の補助率増に伴う増　1,923,000円

②貸借対照表（内訳等）

（単位：円）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	1	1	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		1	1	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,330,271	3,966,258	△364,013
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	41,814,361	34,247,599	△7,566,762
	その他	0	0	0
負債の部合計		46,144,632	38,213,857	△7,930,775
正味財産の部合計		△46,144,631	△38,213,856	7,930,775
負債・正味財産の部合計		1	1	0

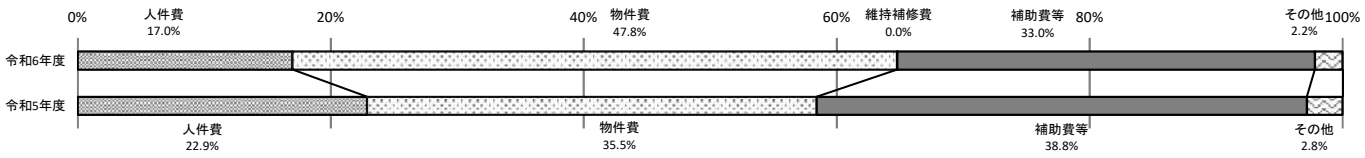
勘定科目	重要物品		
決算額の主な内訳	・日本橋小学校貴重品ロッカー　1円	―	―
主な増減理由	・増減なし	―	―

3 実施内容

①	スポーツ振興	②	区民スポーツの日	③	学校施設等開放	④	スポーツ推進委員活動
⑤	スポーツ推進審議会の運営	⑥	「中央区スポーツ協会」助成	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

「区民スポーツの日」ボランティア参加者数

	令和3年度(※1)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加者	―	42人	27人(※2)	40人
募集対象	―	区立4中学校生徒 都立晴海総合高校 2・3年生 一般ボランティア	区立4中学校生徒 都立晴海総合高校 2・3年生 一般ボランティア	区立5中学校生徒 都立晴海総合高校 2・3年生 一般ボランティア

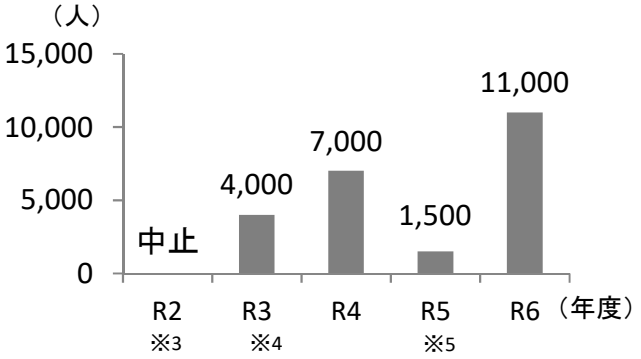
※1 新型コロナウイルス感染症の影響により、募集せず
※2 雨天により屋外イベント中止のため一部活動なし

「週1回以上スポーツを行う」人の割合

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
割合	51.6%	53.7%	54.1%	48.2%	51.1%

※ 中央区政世論調査より算出

「区民スポーツの日」イベント参加者数の推移



※3 台風接近によりイベント中止
※4 新型コロナウイルス感染症の影響により縮小開催
※5 雨天によりイベント一部中止

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・「区民スポーツの日」は、天候に恵まれ、マラソン大会、スポーツイベント、ステージイベント等を予定どおり実施し、多くの方に楽しんでいただいた。
・障害者スポーツ体験会や障害者ボッチャ交流会の参加者数は定員に比べて少なかったが、気軽に楽しめるよう簡素化したルールの適用や参加対象者の拡大等を実施した結果、参加者からはさまざまな方々と交流を図りながら楽しめると好評だった。
・地域スポーツクラブの活動について、区の広報紙に掲載するなど、広報活動の支援を行い、大江戸月島と大江戸日本橋・京橋の合同体験会では、多くの参加者から好評を得た。
・令和6年7月から晴海西小・中学校におけるスポーツ開放を開始した。

課題

・障害者スポーツ体験会および障害者ボッチャ交流会は、運営方法を見直したり、参加対象者を拡大するなど工夫したが、参加者が少なかったため、今後は参加者増に向け、周知の見直しが必要である。
・スポーツに親しむきっかけのひとつである観戦の機会を充実し、スポーツに対する気運の醸成を図ることが必要である。
・学校施設のスポーツ開放について、抽選漏れにより活動できない団体もあり、スポーツの場の確保が必要である。

② 今後の方向性

・「区民スポーツの日」における中高生ボランティアおよび一般ボランティアについて、スポーツを支える活動の場の提供として引き続き行っていく。
・障害者スポーツ体験会および障害者ボッチャ交流会は、参加者増に向け、チラシのリニューアル、周知期間の見直し等を行いつつ、より多くの方々に参加してもらえるよう工夫を行っていく。
・地域スポーツクラブの活動を通じた地域コミュニティの活性化を図るため、引き続き広報活動等の支援を行っていく。
・令和7年度に新規事業としてトップアスリートを招いたタグラグビー体験会を開催する。トップアスリートと触れ合う機会を提供し、スポーツに対する関心を高め、「スポーツを観戦したい」という人を増やすことで、「見るスポーツ」につなげていく。
・スポーツの場を確保するため、引き続き学校の新設や改築の機会を捉え、スポーツ開放の実施に向けて関係部署と連携を図りつつ、検討を進めていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【124】スポーツ施設管理事業	部課名	区民部スポーツ課
事業目的	・スポーツおよびレクリエーションの振興を図り、区民の心身の健全な発達に寄与する。		
事業内容	・総合スポーツセンター、月島スポーツプラザを管理・運営する。 ・浜町運動場、月島運動場、豊海テニス場を管理・運営する。		
関連する個別計画	中央区スポーツ推進ビジョン		
基本計画	基本政策：8　豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策：8-4　スポーツの楽しさが広がる環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	7,774,930	15,826,671	8,051,741
	物件費	461,174,295	489,824,369	28,650,074
	維持補修費	2,061,400	5,068,800	3,007,400
	扶助費	0	0	0
	補助費等	27,257,690	20,882,235	△6,375,455
	投資的経費	290,541,630	214,525,972	△76,015,658
	減価償却費	313,908,632	313,543,133	△365,499
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,028,749	2,226,707	1,197,958
	その他	0	0	0
	小　計	1,103,747,326	1,061,897,887	△41,849,439
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	5,789,000	5,789,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	14,792,003	14,561,031	△230,972
	その他	4,382,978	1,684,223	△2,698,755
	小　計	19,174,981	22,034,254	2,859,273
行政収支差額		△1,084,572,345	△1,039,863,633	44,708,712
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△1,084,572,345	△1,039,863,633	44,708,712
当期収支差額		△1,084,572,345	△1,039,863,633	44,708,712
一般財源充当調整		770,311,867	726,561,523	△43,750,344
再計(一般財源調整後)		△314,260,478	△313,302,110	958,368

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター等指定管理料　399,230,141円 ・月島運動場および豊海テニス場指定管理料　62,734,314円 ・江戸川河川敷グラウンドの借入れ　21,724,780円
主な増減理由	・総合スポーツセンター等指定管理料の増　28,478,079円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター主競技場および第二競技場改修工事　214,375,800円
主な増減理由	・総合スポーツセンター主競技場および第二競技場改修工事費の減　△29,524,200円　・総合スポーツセンター冷温水発生機補修工事費皆減　△20,900,000円　・総合スポーツセンター主競技場および第二競技場改修工事費監理業務委託皆減　△20,000,000円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター等の利用料金減免補填　20,882,235円
主な増減理由	・総合スポーツセンター等の利用料金減免補填の減　△6,375,455円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・豊海テニス場使用料　6,469,750円 ・総合スポーツセンター食堂および自動販売機設置に係る行政財産目的外使用料　2,728,481円
主な増減理由	・利用実績減による月島運動場使用料の減　△242,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	5,193,185,552	4,896,411,195	△296,774,357
	工作物	162,970,414	147,081,638	△15,888,776
	重要物品	1,760,011	880,011	△880,000
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	283,577,300	577,607,300	294,030,000
	その他	0	0	0
資産の部　合計		5,641,493,277	5,621,980,144	△19,513,133

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	569,773	1,201,896	632,123
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,501,890	10,378,060	4,876,170
	その他	0	0	0
負債の部合計		6,071,663	11,579,956	5,508,293
正味財産の部合計		5,635,421,614	5,610,400,188	△25,021,426
負債・正味財産の部合計		5,641,493,277	5,621,980,144	△19,513,133

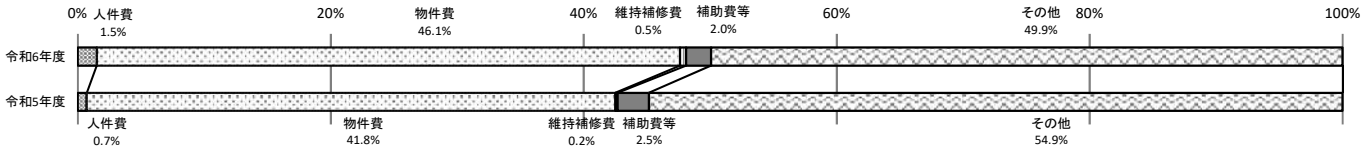
勘定科目	建物	建設仮勘定	工作物
決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター　4,316,717,037円 ・月島スポーツプラザ（機械設備）　235,991,545円 ・月島スポーツプラザ　186,724,658円	・総合スポーツセンター主競技場および第二競技場改修工事　423,900,000円 ・総合スポーツセンター大規模改修工事実施設計業務委託　81,730,000円	・月島運動場照明塔　51,187,829円 ・月島運動場防球ネット　42,526,150円 ・総合スポーツセンタープール循環ろ過設備　14,809,720円
主な増減理由	・減価償却による減　△296,774,357円	・総合スポーツセンター主競技場および第二競技場改修工事の増　198,300,000円 ・総合スポーツセンター大規模改修工事実施設計業務委託の増　57,230,000円	・減価償却による減　△15,888,776円

3 実施内容

①	運動場等管理運営	②	総合スポーツセンター等管理運営	③	総合スポーツセンターの改修	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

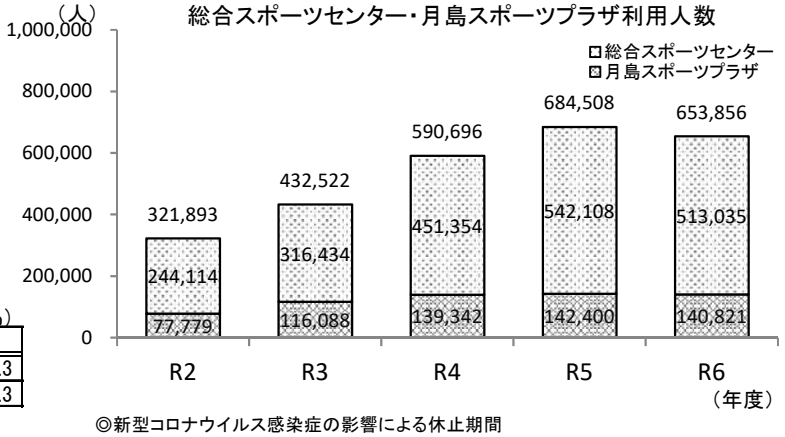
各運動場の利用面数 （面）

項目	令和5年度	令和6年度
月島運動場	2,621	2,518
浜町運動場	1,457	1,484
豊海テニス場	7,561	7,544
江戸川河川敷	524	607

利用率 （%）

	R2	R3	R4	R5	R6
総合スポーツセンター	65.0	79.1	82.2	78.0	78.3
月島スポーツプラザ	50.9	56.2	64.3	65.7	68.3

総合スポーツセンター・月島スポーツプラザ利用人数



◎新型コロナウイルス感染症の影響による休止期間
・総合スポーツセンター　令和2年3月2日～6月30日、令和3年4月25日～5月31日
・月島スポーツプラザ　令和3年4月25日～5月31日
◎大規模改修工事の影響による休止期間
・月島スポーツプラザ　令和元年10月1日～令和2年8月2日
・総合スポーツセンター(主競技場及び第二競技場)　令和6年3月1日～令和7年6月30日

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・総合スポーツセンターや月島スポーツプラザ、運動場等のスポーツ・レクリエーションを行う場を提供することで、区民の健康増進に寄与している。
・総合スポーツセンターの改修工事について、令和6年11月末に主競技場の改修工事が完了した。また、令和6年12月から第二競技場の改修工事を実施している。
・総合スポーツセンターの大規模改修工事の設計において、令和7年2月に本区初となる「ZEB Ready」の認証を取得した。
・令和6年10月にスポーツ課窓口および月島運動場、豊海テニス場でキャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性の向上および現金管理等業務の省力化を図った。

課題

・総合スポーツセンターは、利用率が非常に高い状況にあるが、大規模改修工事の影響や日本橋中学校の仮校舎(浜町校舎)整備に伴い代替施設としての活用も予定されていることから、利用者への利用制限が出てくる。
・浜町・月島運動場の夜間照明について、現在使用しているHIDランプの生産が令和6年3月をもって終了したことに伴い、メーカーによる保守が利かないことから、代替設備の導入を検討する必要がある。
・区内温水プールにて、現在導入している自動券売機(プリペイドカード仕様)の生産終了に伴い、メーカーによる保守が利かないことから、代替機への交換を検討する必要がある。
・人口増等により、スポーツ活動を行う区民がますます増えている中、さらなるスポーツ施設の確保が求められており、新たなスポーツ施設の整備を検討する必要がある。

② 今後の方向性

・総合スポーツセンターの第二競技場の改修工事については、令和7年6月末に竣工予定である。また、令和7年7月からは、主競技場および第二競技場を除いたその他の箇所の大規模改修を予定している。
・大規模改修等に伴う総合スポーツセンターの利用者への影響を少しでも減らすため、庁内関係部署との調整を図っていく。
・浜町・月島運動場の夜間照明について、利用者の利便性向上、省エネによる電気代の節約、CO_2の削減等の効果が期待できることから、HIDランプの代替設備としてLED化を検討する。なお、令和7年度は、月島運動場の夜間照明のLED化を実施する予定である。
・自動券売機について、利用者の利便性向上のため、令和7年度にICカード仕様(プリペイドカードとの併用可)の券売機に交換する予定である。
・さらなるスポーツ活動の場を確保するため、黎明橋公園付近に水上スポーツ関連施設の整備を行う。令和7年度は設計、令和8年度に工事を行う予定である。
・区民が身近で気軽にスポーツを楽しめるよう、引き続き区立スポーツ施設の利用環境・利便性の向上に取り組んでいく。

基本政策９

人々のつながりが広がる
文化の香りと平和に包まれたまち

施策９－１　さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上

施策の目標

●町会･自治会の活動に対する支援を行うとともに、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与する触れ合いと交流等の機会を提供することで、良好なコミュニティの醸成と地域活動の活性化を図ります。

●町会･自治会や企業をはじめとしたさまざまな団体と地域住民の連携を支援し、まちの課題を自ら解決できる地域の力を高め、都心型協働社会の形成を推進します。

施策９－２　豊かな心を育む文化活動の振興

施策の目標

●区民が文化に触れる機会や文化を発信していく場を拡充するとともに、多様な主体によりさまざまな文化を創造するための仕組みを構築し、区民が誇れる個性豊かな文化が育つ環境を整備していきます。

●区内の文化的価値の高いものを区民文化財として指定・登録を行い、貴重な歴史・文化遺産の継承を図ります。また、文化財に関する多様な情報提供と魅力の発信を通して、歴史･文化遺産の保護と活用に関する意識の向上を図ります。

施策９－３　国や地域を越えた交流が深まり多様な価値観が共生するまちづくり

施策の目標

●友好･姉妹都市をはじめとした国内外の諸都市との交流の機会を通じて、さまざまな文化や生活の相互理解を深めます。また、区に暮らす人、区を訪れる人すべての人々にとって活動しやすい環境を整えることで、区民との活発な交流を促進します。

●区民一人一人が戦争の悲惨さや平和の大切さ、尊さを理解し、再認識できる機会を設けていくとともに、あらゆる施策を通じて平和意識の普及･啓発に努めていきます。

目　　次

基本政策９　人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち

９－１　さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上　　頁

【125】自治振興事務（地域振興課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 300
【126】コミュニティ活動支援事業（地域振興課）・・・・・・・・・・・・・・・・・ 302
【127】地域イベントの開催等事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 304
【128】社会貢献活動の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 306
【129】公衆浴場対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 308
【130】公設浴場管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 310
【131】区民館管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 312
【132】中央会館「銀座ブロッサム」管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 314
【133】セレモニーホール管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 316
【134】浜町集会施設「浜町メモリアル」管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・ 318
【135】地域コミュニティルーム管理事業（地域振興課）・・・・・・・・・・・・・・ 320
【136】晴海地域交流センター「はるみらい」管理事業・・・・・・・・・・・・・・・ 322
【137】日本橋特別出張所管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 324
【138】自治振興事務（日本橋特別出張所）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 326
【139】コミュニティ活動支援事業（日本橋特別出張所）・・・・・・・・・・・・・・ 328
【140】地域コミュニティルーム管理事業（日本橋特別出張所）・・・・・・・・・・・ 330
【141】日本橋公会堂管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 332
【142】月島特別出張所管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 334
【143】自治振興事務（月島特別出張所）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 336
【144】コミュニティ活動支援事業（月島特別出張所）・・・・・・・・・・・・・・・ 338
【145】地域コミュニティルーム管理事業（月島特別出張所）・・・・・・・・・・・・ 340
【146】晴海特別出張所管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 342
【147】コミュニティ活動支援事業（晴海特別出張所）（新規）・・・・・・・・・・ 344

９－２　豊かな心を育む文化活動の振興

【148】地域文化活動の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 346
【149】郷土資料館管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 348
【150】文化財保護事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 350

９－３　国や地域を越えた交流が深まり多様な価値観が共生するまちづくり

【151】地域間交流の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 352
【152】平和推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 354
【153】国際交流の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 356
【154】「中央区文化・国際交流振興協会」助成事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 358

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【125】自治振興事務（地域振興課）	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・町会・自治会の現状や課題、要望等を的確に把握するとともに、良好な地域コミュニティの維持形成および活性化、ならびに、区事業の普及推進を図る。		
事業内容	・区政への各種要望を受ける場として、行政懇談会を開催する。 ・コミュニティ連絡相談員を配置して、町会・自治会と積極的にコミュニケーションを取る。 ・区が行う各種事務事業の周知や各種調査等を町会・自治会に委託する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策：9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	22,766,961	18,036,497	△4,730,464
	物件費	44,267,340	39,709,236	△4,558,104
	維持補修費	0	173,030	173,030
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	2,777,343	2,777,343	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,086,247	2,560,714	△525,533
	その他	0	0	0
	小計	72,897,891	63,256,820	△9,641,071
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	275,089	291,156	16,067
	小計	275,089	291,156	16,067
行政収支差額		△72,622,802	△62,965,664	9,657,138
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△72,622,802	△62,965,664	9,657,138
当期収支差額		△72,622,802	△62,965,664	9,657,138
一般財源充当調整		68,789,921	60,465,497	△8,324,424
再計(一般財源調整後)		△3,832,881	△2,500,167	1,332,714

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・コミュニティ推進事務委託　35,389,300円
主な増減理由	・事務委託作業量の減による推進事務委託料減　△3,194,400円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・京橋プラザ分庁舎内倉庫煙感知器交換工事　173,030円
主な増減理由	・京橋プラザ分庁舎内倉庫煙感知器交換工事費の皆増　173,030円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・光熱水費（町会倉庫負担分）　291,156円
主な増減理由	・町会倉庫電気等使用実績増による光熱水費増　16,067円

勘定科目	
決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	1,770,683	1,770,683	0
	建物	77,717,182	74,939,839	△2,777,343
	工作物	0	0	0
	重要物品	1	1	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		79,487,866	76,710,523	△2,777,343

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,709,318	1,382,181	△327,137
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	16,505,669	11,934,769	△4,570,900
	その他	0	0	0
負債の部合計		18,214,987	13,316,950	△4,898,037
正味財産の部合計		61,272,879	63,393,573	2,120,694
負債・正味財産の部合計		79,487,866	76,710,523	△2,777,343

勘定科目	建物	土地	重要物品
決算額の主な内訳	・地域集会室ほか　32,648,640円 ・人形町保育園等複合施設駐輪場棟倉庫　26,022,985円 ・佃三丁目地域集会室　16,268,214円	・佃三丁目地域集会室敷地　1,770,683円	・軽自動車　1円
主な増減理由	・地域集会室ほか減価償却による減　△1,335,074円 ・人形町保育園等複合施設駐輪場棟倉庫減価償却による減　△827,320円　・佃三丁目地域集会室減価償却による減　△614,949円	・増減なし	・増減なし

3 実施内容

①	自治振興事務	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

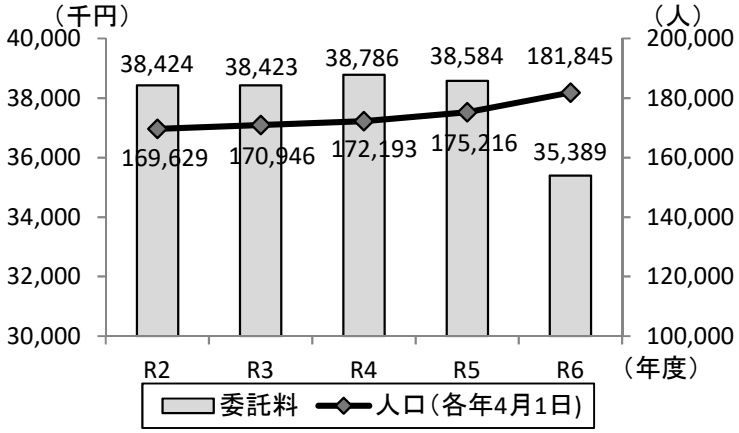
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

コミュニティ推進事務委託 実績



行政懇談会出席実績（京橋地域）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
団体数（団体）	63	63	63	63	63
出席団体数（団体）	※	※	42	41	40
出席率（%）	※	※	66.7%	65.1%	63.5%

※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催

※コミュニティ推進事務委託
区が行う各種事務事業の周知等、
区の事務事業の一部を町会・自治会に委託する。

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・町会・自治会を通して区事業の周知等を行うことにより、各事業の着実な普及および地域コミュニティの活性化に寄与している。
・京橋地域の町会に対し、区の事業を周知するとともに、区政に対する要望を受ける場として行政懇談会を開催している。
・令和6年10月からコミュニティ推進事務委託における委託内容の変更に伴い、単価の見直しを行った。

課題

・人口増加や、今後予定される再開発に伴う地域コミュニティの変化に対応し、地域コミュニティのさらなる活性化に向けた取組を進める必要がある。

② 今後の方向性

・コミュニティ推進事務委託による町会・自治会を通した区の事業の普及発展を図ることで、地域コミュニティを活性化していく。
・行政懇談会の開催等さまざまな機会を捉えて、町会・自治会活動の活性化に資する事業を周知するとともに、地域の意見・要望を的確に把握していく。
・町会・自治会の活動に対する支援を継続して行うとともに、コミュニティ連絡相談員等を通じて、良好なコミュニティの醸成や、地域活動の活性化を図ることで、都心コミュニティの活性化に努める。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | **LPJ03** | LPJ04

1 事業概要

事業名	【126】コミュニティ活動支援事業（地域振興課）	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・各種イベントの開催を促進するなど、町会・自治会の活動に対する支援を通じて、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するとともに、良好なコミュニティの醸成と地域コミュニティの活性化を図る。		
事業内容	・町会・自治会が実施する手づくりイベントおよび盆おどり大会に対し、経費の一部を助成する。 ・町会・自治会への加入促進活動の支援や地域人材の育成および支援を行う。 ・SNS等の活用を支援し、地域活動の活発な情報発信を推進する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
行政費用	人件費	15,177,973	16,468,105	1,290,132
	物件費	3,693,462	4,132,970	439,508
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	36,097,000	26,325,000	△9,772,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,057,498	2,338,042	280,544
	その他	0	0	0
	小 計	57,025,933	49,264,117	△7,761,816
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	5,000,000	2,500,000	△2,500,000
	小 計	5,000,000	2,500,000	△2,500,000
行政収支差額		△52,025,933	△46,764,117	5,261,816
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△52,025,933	△46,764,117	5,261,816
当期収支差額		△52,025,933	△46,764,117	5,261,816
一般財源充当調整		51,322,242	47,017,191	△4,305,051
再計(一般財源調整後)		△703,691	253,074	956,765

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・地域手づくりイベント推進助成 10,748,000円 ・地域の盆おどりに対する助成 7,000,000円 ・コミュニティ施設賃借料助成 5,952,000円
主な増減理由	・コミュニティ施設改築に係る整備事業助成減 △10,663,000円 ・地域手づくりイベント推進助成の増 2,625,000円 ・コミュニティ助成事業助成金の交付減 △2,500,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・町会等活性化情報誌「こんにちは町会です」発行委託 1,924,560円 ・「地域のつながりコミュニティ」担い手養成プログラムの委託 881,400円 ・地域コミュニティPTA（ピタ）ッと！事業「ランPAT2.0」の委託 699,900円
主な増減理由	・町会等活性化情報誌「こんにちは町会です」印刷費増 303,600円 ・町会等活性化情報誌「こんにちは町会です」発行委託費増 296,560円 ・町会・自治会マップ作成委託費の減 △179,300円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・コミュニティ助成事業費収入 2,500,000円
主な増減理由	・コミュニティ助成事業費収入の減 △2,500,000円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,139,545	1,261,991	122,446
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	11,003,779	10,896,963	△106,816
	その他	0	0	0
負債の部合計		12,143,324	12,158,954	15,630
正味財産の部合計		△12,143,324	△12,158,954	△15,630
負債・正味財産の部合計		0	0	0

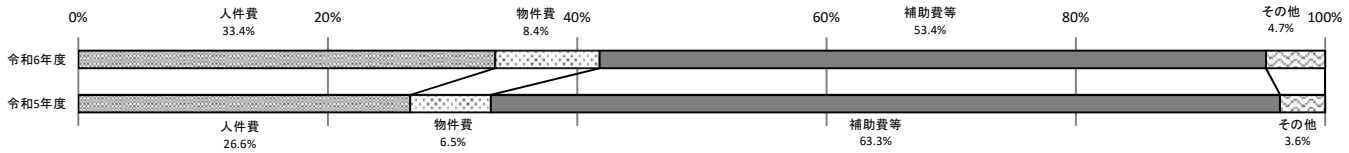
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	コミュニティ施設（町会・自治会館等）の整備費等助成	②	町会・自治会活動支援	③	地域手づくりイベント推進助成	④	地域の盆おどりに対する助成
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	R2	R3	R4	R5	R6
コミュニティ施設の整備費等助成（件）	28	32	31	29	0
地域手づくりイベント推進助成対象団体数（団体）	63	63	63	71	71
地域手づくりイベント推進助成助成団体数（団体）	4	4	17	36	38
地域手づくりイベント推進助成件数（件）	4	5	21	47	60
（内地域連携加算件数(件)）	—	—	—	(2)	(8)
地域盆おどり大会助成件数（件）	0	0	22	28	33
地域コミュニティ連携事業補助金（件）	—	11	20	—	—

※地域手づくりイベント推進助成において、令和5年度から助成対象団体に連合町会を加えるとともに、区内の団体等と連携してイベントを実施する場合に、一律10万円を加算して助成する地域連携加算を追加した。

○担い手養成プログラムの主な内容
・地域コミュニティ活性化講座（全1回）
・事前説明会（全1回）
・担い手養成塾（全5回）
・修了生フォローアップ講座（全4回）

○担い手養成塾修了生

年度	修了生人数
令和2年度	18人
令和3年度	17人
令和4年度	16人
令和5年度	12人
令和6年度	16人

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・地域コミュニティの課題を主体的に解決することを推進するために、平成27年度から担い手養成塾の講座を開講している。これまでの修了生の総数は162人となり、修了生同士の交流から立ち上がったプロジェクト「みんなの食堂（勝どきデイルーム）」では、運営メンバーに新規修了生が加わるなど活発な活動がされており、引き続き地域活動の担い手を養成する。
・町会・自治会への加入促進や地域活動への参加を促すため、町会等活性化情報誌「こんにちは町会です」を年2回発行している。
・地域手づくりイベント推進助成、地域盆おどり大会助成において、てびきの改定や相談時の声掛け等、継続して周知を図ることにより令和5年度を上回る数の申請があった。また地域連携加算においても、さらなる制度の周知に加え、相談時の声掛けの強化を図ったことにより、令和5年度より助成件数が増加した。

課題

・デジタルを活用した町会・自治会運営の効率化や活性化等、社会情勢や町会・自治会の意向に沿った活動を支援していく必要がある。
・地域手づくりイベント推進助成、地域盆おどり大会助成において、昨今の物価高騰により、開催費用の負担が増加している。

② 今後の方向性

・引き続き担い手養成塾を実施し、まちの課題を自ら解決できる修了生を増やしていくことで、「プロアクティブ・コミュニティ」の確立を目指す。また、修了生同士の交流の場の提供や協働ステーション中央の相談事業によるフォローアップの実施により、修了生と多様な団体との連携を支援し地域活動の広がりを促進していく。
・新規転入者をはじめとする町会・自治会未加入者に向けて加入促進や地域活動への参加を促すため、町会・自治会を紹介する「こんにちは町会です」の発行を継続する。
・町会・自治会への調査等を通じて地域活動におけるデジタル技術の活用やニーズを把握するとともに、SNS等により独自に発信している情報と区ホームページの連携を一層強化していく。
・人口増加が続く中、愛着が持てるまち、心が通い合うコミュニティを形成するため、引き続き町会・自治会等と連携しながら、地域のイベントを支援していく。
・地域手づくりイベント推進助成、地域盆おどり大会助成において、令和7年度から町会・自治会に対する助成限度額を20%増額し負担軽減を図るとともに、これまで利用のなかった団体に対しても声掛けを強化することで、助成団体数および利用件数の増加へとつなげていく。
・地域の絆を強め、交流の場となる手づくりイベント等の開催を積極的に支援するとともに、SNS等を活用して町会・自治会の情報発信力をさらに強化するなど、町会・自治会の活動に対する支援を行うことで、良好なコミュニティの醸成と地域活動の活性化を図っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【127】地域イベントの開催等事業	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・各種地域事業を開催することで、多くの区民が触れ合い、交流することにより、ふるさと意識の高揚と地域の活性化を図る。		
事業内容	・町会・自治会をはじめとした区内各種団体の協力を得て開催している「大江戸まつり盆おどり大会」等を通じて、地域住民相互の交流や触れ合いを促進する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	16,814,436	23,649,180	6,834,744
	物件費	6,012,585	35,613,074	29,600,489
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	61,354,859	69,703,400	8,348,541
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,263,248	3,340,060	1,076,812
	その他	0	0	0
	小計	86,445,128	132,305,714	45,860,586
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,000,000	500,000	△500,000
	小計	1,000,000	500,000	△500,000
行政収支差額		△85,445,128	△131,805,714	△46,360,586
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△85,445,128	△131,805,714	△46,360,586
当期収支差額		△85,445,128	△131,805,714	△46,360,586
一般財源充当調整		84,671,067	132,167,249	47,496,182
再計(一般財源調整後)		△774,061	361,535	1,135,596

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・「大江戸まつり盆おどり大会」開催に伴う補助金 62,099,000円 ・「隅田川花火大会」の共催に伴う補助金 5,317,800円 ・「大江戸まつり盆おどり大会」従事職員に係る報償費 2,286,600円
主な増減理由	・「大江戸まつり盆おどり大会」開催に伴う補助金増 7,154,000円 ・「隅田川花火大会」の共催に伴う補助金増 1,175,741円 ・「大江戸まつり盆おどり大会」従事職員に係る報償費増 18,800円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・「中央区雪まつり」会場設営・進行等業務委託料 10,560,000円 ・「中央区晴海まつり」実施委託料 7,290,000円 ・「区民還暦祝い事業」祝い品作製委託 6,255,700円
主な増減理由	・「中央区雪まつり」会場設営・進行等業務委託料の皆増 10,560,000円 ・「中央区晴海まつり」実施委託料の皆増 7,290,000円 ・「中央区雪まつり」雪運搬等委託料の皆増 3,714,700円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・特別区全国連携プロジェクト関連事業助成金 500,000円
主な増減理由	・特別区全国連携プロジェクト関連事業助成金の減 △500,000円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,253,500	1,802,844	549,344
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	12,104,157	15,567,090	3,462,933
	その他	0	0	0
負債の部合計		13,357,657	17,369,934	4,012,277
正味財産の部合計		△13,357,657	△17,369,934	△4,012,277
負債・正味財産の部合計		0	0	0

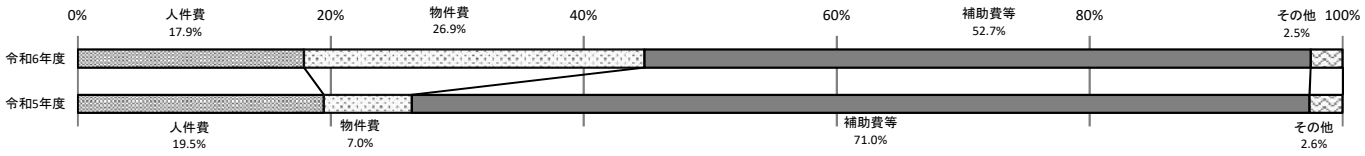
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	中央区大江戸まつり盆おどり大会	②	隅田川花火大会	③	区民還暦祝い事業	④	晴海まつり
⑤	雪まつり	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

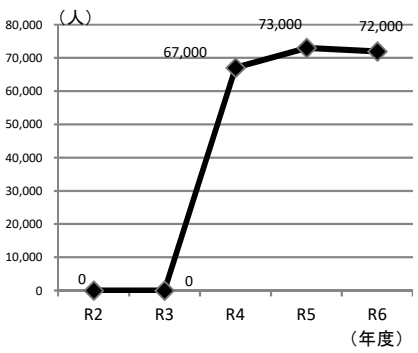
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



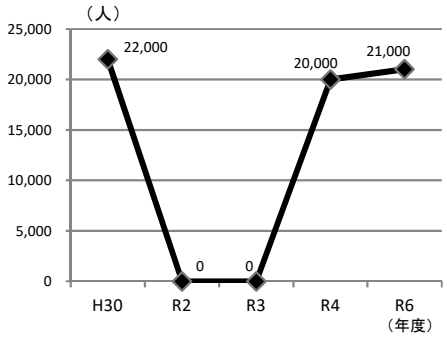
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

大江戸まつり盆おどり大会来場者数推移



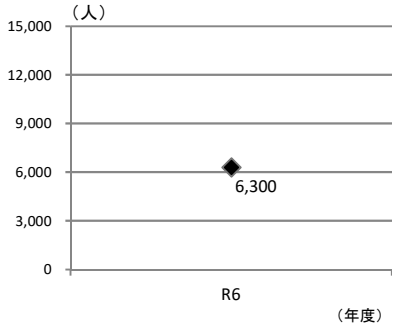
※R2・R3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

雪まつり来場者数推移



※隔年実施
※R2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため翌年に延期したが、R3年度も同理由のため中止となった。

晴海まつり来場者数推移



5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・大江戸まつり盆おどり大会および雪まつりは、区内の町会等各団体の協力を得て開催するイベントとして地域の活性化や区民のふるさと意識の高揚に寄与している。
・令和6年度の大江戸まつり盆おどり大会は、開催2日目夜に天候不順の懸念があったが、コロナ禍明けの通常開催となった令和5年度と同水準の来場者数であった。
・還暦を迎える区民に対し、還暦祝い品と併せて協働ステーション中央の案内を送付することで、対象者の人生の節目を祝福するとともに、社会貢献活動や地域活動への参加のきっかけづくりとした。
・第1回晴海まつりを、晴海地区の連合町会・自治会、青少年対策地区委員会等地域の多くの方の協力を得て実施し、月島地域のコミュニティ醸成に寄与することができた。

課題

・大江戸まつり盆おどり大会および雪まつりは、会場の大きさに限りがあるため、多くの区民等が来場し、混雑した場合でも安全を確保する必要がある。
・イベントの実施において、人口の増加等により、今後もさらに多くの来場者が見込まれるため、来場者が安全に安心して楽しめるイベントとして運営していく必要がある。
・区民還暦祝い事業については、平均寿命の延伸や定年延長といった社会状況の変化により、還暦に対する認識が変化しているものの、本事業を通じて、より社会貢献活動や地域活動への参加を促していく必要がある。
・今後も月島地域での人口増加が想定される中、さらなるコミュニティ醸成やふるさと意識の高揚を図っていく必要がある。

② 今後の方向性

・イベントの実施において、来場者の安全確保を図り、より安全な運営に努めることで、各種の地域事業を通じて、区民が交流するきっかけづくりの場を引き続き提供していく。
・区民還暦祝い事業については、対象者から回収したアンケート結果や働き方の変化等の社会の状況を踏まえながら、事業のあり方を引き続き検討していく。
・町会・自治会をはじめとした区内各種団体の協力により開催している「大江戸まつり盆おどり大会」、「晴海まつり」、「雪まつり」等を通じて、地域住民同士の交流を促進することで、良好なコミュニティ醸成と地域活動の活性化を図っていく。
・晴海まつりについては、地域の他団体との連携等を行い、会場の拡大と内容の充実を図りながら、継続して実施していく。
・令和8年度に区制施行80周年記念事業として東京湾大華火祭を開催するため、実施計画策定等の準備を進めていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【128】社会貢献活動の推進事業	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・区民や企業、社会貢献活動団体等さまざまな主体が連携・協力して地域課題を解決する都心型協働社会の実現に向け、区や団体間のネットワークの形成を促進し、「地域力」の向上を推進していく。		
事業内容	・「協働ステーション中央」を拠点として、各種団体の活動の場や交流の機会を提供するとともに、さまざまなコミュニティに関する情報を集約・発信する。 ・町会・自治会やNPO、ボランティア団体等の社会貢献活動団体の提案による協働事業を実施し、また、社会貢献活動補助金制度等を用いて、社会貢献活動団体の活動を支援する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	6,071,189	7,057,759	986,570
	物件費	19,706,827	20,425,240	718,413
	維持補修費	577,390	0	△577,390
	扶助費	0	0	0
	補助費等	788,000	809,000	21,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	823,000	1,002,018	179,018
	その他	0	0	0
	小計	27,966,406	29,294,017	1,327,611
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,510	2,880	1,370
	小計	1,510	2,880	1,370
行政収支差額		△27,964,896	△29,291,137	△1,326,241
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△27,964,896	△29,291,137	△1,326,241
当期収支差額		△27,964,896	△29,291,137	△1,326,241
一般財源充当調整		27,683,419	29,399,598	1,716,179
再計(一般財源調整後)		△281,477	108,461	389,938

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・協働ステーション中央管理運営等業務委託 14,600,741円 ・十思スクエア受付管理業務委託費等 1,368,170円 ・十思スクエア光熱水費 1,299,811円
主な増減理由	・十思スクエア受付管理業務委託費等の増 705,815円 ・協働ステーション中央備品購入費の皆減 △599,500円 ・協働提案事業「女性防災リーダー養成事業」実施委託費の皆増 576,202円

勘定科目	補助費
決算額の主な内訳	・協働推進会議委員謝礼 423,000円 ・社会貢献活動事業補助金の交付 386,000円
主な増減理由	・社会貢献活動事業補助金の交付増 24,000円 ・協働推進会議委員謝礼減 △3,000円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・協働ステーション中央コピー機等利用に伴う受益者負担金 2,880円
主な増減理由	・協働ステーション中央コピー機等利用に伴う受益者負担金増 1,370円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	1	1	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		1	1	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	455,818	540,853	85,035
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,401,512	4,670,127	268,615
	その他	0	0	0
負債の部合計		4,857,330	5,210,980	353,650
正味財産の部合計		△4,857,329	△5,210,979	△353,650
負債・正味財産の部合計		1	1	0

（内訳等）

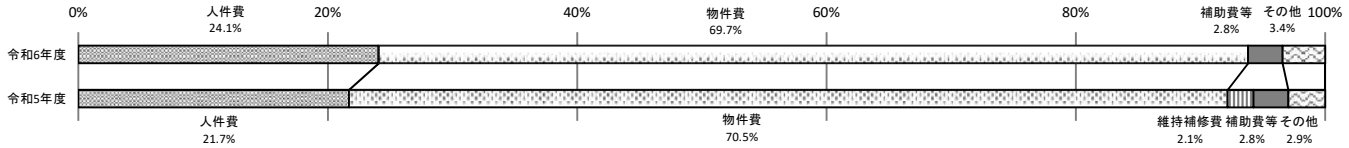
勘定科目	建物		
決算額の主な内訳	・協働ステーション中央（S3年竣工）1円	—	—
主な増減理由	・増減なし	—	—

3 実施内容

①	社会貢献活動団体との協働の推進	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



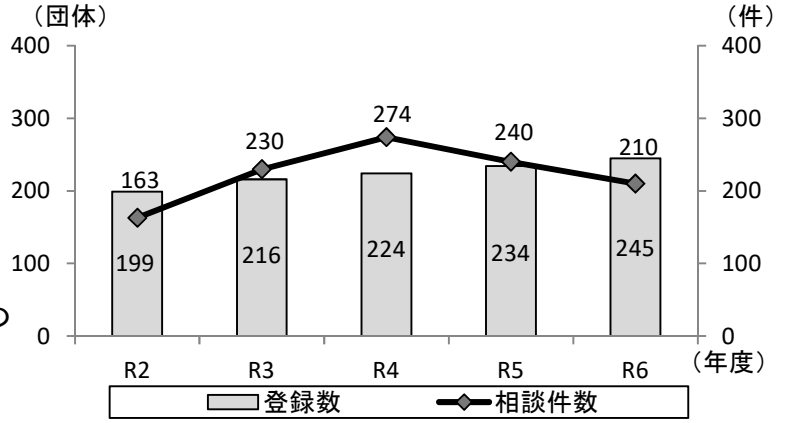
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年度	令和6年度
協働提案事業通算採択数(件)	21	21
社会貢献活動補助金認定事業数(件)	0	1

＜R5採択事業＞
・女性防災リーダー養成事業
・減酒による飲酒自制セミナー実施事業

・協働活動を支える人材の育成、社会貢献活動の情報発信として各種講座を実施。
(10回開催、延べ参加者数　101人)

協働ステーション中央の利用登録団体・相談件数の推移



5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・協働ステーション中央の相談件数は減少が見られたものの、相談の質を高めるために、複数回に分けて丁寧に聞き取る方法を引き続き実施したことにより、登録団体の増加につながり、協働事業の理解を深めた。さらには、男女平等センター「ブーケ21」が認定NPO法人エンパワメントかながわと業務委託を締結し、SNSチャット相談事業を開始するなど、さまざまな形態での協働に結びつけられた。
・令和7年度実施分の協働提案事業については5件の相談があったが、採択には至らなかった。コロナ禍以降は提案件数が低調に推移しており、相談から提案の申請までの期間が短く、所管部署との十分な調整期間が確保できない課題を解消するべく、3カ月の公募期間を廃止し、令和8年度実施分から通年募集とした。また、これまでは「課題設定型」と「自由テーマ型」と分かれていた募集事業を、基本計画との整合を図る「持続可能なまちづくりや災害に強いまちづくりの実現、地域コミュニティの活性化等の行政課題や、地域の課題解決に向けて具体的な効果や成果が期待できる事業」とした。
・令和5年度採択「女性防災リーダー養成事業」においては、自主グループが立ち上がり、協働ステーション中央「つながりマルシェ」に出店するなど参加者の意識や満足度も高く、令和7年度も継続実施となった。
・社会貢献活動事業補助金制度については、令和4年度に認定した3事業に補助金を交付したほか、令和6年度は9件の相談のうち2件の申請があり、1件を認定した。また本制度の活用促進および社会貢献活動団体の負担軽減のため、補助率を2分の1から4分の3へと引き上げ、令和6年度認定事業から適用することとした。
・協働推進会議の提言に基づき、本区協働事業を体系的に取りまとめた「中央区の協働」リーフレットを発行した。

課題

・協働提案事業については、事業構築や庁内の調整に時間を要し、さらに行政課題と社会貢献活動団体が提案する事業内容とのマッチングに課題があることから、引き続きニーズの把握や、周知を進める必要がある。
・社会貢献活動事業補助金制度において、本事業の趣旨および制度活用に至るまでの支援について、引き続き周知を広く行う必要がある。
・全庁的な協働提案事業に対する認知度の向上のため、引き続き、職員研修等を通して理解を深めていく必要がある。
・団体の活動形態の変化や、企業のCSR活動への関心の高まり等の環境の変化に対応していく必要がある。

② 今後の方向性

・中間支援拠点としての協働ステーション中央が実施する各種講座や登録団体の情報発信を行い、区民等が興味・関心を持って地域活動に参加できる環境を整えるとともに、利用登録団体数を増やしていく。また、引き続き丁寧な相談支援を行っていくことで、社会貢献活動事業補助金や協働事業提案につなげていく。
・補助金の交付等により社会貢献活動の裾野を広げることで、協働事業提案を行うことができる団体を増加させ、より多様化する区民ニーズに応える質の高い行政サービスの提供を図るとともに、区民等の積極的な地域活動への参加を促し、地域の課題を自ら解決できる「地域力」の向上につなげていく。
・協働提案事業採択の可能性を高めていくために、引き続き職員研修を行い、認知度の向上を図っていく。また、庁内各課に対しアンケートを実施することで広くニーズを把握し、業務に関連する社会貢献活動の情報を積極的に提供していく。
・協働を取り巻く変化に対応していくため、既存事業の活用について、協働推進会議において協議を進めていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【129】公衆浴場対策事業	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・公衆浴場の経営の安定を図ることにより、転廃業を防止し、区民の保健衛生の維持向上につなげていく。 ・世代間の交流や在住・在勤者のふれあいを通じてコミュニティ意識を育む。		
事業内容	・公衆浴場の設備等整備・燃料費等に要する経費の一部を補助するとともに、浴場事業の振興に要する経費の一部を、東京都公衆浴場業生活衛生同業組合中央支部に対して補助する。 ・区内の全公衆浴場において「コミュニティふれあい銭湯」を開設する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	3,035,595	3,136,782	101,187
	物件費	38,199,592	38,602,632	403,040
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	18,585,400	19,017,700	432,300
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	411,500	445,342	33,842
	その他	0	0	0
	小計	60,232,087	61,202,456	970,369
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△60,232,087	△61,202,456	△970,369
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△60,232,087	△61,202,456	△970,369
当期収支差額		△60,232,087	△61,202,456	△970,369
一般財源充当調整		60,091,349	61,250,660	1,159,311
再計(一般財源調整後)		△140,738	48,204	188,942

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・ふれあい銭湯開設委託　38,448,300円
主な増減理由	・ふれあい銭湯開設委託料の実績増　402,600円
勘定科目	
決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・公衆浴場対策事業実施に対する補助金 19,017,700円
主な増減理由	・公衆浴場対策事業実施に対する補助金実績増 432,300円
勘定科目	
決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	227,909	240,379	12,470
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,200,756	2,075,612	△125,144
	その他	0	0	0
負債の部合計		2,428,665	2,315,991	△112,674
正味財産の部合計		△2,428,665	△2,315,991	112,674
負債・正味財産の部合計		0	0	0

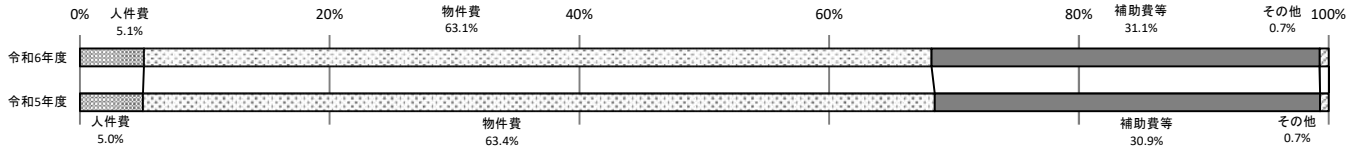
勘定科目			
決算額の主な内訳	―	―	―
主な増減理由	―	―	―

3 実施内容

①	公衆浴場対策	②	コミュニティふれあい銭湯	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

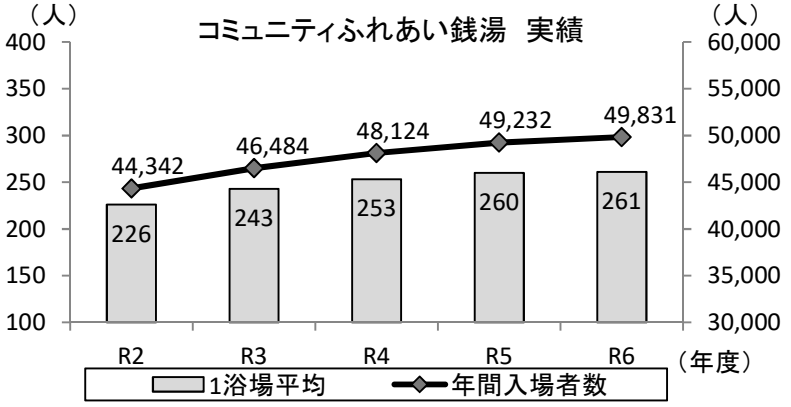


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

設備整備費補助等実績

補助対象事業	令和5年度	令和6年度
かまの更新(件)	0	0
温水器の更新(件)	1	0
浴室および脱衣室塗装(件)	0	1
ポンプの更新(件)	0	2
浴室等修繕(件)	5	6
クリーンエネルギー化(件)	0	0
耐震化(件)	0	0
燃料費等補助金(浴場)	8	8

※区内公衆浴場:8カ所



※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、4月～9月は中止し、10月～3月は、毎週金曜日(1月1日を除く)に開設。

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・公衆浴場対策は、公衆浴場の安定経営を図ることにより、転廃業を防止することで、区民の入浴機会を確保している。
・コミュニティふれあい銭湯は、世代間交流やコミュニティ意識形成の促進を図っている。
・令和5年度に続き、公衆浴場の入場者を増やす試みとして、浴場組合と友好都市である山形県東根市を仲介する支援を行った結果、各浴場は東根市のりんごを使用した「りんごの湯」を開催し、好評を得た。

課題

・コミュニティふれあい銭湯は令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で一時中止したこと等により入場者数は大幅に減少した。入場者数は回復傾向にあるが、コロナ禍以前の水準(令和元年度実績 62,636人)には戻っていない。
・昨今の物価高騰や入浴料金統制額の引き上げ等による浴場の課題を整理した上で、対策を講じていく必要がある。

② 今後の方向性

・引き続き公衆浴場対策を実施することで、公衆浴場の安定経営および区民の入浴機会の確保ならびに公衆衛生の向上を図る。
・地域住民の交流や触れ合いを促進するため、引き続きコミュニティふれあい銭湯を実施するとともに、区SNSを活用することにより、若年層の利用人数の増加を図っていく。
・令和7年度からコミュニティふれあい銭湯の入浴料金を200円に引き上げるため、利用者への周知を行っていく。
・利用者の好評を得た「りんごの湯」について、令和7年度も引き続き開催を支援していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【130】公設浴場管理事業	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・区が都心地域に公衆浴場を確保するために設置した公設浴場の維持管理を行うことにより、区民の入浴機会の確保と公衆衛生の向上を図る。		
事業内容	・公設浴場（3浴場）の維持管理を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	1,517,796	1,568,390	50,594
	物件費	14,887,585	15,632,316	744,731
	維持補修費	683,100	1,060,400	377,300
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	59,633,673	0	△59,633,673
	減価償却費	5,394,359	5,394,359	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	205,749	222,671	16,922
	その他	0	0	0
	小計	82,322,262	23,878,136	△58,444,126
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	642,307	804,647	162,340
	小計	642,307	804,647	162,340
行政収支差額		△81,679,955	△23,073,489	58,606,466
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△81,679,955	△23,073,489	58,606,466
当期収支差額		△81,679,955	△23,073,489	58,606,466
一般財源充当調整		76,215,228	17,703,232	△58,511,996
再計(一般財源調整後)		△5,464,727	△5,370,257	94,470

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・入船湯給湯ボイラー等設備保守等委託 8,251,006円 ・入船湯賃料および共益費 3,056,102円 ・設備等修繕費 1,120,130円
主な増減理由	・設備保守等委託費増 576,569円 ・設備等修繕費増 34,793円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・十思湯温浴系統排水槽排水ポンプ交換工事 550,000円 ・銀座湯照明器具交換工事 311,300円 ・銀座湯機械室膨張タンクほか取替工事 199,100円
主な増減理由	・銀座湯設備等改修工事費皆増 510,400円 ・十思湯設備改修等工事費減 △133,100円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・銀座湯保全改修工事費の皆減 △59,633,673円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・十思湯電気料金 804,647円
主な増減理由	・十思湯電気料金増 162,340円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	106,264,000	106,264,000	0
	建物	221,168,738	215,774,379	△5,394,359
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		327,432,738	322,038,379	△5,394,359

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	113,954	120,190	6,236
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,100,378	1,037,806	△62,572
	その他	0	0	0
負債の部合計		1,214,332	1,157,996	△56,336
正味財産の部合計		326,218,406	320,880,383	△5,338,023
負債・正味財産の部合計		327,432,738	322,038,379	△5,394,359

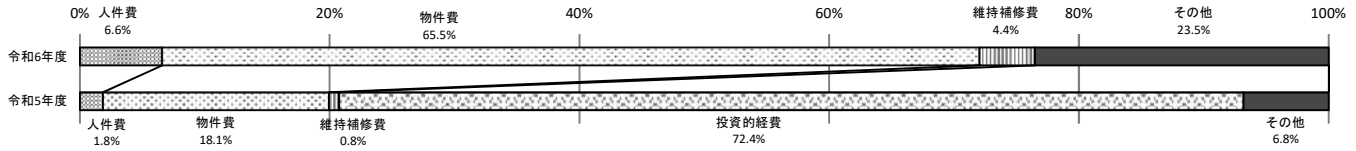
勘定科目	建物	土地	
決算額の主な内訳	・十思湯 215,774,378円 ・銀座湯（S50年竣工） 1円	・銀座湯敷地 106,264,000円	―
主な増減理由	・十思湯減価償却による減 △5,394,359円	・増減なし	―

3 実施内容

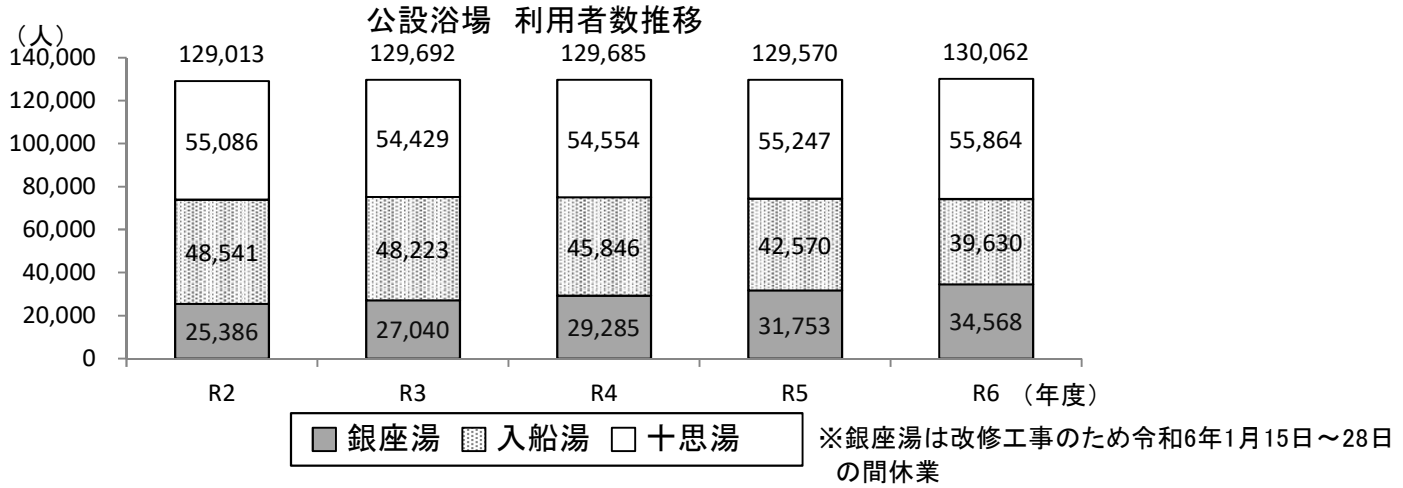
①	公設浴場の維持管理	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



※銀座湯は改修工事のため令和6年1月15日～28日の間休業

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・コロナ禍により令和2年度当初は利用者の減少が見られたが、その後の利用者は令和6年度までおおむね一定数を保っている。（令和元年度実績 124,803人）
・入船湯は、入居しているビルの建替えや賃貸借契約期間満了により、令和7年3月31日をもって営業を終了した。

課題

・今後、経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。

② 今後の方向性

・利用者が安心して施設を利用できるよう適切な維持管理を継続し、必要に応じて修繕等を行っていく。
・地域住民の交流やふれあいを促進するため、公設浴場を含めた公衆浴場のより一層の周知を行っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【131】区民館管理事業	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・町会・自治会のコミュニティ活動の場の確保・充実等により、地域に住む人たちやさまざまな団体がお互いに支え合い、地域全体で課題解決に取り組む活発なコミュニティ活動を支援する。		
事業内容	・会議、講習会、サークルの集い等に利用できる集会施設として区民館の管理・運営を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	6,071,189	6,273,565	202,376
	物件費	299,885,231	288,062,876	△11,822,355
	維持補修費	22,579,700	8,470,000	△14,109,700
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	13,750	13,750
	投資的経費	99,881,128	58,180,672	△41,700,456
	減価償却費	55,144,366	68,916,357	13,771,991
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	822,999	890,683	67,684
	その他	0	0	0
	小計	484,384,613	430,807,903	△53,576,710
特別費用		0	6,619,268	6,619,268
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	△6,619,268	△6,619,268

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	74,539,461	73,428,880	△1,110,581
	その他	331,039	293,587	△37,452
	小計	74,870,500	73,722,467	△1,148,033
行政収支差額		△409,514,113	△357,085,436	52,428,677
金融収支差額		△635,147	△555,753	79,394
通常収支差額		△410,149,260	△357,641,189	52,508,071
当期収支差額		△410,149,260	△364,260,457	45,888,803
一般財源充当調整		354,723,417	288,821,241	△65,902,176
再計(一般財源調整後)		△55,425,843	△75,439,216	△20,013,373

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・指定管理料 238,306,388円 ・光熱水費 30,055,653円
主な増減理由	・光熱水費増 3,368,797円 ・指定管理料減 △15,494,376円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・日本橋保健センター等複合施設大規模改修工事 32,241,000円 ・京橋プラザ分庁舎外壁および防水改修工事 12,832,600円 ・勝どき敬老館等複合施設換気設備改修工事 7,930,472円 ・京橋区民館昇降機設備取替工事 4,186,600円
主な増減理由	・日本橋保健センター等複合施設大規模改修工事費皆増 32,241,000円 ・浜町敬老館等複合施設大規模改修工事費皆減 △46,888,518円 ・晴海区民館冷暖房取替工事費皆減 △30,364,400円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・久松町区民館漏水対策工事 8,470,000円
主な増減理由	・京橋プラザ区民館電動ブラインド改修工事費皆減 △9,124,500円 ・久松町区民館漏水対策工事費皆増 8,470,000円 ・人形町区民館照明設備改修工事費皆減 △8,296,200円 ・京橋プラザ区民館ボイラー取替工事費皆減 △5,159,000円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・区民館使用料 73,269,000円
主な増減理由	・利用者減による使用料減 △1,023,360円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	1,011,777,017	1,011,777,017	0
	建物	1,257,053,054	1,219,776,806	△37,276,248
	工作物	224,667	183,690	△40,977
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	42,006,800	318,628,800	276,622,000
	その他	0	0	0
資産の部 合計		2,311,061,538	2,550,366,313	239,304,775

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	455,818	480,759	24,941
	その他	16,146,000	16,146,000	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,401,512	4,151,224	△250,288
	その他	96,876,000	80,730,000	△16,146,000
負債の部合計		117,879,330	101,507,983	△16,371,347
正味財産の部合計		2,193,182,208	2,448,858,330	255,676,122
負債・正味財産の部合計		2,311,061,538	2,550,366,313	239,304,775

勘定科目	建物	土地	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・区民館（明石町ほか12区民館） 981,398,685円 ・浜町区民館機械設備および電気設備 200,159,721円 ・京橋区民館昇降機設備 38,218,400円	・区民館等敷地（明石町ほか7区民館）1,011,777,017円	・八丁堀区民館改築工事 199,372,300円 ・日本橋保健センター等複合施設大規模改修工事 63,591,000円 ・佃区民館・中央区休日応急診療所大規模改修工事 38,725,500円
主な増減理由	・区民館（明石町区民館ほか12区民館）減価償却による減 △54,501,639円 ・京橋区民館昇降機設備完了による皆増 38,218,400円 ・浜町区民館機械設備および電気設備減 △14,373,741円 ・八丁堀区民館改築による皆減 △6,619,268円	・増減なし	・八丁堀区民館改築工事による増 166,061,000円 ・日本橋保健センター等複合施設大規模改修工事による皆増 63,591,000円 ・佃区民館・中央区休日応急診療所大規模改修工事による増 30,030,000円

3 実施内容

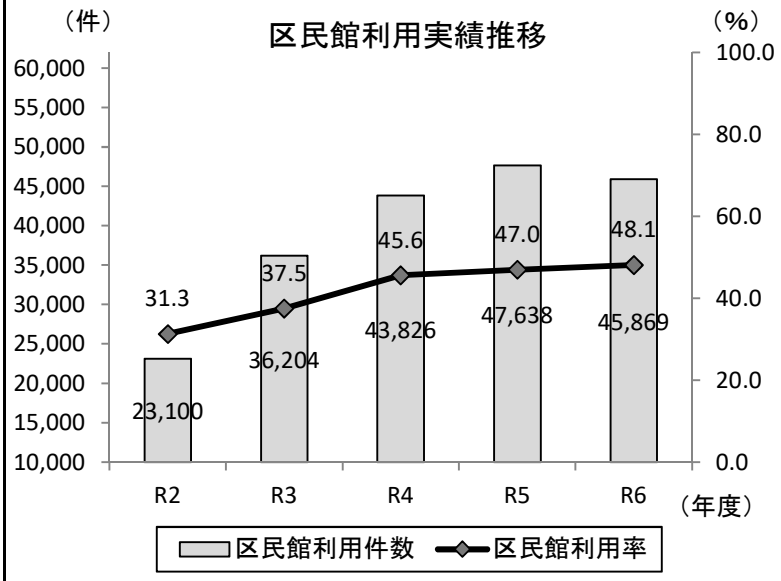
①	区民館の管理運営	②	区民館の改修	③	人形町区民館建物取得(償還費)	④	京橋プラザ区民館の改修
⑤	明石町区民館の改修	⑥	八丁堀区民館の改築	⑦	堀留町区民館の改修	⑧	久松町区民館の改修
⑨	佃区民館の改修	⑩	豊海区民館の改築	⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、
令和2年度は各区民館を以下の期間休館した。
4月9日から6月30日まで
京橋、銀座、新富、新場橋、佃
4月9日から7月14日まで
明石町、八丁堀、新川、堀留町、久松町、浜町、豊海、晴海
4月9日から7月31日まで
京橋プラザ、人形町、月島、勝どき

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、
令和3年度は4月25日から5月11日まで全館休館した。

※八丁堀区民館は令和6年6月23日から令和8年3月31日まで改築工事のため休館している。

※堀留町区民館は令和6年12月1日から令和8年2月28日まで改修工事のため休館している。

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・令和6年度は八丁堀区民館で改築工事、堀留町区民館で改修工事により休館したため、利用件数は微減したが、区民館全体の利用率は令和5年度を上回った。
・令和4年度から区民館6館(京橋・新川・人形町・新場橋・月島・勝どき)に貸出用Wi-Fiルーターを設置している。リモート会議等の活用が図られており、貸出件数は年々増加している。
・令和6年10月から公共施設予約システムの更新およびキャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性の向上および現金管理等業務の省力化を図った。

課題

・引き続き経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。
・引き続きサービスの維持・向上に努め、利用者満足度を高めることで、利用率の向上につなげる必要がある。

② 今後の方向性

・利用者満足度を高めるため、利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努めるとともに、利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続していく。また、必要に応じた修繕等を行うことで、地域に住む人たちやさまざまな団体がお互いに支え合い、地域全体で課題解決に取り組む活発なコミュニティ活動を支援していく。
・大規模改修の機会を捉え、Wi-Fiの設置を含め、改修内容について指定管理者の意見も取り入れながら検討していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【132】中央会館「銀座ブロッサム」管理事業	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・区民の文化の向上に寄与し、各種設備を備えたホール、結婚式場、集会室を整備し、その福祉の増進を図る。		
事業内容	・中央会館「銀座ブロッサム」の管理・運営を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	7,588,987	7,841,955	252,968
	物件費	164,836,872	178,568,795	13,731,923
	維持補修費	2,972,647	202,840	△2,769,807
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,298,178	7,113,609	815,431
	投資的経費	35,200,000	11,664,400	△23,535,600
	減価償却費	109,866,128	78,032,990	△31,833,138
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,028,749	1,113,353	84,604
	その他	0	0	0
	小計	327,791,561	284,537,942	△43,253,619
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	5,386,940	5,641,260	254,320
	その他	12,291,514	10,273,324	△2,018,190
	小計	17,678,454	15,914,584	△1,763,870
行政収支差額		△310,113,107	△268,623,358	41,489,749
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△310,113,107	△268,623,358	41,489,749
当期収支差額		△310,113,107	△268,623,358	41,489,749
一般財源充当調整		199,895,133	190,710,880	△9,184,253
再計(一般財源調整後)		△110,217,974	△77,912,478	32,305,496

（内訳等）

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・指定管理料 176,338,092円	決算額の主な内訳	・漏水対策工事 11,664,400円
主な増減理由	・修繕費増による指定管理料増 15,417,365円 ・特定建築物等定期点検業務（外壁調査）委託料皆減 △2,541,000円	主な増減理由	・アスベスト対策補修工事費皆減 △35,200,000円 ・漏水対策工事費皆増 11,664,400円
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・利用料金減免額の補填に係る支出 6,874,450円	決算額の主な内訳	・指定管理者利益相当分の増による区への納付金 6,575,769円 ・指定管理者による光熱水費の一部戻入金 3,697,555円
主な増減理由	・利用料金減免額の補填に係る支出の増 810,330円	主な増減理由	・指定管理者利益相当分の増による区への納付金減 △2,808,173円 ・指定管理者による光熱水費の一部戻入金増 789,983円

（単位：円）

②貸借対照表

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	612,997,600	612,997,600	0
	建物	785,574,726	707,678,654	△77,896,072
	工作物	1,071,182	934,264	△136,918
	重要物品	9	9	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		1,399,643,517	1,321,610,527	△78,032,990

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	569,773	600,948	31,175
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,501,890	5,189,030	△312,860
	その他	0	0	0
負債の部合計		6,071,663	5,789,978	△281,685
正味財産の部合計		1,393,571,854	1,315,820,549	△77,751,305
負債・正味財産の部合計		1,399,643,517	1,321,610,527	△78,032,990

（内訳等）

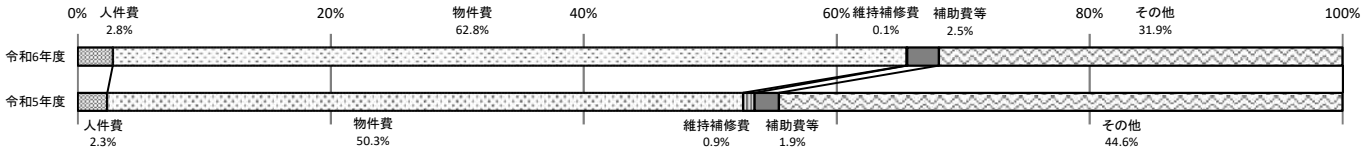
勘定科目	建物	土地	工作物
決算額の主な内訳	・中央会館 707,678,654円	・中央会館敷地 612,997,600円	・連続地中壁増深部分 934,264円
主な増減理由	・中央会館減価償却による減 △77,896,072円	・増減なし	・連続地中壁増深部分減価償却による減 △136,918円

3 実施内容

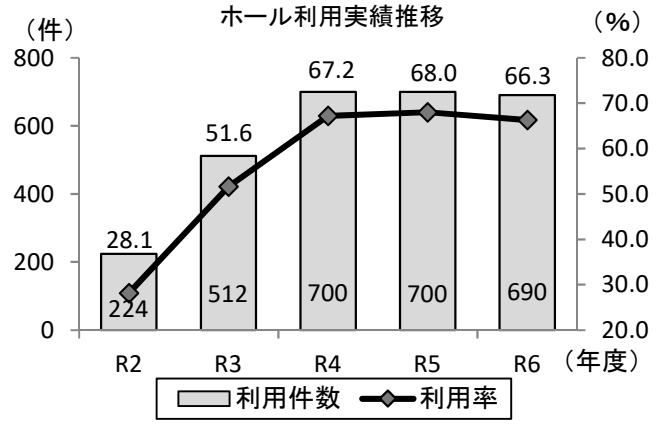
①	中央会館「銀座ブロッサム」の管理運営	②	中央会館「銀座ブロッサム」の改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

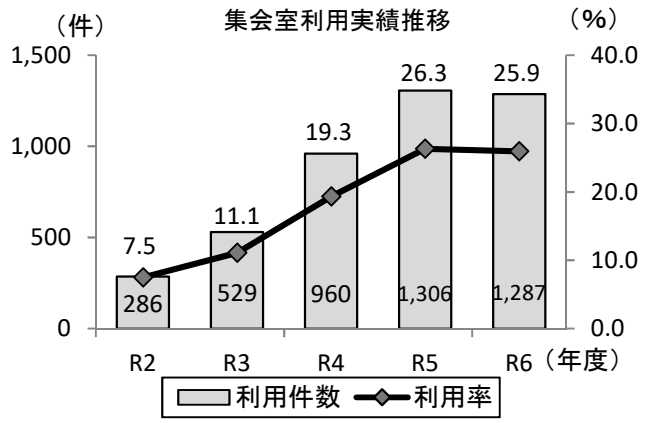
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





※令和2年4月9日から6月30日まで新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館
※令和3年4月25日から5月11日まで新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・ホール利用件数および集会室利用件数ともに、令和5年度と比較しおおむね横ばいとなっている。
・令和6年度の結婚式場利用件数は6件あったが、全てが東京ロケーションボックスの利用によるものであり、結婚式での利用はなかった。
・1階レストラン部分の活用について検討した結果、令和8年2月から公益財団法人中央区勤労者サービス公社の執務室として使用することとなった。

課題

・今後、経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。また、サービスの維持・改善に努め、利用者満足度を高めることで、利用率の向上につなげる必要がある。
・ホール・集会室ともにコロナ禍以前の利用実績(令和元年度利用実績 ホール640件、集会室1,246件)を上回る一方で、結婚式場の利用は低水準で推移している。

② 今後の方向性

・利用者満足度を高めるため、利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努めるとともに、利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続していく。また、必要に応じた修繕等を行うことで、コミュニティ活動の場の提供を図るとともに、区民の文化の向上に寄与する役割を果たしていく。
・婚礼ニーズの多様化等に伴い、結婚式場の利用が低迷していることから、結婚式機能を廃止し、6階フロアのあり方について、当面の間区役所会議室として活用するとともに、区有施設の有効活用の観点からその機能を検討していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【133】セレモニーホール管理事業	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・区民が葬儀のほか法要、集会、会議等に利用できる施設として設置している。		
事業内容	・セレモニーホールの管理・運営を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	3,794,494	3,920,978	126,484
	物件費	26,488,095	27,049,365	561,270
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	9,863,602	9,863,602	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	514,374	556,677	42,303
	その他	0	0	0
	小 計	40,660,565	41,390,622	730,057
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	7,128,300	6,705,900	△422,400
	その他	0	0	0
	小 計	7,128,300	6,705,900	△422,400
行政収支差額		△33,532,265	△34,684,722	△1,152,457
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△33,532,265	△34,684,722	△1,152,457
当期収支差額		△33,532,265	△34,684,722	△1,152,457
一般財源充当調整		23,492,740	24,881,375	1,388,635
再計(一般財源調整後)		△10,039,525	△9,803,347	236,178

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・セレモニーホール業務委託 14,923,799円 ・光熱水費 2,242,298円	決算額の主な内訳	・セレモニーホール使用料 6,705,900円
主な増減理由	・全熱交換器ユニットの修繕費皆減 △770,000円 ・光熱水費増 659,213円 ・カーテンクリーニング費皆増 387,578円 ・特定建築物点検委託費増 126,734円	主な増減理由	・利用実績減によるセレモニーホール使用料減 △422,400円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

（単位：円）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	120,548,000	120,548,000	0
	建物	216,198,042	206,370,860	△9,827,182
	工作物	801,240	764,820	△36,420
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		337,547,282	327,683,680	△9,863,602

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	284,886	300,474	15,588
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,750,945	2,594,515	△156,430
	その他	0	0	0
負債の部合計		3,035,831	2,894,989	△140,842
正味財産の部合計		334,511,451	324,788,691	△9,722,760
負債・正味財産の部合計		337,547,282	327,683,680	△9,863,602

②貸借対照表（内訳等）

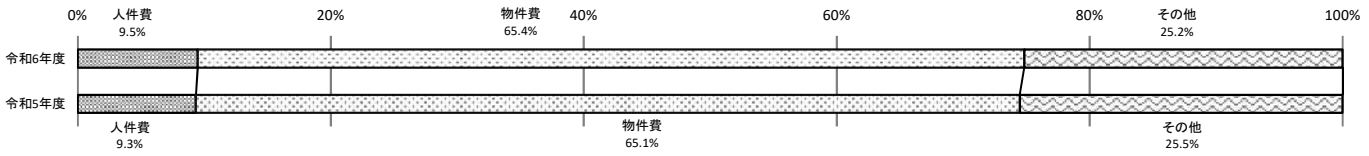
勘定科目	建物	土地	工作物
決算額の主な内訳	・セレモニーホール 206,370,860円	・セレモニーホール等敷地 120,548,000円	・セレモニーホール・勝どきコミュニティルーム擁壁 764,820円
主な増減理由	・セレモニーホール減価償却による減 △9,827,182円	・増減なし	・セレモニーホール・勝どきコミュニティルーム擁壁減価償却による減 △36,420円

3 実施内容

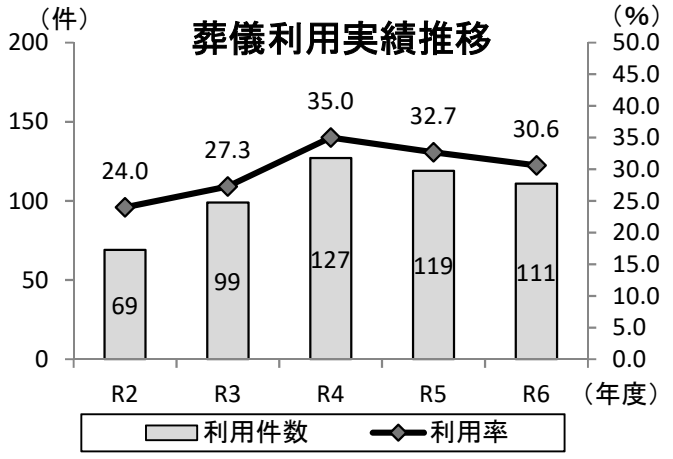
①	セレモニーホールの管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

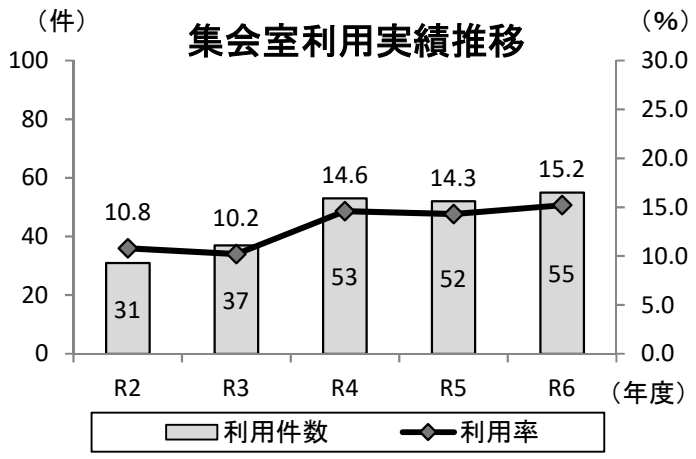
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





※令和2年10月1日から12月15日まで改修工事のため休館

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・葬儀利用件数はコロナ禍から回復傾向であったものの令和4年度以降減少傾向にある。(令和元年度実績 150件)
・集会室利用件数はコロナ禍から回復傾向にあったものの令和4年度以降横ばいである。(令和元年度実績 94件)

課題

・経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。

② 今後の方向性

・利用者満足度を高めるため、利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努めていく。
・利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続し、必要に応じた修繕等を行っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【134】浜町集会施設「浜町メモリアル」管理事業	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・葬儀利用はもとより、集会、会議等、区民の交流やコミュニティの場として公共の利便に資するとともに区民福祉の向上を図る。		
事業内容	・浜町集会施設「浜町メモリアル」の管理・運営を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策：9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	2,276,695	2,352,587	75,892
	物件費	43,604,608	47,561,843	3,957,235
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	21,938,688	21,922,112	△16,576
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	308,625	334,006	25,381
	その他	0	0	0
	小 計	68,128,616	72,170,548	4,041,932
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	5,424,860	5,169,260	△255,600
	その他	2,960	5,810	2,850
	小 計	5,427,820	5,175,070	△252,750
行政収支差額		△62,700,796	△66,995,478	△4,294,682
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△62,700,796	△66,995,478	△4,294,682
当期収支差額		△62,700,796	△66,995,478	△4,294,682
一般財源充当調整		40,656,554	45,109,520	4,452,966
再計(一般財源調整後)		△22,044,242	△21,885,958	158,284

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・指定管理料 47,383,822円
主な増減理由	・自動ドア保全整備等の増による指定管理料の増 3,821,866円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・浜町集会施設使用料 5,169,260円
主な増減理由	・葬儀、会議利用件数減による使用料減 △255,600円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・コピーサービス代 5,810円
主な増減理由	・コピーサービス代の増 2,850円

勘定科目	
決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	331,255,656	331,255,656	0
	建物	773,902,229	752,404,946	△21,497,283
	工作物	3,585,330	3,160,501	△424,829
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		1,108,743,215	1,086,821,103	△21,922,112

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	170,932	180,284	9,352
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,650,567	1,556,709	△93,858
	その他	0	0	0
負債の部合計		1,821,499	1,736,993	△84,506
正味財産の部合計		1,106,921,716	1,085,084,110	△21,837,606
負債・正味財産の部合計		1,108,743,215	1,086,821,103	△21,922,112

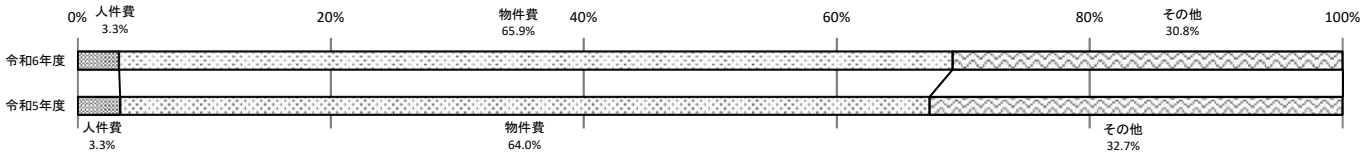
勘定科目	建物	土地	工作物
決算額の主な内訳	・浜町集会施設 752,404,946円	・浜町集会施設敷地 331,255,656円	・浜町集会施設現場打ち側溝 2,253,020円 ・浜町集会施設縁石 907,480円 ・浜町集会施設車路フェンス 1円
主な増減理由	・浜町集会施設減価償却による減 △21,497,283円	・増減なし	・車路フェンス減価償却による減 △205,529円 ・現場打ち側溝減価償却による減 △156,332円 ・縁石減価償却による減 △62,968円

3 実施内容

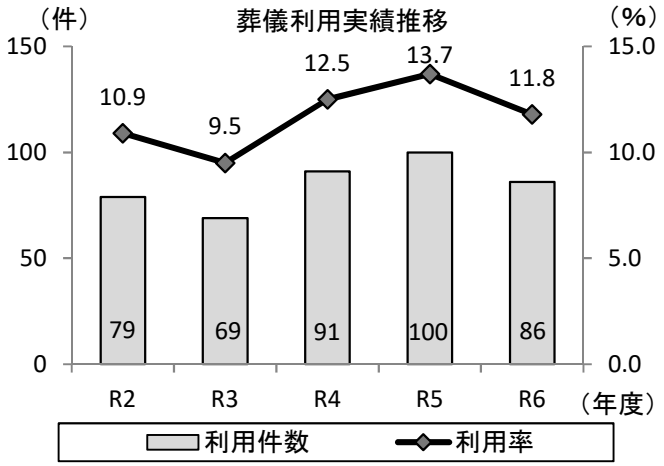
①	浜町集会施設「浜町メモリアル」の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

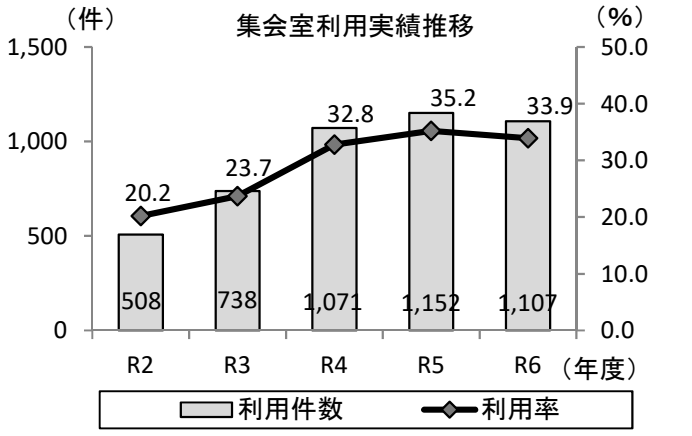
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





※令和2年4月9日から6月30日まで新型コロナウイルス感染症拡大防止のため集会室利用休止

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・コロナ禍で減少していた葬儀利用件数は令和4年度以降回復し、令和5年度に比べ減少したものの、コロナ禍前の水準(令和元年度実績 88件)で推移している。
・集会室の利用件数は、令和3年度以降回復傾向にあるが、コロナ禍前の水準(令和元年度実績 1,366件)には達していない。
・令和6年10月からキャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性の向上および現金管理等業務の省力化を図った。

課題

・今後、経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。
・サービスの維持・向上に努め、利用者満足度を高めることで、集会室の利用率の向上につなげる必要がある。

② 今後の方向性

・利用者満足度を高めるため、利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努めるとともに、利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続していく。また、必要に応じた修繕等を行っていくことにより、コミュニティ活動の場の提供を行っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【135】地域コミュニティルーム管理事業（地域振興課）	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・町会、自治会やその他地域団体の活動の場を提供し、地域全体で課題解決に取り組む活発なコミュニティ活動を支援する。		
事業内容	・地域コミュニティルームの維持管理を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	1,517,796	1,568,390	50,594
	物件費	6,486,788	7,211,242	724,454
	維持補修費	222,255	0	△222,255
	扶助費	0	0	0
	補助費等	415,600	1,006,560	590,960
	投資的経費	5,676,000	12,912,900	7,236,900
	減価償却費	4,964,655	4,964,655	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	205,749	222,671	16,922
	その他	0	0	0
	小 計	19,488,843	27,886,418	8,397,575
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	291,138	273,155	△17,983
	小 計	291,138	273,155	△17,983
行政収支差額		△19,197,705	△27,613,263	△8,415,558
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△19,197,705	△27,613,263	△8,415,558
当期収支差額		△19,197,705	△27,613,263	△8,415,558
一般財源充当調整		14,162,682	22,672,710	8,510,028
再計(一般財源調整後)		△5,035,023	△4,940,553	94,470

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・ハイテクセンター等複合施設外壁改修工事 9,075,000円 ・京橋プラザ分庁舎外壁および防水改修工事 3,837,900円
主な増減理由	・京橋プラザ分庁舎外壁および防水改修工事費皆増 3,837,900円 ・ハイテクセンター等複合施設外壁改修工事費増 3,399,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・コミュニティルームトイレ清掃等委託 4,762,401円 ・ハイテクセンター等複合施設運営業務委託等 1,272,707円 ・コミュニティルームの光熱水費 793,521円
主な増減理由	・ハイテクセンター等複合施設運営業務委託費等の増 505,565円 ・コミュニティルーム清掃等委託費の増 473,515円 ・コミュニティルームの修繕費の減 △380,314円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・京華コミュニティルーム内での事故による損害賠償金 565,960円 ・湊コミュニティルーム等管理運営事業助成金 323,000円 ・新川コミュニティルーム共益費 117,600円
主な増減理由	・京華コミュニティルーム内での事故による損害賠償金の皆増 565,960円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・光熱水費（京華コミュニティルーム） 189,827円 ・共益費（湊コミュニティルーム） 83,328円
主な増減理由	・京華コミュニティルームにおける光熱水費減 △25,023円 ・湊コミュニティルームにおける共益費増 7,040円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	97,446,862	92,482,207	△4,964,655
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		97,446,862	92,482,207	△4,964,655

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	113,954	120,190	6,236
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,100,378	1,037,806	△62,572
	その他	0	0	0
負債の部合計		1,214,332	1,157,996	△56,336
正味財産の部合計		96,232,530	91,324,211	△4,908,319
負債・正味財産の部合計		97,446,862	92,482,207	△4,964,655

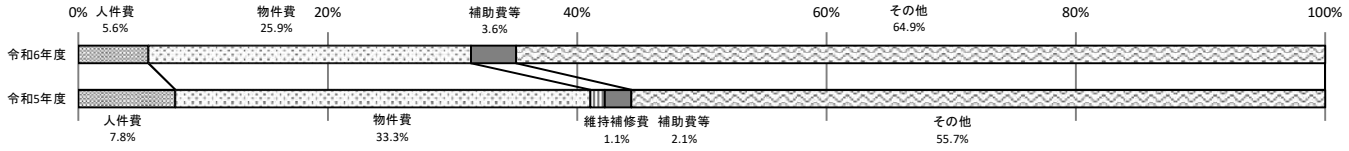
勘定科目	建物		
決算額の主な内訳	・京橋プラザ、湊、築地あかつきコミュニティルーム 76,964,198円 ・京華コミュニティルーム（機械設備） 15,518,008円 ・京華コミュニティルーム（S4年竣工） 1円	—	—
主な増減理由	・京橋プラザ、湊、築地あかつきコミュニティルーム減価償却による減 △3,764,071円 ・京華コミュニティルーム（機械設備）減価償却による減 △1,200,584円	—	—

3 実施内容

①	地域コミュニティルームの管理運営	②	地域コミュニティルームの改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

京橋地域コミュニティルーム

名　　称	開設年月	面積(㎡)
京橋プラザコミュニティルーム	平成11年7月	463.3
湊コミュニティルーム	平成10年4月	195.95
築地あかつきコミュニティルーム	平成7年4月	101.58
京華コミュニティルーム	平成13年1月	458.37
新川コミュニティルーム	平成7年7月	57.00

地域コミュニティルームの施設別での稼働状況

コミュニティルーム名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
京橋プラザ	278件	472件	429件	398件	429件
湊	73件	118件	183件	274件	299件
築地あかつき	138件	124件	126件	163件	165件
京華	299件	403件	407件	388件	311件
新川	35件	34件	28件	17件	11件
合計	823件	1,151件	1,173件	1,240件	1,215件

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・コミュニティルームは、管理運営委員会が自主管理し、町会・自治会や地域団体等の会合や行事等で活用され、地域活動の場としての役割を担っている。
・京橋プラザコミュニティルームにおいて外壁改修工事を開始したほか、利用者の要望により照明のLED化等修繕を実施した。

課題

・光熱水費の高騰によって、維持管理運営費が増加するなど、一部のコミュニティルームでは運営資金面において変わらず厳しい状況にある。
・京橋地域内5カ所のコミュニティルームにおいては、経年劣化が進んでいるため、今後も計画的に改修工事等を行う必要がある。また、地域からはトイレ洋式化の要望もあり、対応する必要がある。
・コミュニティルームの利用についてさらなる周知を行い、運営状況を改善していく必要がある。

② 今後の方向性

・コミュニティルームが、より多くの地域住民や団体に認知され活用されるよう管理運営委員会の周知活動を支援する。また、光熱水費については今後の動向を注視しつつ、各管理運営委員会の状況を確認していく。
・計画的に施設の改修工事等を行うにあたり、京橋地域内5カ所のコミュニティルームの劣化状態を把握し、施設管理者や庁内関係部署と情報共有することで、地域活動の場を継続的に確保していく。
・地域住民やさまざまな団体が互いに支え合い、地域全体で課題解決に取り組む活発なコミュニティ活動を支援するため、引き続き交流・活動の場として提供していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【136】晴海地域交流センター「はるみらい」管理事業	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・晴海地区において、地域の自主的な交流を促進するとともに、区民の生活様式の変化や価値観の多様化に伴い複雑化している地域課題を自ら解決できる地域力の向上を図る。		
事業内容	・晴海地域交流センター「はるみらい」の管理・運営を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの関連	
	施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上		

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	15,936,871	7,841,955	△8,094,916
	物件費	125,668,225	265,055,965	139,387,740
	維持補修費	161,700	0	△161,700
	扶助費	0	0	0
	補助費等	30,000	0	△30,000
	投資的経費	1,115,472,444	0	△1,115,472,444
	減価償却費	26,796,856	168,473,225	141,676,369
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,160,372	1,113,353	△1,047,019
	その他	0	0	0
	小計	1,286,226,468	442,484,498	△843,741,970
特別費用		20,524,483	0	△20,524,483
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△20,524,483	0	20,524,483

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	10,000,000	10,000,000	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	8,860,928	39,590,848	30,729,920
	その他	6,772,963	4,207,791	△2,565,172
	小計	25,633,891	53,798,639	28,164,748
行政収支差額		△1,260,592,577	△388,685,859	871,906,718
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△1,260,592,577	△388,685,859	871,906,718
当期収支差額		△1,281,117,060	△388,685,859	892,431,201
一般財源充当調整		1,233,056,846	220,333,146	△1,012,723,700
再計(一般財源調整後)		△48,060,214	△168,352,713	△120,292,499

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・指定管理料 232,670,213円 ・晴海地域交流センター光熱水費 24,619,705円
主な増減理由	・通年開館に伴う指定管理料の増 158,892,774円 ・開設準備および維持管理業務委託料の皆減 △25,945,713円 ・通年開館に伴う光熱水費の増 10,611,537円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」等複合施設大規模改修工事費の皆減 △1,004,165,818円 ・初度調弁費の皆減 △111,306,626円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・晴海地域交流センター使用料 35,493,460円
主な増減理由	・通年開館に伴う晴海地域交流センター使用料の増 28,311,640円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金 10,000,000円
主な増減理由	・増減なし

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	2,679,110,954	2,519,876,681	△159,234,273
	工作物	107,509,636	103,446,855	△4,062,781
	重要物品	25,927,000	20,750,829	△5,176,171
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	15,608,274	15,608,274	0
資産の部 合計		2,828,155,864	2,659,682,639	△168,473,225

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,196,522	600,948	△595,574
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	11,553,968	5,189,030	△6,364,938
	その他	0	0	0
負債の部合計		12,750,490	5,789,978	△6,960,512
正味財産の部合計		2,815,405,374	2,653,892,661	△161,512,713
負債・正味財産の部合計		2,828,155,864	2,659,682,639	△168,473,225

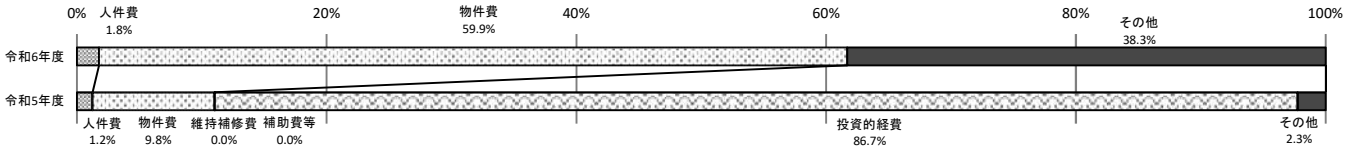
勘定科目	建物	工作物	重要物品
決算額の主な内訳	・晴海地域交流センター「はるみらい」建物 2,519,876,681円	・駐車管制設備 49,710,024円 ・外構タイル舗装 7,454,274円 ・インターロッキングブロック舗装 7,315,539円	・厨房機器等 10,839,829円 ・券売機等 9,911,000円
主な増減理由	・建物の減価償却による減 △159,234,273円	・工作物の減価償却による減 △4,062,781円	・重要物品の減価償却による減 △5,176,171円

3 実施内容

①	晴海地域交流センター「はるみらい」の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



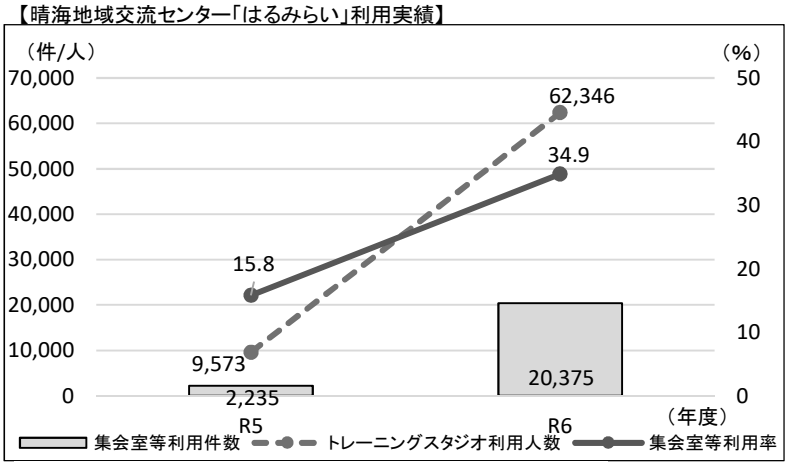
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【晴海地域交流センター「はるみらい」施設概要】

○開設日
令和5年12月17日
○所在地
中央区晴海5-2-3
○敷地面積
約29,700㎡(中央清掃工場の敷地を含む)
○延床面積
4,560.7㎡
○構造・規模
鉄筋コンクリート(一部鉄骨鉄筋コンクリート)造

フロア	主な機能
屋上	屋上運動スタジオ(球技用コート)、屋上キッズスタジオ(子どもの遊び場)、フリースペース など
3階	トレーニングスタジオ(トレーニングルーム、フィットネスルーム、シャワーステーション)、音楽スタジオ、工作スタジオ など
2階	集会室(会議室)、学習スタジオ(学習スペース)、料理スタジオ、レストラン など
1階	ホール(地域活動、イベント、展示スペースなどに活用) ※地上駐車場あり

【晴海地域交流センター「はるみらい」利用実績】



※令和5年度は、令和6年1月から3月の3カ月分の実績

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・開設から1年が経過し、施設の利用率の向上を図るとともに、安定的な施設運営の実現に努めた。
・晴海地域交流センター運営協議会、指定管理者、区の三者による連絡会を四半期ごとに開催し、運営や施設管理の状況について意見交換を行った。
・集会室等およびトレーニングスタジオにおいてキャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性の向上および現金管理等業務の省力化を図った。
・地域活動スタジオの貸出しや、地域サポーター制度の導入等、地域の自主的な交流の促進に努めた。

課題

・音楽スタジオや多目的スタジオ、トレーニングスタジオ等は利用率が高い一方、料理スタジオや工作スタジオ等は利用率が低水準で推移しているため、全体的な利用率の向上を図る必要がある。
・地域の自主的な交流を促進するため、地域活動スタジオの活用方法の周知や、地域サポーターの登録人数の増加を図っていく必要がある。
・開設から1年が経過し、新たに把握した施設特性や課題を整理していく必要がある。

② 今後の方向性

・利用者満足度を高めるため、利用者の要望および運営協議会の意見を基にサービス向上を目指すとともに、SNSや区広報の活用により広く施設を周知し、利用率の向上を図る。
・運営協議会、指定管理者、区の三者で連携し、引き続き定期的に施設の運営等について意見交換を行っていく。
・地域活動スタジオを活用したイベントの開催や、地域サポーターへの登録方法等を広く周知し、地域の自主的な交流を生み出す拠点となるよう運営していく。
・安定的な施設運営のため、蓄積したノウハウを活用し、運営マニュアルの整備を進めていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【137】日本橋特別出張所管理事業	部課名	区民部日本橋特別出張所
事業目的	・日本橋地域の住民の利便性の向上を図るため、本区の行政機関として設置している。		
事業内容	・日本橋特別出張所等複合施設の庁舎維持管理を行う。 ・特別出張所では、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録や国民健康保険、後期高齢者医療制度、国民年金、税務、介護保険等各種福祉関係の窓口業務をはじめ、地域活動事務等区民の日常生活に関わりのある事務を本庁担当課と連携して取り扱っている。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策：9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	61,782,028	48,802,897	△12,979,131
	物件費	47,001,627	44,437,326	△2,564,301
	維持補修費	1,371,370	1,672,715	301,345
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	82,768,541	187,374,146	104,605,605
	減価償却費	24,695,129	24,695,129	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,229,992	6,568,787	△1,661,205
	その他	0	0	0
	小計	225,848,687	313,551,000	87,702,313
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,075,200	1,088,700	13,500
	その他	88,108	111,754	23,646
	小計	1,163,308	1,200,454	37,146
行政収支差額		△224,685,379	△312,350,546	△87,665,167
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△224,685,379	△312,350,546	△87,665,167
当期収支差額		△224,685,379	△312,350,546	△87,665,167
一般財源充当調整		197,175,483	288,366,433	91,190,950
再計(一般財源調整後)		△27,509,896	△23,984,113	3,525,783

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・日本橋特別出張所大規模改修工事　187,374,146円
主な増減理由	・日本橋特別出張所大規模改修工事費の増　104,605,605円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・建物維持管理業務委託　24,232,436円 ・光熱水費　9,489,076円
主な増減理由	・使用実績減による光熱水費減　△3,032,267円 ・大規模改修工事による維持管理業務減　△164,518円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・正面玄関および出張所入口自動ドア修繕　1,182,500円 ・だれでもトイレ自動ドア修繕　187,088円 ・だれでもトイレフラッシュバルブ交換　119,427円
主な増減理由	・補修工事実績増による維持補修費増　301,345円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・納税証明等手数料　1,088,700円
主な増減理由	・納税証明等発行件数の増による手数料増　13,500円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	66,356,466	66,356,466	0
	建物	597,876,397	573,961,343	△23,915,054
	工作物	5,878,402	5,098,327	△780,075
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	298,841,200	765,185,614	466,344,414
	その他	0	0	0
資産の部　合計		968,952,465	1,410,601,750	441,649,285

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,558,181	3,545,594	△1,012,587
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	44,015,117	30,615,278	△13,399,839
	その他	0	0	0
負債の部合計		48,573,298	34,160,872	△14,412,426
正味財産の部合計		920,379,167	1,376,440,878	456,061,711
負債・正味財産の部合計		968,952,465	1,410,601,750	441,649,285

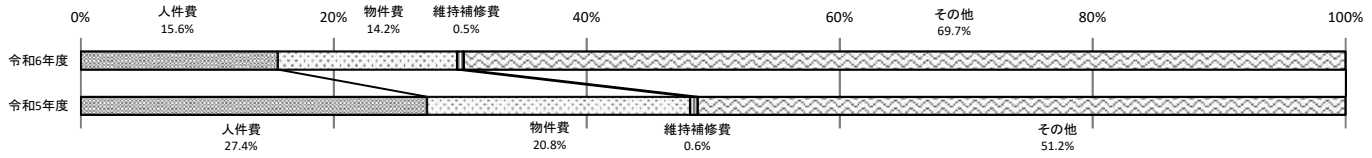
勘定科目	建設仮勘定	建物	土地
決算額の主な内訳	・5年度仮勘定　298,841,200円 ・大規模改修工事　445,887,414円 ・大規模改修監理業務委託　20,457,000円 ・6年度期首残高　△196,235,400円	・日本橋特別出張所　573,961,343円	・日本橋特別出張所等複合施設敷地　66,356,466円
主な増減理由	・大規模改修工事費の増 445,887,414円 ・大規模改修監理業務委託の増 20,457,000円	・建物の減価償却による減 △23,915,054円	・増減なし

3 実施内容

①	日本橋特別出張所の管理運営	②	日本橋特別出張所の改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

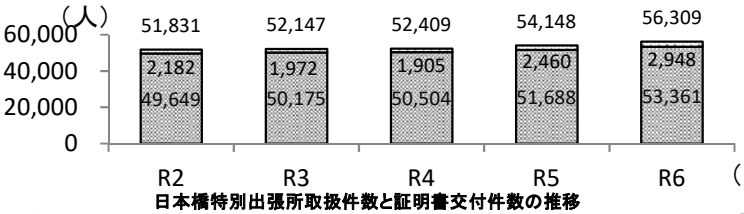
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

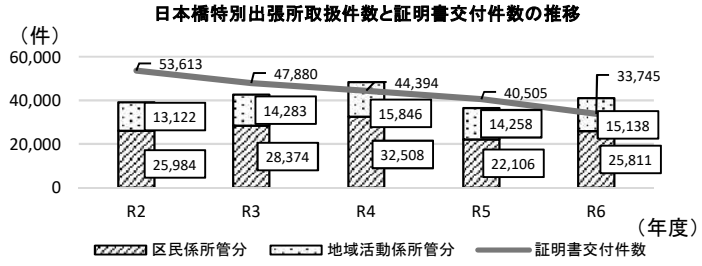


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

人口推移(日本橋地域) 各年4月1日現在 ▨ 日本人 ▨ 外国人



日本橋特別出張所取扱件数と証明書交付件数の推移



※区民係所管分(異動届出、出生等職権処理、マイナンバーカードの交付、電子証明書の発行・更新)

※地域活動係所管分(国民健康保険関係、介護保険関係、児童手当関係、乳幼児・子ども医療関係、住民税関係ほか届出)

[日本橋特別出張所等複合施設概要]

1 施設規模
地上7階、地下2階

2 施設内容

施 設	施 設 内 容	規 模 (延床面積)
日本橋特別出張所	地域活動係 区民係窓口業務	2,782.86㎡
日本橋公会堂 (日本橋劇場)	ホール・集会室	6,784.21㎡
日本橋特別出張所 防災備蓄倉庫	防災備蓄倉庫	275.72㎡
道路課倉庫	道路の維持管理	223.75㎡
職員住宅	蛎殻町職員住宅	207.13㎡
子ども家庭支援センター 日本橋分室	一時保育・緊急保育	83.84㎡

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・日本橋特別出張所等複合施設の大規模改修について、工事関係者との会議を定期的に行うことで、工事の進捗管理や情報共有を図った。
・人口推計によると日本橋地域の人口は、今後も増加していくことが見込まれている。
・窓口における証明書等発行手数料のキャッシュレス決済や、パソコンやスマートフォンによる窓口の混雑状況確認と当日の順番待ちの予約ができる受付予約システムを継続して実施し、利用者の利便性向上を図っている。
・対象者は限定されるものの、通常は申請から1カ月を要するマイナンバーカードの交付が1週間程度で可能となる特急発行が令和6年12月から導入され、早急に交付を受ける必要のある方に対応している。

課題

・大規模改修による設備の機能更新が完了するまでは、各設備の経年劣化の程度や耐用年数等を考慮し、日常の保守点検をきめ細かに実施していく必要がある。
・1階出張所部分の改修工事期間中は、2階へ仮移転して業務を行う必要があることから、区民への周知が必要である。
・マイナンバーカードの更新等による窓口不足に対応する必要がある。

② 今後の方向性

・大規模改修にあたり、引き続き工事業者等と情報共有を図りながら、改修工事が円滑に進むよう調整を行っていく。
・引き続き施設設備の保守点検をきめ細かに実施していく。
・2階仮移転期間中の窓口業務について、円滑に実施できるよう関係部署や工事業者との連絡調整を綿密に行っていくとともに、区のおしらせ・区ホームページ等で区民への周知を図っていく。
・多様化する区民ニーズに対応するため、デジタル技術を活用した行政サービスの向上を図っていく。
・マイナンバーカードの更新等に係る窓口不足については、対象者への事前のお知らせ等により窓口での手続きが円滑に行えるよう取組を進める。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【138】自治振興事務（日本橋特別出張所）	部課名	区民部日本橋特別出張所
事業目的	・町会の現状や課題、要望等を的確に把握するとともに、良好な地域コミュニティの維持形成および活性化、ならびに区事業の普及促進を図る。		
事業内容	・区政への各種要望を受ける場として、行政懇談会を開催する。 ・コミュニティ連絡相談員を配置して、町会と積極的にコミュニケーションを取る。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	7,722,754	3,308,671	△4,414,083
	物件費	723,272	816,140	92,868
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,028,749	445,342	△583,407
	その他	0	0	0
	小計	9,474,775	4,570,153	△4,904,622
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△9,474,775	△4,570,153	4,904,622
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△9,474,775	△4,570,153	4,904,622
当期収支差額		△9,474,775	△4,570,153	4,904,622
一般財源充当調整		9,122,929	4,618,357	△4,504,572
再計(一般財源調整後)		△351,846	48,204	400,050

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・行政懇談会食糧費 574,227円 ・行政懇談会会場使用料 205,656円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・行政懇談会食糧費の増 91,822円 ・行政懇談会会場使用料の増 1,276円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	569,773	240,379	△329,394
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,501,890	2,075,612	△3,426,278
	その他	0	0	0
負債の部合計		6,071,663	2,315,991	△3,755,672
正味財産の部合計		△6,071,663	△2,315,991	3,755,672
負債・正味財産の部合計		0	0	0

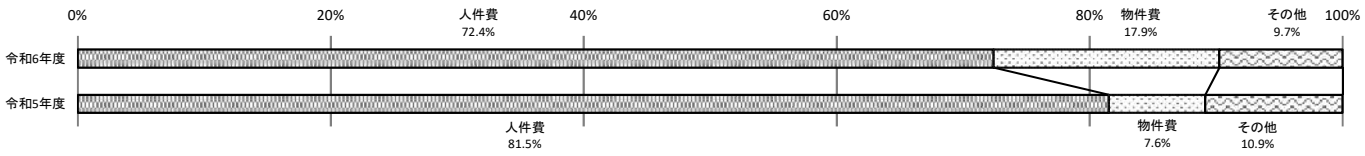
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	自治振興事務	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

行政懇談会出席実績（日本橋地域）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
団体数（団体）	68	68	68	68	68
出席団体数（団体）	※	※	36	39	37
出席率（%）	※	※	52.9	57.4	54.4

※令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・日本橋地域の町会に対し、区の事業を周知するとともに、区政に対する要望を受ける場として行政懇談会を開催している。
・コミュニティ連絡相談員を通じ、区と町会との連携を図っている。

課題

・行政懇談会の出席率向上とコミュニティ連絡相談員を通じた区と町会とのさらなる連携を図っていく必要がある。

② 今後の方向性

・行政懇談会の開催やコミュニティ連絡相談員の派遣等さまざまな機会を捉えて、町会活動の活性化を支援するとともに、地域の意見・要望を的確に把握していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【139】コミュニティ活動支援事業（日本橋特別出張所）	部課名	区民部日本橋特別出張所
事業目的	・各種イベントの開催を促進し、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するとともに、良好なコミュニティの醸成と地域コミュニティのさらなる活性化を図る。		
事業内容	・町会が実施する手づくりイベントおよび盆おどり大会に対し、経費の一部を助成する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	10,039,580	8,271,678	△1,767,902
	物件費	15,258	28,768	13,510
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	20,684,000	20,995,000	311,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,337,373	1,113,353	△224,020
	その他	0	0	0
	小計	32,076,211	30,408,799	△1,667,412
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△32,076,211	△30,408,799	1,667,412
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△32,076,211	△30,408,799	1,667,412
当期収支差額		△32,076,211	△30,408,799	1,667,412
一般財源充当調整		31,618,812	30,529,311	△1,089,501
再計(一般財源調整後)		△457,399	120,512	577,911

（内訳等）

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	・地域手づくりイベント推進助成　14,895,000円 ・地域の盆おどりに対する助成　6,100,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・地域の盆おどりの実績増による助成金の増　1,000,000円 ・地域手づくりイベント実績減による助成金の減　△689,000円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	740,704	600,948	△139,756
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	7,152,456	5,189,030	△1,963,426
	その他	0	0	0
負債の部合計		7,893,160	5,789,978	△2,103,182
正味財産の部合計		△7,893,160	△5,789,978	2,103,182
負債・正味財産の部合計		0	0	0

（内訳等）

勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	地域手づくりイベント推進助成	②	地域の盆おどりに対する助成	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

地域手づくりイベント推進助成件数（日本橋）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象団体数（団体）	68	68	68	75	75
内 連合町会数	−	−	−	7	7
助成団体数（団体）	1	4	37	53	51
助成割合（%）	1.5	5.9	54.4	70.7	68.0
助成件数（件）	1	5	50	80	79
内 地域連携加算	−	−	−	9	9

地域盆おどり大会助成件数（日本橋）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
助成件数（件）	0	0	15	23	28

※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で開催実績なし

※地域手づくりイベント推進助成において、令和5年度から助成対象団体に連合町会を加えるとともに、区内の団体等と連携してイベントを実施する場合に、一律10万円を加算して助成する地域連携加算を追加した。

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・町会が主体となって行う独自イベントの開催を促進するため、経費の一部を助成している。
・地域手づくりイベント推進助成は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた令和3年度以前に比べ、助成団体数および助成件数ともに増加している。
・地域盆おどり大会助成についても、コロナ禍前の令和元年度実績（26件）を上回っている。

課題

・新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントおよび盆おどりの開催が長期間できなかったことで、今まで積み重ねた経験やノウハウの継承が行われていないことやイベント事業に携わる町会の減少等が原因でイベントの開催が困難になるなどの影響が出ている。
・地域手づくりイベント推進助成を活用した連合町会は2団体、地域連携加算の利用は9件にとどまっており、さらなる利用の促進を図る必要がある。

② 今後の方向性

・町会が自主的に運営する地域独自のイベントや盆おどりの開催を継続的に支援することで、住民同士の連帯感を強めるとともに、新たに住民となった方の地域との交流の機会をつくることで、地域活動への参加を促し、地域全体の活性化につなげていく。
・地域手づくりイベント推進助成において、連合町会が助成対象となったことと地域連携加算が追加されたことについて、引き続き周知を行い、活用を促進していく。
・「地域コミュニティの担い手養成塾」への案内等、地域に根付いたイベントを次世代へ継承していく担い手づくりに対する支援を行っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【140】地域コミュニティルーム管理事業（日本橋特別出張所）	部課名	区民部日本橋特別出張所
事業目的	・町会やその他地域団体の活動の場を提供し、地域全体で課題解決に取り組む活発なコミュニティ活動を支援する。		
事業内容	・地域コミュニティルームの維持管理を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	2,316,826	1,654,334	△662,492
	物件費	8,848,115	9,944,079	1,095,964
	維持補修費	1,263,026	1,752,802	489,776
	扶助費	0	0	0
	補助費等	170,000	142,000	△28,000
	投資的経費	1,082,400	0	△1,082,400
	減価償却費	3,444,398	3,444,398	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	308,625	222,671	△85,954
	その他	0	0	0
	小計	17,433,390	17,160,284	△273,106
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	77,177	79,617	2,440
	小計	77,177	79,617	2,440
行政収支差額		△17,356,213	△17,080,667	275,546
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△17,356,213	△17,080,667	275,546
当期収支差額		△17,356,213	△17,080,667	275,546
一般財源充当調整		13,806,261	13,660,371	△145,890
再計(一般財源調整後)		△3,549,952	△3,420,296	129,656

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・光熱水費 2,511,688円 ・浜町コミュニティルーム敷地賃借料 2,257,900円 ・地域コミュニティルーム警備委託 1,235,520円
主な増減理由	・浜町コミュニティルーム敷地賃借料の増 473,568円 ・使用実績増による光熱水費増 313,467円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・浜町コミュニティルーム自動火災報知設備更新工事 908,600円 ・十思コミュニティルームガスヒーポン設備修繕工事 745,202円 ・中洲コミュニティルーム換気扇交換工事 99,000円
主な増減理由	・十思コミュニティルームガスヒーポン設備修繕工事費の減 △358,874円 ・浜町コミュニティルーム自動火災報知設備更新工事費および中洲コミュニティルーム換気扇交換工事費の皆増 1,007,600円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・十思コミュニティルーム管理運営事業助成金の交付 89,000円 ・中洲コミュニティルーム管理運営事業助成金の交付 53,000円
主な増減理由	・コミュニティルーム管理運営事業助成金の実績減 △28,000円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・十思コミュニティルーム電気使用料 79,617円
主な増減理由	・使用実績増による電気使用料の増 2,440円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	49,843,335	46,398,937	△3,444,398
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	2,352,552	2,352,552
資産の部 合計		49,843,335	48,751,489	△1,091,846

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	170,932	120,190	△50,742
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,650,567	1,037,806	△612,761
	その他	0	0	0
負債の部合計		1,821,499	1,157,996	△663,503
正味財産の部合計		48,021,836	47,593,493	△428,343
負債・正味財産の部合計		49,843,335	48,751,489	△1,091,846

（内訳等）

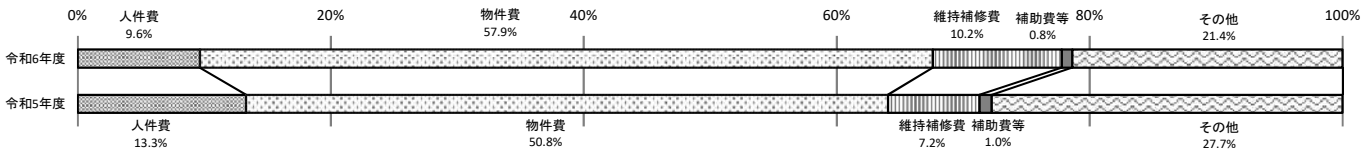
勘定科目	建物		
決算額の主な内訳	・箱崎町コミュニティルーム 26,598,341円 ・中洲コミュニティルーム 13,407,285円 ・浜町コミュニティルーム 6,393,310円 ・十思コミュニティルーム 1円（S24竣工）	—	—
主な増減理由	・地域コミュニティルームの減価償却による減 △3,444,398円	—	—

3 実施内容

①	地域コニュニティルームの管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

日本橋地域コミュニティルーム

名　称	開設年月	面積(㎡)
箱崎町コミュニティルーム	平成6年11月	183.19
浜町コミュニティルーム	平成6年12月	97.2
中洲コミュニティルーム	平成7年10月	126.44
十思コミュニティルーム	平成13年1月	201.6

地域コミュニティルームの施設別での稼働状況

コミュニティルーム名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
箱崎町	265件	390件	479件	580件	618件
浜町	118件	136件	204件	240件	239件
中洲	58件	74件	112件	116件	96件
十思	79件	194件	253件	220件	225件
合計	520件	794件	1,048件	1,156件	1,178件

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・町会の自主管理のもと、町会等の会合や行事をはじめさまざまな目的・用途で活用が図られており、町会活動の促進、地域コミュニティ醸成に寄与することができている。

課題

・日本橋地域コミュニティルームの経年劣化が進む中、施設を効率的かつ安定的に使用できる状態を保つため、施設利用者からの意見や情報等を収集しながら、適切な維持管理を図っていく必要がある。
・十思コミュニティルームは複合施設であることから、関係部署と施設状況の情報共有を図っていく必要がある。
・利用者の減少や光熱水費高騰の影響により、一部コミュニティルームで収支が厳しい状況となっている。

② 今後の方向性

・施設の状況を正確に把握することで改修経費を最小限に抑えながら、計画的かつ効率的に改修を行っていく。
・コミュニティルームの運営に支障をきたすことがないよう、施設を最大限に活用できる状態を維持することで安定的に町会等の活動の場を提供していく。
・施設の維持管理にあたっては、利用の妨げにならないよう、修繕工事や保守点検等の日程調整を綿密に行うなど配慮を行っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【141】日本橋公会堂管理事業	部課名	区民部日本橋特別出張所
事業目的	・区民の文化の向上と福祉の増進を図る。		
事業内容	・ホール（日本橋劇場）と集会室の貸出しおよび維持管理に関する業務を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	4,633,652	7,444,509	2,810,857
	物件費	177,027,525	139,320,560	△37,706,965
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	263,005,200	420,338,262	157,333,062
	減価償却費	58,851,443	58,851,443	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	617,250	1,002,018	384,768
	その他	0	0	0
	小計	504,135,070	626,956,792	122,821,722
特別費用		0	2	2
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	△2	△2

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	52,123,020	14,771,280	△37,351,740
	その他	0	0	0
	小計	52,123,020	14,771,280	△37,351,740
行政収支差額		△452,012,050	△612,185,512	△160,173,462
金融収支差額		0	83	83
通常収支差額		△452,012,050	△612,185,429	△160,173,379
当期収支差額		△452,012,050	△612,185,431	△160,173,381
一般財源充当調整		392,949,499	553,442,447	160,492,948
再計(一般財源調整後)		△59,062,551	△58,742,984	319,567

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・日本橋公会堂大規模改修工事 420,338,262円
主な増減理由	・日本橋公会堂大規模改修工事費の増 157,333,062円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・指定管理料 45,074,751円 ・光熱水費 21,068,959円 ・建物維持管理業務委託 59,004,628円
主な増減理由	・大規模改修工事による指定管理料減 △29,588,783円 ・使用実績減による光熱水費減 △6,732,661円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・日本橋公会堂使用料 14,771,280円
主な増減理由	・日本橋公会堂大規模改修工事に伴う利用制限による使用料減 △37,351,740円

勘定科目	
決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	1,457,536,096	1,399,234,653	△58,301,443
	工作物	0	0	0
	重要物品	3,300,017	2,750,015	△550,002
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	501,831,000	1,441,439,078	939,608,078
	その他	0	0	0
資産の部 合計		1,962,667,113	2,843,423,746	880,756,633

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	341,864	540,853	198,989
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	3,301,134	4,670,127	1,368,993
	その他	0	0	0
負債の部合計		3,642,998	5,210,980	1,567,982
正味財産の部合計		1,959,024,115	2,838,212,766	879,188,651
負債・正味財産の部合計		1,962,667,113	2,843,423,746	880,756,633

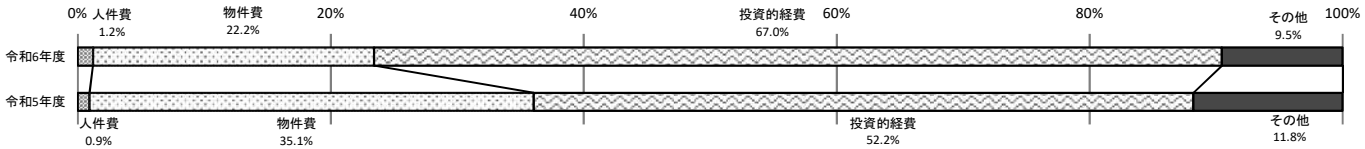
勘定科目	建設仮勘定	建物	重要物品
決算額の主な内訳	・大規模改修工事 898,088,078円 ・大規模改修監理業務委託 41,520,000円	・日本橋公会堂 1,399,234,653円	・ピンスポットライト2台 2,200,000円 ・花道用ピンスポットライト 550,000円
主な増減理由	・大規模改修工事費の増 414,293,078円 ・大規模改修監理業務委託料の増 23,484,000円	・日本橋公会堂建物の減価償却による減 △58,301,443円	・ピンスポットライトの減価償却による減 △550,000円

3 実施内容

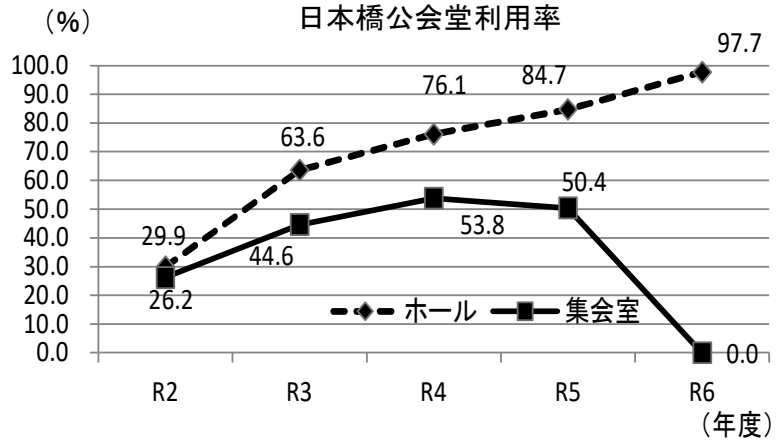
①	日本橋公会堂の管理運営	②	日本橋公会堂の改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



【施設概要】
(1) ホール(日本橋劇場) 日本橋区民センター3～5階
収容人数 440人(1階席293人、2階席147人)
(2) 集会室
① 洋室 4部屋
(第1、第2 定員各24人 第3、第4 定員各60人
それぞれ2室を1室で利用可能)
② 和室 2部屋
(第1、第2 定員各24人 2室を1室で利用可能)

【新型コロナウイルス感染症の影響による休館】
・令和2年4月9日から同年6月30日まで
・令和3年4月25日から同年5月11日まで

【大規模改修による利用休止】
・集会室 令和5年9月1日から令和8年2月28日まで
・ホール 令和6年6月1日から令和7年10月31日まで

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・日本橋公会堂は平成11年の開設から25年経過し、令和5年度から大規模改修工事を行っている。
・大規模改修工事に伴う利用休止について、ホームページ等で利用者向け周知を行った。
・令和6年度、集会室は大規模改修による利用休止中のため貸出しなし、ホールについては令和6年6月から利用を休止している。
・ホール使用料の徴収については窓口での現金払いのみとしていたが、令和6年10月から口座振込の方法を導入して利用者の利便性向上を図った。

課題

・大規模改修後の日本橋公会堂再開に向けた利用者への周知を行っていく必要がある。

② 今後の方向性

・日本橋公会堂の休館について、引き続きホームページ等で利用者への周知を行い、改修工事終了後のホールおよび集会室の利用再開についてもよりわかりやすく周知を行っていく。
・公演利用者・観客の声に耳を傾け、設備の保守等より一層の安全確保を行うとともに、快適にご利用いただける文化施設として運営を行っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【142】月島特別出張所管理事業	部課名	区民部月島特別出張所
事業目的	・月島地域の住民の利便性の向上を図るため、本区の行政機関として設置している。		
事業内容	・月島特別出張所等複合施設の庁舎維持管理を行う。 ・特別出張所では、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録や国民健康保険、後期高齢者医療制度、国民年金、税務、介護保険等各種福祉関係の窓口業務をはじめ、地域活動事務等区民の日常生活に関わりのある事務を本庁担当課と連携して取り扱っている。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策：9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用 人件費	81,120,652	63,510,327	△17,610,325
行政費用 物件費	24,800,920	25,078,824	277,904
行政費用 維持補修費	14,156,180	2,041,820	△12,114,360
行政費用 扶助費	0	0	0
行政費用 補助費等	0	0	0
行政費用 投資的経費	0	0	0
行政費用 減価償却費	5,913,772	5,726,014	△187,758
行政費用 不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
行政費用 賞与・退職給与引当金繰入額	10,596,114	8,127,482	△2,468,632
行政費用 その他	0	0	0
行政費用 小計	136,587,638	104,484,467	△32,103,171
特別費用	0	0	0
特別収入	0	0	0
特別収支差額	0	0	0

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入 地方区税	0	0	0
行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0
行政収入 国庫支出金	0	0	0
行政収入 都支出金	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	1,641,300	1,402,500	△238,800
行政収入 その他	93,722	95,258	1,536
行政収入 小計	1,735,022	1,497,758	△237,264
行政収支差額	△134,852,616	△102,986,709	31,865,907
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△134,852,616	△102,986,709	31,865,907
当期収支差額	△134,852,616	△102,986,709	31,865,907
一般財源充当調整	125,314,833	98,140,427	△27,174,406
再計(一般財源調整後)	△9,537,783	△4,846,282	4,691,501

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・施設維持管理等業務委託 16,526,433円 ・光熱水費 3,432,709円 ・受付発券機等の借入 1,674,589円	決算額の主な内訳	・火災受信機等バッテリーほか交換工事 451,000円 ・電話装置停電用バッテリー交換工事 423,500円 ・地下倉庫および文書倉庫の耐震固定等工事 396,000円
主な増減理由	・レイアウト変更に伴う備品購入費皆減 △1,707,330円 ・受付発券機の借入期間増による使用料及び賃借料増 1,070,983円 ・熱源（吸収冷温水発生機）保全整備委託の皆増 815,675円	主な増減理由	・排水ポンプ自動制御盤等一式交換工事費の皆減 △4,840,000円 ・太陽光発電PCS取替工事ほか5件の皆減 △2,953,560円 ・屋上トップライト排煙装置修繕費の皆減 △1,091,200円
勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	・納税証明等手数料 1,402,500円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・納税証明等（有料分）発行件数の減少による手数料減 △238,800円	主な増減理由	―

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産 収入未済	0	0	0
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0
流動資産 その他	0	0	0
固定資産 土地	937,650	937,650	0
固定資産 建物	55,607,937	49,206,745	△6,401,192
固定資産 工作物	9,901,036	7,947,609	△1,953,427
固定資産 重要物品	0	0	0
固定資産 インフラ資産	0	0	0
固定資産 建設仮勘定	0	0	0
固定資産 その他	0	0	0
資産の部 合計	66,446,623	58,092,004	△8,354,619

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債 還付未済金	0	0	0
流動負債 特別区債	0	0	0
流動負債 賞与引当金	5,868,657	4,386,921	△1,481,736
流動負債 その他	0	0	0
固定負債 特別区債	0	0	0
固定負債 退職給与引当金	56,669,463	37,879,920	△18,789,543
固定負債 その他	0	0	0
負債の部合計	62,538,120	42,266,841	△20,271,279
正味財産の部合計	3,908,503	15,825,163	11,916,660
負債・正味財産の部合計	66,446,623	58,092,004	△8,354,619

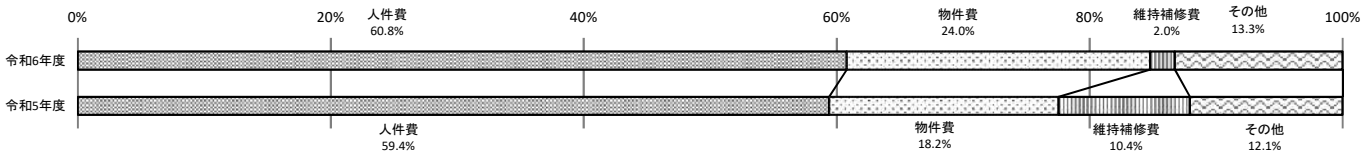
勘定科目	建物	工作物	土地
決算額の主な内訳	・月島特別出張所 48,401,897円 ・月島特別出張所等複合施設自転車置き場(3カ所) 804,848円	・月島特別出張所等複合施設太陽光発電設備 4,291,710円 ・月島特別出張所時計塔および時計塔廻り設備 3,112,207円	・月島特別出張所等敷地 937,650円
主な増減理由	・減価償却による減 △3,772,587円 ・所管替えによる専有面積の減 △2,628,605円	・減価償却による減 △1,953,427円	・増減なし

3 実施内容

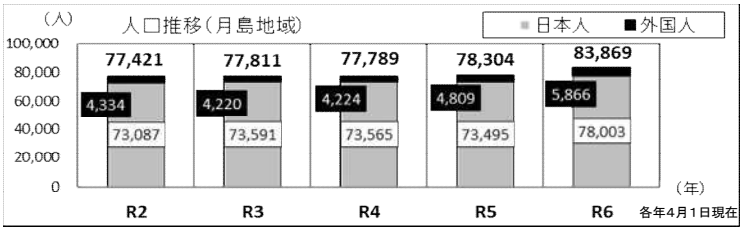
①	月島特別出張所の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

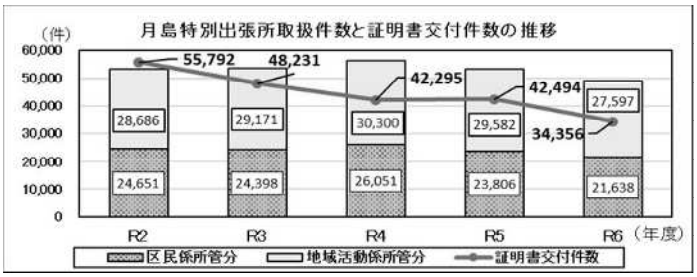
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





※区民係所管分(異動届出、出生等職権処理、マイナンバーカードの交付、電子証明書の発行・更新)

※地域活動係所管分(国民健康保険関係、介護保険関係、児童手当関係、乳幼児・子ども医療関係、住民税関係ほか届出)

※令和6年4月15日
晴海特別出張所開設

[月島特別出張所等複合施設概要]

1 施設規模
地上5階、地下1階

2 施設内容

施 設	施 設 内 容	規模(延床面積)
月島特別出張所	地域活動係 区民係窓口業務	898.69 ㎡
道路課倉庫	道路の維持管理	116.48 ㎡
月島おとしより相談センター	高齢者の支援 相談窓口	153.22 ㎡
月島児童館	児童の遊び場の提供	1,979.53 ㎡
月島図書館	図書の貸出	1,606.76 ㎡
月島社会教育会館	社会教育振興	3,091.42 ㎡
月島駐車場	駐車場の貸出	3,138.59 ㎡
月島特別出張所防災活動資器材庫	防災活動資器材庫	26.42 ㎡
月島ふくしの総合相談窓口(＊)	福祉に関する相談窓口	15.84 ㎡

＊令和7年7月開設

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・月島特別出張所は、昭和63年の竣工から30年以上が経過し、建物および設備の老朽化が進んでいることから、毎年、維持補修工事・小破修理が多く発生している。
・人口推計によると、月島地域の人口は大規模開発の建設等により今後も増加していくことが見込まれている。
・窓口における証明書等発行手数料のキャッシュレス決済や、パソコンやスマートフォンによる窓口の混雑状況確認と当日の順番待ちの予約ができる受付予約システムを継続して実施していくことにより、利用者の利便性向上を図っている。
・対象者は限定されるものの、通常は申請から1カ月を要するマイナンバーカードの交付が1週間程度で可能となる特急発行が令和6年12月から導入され、早急に交付を受ける必要のある方に対応している。

課題

・物価高騰の影響により今後、建物維持管理に係る経費が想定を超えるケースが生じることで修繕等に対して迅速に対応できなくなる可能性がある。
・建物およびエレベーターをはじめとする設備の老朽化に伴い、大規模工事の必要性や修理部品の不足などのリスクが年々高まっており、計画的に維持補修を行う必要がある。
・令和7年度からマイナンバーカードの10年の有効期限を迎える方の増加とマイナポイント第1弾にカードを受け取った方の電子証明書の更新時期が重なることに加え、大規模な集合住宅の入居時も含めた来所者数の増加に対応する必要がある。

② 今後の方向性

・各設備の保守部品等の耐用年数を考慮し、常に点検等を丁寧に実施することで、大規模な補修に至るケースを未然に防ぎ経費の抑制および平準化を図りながら引き続き計画的な維持補修を行っていく。
・エレベーターをはじめとする老朽化した設備の早期更新とともに、建物全体の大規模改修についても検討していく。
・増加が見込まれるマイナンバーカードの交付、電子証明書の更新および大規模な集合住宅への転入等手続きの待機時間を少なくするため、窓口の増設等を検討していく。
・多様化する区民ニーズに対応するため、デジタル技術を活用した行政サービスの向上を図っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【143】自治振興事務（月島特別出張所）	部課名	区民部月島特別出張所
事業目的	・町会・自治会の現状や課題、要望等を的確に把握するとともに、良好な地域コミュニティの維持形成および活性化、ならびに区事業の普及促進を図る。		
事業内容	・区政への各種要望を受ける場として、行政懇談会を開催する。 ・コミュニティ連絡相談員を配置して、町会・自治会と積極的にコミュニケーションを取る。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	3,937,897	4,350,023	412,126
	物件費	565,473	670,507	105,034
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	514,374	556,677	42,303
	その他	0	0	0
	小計	5,017,744	5,577,207	559,463
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△5,017,744	△5,577,207	△559,463
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△5,017,744	△5,577,207	△559,463
当期収支差額		△5,017,744	△5,577,207	△559,463
一般財源充当調整		4,841,821	5,637,462	795,641
再計(一般財源調整後)		△175,923	60,255	236,178

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・行政懇談会食糧費 464,503円 ・行政懇談会会場設営委託 131,560円 ・音声ファイル反訳 24,750円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・料理等の単価増による食糧費の増 62,502円	主な増減理由	―
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	284,886	300,474	15,588
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,750,945	2,594,515	△156,430
	その他	0	0	0
負債の部合計		3,035,831	2,894,989	△140,842
正味財産の部合計		△3,035,831	△2,894,989	140,842
負債・正味財産の部合計		0	0	0

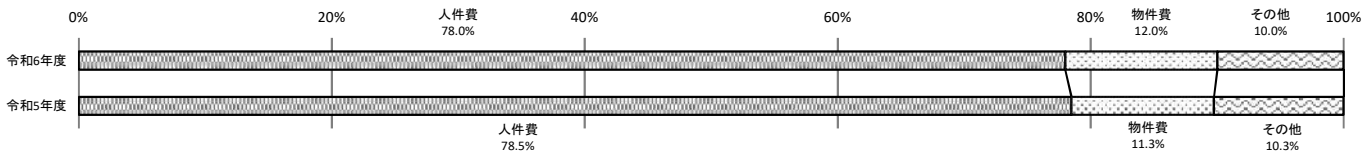
勘定科目			
決算額の主な内訳	―	―	―
主な増減理由	―	―	―

3 実施内容

①	自治振興事務	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

行政懇談会出席実績（月島地域）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
団 体 数（ 団 体 ）	46	46	46	46	44
出席団体数（ 団 体 ）	※	※	32	36	34
出席率（%）	※	※	69.6	78.3	77.3

※令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・月島地域の町会・自治会に対し、区の事業を周知するとともに、区政に対する要望を受ける場として行政懇談会を開催している。
・コミュニティ連絡相談員を通じ、区と町会・自治会との連携を図っている。

課題

・月島地域で続く大規模住宅の開発等に伴い、新たに形成される地域コミュニティに対するアプローチや既存の町会・自治会との連携についてはコミュニティ連絡相談員を通して慎重に行う必要がある。

② 今後の方向性

・行政懇談会の開催やコミュニティ連絡相談員の派遣等さまざまな機会を捉えて、町会・自治会活動の活性化を支援するとともに、地域の意見・要望を的確に把握していく。
・今後も月島地域において大規模住宅の入居が予定されていることから引き続き新たな自治会が結成されることが予想される。区として自治会結成の支援を行うとともに、既存の町会や連合町会と新たなコミュニティの連携や共存等良好な関係が構築できるようサポートを行っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【144】コミュニティ活動支援事業（月島特別出張所）	部課名	区民部月島特別出張所
事業目的	・各種イベントの開催を促進し、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するとともに、良好なコミュニティの醸成と地域コミュニティの活性化を図る。		
事業内容	・町会・自治会が実施する手づくりイベントおよび盆おどり大会に対し、経費の一部を助成する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	3,937,896	4,350,023	412,127
	物件費	7,932	21,554	13,622
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7,921,000	9,338,000	1,417,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	514,374	556,677	42,303
	その他	0	0	0
	小計	12,381,202	14,266,254	1,885,052
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△12,381,202	△14,266,254	△1,885,052
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△12,381,202	△14,266,254	△1,885,052
当期収支差額		△12,381,202	△14,266,254	△1,885,052
一般財源充当調整		12,205,279	14,326,509	2,121,230
再計(一般財源調整後)		△175,923	60,255	236,178

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	・地域手づくりイベント推進助成金 6,988,000円 ・地域の盆おどりに対する助成金 2,350,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・地域の盆おどり大会の開催実績増による助成金の増 1,500,000円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	284,886	300,474	15,588
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,750,945	2,594,515	△156,430
	その他	0	0	0
負債の部合計		3,035,831	2,894,989	△140,842
正味財産の部合計		△3,035,831	△2,894,989	140,842
負債・正味財産の部合計		0	0	0

勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	地域手づくりイベント推進助成	②	地域の盆おどりに対する助成	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

地域手づくりイベント推進助成件数（月島地域）　　（）内は晴海地区を除く

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象団体数（団体）	46	46	46	50 （31）	29
内 連合町会数	－	－	－	4 （3）	3
助成団体数（団体）	6	10	18	27 （16）	21
助成割合（%）	13	21.7	39.1	54.0 （51.6）	72.4
助成件数（件）	10	17	26	41 （22）	31
内 地域連携加算	－	－	－	1 （1）	3

地域盆おどり大会助成件数（月島地域）　　（）内は晴海地区を除く

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
助成件数（件）	0	0	0	2 （2）	7

※ 令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で開催実績なし
※ 令和5年度は「住吉神社大祭（3年に1回開催）」開催年度

※地域手づくりイベント推進助成において、令和5年度から助成対象団体に連合町会を加えるとともに、区内の団体等と連携してイベントを実施する場合に、一律10万円を加算して助成する地域連携加算を追加した。

※令和6年度から晴海地区の件数は晴海特別出張所に計上

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・町会・自治会が主体となって行う独自イベントの開催を促進するため、経費の一部を助成している。
・地域手づくりイベント推進助成は、助成団体数、助成件数のいずれも増加しており、そのうち、地域手づくりイベント推進助成を利用した連合町会は1団体、地域連携加算の利用は3件となっている。
・地域盆おどり大会助成件数についても増加した。

課題

・地域手づくりイベント推進助成を活用する連合町会の増加や地域連携加算利用のさらなる促進を図る必要がある。

② 今後の方向性

・町会・自治会が自主的に運営する地域独自のイベントや盆おどりの開催を継続的に支援することで、住民同士の連帯感を強めるとともに、新たに住民となった方の地域との交流の機会をつくることで、地域活動への参加を促し、地域全体の活性化につなげていく。
・地域手づくりイベント推進助成において、連合町会が助成対象となったことと、地域連携加算が追加されたことについて、引き続き周知を行い、活用を促進していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【145】地域コミュニティルーム管理事業（月島特別出張所）	部課名	区民部月島特別出張所
事業目的	・町会・自治会やその他地域団体の活動の場を提供し、地域全体で課題解決に取り組む活発なコミュニティ活動を支援する。		
事業内容	・地域コミュニティルームの維持管理を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：9　人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策：9-1　さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	2,362,736	2,610,013	247,277
	物件費	3,419,635	3,278,434	△141,201
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	201,000	96,000	△105,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	4,232,609	4,232,609	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	308,625	334,006	25,381
	その他	0	0	0
	小計	10,524,605	10,551,062	26,457
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	172,875	189,978	17,103
	小計	172,875	189,978	17,103
行政収支差額		△10,351,730	△10,361,084	△9,354
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△10,351,730	△10,361,084	△9,354
当期収支差額		△10,351,730	△10,361,084	△9,354
一般財源充当調整		6,013,567	6,164,629	151,062
再計(一般財源調整後)		△4,338,163	△4,196,455	141,708

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・施設維持管理委託　2,453,232円 ・光熱水費　696,495円 ・施設修繕費　48,950円
主な増減理由	・受水槽廻り制御機器交換費の皆減　△206,761円 ・使用量実績増による光熱水費の増　204,766円 ・全熱交換器ユニット修繕費の皆減　△182,490円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・月島清澄通りコミュニティルーム管理運営事業助成金　96,000円
主な増減理由	・月島清澄通りコミュニティルーム管理運営に係る助成金の減　△105,000円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・勝どきコミュニティルーム光熱水費立替分収入　189,978円
主な増減理由	・使用量実績増による光熱水費の増　17,103円

勘定科目	
決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	72,262,432	68,029,823	△4,232,609
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		72,262,432	68,029,823	△4,232,609

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	170,932	180,284	9,352
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,650,567	1,556,709	△93,858
	その他	0	0	0
負債の部合計		1,821,499	1,736,993	△84,506
正味財産の部合計		70,440,933	66,292,830	△4,148,103
負債・正味財産の部合計		72,262,432	68,029,823	△4,232,609

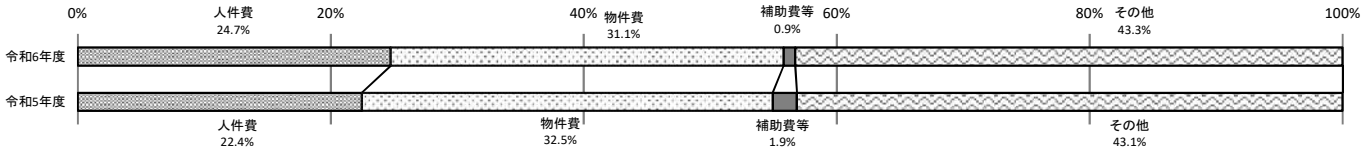
勘定科目	建物		
決算額の主な内訳	・勝どきコミュニティルーム　64,094,889円 ・月島清澄通りコミュニティルーム　3,934,934円	―	―
主な増減理由	・減価償却による減　△4,232,609円	―	―

3 実施内容

①	地域コミュニティルームの管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

月島地域コミュニティルーム

名称	開設年月	面積（㎡）
勝どきコミュニティルーム	平成7年12月	367
月島清澄通りコミュニティルーム	平成6年12月	145

地域コミュニティルームの施設別での稼働状況

コミュニティルーム名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
勝どき	216件	380件	535件	460件	512件
月島清澄通り	136件	27件	133件	267件	314件
合計	352件	407件	668件	727件	826件

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・町会・自治会の自主管理のもと、町会・自治会等の会合や行事をはじめさまざまな目的・用途で活用が図られており、町会・自治会活動の促進、地域コミュニティ醸成に寄与することができている。

課題

・月島地域コミュニティルームの経年劣化が進む中、施設を効率的かつ安定的に使用できる状態を保つため、関係部署と施設状況の情報を共有するとともに、施設利用者からの意見や情報等も収集しながら、適切な維持管理を図っていく必要がある。

② 今後の方向性

・施設の現状を正確に把握することで、改修経費を最小限に抑えながら、計画的かつ効率的に改修を行っていく。
・コミュニティルームの運営に支障をきたすことがないよう、施設を最大限に活用できる状態を維持することで安定的に町会・自治会等の活動の場を提供していく。
・施設の維持管理にあたっては、利用の妨げにならないよう、修繕工事や保守点検等の日程調整を綿密に行うなど配慮していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【146】晴海特別出張所管理事業	部課名	区民部晴海特別出張所
事業目的	・月島地域（晴海地区）の住民の利便性の向上を図るため、本区の行政機関として設置している。		
事業内容	・晴海特別出張所等複合施設の庁舎維持管理を行う。 ・特別出張所では、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録や国民健康保険、後期高齢者医療制度、国民年金、税務、介護保険等各種福祉関係の窓口業務をはじめ、地域活動事務等区民の日常生活に関わりのある事務を本庁担当課と連携して取り扱っている。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：9　人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策：9-1　さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	31,503,165	64,059,164	32,555,999
	物件費	8,055,890	17,520,829	9,464,939
	維持補修費	0	441,650	441,650
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	84,819,582	0	△84,819,582
	減価償却費	0	47,772,709	47,772,709
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,114,996	9,240,836	5,125,840
	その他	0	0	0
	小　計	128,493,633	139,035,188	10,541,555
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	4,211,900	0	△4,211,900
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	309,000	309,000
	その他	2,182,158	82,801	△2,099,357
	小　計	6,394,058	391,801	△6,002,257
行政収支差額		△122,099,575	△138,643,387	△16,543,812
金融収支差額		△2,703,852	△3,162,507	△458,655
通常収支差額		△124,803,427	△141,805,894	△17,002,467
当期収支差額		△124,803,427	△141,805,894	△17,002,467
一般財源充当調整		123,396,044	95,033,429	△28,362,615
再計(一般財源調整後)		△1,407,383	△46,772,465	△45,365,082

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・総合管理業務委託　11,322,816円 ・光熱水費　3,157,519円 ・受付発券機の借入れ　1,046,100円
主な増減理由	・施設開設による総合管理業務委託費増　6,983,756円 ・受付発券機の借入れ皆増　1,046,100円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・晴海特別出張所等複合施設完成による皆減　△84,819,582円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・納税証明等手数料　309,000円
主な増減理由	・納税証明等手数料の皆増　309,000円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・会計年度任用職員雇用保険料　82,801円
主な増減理由	・地中障害物等の処理に係る補償金皆減　△2,182,158円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	1,441,860,732	1,441,860,732	0
	建物	1,030,649,257	988,320,297	△42,328,960
	工作物	87,804,700	82,360,951	△5,443,749
	重要物品	1,418,450	0	△1,418,450
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		2,561,733,139	2,512,541,980	△49,191,159

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,279,090	4,987,869	2,708,779
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	536,000,000	536,000,000	0
	退職給与引当金	22,007,558	43,068,950	21,061,392
	その他	0	0	0
負債の部合計		560,286,648	584,056,819	23,770,171
正味財産の部合計		2,001,446,491	1,928,485,161	△72,961,330
負債・正味財産の部合計		2,561,733,139	2,512,541,980	△49,191,159

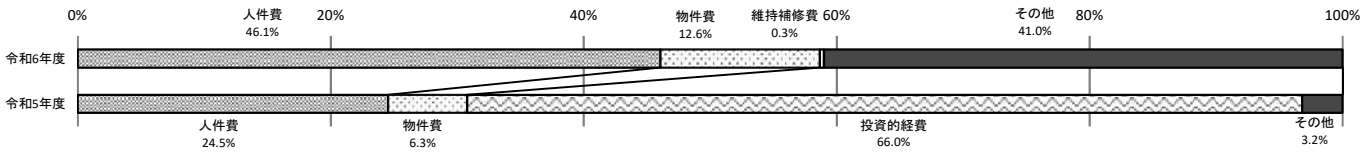
勘定科目	土地	建物	特別区債（固定負債）
決算額の主な内訳	・晴海特別出張所等複合施設敷地　1,441,860,732円	・晴海特別出張所　988,320,297円	・晴海特別出張所整備に係る特別区債　536,000,000円
主な増減理由	・増減なし	・減価償却による減　△42,328,960円	・増減なし

3 実施内容

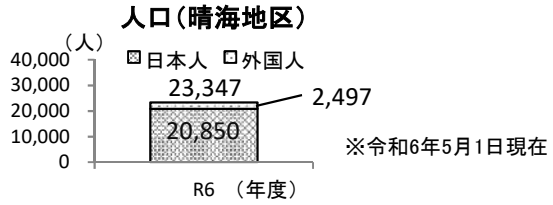
①	晴海特別出張所の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

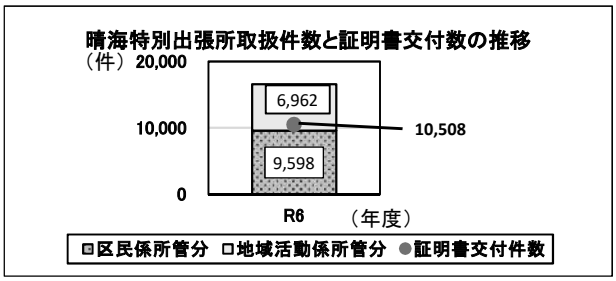
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





※区民係所管分(異動届出、出生等職権処理、マイナンバーカードの交付、電子証明書の発行・更新)

※地域活動係所管分(国民健康保険関係、介護保険関係、児童手当関係、乳幼児・子ども医療関係、住民税関係ほか届出)

※令和6年4月15日
晴海特別出張所開設

[晴海特別出張所等複合施設概要]

1 施設規模

地上6階、地下1階

2 施設内容

施 設	施 設 内 容	規模 (延床面積)
特別出張所	地域活動係 区民係窓口業務	1067.56㎡
認定こども園	在園児数231名 (令和6年4月1日現在)	4911.35㎡
おとしより相談センター	高齢者の支援、相談窓口	184.14㎡
保健センター	保健指導、乳幼児健康診査等の母子保健業務、栄養指導、精神保健指導等の業務	2275.88㎡
図書館	子ども(幼児含む)向けの蔵書スペース、中高生や大学生等が学習できるスペース、一般蔵書閲覧スペース	3645.13㎡

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・建物のライフサイクルコスト縮減や長寿命化に向けて、総合管理業務受託者による専門的な視点からのアドバイスのもと、建物や設備に関する不具合箇所の発見や改善策を講じた。
・スマート引越サポートシステムの運用実績は年間632件であり、利用率は6.9%であった。令和6年7～8月に実施したアンケート調査によると、利用された方からはおおむね好評で、9割以上の方から「また利用したい」との回答があった。このほか、マイナンバーカードによる特例転入が6割以上を占めるなど、窓口での手続きの多くがデジタルを活用したものとなっている。
・対象者は限定されるものの、通常は申請から1カ月を要するマイナンバーカードの交付が1週間程度で可能となる特急発行が令和6年12月から導入され、早急に交付を受ける必要のある方に対応している。

課題

・施設管理データを蓄積・分析することで、建物の長寿命化に向けた基礎をつくるとともにコスト削減が可能な管理スタイルを構築することが求められている。

② 今後の方向性

・晴海特別出張所等複合施設の維持管理について全体的に状況を把握し、安全安心な管理運営を行っていくとともに、中長期的な視点をもって、更新・長寿命化等を計画的に行い、財政負担を軽減していく。
・多様化する区民ニーズに対応するため、引き続きスマート引越サポートシステムをはじめとするさまざまなデジタル技術を活用した行政サービスの向上を図っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【147】コミュニティ活動支援事業（晴海特別出張所）（新規）	部課名	区民部晴海特別出張所
事業目的	・各種イベントの開催を促進し、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するとともに、良好なコミュニティの醸成と地域コミュニティの活性化を図る。		
事業内容	・町会・自治会が実施する手づくりイベントおよび盆おどり大会に対し、経費の一部を助成する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：9　人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策：9-1　さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	0	3,087,189	3,087,189	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	0	6,199	6,199		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	6,954,000	6,954,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	445,342	445,342	行政収支差額		0	△10,492,730	△10,492,730
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
	小計	0	10,492,730	10,492,730	通常収支差額		0	△10,492,730	△10,492,730
特別費用		0	0	0	当期収支差額		0	△10,492,730	△10,492,730
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		0	10,540,934	10,540,934
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		0	48,204	48,204

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	・地域手づくりイベント推進助成　3,854,000円 ・地域の盆おどりに対する助成　3,100,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・地域手づくりイベント推進助成の皆増　3,854,000円 ・地域の盆おどりに対する助成の皆増　3,100,000円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	0	240,379	240,379
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	0	2,075,612	2,075,612
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		0	2,315,991	2,315,991
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		0	△2,315,991	△2,315,991
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部　合計		0	0	0					

勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	地域手づくりイベント推進助成	②	地域の盆おどりに対する助成	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

地域手づくりイベント推進助成件数（晴海地区）

	令和5年度	令和6年度
対象団体数（団体）	19	20
内 連合町会数	1	1
助成団体数（団体）	11	13
助成割合（%）	57.9	65.0
助成件数（件）	19	21
内 地域連携加算	0	1

※ 晴海特別出張所は令和6年4月15日開設のため、令和5年度は月島特別出張所による実績

地域盆おどり大会助成件数（晴海地区）

	令和5年度	令和6年度
助成件数（件）	0	15

※ 令和5年度は「住吉神社大祭（3年に1回開催）」開催年度
※ 晴海特別出張所は令和6年4月15日開設のため、令和5年度は月島特別出張所による実績

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・町会・自治会が主体となって行う独自イベントの開催を促進するため、経費の一部を助成している。
・地域手づくりイベント推進助成は、65%の団体が利用しており、新たに結成された自治会も含め令和5年度から2団体増加した。
・地域盆おどり大会助成については、コロナ禍以降はじめて晴海地区15町会・自治会の参加による晴海盆おどり大会が開催された。

課題

・新たに住民となった方が地域で触れ合い、交流するきっかけをつくるとともに、地域への愛着心や連帯感、ふるさと意識の醸成を図っていく必要がある。
・地域手づくりイベント推進助成における地域連携加算利用のさらなる促進を図る必要がある。

② 今後の方向性

・町会・自治会が自主的に運営する地域独自のイベントや盆おどりの開催を継続的に支援することで、住民同士の連帯感を強めるとともに、新たに住民となった方の地域との交流や地域活動への参加の機会を創出し、地域全体の活性化につなげていく。
・設立間もない自治会を含め、本助成制度の周知や申請に対する相談等をより丁寧に行い、活用を促進していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【148】地域文化活動の推進事業	部課名	区民部文化・生涯学習課
事業目的	・区民が文化に触れる機会や文化を発信していく場を提供するとともに、区民が誇れる個性豊かな文化が育つ環境の整備を図る。		
事業内容	・区内の名所・旧跡、画廊・美術館等の文化資源を活用し、まち全体をミュージアムと捉えて本区の魅力を発見・再認識するためのイベント「まるごとミュージアム」を開催する。 ・地域住民自らが文化資源を展示・公開する「まちかど展示館」の運営を支援する。 ・東京国際合唱コンクールの開催を支援し、区民が世界水準の合唱文化に触れる機会を提供する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策：9-2 豊かな心を育む文化活動の振興	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	18,115,524	17,069,666	△1,045,858
	物件費	1,486,061	1,578,157	92,096
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	17,161,009	16,863,997	△297,012
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,366,123	2,338,042	△28,081
	その他	0	0	0
	小計	39,128,717	37,849,862	△1,278,855
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	915,000	296,000	△619,000
	小計	915,000	296,000	△619,000
行政収支差額		△38,213,717	△37,553,862	659,855
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△38,213,717	△37,553,862	659,855
当期収支差額		△38,213,717	△37,553,862	659,855
一般財源充当調整		37,404,471	37,806,936	402,465
再計(一般財源調整後)		△809,246	253,074	1,062,320

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・まちかど展示館運営協議会補助金 11,165,597円 ・東京国際合唱コンクール負担金 3,300,000円 ・まちかど展示館に係る施設管理運営費助成金 2,182,000円	決算額の主な内訳	・東京国際合唱コンクール開催によるオープニングコンサートおよびまちかどコンサート会場等使用料 906,840円 ・東京国際合唱コンクール記念品購入 570,920円
主な増減理由	・まちかど展示館ホームページの新規ページ作成完了等による協議会補助金減 △299,312円	主な増減理由	・まちかどコンサート送迎用バスに係る経費が原油高騰により値上げになったこと等による使用料増 77,020円

勘定科目	その他（行政収入）	勘定科目	
決算額の主な内訳	・ふるさと納税による分野指定寄附金 296,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・ふるさと納税による分野指定寄附金減 △619,000円	主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,310,477	1,261,991	△48,486
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	12,654,346	10,896,963	△1,757,383
	その他	0	0	0
負債の部合計		13,964,823	12,158,954	△1,805,869
正味財産の部合計		△13,964,823	△12,158,954	1,805,869
負債・正味財産の部合計		0	0	0

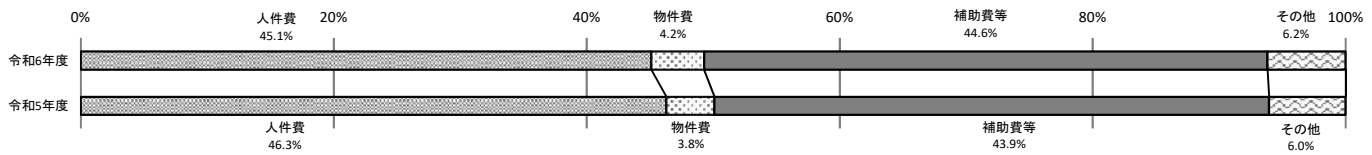
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	地域文化活動の推進	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

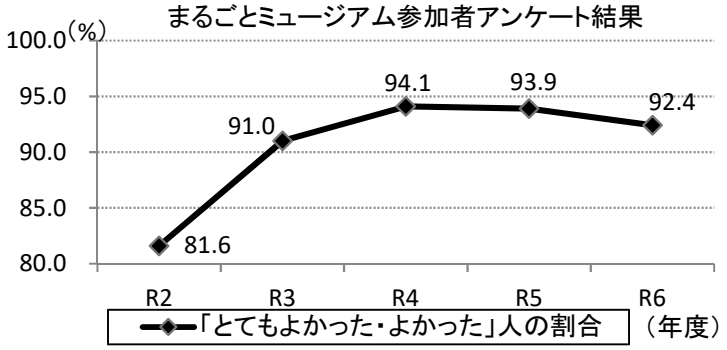
4 関連データ

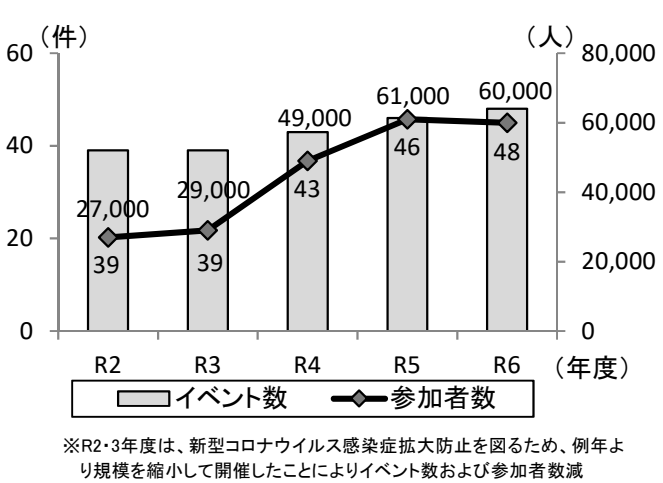
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年度	令和6年度
まちかど展示館認定件数・助成件数(件・件)	29・22	29・22
東京国際合唱コンクール延観覧者数(人) (入場チケット・ライブ配信チケット購入者数等)	2,855	2,983





※R2・3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、例年より規模を縮小して開催したことによりイベント数および参加者数減

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・まるごとミュージアムの参加者数は、当日の気温が低く、天候不順であったにも関わらず令和5年度とほぼ同数となり、参加者からはおおむね良い評価を得ており、区民が文化に触れる機会を提供することができている。また、区内を循環する無料貸切バスについては、人形町、晴海五丁目および江戸バスに乗り継げる場所にバス停を新設するとともに、晴海地区から日本橋方面への移動時間を短縮できるルートに変更し、参加者の利便性の向上を図った。
・「まちかど展示館」事業は、夏休みスタンプラリー＆クイズや親子体験バスツアーを実施するとともに、銀座三越において、まちかど展示館集合イベントを開催し、老舗の逸品等の展示や実演・体験を行うほか、実演コーナーを増設し、実際の作業工程の一部を見ながら直接職人と話ができるなど地域の文化資源に触れる機会をつくり、地域への誇りや愛着心を育むことができている。また、SNSを活用して各展示館の紹介や協議会主催のイベント情報等の記事を週2回投稿するとともに、展示館同士がフォローし合ってより多くの人に見てもらえるよう情報発信を行った結果、ホームページのアクセス数やSNSのフォロワー数が増加した。
・東京国際合唱コンクールを共催し、観覧者から高い評価を得ている。
・東京国際合唱コンクールに参加する合唱団が区内の商業施設において、無料で合唱を披露するまちかどコンサートを開催し、コンクールのPRを行うとともに、区民にハイレベルな合唱を楽しんでもらうため、各小学校や合唱関連のサークル団体にチラシを配布するなどコンクールへの区民招待の周知を行った。募集定員より多くの応募があったため、主催者と協議し、定員を拡大してより多くの方に鑑賞してもらった。

課題

・まるごとミュージアムは、多くの参加者が本区の豊かな文化に触れ、楽しむことができるよう、継続的に事業内容の充実を図るとともに、新規事業者を確保していく必要がある。
・「まちかど展示館」事業は、より多くの区民や観光客等に知ってもらうため、まちかど展示館運営協議会を中心に各施設の周知方法を検討し、季刊誌、ウェブサイト、SNSを活用した情報発信を行っていく必要がある。
・東京国際合唱コンクールの認知を高めるため、より多くの区民が合唱に触れる機会を提供していく必要がある。

② 今後の方向性

・まるごとミュージアムは、文化イベント数の拡充や内容の充実を図り、参加者の満足度向上につなげていく。
・「まちかど展示館」事業については、「まちかど展示館運営協議会」での意見を踏まえ、集合イベントへの出展および実演・体験コーナーの実施を促すとともに、通年で実施しているスタンプラリーや子ども向けのスタンプラリー、施設見学会等を引き続き実施する。また、SNSを活用した情報発信について、各展示館から適宜情報を提供してもらうなど掲載内容を工夫するとともに、季刊誌においては掲載内容の見直しを行いより多くの人に見てもらえるよう充実させていく。
・東京国際合唱コンクールは、引き続きコンクールにおける区民招待者枠の確保に努めるとともに、関連事業であるまちかどコンサートにより多くの海外団体に参加してもらい、区民に気軽にハイレベルな合唱を楽しめる機会を提供していく。
・まるごとミュージアムやまちかど展示館等を通じて、引き続き、本区の歴史と伝統、多様な魅力を区民・来街者に広く知ってもらう機会の充実を図っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【149】郷土資料館管理事業	部課名	教育委員会事務局図書文化財課
事業目的	・中央区の文化財や区内の遺跡から出土した遺物等を紹介する常設展示等を管理運営し、広く区民等に周知を図る。 ・新たに登録・指定した区民文化財を紹介する企画展等やテーマに沿った特別展を開催し、区の魅力あふれる歴史や文化を伝える。		
事業内容	・郷土資料館の管理・運営を行う。		
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020		
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-2 豊かな心を育む文化活動の振興	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	25,809,467	31,947,455	6,137,988
	物件費	60,990,632	46,200,972	△14,789,660
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	289,000	174,500	△114,500
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	44,896,791	44,896,791	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,131,625	1,224,689	93,064
	その他	0	0	0
	小計	133,117,515	124,444,407	△8,673,108
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	50,558	169,776	119,218
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	50,558	169,776	119,218
行政収支差額		△133,066,957	△124,274,631	8,792,326
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△133,066,957	△124,274,631	8,792,326
当期収支差額		△133,066,957	△124,274,631	8,792,326
一般財源充当調整		87,783,135	79,510,403	△8,272,732
再計(一般財源調整後)		△45,283,822	△44,764,228	519,594

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・郷土資料館の所蔵品保管委託 12,042,096円 ・郷土資料館運営業務委託 8,206,220円 ・収蔵品（考古）資料の整理等委託 4,037,000円
主な増減理由	・郷土資料館企画展の開催補助業務委託の皆減 △8,250,000円 ・展示コンテンツ原稿作成等業務委託の皆減 △5,224,780円 ・中央区歴史・文化ガイドブックの印刷費皆減 △1,201,200円

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・会計年度任用職員報酬等 23,179,344円
主な増減理由	・会計年度任用職員の1名増員に伴う報酬増 5,915,081円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・講演会講師謝礼 105,000円 ・郷土資料館サポーター活動謝礼 69,500円
主な増減理由	・古文書解読が無かったことによる謝礼皆減 △124,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・事務処理特例交付金 169,776円
主な増減理由	・事務処理特例交付金の実績増 119,218円

② 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	1,062,363,831	1,021,251,475	△41,112,356
	工作物	1,658,810	1,418,800	△240,010
	重要物品	43,177,477	39,633,052	△3,544,425
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		1,107,200,118	1,062,303,327	△44,896,791

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	626,750	661,043	34,293
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	6,052,079	5,707,933	△344,146
	その他	0	0	0
負債の部合計		6,678,829	6,368,976	△309,853
正味財産の部合計		1,100,521,289	1,055,934,351	△44,586,938
負債・正味財産の部合計		1,107,200,118	1,062,303,327	△44,896,791

（内訳等）

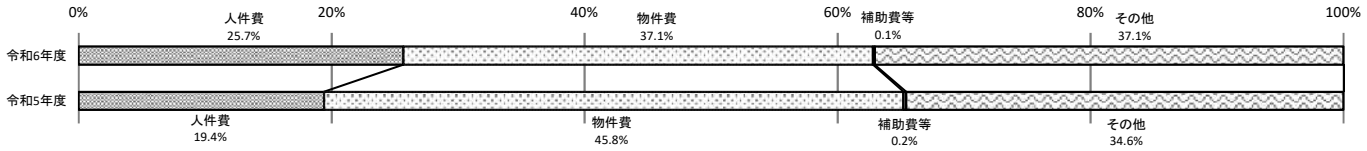
勘定科目	建物	重要物品	工作物
決算額の主な内訳	・郷土資料館等 1,021,251,475円	・記念物（9個） 32,200,000円 ・コンピュータ（2台） 6,400,450円	・あかつき公園内シーボルト胸像 820,120円 ・江戸港史跡碑 367,500円 ・海軍経理学校記念碑 152,000円
主な増減理由	・減価償却による減 △41,112,356円	・減価償却による減 △3,544,425円	・減価償却による減 △240,010円

3 実施内容

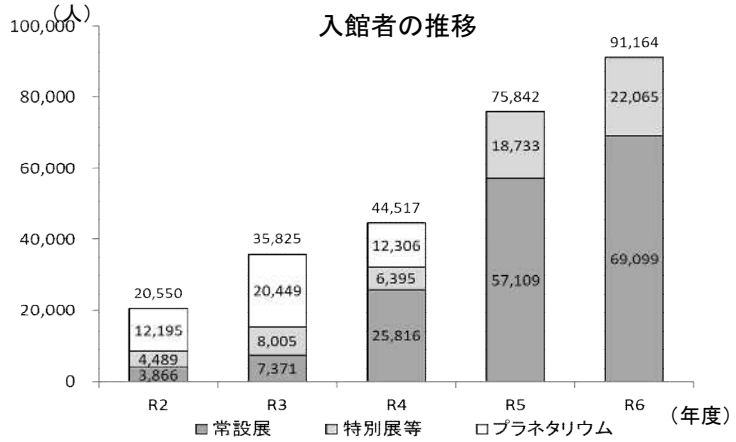
①	郷土資料館の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



※休館期間：令和2年3月28日～5月26日、令和3年4月25日～5月11日
プラネタリウムは、令和4年度で終了

企画展

内容	期間	入館者数
受け継がれていく近代建築物	令和6年10月25日～ 令和6年12月26日	4,811人
中央区にナウマンゾウがいたころ	令和6年12月26日～ 令和7年2月19日	14,486人
明治座の絵看板 ～川口松太郎の世界～	令和7年2月21日～ 令和7年3月23日	2,768人

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・「本の森ちゅうおう」内の京橋図書館の集客力をいかしつつ、デジタルコンテンツを中心とした常設展示や企画展示室での企画展3回を実施し、入館者数が増加した。
・京橋図書館でも郷土資料館展示に合わせた特集展示を行うなど、図書館事業との相互連携を図ることで、図書館利用者に対して、区の歴史や文化、文化財保護思想に関する関心を喚起することができた。
・令和5年度に引き続き開催した企画展「本の森美術館名画展」では、区内有数の劇場である明治座の協力・連携のもと、所蔵絵画を借用するとともに図書館の関連図書を会場に配架した展示を実施した。

課題

・本区に存在する豊富な文化遺産を有効に活用し、文化や歴史の魅力を多くの人に発信していくことが必要である。
・郷土資料館と図書館との併設という「本の森ちゅうおう」のメリットをいかし、相互に連携しながら、区の歴史・文化への関心を高める効果的な展示・紹介を行っていく必要がある。

② 今後の方向性

・時流をとらえたテーマによる企画展・特別展の開催、常設展の展示内容の充実等、魅力ある展示を行うことで、区民等が直接文化財にふれる機会の充実を図るとともに、収蔵品アーカイブズにより、時間や場所を問わずより多くの文化財にふれる機会を提供することで、文化財の有効活用および文化財に対する理解の促進を図る。
・「本の森ちゅうおう」内に整備された郷土資料館は、企画展・特別展の展覧会を通じ、江戸以来の豊富な歴史・文化資料である郷土資料や地域資料を融合した展示や関連書籍の配架を行うなど、効果的に情報を発信し、文化財のさらなる活用を図る。また、資料をデジタル化し、ICTを活用するなど、来館する多くの方々が本区の歴史・文化に触れ、興味を喚起されるような展示の検討をする。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【150】文化財保護事業	部課名	教育委員会事務局図書文化財課
事業目的	・中央区の文化財を登録・指定し、地域の歴史や文化に対する啓発、文化財の保護の重要性に係る意識の高揚や文化財の次代への継承を図る。 ・文化財説明板の設置や中央区の歴史・文化に関連するテーマを設定して、区民等を対象とした文化財めぐりを春と秋に実施することで、区内の文化遺産に対する愛着や理解を深め、その保護・普及を図る。		
事業内容	・中央区の文化財の保護を行う。		
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020		
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-2 豊かな心を育む文化活動の振興	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	11,518,934	19,529,425	8,010,491
	物件費	3,957,500	4,571,849	614,349
	維持補修費	341,000	550,000	209,000
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,577,500	2,989,610	△2,587,890
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,440,248	2,672,049	1,231,801
	その他	0	0	0
	小計	22,835,182	30,312,933	7,477,751
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	143,200	67,400	△75,800
	小計	143,200	67,400	△75,800
行政収支差額		△22,691,982	△30,245,533	△7,553,551
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△22,691,982	△30,245,533	△7,553,551
当期収支差額		△22,691,982	△30,245,533	△7,553,551
一般財源充当調整		22,199,398	30,534,760	8,335,362
再計(一般財源調整後)		△492,584	289,227	781,811

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・マイクロフィルム撮影等委託 1,394,800円 ・マイクロフィルム電子化業務委託 528,000円 ・埋蔵文化財収蔵庫内コンテナマップの製作委託 499,840円
主な増減理由	・マイクロフィルム撮影等委託実績増 503,800円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・中央区民文化財保護奨励金 1,380,000円 ・文化財調査協力員謝礼 828,000円 ・郷土資料館作業補助員謝礼 418,410円
主な増減理由	・文化財修理の補助金実績減 △2,029,500円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・文化財説明板の撤去・交換 550,000円
主な増減理由	・文化財説明板の撤去・交換の実績増 209,000円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・有償刊行物販売 67,400円
主な増減理由	・有償刊行物販売実績減 △75,800円

（単位：円）

②貸借対照表

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	797,682	1,442,276	644,594
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	7,702,645	12,453,672	4,751,027
	その他	0	0	0
負債の部合計		8,500,327	13,895,948	5,395,621
正味財産の部合計		△8,500,327	△13,895,948	△5,395,621
負債・正味財産の部合計		0	0	0

（内訳等）

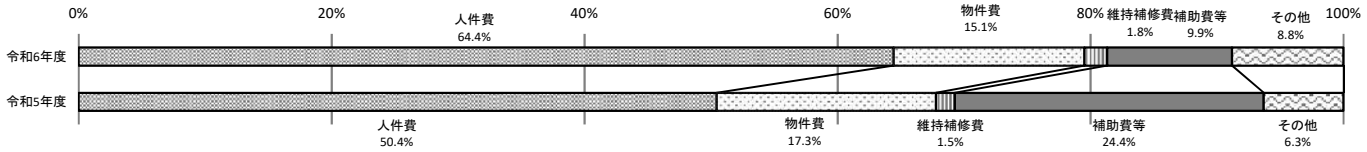
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

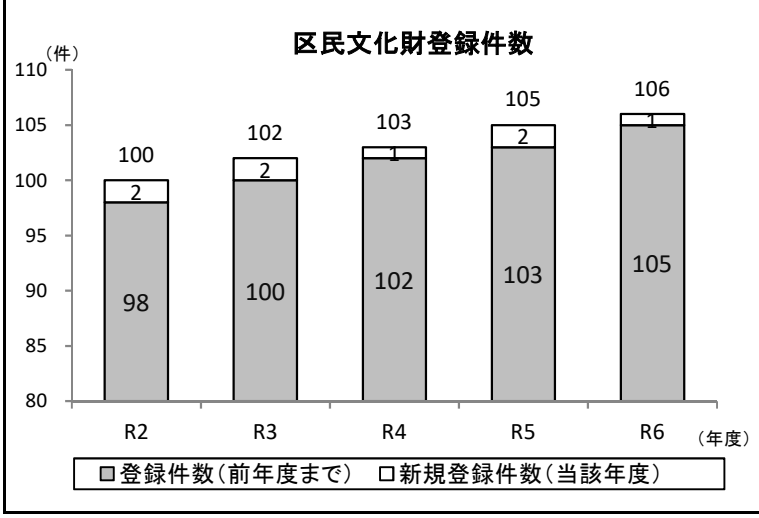
①	文化財の保護	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

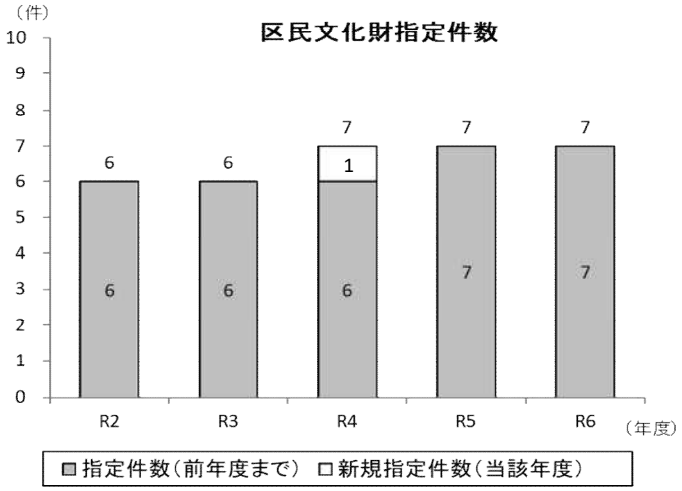
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・中央区民文化財を新たに1件登録し、広報紙や区ホームページ等で広く周知し、地域の文化や歴史に対する啓発、文化財の保護の重要性に係る意識の高揚や文化財の次代への継承に取り組んだ。(指定文化財7件、登録文化財106件)
・文化財保護意識の普及・啓発を図るため、老朽化した文化財説明板2件を改修することで、より多くの人へ文化財に対する理解を深めることができた。
・文化財めぐりについては、令和6年度に2回実施し、地域の文化や歴史に対する啓発ができた。

課題

・歴史的建造物については、老朽化に伴う維持管理費用の負担増等の理由により、その価値を棄損する恐れがある。歴史的財産の保護に向け、区民の文化財保護意識のさらなる普及・啓発を図るため、文化財の適切な管理と積極的な紹介をしていく必要がある。

② 今後の方向性

・有形・無形の文化遺産について文化財調査指導員による調査を進め、重要なものは所有者への働きかけや助言をするなど区民文化財として登録・指定を促し、適切に管理するとともに、常設展示や広報紙、区ホームページ等で幅広く公開していくことで、文化財保護の意識を高める普及・啓発を図る。
・文化財説明板の設置においては、外国人も含め多くの方にわかりやすいよう、引き続き図版や英語表記を適宜追加する。
・地域の文化や歴史を普及・啓発していくため、より多くの人が参加できるような文化財めぐりの実施方法等を検討する。
・歴史的に価値がある建築物をまとめた「近代建築物100選」の映像資料の活用や、文化財めぐり等の実施により、本区の文化や歴史の魅力を積極的に発信し、観光振興等にも寄与できるよう検討する。
・区民が撮影、記録した区の日常風景等を収集しデジタルによるアーカイブ化を推進するとともに、文化財等を次代へ継承する意義を啓発していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【151】地域間交流の推進事業	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・各都市との交流を通じて、異なる歴史や風土を持つ都市の個性を尊重し、学び合いながら、それぞれの都市の発展につなげていく。		
事業内容	・友好都市等、さまざまな都市との交流事業を実施している。なかでも友好都市である山形県東根市とは、本区の児童が風土や文化を異にする都市との交流により互いの理解・友情を深め、豊かな心を育むことを目的に、「中央区・東根市児童交歓会」を実施している。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-3 国や地域を越えた交流が深まり多様な価値観が共生するまちづくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	7,588,987	6,273,565	△1,315,422
	物件費	2,526,053	2,030,848	△495,205
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	100,000	100,000	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,028,749	890,682	△138,067
	その他	0	0	0
	小計	11,243,789	9,295,095	△1,948,694
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	180,000	590,000	410,000
	小計	180,000	590,000	410,000
行政収支差額		△11,063,789	△8,705,095	2,358,694
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△11,063,789	△8,705,095	2,358,694
当期収支差額		△11,063,789	△8,705,095	2,358,694
一般財源充当調整		10,711,943	8,801,505	△1,910,438
再計(一般財源調整後)		△351,846	96,410	448,256

（内訳等）

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・「児童交歓会」に伴う参加者交通費等　813,337円 ・交流都市への訪問等旅費　284,542円 ・さくらんぼマラソン大会Tシャツ・賞品　242,000円	決算額の主な内訳	・本栖湖神湖祭花火大会後援協賛金　100,000円
主な増減理由	・「児童交歓会」東根市訪問に伴う交通費等の増　746,021円 ・「児童交歓会」東根市訪問に伴う体験料等の減　△878,580円 ・「児童交歓会」東根市訪問に伴う昼食代等の減　△414,593円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	その他（行政収入）	勘定科目	
決算額の主な内訳	・児童交歓会参加者負担金　590,000円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・児童交歓会東根市訪問に伴う参加者負担金の増　410,000円	主な増減理由	―

（単位：円）

②貸借対照表

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	569,773	480,758	△89,015
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,501,890	4,151,224	△1,350,666
	その他	0	0	0
負債の部合計		6,071,663	4,631,982	△1,439,681
正味財産の部合計		△6,071,663	△4,631,982	1,439,681
負債・正味財産の部合計		0	0	0

（内訳等）

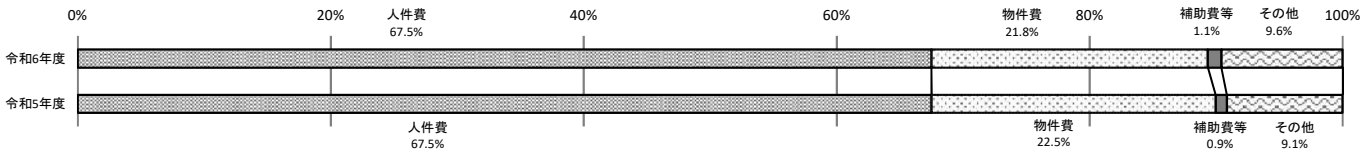
勘定科目			
決算額の主な内訳	―	―	―
主な増減理由	―	―	―

3 実施内容

①	都市間交流の推進	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



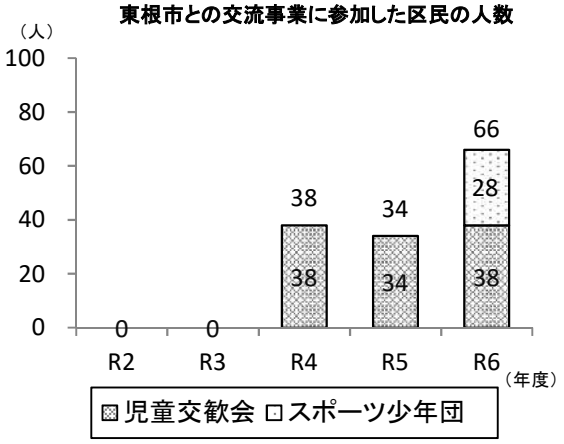
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
さくらんぼマラソン大会参加者数(人) (中央区オリジナルTシャツ申込者数(※1))	3,082(0) (オンライン開催)	3,942(0) (オンライン開催)	6,195(32)	8,426(50)
児童交歓会参加者数(人・組)	0(0) (※3)	38(18)	34(16)	38(18)
児童交歓会応募者数(人・組)(※2)	-	119(56)	-	86(42)
東根市とのスポーツ少年団交流参加者数(人)	0	0	0	28
さくらんぼ種飛ばし大会参加者数(人)	(※3)	(※3)	(※3)	610

※1 対象は区内在住・在学・在勤者

※2 隔年で新規の募集を実施しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず、令和4年度に募集再開

※3 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止



※令和2・3年度は、※2および※3のため実施なし

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・友好都市である東根市とは、例年実施しているさくらんぼ品評会の後援、区内幼稚園に対するさくらんぼ・りんごの配布に加え、晴海地域交流センター「はるみらい」での「さくらんぼ種飛ばし大会」の開催協力、さくらんぼマラソン大会やひがしね祭に参加するなど、イベントを伴う交流事業を通じて、一層関係を深めている。
・児童交歓会は、交流を通じて、両都市の文化の違いや参加者間の相互理解を深めることができた。本事業実施後も、参加者同士では、手紙やSNSで連絡を取り合うなど、区民・市民間で交流が進んでいる。

課題

・友好・交流都市との良好な関係の継続・強化を図り、区民・市民間の相互理解を促進していくことが求められている。
・令和8年度は、東根市との友好都市提携35周年の節目となることから、区民・市民間の相互理解を促進することができる機会である。

② 今後の方向性

・今後も引き続き、友好都市・交流都市との連携を密に取り交流を深め、それぞれの都市・地域の発展・成長を目指すとともに、区民・市民間の交流の輪を広げていく。
・児童交歓会については、参加者の意見を取り入れながら、参加者の思い出に残るよう内容を企画していく。また、本区の参加者同士の交流を図る事前交流会のほか、本区と東根市の参加者が事業終了後の交流を続けられるように、コミュニケーションを活性化させるための働きかけを引き続き行っていく。
・中央区・東根市友好都市提携35周年を契機として、東根市との連携・調整を密に取りながら各事業を通じたPRを行うことで、東根市との友好関係をさらに深めていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【152】平和推進事業	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・区民一人一人が戦争の悲惨さや平和の大切さ、尊さを理解し、日ごろから平和について考えるきっかけとなる場を提供することで、平和意識の普及、啓発を図る。		
事業内容	・中央区平和都市宣言（昭和63年3月15日告示）を記念して開始した「平和の都市の楽しい集い」の開催、当時を物語る写真や戦災資料を展示する「平和展」や「小・中学校巡回平和展」、戦災に関する写真や資料を公開する「平和祈念バーチャルミュージアム」等の各種平和事業を実施する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-3 国や地域を越えた交流が深まり多様な価値観が共生するまちづくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	9,106,784	9,410,346	303,562
	物件費	13,895,409	14,406,425	511,016
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	242,907	242,859	△48
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	2,027,257	2,027,257	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,234,499	1,336,025	101,526
	その他	0	0	0
	小計	26,506,856	27,422,912	916,056
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△26,506,856	△27,422,912	△916,056
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△26,506,856	△27,422,912	△916,056
当期収支差額		△26,506,856	△27,422,912	△916,056
一般財源充当調整		24,057,384	25,540,268	1,482,884
再計(一般財源調整後)		△2,449,472	△1,882,644	566,828

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・平和の都市の楽しい集い実施委託 9,339,000円 ・中央区立小・中学校巡回平和展実施委託 1,888,700円 ・平和展実施委託 1,203,180円	決算額の主な内訳	・平和祈念バーチャルミュージアム企画展示室の企画・原稿執筆等に伴う謝礼 225,000円 ・平和の鐘電気料金分担金 17,859円
主な増減理由	・中央区立小・中学校巡回平和展実施委託料の増 249,700円 ・平和展実施委託料の増 221,320円	主な増減理由	・平和の鐘電気料金分担金の実績減 △48円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	33,407,485	31,380,228	△2,027,257
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		33,407,485	31,380,228	△2,027,257

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	683,727	721,138	37,411
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	6,602,268	6,226,836	△375,432
	その他	0	0	0
負債の部合計		7,285,995	6,947,974	△338,021
正味財産の部合計		26,121,490	24,432,254	△1,689,236
負債・正味財産の部合計		33,407,485	31,380,228	△2,027,257

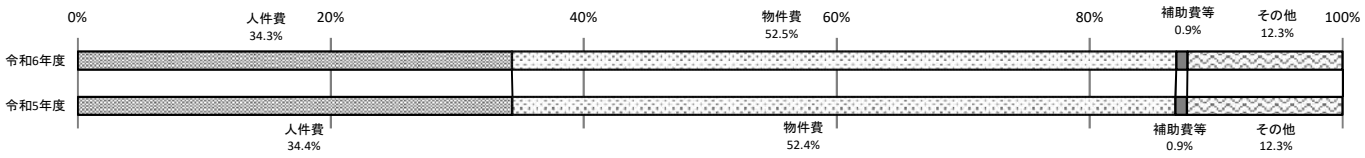
勘定科目	工作物		
決算額の主な内訳	・蛎殻町公園平和シンボル 17,510,000円 ・平和の鐘 10,788,400円 ・あかつき公園内平和都市宣言碑 2,603,840円	―	―
主な増減理由	・蛎殻町公園平和シンボル減価償却による減 △1,030,000円 ・平和の鐘減価償却による減 △770,600円 ・あかつき公園内平和都市宣言碑減価償却による減 △162,740円	―	―

3 実施内容

①	平和事業の推進	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

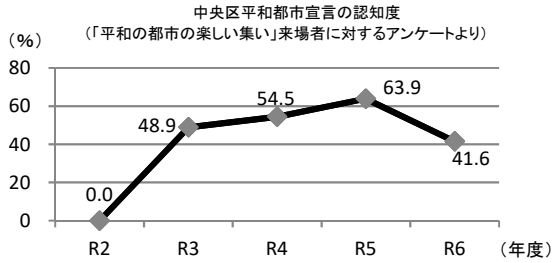
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年度	令和6年度
平和の都市の楽しい集い来場者数(人)	854	836
平和祈念バーチャルミュージアム総アクセス数(件)(※)	378,063	377,997
平和資料(写真)保存数累計(枚)	356	359
平和資料(物品)保存数累計(点)	311	319

※バーチャルミュージアム内の全ページのアクセス数の合計



※R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

○各事業のアンケートの意見(抜粋)

【平和の都市の楽しい集い】この様な素晴らしいコンサートを聴けるのも平和あってと出演者のコメントから再認識しました。ありがとうございました。(70歳代)【平和展】知らないことも多くありました。このようなことを多くの人にしってもらうために今後も続けて行ってほしいです。【巡回平和展】戦争はしてはいけないことなんだと改めて思った。(小2)昔の子供や大人がこんなにつらい思いをしていると知ったらとても今が幸せなんだなと思いました。(小4)知っている近くの場所が知らない場所になっているようで、今の平和さを実感する事ができた。(中1)

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・当時を物語る写真や戦災資料を公開展示する「平和展」を開催するとともに、区立の小・中学校において「巡回平和展」を実施し、社会科の授業で活用してもらうこと等により、平和について考える契機づくりに寄与している。
・「平和の都市の楽しい集い」を実施することや、平和祈念バーチャルミュージアムにおいて新しい企画展示を追加し内容を充実させることで、平和意識の普及・啓発を図ることができた。
・令和6年度は「平和の都市の楽しい集い」が土曜日開催となったため、開催時間を例年より早めることや、ファミリー向けの出演者とすることにより、これまで参加者の少なかった30歳代、40歳代の参加が多数あった。

課題

・戦争体験者の減少等により、悲惨な記憶を後世に伝えることがますます難しくなっている。
・令和7年度は、戦後80年の節目となることから、区民への平和意識の普及・啓発をより強化することができる機会である。
・「平和の都市の楽しい集い」のアンケートの結果から、30歳代、40歳代の中央区平和都市宣言の認知度が低いことが判明したため、イベントや事業の機会を捉え、認知度が低い年齢層にも周知を図っていく必要がある。

② 今後の方向性

・今後も平和に関する資料の収集・保存を進め、平和の大切さ、尊さを見つめ直す機会を提供し、平和に関する普及・啓発事業を継続的に展開していく。
・令和7年度は、戦後80年の節目となることから、「平和展」の開催時期を例年の3月から「終戦の日」がある8月へと変更するとともに、「本の森ちゅうおう」にて戦後80年平和祈念展示を行うことで、さらなる平和意識の普及・啓発へとつなげていく。
・「平和の都市の楽しい集い」の出演者や内容を精査し、より幅広い年齢層の区民が参加でき、平和について考える契機となるものとしていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【153】国際交流の推進事業	部課名	区民部文化・生涯学習課
事業目的	・姉妹都市との交流や異文化とのふれあいを通して、国際都市にふさわしい文化を育む。また、多様化・高度化する外国人区民のニーズや使用言語等の状況を踏まえ、外国人区民がいつでも必要な情報を入手できる、暮らしやすい環境づくりを推進する。		
事業内容	・姉妹都市であるオーストラリアのサザランド市と5年に1度、周年行事の一つとして代表団による訪問と受入れを行う。 ・外国人区民に向けた通訳・翻訳窓口を開設する。 ・タブレット端末による外国語通訳サービスを実施する。 ・生活便利帳「生活ガイドブック」を3年ごとに改訂し、発行する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9−3 国や地域を越えた交流が深まり多様な価値観が共生するまちづくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
行政費用	人件費	6,301,052	4,877,047	△1,424,005
	物件費	2,566,260	6,387,091	3,820,831
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	100,000	0	△100,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	823,000	668,012	△154,988
	その他	0	0	0
	小計	9,790,312	11,932,150	2,141,838
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	100,000	0	△100,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	100,000	0	△100,000
行政収支差額		△9,690,312	△11,932,150	△2,241,838
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△9,690,312	△11,932,150	△2,241,838
当期収支差額		△9,690,312	△11,932,150	△2,241,838
一般財源充当調整		9,408,835	12,004,457	2,595,622
再計(一般財源調整後)		△281,477	72,307	353,784

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・外国人向け生活ガイドブックの改訂 4,598,000円 ・通訳・翻訳に係る人材派遣 1,695,540円
主な増減理由	・外国人向け生活ガイドブック改訂による委託料皆増 4,598,000円 ・外国人向け生活ガイドブック印刷費皆減 △690,250円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・ウクライナ避難民への生活支援一時金皆減 △100,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・ウクライナ避難民への生活支援一時金支給に伴う東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金皆減 △100,000円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	455,818	360,569	△95,249
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,401,512	3,113,418	△1,288,094
	その他	0	0	0
負債の部合計		4,857,330	3,473,987	△1,383,343
正味財産の部合計		△4,857,330	△3,473,987	1,383,343
負債・正味財産の部合計		0	0	0

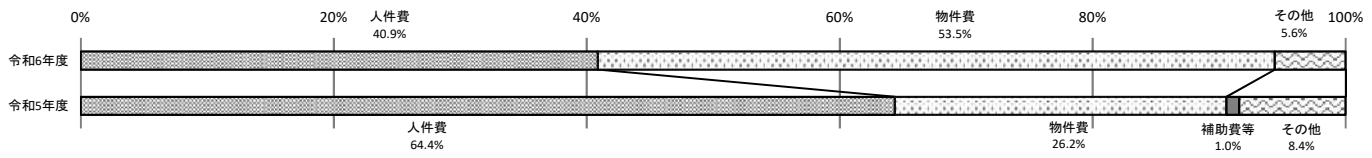
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

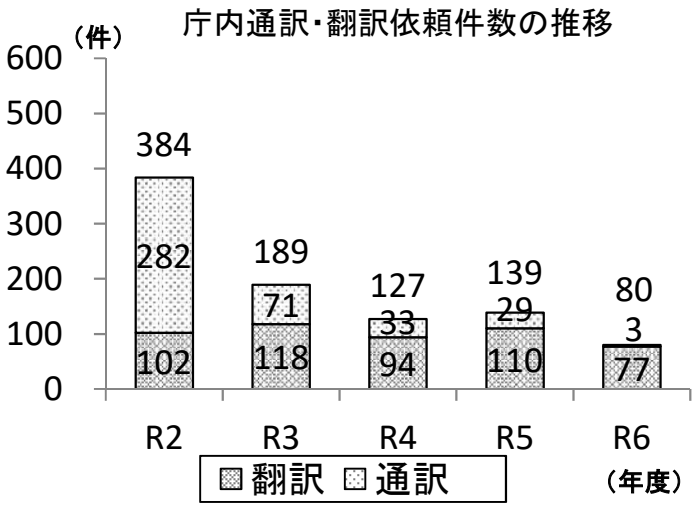
①	国際交流の推進	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

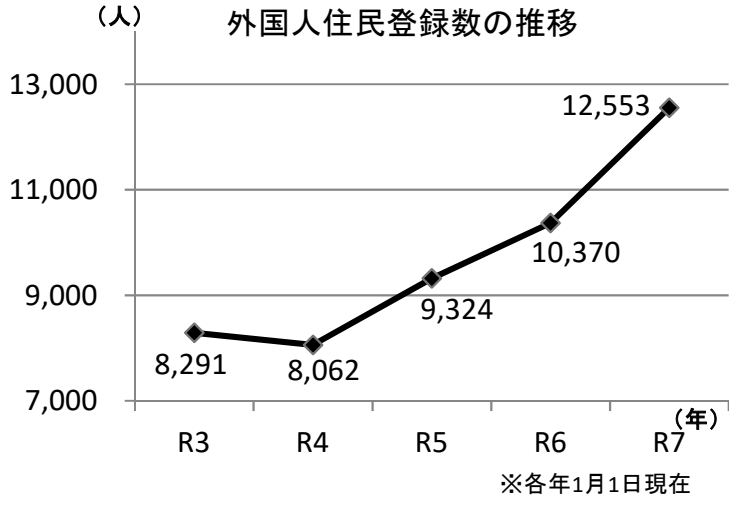
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和6年度の取組状況	現状・成果	・通訳・翻訳窓口を週2回開設し、各所管からの依頼により、通訳担当が各所管と連絡を密に取りながら外国人区民に対する通知文や申請書等の翻訳を適宜行うとともに、必要に応じて外国人からの問い合わせ等に対し、窓口で対応する職員と通訳担当が連携しながら、案内を適切に行っている。また、タブレット端末を活用したテレビ電話通訳や音声機械通訳による外国語通訳サービスにより、窓口等で多言語対応を行っている。 ・生活ガイドブックを転入時に配布し、本区の行政サービス等の案内を行う際に積極的な活用を促し、外国人が暮らしやすい環境づくりを進めている。令和6年度は改訂年であったため、掲載内容を精査し、現状の行政サービスに合わせて修正を行った。
	課題	・外国語通訳サービスの開始により、通訳・翻訳窓口への通訳依頼件数は減少傾向にあり、窓口の現状を踏まえつつ注視していく必要がある。
② 今後の方向性		・サザランド市との姉妹都市提携の周年行事については、35周年(令和8年)の事業実施に向けてサザランド市と適宜協議していく。 ・通訳・翻訳窓口の運営については、タブレット端末の活用等では対応が難しいケースがあり、通訳者を介しての対応が必要になることから、今後も、通訳については、窓口で対応する職員と通訳担当が連携しながら案内を適切に行い、翻訳については、依頼者である職員と通訳担当が連絡を密に取りながら行政サービス等の情報をより正確に翻訳するよう努めていく。 ・タブレット端末については、利用状況等に応じて設置台数を適宜見直す。また、令和7年度から区ホームページや窓口に設置する二次元コードを外国人が持っているスマートフォン等で読み取ることで、通訳コールセンターにつながるサービスを提供するなど利便性の向上を図っていく。 ・外国人区民が日常生活に役立てられる行政サービスについて、東京都主催の会議や研修会に参加するなどさまざまな機会を捉えて把握に努めていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【154】「中央区文化・国際交流振興協会」助成事業	部課名	区民部文化・生涯学習課
事業目的	・本区で生活する人々が主体的に文化活動や国際交流を進め、人間性豊かで住みやすく、楽しく、誇れるまちづくりを推進する。		
事業内容	・中央区文化・国際交流振興協会（以下、「協会」という。）に対して、その円滑な事業運営を図るために助成を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9−3 国や地域を越えた交流が深まり多様な価値観が共生するまちづくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
行政費用	人件費	11,026,842	9,754,094	△1,272,748
	物件費	389,276	432,541	43,265
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	109,097,500	113,620,556	4,523,056
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	519,551	519,551	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,440,248	1,336,025	△104,223
	その他	0	0	0
	小計	122,473,417	125,662,767	3,189,350
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△122,473,417	△125,662,767	△3,189,350
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△122,473,417	△125,662,767	△3,189,350
当期収支差額		△122,473,417	△125,662,767	△3,189,350
一般財源充当調整		121,461,282	125,287,829	3,826,547
再計(一般財源調整後)		△1,012,135	△374,938	637,197

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・協会助成金　113,620,556円	決算額の主な内訳	・光熱水費および施設維持管理費　428,157円
主な増減理由	・まるごとミュージアムの人件費増等による委託料相当分増　5,126,383円 ・コンサート会場の変更および出演料増等による使用料等相当分の増　1,373,001円 ・古典芸能鑑賞会の25回記念事業終了による委託料等相当分の減　△1,822,358円	主な増減理由	・光熱水費実績増　26,237円 ・施設維持管理費実績増　12,644円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	797,682	721,138	△76,544
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	7,702,645	6,226,836	△1,475,809
	その他	0	0	0
負債の部合計		8,500,327	6,947,974	△1,552,353
正味財産の部合計		△8,500,327	△6,947,974	1,552,353
負債・正味財産の部合計		0	0	0

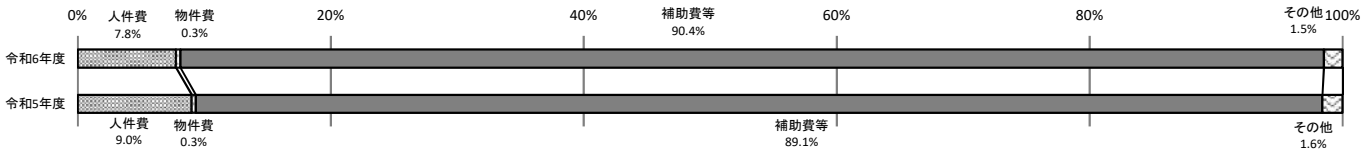
勘定科目			
決算額の主な内訳	―	―	―
主な増減理由	―	―	―

3 実施内容

①	「中央区文化・国際交流振興協会」助成	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

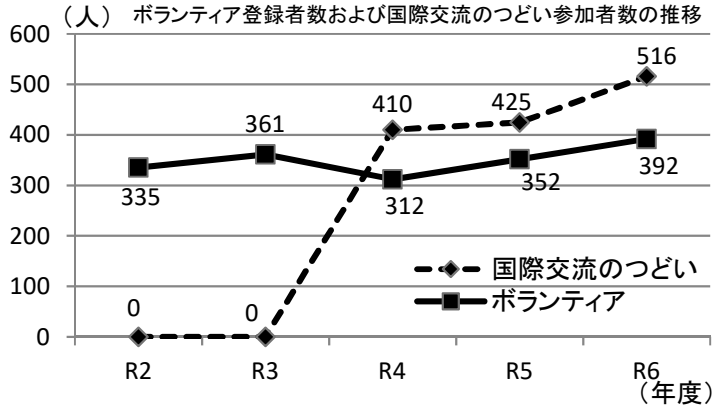
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

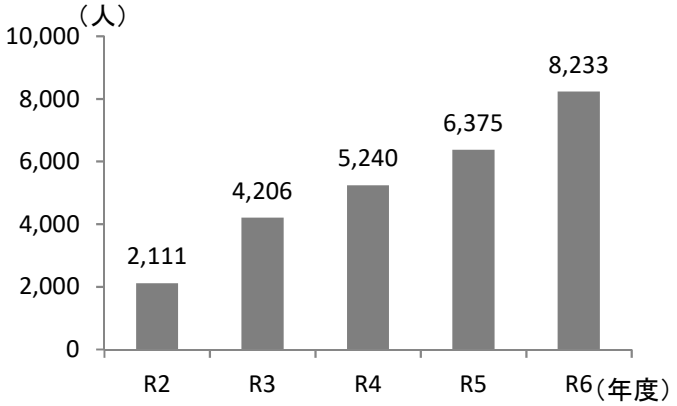


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年度	令和6年度
ボランティア新規登録者数(人)	42	49



※R2・3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、国際交流のつどいは中止



※R2・3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、一部中止・縮小

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・文化振興事業は、古典芸能鑑賞会、文化講座等を開催することにより、区民が文化に触れる機会を提供し、伝統文化や各種文化に係る歴史等に対する理解を深めてもらうとともに、文化事業を行う10団体へ経費の一部を助成し、区民主体で行われる文化活動に対し支援することができた。
・国際交流振興事業は、「国際交流のつどい」、「国際交流サロン」(全11回)を開催し、日本の文化を体験できるイベント等を通じて日本人と外国人が交流を楽しめる場を提供し、異文化理解・相互理解を図った。両事業とも参加者数は増加している。
・日本語教室は、11教室(協会主催3教室、ボランティア主催8教室)開催し、外国人に対し日本語を学ぶ機会を提供した。また、日本語指導者養成講座の開催によりボランティア指導者を養成するとともに、各教室の日本語指導者に対し日本語ステップアップ講座を開催し、日本語指導者の指導力・技法のレベルアップを図った。
・協会登録のボランティアは、新規登録者数は微増であったがボランティア種別ごとの登録者数は増加しており、国際交流サロン等の日本人と外国人との交流を行う場や保健センターで実施している乳幼児健診での通訳を行っている。また、協会登録のボランティアに対して研修会を実施し、ボランティア活動支援を行った。

課題

・日本語教室は申込者が増加しており、引き続き、日本語指導者の指導力・技法のレベルアップを図るとともに、より多くの外国人が日本語を学べるよう日本語指導者を養成し、日本語教室を開催する必要がある。
・協会登録のボランティアは、引き続き、国際交流サロンや保健センターで実施している乳幼児健診等での通訳のほかに活動場所の拡大や、一人一人のスキルアップ等への活動支援を強化していく必要がある。

② 今後の方向性

・区民が文化に触れる機会をより多く持ってもらうため、各種文化事業の一層の充実を図るとともに継続的な活動への支援を行っていく。
・国際交流振興事業は、異文化理解・相互理解を図るため、外国人区民等を対象とする「国際交流のつどい」や「国際交流サロン」等の各種国際交流事業に対し支援していく。
・協会およびボランティア団体が実施する「日本語教室」について、日本語指導者の指導力・技法のスキルアップを引き続き行うとともに、日本語指導者養成講座を受講したボランティアに日本語教室の開催を促すなど、さらなる拡充を図る。
・協会に登録している通訳・翻訳ボランティア等が多様な分野で活躍できるよう、引き続き支援を行っていく。

区政運営

施策推進の基盤となる
安定した行財政運営

目標

●より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的･効率的な行財政運営を図っていきます。

●さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘･育成･支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。

目　　次

区政運営　施策推進の基盤となる安定した行財政運営　頁

【155】広報事業・・・

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【155】広報事業	部課名	企画部広報課、シティプロモーション推進課
事業目的	・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、積極的な情報発信を行い、開かれた区政の推進を図る。		
事業内容	・広報紙、ホームページ、SNS等のさまざまな情報発信手段を活用しながら、区民等に対し区政情報を提供する。 ・区民等の地域への誇り・愛着心の醸成に向けた、Instagramによる区の魅力発信や町会等が行う地域にゆかりのある人物や旧跡等の歴史文化資源を発掘・発信する事業に対する補助事業等を実施する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：施策推進の基盤となる安定した行財政運営 施策：－	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
行政費用 人件費	82,804,504	76,777,279	△6,027,225
行政費用 物件費	138,961,951	153,581,188	14,619,237
行政費用 維持補修費	17,050,000	22,550,000	5,500,000
行政費用 扶助費	0	0	0
行政費用 補助費等	415,300	7,965,500	7,550,200
行政費用 投資的経費	0	0	0
行政費用 減価償却費	0	0	0
行政費用 不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
行政費用 賞与・退職給与引当金繰入額	8,950,116	9,686,178	736,062
行政費用 その他	0	0	0
行政費用 小計	248,181,871	270,560,145	22,378,274
特別費用	0	0	0
特別収入	0	0	0
特別収支差額	0	0	0

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
行政収入 地方区税	0	0	0
行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0
行政収入 国庫支出金	1,051,000	857,000	△194,000
行政収入 都支出金	525,000	429,000	△96,000
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0
行政収入 その他	2,461,580	487,183	△1,974,397
行政収入 小計	4,037,580	1,773,183	△2,264,397
行政収支差額	△244,144,291	△268,786,962	△24,642,671
金融収支差額	435,600	471,600	36,000
通常収支差額	△243,708,691	△268,315,362	△24,606,671
当期収支差額	△243,708,691	△268,315,362	△24,606,671
一般財源充当調整	240,647,633	269,363,810	28,716,177
再計(一般財源調整後)	△3,061,058	1,048,448	4,109,506

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・「区のおしらせ　ちゅうおう」の発行　59,901,538円 ・ケーブルテレビ広報　31,254,007円 ・ラジオ広報　23,825,538円
主な増減理由	・「区のおしらせ　ちゅうおう」リニューアルに伴う編集業務委託料(印刷経費含む)の皆増　28,135,683円 ・「区のおしらせ　ちゅうおう」リニューアルに伴う需用費(印刷経費)の減　△11,672,092円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・広報掲示板建替え工事　22,550,000円
主な増減理由	・原材料費高騰および建替え台数の増に伴う広報掲示板建替え工事費の増　5,500,000円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・地域の魅力発掘・発信事業補助金　7,764,000円 「区のおしらせ　ちゅうおう」掲載のための原稿執筆謝礼　166,500円
主な増減理由	・地域の魅力発掘・発信事業補助金の皆増　7,764,000円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費国庫補助金　857,000円
主な増減理由	・声の広報、点字広報発行回数の減による国庫補助金減　△194,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
流動資産 収入未済	0	0	0
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0
流動資産 その他	0	0	0
固定資産 土地	0	0	0
固定資産 建物	0	0	0
固定資産 工作物	0	0	0
固定資産 重要物品	5	5	0
固定資産 インフラ資産	0	0	0
固定資産 建設仮勘定	0	0	0
固定資産 その他	18,000,000	18,000,000	0
資産の部　合計	18,000,005	18,000,005	0

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
流動負債 還付未済金	0	0	0
流動負債 特別区債	0	0	0
流動負債 賞与引当金	4,957,021	5,228,249	271,228
流動負債 その他	0	0	0
固定負債 特別区債	0	0	0
固定負債 退職給与引当金	47,866,440	45,144,562	△2,721,878
固定負債 その他	0	0	0
負債の部合計	52,823,461	50,372,811	△2,450,650
正味財産の部合計	△34,823,456	△32,372,806	2,450,650
負債・正味財産の部合計	18,000,005	18,000,005	0

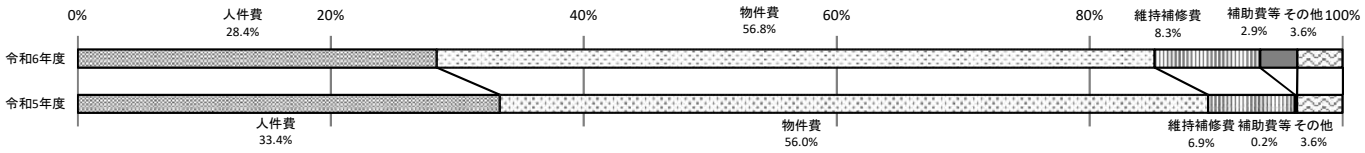
勘定科目	その他（固定資産）	重要物品	
決算額の主な内訳	・東京ベイネットワーク株式会社株券　18,000,000円	・掲示板　5円	―
主な増減理由	・増減なし	・増減なし	―

3 実施内容

①	「区のおしらせ ちゅうおう」の発行	②	広報刊行物の発行	③	ポスターの作成・掲示	④	ケーブルテレビ広報
⑤	ラジオ広報	⑥	中央区ホームページの運用	⑦	SNS等の運用	⑧	シティプロモーションの展開
⑨	広報力向上事業	⑩	一般事務	⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



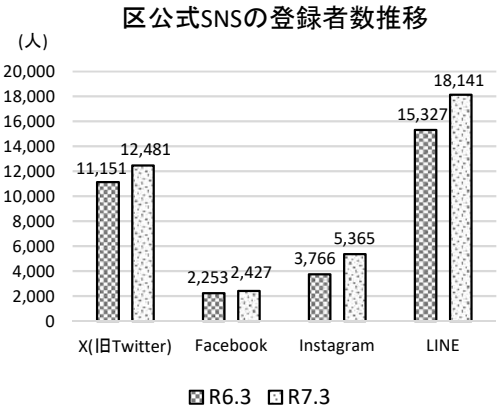
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

区政情報を得る手段の推移(令和6・4・2・平成30・28年)

単位:%

調査年	広報紙「区のおしらせ ちゅうおう」	区のホームページ	町会・自治会の掲示板や回覧板など	チラシなどの印刷物	区の広報掲示板	わたしの便利帳	区の公式SNS	テレビ広報番組	ラジオ広報番組	その他	入手していない
令和6年	57.1	25.8	15.3	15.1	12.7	8.1	8.0	1.8	0.9	2.2	17.1
令和4年	60.1	23.5	14.1	11.8	11.1	8.1	4.8	1.8	0.8	2.7	18.5
令和2年	58.9	27.2	15.8	14.0	10.2	7.7	4.3	1.6	0.4	2.0	18.4
平成30年	70.2	27.2	16.6	21.9	9.7	10.3	2.0	2.7	1.3	2.5	※
平成28年	72.3	25.4	18.1	20.1	10.2	12.8	1.9	1.9	1.1	1.4	※

「令和6年 第54回中央区政世論調査」より抜粋(※印はその年の調査では確認していない選択肢)



5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・令和6年第54回中央区政世論調査では区政情報を得る手段として、広報紙「区のおしらせ ちゅうおう」が57.1%と高い割合を示しているものの、その割合は減少傾向にある。一方で区ホームページの割合は令和4年度から比較して増加に転じ、公式SNSの割合も継続的に増加しており、いずれのSNSにおいてもフォロワー数は伸びている。
・広報紙については、区民が必要とする情報が的確に「伝わる」ものとなるよう、令和6年10月から下記のとおり見直しおよび充実を図った。
①より多くの区民に手に取ってもらえるよう、全ページフルカラー印刷への変更と併せ写真やイラストの積極的活用等広報紙の紙面内容をリニューアルした。
②区民から親しまれる広報物を目指すとともに、区民の区への愛着心を醸成するため、区民等を対象として広報モデルを募集し広報紙に掲載している。
③区政情報を必要としている区民に確実に届けるため、新聞を購読していないが、広報紙を希望する区民に対し、無料の個別配送を開始した。
④外国人等の情報弱者のアクセシビリティ向上のため、区ホームページに掲載している広報紙について、「カタログポケット」の導入により、10言語での提供を開始した。
・職員の広報力向上を図るため、効果的・効率的な情報発信のあり方や具体的な運用ルールをまとめたマニュアルを専門人材の支援のもと作成した。
・区政世論調査の結果、区への愛着心の割合が他の世代と比較し低い30代以下の若年層をターゲット層と定め、区民・在勤者等が地域への愛着を感じるきっかけづくりの一つとして、10～30代の利用率が高いInstagramを活用した区の魅力発信に引き続き取り組んでおり、区の魅力が伝わる投稿や区オリジナルハッシュタグ(#findtokyochuo)キャンペーン、フォトキャンペーンを実施した。
・区民等の地域への誇り・愛着心の醸成を目的とし、町会等が行う地域にゆかりのある人物や旧跡等の歴史文化資源の魅力を発掘・発信する取組を支援する補助制度を令和6年12月から開始し、10団体10件に交付を行った。
・区の歴史・文化を次世代へ継承していくことを目的とした事業内容の検討・構築を行った。

課題

・SNS等の普及に伴い、情報入手方法の多様化が進む中、情報発信に対する反応の測定や、各情報発信手段の特性に応じた使い分け等、引き続き情報発信に対する職員の意識やスキルの向上が必要である。

② 今後の方向性

・令和8年度(令和9年3月15日)の区制施行80周年に向けて、区民・在勤者等の地域への誇りや愛着心の醸成を目的に、本区の魅力等を発信するシティプロモーションを3つの方向性(区の歴史アーカイブ・発信、地域・まちの魅力発掘・発信、全職員の広報力向上)に沿って、各所属の取組の総合調整および区内にある史資料等のデジタルアーカイブ化やInstagramによる魅力発信、地域の魅力発掘・発信支援事業を進めていく。
・職員の広報力向上については、令和6年度に作成したマニュアルを全職員に共有するとともに、豊富な実践経験を有する専門人材を活用した職員向けの広報・デザイン研修を実施していく。さらにモデル部署への伴走支援を行い、実務上の課題の抽出や好事例の蓄積等をしていくとともに、全庁的に共有することでより効果的・効率的な情報発信を推進する。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【156】広聴事業	部課名	企画部広報課
事業目的	・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、各種広聴手段を通じて区民の意見・要望等を把握し区民の区政参画の促進を図る。		
事業内容	・区民からの意見・要望等への対応として「区長への手紙」や「区政への提案」を受け付けているほか、各種相談事業を実施している。 ・区民が区政に対してどのような意見や要望を持っているかを統計的に把握・分析し、今後の行政施策の資料とするため、区政世論調査を実施している。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：施策推進の基盤となる安定した行財政運営 施策：-	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	21,890,846	29,122,414	7,231,568
	物件費	15,774,494	16,647,569	873,075
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	350,000	353,000	3,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,366,123	3,674,067	1,307,944
	その他	0	0	0
	小計	40,381,463	49,797,050	9,415,587
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	120,280	135,872	15,592
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	120,280	135,872	15,592
行政収支差額		△40,261,183	△49,661,178	△9,399,995
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△40,261,183	△49,661,178	△9,399,995
当期収支差額		△40,261,183	△49,661,178	△9,399,995
一般財源充当調整		39,451,937	50,058,866	10,606,929
再計(一般財源調整後)		△809,246	397,688	1,206,934

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・受付業務委託　7,845,200円 ・法律相談委託　4,481,598円 ・区政世論調査委託　3,069,000円
主な増減理由	・受付業務委託料の増　145,200円 ・法律相談実施増（晴海特別出張所）による委託料の増　611,127円 ・区政世論調査委託料の減　△11,000円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・人権擁護委員協議会分担金　300,000円 ・法曹会総会参加費　53,000円
主な増減理由	・法曹会総会参加費単価変更による増　3,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・東京都人権啓発活動区市町村補助金　135,872円
主な増減理由	・人権啓発活動補助金対象物品購入金額増による補助金の増　15,592円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,310,477	1,983,129	672,652
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	12,654,346	17,123,799	4,469,453
	その他	0	0	0
負債の部合計		13,964,823	19,106,928	5,142,105
正味財産の部合計		△13,964,823	△19,106,928	△5,142,105
負債・正味財産の部合計		0	0	0

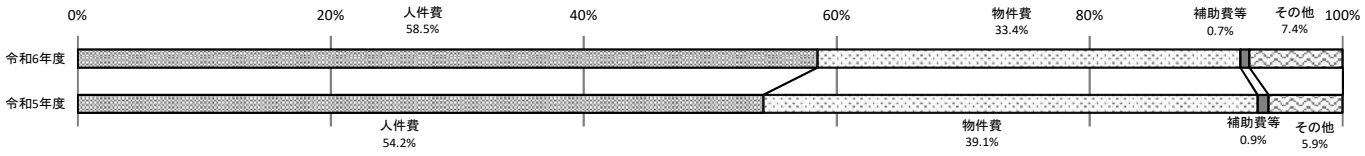
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	区民相談	②	区政世論調査	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

(件)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
まごころステーション問い合わせ・案内件数	59,560	50,902	51,417
まごころステーション相談件数	1,671	1,606	1,756
法律相談取扱件数	764	849	937
要望・陳情	25	29	18
区長への手紙受付件数	550	630	603
区長への手紙のうち、意見の採用や意見を実現する方向で検討等を行った件数	93	122	126

(件)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区政への提案　提出件数	23	11	23
内　訳			
受　理	1	0	2
不受理(受理要件不足)	10	4	3
区長への手紙として対応	12	7	18

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・本庁舎1階にまごころステーションを設置し、相談員が区民の相談・問い合わせ等に応じている。
・弁護士による無料の法律相談(予約制)は、年間で937件(主に相続・戸籍関係)利用されており、相談可能コマ数に対する相談件数の割合は85.2%で、法律上の問題を抱える区民相談の場として定着している。
・「区長への手紙」については、区政に対する意見や要望を区政運営の参考にするとともに、毎月その意見や要望および回答の要旨を区のホームページで紹介している。受付件数603件のうち、意見の採用や意見を実現する方向で検討等した件数は126件で、区民等の区政に対する意見や要望の20.9%を区政にいかせた結果となった。主に喫煙や公園利用に対する意見が多くみられた。
・区民等から建設的な内容の提案を広く募集し区政にいかすことを目的として、「区政への提案」制度を実施している。
・継続的に区政世論調査を実施し、区民の生活環境に対する意識、区の政策に対する評価および区政への意見・要望を把握し、行政施策上の参考資料としている。令和5年度からインターネット回答を開始し、調査票の回答期間の確保、SNSを活用した周知・お願い、広報紙やはがきによる協力依頼を行った。調査票の回収率は43.8%で、全回収数のうちインターネット回答による回収率は37.7%であった。
・人権に対する理解の普及を図るため、人権擁護委員等による街頭啓発を実施した。

課題

・「区政への提案」制度の提出件数は横ばい傾向にあり、区長への手紙として対応している内容が多い状況であるため、制度内容の周知を図る必要がある。
・区政世論調査の調査票回収率も横ばい傾向にあることから、回収率向上のための工夫が必要である。

② 今後の方向性

・まごころステーションでは、区民からの相談・要望や問い合わせに的確・迅速に対応していくため、区政等の情報を常に把握し共有を図り、今後も区民が相談等をしやすい環境づくりに努めていく。
・「区長への手紙」および「区政への提案」制度については、引き続き広報紙や区の公式SNS等を活用し、制度の周知を図るとともに、広く区民の意見や要望の把握に努めていく。
・区政世論調査については、引き続きインターネット回答を実施するなど回答者の負担軽減・利便性向上を図る。また、外国語版回答ページへのアクセス方法の改善等回収率向上につながる取組を実施していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【157】情報化の推進事業	部課名	企画部情報システム課
事業目的	・各種システムの稼働やネットワークの活用により、区民へのサービス向上や行政の効率化を図る。 ・ICTの利活用により、行政手続きのさらなるデジタル化・オンライン化を実現するとともに、情報発信の取組を強化し、区民利便性の向上を図る。		
事業内容	・住民情報システム、財務会計システム、公共施設予約システム、庁内ネットワーク、学校間ネットワークを運用する。 ・DX、BPRを推進する。 ・住民情報システムを標準化する。		
関連する個別計画	中央区情報化基本方針		
基本計画	基本政策：施策推進の基盤となる安定した行財政運営 施策：－	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
行政費用	人件費	137,267,693	140,173,794	2,906,101
	物件費	2,520,294,693	3,308,995,696	788,701,003
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,872,350	9,948,200	5,075,850
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	38,592,400	38,592,400	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	18,723,232	20,263,037	1,539,805
	その他	0	0	0
	小計	2,719,750,368	3,517,973,127	798,222,759
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	39,868,717	37,464,000	△2,404,717
	都支出金	24,779,000	0	△24,779,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	69,447,155	553,101,000	483,653,845
	小計	134,094,872	590,565,000	456,470,128
行政収支差額		△2,585,655,496	△2,927,408,127	△341,752,631
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△2,585,655,496	△2,927,408,127	△341,752,631
当期収支差額		△2,585,655,496	△2,927,408,127	△341,752,631
一般財源充当調整		2,555,830,502	2,875,838,033	320,007,531
再計(一般財源調整後)		△29,824,994	△51,570,094	△21,745,100

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・住民情報システムの運用委託料　937,112,770円 ・庁内ネットワークの運用保守委託料　583,646,578円 ・住民情報システムの標準化委託料　546,633,560円
主な増減理由	・住民情報システムの標準化委託料皆増　546,633,560円 ・Windows10のサポート終了に伴うWindows11環境構築および移行対応作業委託料の皆増　41,679,000円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・自治体中間サーバー交付金　8,857,000円
主な増減理由	・特定個人情報提供関連事務の実績増による交付金増 4,920,000円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・デジタル基盤改革支援事業費収入　553,101,000円
主な増減理由	・地方公共団体情報システムの標準化事業に係る所要経費の増加に伴う補助金の増　483,655,000円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・令和5年度社会保障・税番号制度システム整備費補助金繰越分 21,366,000円 ・令和6年度社会保障・税番号制度システム整備費補助金　4,920,000円
主な増減理由	・生活困窮者就労準備支援事務の実績減による補助金減 △4,396,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
流動資産	収入未済	15,171,000	0	△15,171,000
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	115,777,200	77,184,800	△38,592,400
資産の部　合計		130,948,200	77,184,800	△53,763,400

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	10,369,861	10,937,256	567,395
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	100,134,391	94,440,347	△5,694,044
	その他	0	0	0
負債の部合計		110,504,252	105,377,603	△5,126,649
正味財産の部合計		20,443,948	△28,192,803	△48,636,751
負債・正味財産の部合計		130,948,200	77,184,800	△53,763,400

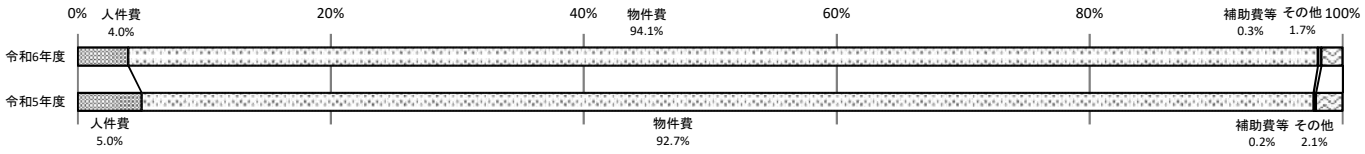
勘定科目	その他（固定資産）	収入未済	
決算額の主な内訳	・ソフトウェア資産　77,184,800円	・実績なし	―
主な増減理由	・減価償却によるソフトウェア資産の減 △38,592,400円	・社会保障・税番号制度システム整備費補助金事業延長にかかる繰越分の皆減　△15,171,000円	―

3 実施内容

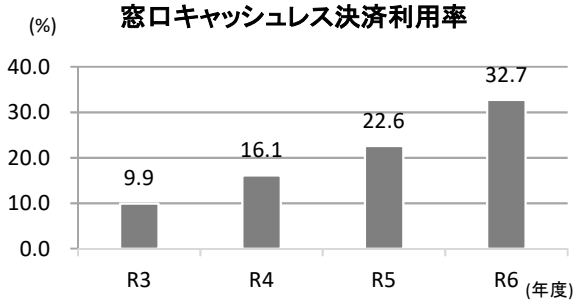
①	住民情報システムの運用	②	DXの推進	③	庁内ネットワークの運用	④	公共施設予約システムの運用
⑤	財務会計システムの運用	⑥	学校間ネットワークの運用	⑦	公共施設予約システムの更新	⑧	住民情報システムの標準化
⑨	一般事務費	⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

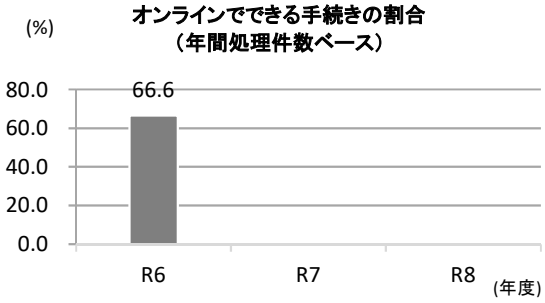
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





※令和8年度までに、法令等が阻害要因になりオンライン化が不可能な手続き・年間申請件数が少ない手続きを除き、全手続きのオンライン化を目指す。

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・令和6年3月に改定した新たな中央区情報化基本方針に基づくアクションプランの取組を中心に、区のデジタル化に関する取組を進めた。
・電子申請サービスについては、マイナポータル「ぴったりサービス」および「LoGoフォーム」を活用し、手続きのオンライン化の推進を図っている。
・手続きのオンライン化を推進するため、全手続き調査を行い、区で実施している全手続きの洗い出しを行うとともに、オンライン化可能手続きのリスト化やオンライン化の優先順位付けを行った。
・BPR・DXの推進については、業務を可視化し、分析・改善するための知識を学ぶ「DX推進のための業務分析・フロー作成研修」に加えて、一定期間・複数回に渡って実際の業務課題に対して解決策を考究する「BPR・DX実践のための職員向けワークショップ」を実施した。
・区民館や社会教育会館等の公共施設窓口において、端末を用いたキャッシュレス決済の運用を開始した。導入窓口全体におけるキャッシュレス決済利用率は、32.7%と過年度と比較して大きく伸びている。
・一部の公共施設において、公共施設予約システムを用いたオンラインキャッシュレス決済を開始した。また、各種手数料やイベントの参加費等において、「LoGoフォーム」を用いたオンラインキャッシュレス決済を開始した。
・住民情報システムの標準化を実現するため、対象業務を所管する各部署と連携して業務運用の検討(業務Fitting)、データ連携等の検討を行った。ベンダーのリソース逼迫等の事情により、介護システム、児童手当システム等の本稼働が令和8年度以降に遅延する見込みである。
・公共施設予約システムは、区立運動場等体育施設を除き、令和6年10月にシステムの更新を行い、キャッシュレス決済への対応を行うなど、施設利用手続きのワンストップ化を図っている。
・学校間ネットワークについては、令和2年9月からクラウドを利用したネットワーク基盤の刷新や無線LAN接続を導入し、タブレットを活用した授業環境を整備・運用している。令和7年度に5カ年を数えることから、ネットワーク更新事業者を選定した。

課題

・区政世論調査で特に高いニーズがある、キャッシュレス決済対応を含めたオンラインでできる手続きの充実を図る必要がある。
・デジタルツールの導入・普及やシステム環境の整備を主として推進してきたが、導入の前段階としてツールを十分にいかせる業務フローや体制が整っていないことから、十分な効率化を達成できない業務があった。庁内における業務フローの見直しやBPR・DXのさらなる推進が必要不可欠である。
・学校間ネットワークについては、児童・生徒数の増加や、さらなるICTの活用拡大に適ったものとしていく必要がある。

② 今後の方向性

・中央区情報化基本方針に基づき、区民ニーズに応えるため手続きのデジタル化・オンライン化を促進していく。
・全手続き調査の結果、令和7年度に優先してオンライン化すべきと判断した手続きについてオンライン化の実現ができるよう、各課ごとにオンライン化推進リーダーを指定した上で、説明会の実施や手続きフォーム作成支援、手続きオンライン化後の業務フロー検討協力等、各業務主管課への支援を行っていく。令和8年度には、阻害要因によりオンライン化が不可能な手続きや年間申請件数が0件の手続きを除く、原則全手続きのオンライン化を目指す。
・「DX推進のための業務分析・フロー作成研修」および「BPR・DX実践のための職員向けワークショップ」を継続して実施することと併せて、令和7年度に新たに採用するBPRアドバイザーが業務課題を持つ各部署に対してヒアリングや業務改善支援を行うことにより、BPR・DXの推進の取組を多角的に進めていく。
・住民記録システム、税務システム等が令和8年1月からガバメントクラウド上で本稼働予定である。
・公共施設予約システムは、新システムへの体育施設の搭載・統合に向け検討を進めていく。
・学校間ネットワークは、ネットワーク通信能力の拡充や柔軟性の確保、また、通信経路内に隘路を生じない構成に改めることを主眼として、令和7年9月の運用開始を目指し更新を行っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【158】新富分庁舎管理事業	部課名	企画部情報システム課
事業目的	・主に情報システムの拠点として、新富分庁舎の機能の維持・向上を図る。		
事業内容	・新富分庁舎の設備の保守点検業務等の維持管理を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：施策推進の基盤となる安定した行財政運営 施策：－	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用 人件費	6,033,744	6,161,486	127,742
行政費用 物件費	17,774,739	17,396,284	△378,455
行政費用 維持補修費	4,290,000	10,321,300	6,031,300
行政費用 扶助費	0	0	0
行政費用 補助費等	0	0	0
行政費用 投資的経費	0	0	0
行政費用 減価償却費	7,676,891	7,676,891	0
行政費用 不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
行政費用 賞与・退職給与引当金繰入額	822,999	890,683	67,684
行政費用 その他	0	0	0
行政費用 小計	36,598,373	42,446,644	5,848,271
特別費用	0	0	0
特別収入	0	0	0
特別収支差額	0	0	0

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入 地方区税	0	0	0
行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0
行政収入 国庫支出金	0	0	0
行政収入 都支出金	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0
行政収入 その他	0	0	0
行政収入 小計	0	0	0
行政収支差額	△36,598,373	△42,446,644	△5,848,271
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△36,598,373	△42,446,644	△5,848,271
当期収支差額	△36,598,373	△42,446,644	△5,848,271
一般財源充当調整	28,640,005	34,866,162	6,226,157
再計(一般財源調整後)	△7,958,368	△7,580,482	377,886

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・新富分庁舎維持管理委託　12,113,787円 ・新富分庁舎光熱水費　4,943,412円	決算額の主な内訳	・新富分庁舎3階東側冷媒配管ほか改修工事　9,735,000円
主な増減理由	・新富分庁舎冷暖房機器ガス漏れ調査および冷媒回収等委託費の皆減　△616,000円 ・新富分庁舎清掃業務委託経費増による増　165,000円	主な増減理由	・新富分庁舎3階東側冷媒配管ほか改修工事費皆増　9,735,000円 ・新富分庁舎暖冷房機配管更新工事皆減　△4,290,000円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産 収入未済	0	0	0
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0
流動資産 その他	0	0	0
固定資産 土地	56,616,862	56,616,862	0
固定資産 建物	113,620,425	105,423,983	△8,196,442
固定資産 工作物	0	0	0
固定資産 重要物品	0	0	0
固定資産 インフラ資産	0	0	0
固定資産 建設仮勘定	0	0	0
固定資産 その他	0	0	0
資産の部　合計	170,237,287	162,040,845	△8,196,442

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債 還付未済金	0	0	0
流動負債 特別区債	0	0	0
流動負債 賞与引当金	455,818	480,759	24,941
流動負債 その他	0	0	0
固定負債 特別区債	0	0	0
固定負債 退職給与引当金	4,401,512	4,151,224	△250,288
固定負債 その他	0	0	0
負債の部合計	4,857,330	4,631,983	△225,347
正味財産の部合計	165,379,957	157,408,862	△7,971,095
負債・正味財産の部合計	170,237,287	162,040,845	△8,196,442

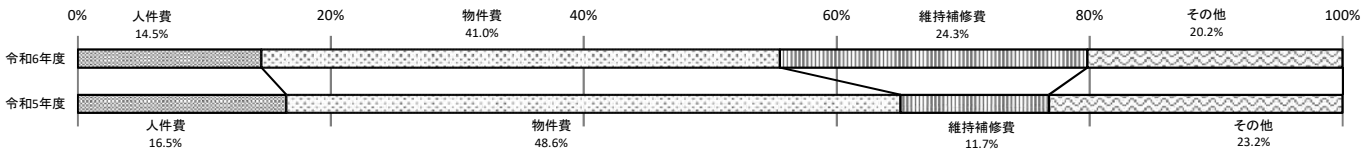
勘定科目	建物	土地	
決算額の主な内訳	・新富分庁舎　105,423,983円	・新富分庁舎敷地　56,616,862円	―
主な増減理由	・減価償却による減　△8,196,442円 （建物　△7,121,309円　エレベーター　△1,075,133円）	・増減なし	―

3 実施内容

①	新富分庁舎の維持管理	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

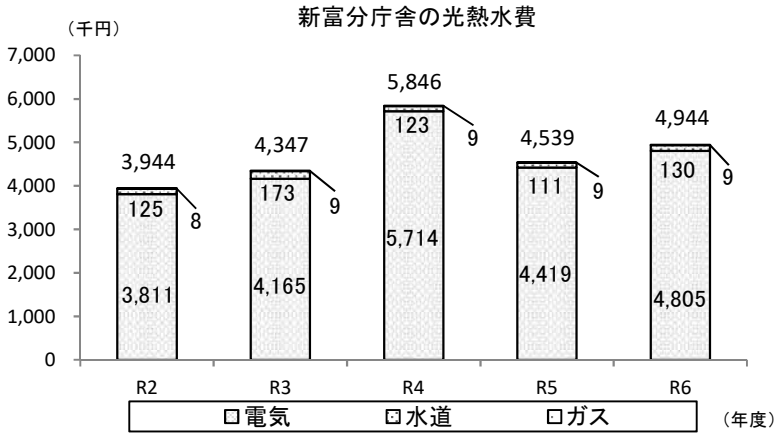


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

昭和63年度　新富分庁舎　竣工

主な設備工事(平成20年度以降)

	金額(単位:百万円)
平成26年度　サーバー室空調設備整備(1期)	1.2
平成27年度　サーバー室空調設備整備(2期)	1.0
平成29年度　空調設備整備(室外機)	1.0
平成30年度　受変電設備補修	18.5
令和元年度　昇降機設備入換設計・工事	19.8
令和　2年度　受変電設備補修	17.2
令和　5年度　空調設備整備(冷媒配管)	4.3
令和　6年度　空調設備整備(冷媒配管)	9.9



5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・サーバー機器等の仮想化やネットワークの強靭化等により、災害等発生時における業務継続性を維持している。
・空調設備は、前回改修から19年が経過しており、老朽化によるガス漏れのため3階の配管工事を行った。
・光熱水費のうち、電気代が97.2%(4,805千円)を占めている。

課題

・空調設備は、機器の部品製造終了に伴い、全館の設備更新が必要な状況にある。

② 今後の方向性

・主に情報システムの拠点として、コンピュータ機器等を安定稼働させるため、電気設備・機械設備の定期点検および補修を行いながら、適切な維持管理を図っていく。
・空調設備については、令和7年度には更新工事を行い、未作業の配管については段階的に更新していく。
・電力停止時における対応等については、ICT-BCP(ICT領域の事業継続計画)との整合を図りながら、最適化を図っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【159】庁舎管理事業	部課名	総務部総務課
事業目的	・本庁舎、京橋プラザ分庁舎および銀座分室の管理業務を適切に実施し、施設の長寿命化を図るとともに区民の利便性向上と行政事務の効率化を推進する。		
事業内容	・本庁舎、京橋プラザ分庁舎および銀座分室の管理業務を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：施策推進の基盤となる安定した行財政運営 施策：－	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
行政費用	人件費	16,364,727	24,452,534	8,087,807
	物件費	357,303,815	395,941,918	38,638,103
	維持補修費	34,715,061	21,949,488	△12,765,573
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	700,117,523	476,612,218	△223,505,305
	減価償却費	22,353,083	22,353,083	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,160,372	3,340,060	1,179,688
	その他	0	0	0
	小計	1,133,014,581	944,649,301	△188,365,280
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	54,077,000	47,855,159	△6,221,841
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	4,131,906	4,131,906	0
	その他	1,632,080	1,658,625	26,545
	小計	59,840,986	53,645,690	△6,195,296
行政収支差額		△1,073,173,595	△891,003,611	182,169,984
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△1,073,173,595	△891,003,611	182,169,984
当期収支差額		△1,073,173,595	△891,003,611	182,169,984
一般財源充当調整		1,050,081,637	869,012,063	△181,069,574
再計(一般財源調整後)		△23,091,958	△21,991,548	1,100,410

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・中央区役所本庁舎レイアウト改修工事　317,985,000円 ・中央区役所本庁舎昇降機設備取替工事　65,563,618円 ・京橋プラザ分庁舎消防設備整備工事　55,544,500円
主な増減理由	・京橋プラザ分庁舎消防設備整備工事皆増　55,544,500円 ・中央区役所本庁舎レイアウト改修工事実績減　△268,670,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・本庁舎・京橋プラザ分庁舎維持管理業務委託　170,865,200円 ・本庁舎・京橋プラザ分庁舎光熱水費　83,904,085円 ・本庁舎電話交換業務委託　8,945,904円
主な増減理由	・本庁舎・京橋プラザ分庁舎光熱水費増　17,837,544円 ・京橋プラザ分庁舎消防設備保全整備委託皆増　10,351,000円 ・本庁舎冷暖房機保全整備委託皆増　7,766,000円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・中央区役所本庁舎レイアウト改修工事(追加工事)　10,450,000円 ・小破修理費　8,268,810円 ・フリーアドレス化に伴うレイアウト変更工事　3,230,678円
主な増減理由	・本庁舎制御用蓄電池設備及び非常照明用蓄電池設備改修工事完了による工事費皆減　△12,540,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・区市町村庁舎の非常用電源設置等補助金　47,855,159円
主な増減理由	・区市町村庁舎の非常用電源設置等補助金実績減　△6,221,841円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	95,830,027	95,830,027	0
	建物	402,725,621	1,067,245,771	664,520,150
	工作物	85,323,669	81,888,818	△3,434,851
	重要物品	682,000	341,000	△341,000
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	290,899,500	0	△290,899,500
	その他	0	0	0
資産の部　合計		875,460,817	1,245,305,616	369,844,799

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,196,522	1,802,844	606,322
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	11,553,968	15,567,090	4,013,122
	その他	0	0	0
負債の部合計		12,750,490	17,369,934	4,619,444
正味財産の部合計		862,710,327	1,227,935,682	365,225,355
負債・正味財産の部合計		875,460,817	1,245,305,616	369,844,799

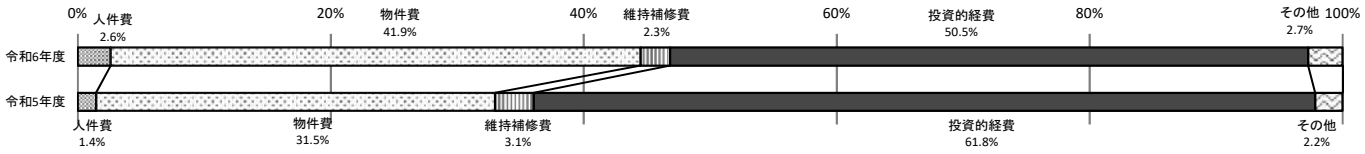
勘定科目	建物	土地	工作物
決算額の主な内訳	・中央区庁舎(昇降機設備)　438,759,200円 ・中央区役所別棟　263,171,560円 ・中央区庁舎(電気設備)　246,013,682円 ・京橋プラザ分庁舎　119,301,326円	・中央区庁舎等敷地　95,830,027円	・中央区役所附属駐車場橋梁　77,950,996円
主な増減理由	・中央区役所本庁舎昇降機設備取替工事完了に伴う増　438,759,200円　・中央区役所非常用電源設備整備工事完了に伴う増　246,013,682円　・中央区役所別棟他減価償却による減　△20,252,732円	・増減なし	・中央区役所附属駐車場橋梁他減価償却による減　△3,434,851円

3 実施内容

①	本庁舎維持管理	②	本庁舎の改修	③	銀座分室管理	④	京橋プラザ分庁舎管理
⑤	京橋プラザ分庁舎の改修	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年度	令和6年度
本庁舎電気料金(千円)	40,936	53,799
本庁舎水道料金(千円)	15,610	18,819
本庁舎ガス料金(千円)	6,184	8,001
京橋プラザ分庁舎電気料金(千円)	3,149	3,043
京橋プラザ分庁舎水道料金(千円)	187	242

昭和44年11月	本庁舎竣工(総工費)	約15億円
平成4年2月	別館竣工(総工費)	約11億円
平成10年度	本庁舎耐震補強工事	約1億円
平成18～19年度	本庁舎大規模改修工事	約24億円
令和2～3年度	本庁舎外壁改修その他工事	約4億円
令和5～6年度	本庁舎昇降機設備取替工事	約4億円

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・本庁舎の竣工から55年以上が経過し建物の老朽化が進んでいる。また、人口増による行政需要の増加や行政ニーズの多様化・複雑化に伴い、業務量が増加していることから、庁舎全体の狭隘化が進行している。なお、本事業における行政費用の50.5%が投資的経費、2.3%が維持補修費となっている。
・京橋図書館跡地の活用に伴う4階フロアのレイアウト改修工事や昇降機設備取替工事等、狭隘化の改善や設備の更新を図った。さらには、既存重油非常用発電機の燃料タンクを倍増するとともに、新たにLPガス非常用発電機を導入し災害時の対応体制を強化した。
・大量の保管文書が狭隘化の一因であることから、ペーパーレス会議システムを導入し、令和6年度は123,097枚（令和5年度：164,096枚）の用紙を削減することができた。さらに令和6年1月に導入した電子決裁・文書管理システムについて、令和7年度予算執行から契約事務および会計事務等財務会計システムとの連携を開始するなど、ペーパーレス化の取組を進めた。
・2階西側フロア等においてフリーアドレスの試験導入および効果検証を行うことにより、執務スペースの有効活用やペーパーレス化の推進、職場環境の改善等の効果が確認できた。
・京橋プラザにおいて消防設備、外壁及び防水改修工事を行った。

課題

・建物の老朽化に伴い、中央監視装置や空調機器等、大規模な施設の修繕や設備の更新が必要となっている。
・本庁舎における狭隘化の改善および来庁者の利便性向上に向けた取組を更に進める必要がある。
・新たな本庁舎整備については、人口増加に伴う影響や区内の都市基盤整備の進捗等、区を取り巻く様々な状況を見極めながら、財源的な対応を含めた庁内検討を進めていく必要がある。

② 今後の方向性

・本庁舎については、施設の修繕や設備の更新等適切な維持管理を行う。また、既存の執務スペース等の不足に対応するため、職員配置に応じたレイアウト変更を行うなど執務スペースの確保を図るとともに、引き続き、狭隘化の改善および来庁者の利便性向上に努めていく。あわせて、中央会館「銀座ブロッサム」の婚礼機能等の廃止に伴い、婚礼機能と関連が深い6階フロアについて、区役所本庁舎会議室の稼働率が高く利用に支障が生じているため、当面の間、区役所会議室として活用していく。
・試験導入を行ったフリーアドレスについては、成果と課題を検証しながら他部署への展開について、引き続き検討を進めていく。
・当面の間、現本庁舎を使用しながら、DXの進展を見据えた庁舎機能のあり方や将来的な再整備を見据えた執務面積の最適化、整備財源等を含めた庁内検討を進めていく。
・京橋プラザについては、大規模改修を見据えた計画的な維持管理を行っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【160】職員研修事業	部課名	総務部職員課
事業目的	・中央区人材育成基本方針に定められている「中央区がめざす職員像」の実現に向けて人材基本育成を推進する。		
事業内容	・区政の担い手である職員に対し、区を取り巻く諸情勢全般に関する情報を幅広く提供し、視野の拡大を図るとともに、区民サービスに求められている柔軟な想像力および企画・立案能力、接遇能力等コミュニケーション能力のほか、職務遂行に必要となるさまざまな専門的能力の向上を目指して研修を実施する。		
関連する個別計画	中央区人材育成基本方針（令和4年3月）		
基本計画	基本政策：施策推進の基盤となる安定した行財政運営 施策：－	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
行政費用	人件費	20,022,529	15,724,839	△4,297,690
	物件費	12,004,386	6,403,796	△5,600,590
	維持補修費	69,300	0	△69,300
	扶助費	0	0	0
	補助費等	776,778	701,582	△75,196
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,468,998	2,115,371	△353,627
	その他	0	0	0
	小計	35,341,991	24,945,588	△10,396,403
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△35,341,991	△24,945,588	10,396,403
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△35,341,991	△24,945,588	10,396,403
当期収支差額		△35,341,991	△24,945,588	10,396,403
一般財源充当調整		34,497,561	25,174,561	△9,323,000
再計(一般財源調整後)		△844,430	228,973	1,073,403

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・研修委託料　4,943,000円 ・需用費（研修テキスト等）　924,166円
主な増減理由	・研修回数減に伴う委託料減　△1,315,500円 ・需用費（研修室等移転に伴う費用等）減　△4,230,044円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・第一ブロック合同研修分担金　651,582円 ・中央区職員自己啓発助成金　50,000円
主な増減理由	・第一ブロック合同研修の受講生増による負担金及び交付金増　10,504円 ・社会福祉主事等認定課程受講者1名減による受講料減　△70,200円 ・実績減に伴う中央区職員自己啓発助成金減　△15,500円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・研修室等フレッツ光回線導入工事に伴う維持補修費皆減　△69,300円

勘定科目	
決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,367,454	1,141,801	△225,653
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	13,204,535	9,859,157	△3,345,378
	その他	0	0	0
負債の部合計		14,571,989	11,000,958	△3,571,031
正味財産の部合計		△14,571,989	△11,000,958	3,571,031
負債・正味財産の部合計		0	0	0

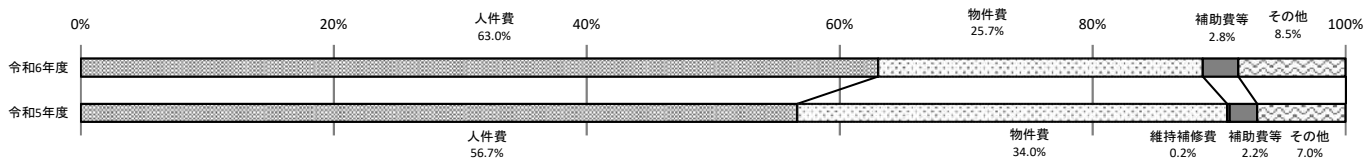
勘定科目			
決算額の主な内訳	―	―	―
主な増減理由	―	―	―

3 実施内容

①	職員研修	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

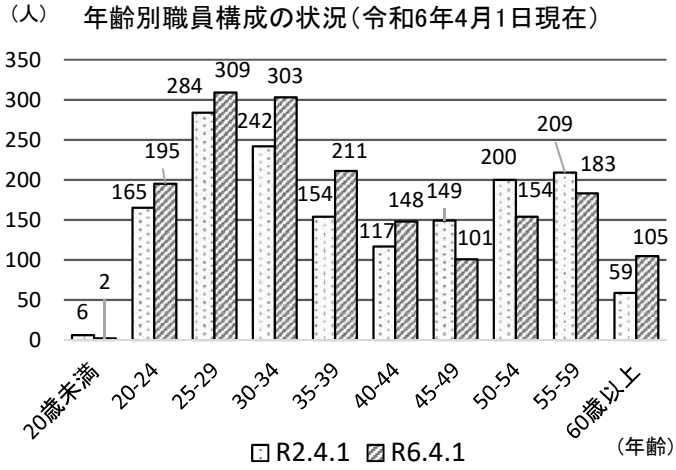
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【研修受講実績】

項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度
中央区研修	職層研修(回/人)	34/616	35/676	27/623
	職能(実務)研修(回/人)	6/167	19/186	17/153
	特別研修(回/人)	21/433	23/443	23/508
第一ブロック合同研修(OA研修等)(回/人)		13/50	13/75	13/68
特別区職員研修(回/人)		207/791	194/820	185/917
国・東京都等派遣研修(回/人)		144/335	94/148	121/183
合計		425/2,392	378/2,372	386/2,452



5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・令和6年度の研修実績は、受講回数386回・受講者数2,452人であった。令和6年度は隔年実施の研修の休止年度であり、受講対象者がなく休止した研修等もあったが、令和5年度よりも研修全体として回数や受講人数は増加した。
・受講希望者が受講可能人数を超えた財務研修について、集合研修を動画撮影し後日YouTubeにて配信を行ったところ、集合研修を受講できなかった職員から大変好評であった。また、管理職向けのDX推進研修については、令和5年度から引き続きオンライン研修として実施した。

課題

・行政需要の多様化に伴う新規採用職員数の増加傾向が続き、研修で使用する紙資料の印刷量も増加している。そのため、用紙使用量の抑制や印刷事務負担の軽減が不可欠である。
・新規採用職員が即戦力として所属で活躍するための前提となる財務などの職能(実務)研修については、オンライン化を進めることにより希望者全員が受講できる体制を整える必要がある。
・現在行っているYouTube配信によるオンライン研修では視聴履歴が残らず、研修受講の終了確認に課題がある。
・前年度、DX推進研修の受講者拡大や自己啓発支援事業の充実の方向性を掲げたが、不十分な状況である。

② 今後の方向性

・職員の働き方の多様化に併せ、時間や場所を問わず受講できるオンライン研修のより一層の充実を図るとともに、対面とオンライン、いずれの方法で受講しても、受講履歴が残り本人のキャリア形成に寄与できる仕組みを構築していくことが望ましい。そのため、オンライン研修の受講履歴の管理方法について検討する。
・DX推進研修については、引き続き管理職向け(オンライン)および職層研修で実施する。本研修は令和4年度から各職層研修で実施しているため、今までに受講していない係長級職員向けに動画を撮影し、YouTube配信を行う。
・自己啓発支援事業(自己啓発助成事業および通信教育講座の情報提供)については、グループウェアの掲載回数を増やしより一層の周知に努める。また、幅広い職員が利用しやすい事業になるよう内容を検討する。
・中央区人材育成基本方針の改定(令和8年度)に向けて準備を進める。時代の変化や要請に応え得る、新しい「中央区がめざす職員像」について検討していく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【161】伊豆高原荘管理事業	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・区民の健康増進に寄与し、その福祉の向上を図る。		
事業内容	・保養所「伊豆高原荘」の管理・運営を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：施策推進の基盤となる安定した行財政運営	SDGsとの関連	
	施策：－		

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	4,553,393	4,705,173	151,780
	物件費	70,337,577	74,106,950	3,769,373
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,792,400	9,629,250	5,836,850
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	51,660	51,660	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	617,250	668,012	50,762
	その他	0	0	0
	小計	79,352,280	89,161,045	9,808,765
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,200	1,200	0
	その他	0	0	0
	小計	1,200	1,200	0
行政収支差額		△79,351,080	△89,159,845	△9,808,765
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△79,351,080	△89,159,845	△9,808,765
当期収支差額		△79,351,080	△89,159,845	△9,808,765
一般財源充当調整		79,088,312	89,180,492	10,092,180
再計(一般財源調整後)		△262,768	20,647	283,415

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・指定管理料　69,927,808円 ・保養施設予約システムの運用保守等の委託　3,053,600円	決算額の主な内訳	・温泉供給契約更新　5,808,000円 ・国有資産等所在市町村交付金　3,649,500円 ・利用料金減免補填金　171,750円
主な増減理由	・指定管理料実績増による増　4,392,042円 ・保養施設予約システムの運用保守等の委託料の実績増　430,532円 ・液晶テレビの購入費等の皆減　△1,186,460円	主な増減理由	・温泉供給契約更新の皆増　5,808,000円 ・国有資産等所在市町村交付金の増　200円 ・利用料金減免補填金の増　28,650円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	38,205,245	38,205,245	0
	建物	3	3	0
	工作物	774,900	723,240	△51,660
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		38,980,148	38,928,488	△51,660

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	341,864	360,569	18,705
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	3,301,134	3,113,418	△187,716
	その他	0	0	0
負債の部合計		3,642,998	3,473,987	△169,011
正味財産の部合計		35,337,150	35,454,501	117,351
負債・正味財産の部合計		38,980,148	38,928,488	△51,660

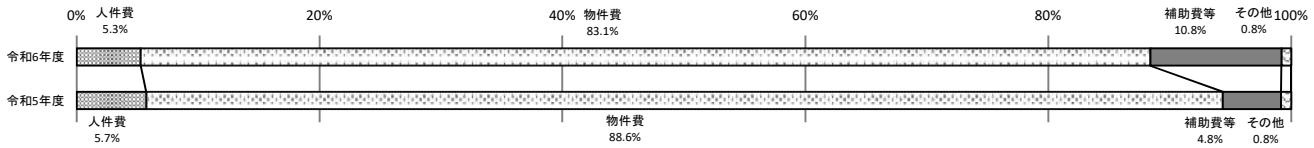
勘定科目	土地	工作物	建物
決算額の主な内訳	・伊豆高原荘敷地　21,469,845円 ・伊豆高原荘従業員宿舎敷地　16,735,400円	・伊豆高原荘擁壁　723,240円	・伊豆高原荘従業員宿舎（S51年竣工）　1円 ・伊豆高原荘（S40年竣工）　1円 ・プロパン小屋（S40年竣工）　1円
主な増減理由	・増減なし	・伊豆高原荘擁壁減価償却による減　△51,660円	・増減なし

3 実施内容

①	伊豆高原荘の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

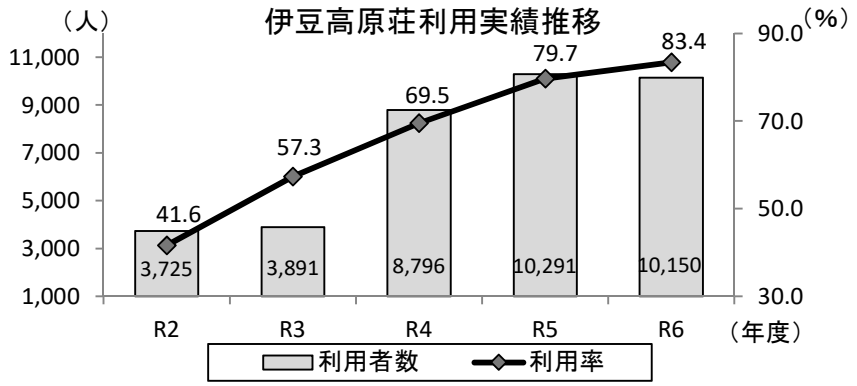
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年度	令和6年度
利用室数(室)	4,592	4,561



※令和2年4月9日から7月14日まで新型コロナウイルス感染拡大防止のため休業
※令和3年4月25日から10月3日まで新型コロナウイルス感染拡大防止のため休業
※令和6年6月4日から6月23日まで改修工事のため休業

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・利用実績はコロナ禍により大幅に減少(令和元年度実績 9,842人、75.4%)したが、令和6年度は令和5年度の利用率を上回り、過去最高であった83.5%(平成28年度)に次ぐ利用率となった。

課題

・今後、経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。また、サービスの維持・向上に努め、利用者満足度を高めることで、利用率のさらなる向上につなげる必要がある。
・物価および人件費の高騰に対して価格(宿泊利用料金等)の見直しを進める必要がある。

② 今後の方向性

・利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努め、利用者満足度を高めるとともに、区SNS等も活用し利用率の向上につなげていく。
・利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続し、必要に応じた修繕等を行うことで、リゾート施設としての役割を果たしていく。
・物価および人件費の高騰に対し、今後利用料金の見直しの検討を行っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【162】区民健康村「ヴィラ本栖」管理事業	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・区民の余暇活動および健康増進に寄与し、その福祉の向上を図る。		
事業内容	・区民健康村「ヴィラ本栖」の管理・運営を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：施策推進の基盤となる安定した行財政運営	SDGsとの関連	
	施策：－		

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
行政費用	人件費	3,794,494	3,920,978	126,484
	物件費	202,150,388	218,511,858	16,361,470
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	20,553,300	20,568,200	14,900
	投資的経費	234,480,600	0	△234,480,600
	減価償却費	40,932,234	43,038,627	2,106,393
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	514,374	556,677	42,303
	その他	0	0	0
	小 計	502,425,390	286,596,340	△215,829,050
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	779,527	1,025,347	245,820
	小 計	779,527	1,025,347	245,820
行政収支差額		△501,645,863	△285,570,993	216,074,870
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△501,645,863	△285,570,993	216,074,870
当期収支差額		△501,645,863	△285,570,993	216,074,870
一般財源充当調整		460,537,706	242,592,621	△217,945,085
再計(一般財源調整後)		△41,108,157	△42,978,372	△1,870,215

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・指定管理料 202,198,308円 ・中央監視装置システム借入料 5,982,240円 ・保養施設予約システムの運用保守等の委託 3,093,200円
主な増減理由	・指定管理料の増 9,485,540円 ・新規リース契約による中央監視装置システム借入料増 4,803,700円 ・新規リース契約による電話交換機借入料増 374,323円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・直通バス運行経費の補填 16,021,000円 ・国有資産等所在市町村交付金 4,491,200円 ・利用料金減免補填金 56,000円
主な増減理由	・利用料金減免補填金増 16,000円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・屋根改修その他工事費皆減 △119,650,500円 ・電気設備改修工事費皆減 △110,132,000円 ・昇降機設備取替工事費皆減 △4,698,100円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・カラオケ利用料 891,200円
主な増減理由	・カラオケ利用料の増 246,700円

（単位：円）

②貸借対照表

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	357,010,500	357,010,500	0
	建物	805,777,469	763,035,362	△42,742,107
	工作物	5,633,882	5,337,362	△296,520
	重要物品	1	1	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	2,455,000	2,455,000	0
資産の部 合計		1,170,876,852	1,127,838,225	△43,038,627

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	284,886	300,474	15,588
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,750,945	2,594,515	△156,430
	その他	0	0	0
負債の部合計		3,035,831	2,894,989	△140,842
正味財産の部合計		1,167,841,021	1,124,943,236	△42,897,785
負債・正味財産の部合計		1,170,876,852	1,127,838,225	△43,038,627

（内訳等）

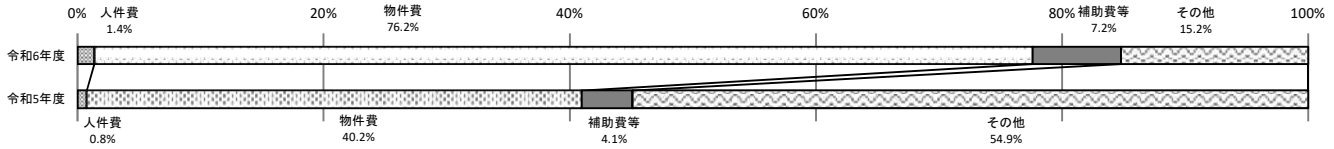
勘定科目	建物	土地	工作物
決算額の主な内訳	・区民健康村「ヴィラ本栖」 728,661,960円 ・昇降機設備 33,595,207円 ・プロパン庫 778,192円 ・コテージ他2棟（H4年竣工） 3円	・区民健康村敷地 357,010,500円	・石積 3,171,600円 ・防火水槽 2,165,760円 ・オイルタンク躯体 1円
主な増減理由	・区民健康村「ヴィラ本栖」減価償却による減 △40,481,220円 ・昇降機設備減価償却による減 △2,106,393円 ・プロパン庫減価償却による減 △154,494円	・増減なし	・石積減価償却による減 △176,200円 ・防火水槽減価償却による減 △120,320円

3 実施内容

①	区民健康村「ヴィラ本栖」の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

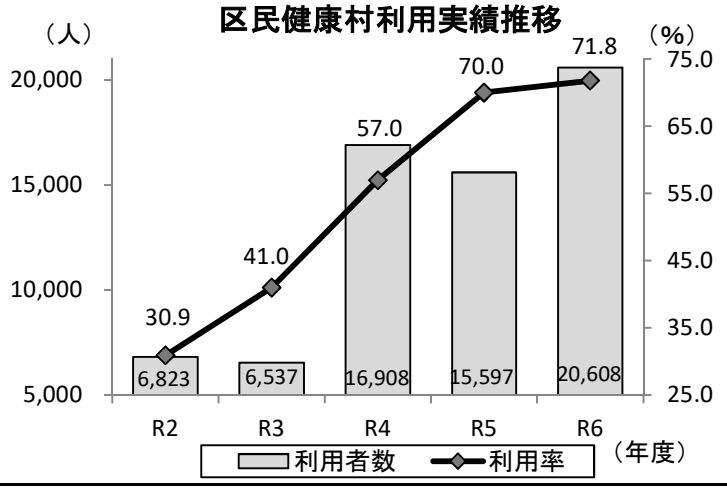
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年度	令和6年度
利用室数(室)	5,500	7,474

※令和2年4月9日から7月14日まで
新型コロナウイルス感染拡大防止のため休業
※令和3年4月25日から10月3日まで
新型コロナウイルス感染拡大防止のため休業
※令和5年4月1日から6月30日まで改修工事のため休業



5 総括

①令和6年度の取組状況	現状・成果	・コロナ禍以降、利用率は上昇し続けており、令和6年度の利用者数および利用率は過去最高となった。(令和元年度実績18,362人、56.4%) ・国の貸切バスの運賃改定等に伴い、検討を行った結果、令和7年度から直通バス料金を値上げすることとした。
	課題	・サービスの維持・向上に努め、利用者満足度を高めることで、さらなる利用率の向上につなげる必要がある。 ・物価および人件費の高騰に対して価格(宿泊利用料金等)の見直しを進める必要がある。

②今後の方向性	・利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努め、利用者満足度を高めるとともに、区SNS等も活用し利用率の向上につなげていく。 ・利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続し、必要に応じた修繕等を行うことで、リゾート施設としての役割を果たしていく。 ・物価および人件費の高騰に対し、今後利用料金の見直しの検討を行っていく。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【163】八丁堀分庁舎管理事業	部課名	福祉保健部地域福祉課
事業目的	・社会福祉協議会が事務所とする八丁堀分庁舎の維持管理を行い、老朽化対策・長寿命化を図る。		
事業内容	・社会福祉協議会が事務所として使用している八丁堀分庁舎について、適切な維持管理業務を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：施策推進の基盤となる安定した行財政運営 施策：－	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
行政費用	人件費	1,617,159	3,115,563	1,498,404
	物件費	7,759,548	9,281,216	1,521,668
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	2,871,000	0	△2,871,000
	減価償却費	4,279,204	4,961,303	682,099
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	205,749	445,342	239,593
	その他	0	0	0
	小 計	16,732,660	17,803,424	1,070,764
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小 計	0	0	0
行政収支差額		△16,732,660	△17,803,424	△1,070,764
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△16,732,660	△17,803,424	△1,070,764
当期収支差額		△16,732,660	△17,803,424	△1,070,764
一般財源充当調整		12,383,088	12,890,325	507,237
再計(一般財源調整後)		△4,349,572	△4,913,099	△563,527

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・空調設備保守等委託　5,758,456円 ・電気・ガス・水道代　3,094,068円	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・電気代の高騰による光熱水費増　759,638円 ・警報電線交換作業委託の実施による委託料皆増　395,736円 ・2階給湯室排水管洗浄委託の実施による委託料皆増　88,000円	主な増減理由	・昇降機設備リニューアル工事の完了による工事費皆減　△2,871,000円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	3,988,746,978	3,988,746,978	0
	建物	84,307,488	79,346,185	△4,961,303
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		4,073,054,466	4,068,093,163	△4,961,303

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B−A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	113,954	240,379	126,425
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,100,378	2,075,612	975,234
	その他	0	0	0
負債の部合計		1,214,332	2,315,991	1,101,659
正味財産の部合計		4,071,840,134	4,065,777,172	△6,062,962
負債・正味財産の部合計		4,073,054,466	4,068,093,163	△4,961,303

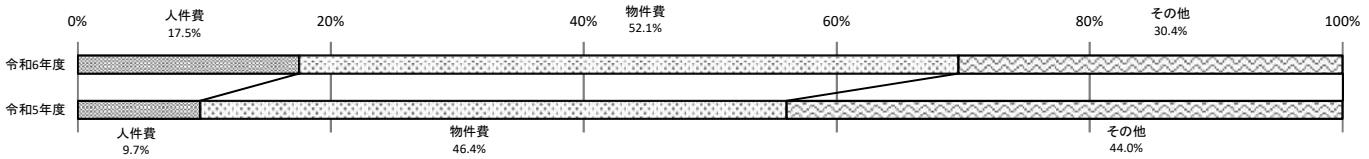
勘定科目	土地	建物	
決算額の主な内訳	・八丁堀分庁舎　3,988,746,978円	・八丁堀分庁舎　79,346,185円	―
主な増減理由	・増減なし	・減価償却による減　△4,961,303円	―

3 実施内容

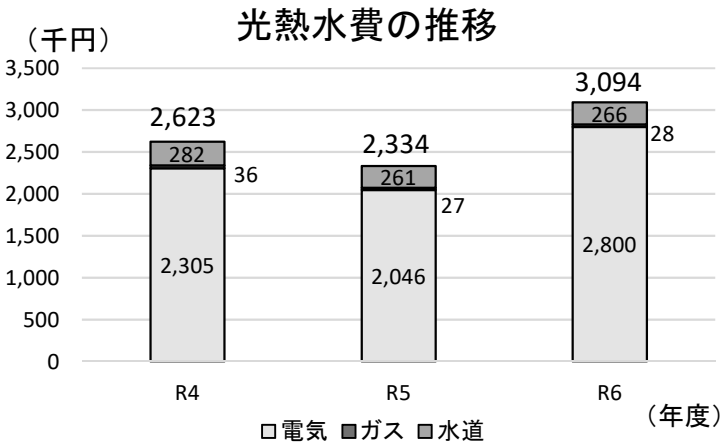
①	八丁堀分庁舎の維持管理	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

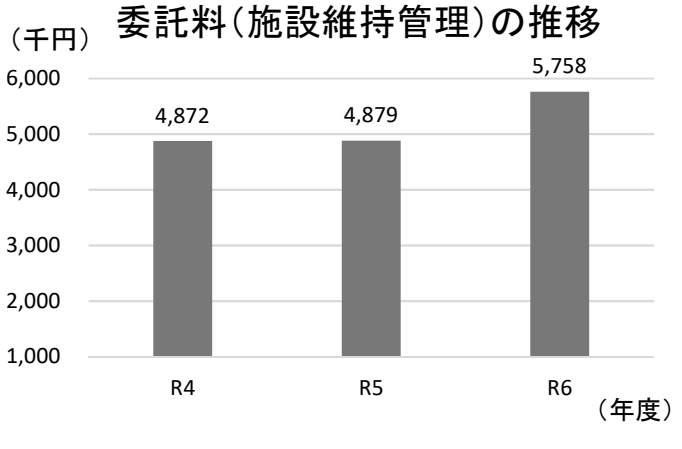
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・施設の老朽化への対策として、定期的な保守や修繕で施設の長寿命化を図っている。
・避難口誘導灯および警報電線の交換、2階事務室空調機の修理、排水管の洗浄作業を実施した。

課題

・八丁堀分庁舎は平成3年2月に建築され、竣工から30年以上が経過しており、定期的な保守や修繕が必要である。

② 今後の方向性

・利用者が安全で快適に利用できるよう、計画的に施設の維持管理を行っていく。
・緊急性や重要性を判断し、状況に応じた改修を行うなど、適切な維持管理を実施していく。
・施設の老朽化が進んでいるため、令和8年度から大規模改修を実施する。

令和7年度（令和6年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【164】十思スクエア管理事業	部課名	福祉保健部地域福祉課
事業目的	・日本橋おとしより相談センター、ケアサポートセンター十思、十思保育園等に供している十思スクエアについて、適切な維持管理・補修業務を実施する。 ・近隣住民のコミュニティおよびスポーツ等の振興に供するため、十思スクエア別館小ホール（地域還元施設）を地域に開放する。		
事業内容	・十思スクエアについて、適切な維持管理・補修業務を行う。 ・近隣住民のコミュニティおよびスポーツ等の振興に供するため、十思スクエア別館小ホール（地元還元施設）を地域に開放する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：施策推進の基盤となる安定した行財政運営 施策：－	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	4,851,479	4,673,344	△178,135
	物件費	11,521,728	11,906,898	385,170
	維持補修費	847,000	0	△847,000
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	22,722,700	22,722,700
	減価償却費	6,091,357	6,091,357	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	617,250	668,012	50,762
	その他	0	0	0
	小計	23,928,814	46,062,311	22,133,497
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,477,004	1,411,004	△66,000
	その他	136,927	166,801	29,874
	小計	1,613,931	1,577,805	△36,126
行政収支差額		△22,314,883	△44,484,506	△22,169,623
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△22,314,883	△44,484,506	△22,169,623
当期収支差額		△22,314,883	△44,484,506	△22,169,623
一般財源充当調整		16,012,418	38,465,456	22,453,038
再計(一般財源調整後)		△6,302,465	△6,019,050	283,415

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・十思スクエア冷暖房機取替工事　22,722,700円
主な増減理由	・十思スクエア冷暖房機取替工事による工事費皆増　22,722,700円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・電気・ガス・水道代　5,349,828円 ・清掃および受付管理業務委託　2,543,622円
主な増減理由	・経済産業省が実施した電気・ガス価格激変緩和対策事業終了に伴う請求金額増による光熱水費増　405,433円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・工事請負費による修繕等がなかったことによる皆減　△847,000円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・日本橋おとしより相談センター使用料　1,103,004円 ・十思スクエア別館小ホール使用料　308,000円
主な増減理由	・十思スクエア別館小ホール一般団体利用実績減による使用料減　△66,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	659,783	659,783	0
	建物	249,745,649	243,654,292	△6,091,357
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		250,405,432	244,314,075	△6,091,357

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	341,864	360,569	18,705
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	3,301,134	3,113,418	△187,716
	その他	0	0	0
負債の部合計		3,642,998	3,473,987	△169,011
正味財産の部合計		246,762,434	240,840,088	△5,922,346
負債・正味財産の部合計		250,405,432	244,314,075	△6,091,357

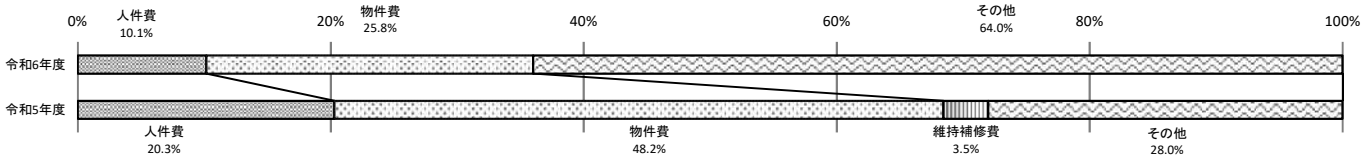
勘定科目	建物	土地	
決算額の主な内訳	・十思スクエア本館・別館　243,654,292円	・十思スクエア本館・別館　659,783円	―
主な増減理由	・減価償却による減　△6,091,357円	・増減なし	―

3 実施内容

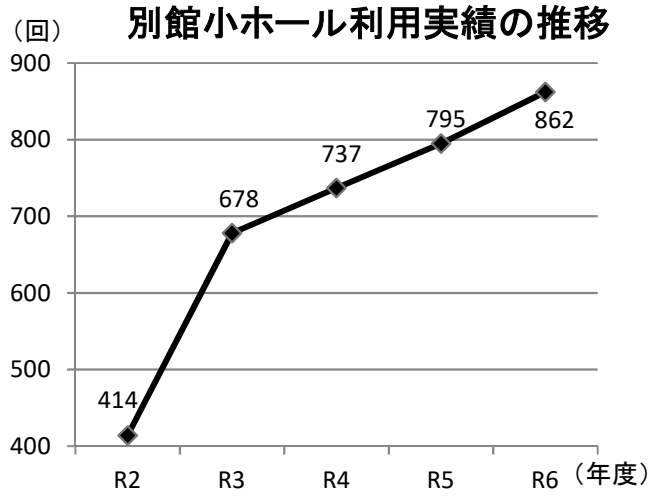
①	十思スクエアの管理運営	②	十思スクエアの改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

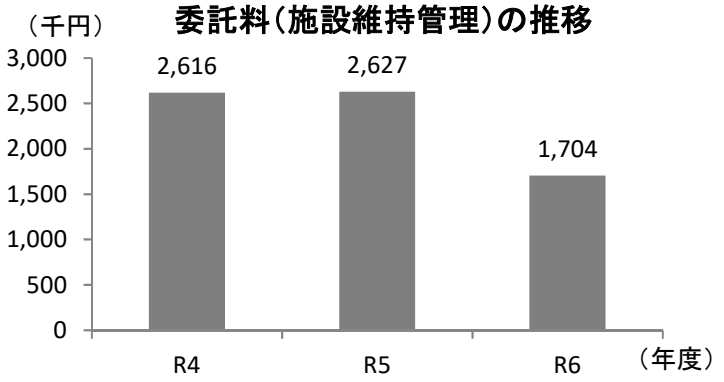
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





※令和6年度から日本橋おとしより相談センター事業に係る予算が特別会計から一般会計に移行したことに伴い、十思スクエア内の経費按分の見直しを行ったため、前年度までと比較して大幅に減少している。

5 総括

① 令和6年度の取組状況

現状・成果

・十思スクエア本館は旧十思小学校として昭和3年に建築され、90年以上経過した建物である。建物の劣化状況を把握し、安全に利用できるように維持管理に努めている。
・十思スクエアおよび十思スクエア別館に設置してから8～10年経過したガスヒートポンプの機器の洗浄を行った。
・十思スクエア内の保守保証期間が終了したガスヒートポンプの機器の更新工事を行った。(保育園等)
・別館小ホールの利用回数は増加傾向にあり、地元町会や一般団体等の地域活動に寄与している。

課題

・竣工から90年以上が経過しており、施設の老朽化への対策として、定期的な保守や修繕が必要である。

② 今後の方向性

・利用者が安全、安心、快適に利用できるように施設を適正に管理するとともに、計画的に施設改修を行い、施設の長寿命化を図っていく。
・2階洋室(町会室)等のガスヒートポンプ保守の保証期間が終了したため、令和7年度に更新工事を行う。

中央区基本計画2023 リーディングプロジェクトにおけるKPI参考値

01 ゼロカーボンシティプロジェクト

	KPI	現状値	2024年度参考値	5年後（2027年度末）	10年後（2032年度末）
1	区内における二酸化炭素排出量	2013年度比17.5%削減 （2019年度確定値）	2013年度比24.3%削減 （2022年度確定値）	2013年度比 36.1%削減	2013年度比 50%以上削減
2	中央エコアクト参加件数（家庭用）	818世帯 （2021年度）	910世帯 ※1	7,000世帯	10,000世帯以上
	中央エコアクト参加件数（事業所用）	128社 （2021年度）	109社 ※1	2,000社	3,000社以上
3	区内の家庭における二酸化炭素排出量	2013年度比4.3%削減 （2019年度確定値）	2013年度比3.6%削減 （2022年度確定値）	2013年度比 19%以上減少	2013年度比 30%以上減少
	区内の事業所における二酸化炭素排出量	2013年度比17.6%削減 （2019年度確定値）	2013年度比27.9%削減 （2022年度確定値）	2013年度比 44.7%以上減少	2013年度比 65%以上減少
4	新たに建設する区有施設におけるZEB化率	―	―	100%	100%
5	まちづくり基本条例における開発事業の新築建物のZEB化・ZEH化率	―	―	100%	100%

02 水とみどりプロジェクト

	KPI	現状値	2024年度参考値	5年後（2027年度末）	10年後（2032年度末）
1	（区が管理する）船着場利用回数	4,921回/年 ※2 （2021年度）	12,035回/年	7,000回/年	11,000回/年
2	みどり率（緑被率+河川等の水面が占める割合+公園内で樹木等の緑で覆われていない面積の割合）	26.5% （中央区緑の実態調査_2017年度）	―	29.2%	30.0%
	うち、緑被率	10.7% （中央区緑の実態調査_2017年度）	―	13.0%	13.8%
3	区内のみどりが増えたと感じる区民の割合	13.6%	15.4%	2023年度の中央区政世論調査の数値より増加	2027年度の中央区政世論調査の数値より増加
4	（新たに整備される）みどりを感じる歩行空間の整備延長	―	3,390m	2022年度末から4,500m	2022年度末から7,000m
5	区内の水とみどりを楽しみながらウォーキングしたことがある区民の割合	78.6%	79.3%	2023年度の中央区政世論調査の数値より増加	2027年度の中央区政世論調査の数値より増加

03 コミュニティ活性化プロジェクト

	KPI	現状値	2024年度参考値	5年後（2027年度末）	10年後（2032年度末）
1	中央区に対して愛着心を感じている人の割合	85.4% （2022年中央区政世論調査）	85.6%	88.0%	90.0%
2	中央区への定住意向のある人の割合	85.2% （2022年中央区政世論調査）	89.0%	88.0%	90.0%
3	地域イベントを実施した町会・自治会の割合	10.2% （2021年度）	62.8%	85.0%	100.0%
4	防災拠点において住民参加型（役員訓練を除く）の防災訓練を実施した割合 ※3	14委員会/21委員会 66.6% （2022年度）	22委員会/22委員会 100%	100.0%	100.0%
5	多様な地域活動に意欲のある人の数	2,705人	3,202人	3,300人	4,000人

04 経済活性化・文化振興プロジェクト

	KPI	現状値	2024年度参考値	5年後（2027年度末）	10年後（2032年度末）
1	中央区関連ワードに関するWEB検索数 （上段：エリア検索数 下段：区施設・関連イベント）	19,746,780件 155,140件	29,882,640件 207,120件	2023年度の年間検索数より増加	2027年度の年間検索数より増加
2	観光情報センターの来所人数	19,606人 （2021年度）	51,619人	年間7万人	年間10万人
	観光情報センターのHPアクセス数	423,009ビュー （2021年度）	1,820,902ビュー	年間100万ビュー	年間150万ビュー
3	創業支援事業を利用し、実際に起業した人数	231人 （2021年度）	285人	年間306人	年間340人
4	中央区ならではの伝統と文化を身近に感じる区民の割合	79.6%	77.6%	2023年度の中央区政世論調査の数値より増加	2027年度の中央区政世論調査の数値より増加
5	「中央区まるごとミュージアム」参加者数	29,000人 （2021年度）	60,000人	73,000人	80,000人

※1 中央エコアクトは、2023年度から制度変更を実施したため、2024年度参考値は、2023年度当初から2024年度末の参加件数となります。
なお、現状値は旧制度における2009年度～2021年度までの各年度の申込件数の合計値を掲載しています。

※2 再集計を行ったことにより、中央区基本計画2023に掲載した現状値から修正しています。

※3 防災訓練は防災拠点運営委員会ごとに実施

令和７年度　主要な施策の成果
行　政　評　価

刊行物登録番号
７－０５０

令和７年９月
編集・発行　　中央区企画部政策企画課
東京都中央区築地一丁目１番１号
電話（０３）３５４６－５２１２